

環境白書

平成 17 年 版



青 森 県

—表紙の写真—

白神山地フォトコンテスト

最優秀作品賞「森の池」(十二湖沸壺の池)

撮影者：工藤ひろし(青森県弘前市)

環境白書

平成 17 年 版

青 森 県

平成17年版「環境白書」の 刊行にあたって



20世紀の経済と産業の豊かさを求める時代を経て、21世紀はまさに心の豊かさや環境・健康など暮らしや生活のフィールドの健全さをどのように守り、発展させていくのかを志向する時代に入っています。

このような時代の転換期にあつて、青森県の未来を切り拓いていくため、今後の本県の将来像として「生活創造社会」を掲げ、昨年12月、新しい青森県づくりの基本計画となる「生活創造推進プラン」を策定しました。

「生活創造社会」とは、青森県を暮らしやすさではどこにも負けない地域とすることであり、豊かな自然環境の中で、自然のリズムや時間が大切にされ、青森で生きることの価値や素晴らしさを実感できる社会、そして、物事や人生にチャレンジする意欲が湧いてくる社会です。

幸いにも、私たちのふるさと青森県は、三方を海に囲まれ、地球上で最大規模の原生的なブナ天然林を有する世界自然遺産白神山地をはじめ、緑豊かな八甲田山、澄んだ水をたたえる十和田湖などの美しい自然が溢れており、水資源、食料、多様なエネルギーなど、多くの生活の基盤に恵まれています。

こうした恵み豊かな美しい環境を次世代へ誇れる財産として守り、県民が安心と幸せを実感でき、飛躍と美しい環境が調和した地域づくりを進めていくことは、私たちの大切な使命です。

今年10月には、自然と共生する社会の実現や国際的連携・協調の輪の拡大を目的として「第2回世界自然遺産会議」が本県で開催され、また、11月には、三沢市の仏沼がラムサール条約に登録されるなど、本県の自然環境を国内外にアピールすることができました。

しかし、一方で、今日の環境問題は、地球温暖化などの地球規模の課題、生活排水による水質汚濁などの都市・生活型公害の進展、廃棄物対策などの循環型社会への対応など多岐にわたっており、その解決に当たっては、県民、事業者、団体、行政の協働による地域力を存分に発揮していくことが重要となっています。

「生活創造社会」の実現に向け、青森らしさを創る財産であり暮らしやすさの基盤でもある本県の「環境」を、県民の皆さんと一緒に守り育てて参りたいと思います。

この環境白書は、平成16年度の本県の環境の状況と環境施策の概要を中心に取りまとめたものです。本書が、県民の皆様幅広く活用され、環境問題について一人ひとりが関心を高め、青森らしい豊かで美しい自然環境と快適な生活環境の保全と創造に向けた具体的な取組への契機となることを期待いたします。

平成17年12月

青森県知事 三村 申吾

環境方針

基本理念

自然は、生命をはぐくむ母体であり、私たちにさまざまな恵みを与えてきました。青森県の豊かな自然は、県民にとってかけがえのない重要な、また、有限な資源です。今後とも、県土の利用に当たっては、地域の自然境の特性に十分配慮し、青森県の豊かで美しい自然とそのまま恩恵を21世紀の子どもたちに伝えていきます。

また、公害の防止、省エネルギー、リサイクルや廃棄物の適正処理を進めることにより環境への負荷の少ない持続的に発展することのできる循環型社会の創造をめざします。

さらに、豊かな緑、清らかな水辺、美しい街並み、歴史的・文化的遺産などがバランスよく備わった環境は、人間性豊かな生活を保証し、地域の活性化を推進していく基盤ともなるものです。また、雪国である青森県にとっては、雪を克服し、これを楽しみ、利用していくことが、快適な雪国の暮らしを確保するためには重要です。

以上のように、県は、自然環境の保全や公害の防止、廃棄物の適正処理を図るとともに、歴史的・文化的環境を生かし、より質の高い快適な環境を創造していきます。

この理念の実現に向けた取組を一層進め、県自らの事務・事業から生じる環境への負荷の軽減を図るため、環境マネジメントシステム（ISO14001）を導入し、職員一人ひとりが環境保全の自覚を持って着実に取り組んでいきます。

基本方針

県は、基本理念をもとに、自らが地域における大規模な事業者であることを認識し、次に掲げる取組を推進します。

1. 「青森県環境計画」及び「青森県環境保全施策実行計画」に掲げる施策を積極的に推進します。
2. 県が行う事務・事業が環境に与える影響を総合的に把握し、環境への負荷の低減に努めます。

特に、次の項目については、重点的に推進します。

- (1) オフィス活動によって生じる環境負荷の低減
 - (2) 公共事業の執行に伴って生じる環境負荷の低減
3. 環境に関連する法令その他の合意事項を遵守し、環境汚染の予防に努めるとともに、職員の環境に対する意識の向上を図ります。

以上の取組について、環境影響の大きなものについては環境目的・目標を定め、定期的な見直しを行うことにより、継続的に改善を進めます。

この環境方針を全職員に周知するとともに、広く一般にも公表します。

平成15年8月4日

環境管理統括者

青森県知事 三村申吾

北東北環境宣言

私たちのふるさと・北東北は、十和田・八幡平や陸中海岸国立公園、世界遺産である白神山地などの雄大で緑豊かな自然はもとより、田園風景や森林、清流など多様な自然に恵まれています。北東北の豊かな水、土、そして光の中で、自然の恵みを受けた農林水産業などの産業活動や人々の暮らしがしっかりと大地に根つき、営々と培われてきました。

また、三内丸山遺跡などの縄文文化や、奥州藤原氏の平泉文化など、多彩で創造力あふれた文化が繰り広げられ、その風土は、今なお脈々と受け継がれています。

このような北東北の自然とそれに抱かれた私たちの暮らし、文化、風土を今一度見つめ直し、これを守り育み、次の世代に引き継いでいかなければなりません。

また、ものの豊かさや便利さに囲まれた私たちの生活を省み、自然と共に生きてきた先人たちの知恵や工夫を改めて思い起こし、今こそ一人ひとりが暮らしや産業と、環境との関わりを見つめなおし、行動しなければなりません。

私たちは、北東北が「環境」の世紀である世紀にふさわしい地域となるよう、地域を越え、国境を越えて世界の人々と共に、新しい時代の価値観や地球的な視点を大切にしながら、世界への貢献を目指して、力を合わせて次の取組みを進めます。

- ・ 恵み豊かな自然環境や誇るべき文化・生活環境を守り育みます。
- ・ 環境保全等に重要な役割を果たしている中山間地域の維持を図ります。
- ・ ゼロエミッション型社会をつくりあげていく取組みを進めます。
- ・ 「環境の時代」にふさわしい産業の確立に向けた取組みを進めます。
- ・ 地球環境問題やいわゆる環境ホルモン問題に適切に対応します。
- ・ 自然とのふれあいなどを通じて環境教育を充実します。
- ・ 多様な主体の参加のもとに、豊かな環境づくりを進めていきます。
- ・ 三県が、今後も連携・協力して、全国、世界に先駆けた取組みを進めていくための仕組みづくりを進めます。

1998年10月22日 第2回北東北知事サミットにおいて

目 次

第1部 総 説

第1章 環境問題の概況	1
第1節 環境問題の変遷	1
第2節 地球環境問題	4
第3節 循環型社会の構築に向けて	7
第2章 環境保全対策の総合的な取組の推進	9
第1節 青森県環境の保全及び創造に関する基本条例	9
第2節 生活創造推進プラン	11
第3節 青森県環境計画	13
第4節 環境保全施策実行計画	15
第5節 青森県ふるさとの森と川と海の保全及び創造に関する条例	18
第6節 山・川・海をつなぐ「水循環システム」の再生・保全	20
第7節 青森県地球温暖化防止計画	25
第8節 県の率先行動	27
1 IS014001環境マネジメントシステムの導入	27
2 地球にやさしい青森県行動プラン	27
第9節 北海道・北東北四道県の連携	29
第10節 北東北三県の広域的産業廃棄物対策	31
1 青森県産業廃棄物税条例	31
2 青森県県外産業廃棄物の搬入に係る事前協議等に関する条例	33
第11節 あおもりエコタウンプラン	34
第12節 環境・エネルギー産業の振興	36
第13節 環境保全基金事業	37
第14節 環境影響評価	38
1 環境影響評価	38
2 環境影響評価制度の経緯	38
3 環境影響評価の実施状況	38
第15節 公害防止計画と公害防止協定	41
1 公害防止計画の概要	41
2 公害防止協定の意義	43
3 公害防止協定の締結状況	43
第16節 環境教育・学習の推進	44
第17節 パートナーシップの形成	46
第3章 環境保全の主要課題と展望	47
第1節 大気汚染	47
第2節 水質汚濁	47
第3節 廃棄物処理	48

1	一般廃棄物対策	48
2	産業廃棄物対策	48
第4節	下水道等の整備	49
第5節	自然保護	49
第6節	環境放射線等監視	50
第4章	世界遺産としての白神山地	51
第1節	白神山地の概要	51
第2節	白神山地の動植物	54
第3節	世界遺産（自然遺産）としての白神山地の意義	54
第4節	保護対策	55
第5節	第2回世界自然遺産会議	56
第5章	環境に配慮した事業の推進	58
第1節	企画政策部関係事業	58
1	地域省エネルギーの推進	58
第2節	環境生活部関係事業	58
1	じん芥収集車購入費補助	58
第3節	商工労働部関係事業	58
1	環境対応型接合技術の開発	58
2	環境循環型非塩素系凍結防止剤の開発	59
3	生活廃材を活用した生活関連素材への転換技術の開発	59
4	微生物の生体機能活用による環境保全技術の開発	59
5	むつ小川原ボーダーレスエネルギーフロンティア構想の推進	59
6	風力発電導入形態多様化促進事業	59
第4節	文化観光部関連事業	60
1	奥入瀬溪流自然環境の活用	60
第5節	農林水産部関連事業	60
1	環境にやさしい青森農業の推進	60
2	稲わら焼却防止活動	61
3	地域用水環境整備	61
4	生態系に配慮した農業農村整備	62
5	「冬の農業」の推進	62
6	松くい虫被害防止緊急対策	62
7	漁港環境整備	63
第6節	県土整備部関連事業	63
1	多自然型川づくり	63
2	海岸環境整備	63
3	港湾環境整備	63
4	省エネ庁舎と歩道融雪のコージェネレーション導入	64
第6章	歴史的・文化的環境の保全と創造	65
第1節	歴史的・文化的環境の保全・創造の必要性	65

第2節 歴史的・文化的環境の要素	65
第3節 課題	65
第4節 景観形成の推進	66
1 青森県景観条例に基づく景観形成の推進	66
2 青森県景観形成審議会の設置	67
3 青森県景観形成基本方針の策定	67
4 大規模行為届出制度	67
5 公共事業景観形成基準の策定	67
6 「景観の日」関係事業の実施	67
7 景観法の施行について	67

第2部 環境の現況と対策

第1章 大気環境の保全	69
第1節 大気汚染の現況	69
1 大気汚染の現況	69
2 常時監視体制	69
第2節 汚染物質別大気汚染の現況	71
1 硫黄酸化物	71
2 窒素酸化物	72
3 光化学オキシダント	75
4 一酸化炭素	76
5 浮遊粒子状物質	77
6 炭化水素	80
7 降下ばいじん	81
8 弗素化合物	81
第3節 大気汚染防止対策	82
1 法令による規制	82
2 大気汚染物質別対策	84
3 公害防止協定による排出抑制	86
4 常時監視	86
5 全国星空継続観察	88
6 有害大気汚染物質	89
第4節 公害健康被害対策	90
第2章 水環境の保全	91
第1節 水質汚濁の現況	91
第2節 公共用水域の水質等の現況	91
1 環境基準の達成状況等	91
2 水域別水質汚濁の現況	97
3 地下水質の現況	105

4	水浴場の水質の現況	108
5	ゴルフ場の排水に係る農薬の残留実態調査	108
第3節 水質汚濁防止対策		109
1	環境基準の水域類型指定	109
2	規制指導	109
3	公共用水域の水質監視	111
4	地下水の水質監視	111
5	生活排水対策	111
6	ゴルフ場対策	114
7	水生生物による水質調査	114
8	十和田湖水質保全事業	117
9	陸奥湾水質保全事業	118
10	工業用水道保全対策	120
11	農業用水保全対策	120
12	漁場保全対策	120
13	水産加工場対策	121
14	畜産業対策	121
15	休廃止鉱山鉱害防止対策	124
第3章 土壌環境の保全		125
第1節 農用地土壌対策		125
第2節 一般環境土壌対策		125
第4章 騒音・振動対策		126
第1節 騒音・振動の現況		126
第2節 騒音・振動の発生源別の状況		127
1	自動車騒音の常時監視	127
2	道路交通騒音・振動実態調査	129
3	航空機騒音実態調査	129
4	新幹線鉄道騒音調査	130
5	在来鉄道騒音・振動対策調査	131
第3節 騒音・振動防止対策		132
1	騒音に係る環境基準の設定	132
2	航空機騒音に係る環境基準の設定	132
3	新幹線鉄道騒音に係る環境基準の設定	132
4	規制地域の指定	132
5	工場・事業場の騒音・振動対策	133
6	建設作業騒音・振動対策	133
7	自動車騒音・道路交通振動対策	133
8	航空機騒音対策	134
9	新幹線鉄道騒音対策	134
10	在来鉄道の騒音・振動対策	134

11 深夜営業騒音対策	135
第5章 悪臭対策	136
第1節 悪臭の現況	136
第2節 悪臭防止対策	137
1 規制地域の指定	137
2 発生源規制指導	137
第6章 地盤沈下対策	139
第1節 地盤沈下の現況	139
第2節 地域別地盤沈下の現況	139
1 青森地区	139
2 八戸地区	142
3 弘前地区	143
第3節 地盤沈下防止対策	143
第7章 化学物質対策	145
第1節 ダイオキシン類対策	145
1 環境調査	145
2 発生源対策	147
3 今後の方針	147
第2節 環境ホルモン対策	147
第3節 P R T R制度	149
第8章 農薬残留対策	151
第1節 農薬対策の概要	151
第2節 食品中の残留農薬調査	151
第3節 農薬危害防止対策	151
第9章 各種審議会等	152
第1節 青森県環境審議会	152
第2節 青森県環境影響評価審査会	153
第3節 青森県公害審査会	153
第10章 公害紛争処理制度等	154
第1節 公害紛争処理	154
第2節 公害苦情処理	154
第3節 公害苦情の概況	154
1 公害の種類別苦情件数	155
2 公害の発生源別苦情件数	156
3 地域別公害苦情件数	157
4 公害苦情の処理状況	157
第4節 環境犯罪の取締り状況	157
1 環境犯罪の検挙状況の推移	157
2 環境犯罪の取締り	158
第11章 公害防止管理者等	159

第12章 調査研究等	160
第13章 廃棄物と下水道	161
第1節 一般廃棄物対策	161
1 青森県廃棄物処理基本計画（一般廃棄物編）	161
2 ごみ処理の状況	163
3 ごみ処理体制	164
4 空き缶等散乱防止対策	164
5 海岸漂着ごみ対策	165
6 し尿及び浄化槽汚泥処理の状況	165
7 浄化槽対策	166
8 浄化槽法定検査	167
第2節 産業廃棄物対策	167
1 青森県廃棄物処理基本計画（産業廃棄物編）	167
2 産業廃棄物の処理等の状況	168
3 産業廃棄物処理業者の状況	169
4 産業廃棄物処理施設の状況	170
5 産業廃棄物処理業者等立入検査・指導	170
6 優良産業廃棄物処理業者の育成方針の検討	171
7 産業廃棄物処理施設整備への公共関与	172
8 県外産業廃棄物事前協議及び環境保全協力金制度の円滑な実施	172
9 不法投棄対策	172
10 県境不法投棄対策	174
第3節 資源循環の推進	177
1 容器包装リサイクルの推進	177
2 家電リサイクルの推進	177
3 パソコンリサイクルの推進	178
4 自動車リサイクルの推進	178
5 農業用使用済プラスチックの回収とリサイクルの促進	178
6 食品リサイクルの推進	179
7 資源循環型畜産確立対策	179
8 木質バイオマスの有効利用の推進	179
9 廃木材の再資源化に関する研究	179
10 水産加工廃棄物の再利用に関する研究	180
11 建設副産物のリサイクル推進	180
12 公共工事ほたて貝殻利用促進	181
13 リサイクル製品認定制度	181
14 焼成ホタテ貝殻による居住環境中の 揮発性有機化合物吸着・分解効果の研究	181
第4節 下水道対策	182
1 公共下水道の整備	182

2	流域下水道の整備	184
3	農業集落排水の整備	185
4	漁業集落排水の整備	189
第14章	自然保護	191
第1節	自然保護の基本方針	191
第2節	自然環境の保全対策	191
1	自然環境保全地域等	191
2	自然公園	194
3	鳥獣保護及び狩猟	195
4	自然保護の啓発	199
5	県民の森の管理等	201
6	温泉	206
7	青森県自然環境保全審議会	206
第15章	環境放射線等監視	207
第1節	環境放射線等調査	207
1	原子力施設環境放射線等調査	207
2	日本原子力研究所むつ事業所に係る放射線監視	211
3	環境放射能水準調査	211
第2節	各種委員会等	212
1	原子力施設環境放射線等監視評価会議	212
2	原子力船「むつ」安全監視委員会	213
第3節	啓発活動	213
第16章	地球環境	214
第1節	地球温暖化	214
1	地球温暖化の現況	214
2	地球温暖化対策	218
第2節	オゾン層	219
1	オゾン層破壊問題とオゾン層保護対策	219
2	冷媒用フロンの回収等の推進	220
第3節	酸性雨	221
1	酸性雨の現況	221
2	酸性雨対策	222

資料編

第 1 部
総 説

第1章 環境問題の概況

第1節 環境問題の変遷

＜国における変遷＞

私たち国民の所得、生活水準は、昭和30年代以降の高度経済成長期により著しく向上する一方で、高度成長による社会構造及び経済構造の変化、都市化の進展に伴い、環境汚染も加速度的に進行していきました。特に、四日市ぜん息、熊本水俣病、新潟水俣病、富山イタイイタイ病のいわゆる四大公害病は大きな社会問題となりました。

このため、国では、昭和42年8月の公害対策基本法の制定をはじめとして、昭和45年には「公害国会」と呼ばれる第64回国会（臨時国会）が開かれ、公害対策基本法の改正をはじめ、公害関係法の制定及び改正が行われ、大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、騒音、振動、地盤沈下、悪臭の典型7公害を中心とした総合的な公害防止対策が進められてきたところです。

これら法令の整備や施策の推進、企業の公害防止施設の整備、技術開発等が相まって、激甚な公害は克服され、環境汚染は全般的に改善される傾向にあります。

また、昭和48年、54年の二度にわたるオイルショックによって我が国の経済は、高度成長から安定成長に移行し、人々の意識に精神的な豊かさを求める気運が高まる中で、各地で地域の特性に応じた快適な環境配慮の取組が進められるようになりました。

近年の環境問題は、人口や社会経済活動の都市への集中が進み、窒素酸化物の影響による大気汚染や生活排水による河川の汚濁等のいわゆる都市・生活型公害に移行しているほか、ダイオキシン類などの有害な化学物質等による環境汚染、さらにはオゾン層の破壊、地球温暖化等の地球規模で対応すべき問題が顕在化してきており、これらの諸問題の解決に向けて、なお一層の多角的な取組が必要な状況にあります。

このため、国においては、環境問題の変化の状況を踏まえ、公害対策基本法に代わって、今日の環境問題に対処していくための基本的枠組みを示す法律として、平成5年に環境基本法を制定し、平成6年には、同法に基づき、21世紀に向けた環境施策の大綱として、「循環」、「共生」、「参加」及び「国際的取組」という4つの長期的目標を掲げる「環境基本計画」を策定し、持続可能な社会の構築を目指すことを定めました。なお、本計画については、地球温暖化をはじめとして、計画策定後における環境問題の著しい状況変化に対応するため、平成12年に見直しを行ったところです。

また、国では、平成12年を循環型社会元年と位置付け、循環型社会の形成を推進する基本的な枠組みとなる法律としての循環型社会形成推進基本法のほか、個別法として建設リサイクル法、食品リサイクル法及びグリーン購入法を制定するとともに、廃棄物処理法及び資源有効利用促進法の改正を行いました。さらに、平成14年には自動車リサイクル法を制定し、平成15年には、循環型社会形成推進基本法に基づき、循環型社会の形成に関する施策の総合的活計画的な推進を図るため、具体的目標を設定した「循環型社会形成推進基本計画」を策定するなど、既に制定されている容器包装リサイクル法及び家電リサイクル法を含め、循環型社会の形成に向け、実効ある取組が進められているところです。

さらに、地球温暖化の防止に向け、1997年12月の「気候変動枠組条約第3回締約国会議（COP3）」において、2008年（平成20年）から2012年（平成24年）までの平均的な温室効果ガスの排出量を1990年と比較して先進国全体で5%、日本としては6%削減する目標を定めた「京都議定書」が採択され、2004年11月、ロシア共和国が批准したことにより発効要件が満たされたことから、2005年2月に「京都議定書」が発効しました。

国では、「京都議定書」で約束している温室効果ガスの排出量の削減目標の達成に向け、平成17年4月、「京都議定書目標達成計画」を閣議決定し、国民運動の展開など脱温暖化社会の構築を目指すための取組みが進められています。

<県における変遷>

本県における環境問題については、全国的な傾向と同様に、昭和40年代には八戸地域等の工業立地地域における大気汚染、水質汚濁などの産業型公害が中心でしたが、環境保全関係法令に基づく規制の強化及び公害防止施設の整備等により産業型公害が改善される一方、都市化の進展、生活様式の多様化等により、生活排水による河川の汚濁等の都市・生活型公害や廃棄物の問題等が顕在化しており、多方面にわたる対策が求められています。

本県における環境保全対策については、公害対策基本法の制定を契機として、昭和42年に公害防止条例を、さらに昭和47年に現行の公害防止条例を制定しました。また、自然環境の保全に関しても、昭和48年に自然環境保全条例を制定するとともに、昭和50年には「自然環境保全基本方針」を策定するなど、環境保全関係法令に基づく規制の強化を図ってきたところです。

一方、行政組織については、昭和40年に衛生部環境衛生課に公害係が設置され、その後、昭和45年に公害課（現在の環境政策課）となり、昭和47年に自然保護課が、平成2年に原子力環境対策室（現在の原子力安全対策課）が設置されています。

廃棄物対策を担当する部門については、平成4年に生活衛生課（現在の保健衛生課）の課内室として廃棄物対策室が設置され、平成9年には生活衛生課から廃棄物対策課として独立させています。

その後、平成12年に環境政策課の大気・水質等の公害を担当する部門と廃棄物対策課を統合し、環境管理課が設置され、平成13年には環境管理課を環境政策課に統合し、現在に至っています。

また、岩手県との県境における産業廃棄物の不法投棄対策を進めるため、平成15年6月に「特定産業廃棄物に起因する支障の除去等に関する特別措置法」が制定されたことを受け、平成24年度までに着実かつ強力で原状回復を推進するとともに、周辺対策を全庁的挙げて取り組む必要があること等から、平成14年9月に環境生活部内に設置した県境不法投棄対策チームを発展的に解消し、平成15年9月に環境生活部から独立した県境再生対策室が新たに設置されました。

県境再生対策室については、平成16年4月に県政の重要課題を担当する特別対策局に移管された後、特別対策局が平成16年度限りで廃止されたことに伴い、廃棄物対策を所管する環境生活部との関連を重視する観点から、平成17年4月に環境生活部に移管しています。

調査研究機関については、昭和46年に八戸市に設置した公害センター、昭和49年に青森

市に設置した公害調査事務所等を、平成2年に環境保健センターとして統合・設置し、総合的な調査研究体制の整備を進めてきました。

さらに、平成12年度には、廃棄物対策及び公害対策に係る環境監視機能を強化するため、環境保健センター内に環境管理部（平成15年4月に青森環境管理事務所に改組）を設置するとともに、弘前市、八戸市及びむつ市の3カ所に環境管理事務所を新設しました。

また、環境放射線等の監視・測定については、県内に立地する原子力関連施設への立入調査や環境試料の分析などと併せて総合的に実施するため、環境保健センター放射能部及び六ヶ所放射線監視局を廃止し、平成15年4月に青森県原子力センターを六ヶ所村に設置するなど、体制の充実強化を図っています。

環境に著しい影響を与えるおそれのある各種開発事業等については、その事業に係る環境の保全に適正な配慮がなされることを確保するため、平成9年4月に「青森県環境影響評価要綱」を施行、平成12年6月に同要綱を廃止し、新たに「青森県環境影響評価条例」を施行して、審査指導を行っています。

また、火力発電所、紙パルプ工場、非鉄金属の大規模工場が立地している八戸地域については、昭和50年度から6回にわたり、環境基本法の規定に基づく公害防止計画を5年ごとに策定し、総合的な公害防止対策を推進しています。

地球環境保全対策に関しては、平成4年4月に「青森県環境保全対策推進本部」を設置し、同年6月に地球環境保全に関する取組方針に関する申合せを行いました。

平成8年3月には、長期展望に立った本県の望ましい環境像、環境保全施策に係る基本的方向、各主体の役割等の骨格を定める「青森県環境基本構想」を策定し、同年12月には、同構想の趣旨を踏まえ、県民総意の下に環境分野における個別の条例を統括する「青森県環境の保全及び創造に関する基本条例」（以下「環境基本条例」という。）を制定しました。さらに、平成9年3月には地球環境保全に向け県民・事業者等の行動原則を示すための「あおもりアジェンダ21」を、平成10年5月には、おおむね10年を計画期間として環境保全施策の基本方針、各主体の役割、地域ごとの環境配慮指針などを具体的に示した「青森県環境計画」を策定しました。

この環境計画において、県民に密接に関係し、早急に取組みを強化する必要がある18項目の施策については、「青森県環境保全施策実行計画」として取りまとめ、「青森県環境保全施策推進協議会」を設置し、外部評価も取り入れながら、一層の施策の推進を図っています。

1997年12月の「気候変動枠組条約第3回締約国会議（COP3）」において、2008年から2012年までの平均的な温室効果ガスの排出量を1990年と比較して先進国全体で5%、日本としては6%削減するという目標を定めた「京都議定書」が採択されました。

その後、京都議定書の発効に向けたルールづくりが進められ、2001年7月のボンでの第6回締約国会議（COP6）再開会合において大枠の政治合意である「ボン合意」が成立し、京都議定書発効を目指して、日本においては2002年6月に批准し、各国においても批准が進められました。そして、2004年11月にロシアが批准したことにより、京都議定書は発効要件を満たし、2005年2月に正式に発効しました。これにより京都議定書の批准国に割り当てられた削減目標は国際的に法的拘束力を持つこととなりました。

オゾン層の保護については1992年11月のモントリオール議定書第4回締約国会合において、フロン等のオゾン層破壊物質の生産の全廃の前倒し、規制物質の追加などの議定書の改正に併せ、回収・再利用・破壊の促進が決議され、1995年12月の同第7回会合において、ハイドロクロロフルオロカーボン（HCFC）の消費量の2020年全廃、臭化メチルの消費量の2010年全廃等の規制強化が決定されました。このほかにも、地球環境問題については国際的に種々の取組がなされてきたところです。

このような動き等を踏まえ、国は1992年11月に環境基本法を制定し、「国際的協調による地球環境保全の積極的推進」を基本理念の一つとして、地球環境保全等に関する国際協力、監視・観測等に係る国際的連携、地方公共団体・民間団体等の活動促進、国際協力の実施等に当たっての配慮などの基本的施策を定め、また、1993年12月には、関係閣僚会議において「アジェンダ行動計画」を決定しました。

地球温暖化に係る国内対策としては、COP3終了直後の1997年12月に内閣総理大臣を本部長とする地球温暖化対策推進本部が設置され、京都議定書の目標を達成するための当面の対策を示した「地球温暖化対策推進大綱」が1998年6月に同本部により決定されました。1998年10月には「地球温暖化対策の推進に関する法律」が成立し、1999年4月には「地球温暖化対策に関する基本方針」が閣議決定されました。さらに、京都議定書締結に向けて対策等が検討され、2002年3月に新たな「地球温暖化対策推進大綱」を策定するとともに、地球温暖化対策推進法が改正されたことにより、国内体制が整備され、2002年6月に京都議定書を締結しました。そして、2005年2月の京都議定書の発効を受け、6%削減約束を確実に達成するために必要な措置を定めるものとして、また、2004年に行った地球温暖化対策推進大綱の評価・見直しの成果として、地球温暖化対策推進法により京都議定書発効の際に策定することとされている「京都議定書目標達成計画」を2005年4月に閣議決定しました。この計画に基づいて、国では地球温暖化防止国民運動「チーム・マイナス6%」を展開するなど、国、地方公共団体、事業者、国民が一体となった取組みを推進しています。

また、オゾン層保護については、1988年5月に「特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律（オゾン層保護法）」が制定、2001年6月にはオゾン層の破壊や地球温暖化を招くフロン類の適正な回収及び破壊処理等を義務付けた「特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律（フロン回収破壊法）」が成立、公布されました。

表 1 - 1 - 1 地球環境問題の概要

項 目	概 要
地球温暖化	石油、石炭の燃焼によって生ずる二酸化炭素などの温室効果ガスの増加により、地球が温暖化し、北極や南極の氷が溶け、海面が上昇したり、気候の変動が起こり、漁業や生態系に大きな影響を与えているとされています。
オゾン層の破壊	地上を取り巻く大気圏には、太陽の有害な紫外線を吸収し我々の健康を守っている「オゾン層」があります。工場用の洗浄剤や冷蔵庫、エアコンなどに使われているフロン、四塩化炭素などの物質は、オゾン層を破壊し、皮膚ガンの増加や生態系への影響を生じさせます。
酸性雨	工場事業場から排出されるばい煙や自動車の排出ガスに含まれている硫黄酸化物、窒素酸化物等の大気汚染物質が、大気中で化学変化を起こし酸性物質となったものが、雲や降水に取り込まれることによって生ずるpH5.6以下の酸性化した雨を言います。ヨーロッパ、北米などにおいては、湖沼の酸性化、森林の衰退、建物や文化財の損害などの被害が出ています。
森林(熱帯林)の減少	地球上の森林は、熱帯林を中心として、過度の伐採、焼畑、薪の採取、放牧などにより近年、急激に減少しています。 熱帯林の減少は、野生生物の生息地の破壊、気候変化や土壌流出などの影響をもたらしています。
野生生物種の減少	人間活動による生息・生育地の破壊や乱獲などのため、地球の歴史が始まって以来のスピードで野生生物の種の減少が進んでおり、1990年以降30年間に全世界の5～15%の種が絶滅するとの予測がなされています。
砂漠化	砂漠化の原因は、地球的規模の気候の変動による干ばつのほか、過放牧や薪の採取などが挙げられています。砂漠化が進行しつつある地域は、地球上の全陸地の約4分の1、乾燥地の約70%にあたる36億haに達し、世界人口の約6分の1の人々がその影響を受けています。
海洋汚染	船舶の航行や事故、海底油田開発、有害化学物質の流出などにより海洋汚染が発生し、海洋生物、漁業、生態系への深刻な影響などが問題となっています。
有害廃棄物の越境移動	重金属や有害化学物質などが、適正な処理の見込みがないまま他国に送られ、その結果、その国において環境問題が引き起こされています。 環境汚染の拡散を防止するためにも、有害廃棄物の越境移動は地球規模での対応が必要とされています。
開発途上国の公害問題	開発途上国では、工業化の進展や人口の都市への集中にともない、工場の公害防止対策や下水道、ごみ処理施設の整備の遅れから大気汚染、水質汚濁などの公害問題が深刻化しています。開発途上国の多くは、これらの問題に適切に対処していくための資金や技術に乏しいことから、先進国と開発途上国との調整が必要とされます。

第3節 循環型社会の構築に向けて

戦後の社会経済活動の拡大に伴い、生活における物質的な豊かさが増す一方、廃棄物の排出量の増加、最終処分場の残余容量のひっ迫、不法投棄の増加、廃棄物処理施設に対する住民不信の増大など、廃棄物をめぐる問題は深刻化しています。そして、この解決のためには、これまでの社会経済のあり方や私たちのライフスタイルを見直すことが必要であり廃棄物の発生抑制（リデュース）、再使用（リユース）、再生利用（リサイクル）を進め、最後に適正処分するという物質循環を実現する循環型社会を構築していかなければなりません。

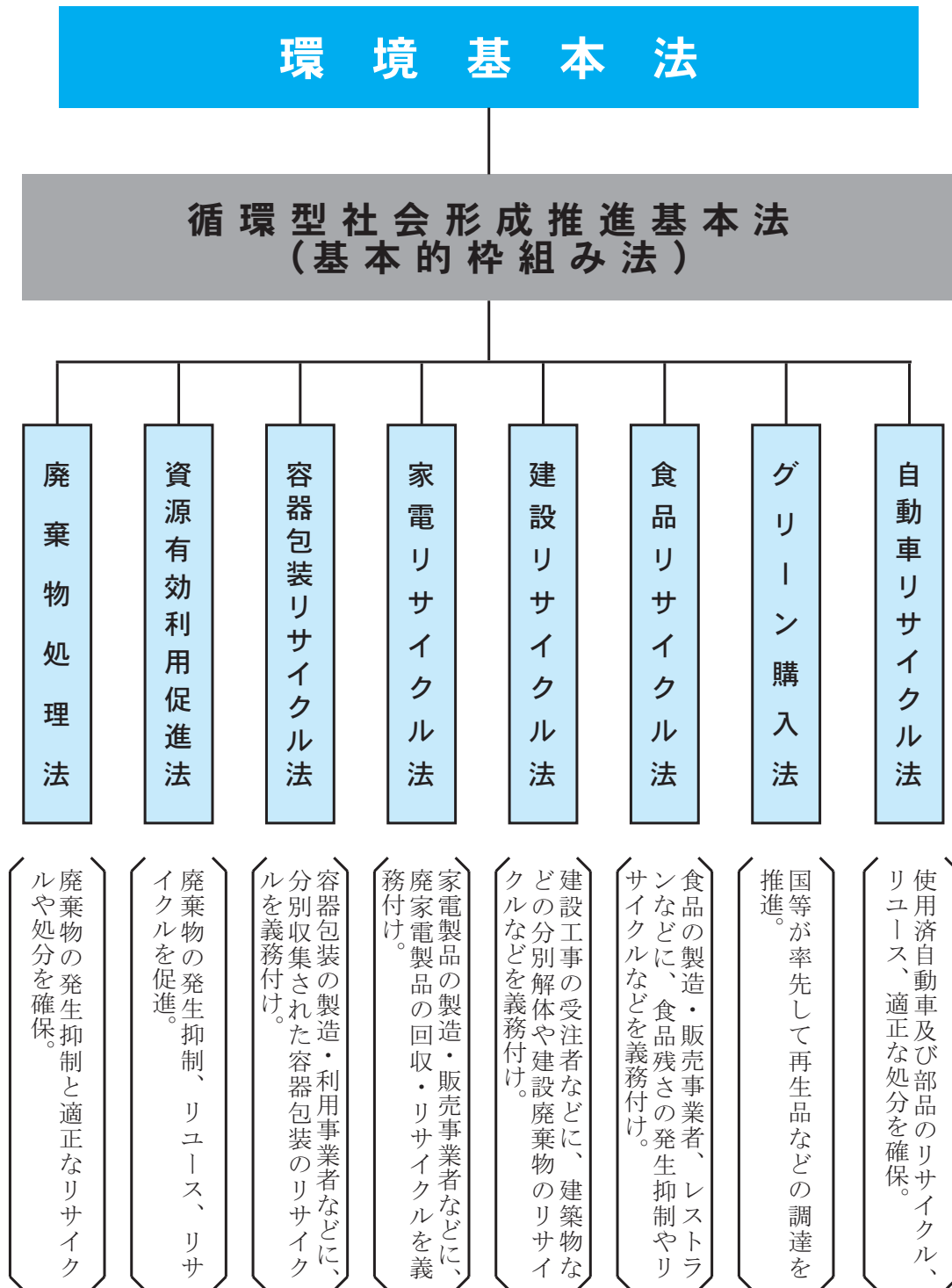
国では、平成12年を循環型社会元年と位置付け、同年6月、循環型社会の形成に向けた基本原則、施策の基本事項など対策の枠組みを示した「循環型社会形成推進基本法」を制定し、平成15年3月には同法第15条に基づく「循環型社会形成推進基本計画」を閣議決定しました。

循環型社会形成推進基本法は、社会における物質循環の形成を通じた、製品などの使用・廃棄に伴う天然資源の消費抑制と環境負荷の低減を目的とし、廃棄物処理について①排出抑制、②製品・部品としての再使用、③原材料としての再生利用、④熱回収、⑤適正処分の順で優先順位を定めているほか製品の生産段階から廃棄物の発生抑制や再使用時における環境配慮を進めることをねらいとして、製品の製造者や販売者が製品の使用後の段階においても一定の責任を果たすよう「拡大生産者責任」を課しています。

また、循環型社会の形成を推進するための個別法として、「建設リサイクル法」、「食品リサイクル法」、「グリーン購入法」が新たに制定されるとともに、「廃棄物処理法」及び「資源有効利用促進法」が改正・整備され、先立って制定されていた「容器包装リサイクル法」と「家電リサイクル法」を含めたリサイクル関連法が整備されました。その後、平成14年7月に「自動車リサイクル法」が制定され、平成17年1月から施行されました。

基本法と合わせて、これらの個別法を一体的に運用することにより循環型社会を目指すものです。

図 1 - 1 - 2 循環型社会形成推進関連法体系図



第2章 環境保全対策の総合的な取組の推進

近年の大量生産・大量消費・大量廃棄型の経済社会活動や生活様式の定着及び都市化の進展により、生活排水による河川等の汚染や廃棄物問題、化学物質による環境汚染、更には身近な緑の減少など様々な形で環境問題が顕在化しています。

また、地球温暖化、オゾン層の破壊、酸性雨などの地球規模での環境問題も顕在化し、地球の生態系にも大きな脅威を与えている状況にあります。

これらの問題を解決していくためには、経済社会システムの見直しやライフスタイルの変革に向けて、県民、事業者、行政が共通の認識に立ち、それぞれの役割を果たしていくことが重要であり、長期的な視野に立ち、各種の環境施策を総合的、計画的に進めていく必要があります。

第1節 青森県環境の保全及び創造に関する基本条例

本県の環境行政の基本的方向については、平成8年12月に制定した「青森県環境の保全及び創造に関する基本条例」において定められています。

本条例は、本県の環境行政の基本理念、県民、事業者、行政の役割を明らかにするとともに、環境の保全及び創造に関する施策の基本となる事項を定めることにより、施策を総合的かつ計画的に推進し、もって現在及び将来の県民の健康で文化的な生活の確保に寄与することを目的として、平成8年3月に策定した、「青森県環境基本構想」の考え方を踏まえ制定したものです。

本条例では、新たな環境施策を推進するために次の4つを基本理念として定めています。
(4つの基本理念)

- 1 健全で恵み豊かな環境の恵沢の享受と継承
- 2 人と自然との調和の確保
- 3 持続的発展が可能な社会の構築
- 4 地球環境の保全の推進

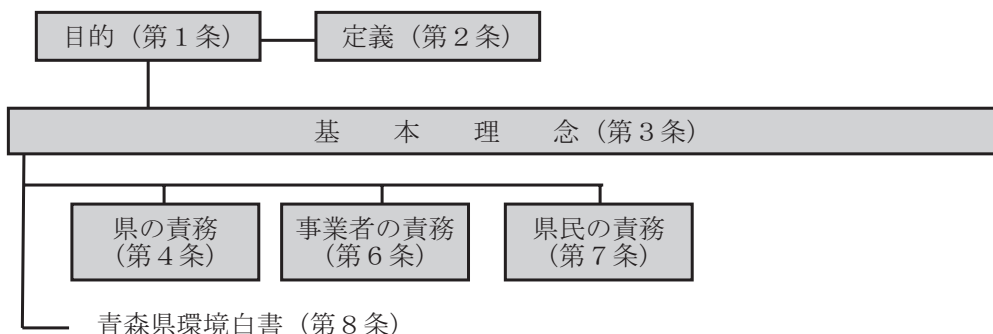
図1-2-1 青森県環境の保全及び創造に関する基本条例

平成8年12月24日
青森県条例第43号

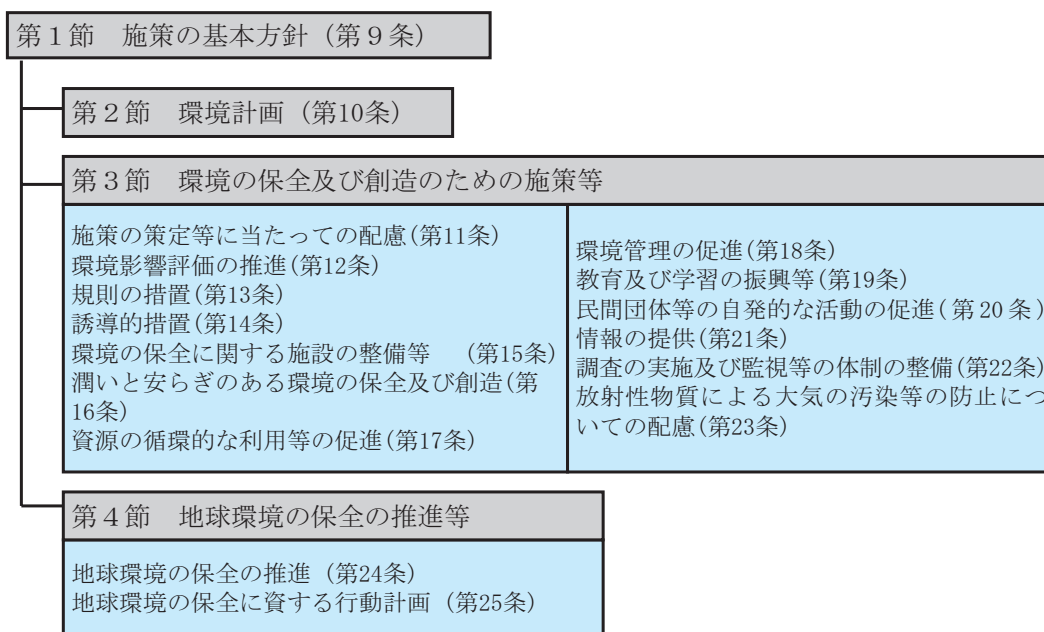
前 文



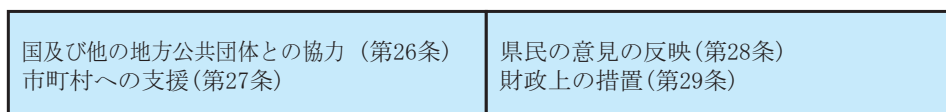
第1章 総則



第2章 環境の保全及び創造に関する基本的施策



第3章 環境の保全及び創造のための施策の推進



第2節 生活創造推進プラン

我が国を取り巻く社会経済環境は大きく変化し、本県においても、長引く景気低迷を背景とした雇用情勢や財政環境の悪化などにより、これまでの延長線上に本県の将来ビジョンは描けない状況にあり、このような時代の大きな転換期にあつては、地域に賦存する様々な資源や人材、ネットワークなどの「地域力」を最大限に生かし、新たな価値観に立った地域づくりを進めていくことが重要です。

このため、これまで築いてきた社会基盤や本県の特徴を積極的に生かしながら、県民とともに新たな時代を切り拓いていくための指針として、新しい青森県づくりの基本計画となる「生活創造推進プラン」（計画期間：平成16年度～平成20年度）を平成16年12月に策定しました。

1 生活創造推進プランがめざす将来像

このプランは、県と県民がともに新しい青森県づくりを進めていくための10年後の将来像やそれを実現するための取組みの基本的な方向を示すとともに、21世紀の中で確かな未来を拓く自主自立の青森県づくりを進めていくための将来像として、「生活創造社会～暮らしやすさのトップランナーをめざして～」を掲げています。

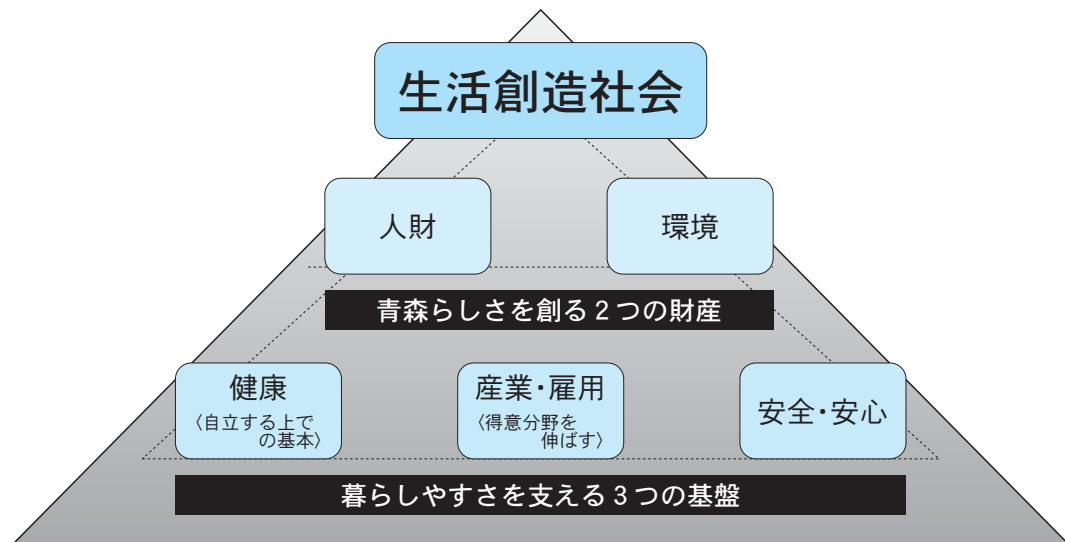
「生活創造社会」とは、「暮らしやすさでは、どこにも負けない地域づくりをめざす社会」で、豊かな自然環境の中で、自然のリズムやゆっくりと流れる時間が大切にされ、自分流の豊かさを求めて挑戦していく中で、今まで見えなかった青森で生きることの素晴らしさなど、生活の新たな価値が再発見できる地域と定義しています。

2 生活創造社会を実現するための5つの戦略分野

生活創造社会を実現するために、

- ・暮らしやすさを支える3つの基盤である「産業・雇用」、「健康」、「安全・安心」
 - ・青森らしさを支える2つの財産である「人財」、「環境」
- ごとにと取組みを掲げています。

図1-2-2 生活創造社会の体系図



3 「環境」分野でめざす社会像と重点推進プロジェクト

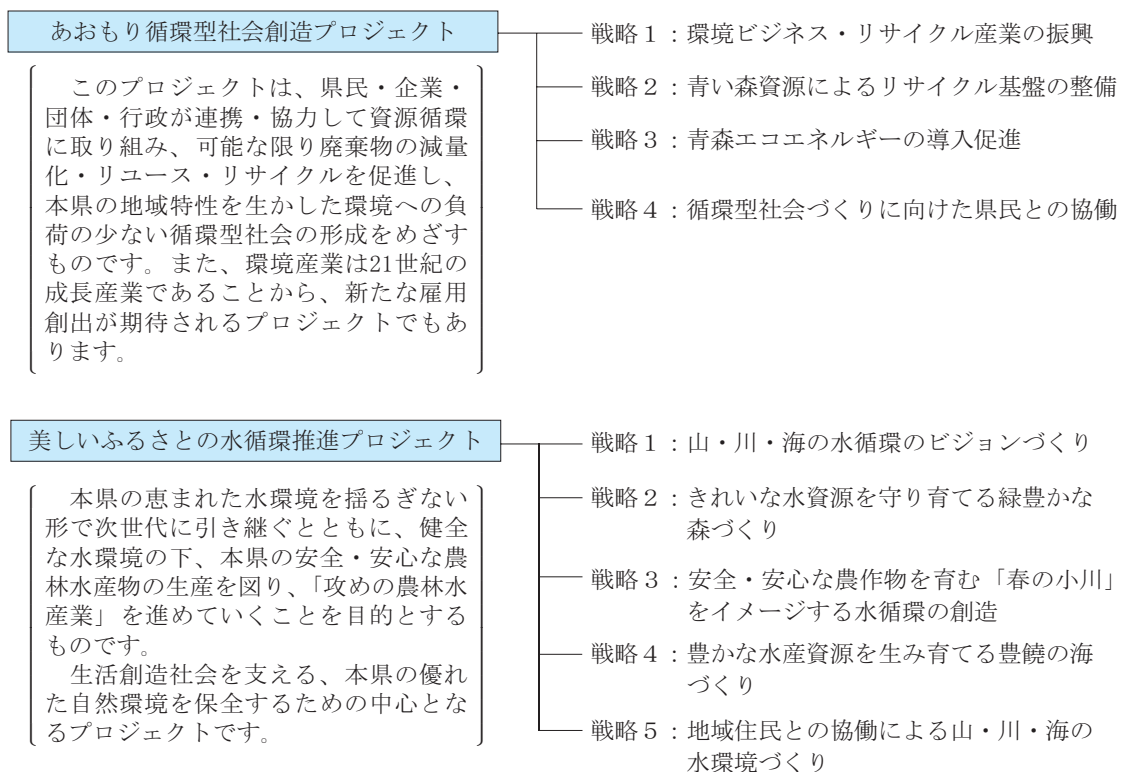
生活創造推進プランの「環境」分野でめざす社会像は「環境と共生する循環型社会」とし、

- ① 水と緑の自然環境づくり
- ② ゼロエミッションをめざす資源循環の推進
- ③ 廃棄物処理・公害防止対策の推進
- ④ 環境教育・環境学習の推進

の4つの取組方向を掲げています。

また、「生活創造社会」の実現に向けて、「人財」、「産業・雇用」、「健康」、「環境」、「安全・安心」の5つの戦略分野において、平成20年度までに県が重点的に推進するプロジェクトを掲げ、「環境」分野では、「あおり循環型社会創造プロジェクト」と「美しいふるさとの水循環推進プロジェクト」の2つのプロジェクトと戦略に基づき、平成20年度までに重点的に事業を進めていくこととしています。

図1-2-3 「環境」分野における重点推進プロジェクトの戦略



第3節 青森県環境計画

今日の環境問題の動向と特質に適切に対応し、すべての県民の参加と連携により、日常生活や各種の事業活動と環境との調和を図りながら、本県の環境を保全及び創造し、後世に継承していくとともに、地球規模の環境問題への地域からの取組を推進していくため、平成10年5月に「青森県環境計画」を策定しました。

本計画は、平成8年12月に制定した青森県環境の保全及び創造に関する基本条例第10条の規定に基づき、平成8年3月に策定した「青森県環境基本構想」に掲げる基本目標や望ましい環境像を実現し、環境の保全及び創造に関する施策を総合的かつ計画的に推進するための計画として策定したものです。

本計画は、「豊かな自然環境の保全と快適環境の創造をめざして」を基本目標とし、望ましい環境像として、

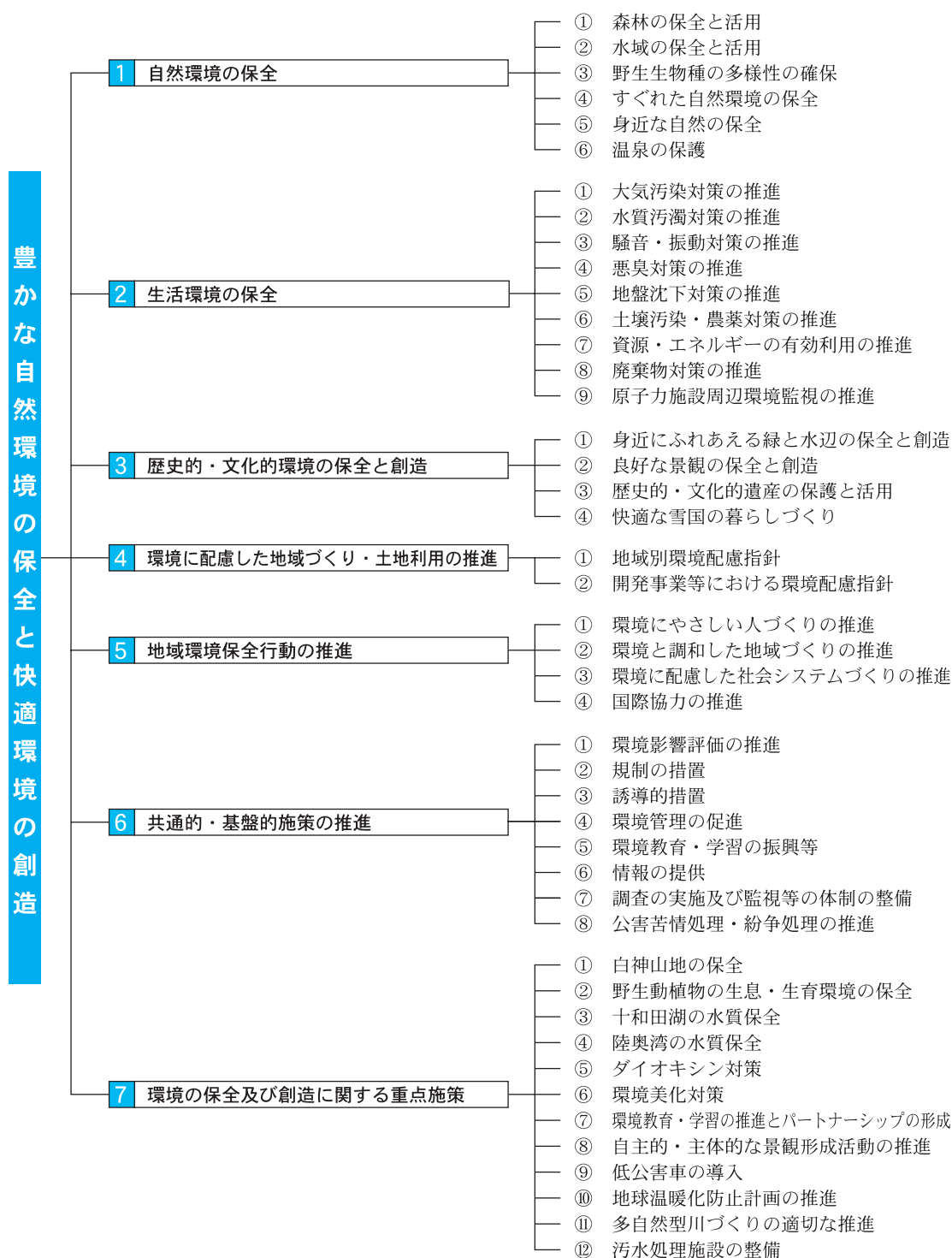
- ・豊かで美しい自然にあふれる青森県
- ・安全ですこやかな暮らしのできる青森県
- ・歴史と文化を大切にする青森県

の実現をめざしています。

このため、中期的な視点に立った環境の保全及び創造に関する施策について、目標と具体的な施策の方向を明らかにし、総合的かつ計画的に推進することとしています。

また、日常生活や各種の事業活動と環境との調和を図っていく上での環境配慮の指針を明らかにしています。

図 1 - 2 - 4 青森県環境計画の構成



第4節 環境保全施策実行計画

青森県環境計画に掲げた施策の方向を具体化するため、環境美化対策、廃棄物のリサイクル・減量化対策、ダイオキシン対策、十和田湖・陸奥湾の水質対策など、県民生活に密接に関係し、本県にとって早急に取組を強化すべきと考えられる10項目の施策について、「環境保全施策に関する庁内連絡会議」を設置し、関係各課が協議しながら具体的な施策を実施しました。

また、この10項目の施策について今後の取組方針を検討し、その結果を平成11年2月に「環境保全施策の今後の取組方針」（報告書）として取りまとめました。

この報告書では、10項目の施策について、それぞれ現状と課題を把握し、これに対する平成10年度の取組状況を踏まえた上で、今後の取組方針として、施策の基本的方向と中・長期的な課題を定めるとともに、今後の取組方針に基づき平成11年度に実施する具体的な施策を掲げています。

平成11年度には、青森県環境計画に定められている重点施策についても上記10項目の施策と同様に位置付け、具体的に施策を推進することとし、このため、「環境保全施策に関する庁内連絡会議」を「環境保全重点施策調整会議」に改組し、推進体制の強化を図るとともに、平成11年11月には、上記10項目の施策と青森県環境計画に定められた重点施策、計18施策について「青森県環境保全施策実行計画」を策定しました。

平成12年7月には、同計画の達成度についての評価、また助言を得るため、学識経験者等を委員とする「青森県環境保全施策推進協議会」を設置し、外部評価を取り入れながら、各施策の推進を図っています。

図1-2-5 青森県環境保全施策実行計画の体系

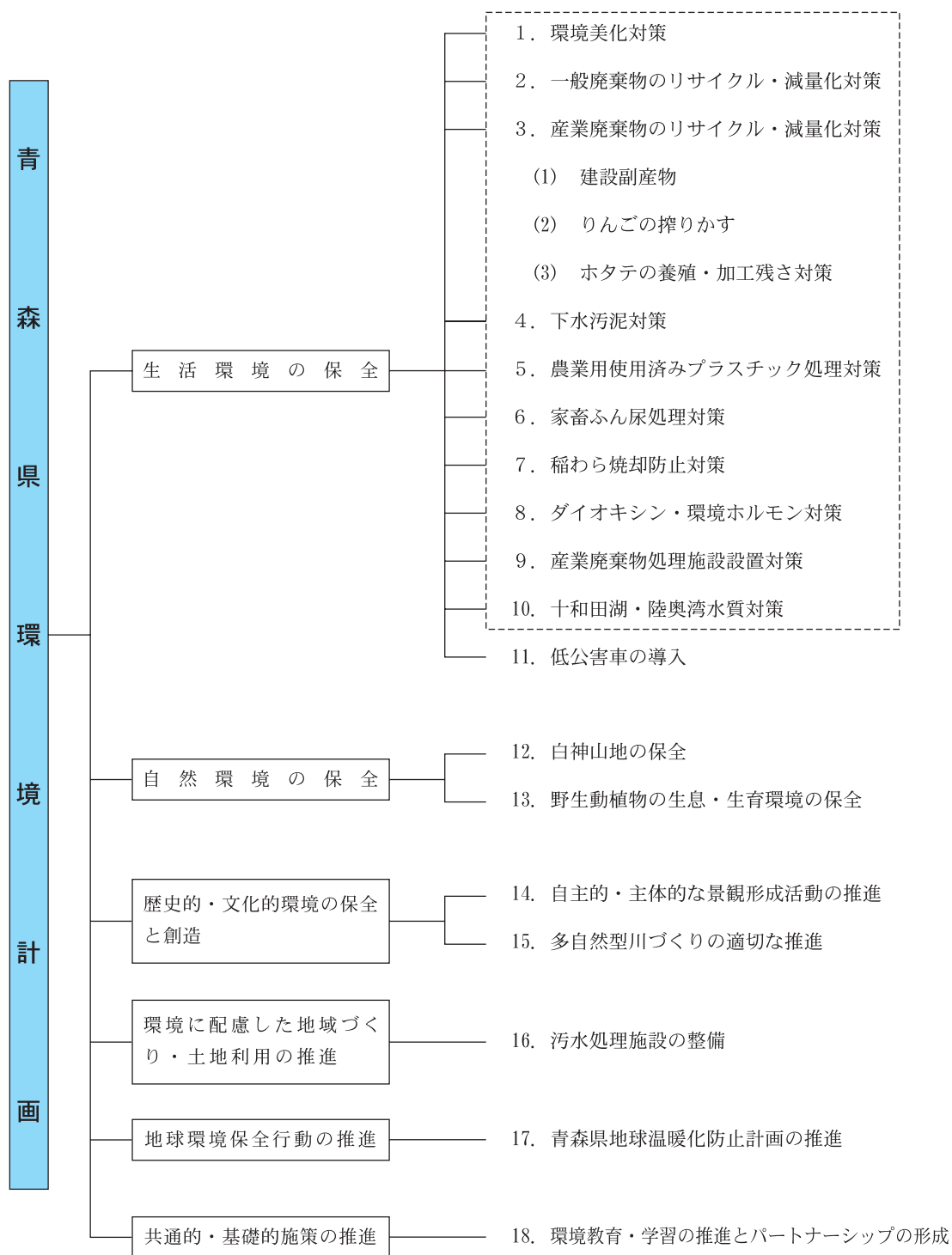


表1-2-1 青森県環境保全施策実行計画の概要

施策項目	主な取組み内容
1 環境美化対策	普及啓発事業により環境美化意識の醸成を図る。
2 一般廃棄物のリサイクル・減量化対策	「リサイクル推進員」を設置し、全市町村を対象にリサイクル率が低い原因分析を行い、必要な取組についてアドバイスする。
3 産業廃棄物のリサイクル・減量化対策	
・建設副産物	「青森県建設リサイクル推進行動計画」に基づく減量化・リサイクルを推進する。
・りんごの搾りかす	将来的に100%リサイクルをめざすこととし、活用事例等の情報提供、流通システムの確立を図る。
・ホタテの養殖・加工残さ対策	養殖残さについては、地区別に適正処理を図るとともに、加工残さについては、貝殻のリサイクルを促進する。
4 下水汚泥対策	下水汚泥の減量化（焼却）と焼却灰の資源化（有効利用）の促進を図る。
5 農業用使用済みプラスチック処理対策	適正処理に向け、生産者・販売者に対する啓発活動を実施する。
6 家畜ふん尿処理対策	家畜ふん尿処理施設整備等を推進し、家畜ふん尿の「野積み」「素掘り」の解消を図る。
7 稲わら焼却防止対策	稲わらの有効利用と焼却防止の啓発活動を実施するとともに、稲わらふりーでんの設置など稲わらの有効利用を推進する。
8 ダイオキシン・環境ホルモン対策	廃棄物焼却施設に対する指導など発生源対策を推進するとともに、生活環境モニタリングを実施する。
9 産業廃棄物処理施設設置対策	産業廃棄物処理の適正化を推進し、地域住民の不安を解消することにより、産業廃棄物処理施設の適正な確保を図る。
10 十和田湖・陸奥湾水質対策	水質・生態系改善のため、モニタリング及び各種会合を通じて、地域住民に対する普及啓発を行う。
11 低公害車の導入	県の公用車への低公害車の導入に努めるとともに、補助制度等の情報の周知を図る。
12 白神山地の保全	白神山地ビジターセンターを拠点とした自然観察及び体験学習等各種啓発活動を実施し、白神山地保全に関する意識を高める。
13 野生動植物の生息・生育環境の保全	「青森県レッドデータブック」を基礎として、追跡調査による状況変化の把握と保護対策を実施する。
14 自主的・主体的な景観形成活動の推進	景観形成に関する普及啓発を図るとともに各地域における景観形成の取組みを支援する。
15 多自然型川づくりの適切な推進	河川整備に当たって、住民の意見を反映させるとともに、治水、利水だけでなく自然環境の保全にも配慮した河川整備を図る。
16 汚水処理施設の整備	「青森県汚水処理施設整備構想」に基づき、公共下水道、農業集落排水及び漁業集落排水の整備を推進する。
17 青森県地球温暖化防止計画の推進	計画の進行管理を行うとともに、県民や企業に対する普及啓発活動を行う。
18 環境教育・学習の推進とパートナーシップの形成	あおり地球クラブ事業等を通じて環境活動等の情報や環境学習の機会を提供する。 また、各主体のパートナーシップ形成のための自主的な環境活動を行うセンター的機能の構築をめざす。

第5節 青森県ふるさとの森と川と海の保全及び創造に関する条例

本県では、地域に根ざした生活と文化の源である森と川と海の密接なつながりを踏まえ、これを一体のものとして保全し、創造するため平成13年12月に「ふるさとの森と川と海の保全及び創造に関する条例」を制定しました。

この条例は、森林、河川及び海岸を農林水産業の生産活動や人の生活と結び付いて地域文化を形成する基盤として位置付け、これを「ふるさとの森と川と海」として一体的に保全、創造しようとするものです。

このため、ふるさとの森と川と海がすべての人の参加の下にできる限り自然の状態で維持されることを基本とし、総合的に施策を推進します。

条例では「保全」と「創造」を次のように位置付けています。

「保全」：現存するふるさとの森と川と海の自然を適正に維持することです。

また、適切に手を加えることによって自然の状態が維持されることもあるため、人為的に破壊され、又は自然災害により損傷を受けたふるさとの森と川と海の修復等の維持管理行為を含むものです。

「創造」：ふるさとの森と川と海をより豊かにし、より豊かに感じられるように積極的に整備することです。ただし、元々そこにはない状態を創り出すのではなく、過去を考察しながら本来あるべき姿に再生するなど現在のふるさとの森と川と海をより良い新たな状態にすることです。

条例に係る主な施策は次のとおりです。

◆ 保全地域の指定及び保全計画の策定

自然環境が優れた状態を維持している森林、河川及び海岸の区域のうち、特に重要な区域を保全地域として指定します。

当該区域では、特定行為を届出してもらい、指導等により保全上適切な方向への誘導を図ります。

また、保全地域の保全を一層促進するために保全計画を策定します。

◆ 森と川と海の一体的な保全・創造施策の推進

◇ 森林の適正な維持・管理を推進します。

- ・ブナ、ヒバ等の郷土樹種の植栽
- ・森林の適正な間伐や保育の推進
- ・保安林の指定の推進

◇ 自然豊かな川づくりや海岸づくりを推進します。

- ・地域の環境特性に配慮した多自然型川づくりや海岸づくりを実施
- ・自然再生事業への取り組み

◇ 人と自然との豊かなふれあいの確保を図ります。

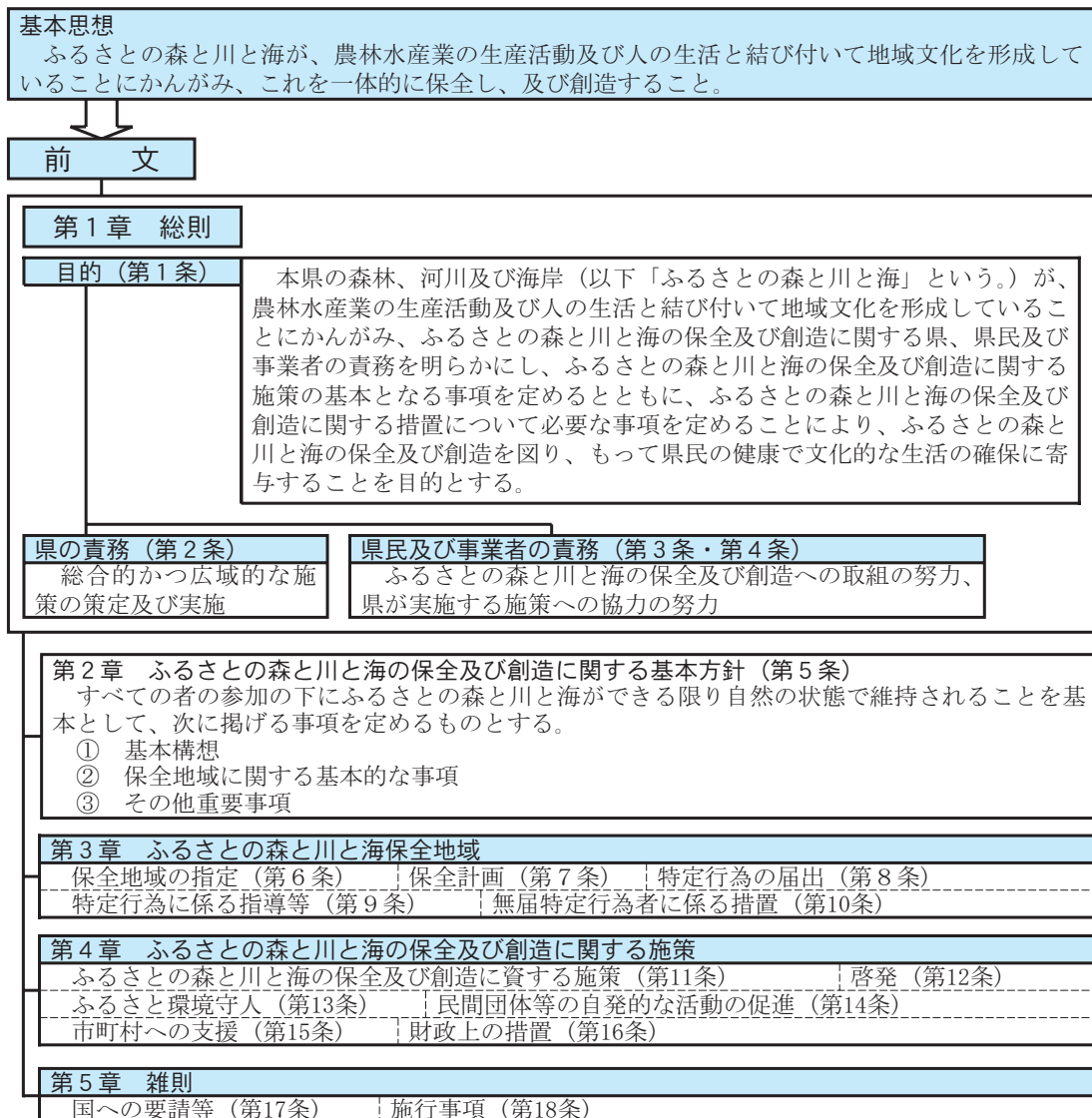
特に次の世代を担う子どもたちが自然とふれあい、遊び、体験ができる場の創出

◆ 啓発

森と川と海のとつながりや人の生活との関わり等への関心と理解を深めるため、学習の機会の提供、教育用の資料の提供などを行います。

- ◆ ふるさと環境守人の委嘱
ふるさと環境守人による巡視・啓発活動を実施します。
- ◆ 民間団体等の活動を促進
県民、NPO法人その他の民間団体等の活動が促進されるような措置を講じます。
県として上記施策を推進するとともに、次のとおり森・川・海に関わる国の関係機関等とも連携して施策に取り組むことにより、彩りある美しく安全な県土の実現を目指しています。
- ◆ 林野庁東北森林管理局青森分局、国土交通省東北地方整備局及び水産庁増殖水産部と県の4者で「青森県ふるさとの森と川と海の保全及び創造に関する覚書」を締結(平成14年9月)
- ◆ 北海道・北東北知事サミットで北東北三県が「ふるさとの森と川と海」を守るという共通理念に立って連携して取り組むことで合意(平成14年8月)
- ◆ ふるさとの森と川と海保全地域の指定及び保全に関する計画の公表
・大畑川流域(平成16年11月29日)

図1-2-6 青森県ふるさとの森と川と海の保全及び創造に関する条例の体系



第6節 山・川・海をつなぐ「水循環システム」の再生・保全

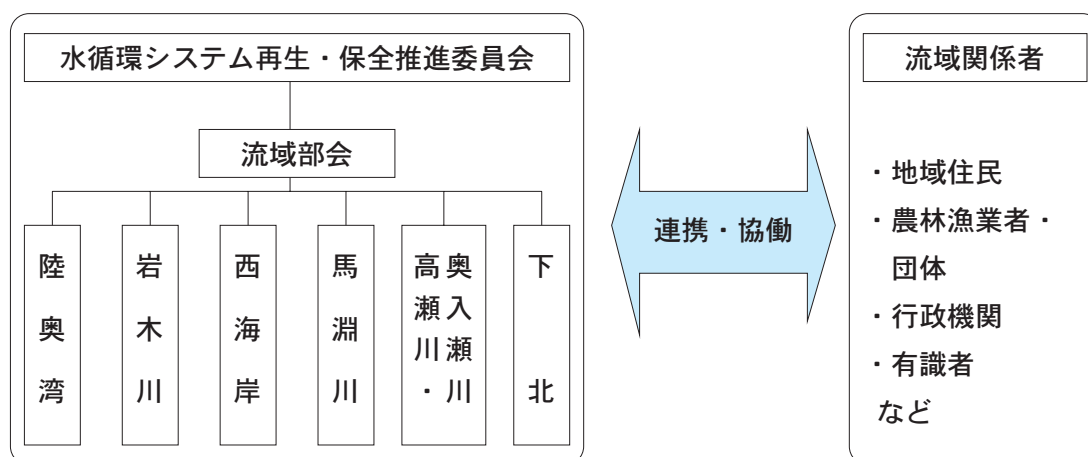
本県では、県産農林水産物の生産から販売までを結びつけ、収益性のアップを図ることを基本に、消費者が求め、必要とする安全・安心な農林水産物やその加工品を売り込んでいく「攻めの農林水産業」を推進しています。

こうした安全・安心で品質の良い農林水産物を生産するためには、何よりもその基礎となる「きれいな水」を確保することが不可欠です。

水資源は、山・川・海を循環することから、その再生・保全を効率的・効果的に進めるためには、山・川・海の水の流れを一体的な水循環システムとしてとらえ、「流域」を単位として、総合的・計画的に推進することが重要です。

このため、平成16年6月、県、市町村、農林水産団体などで構成する「水循環システム再生・保全推進本部」（平成17年4月からは「水循環システム再生・保全推進委員会」に名称変更）及び県内の6流域ごとに「流域部会」を設置し、平成16年11月、水資源をめぐる現状・課題や必要な方策等について流域ごとに整理して「水資源の再生・保全のための総合的な取組方針」（グランドデザイン）として取りまとめています。

図1-2-7 水循環システム再生・保全推進委員会の推進体制



また、平成17年3月に策定した「「攻めの農林水産業」推進基本方針」では、「山・川・海をつなぐ「水循環システム」の再生・保全」を図るための具体的な取組みの方向を掲げています。

図1-2-8 「山・川・海をつなぐ「水循環システム」の再生・保全」施策体系

(1) 農林水産業の基礎となる「きれいな水資源」の確保

- 「きれいな水資源」は、消費者が求める安全・安心な農林水産物の生産基礎となることから、山・川・海を一体としてとらえ、水資源のかん養機能の向上や水質の浄化・改善を進めます。

＜主な取組み＞

- ・ 6 流域ごとの水資源の再生・保全の取組方針を示すランドデザインを踏まえた事業の進捗状況の点検と検証等
- ・ 水循環フォーラムや地域住民によるワークショップの開催
- ・ 硝酸態窒素分析結果に基づく「健康な農作物マニュアル」の策定

(2) きれいな水を育む緑豊かな森づくり

- 水資源の供給はもとより、公益的機能の維持・増進のため、林業者、漁業者をはじめ県民参加による緑豊かな森づくりを進めます。

＜主な取組み＞

- ・ 枝打ち、林内整理作業体験を通じ、森林整備の重要性に対する県民意識の醸成
- ・ 子供を対象に体験学習を主体とした「森林・木材環境教室」の開催
- ・ スギの間伐による適正保育の実施
- ・ ヒバなど広葉樹、郷土樹種を主体とした混交林、複層林の展示林設置・普及

(3) 水と土がもたらす安全・安心な恵みの里づくり

- ① ホタテ貝殻や間伐材等の自然素材がもつ水質浄化機能を活用した水利システムの構築を進めます。

＜主な取組み＞

- ・ ホタテ貝殻や間伐材等を利用した水路など環境にやさしく自然の水質浄化機能を向上させる通称「春の小川」づくり
- ・ 地域の住民と一体となって、地域の特性を生かした農業水利施設の適切な管理体制づくりと維持・保全
- ・ 農村地域における下水道整備の推進による水の浄化と再生

- ② 排水不良田や土砂流出入により機能が損なわれる恐れがある道・水路等を計画的に整備し、健全な農地づくりを進めます。

＜主な取組み＞

- ・ 安全・安心な農業生産の基礎である道・水路、農地の計画的な整備と管理
- ・ 農業用水を供給するため池や、水田の排水条件を改善する排水ポンプなどの適切な維持管理
- ・ 農地・農業施設を災害から守り、安定した農業生産を支える防災対策の推進

(4) 豊かな水産資源を育む豊饒の海づくり

- 大型海藻の増養殖や藻場づくり、魚礁・漁場の再生を通じ、豊かな水産資源を育む豊饒の海づくりを進めます。

＜主な取組み＞

- ・ 魚貝類の生息場となる、マコンブ、ワカメ、スゲアマモなどの増養殖
- ・ 「磯焼け」した藻場の回復や漁場管理技術の早期開発
- ・ ホタテガイの殻体運動の把握による環境モニタリング手法の開発
- ・ 漁業者と県民の参加による植樹活動や沿岸漁場の清掃活動の実施
- ・ 底質や水質の浄化機能を持つナマコ、クロモの増養殖手法の開発
- ・ 漁村地域における下水道整備による漁場環境の保全

平成17年度からは、「水資源の再生・保全のための総合的な取組方針」（グランドデザイン）に沿って、水循環システムの再生・保全の取組みを流域を単位として総合的・計画的に進めていくこととしており、その主な取組みは次のとおりです。

1 地域住民等に対する水資源の再生・保全活動の促進

安全・安心な農林水産物の生産の基礎となる水資源を再生・保全していくためには、農林漁業者だけでなく、流域に暮らす住民等の理解と主体的な取組みが重要であることから、地域住民等を対象にフォーラムやワークショップを開催し、農林水産業と水資源との関わりについての理解と主体的活動を促していきます。

2 きれいな水を育む緑豊かな森づくりの推進

森林の持つ、水資源のかん養や水質の浄化、山崩れの防止、二酸化炭素の吸収などの公益的機能は、私たち県民の生活や安全・安心な農林水産物の生産を支えています。

一方で、木材価格の低迷などにより、適切な整備の遅れた森林が増加しており、このまま進行すると公益的機能が低下するおそれがあることから、林業者をはじめ、県民参加による森づくりを推進し、森林の公益的機能の維持、増進を図ることが大切になっています。

このため、

- ① 森林を主なフィールドとした様々なイベントや林業教室などを行う「社会が支える『山・川・海をつなぐ森づくり』推進事業」
- ② 水源のかん養機能などを安定して発揮する、郷土樹種を用いた複層林や混交林のモデル林を設定する「恵みの森づくり推進事業」
- ③ 手入れの遅れた高齢級森林の間伐を推進して健全化を図る「高齢級間伐対策事業」
- ④ 貴重な屏風山の防風林を山火事から守る取り組みを行う「屏風山の森機能強化事業」
- ⑤ 林業体験を通じて森林整備の重要性への理解を図る「緑を守る県民ボランティア活動事業」

などに取り組み、森林の公益的機能の維持の大切さを啓発しながら、緑豊かな森づくりを推進していきます。

3 「春の小川」をイメージする水循環の創造

豊かできれいな水と、やすらぎや憩いのある水辺空間の象徴となる「春の小川」をキャッチフレーズとして、農家や土地改良区が管理している農業用水路の保全管理や、地域住民自らが行う水路の環境保全活動を推進します。

また、生態系や景観に配慮し、自然が持っている浄化作用を上手に利用して、健全で持続的な水循環システムの構築に取り組み、安全・安心な農作物の育みを目指しています。

【主な具体的取組】

- ・春の小川づくり推進事業

「春の小川」のような水辺環境づくりや、地域住民と一体となった農業・農村環

境保全活動を進めます。

- ・ 1万1千キロの水路を守る実験事業

ほ場に直結した農業水路網を対象に、モデル地区を設定して多様な主体の参画のもとに維持管理活動を実践し、将来を見通した維持管理体制のあり方について調査します。

- ・ 生態系に配慮した農業水利施設管理マニュアルづくり事業

河川の生態系に配慮し、水辺環境を守るため、水利施設の管理マニュアルを作成し、適正管理や環境保全活動を進めます。

4 豊かな水産資源を育む豊饒の海づくり

水産業は多くの生命が育まれる海や河川の豊かな生態系を直接活用する産業であり、「安全・安心」で豊かな水産物を安定的に供給するためには、健全な水循環の下に、良好な自然環境が保たれていることがとても大切です。しかし、近年、漁場環境の悪化による漁場の生産力低下が懸念されています。

このことから、私たち県民の貴重な財産である豊かな海を守るため、

- ① 漁業関係者が行う植樹及び育樹活動による森づくりを推進する

「漁民の森づくり活動推進事業」

- ② 水質浄化機能や魚類等の保育機能を持つマコンブやワカメなどの海藻藻場の再生・保全を図る

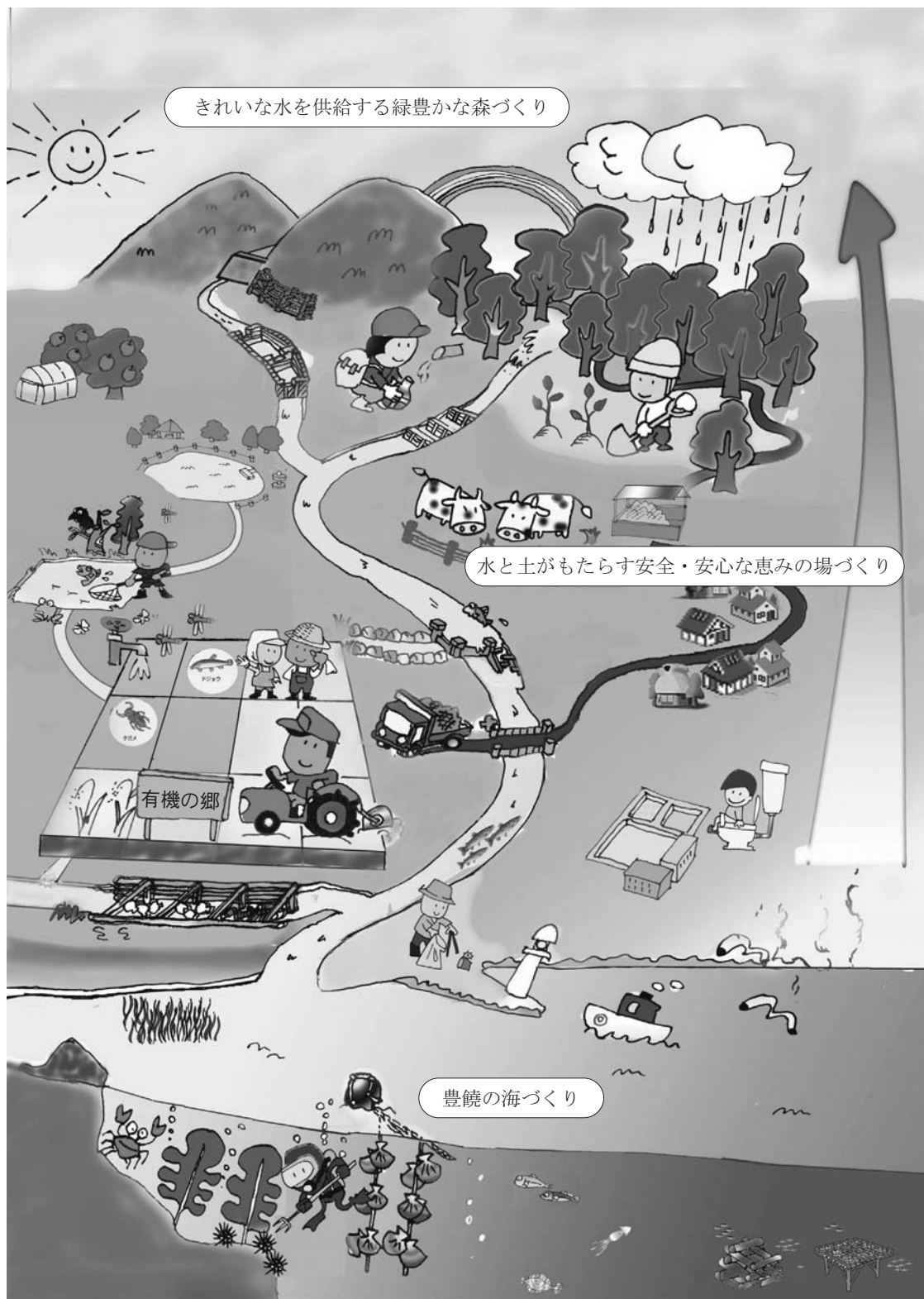
「海の森づくり総合推進事業」

- ③ 堆積していた漂着物等を除去・処分し、漁場環境の保全や美化を図る

「漁場環境美化推進事業」

などに取り組み、藻場の再生や漁場環境の保全を通じて、豊かな水産資源を育む豊饒の海づくりを進めます。

図1-2-9 山・川・海をつなぐ「水循環システム」の再生・保全による農林水産業の振興のイメージ



第7節 青森県地球温暖化防止計画

地球温暖化問題の深刻化を背景として、気候変動枠組条約第3回締約国会議（COP3）での「京都議定書」の採択、地球温暖化対策推進法の施行等国内外における対策の枠組みが整いつつある中、地球温暖化対策を地域レベルにおいて計画的、体系的に推進するため、平成13年4月「青森県地球温暖化防止計画」を策定しました。

本計画では県民・事業者・行政のパートナーシップのもと地球温暖化対策を進めていくことにより、青森県における2010年の温室効果ガス排出量を1990年比で6.2%削減することを目的としています。

2002年に青森県内から排出された温室効果ガスは約17,992千トン-CO₂と推計されています。この量は1990年と比較して21.4%増加しています。

また、平成13年7月に、県民、事業者、有識者等からなる「青森県地球温暖化対策推進委員会」を設置したところであり、計画の推進状況の評価とともに、具体的な推進方策の検討を行い、目標達成に向けて各施策の推進を図っています。

図1-2-10 2010年の予測排出量と目標削減量

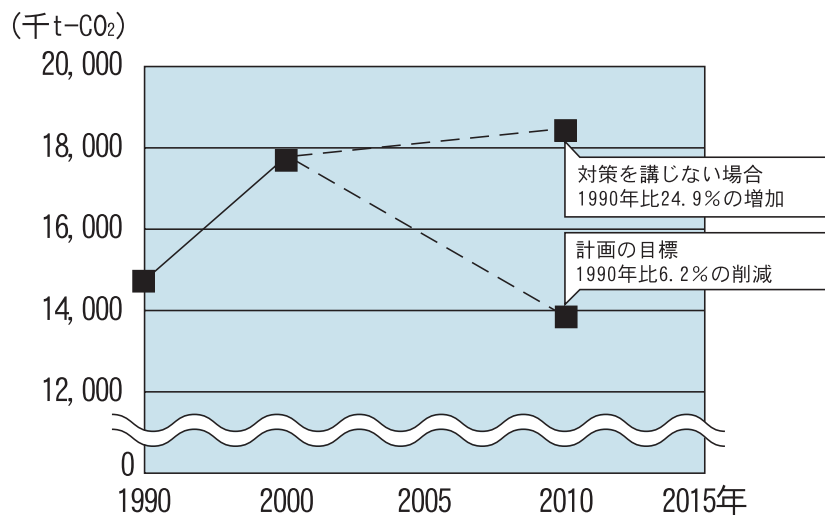


図1-2-11 青森県地球温暖化防止計画における温室効果ガス削減シナリオ

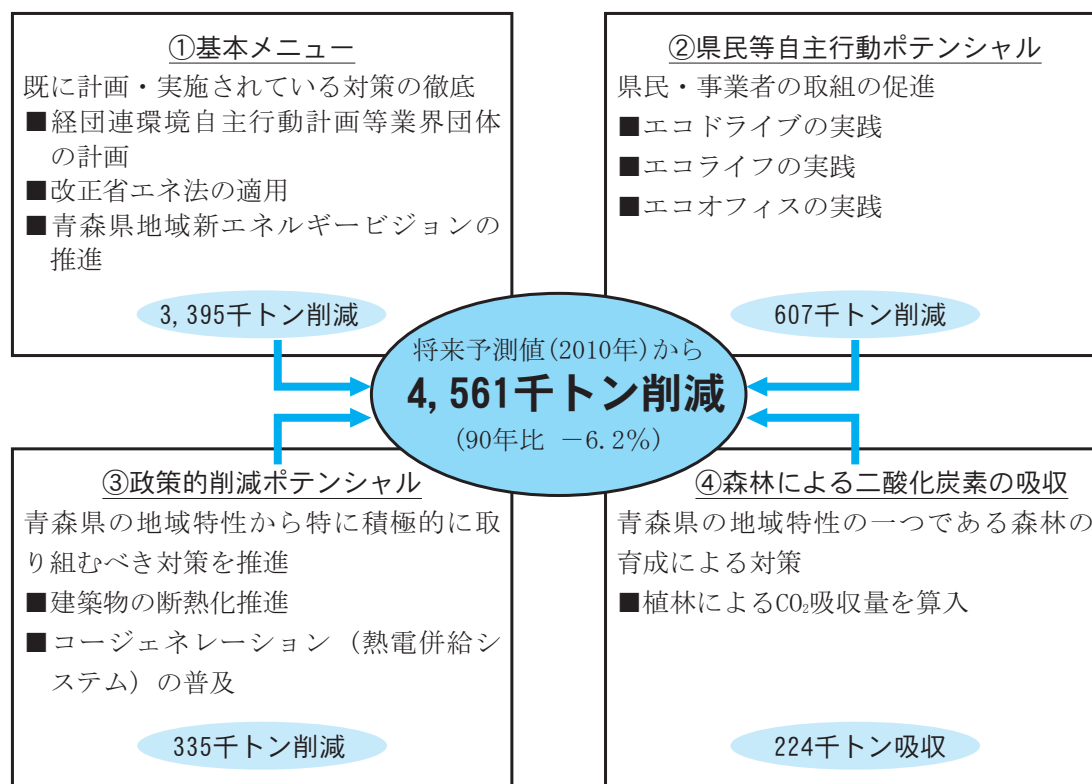
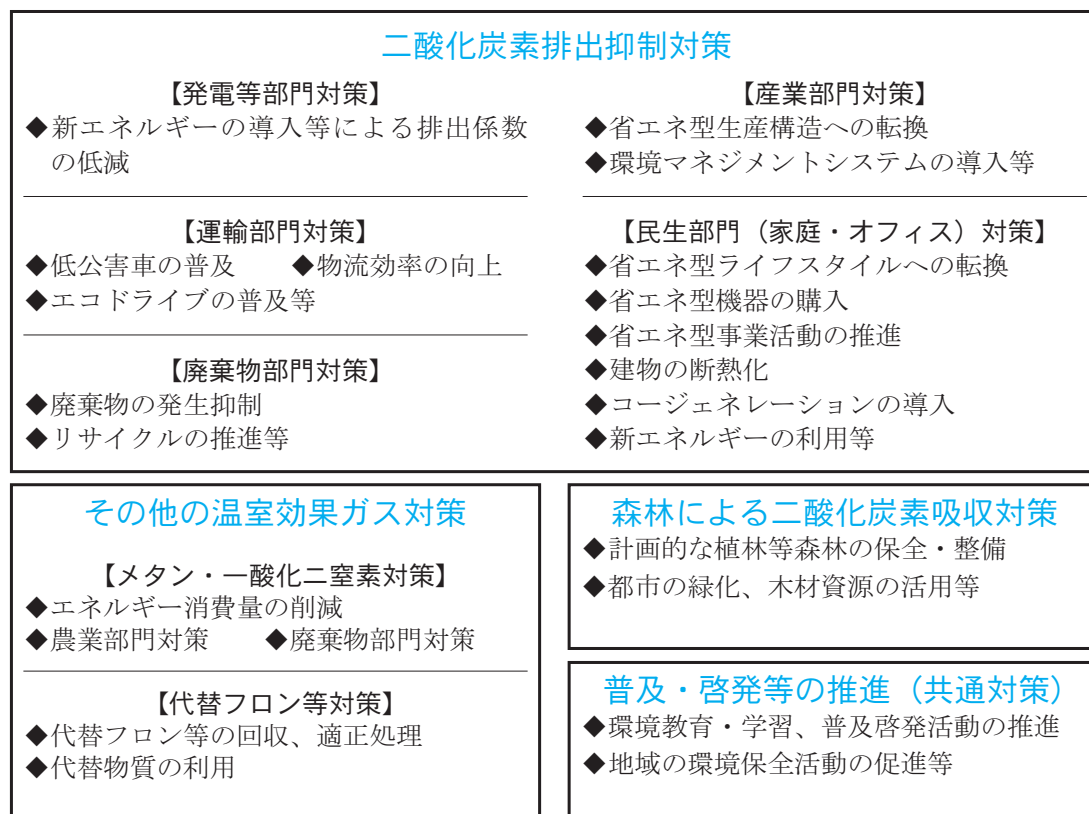


図1-2-12 地球温暖化防止対策の体系



第8節 県の率先行動

1 ISO14001環境マネジメントシステムの導入

県では、組織として環境保全に対する取組みを、より確実、有効なものとするために、環境マネジメントシステムを導入し、平成13年3月、ISO14001の認証を取得しました。

平成15年度には、認証を取得して3年目となり更新時期にあったことから知事部局の出先機関、教育庁、警察本部などへ範囲を拡大したうえで更新審査を受け、平成16年3月に更新しました。

今日の環境問題は、日常生活や事業活動と密接に関連しており、その解決に向けては社会全体での取組が求められています。事業者においても日常の事業活動を行いつつ、事業活動から生ずる環境への負荷を継続的に改善していく仕組みである環境マネジメントシステムの導入が求められています。

このため、我が国においても事業者による環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証取得の動きが活発化しており、自治体にも認証取得の動きが広がっています。

このような中、平成10年10月に開催された北東北三県知事サミットにおいて青森、岩手、秋田の三県が「連携してISO14001の認証取得に向け取り組む」ことが合意され、本県でも平成12年10月より青森県環境マネジメントシステムを運用し、平成13年3月にISO14001の認証を取得しました。

平成16年度には環境マネジメントシステムに基づき438件の環境目的・目標を設定し、そのうち395件が目標を達成しました。また、目標達成に至らなかった43件については、それぞれ、目標達成に向けて是正措置がとられました。

また、環境マネジメントシステムの構築に向けた事業者に対する支援として、平成10年度より事業者向けセミナー等の開催を行っています。

さらに、商工労働部においては、専門家派遣事業の中でISOの認証取得を促進するため、財団法人21あおもり産業総合支援センターを通じて専門家の派遣を受ける企業に対し、費用の一部を助成しています。

2 地球にやさしい青森県行動プラン

平成11年4月に施行された地球温暖化対策推進法では地方公共団体に対して自らの事務・事業における温室効果ガス排出量の削減を目的とした実行計画の策定を義務付けています。

県では平成10年3月に知事部局を対象として「青森県環境保全率先行動計画」を策定し、自らの環境負荷低減に向けた取組を進めてきたところですが、地球温暖化対策推進法に基づく実行計画として、内容の充実強化とともに新たに対象範囲を県の全ての機関に拡大し、平成12年9月に新たな行動計画となる「地球にやさしい青森県行動プラン」を策定しました。

本プランでは県の事務・事業から排出される温室効果ガスの排出量を、平成11年度を

基準として平成16年度までに7%削減することを目標としており、省エネルギー・省資源対策のほか、物品等の調達に当たっての配慮、廃棄物の減量化・リサイクル・適正処理等を推進することとしています。

さらに、「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」（グリーン購入法）が平成13年4月に全面施行されたことを受け、平成14年度より「青森県環境物品等調達方針」を策定し、本プランで優先的購入に取り組んできた物品等に加え、国がグリーン購入法に基づき特定調達品目として定めた物品、役務、設備、公共工事も新たに対象として、これらの調達に取り組んでいます。

なお、本プランは、ISO14001環境マネジメントシステムのオフィス活動における行動計画として位置付けています。

本プランは5年ごとに見直すこととなっていることから、平成17年度は、これまでの進捗状況を点検し、平成17年度から平成21年度までを第2期とした5か年計画を作成し、引き続き環境負荷の低減に向けた取組を推進していくこととしています。

表1-2-2 「地球にやさしい青森県行動プラン」平成16年度実績

取組項目 ＜個別目標値＞		実 績			
		基準年（11年度）	16 年 度	基 準 年 比	
省 エ ネ ル ギ ー 対 策	電気 (kWh) (6.6%削減)	98,451,237	109,073,392	110.79%	
	重油 (ℓ) (6.8%削減)	13,023,700	11,472,939	88.09%	
	灯油 (ℓ) (10.0%削減)	2,660,130	2,470,089	92.86%	
	都市ガス (m³) (9.0%削減)	309,098	264,533	85.58%	
	L P G (kg) (10.0%削減)	226,123	183,251	81.04%	
	軽油 (ℓ) (6.6%削減)	1,544,902	1,070,360	69.28%	
	ガソリン (ℓ) (7.2%削減)	1,915,792	1,739,760	90.81%	
	ジェット燃料 (ℓ) (5.0%削減)	155,140	153,208	98.75%	
省 資 源 対 策	水 (m³) (5.0%削減)	1,236,764	974,093	78.76%	
	用紙 (枚) (10.0%削減)	179,092,006	158,275,543	88.38%	
物 品 調 達	グ リ ー ン 調 達 率 (特定調達品目)	用 紙 類	—	99.66%	—
		文 具 類	—	96.75%	—
		機 器 類	—	95.97%	—
		O A 機 器	—	89.84%	—
		家 電 製 品	—	94.65%	—
		エアコンディショナー等	—	75.00%	—
		温 水 器 等	—	99.58%	—
		照 明 機 器	—	91.73%	—
		制 服 ・ 作 業 服	—	96.88%	—
		カーテン・毛布・布団	—	50.49%	—
		絨毯・カーペット	—	98.29%	—
		ベッドフレーム・マットレス	—	84.16%	—
		作 業 手 袋	—	78.63%	—
		そ の 他 織 維 製 品	—	68.46%	—
そ の 他	—	62.82%	—		
自 動 車	—	100.00%	—		
外注印刷物の判断基準達成率				98.60%	
廃 棄 物	廃棄物排出量 (kg) (10.0%削減)	245,450	82,724	33.70%	
	温室効果ガス総排出量	約91.6千トン-CO ₂	約89.5千トン-CO ₂	97.62%	

※1 物品調達に係る各項目については12年度からの集計

※2 廃棄物排出量は本庁舎分

第9節 北海道・北東北四道県の連携

青森県、岩手県及び秋田県の北東北の知事が一堂に会し、共通の政策課題等について意見交換を行うことにより、相互の連携及び交流の促進を図り、もって本地域の発展に資することを目的に、平成9年度から北東北三県知事サミットが開催されています。

平成13年度の第5回知事サミットからは、さらに北海道も加わり4道県の知事サミットとして開催されています。

平成17年9月2日、岩手県平泉町で9回目のサミットが開催されていますが、環境分野に係る合意がなされたサミットの開催概要は表1-2-3、合意事項は表1-2-4のとおりです。

表1-2-3 知事サミット開催概要（関係分）

サミット名	開催時期	開催地	テーマ	環境関連合意事項数
第2回北東北知事サミット（三県）	H10. 10. 22	岩手県滝沢村	環境	6項目
第4回北東北知事サミット（三県）	H12. 10. 16	青森県黒石市	食料・子ども	1項目
第5回北海道・北東北知事サミット	H13. 9. 14	岩手県花巻市	循環型社会形成に向けて	6項目
第6回北海道・北東北知事サミット	H14. 8. 23	秋田県小坂町	21世紀型の健康	2項目

表1-2-4 知事サミット合意事項一覧

第2回北東北知事サミット合意事項	
1 三県の連携・協力に向けた仕組みづくり	(1) 「北東北環境フォーラム」の設置
	(2) 共同研究開発に向けた仕組みづくり
	(3) 環境情報ネットワークシステムの構築
2 環境教育・自然とのふれあいの推進	(1) 「子ども環境サミット」の開催
	(2) 児童向け啓発冊子の作成等
	(3) 自然とのふれあい促進
3 中山間地域の維持と「環境の世紀」にふさわしい産業の確立	(1) 公益的機能の保持と国民的なコンセンサスの形成
	(2) 環境調和型産業の振興
	(3) 持続可能な森林経営に向けた調査・研究
	(4) 多自然居住地域の形成
4 北東北の恵まれた自然環境の保全・創造	(1) 「緑のランドデザイン」の策定
	(2) 十和田湖の水質保全対策の推進
5 ゼロエミッション型社会の構築	(1) 三県の率先行動
	(2) 廃棄物の再資源化・再利用の促進
6 環境ホルモン等の環境問題への対応	(1) 地球環境問題に関する共同研究等
	(2) いわゆる環境ホルモン等の化学物質に関する調査・研究
第4回北東北知事サミット合意事項（関係分）	
1 産業廃棄物対策の広域的な対応	(1) 広域的な産業廃棄物対策を推進するための体制整備
	(2) 三県連携による産業廃棄物不適正処理の監視指導
	(3) 災害廃棄物等に備えた県境を越えた広域的な処理体制の構築
	(4) 県境地域における不法投棄等情報ネットワークの構築
	(5) 不法投棄等に関与する隣県の業者、施設等への立入検査等の連携
第5回北海道・北東北知事サミット合意事項（関係分）	
1 水と緑を守る条例の整備への取組みと税制研究	・森や川、海などにかかわる環境保全に関する条例の整備 ・諸施策の財源確保等に係る新税の創設に関する共同研究
2 二酸化炭素削減目標への対応	二酸化炭素排出量及び吸収量の算定手法、削減対策の効果を検証する手法等に関する調査研究
3 農業用廃プラスチック問題への対応	農業用廃プラスチックのリサイクルの推進のための情報交換、共同の取組
4 食品廃棄物のリサイクル問題への対応	食品廃棄物の処理体制、リサイクル手法等の検討、情報ネットワークの構築
5 地域資源のエネルギーとしての有効利用	地域資源を活用したバイオマスエネルギーに係る研究情報の交換や成果の共有化、共通課題の解決に向けた取組
6 経済的手法等の活用による産業廃棄物対策	産業廃棄物税や搬入課徴金による経済的手法を活用した制度整備、県外搬入事前協議の義務化等の取組
第6回北海道・北東北知事サミット合意事項（関係分）	
1 「十和田湖水質・生態系改善行動指針」に基づく取組の強化	汚濁負荷削減のための調査研究を行うなどの取組を推進
2 経済的手法等の活用による産業廃棄物対策	(1) 産業廃棄物の埋立量に応じて課税する枠組みのもと、産業廃棄物減量化・リサイクル促進税制に係る制度の整備を平成14年度中に行う。
	(2) 搬入事前協議の条例化及び環境保全協力金制度の整備を平成14年度中に行う。

第10節 北東北三県の広域的産業廃棄物対策

循環型社会の構築に向け、廃棄物の発生抑制やリサイクルの促進が強く求められており、また、県外からの産業廃棄物の流入に対しては、不法投棄につながる懸念があること等から、その適正処理が求められています。

このような状況の中、平成13年9月に開催された北海道・北東北知事サミットにおいて、北東北3県で取り組む広域的な産業廃棄物対策の一つとして、「産業廃棄物の発生抑制を図り、リサイクルを促進するとともに県外からの産業廃棄物の流入を抑制するため、産業廃棄物税や搬入課徴金(環境保全協力金)による経済的手法を活用した制度の整備、搬入事前協議の義務化などに向け、共同歩調による取組みを進める」ことが合意されました。

さらに導入する制度の枠組みについて、3県で検討を進めた結果、平成14年8月の知事サミットにおいて、平成14年中に制定することが合意され、本県においては、平成14年12月に「青森県産業廃棄物税条例」及び「青森県県外産業廃棄物の搬入に係る事前協議等に関する条例」を制定しました。

1 青森県産業廃棄物税条例

近年、環境問題への住民の関心が高まってきており、循環型社会の形成に向け、産業廃棄物の発生抑制やリサイクルの促進が強く求められていること、また、県外からの産業廃棄物の流入に対しては、最終処分場がひっ迫していることや不法投棄につながる懸念があること等から、その抑制が強く求められています。

このような状況を踏まえ、産業廃棄物の発生の抑制及びその減量化、再生利用その他適正な処理の促進に関する施策に要する費用に充てるため、平成14年12月に「青森県産業廃棄物税条例」を制定し、平成16年1月から実施しています。

この産業廃棄物税は、都道府県が独自に実施する法定外目的税ですが、産業廃棄物が広域的に移動することや不適正処理があった場合には環境への影響が広範囲に及ぶことなども考慮し、岩手県及び秋田県と連携して、同一の課税の仕組みにより実施しています。

産業廃棄物税条例の概要は次のとおりです。

◆ 納める人

産業廃棄物の最終処分を委託した事業者又は自ら設置する最終処分場で最終処分を行う事業者の方です。

◆ 課税の対象

最終処分場に搬入される産業廃棄物の搬入量に応じて課税します。

◆ 税率

産業廃棄物の重量1トンにつき1,000円です。

◆ 徴収の方法

最終処分業者の方が産業廃棄物の搬入量に応じて税を徴収し、申告納入します。

また、自ら設置する最終処分場で最終処分を行う場合には、最終処分を行う事業者の方が申告納付します。

◆ 納税の時期

最終処分場に産業廃棄物が搬入された日の翌月末日

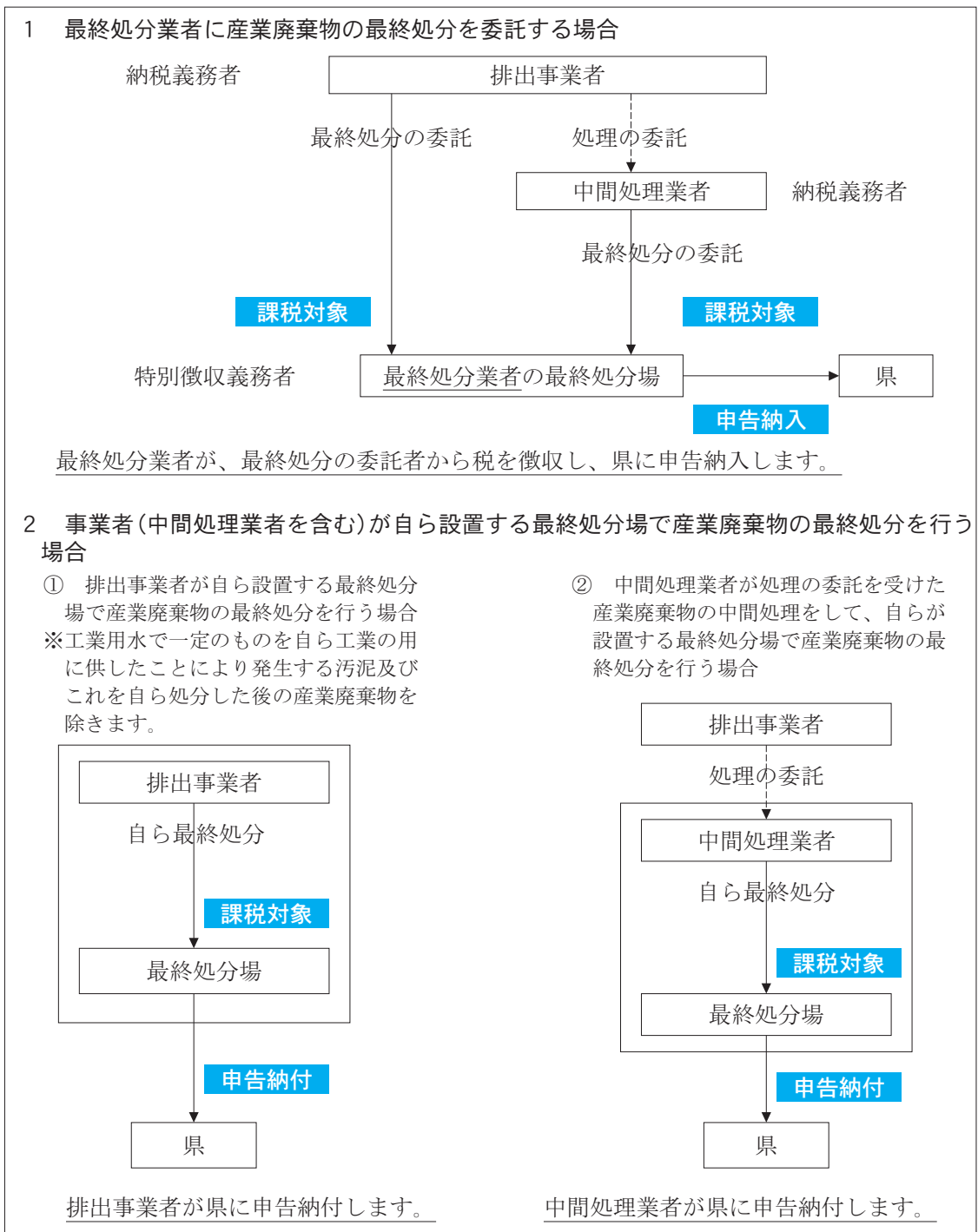
◆ 税収の使途

産業廃棄物の発生の抑制及びその減量化、再生利用その他適正な処理の促進に関する施策に要する費用に充てます。

◆ 課税を行う期間

条例の施行状況や社会経済情勢の変化等も勘案し、必要があるときは、条例施行後5年を目途に見直しを行うこととしています。

図1-2-13 産業廃棄物税の課税の仕組み



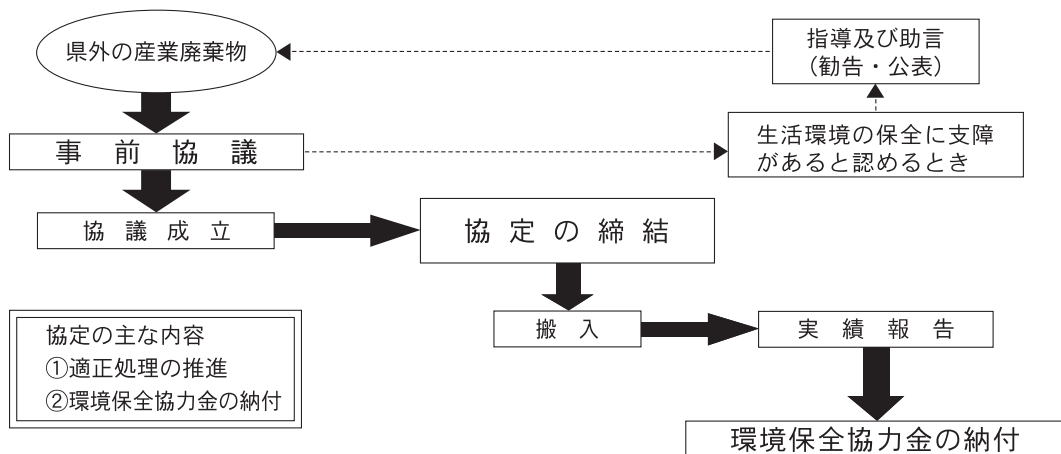
2 青森県県外産業廃棄物の搬入に係る事前協議等に関する条例

「青森県県外産業廃棄物の搬入に係る事前協議等に関する条例」は、県外産業廃棄物の適正処理の推進と生活環境の保全を図ることを目的に、

- ・事業者に対して、県外産業廃棄物を県内で処分するために搬入しようとするときに、あらかじめ、当該県外産業廃棄物の種類、量、搬入期間等について、その事業場ごとに協議を義務付けること
- ・協議を行った事業者に対して、県外産業廃棄物の適正な処理の推進、環境保全協力金の納付等必要な事項を内容とする協定の締結の申入れをすることができること

を主な内容とし、平成16年1月1日から施行され、平成16年4月以後の県外産業廃棄物の搬入について適用されます。

図1-2-14 県外産業廃棄物の搬入に係る事前協議等の流れ



第11節 あおもりエコタウンプラン

県は、地域の産業蓄積を活かした環境産業の振興と、地域の独自性を踏まえた廃棄物の発生抑制・リサイクルの推進を通じて循環型社会の形成をめざすため、「あおもりエコタウンプラン」を策定し、平成14年12月に国（経済産業省・環境省）から承認を受けました。

本プランでは、八戸地域を資源循環型産業のモデル地域と位置付け、古くから蓄積された金属溶融還元、金属精錬技術を活用して、ホタテ貝殻や一般廃棄物の焼却灰等を安全な形で再資源化することにより、水産資源を育成するための魚礁や天然砂利と同等の品質の人工砂利（人工スラグ）を生産する「焼却灰・ホタテ貝殻リサイクル事業」などに取り組むこととしており、廃棄物を出さないゼロエミッションシステムの確立をめざしています。

この取り組みにより、本県の産業特性により発生するホタテ貝殻のリサイクルが促進されるとともに、一般廃棄物の焼却灰の再資源化による最終処分量（埋立量）の削減が図られることとなります。また、天然砂利の採取による自然破壊の防止にも資することとなります。

平成17年度には、「あおもりエコタウンプラン」を一部改訂し、国内でも稀なゼロエミッションシステムを核として、新たなリサイクル事業の創出と地域のリサイクルネットワークの拡大を図っていくほか、「あおもりエコタウンプラン」の推進と合わせて、次の取り組みを進めているところです。

① 環境リサイクル産業立地促進事業

リサイクル施設の設置に関して、一定規模以上の廃棄物処理施設は、県環境影響評価条例に基づく環境アセスメント又は「生活環境影響調査指針」に基づく調査が必要とされています。

環境アセスメントの調査の前提となる気象及び大気汚染物質の状況の測定に1年程度期間を要することから、企業が適切に環境アセスメント等を実施するのに必要なデータを県があらかじめ測定し、データベース化しておくことにより、企業が迅速かつ適切に環境アセスメント等を実施できるようにし、環境リサイクル分野での新事業や新産業の創出を図るものです。

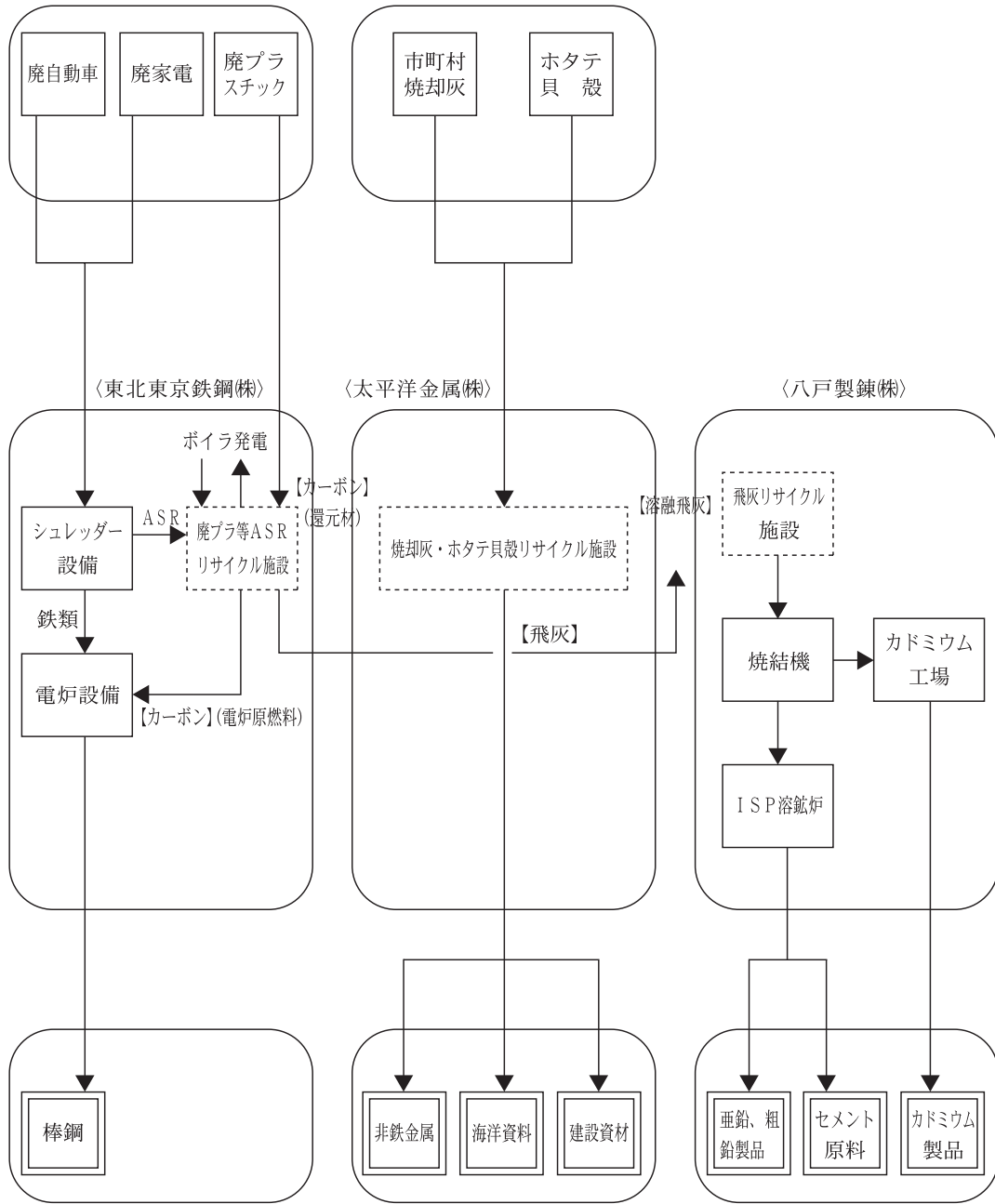
② 地域密着型リサイクル支援事業

県では、地域の資源循環を促進するとともに、地域経済の活性化に資するために、県内に根付いた先進的なリサイクル事業の具体化を支援する「地域密着型先進的リサイクル支援事業費補助金」を交付しています。

③ 環境・エネルギー関連技術開発補助金

県では、特区内における環境・エネルギー産業分野の企業等の集積を図り、環境・エネルギー関連産業の振興による雇用の拡大等につなげることを目的に、県内外の企業、大学等が持つ技術シーズを活用しながら、新規性及び事業性のある製品や新技術の開発を行う事業に対し、「環境・エネルギー関連技術開発補助金」を交付しています。

図1-2-15 あおもりエコタウンプランフロー（完全リサイクルによる廃棄物ゼロモデル）



ASR：廃自動車シュレッダーダスト

凡例： 新規設備 既存設備製品 製品

第12節 環境・エネルギー産業の振興

県では、国の構造改革特区制度に基づき、平成14年8月に「環境・エネルギー産業創造特区構想」を国に提案し、これによって認められた規制緩和項目を踏まえ、「環境・エネルギー産業創造特別区域計画」を策定し、平成15年5月に国（内閣官房）の認定を受けました。

この計画は、国際的なエネルギー開発・供給拠点が形成されつつあり、ゼロエミッション技術の確立を目指す先進的な取り組みを展開している地域のポテンシャルを最大限に活かし、環境・エネルギー分野における幅広い実証やノウハウの蓄積を図り、新たなビジネスや新産業の創出を促進することにより、地域の経済活性化や雇用の創出を図るとともに、エネルギー最適利用モデルや温室効果ガス排出削減モデルの先進地域として世界に貢献する「環境・エネルギーフロンティアの形成」を実現することを目的としています。

計画エリアは、むつ小川原開発地域（13市町村）及び八戸市と定め、様々な先進的なプロジェクトが進められていますが、八戸市においては「水の流れを電気で返すプロジェクト」が進められている他、本年2月から十和田湖畔の熱需要の大きなホテル一社が大型のコージェネレーション設備を導入し、自社の施設に電力と熱の供給を実施するとともに、隣接している施設へも電力を供給する「十和田湖地域コージェネレーション新電力供給事業」が実施されています。

また、本計画は、本年3月に変更認定を受け、「特定埋立地に係る所有権移転制限期間等短縮事業」の規制緩和の導入が認められたことにより、所有権移転の制限期間が短縮され、新たに八戸港ポートアイランドを従来の港湾関連業務等のほか、環境リサイクル関連事業も行えるようになりました。

さらに、7月には、新たに「自然エネルギー発電事業」及び「一般用電気工作物への位置づけによる小規模ガスタービン発電設備導入事業」の規制緩和の導入が認められ、国有林野を活用し、風力発電の一層の導入促進が図られるとともに、中小規模商業施設や公的機関等への分散型電源の導入やコージェネレーション設備の利用促進が期待されています。

このほか、今年度、水素・燃料電池分野における技術開発や産業化の動向を踏まえ、本県のポテンシャルを活かし、今後重点的に取り組むべき分野や推進方策等を取りまとめる「あおり水素エネルギー創造戦略」を策定するとともに、この戦略に基づき、本県が優位性を持つ分野における先駆的プロジェクトの具体化を推進し、産学官の連携による、水素エネルギーを活用した新たな技術開発や新産業の創出を図っていくこととしています。

今後も、規制緩和を活用した先駆的プロジェクトの発掘・具体化を推進するとともに、本県の取組みを広く情報発信し、企業導入を促進することにより「環境・エネルギー産業創造特区」の着実な推進を図ります。

第13節 環境保全基金事業

都市・生活型公害及び地球環境問題に象徴される現在の環境問題は、我々の日常生活及び社会経済活動に深く関わっているため、個人、企業、団体等社会を構成するあらゆる主体が、それぞれの役割を理解し、環境に配慮した取組を積極的に推進する必要があります。

このため、県民に対する環境保全に関する知識の普及・啓発及び地域住民が行う環境保全のための実践活動に対する支援等により、県において、環境の保全を図ることを目的として、平成2年3月に2億円の国庫補助を得て、4億円の「青森県環境保全基金」を設置しました。

その後、平成4年11月に6億円、平成5年3月に5億円、平成5年4月に5億円、平成7年3月に10億円を積み増して総額30億円とし、その運用益を財産とした事業の充実・拡大を図り、地域に根ざした様々な環境保全活動を展開しています。

平成16年度及び平成17年度における環境保全基金事業は、表1-2-5及び表1-2-6のとおりです。

表1-2-5 平成16年度環境保全基金事業一覧

事業名	事業概要
環境美化推進事業	空き缶等の散乱を防止し、環境美化意識を高めるための啓発冊子の配布、ラジオCM、環境美化推進員による啓発活動等を行う。
地球温暖化防止計画進行管理	青森県地球温暖化防止推進委員会の開催、地球温暖化防止活動推進員の活動に対する支援、温室効果ガスの排出実態調査等を実施する。
アイドリング・ストップ運動推進事業	運輸関係団体等で構成する「アイドリング・ストップ推進連絡会議」の運営、アイドリング・ストップ推進運動の参加者の募集等を行う。
あおり地球クラブ事業	環境情報及び環境学習機会を提供するため、「あおり地球クラブ」会員を募り、エコライフノートの作成・配布、エコスクールなどを実施する。
子どもエコクラブ活動促進事業	子どもたちの自主的な環境活動を支援するため、指導者となるサポーター等の研修会の開催、活動の促進に必要な情報提供を行う。
北東北環境副読本共同作成事業	北東北三県の小学校5年生を対象とした環境副読本及び教師用手引書を北東北三県共同で作成し、配布する。
地球にやさしいパートナーシップ形成事業	環境教育実践者データベース運營業務を「青森県環境パートナーシップセンター」に委託し、県民、環境保全活動団体、事業者等が連携した活動を支援する。
スターウォッチング事業	県内の小中学生が全国で同時に星空を観察する「全国星空継続観察」に参加し、年2回、地域において星の観察等級を調査することで大気の状態を把握する。
十和田湖水質改善事業	十和田湖の水質保全を図るため、十和田湖の水質と生態系の評価並びに水質・生態系改善施策の進行管理、十和田湖環境保全会議の開催などを実施する。

表1-2-6 平成17年度環境保全基金事業一覧

事業名	事業概要
環境美化推進事業	空き缶等の散乱を防止し、環境美化意識を高めるための啓発冊子の配布、ラジオCM、環境美化推進員による啓発活動等を行う。
北東北環境副読本共同作成事業	北東北三県の小学校5年生を対象とした環境副読本及び教師用手引書を作成し、北東北三県共同で作成、配布する。
生活排水対策県民啓発事業	生活排水による公共用水域の汚濁を防止するため、啓発用パンフレットの配布等を通じて、県民の生活排水対策を促進する。

第14節 環境影響評価

1 環境影響評価

環境影響評価（環境アセスメント）は、環境に影響を及ぼす事業について、その実施前に、事業者自らが環境影響を調査・予測・評価することを通じ、環境保全対策を検討するなど、その事業を環境保全上より望ましいものとしていく仕組みです。

2 環境影響評価制度の経緯

環境影響評価は、1969年にアメリカで制度化されて以来、世界各国で制度化が進展し、我が国においては、昭和59年に、「環境影響評価要綱」が閣議決定され、これに基づいて総合的な国の環境影響評価制度が実施されてきました。

その後、平成5年の「環境基本法」の制定を契機に、制度見直しの検討が開始され、平成9年6月に「環境影響評価法」が制定され、平成11年6月12日から施行されています。

本県においては、平成9年4月から施行した「青森県環境影響評価要綱」に基づき、環境影響評価を実施してきましたが、環境影響評価法の施行を契機に環境影響評価を事業者の法的義務とするとともに住民関与の機会を拡大するなど制度の見直しを行い、平成11年12月に「青森県環境影響評価条例」を制定し、平成12年6月23日から施行しています。

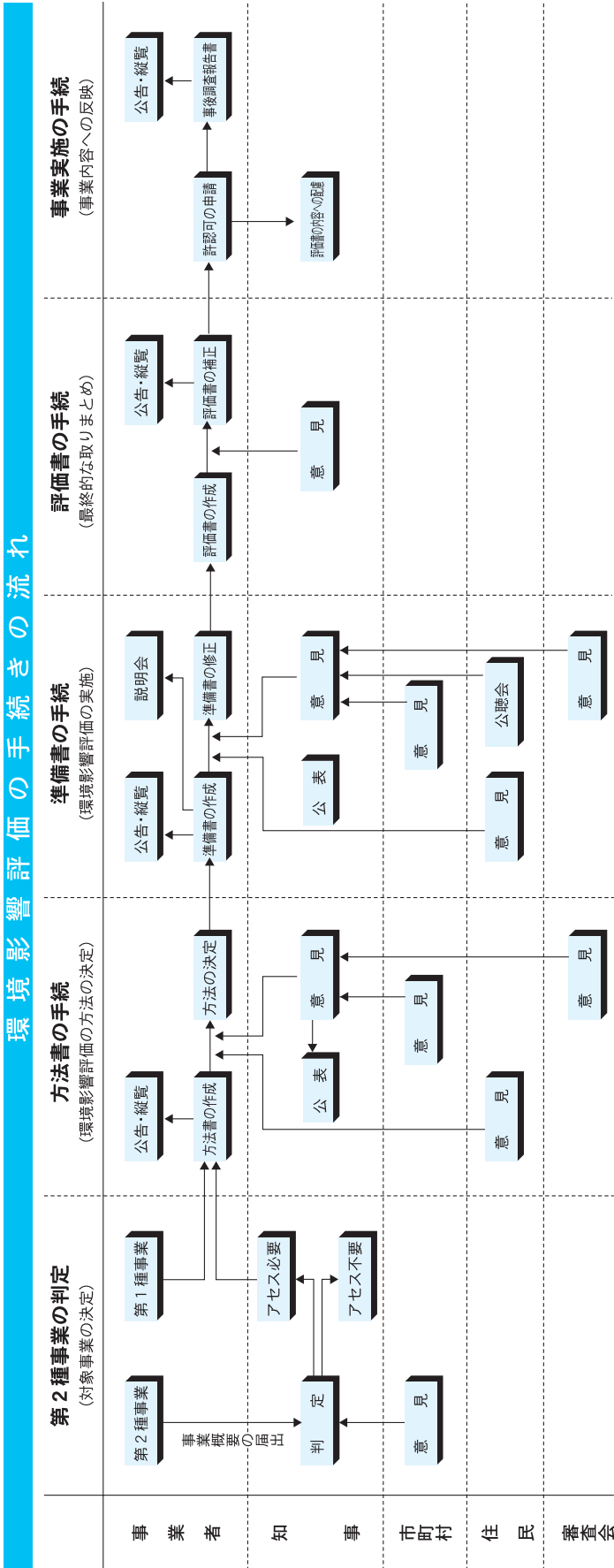
3 環境影響評価の実施状況

環境影響評価法、青森県環境影響評価条例等に基づき、各種開発事業等の実施に際し、公害の防止や自然環境の保全について適切な配慮がなされるよう、環境影響評価の審査指導を行いました。

表1-2-7 環境影響評価の審査指導状況（16年度）

根拠法令等	事業名等	方法書	準備書	評価書
環境影響評価法	都市計画道路 下田六戸線・上北天間林線		○	○

図1-2-16 環境影響評価の手続きの流れ



環境影響評価の手続き

1 第2種事業の判定
 第1種事業は必ず環境影響評価を行うが、それより規模が小さい第2種事業は環境影響評価を行う必要があるかどうかを個別に判定します。

2 方法書の手続
 事業者は環境影響評価を行う方法を記載した方法書を作成して公表・縦覧し、これについて環境保全上の意見を述べる方は誰でもできます。知事は、住民の方々の意見に配慮し、市町村の意見や専門家で構成する審査会の意見を聴いた上で、方法書について意見を述べます。

3 準備書の手続
 住民の方々が知事の意見を受けて、事業者は環境影響評価の方法を決定し、環境影響評価を実施した後、その結果をまとめた準備書を作成します。事業者は準備書を公表・縦覧し、これについて環境保全上の意見を有する方は誰でも意見を述べることができ、市町村の意見や専門家によって構成する審査会の意見を聴き、必要に応じて公聴会を開催した上で、準備書について意見を述べます。

4 評価書の手続
 住民の方々が知事の意見を受けて、事業者は準備書の内容を再検討し、必要に応じて追加調査等を行い、準備書を作成します。知事は、評価書について意見を述べ、これを受けて事業者は評価書の内容を修正して最終的な評価書を作成し、公表・縦覧します。

5 事業実施の手続
 事業の実施に当たって許認可等を行う場合は、評価書の内容に配慮することになっています。また、工事中や施設完成後に実際に環境へ与える影響が環境影響評価の結果とおりになっているかどうかについて事後調査を行うことになっています。

表 1 - 2 - 8 青森県環境影響評価条例の対象事業の規模要件(概要)

	事業の種類	第 1 種 事業	第 2 種 事業
1	道路		
	国道、県道、市町村道等	4車線以上・長さ10km以上	4車線以上・長さ5km～10km
	林道	幅員6.5m以上・長さ20km以上	幅員6.5m以上・長さ10km～20km
	トンネルの建設	2車線以上・掘削量50万m ³ 以上	
2	ダム、堰、河川工事		
	ダム、堰	貯水面積100ha以上	貯水面積50ha～100ha
	湖沼開発・放水路	土地改変面積100ha以上	土地改変面積50ha～100ha
3	鉄道、軌道		
	普通鉄道・軌道	長さ10km以上	長さ5km～10km
	トンネルの建設	掘削量50万m ³ 以上	
4	飛行場		
	滑走路の新設	滑走路長2,500m以上	滑走路長1,250m～2,500m
	滑走路の延長	延長500m以上	延長250m～500m
5	発電所		
	水力発電所	出力3万kW以上	出力1.5万kW～3万kW
	火力発電所	出力15万kW以上	出力7.5万kW～15万kW
	地熱発電所	出力1万kW以上	出力0.5万kW～1万kW
6	廃棄物処理施設		
	焼却施設	焼却能力1日100t以上	
	し尿処理施設	処理能力1日100kl以上	
	PCB処理施設	すべて	
	最終処分場	すべて	
7	公有水面の埋立干拓	面積50ha超	面積25ha～50ha
8	土地区画整理事業	面積100ha以上(山林原野50ha以上)	面積50ha～100ha
9	新住宅市街地開発事業	面積100ha以上(山林原野50ha以上)	面積50ha～100ha
10	工場事業場用地造成事業	面積50ha以上(工業専用地域100ha以上)	面積50ha～100ha(工業専用地域)
11	新都市基盤整備事業	面積100ha以上(山林原野50ha以上)	面積50ha～100ha
12	流通業務団地造成事業	面積100ha以上(山林原野50ha以上)	面積50ha～100ha
13	宅地造成事業	面積100ha以上(山林原野50ha以上)	面積50ha～100ha
14	農用地造成事業	面積100ha以上(山林原野50ha以上)	面積50ha～100ha
15	工場・事業場		
	排ガス量	20万m ³ N/h以上	10万m ³ N/h～20万m ³ N/h
	排水量	平均1万m ³ /日以上	平均0.5万m ³ /日1万m ³ /日
	下水汚泥の焼却施設	焼却能力1日100t以上	
16	畜産施設		
	牛	飼育数1,500頭以上	
	豚	飼育数10,000頭以上	
	鶏	飼育数300,000羽以上	
17	ゴルフ場・レクリエーション施設等		
	ゴルフ場	9ホール以上	
	レクリエーション施設等	面積50ha以上	面積25ha～50ha
18	土石の採取	面積50ha以上	面積25ha～50ha
19	建築物の新築	高さ100m以上	高さ50～100m

第15節 公害防止計画と公害防止協定

1 公害防止計画の概要

公害防止計画は、現に公害が著しい、または人口や産業の集中等により公害が著しくなるおそれがあり、かつ、公害の防止に関する施策を総合的に講じなければ、公害の防止を図ることが著しく困難である地域について、内閣総理大臣からの指示により、関係都道府県知事が策定する地域計画であり、平成16年度末現在、全国27都道府県33地域において公害防止計画が策定されています。

本県においては、八戸地区新産業都市及び八戸地方拠点都市の中核都市である八戸市の区域について、昭和50年度に第6次地域として計画を策定して以来、5期25年間にわたって公害防止計画を策定し、総合的な公害対策事業を推進してきました。

しかし、依然として一部環境基準を達成できない項目があるなど、引き続き総合的な公害防止対策を講ずる必要があるため、平成12年12月に第6期公害防止計画を策定しました。

第6期公害防止計画の概要については、表1-2-9、また、地方公共団体等に係る計画事業費及び事業者に係る計画事業費については、それぞれ表1-2-10、表1-2-11のとおりです。

表1-2-9 八戸地域公害防止計画の概要

計 画 名	八戸地域公害防止計画	
地 域 の 範 囲	八戸市の区域	
計 画 同 意 の 年 月 日	平成12年12月7日	
計 画 期 間	平成12年度～平成16年度	
地 域 の 人 口	242千人（平成11年10月1日）	
地 域 の 面 積	213.97km ²	
計 画 の 目 標	大 気 汚 染	環境基準
	水 質 汚 濁	〃
	土 壌	〃
	騒 音	〃
	振 動	大部分の地域住民が日常生活において支障のない程度
	悪 臭	〃 感知しない程度
	地 盤 沈 下	地盤沈下を進行させないこと
計 主 要 画 課 の 題	交 通 公 害 対 策	主要幹線道路沿道の騒音の防止を図る
	河 口 海 域 の 水 質 汚 濁 対 策	河口海域のCODに係る水質汚濁の防止を図る
	廃 棄 物 ・ リ サ イ ク ル 対 策	事業者及び住民等すべての主体の参加による廃棄物・リサイクル対策を推進し、環境への負荷の低減を図る

表 1 - 2 - 10 地方公共団体等に係る計画事業費

(単位：百万円)

区分	事業名	計画事業費 12～16 年度 (A)	12年度 実績	13年度 実績	14年度 実績	15年度 実績	16年度 実績 (見込)	合計 (B)	進捗率 (B/A) %	
公害 対策 事業 費	特例負担適用事業	下水道終末処理場等	7,287	939	826	820	776	447	3,808	52
		廃棄物処理施設	4,605	0	661	158	0	0	819	18
		学校環境整備	473	65	2	0	74	36	177	37
		公害対策土地利用	403	140	110	30	0	0	280	69
		監視測定設備等	36	8	0	0	7	0	15	42
		計	12,804	1,152	1,599	1,008	857	483	5,099	40
	特例負担非適用事業	公共下水道（管渠）	16,127	2,908	2,200	2,170	2,414	3,444	13,136	81
		流域下水道（管渠）	1,460	272	830	553	554	240	2,449	168
		畜産経営環境整備	9	9	100	113	79	230	531	5,900
		農業集落排水施設整備	1,417	214	263	265	119	179	1,040	73
		合併処理浄化槽設置整備	273	38	60	72	63	46	279	102
		公害保健対策 (健康被害予防)	95	18	16	14	14	16	78	82
		公害防止調査研究 (赤潮対策等)	55	10	11	11	5	11	48	87
		ごみ運搬用管理施設	51	13	19	7	0	0	39	76
		その他	利子補給等	1	0	0	0	0	0	0
港湾環境整備 (廃棄物埋立)			13,630	2,068	3,555	2,675	1,800	520	10,618	78
その他	13		0	0	0	0	0	0	0	
計	33,131	5,550	7,054	5,880	5,048	4,686	28,218	85		
合計	45,935	6,702	8,653	6,888	5,905	5,169	33,317	73		
公害 関連 事業	公園緑地等整備(都市公園整備)	2,901	559	490	299	332	275	1,955	67	
	公園緑地等整備(港湾緑化)	1,464	401	152	114	165	108	940	64	
	交通対策(道路改良)	40,422	10,651	3,831	2,733	4,849	2,791	24,855	61	
	合計	44,787	11,611	4,473	3,146	5,346	3,174	27,750	62	
総計	90,722	18,313	13,126	10,034	11,251	8,343	61,067	67		

表1-2-11 事業者に係る計画事業費

(単位：百万円)

事業名	計画事業費 12～16 年度 (A)	12年度 実績	13年度 実績	14年度 実績	15年度 実績	16年度 実績 (見込)	合計 (B)	進捗率 (B/A) %
大気汚染防止施設	9,800	1,841	2,789	2,552	3,201	1,404	10,383	106
水質汚濁防止施設	2,313	1,280	1,059	1,031	934	1,027	4,304	186
騒音防止施設	0	2	1	12	5	21	20	—
悪臭防止施設	44	42	1	12	10	20	65	148
産業廃棄物処理施設	49	297	630	665	2,611	949	4,203	8,578
監視測定機器設備	208	53	45	29	54	44	181	87
土地又は建物等	44	93	101	40	73	147	307	698
その他の防止施設	460	33	32	102	120	45	287	62
合計	12,918	3,641	4,658	4,443	7,008	3,657	19,750	153

2 公害防止協定の意義

公害防止協定は、公害の防止を主な目的として地方公共団体又は地域住民と企業との間で締結されるもので、協定書、覚書、確約書等その名称は様々です。

公害防止協定は、法律及び条例による一律的な規制に比べ地域の実情に即したきめ細かな公害防止対策が実施できること、法律や条例による規制だけでは不十分と認められるときにそれを補完するものとして有効であることなどから、その機能が重要視されて全国的に普及しています。

このことから、本県では、市町村に対して積極的に企業と公害防止協定を締結するよう指導するとともに、県自ら、公害防止のため必要と認められる企業と協定を締結しています。

3 公害防止協定の締結状況

県内の公害防止協定の締結件数は203件であり、このうち県、市町村及び企業の三者が当事者となっているものが15件、市町村と企業が当事者となっているものが178件、地域住民等と企業が当事者となっているものが10件となっています。(平成17年3月31日現在)

第16節 環境教育・学習の推進

都市・生活型公害や廃棄物問題、身近な自然の減少、さらには地球温暖化などの地球問題に対する取組が成果をあげるためには、地域社会の合意形成が重要な鍵となっています。すなわち、こうした問題の解決には、私たち一人ひとりが人間と環境との関わりについて理解と認識を深め、環境に配慮した生活や行動をとることが必要となります。そのため、県及び市町村においては、普及・啓発を図るための事業を展開しており、今後は、さらに環境情報の提供及び市民活動に対する支援等を通じ、広く環境保全の意識の普及啓発を図っていく必要があります。

また、環境教育・学習に関しては、地域、家庭、企業等さまざまな分野で環境に対する理解を深め、環境保全行動を促していく施策の推進が望まれており、環境基本法及び環境基本条例においても、環境保全に関する教育や学習を振興することなどにより、住民の理解や環境保全活動実施の意欲の増進を図ることを定めています。

本県では、表1-2-12のとおり、県庁各課において環境教育・学習の推進のための様々な取組が行われており、県民の環境保全に向けた取組をサポートしています。

表1-2-12 平成17年度 環境教育・学習関連の取組一覧

名 称	概 要	担当課室
あおもり地球クラブ	県民から会員を募り、会員登録をした人にエコライフノートや情報誌を配布	環境政策課
エコスクール	体験型の環境学習事業を親子対象、大人対象別に、年4回開催	環境政策課
環境教育実践者人材データベース	環境教育・学習の実践者及び取組内容の情報をホームページ上で提供	環境政策課
環境マイスター養成講座	環境問題を解説し、環境への理解を促す専門家を養成する講座を開催	環境政策課
環境活動パートナーシップ推進事業	県内の環境保全活動の発表・交流機会として、優れた活動内容の表彰及び事例発表を行う活動報告会の開催	環境政策課
体験型環境学習推進事業	東北北三県の小学校及び子どもエコクラブメンバーを対象とした体験型の環境学習会を開催	環境政策課
子どもエコクラブ	地域や学校において環境学習や環境保全活動をする子どもたちに情報提供を行い、エコクラブを支えるサポーター・コーディネーターを対象とした研修会を開催	環境政策課
環境副読本	全小学校5年生を対象にした環境副読本及び教師用手引書を北東北三県共同で作成・配布	環境政策課
ごみ探偵団が行く！	小学生向けのごみの処理について解説した冊子を作成・配布	環境政策課
スターウォッチング (全国星空継続観察)	大気環境保全の重要性を認識するための星空観察	環境政策課
せせらぎウォッチング (水生生物調査)	小学生等による身近な川での水生生物の調査	環境政策課
浄化槽の正しい使い方	浄化槽の維持管理について解説した冊子を作成し、県民に配布	環境政策課

名 称	概 要	担当課室
今日からはじめよう、生活排水対策！	生活排水対策の啓発パンフレットを作成し、県民に配布	環境政策課
I S O 1 4 0 0 1 環境マネジメントシステム個別相談会	I S O 14001の認証取得を検討している県内の事業者等を対象とした個別相談会を年3回開催	環境政策課
青森県の希少な野生生物ー青森県レッドデータブック及び同普及版	県内に消息・生息する野生生物について、絶滅のおそれのある種についてとりまとめた冊子を県民に配布	自然保護課
野生生物・自然環境調査研究発表会	自然観察の取組みに関する発表会。小学生から大人まで対象	自然保護課
利用指導事業	県民の森をフィールドとした自然体験活動等の実施。毎月開催	自然ふれあいセンター
自然体験事業	白神山地の自然観察・野外活動等による自然体験。年6回開催	白神山地ビジターセンター
文化継承事業	白神山地の自然との共生から生まれた文化を、ネイチャースクール、ネイチャークラフト作成等を通して学ぶ。年6回開催	白神山地ビジターセンター
県境再生未来へのメッセージ推進事業	田子町内の小・中学生、高校生を対象に県境不法投棄現場の見学を中心とした環境学習の機会を提供 現場見学：H16. 6～7月で計7回開催。409人参加 学習発表会：H16. 11月開催。200人参加	県境再生対策室
水循環フォーラム・ワークショップ	地域住民等に対する農林水産業と水資源の関わり等の啓発。フォーラムは3流域、ワークショップは6流域で開催	農林水産政策課
「山・川・海をつなぐ森林環境教室」開催事業	次代を担う子供たちを対象にした森林の持つ多面的機能などについての理解を深めるための森林環境教室の開催	林政課
森林・木材環境教育シンポジウム開催事業	森林、木材環境教育の意義や課題等に対するシンポジウムの開催	林政課
森林体験活動促進事業	森林環境保全に向けた人材育成研修の実施	林政課
春の小川づくり推進事業（春の小川体験学習会支援）	こども・親子を対象に、水田での自然観察会、農業水利施設見学会等の体験型環境学習を実施	農村整備課
農業水利施設見学会	農業水利施設の見学会を実施。各農林水産事務所主催で、管内の小学生を対象として年1回程度開催	農村整備課
水産教室	小・中学生を対象に、漁業体験や学習を通じて水産業や漁場環境への関心を喚起する。	水産振興課
愛魚週間	稚魚放流、講演会、河川清掃等を行い愛魚意識の普及啓発を図る。	水産振興課
川に学ぶ体験指導者講習会	川への関心・水環境の大切さを普及啓発するため、川に学ぶ体験指導者を養成する講習会の開催	河川砂防課
水辺再発見推進事業	河川に対する環境意識の高揚と自発的な水環境活動の活性化を図るため、地域住民による水辺環境調査等を実施	河川砂防課
あおもり環境学推進事業	中・高校生の環境に関する実施・研究を公募し、発表会、研究集録の発行等を行う。	県立学校課
中・高等学校環境教育講座	中学校・高等学校の教員を対象に、環境教育についての講話、事例発表、巡検等を行う。	学校教育センター

第17節 パートナーシップの形成

今日の環境問題を解決し、「持続可能な循環型社会の実現」をめざすためには、県民、市民活動団体、事業者、行政などの各主体が、地域の環境に関する正確な情報と基本的問題認識を共有し、解決のため取組に主体的に参画し、合意形成を図りつつ、それぞれの立場に応じた公平な役割分担の下で、相互に協力・連携しながら環境に配慮した活動や行動を実践していく広範かつ強力なパートナーシップの形成が必要です。

そこで、県では、青森県環境計画及び青森県環境保全施策実行計画において「環境教育・学習の推進とパートナーシップの形成」を重点施策として位置づけ、各主体によるパートナーシップ形成のための自主的な活動を行うセンター的機能の構築に向けた取組を進めています。

平成12年度には、「地球にやさしいパートナーシップの形成に向けた調査研究」に、県職員による検討グループとNPOとが協働して取り組み、報告書をまとめました。

平成13年度は、この成果等を踏まえ、「環境パートナーシップセンター検討委員会」において、県民・環境保全活動団体・事業者等が連携して環境保全活動に取り組むための拠点となる「青森県環境パートナーシップセンター」を県民が主体となって設立するための具体的方策が検討・提案されました。

平成14年度には、これまでの検討の経緯を踏まえて「青森県環境パートナーシップセンター」が設立され、平成15年1月に特定非営利活動法人として認証されました。

平成15、16年度には、「地球にやさしいパートナーシップ形成事業」として、環境学習実践者人材育成研修講座の実施、環境教育実践者データベースの運営を行いました。

第3章 環境保全の主要課題と展望

工場・事業場等の産業活動に起因する環境の汚染は、法体系の整備や公害防止施設の整備などにより、全般的に改善の傾向を示していますが、都市化の進展とともに生活排水による水質の汚濁、廃棄物の不適正処理など、日常生活に密着した問題の発生とともに地球規模での汚染の広がりを見せています。

一方、生活が豊かになるにつれて、うるおいややすらぎのある、より質の高い快適な環境を求める県民の意識も高まってきています。

このため、今後の環境行政の展開に当たっては、これらの問題点等に注目し、課題の解決に向けて計画的、効果的に各種施策の推進を図る必要があります。

第1節 大気汚染

本県の大気環境は、概ね環境基準を達成し良好な状態にあります。しかし、首都圏においては自動車排出ガスによる大気汚染が問題となっており、本県においても自動車交通量の増加などに伴う自動車公害対策は重要な課題となりつつあります。このため、自動車排出ガス測定局の整備を行い、監視体制の強化を図っています。また、大気汚染防止とともに地球温暖化防止の対策でもある、アイドリング・ストップの推進を行っています。

一方、全国的に、低濃度ではありますが多様な物質が環境大気中から検出されており、その長期暴露による健康影響が懸念されていることから、国では、平成8年5月に大気汚染防止法を改正し、事業者には、これら有害大気汚染物質の排出抑制のための取り組みを求めるとともに、地方公共団体には大気汚染の状況を把握するよう求めています。

県では、平成9年2月に国が示したモニタリング指針に基づき、平成9年度から有害大気汚染物質のモニタリングを行っていますが、八戸地区において金属類が高濃度で検出されていることから、今後も継続して状況を調査監視していくこととしています。

第2節 水質汚濁

本県の公共用水域における水質汚濁の状況は、工場・事業場の排水施設の整備、下水道の普及等により改善されてきていますが、一部の中小都市河川の水質は依然として改善されない状況にあり、その原因の一つである生活排水対策への積極的な取り組みが重要課題となっています。

水質汚濁防止法では、特に対策が必要な水域については、生活排水対策重点地域に指定し、計画的な対策の推進を図ることとされており、県は平成5年12月に新井田川河口水域に係る地域（八戸市）を、平成9年9月には古間木川流域（三沢市）を生活排水対策重点地域に指定しました。

平成11年3月には三沢市が策定した「古間木川流域生活排水対策推進計画」の推進を期するための目標値とすべく、環境基本法に基づく環境基準の類型指定を行い、同時に青森市の人口密集地を流れ、生活排水による汚濁が問題となっている沖館川についても類型指定を行いました。なお、古間木川については、依然として環境基準未達成ですが、沖館川

については平成15年度から環境基準を達成しています。

抜本的な生活排水対策としては、下水道等の整備がありますが、その普及には長い年月と莫大な費用を要することから、今後とも住民の水質保全意識の一層の高揚を図り、行政と住民が一体となって取り組むことが必要となっています。その一例として、県では閉鎖性水域である陸奥湾について、良好な水質環境を将来にわたって維持していくために、むつ湾アクアフレッシュ事業を展開しており、各種啓発事業を行っています。

第3節 廃棄物処理

近年の生活水準の向上、生活様式の多様化、さらには経済活動の拡大等により、廃棄物の排出量の増加、質的多様化が進んでおり、今後ともこのような状況が続くと、廃棄物の最終処分場のひっ迫化につながるおそれがあり、これまで以上に不法投棄等の不適正処理が誘発されるなど、地域の生活環境の保全上大きな問題となることが懸念されています。

このような状況に対処し、環境への負荷が少ない持続的発展が可能な循環型社会を構築するためには、廃棄物の発生抑制、再生利用及び適正処理が極めて重要であり、その推進が求められています。

「循環型社会形成推進基本法」に基づき策定された国の「循環型社会形成推進基本計画」を受け、本県においても、地域の循環型社会形成に向けた施策を総合的・計画的に推進するため、「青森県廃棄物処理基本計画」を包含する「(仮称)青森県循環型社会形成推進基本計画」を平成17年度中に策定することとしています。

この計画は、本県における産業活動や日常生活等における各種資源の投入量を把握し、廃棄物発生量やエネルギー消費量の抑制、再使用・再生利用の適切な推進を図り、環境への負荷の少ない持続可能な循環型社会の形成を目指すものです。

1 一般廃棄物対策

本県の一般廃棄物の排出量及びリサイクル率に関しては、年々改善されてきていますが、全国と比較した場合、依然として下位に属しているため、市町村とともに一般廃棄物の減量化及びリサイクル率の向上に向けた取組みを検討する必要があります。

また、処理施設に関しては、ごみ質の多様化に伴い、高度な中間処理技術が求められ、単独市町村での施設整備が困難であることから、平成10年4月に策定した「青森県ごみ処理広域化計画」に基づき、広域処理を基本として、適正・効率的な施設整備を調整・誘導しているところです。

このほか、空き缶等の散乱防止対策に関しては、平成9年12月に「青森県空き缶等散乱防止条例」を制定、75名の定員で青森県環境美化推進員を委嘱し巡回指導を行うとともに、16市町村の24地区を「空き缶等散乱防止重点地区」に指定するなど、環境美化を推進しています。

2 産業廃棄物対策

青森県廃棄物処理基本計画によると、事業活動に伴って発生する産業廃棄物については、排出量は増加傾向にあるものの、減量化・リサイクルが進んでいることから、最終

処分量は大幅に減少しており、今後横ばいから微減状態になると予想されています。

しかしながら、不法投棄やダイオキシン類の発生等廃棄物処理に対する不安・不信感から、全国的に産業廃棄物処理施設の立地に対する地域住民の理解を得ることが困難となっており、特に最終処分場の立地が進まず、残余容量がひっ迫しています。このような状況が続くと、不法投棄の増大等による生活環境への影響や産業活動に支障を生ずることが懸念されることから、引き続き、産業廃棄物の減量化・リサイクルの一層の推進を図っていく必要があります。

また、今後さらに増加するおそれがある不法投棄に対応するため、行政・事業者・関係団体が一体となった全県的な監視・通報、意識啓発体制を構築し、不法投棄の未然防止と早期解決を図ることとしています。

第4節 下水道等の整備

今日、下水道は、健康的で快適な生活環境の確保と、公共用水域の水質保全を図るために必要な基盤施設となっています。平成16年度において県内では、37市町村（9市21町7村）で公共下水道事業が実施され、また、県が行う下水道事業として、岩木川・馬淵川流域下水道事業、十和田湖特定環境保全公共下水道事業及び6か所の過疎代行事業（「過疎地域自立促進特別措置法」に基づく）を実施しています。さらに、住民の下水道に対する要望が多いことから、県では町村に対し、平成4年度から「下水道事業緊急促進費補助」制度を実施、平成8年度からは「町村下水道緊急対策事業費補助」制度に改訂し県費補助することにより、町村下水道事業の普及促進を図ることとしています。

このほか、下水道が整備されない地域の生活雑排水対策を目的として、合併処理浄化槽設置事業に対する補助を実施しており、平成16年度は33市町村で951基を整備しています。

農村地域においては、農業用排水の水質保全及び農村の生活環境の改善を図り、併せて、公共用水域の水質保全に寄与するため、平成16年度末で、40市町村（7市19町14村）で126処理区の農業集落排水事業（うち過疎地域の4村、8処理区が県営事業）を実施しており、105処理区が供用しています。今後とも、農村地域の汚水処理整備水準の向上を図るため、積極的に推進することとしています。

また、漁港漁村地域においても、漁港機能の増進と、その背後集落における生活環境の改善を図り、併せて、公共用水域の水質保全に寄与するため、これまで8市町村（2市4町2村）で17地区の漁業集落排水施設を整備しており、平成16年度末現在で13地区が供用しています。

第5節 自然保護

本県の豊かな自然を保護し、後世に永く伝えるため、すぐれた自然やすぐれた自然景観を有するものとして、十和田八幡平国立公園や下北半島国定公園、津軽国定公園のほか、県立自然公園として浅虫夏泊等の8地域が指定されています。

また、県自然環境保全条例に基づき、然ヶ岳県自然環境保全地域等の9つの県自然環境保全地域及び白萩平県開発規制地域等の4つの県開発規制地域並びに愛宕山県緑地保全地

域等の10の県緑地保全地域を指定してきました。

さらに、主要な鳥類の生息地及び渡来地は、4つの国指定鳥獣保護区及び83の県指定鳥獣保護区を指定して保護に努めています。

県民の森梵珠山地区については、昭和43年以来身近な自然に触れ合う場として整備を進めてきましたが、平成4年に県立自然ふれあいセンターが完成して、より一層の充実強化が図られています。

平成5年12月には白神山地が世界遺産として登録され、本県の自然環境のすばらしさが評価されました。

国(環境省)は、白神山地の調査研究、保護管理の拠点施設として、白神山地世界遺産センターを平成7年度から整備し、平成9年4月に開館しました。

県においても、これに併設するかたちで情報提供、体験学習、普及啓発等の機能を持つ「白神山地ビジターセンター」を平成7年度から整備し、平成10年10月に開館しました。これにより、白神山地の適正な保護管理等及び自然保護に関する普及啓発が格段に推進されることとなりました。また、津軽国定公園十二湖地区へ森を中心とした自然環境についての普及啓発活動の推進拠点として、「十二湖エコ・ミュージアムセンター」を平成9年度から整備し、平成11年9月に開館しました。

第6節 環境放射線等監視

県民の安全の確保及び環境の保全を図るため、原子燃料サイクル施設、東通原子力発電所及び独立行政法人日本原子力研究開発機構むつ事業所周辺地域における放射線等の監視を実施しています。

また、文部科学省の委託により、県内全域を対象として、環境における環境放射線(能)の水準調査を実施しています。

今後も引き続き、原子力施設の監視を継続し、安全の確保及び環境の保全を図るとともに、環境放射能水準調査を継続実施します。

第4章 世界遺産としての白神山地

第1節 白神山地の概要

白神山地は、青森県と秋田県にまたがる約130,000haに及ぶ広大な地域を指しており、我が国有数の規模を持つブナの天然林を主とする地域です。

また、この白神山地の青森県側の北西部には「津軽国定公園」が位置し、北東部には「赤石溪流暗門の滝県立自然公園」が、秋田県側の北東部には「秋田白神県立自然公園」が、南部には「きみまち阪県立自然公園」、そして西部には「八森岩館県立自然公園」が位置しています。

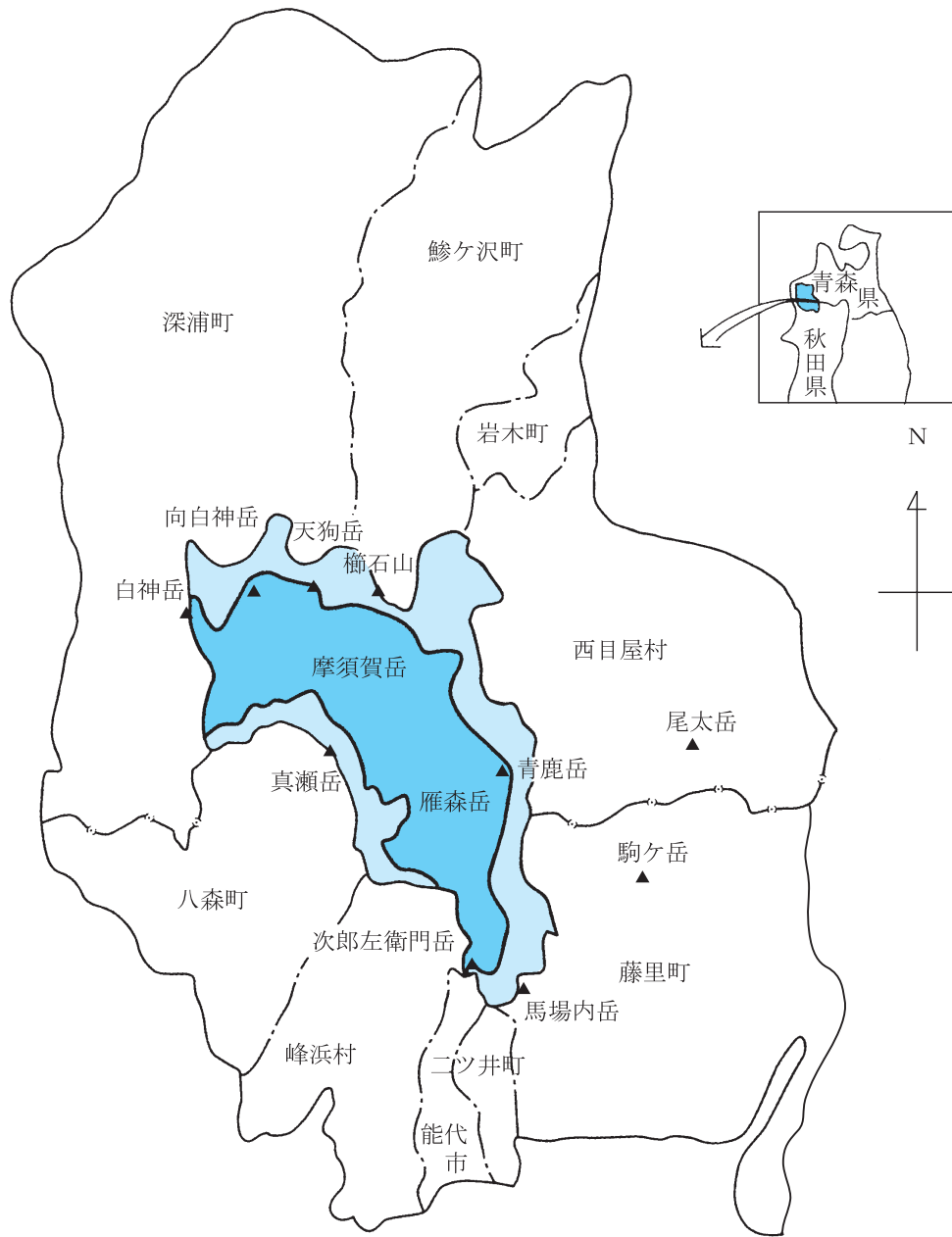
白神山地には、大川、赤石川、追良瀬川、笹内川、そして秋田県の粕毛川の源流部が集中し、人間の行為による影響をほとんど受けない、原生的なブナ天然林が広範囲にわたって分布しています。

白神山地のすぐれた自然環境は、学術的にも貴重であることから、そこに生息・自生している動植物の保護、保全についての社会的関心が高まり、平成4年7月10日に14,043ha（青森県側9,707ha、秋田県側4,336ha）が、国の自然環境保全地域に指定されました。

また、平成4年10月1日には、政府が白神山地の広大なブナ天然林とその生態系の価値を極めて重要であると評価し、我が国初の世界遺産登録候補地として、屋久島と共にユネスコの世界遺産委員会に推薦しました。

推薦地域面積は、当初10,139haでしたが、世界遺産委員会事務局の提言により、我が国政府が、平成5年10月1日に16,971ha（青森県側12,627ha、秋田県側4,344ha）に推薦面積を拡大し、同年12月南米コロンビアで開催された第17回世界遺産委員会において、白神山地は、推薦面積の全部が世界遺産リストへ登録されました。

図1-4-1 白神山地の概要図




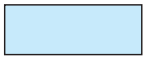
凡	例
	・世界遺産地域「核心地域」 (10,139ha)
	・世界遺産地域「緩衝地域」 (6,832ha)

表1-4-1 世界遺産条約の概要等

名 称	世界の文化遺産及び自然遺産の保護に関する条約
目 的	国境を越えて世界的な価値を持っている人類共通の財産といえる貴重な自然や文化財を守るために制定された条約であり、人類の祖先が現代まで残してくれた美しい自然や文化遺産を将来の人々にも同じように残しておくとするものである。
概 要	世界の文化遺産及び自然遺産を保護するため、保護を図るべき遺産をリストアップし、締約国の拠出金からなる世界遺産基金により、各国が行う保護対策を援助する。 事務局は、国連のユネスコに置かれている。 (ユネスコ：国際連合教育科学文化機関)
経 緯	1972年11月16日、パリで開催された第17回ユネスコ総会で採択され、米国が1973年に最初に批准し、以降批准国が増加して、1978年に効力を有することとなった。 我が国は、1992年6月30日に締約国となっており、2005年7月現在の加盟国数は180国に達している。
世 界 遺 産 の 数	2005年7月現在、812の世界遺産が登録されている。 (自然遺産160件、文化遺産628件、文化及び自然遺産の複合遺産24件)
自 然 遺 産 の 定 義	○無生物又は生物の生成物群から成る特徴のある自然の地域であって、鑑賞上又は学術上顕著な普遍的価値を有するもの ○地質学的又は地形学的形成物及び脅威にさらされている動物又は植物の種の生息地又は生生地として区域が明確に定められている地域であって、学術上又は保存上顕著な普遍的価値を有するもの ○自然の風景地及び区域が明確に定められている自然の地域であって、学術上、保存上又は景観上普遍的価値を有するもの
世界遺産委員会の選定基準 (白神山地は、選定基準のiiに該当)	自然遺産は、定義に該当するほか、次の世界遺産委員会の選定基準（クライテリア）に該当することが必要である。 i 地球の進化の歴史のある段階を顕著に例示していること。 ii 現在進行中の重要な地質学的過程、生物学的進化、自然環境と人との相互関係を顕著に例示していること。 iii すばらしい自然現象や地形、あるいはまれにみる自然美の地域を含んでいること。 iv 絶滅のおそれのある動植物であって、科学上、保存上の観点から、すぐれて普遍的な価値のあるものがそこに今も生き延びている、もっとも重要かつ意義深い自然生息地を含んでいるもの。

第2節 白神山地の動植物

ブナは、かつて東北地方の山地ばかりでなく低地を一面に覆っていましたが、今日では、白神山地が原生度の高いブナ林で覆われた地球上で最大の地域となりました。

白神山地のブナ林内には多種多様な植物群落が共存し、ブナ林を背景とした豊富な動植物が生息し、自然の生態系をありのままの姿で見ることができます。

白神山地の植物種については、95科298属542種が確認されており、この中には、アオモリマンテマ、ツガルミセバヤ、オガタチイチゴツナギ及びミツモリミミナグサをはじめ多数の貴重な植物が確認されています。

哺乳類の主なものとして、ツキノワグマ、カモシカ、オコジョ、ニホンザル、ヒミズなどの生息が確認されているが、小型哺乳類については、さらに詳細な調査が必要です。また、鳥類84種、は虫類7種、両生類13種、昆虫類2,300種余りが知られています。これらのうち、特別天然記念物にカモシカ、天然記念物にヤマネ、クマゲラ、イヌワシが指定されています。なかでも、キツツキ科のクマゲラは、本州での確認例も少なく、ブナ林と並んで白神山地の象徴的な存在となっています。また、平成4年7月に新種のゴミムシが世界遺産地域の中から見つかりました。このことは、遺伝子プールとしての白神山地の価値の高さを示す一例といえ、今後とも昆虫を中心に、未だ確認されていない種が白神山地から発見されることが期待されています。

第3節 世界遺産（自然遺産）としての白神山地の意義

世界遺産（自然遺産）としての白神山地は、世界遺産条約に則って厳正に保護していくことが求められています。

世界遺産条約の本質は、「人類の祖先が現代まで残してくれた美しい自然や文化遺産を将来の人々にも同じように残していく」ことにあります。このため、白神山地の場合も、そのすぐれた自然を将来にわたって保護していくための基盤を整備して、「将来の人類に対する現在の人類の貴重な責任を果たす」ことが求められています。

本県にとって、白神山地が世界遺産に登録されたことは、次のような意義をもつことになると考えられます。

第一は、本県が豊かな自然を有しているということが、国内外に広く認識されたことです。本県は、十和田湖や八甲田山及び岩木山、下北半島等のすぐれた自然を有していますが、国際的な水準による科学的な評価を受けて次世代に引き継ぐべき特別な価値があると判断された白神山地の存在によって、本県の自然全体に対する評価が一層高まることが期待されるとともに、県民にとっても、その価値を再発見する好機会になったものと考えられます。

第二には、世界遺産を有することに伴う、自然保護意識の高揚が期待されることです。世界遺産の存在は、県民に誇りを与えるものですが、一方においては、我々に保護に対する責任を課すことにもなります。世界遺産登録に伴い、白神山地に対する県民の関心が高まっていますが、これによって自然を保護していくことの重要性が再認識され、自然保護意識の高まりと具体的な行動の展開が期待されます。

第三には、国による保護・保全事業の実施により、将来に向けた保護体制の整備や白神山地に係る科学研究の促進が期待されることです。

世界遺産条約においては、締約国は、世界遺産登録がなされた遺産については、国が科学的、技術的、管理上、財務上の処置に努めることとされ、また、保護すると同時にその地域内の生活に役割を与え、整備活用に際して必要な研修センターを設置するなどして、人々が遺産を正しく理解するよう努めなければならないとされています。

これら一連の国による措置や保全事業の実施は、白神山地を適切に保全し利用していくための基盤の形成にとって不可欠であり、その促進が期待されています。

また、県としても平成13年10月には、秋田県とともに「世界遺産白神山地憲章」を制定したほか平成14年10月には、「世界自然遺産白神山地国際シンポジウム」を青森市で開催するなど、多様な生命の環が広がる森林の大切さと森林文化の啓発に努めています。

第4節 保護対策

県は、白神山地の自然環境の保全及び利用の基本的方針と、これを実現するための基本的な方策を明らかにする「白神山地保全・利用基本計画」を平成6年3月に策定しました。

現在の計画は、策定から10年が経過し、来訪者の特定の地区への入り込みの集中により、策定当時に比べ①生態系の負荷による自然環境への影響、②解説員の不足、③事故防止対策等の白神山地を取り巻く状況が大きく変化してきています。

このため、平成16年度と平成17年度の2年間で、保全・利用に関する保護管理体制の整備や学術研究・環境学習の推進について全面的に見直すための①白神山地の動植物の生息状況、植生状況等調査を実施、②県内は白神山地のみ繁殖が確認されているイヌワシの生息状況調査を実施、③白神山地で解説活動を行っている解説員を対象とした研修会の開催、④これら調査を踏まえた周辺地域での適切な利用と保全の在り方についての検討を行い、「白神山地保全・利用基本構想（仮称）」を策定することとしています。

また、入山対策として、白神山地世界遺産地域巡視員による啓発指導等を強化するとともに、平成7年11月に国（環境省・文化庁・林野庁）が策定した「白神山地世界自然遺産地域管理計画」との整合を図りつつ、国、関係市町村、NPO等と連携しながら保護対策を推進していくこととしています。

なお、白神山地の適正な保護管理及び自然保護に関する普及啓発をより一層推進するため、国（環境省）では、白神山地の保護管理、学術研究の拠点として「白神山地世界遺産センター」を平成7年度から8年度にかけて整備し、県もこの施設に併設して、環境学習や情報提供の機能を有する「白神山地ビジターセンター」を平成7年度から整備し、平成10年10月に開館しました。

また、県では、平成15年10月には、登山客の増加が著しい白神岳において、かつての主要ルートであった「二股コース」を再整備しました。これにより、白神岳は「鯉山コース」との周回コースとなり、登山客の分散化が図られ、登山道の荒廃を緩和できるものと考えられます。

第5節 第2回世界自然遺産会議

世界自然遺産は、未来に引き継いでいくべき人類のかけがえのない財産です。その保全のためには、国際社会や各国政府はもとより、地域社会の理解と協力が不可欠であり、このため自治体の果たす役割は大変重要です。また、21世紀は、それぞれの地域で循環と共生の豊かな地域づくりを進めていく必要があります。

このことから、本県では、平成12年5月に鹿児島県屋久島で開催された「第1回世界自然遺産会議」に引き続き、アジア太平洋地域の世界自然遺産を有する自治体等の参加のもと、世界自然遺産の保全と世界自然遺産を活かした地域づくりの在り方について議論するとともに、住民参加による豊かな自然を活かした循環と共生の地域づくりを促進するために、「第2回世界自然遺産会議」を開催しました。

この第2回会議開催に向けては、平成16年10月、海外5自治体の世界遺産担当官やユネスコ世界遺産センターの世界遺産専門家等による実務者会議を開催し、分科会での討議内容や白神山地宣言などについて、事前の意見交換を行ったほか、会議のプレイベントとして地元の中学生などが参加しての「こども交流プログラム」の開催や会議開催の気運盛り上げのための「世界自然遺産白神山地写真コンテスト」を実施しています。

第2回会議は、『大いなる生命の循環 見つめよう、自然の中の私たち』をテーマに、弘前市や白神山地の地元町村を会場に平成17年10月15日から17日までの日程で開催し、基調講演や分科会、「こども交流プログラム」などを実施し、最終日の17日には、参加する地方政府・自治体の長等による白神山地サミットを開催し、“白神山地宣言”を採択しました。

第2回会議には前回会議を上回る、アジア太平洋地域の世界自然遺産を有する16カ国27自治体等が参加しました。

表1-4-2 第2回世界自然遺産会議の日程内容（平成17年開催）

日程	プログラム	内 容	開催場所(参加者数)
10月15日 (土)	10:00~12:00 開会行事	開会式	弘前市民会館 (1,390名)
		基調講演 〔講演者〕ユネスコ事務局長官房特別参与 服部 英二 氏 〔テーマ〕「循環と再生の思想」	
	13:30~16:30 分科会	第1分科会 世界自然遺産等の保護保全	弘前文化センター (327名)
		第2分科会 世界自然遺産等を活かした 地域づくり	弘前市民会館 (480名)
		第3分科会 世界自然遺産等の次世代への 継承と環境学習	弘前文化センター (195名)
10:00~終日 子ども交流 プログラム	プログラム1~自然体験学習~ ・子どもたちによる自然体験学習やものづくり 体験	深浦町 (150名)	
18:30~20:00 〔歓迎レセプション〕	〔海外参加者等との交流のタベ〕	シティ弘前ホテル (208名)	
10月16日 (日)	10:00~12:30 事例発表会	第1事例発表会（白神フォーラム） 〔テーマ〕自然と共生する地域づくり	西目屋村中央公民館 (278名)
		第2事例発表会（国際フォーラム） 〔テーマ〕自然との共生を図る地域振興と 国際連携	日本海拠点館 あじがさわ (498名)
	13:30~16:30 エコツアー	第1エコツアー「西目屋コース」	西目屋村内 (84名)
		第2エコツアー「鱒ヶ沢コース」	鱒ヶ沢町内 (110名)
10:00~15:45 子ども交流 プログラム	プログラム2~白神子どもサミット~ ・中学生の意見発表、クイズ大会、子どもサミット 宣言	弘前市民会館 (1,300名)	
10月17日 (月)	9:30~11:30 白神山地 サミット	・自治体首長等による意見交換 ・白神山地宣言の採択	日本海拠点館 あじがさわ (110名)
	11:45~12:30 閉会行事	・会議総括 ・閉会	日本海拠点館 あじがさわ (568名)

第5章 環境に配慮した事業の推進

今日の環境問題は、生活排水による河川の汚濁等の都市・生活型公害から、地球温暖化、酸性雨、熱帯林の減少等の地球環境問題まで、複雑・多様化しています。これらの環境問題については、一人ひとりの生活や行動とともに、経済社会活動が環境に与える負荷が大きき原因の一つとなっていることから、豊かな自然や環境の恵みを将来に継承していくためには、各種の事業実施に当たって環境への配慮を行う必要があります。

本県においては、国の補助事業を積極的に活用するなど、緑地、河川等の整備をはじめ、農林水産業関連等の各種事業において、環境に配慮した事業が行われています。

第1節 企画政策部関係事業

1 地域省エネルギーの推進

青森県は、全域が積雪寒冷地であり、冬の暖房や給湯、消融雪のため、燃料や電力などのエネルギー消費量が多くなっています。また、今後も恒久的な雪対策としての融雪設備の導入が進むと考えられることから、将来にわたるこれらの潜在的な熱需要をも考慮に入れた省エネルギー対策が求められています。

このため、県では、平成15年3月に「青森県地域省エネルギービジョン」を策定し、省エネルギー対策の普及啓発を行っています。

第2節 環境生活部関係事業

1 じん芥収集車購入費補助（十和田八幡平国立公園の美化清掃活動）

県民の貴重な自然資源である十和田八幡平国立公園の快適な利用と公衆衛生の確保を図るため、本公園の景勝展望地やキャンプ場等の公共的な場所における、清掃活動を支援しています。

平成15年度には、平成7年度に購入したじん芥収集車が秋田県、関係5市町村及び十和田湖国立公園協会との協力により更新されました。

第3節 商工労働部関係事業

1 環境対応型接合技術の開発

工業製品における金属微細部品の接合は、古くから、鉛一すずはんだが広く用いられてきましたが、鉛は、体内に入ると黄疸を主とする鉛中毒をおこす危険な物質であり、鉛を接合材料に使用しないことが世界的な潮流になりつつあります。

このため、人体に影響を与えず、環境に優しい接合技術を確立することとし、鉛一すずはんだを用いず、レーザー照射等により金属微細部品の接合する新たな技術を開発し

ています。

2 環境循環型非塩素系凍結防止剤の開発

我が国の積雪地帯では、道路の凍結防止対策として、塩化ナトリウム等塩素系の凍結防止剤が多く散布されていますが、舗装道路、車両や橋梁等の劣化、道路周辺の植物への影響等が懸念されています。

このため、塩素系を代替する低価格の非塩素系凍結防止剤の開発が必要とされており、これまで大半が産業廃棄物として処理されてきたりんごの搾り粕とホタテの貝殻を再利用し、ゼロ・エミッション型製造システムとして環境に優しい酢酸カルシウム系の凍結防止剤を開発しています。

3 生活廃材を活用した生活関連素材への転換技術の開発

貴重な資源を循環利用する一環として、家庭から排出される生活廃材のさらなるリサイクルが求められています。そこで、ペットボトルなどの樹脂製の生活廃材と活用が望まれているホタテ貝殻を複合することによって新たな建築用材料を開発するなど、廃棄物のリサイクル技術の開発に取り組んでいます。

4 微生物の生体機能活用による環境保全技術の開発

ダイオキシン類に代表される難分解性の有機化合物、有害重金属類、農薬等による環境汚染が重大な社会問題となっていることから、これらの環境負荷物質に対して、微生物の有する生体機能等を活用した、低コスト、安全、高効率の浄化法を開発をしています。

5 むつ小川原ボーダーレスエネルギーフロンティア構想の推進

県では、むつ小川原開発の新たな展開を図るため、地球規模での資源・エネルギー問題や環境問題などの重要課題への対応として、水素を軸とし、資源、事業、国・地域の枠を超えた次世代エネルギーシステムの創出に向け、水素に関連した研究開発や実証試験等をむつ小川原開発地区（六ヶ所村）に集積させる「むつ小川原ボーダーレスエネルギーフロンティア構想」を平成14年7月に策定しています。

現在、この構想の先導プロジェクトとして、処理が喫緊の課題となっている家畜排せつ物等のバイオマスからメタンガスを取り出し、ガスエンジン等によって電気と熱、さらに排気中の二酸化炭素をも活用し、農業施設に供給・利用して作物を栽培する「トリジェネレーションシステム実証プロジェクト」、及び製材残材等の木質バイオマスからメタノール等の液体燃料を製造する「バイオマスガス化液体燃料製造実証プロジェクト」の実現に向けた取組を進めているところです。

6 風力発電導入形態多様化促進事業

風力発電は、国の新エネルギー導入目標において、2000年度からの10年間で約40倍と大きな伸びを期待されている分野で、各種の支援措置や技術開発等導入促進に向けた取り組みが行われています。

本県においても、青森県地域新エネルギービジョンの中で風力発電を重点導入を図る種別と位置付け、2010年度までの導入目標量をビジョン策定時の約50倍である300,000kWと定めています。

現在は、下北地区を中心として事業者による大規模なウインドファームの建設が活発に進められており、全国の約5分の1の導入量を占めています。

このような本県の良い風況や多数の風力発電事業者の進出といった優位性を活かし、風力発電の導入にさらに弾みをつけるため、小型風力発電及び洋上風力発電について本県への導入の可能性と課題並びに県内産業への波及等について、調査・検討を行いました。

第4節 文化観光部関連事業

1 奥入瀬溪流自然環境の活用

奥入瀬溪流では、マイカーやレンタカーなどの自家用車利用による観光客の増加により、ゴールデンウィークや紅葉シーズンなどは交通渋滞が慢性化しており、排気ガス等による自然環境への影響が懸念されています。

この問題を解決する方策のひとつとして、奥入瀬溪流を完全に迂回するバイパスの整備事業が進められてきており、バイパス全体の完成後は、時期や車種を限定しない交通規制完全実施が行われる予定となっています。

このことから、奥入瀬溪流利用適正化協議会（会長：十和田市長）では、平成15年度から2年間、試行として奥入瀬溪流への自家用車交通規制を実施したところです。

第5節 農林水産部関連事業

1 環境にやさしい青森農業の推進

近年、環境保全に対する意識が高まっている中で、農業分野においても農薬や化学肥料の削減など、環境と調和のとれた農業の確立が求められています。

そのため、平成12年3月に策定した「青森県持続性の高い農業生産方式の導入に関する指針」に基づき、稲わらなどの地域資源を活用した土づくりと農薬や化学肥料を減らした栽培に取り組む農業者を「エコファーマー」として認定し、「持続性の高い農業生産方式」の導入を促進しています。

さらに、平成16年度から「あおもり『有機の郷づくり』総合推進事業」を実施し、農薬や化学肥料を減らした有機栽培等に取り組む意欲の高い地域を「有機の郷づくり地域」として県が指定し、栽培農家の組織化や機械導入など重点的な支援を行うとともに、特別栽培農産物の認証や試験研究などにも幅広く取り組んで環境と調和のとれた農業の普及を図っています。

また、県では、平成16年3月に「あおもり・バイオマス利活用総合戦略」を策定し、地産地消型のバイオマス循環システムづくりや産学官連携による県独自の商品開発の推

進等に取り組んでいます。

平成16年度からバイオマスの専門家で組織するアドバイザーボードによる市町村への助言・指導やフォーラムの開催等を通じ、バイオマス利活用のための普及・啓発を行っております。

2 稲わら焼却防止活動

稲わらの焼却は、面積的には水稲作付面積の3%前後まで減ってきましたが、一部地域で依然として行われており、貴重な有機性資源の損失のみならず、健康への悪影響や交通の妨げが心配されるほか、本県のマイナスイメージとなることが懸念されています。

このため、平成16年度は焼却防止の啓発活動の実施、水田へのすき込みや堆肥化による土づくりの推進、一般住民へ稲わらを提供する「稲わらふりーでん」や「稲わらフリーマーケット」の設置、畜産農家等や福祉施設への稲わらあっせんなどによる稲わらの有効活用を推進するとともに、焼却の行われている地域へ重点指導を行い、稲わらの焼却防止を図っています。

3 地域用水環境整備

農村地域では、豊かな水と緑に恵まれ、うるおいとやすらぎに満ちた空間を形成してきましたが、その中で、農業用水は農業生産以外に、生活用水、防火用水、消流雪用水、水質浄化用水、景観・生態系の保全、親水など地域用水として多面的な機能を有しています。

一方、近年の農業構造の変化や農村の混住化の進展等は、集落による施設管理機能の低下や水質の悪化等を招いていることから、地域住民のニーズや都市住民のニーズ等に即して地域用水としての多面的な機能を適切に発揮させていくことが求められています。

このため、農業水利保全施設の保全管理又は整備と一体的に、地域用水の有する多面的な機能の維持増進に資する施設の整備を行い、農村地域における生活空間の質的向上を図るとともに、地域一体となった農業水利施設の維持・保全体制の構築に資することを目的として、次の事業を実施しています。

- ・親水・景観保全のための施設として、親水護岸、遊水施設、せせらぎ水路等の整備
- ・生態系保全のための施設として、蛍ブロック、魚巢ブロック、草生水路、魚道の整備
- ・災害発生時に消防水利又は生活水利を容易にするための施設としての、防火水槽、吸水枥、給水栓及びアクセス施設等の整備
- ・渇水時に必要とする揚水機、送水管、ファームポンド、ため池、連絡水路等の整備
- ・施設の適切な利用、保全を図るためのベンチ、休憩所、管理道路、遊歩道、水質保全施設、照明、案内板、安全施設等の整備
- ・地域用水機能増進のための施設として、共同洗い場、チェックゲート、反復利用施設等の整備

4 生態系に配慮した農業農村整備

水田は、メダカなどの淡水魚の産卵場所として適切な流速、水深、水温を有しています。同時にプランクトンの発生により稚魚の餌場としての役割を果たし、両生類や水棲昆虫など多くの生物が、水路のネットワークや水田農業特有の営みを活用して生活しています。また、ため池や農道周辺では希少な動物や植物の生息が確認されています。

農業農村整備事業は、このように多様な生物が生息する水路やため池、農道など農業用施設の整備を行う場所です。平成13年に土地改良法が改正され、事業を実施する際には、農家を含む地域住民との合意形成を図りながら、環境との調和に配慮し、地域の動植物の生態特性を踏まえた事業計画を策定することとなり、生態系に配慮した水路などの整備が進められています。

具体的な配慮工法は次のようなものがあります。

(1) 水路

- ・魚道などの設置によって本線水路と支線水路との段差を解消し、魚類の自由な移動経路を確保する。
- ・水路内に流れの緩やかな所をつくり、魚類の生息環境を確保する。
- ・護岸に魚巣ブロック、植生ブロックを用い、魚類・植物の生息環境を確保する。

(2) 環境

- ・堤体に魚巣ブロック、植生ブロックを用い、魚類・植物の生息環境を確保する。

(3) 農道

- ・在来種による道路脇の緑化を行い、地域本来の植生の回復を図る。

5 「冬の農業」の推進

「冬の農業」は、寒さや雪、温泉、バイオマス資源など地域にある資源を積極的に活用して、安全で安心な農産物や加工品づくり、観光・体験農業の広がりなどに取り組み、冬に働く場の拡大や所得の向上を図る本県独自の施策です。

県では、冬の栽培に利用するハウスや温泉熱など身近なエネルギーを活用した施設整備などを支援しているほか、試験研究機関では、太陽光や地中熱、風力など自然エネルギーを農業利用するための技術開発、家畜排せつ物によるバイオガスの生成と利用の技術開発、雪の冷熱エネルギーを利用した野菜・花きの生産技術の確立などに取り組んでいます。

6 松くい虫被害防止緊急対策

アカマツやクロマツが枯れてしまう松くい虫被害が、本県と北海道を除く全国で発生しており、その被害区域は秋田県では青森県境の八森町、岩手県では中央部の紫波町まで北上しています。

松くい虫被害は、病気の元となるマツノザイセンチュウをマツノマダラカミキリが運ぶことによって一気に広範囲にまん延することから、県では、被害を早期に発見するために、マツノマダラカミキリの分布調査や松くい虫予防巡視員による松林のパトロールを行っています。

また、これまでにマツノマダラカミキリが捕獲されている深浦町では、マツノマダラカミキリの繁殖・感染源となる枯死木や衰弱木の伐倒・くん蒸処理や林内整理などを実施し、予防対策を講じています。

さらに、マツノマダラカミキリの天敵となるキツツキ類の営巣箱の設置や、他県の被害材が県内へ搬入されるのを監視する松くい虫防除監視員を配置するなどの対策を講じています。

7 漁港環境整備

漁港における景観の保持及び美化を図り、潤いのある環境を形成して漁港環境を快適にし、漁港をより魅力あるものとするため、漁港施設用地等に植栽、休憩所、運動施設、親水施設等の整備を行うものです。

平成17年度においては、大畑漁港等2か所において整備が行われます。

第6節 県土整備部関連事業

1 多自然型川づくり

多自然型川づくりは、治水対策に加え、河川が本来有している動植物の生育環境に配慮し、あわせて美しい河川の自然景観を保全あるいは創出していこうという川づくりのことです。

この工法は、洪水の危険性やそれに伴う構造物の安全性などを損なうことなく、河川の自然を保護育成するという改修方法であり、県内全域で実施されています。

2 海岸環境整備

国土保全との調和を図り、国民の休養の場としてその利用に供するため豊かで潤いのある海岸環境の整備を行い、快適な海浜利用の向上を図るため、階段式護岸、遊歩道、人工リーフ、離岸堤、養浜等の整備を行うものです。

平成17年度においては、農林水産省所管の海岸で岩崎海岸1海岸、水産庁所管の海岸で鱒ヶ沢漁港海岸等3海岸、国土交通省河川局所管の海岸で向平海岸1海岸、国土交通省港湾局所管の海岸で、川内港等2港において整備が行われます。

3 港湾環境整備

港湾環境のアメニティの向上をめざし、レクリエーションやイベント等多彩な交流活動の拠点として、さらには災害時における救援活動等の拠点として、広場、休憩施設、植栽、親水施設等を整備し、豊かなウォーターフロントを形成するものです。

平成17年度においては、青森港等4か所において整備が行われます。

また、港湾における廃棄物の不法投棄防止対策の徹底を図り、港のごみを一掃することにより、港の次世代に誇れる財産としての「環境づくり」に寄与するため、放置自動車等の処理マニュアルの確立、廃棄物の一斉撤去及びパトロールの強化を進めています。

平成16年度、17年度においては、特に不法投棄廃棄物の多い青森港、八戸港で実施し

ています。

4 省エネ庁舎と歩道融雪のコージェネレーション導入

県庁舎敷地内に自家発電機を設置し、発電した電力で県庁舎及び警察本部庁舎の電力需要を賄うとともに、発生する余熱を一般県道荒川青森停車場線の歩道融雪の熱源として利用するものです。また、庁舎内の設備を改修することによって、庁舎の省エネルギーを図ります。

この事業により、県庁舎及び警察本部庁舎から排出される二酸化炭素を削減することができます。また、県内市町村や民間企業に対して、地球温暖化の原因となる温室効果ガスの排出量削減や省エネルギーへの意識向上を図るものです。

第6章 歴史的・文化的環境の保全と創造

第1節 歴史的・文化的環境の保全・創造の必要性

近年、人々の価値観の多様化やライフスタイルの変化に伴い、生活環境に「潤い」や「やすらぎ」などの精神的な豊かさが求められてきています。このような観点に立って、快適な環境を創造していくためには、公害防止などの生活環境の保全や自然環境の保全だけでなく、身近な水辺や緑、美しい街並みや歴史的雰囲気と調和した環境の保全・創造を図っていくことが必要です。豊かな緑、清らかな水辺、ゆとりある空間、美しい街並み、歴史的・文化的遺産などがバランスよく備わった良好な環境づくりは、人間性豊かな生活と、地域の活性化を推進していく基盤ともなるものであり、また、健康の維持・増進、精神のリフレッシュあるいは子どもたちの健やかな成長にも欠かすことのできないものと考えられます。

第2節 歴史的・文化的環境の要素

歴史的・文化的環境を構成する要素は、自然景観、都市景観、身近な水辺と緑、歴史的・文化的遺産等広い分野にわたっています。

これら各要素についてみると、自然景観については、国立公園、国定公園など、自然公園法等の法令によって指定・保全されているものだけでなく、地域のシンボルとなっている山や川、海の景観など、身近な自然が創り出す景観も含まれます。

また、歴史的・文化的遺産についても、文化財保護法等の法令によって指定、登録されている重要有形、無形文化財等や埋蔵文化財に限らず、各地域の成り立ちや歴史を現わす集落・街並み、祭、伝統芸能なども含まれます。

近年はこのように、保護等に関して法令上指定されていない身近なものも含めて保全していくことが求められてきています。

第3節 課題

自然景観や我々の先祖が創り出し、伝承されてきた歴史的・文化的遺産は、我々の生活環境の一部を形成する、地域に根ざした貴重な財産ですが、経済発展や生活様式の変化に伴い、中にはその価値が忘れ去られていく傾向にあるものもあります。中でも、保護・保全の体制が整備されていない身近な自然や歴史的・文化的遺産については、その傾向が顕著です。こうした身近な郷土の自然や歴史的・文化的遺産について重要性を再認識し、これらに関する適切な保全・活用を考えていく必要があります。

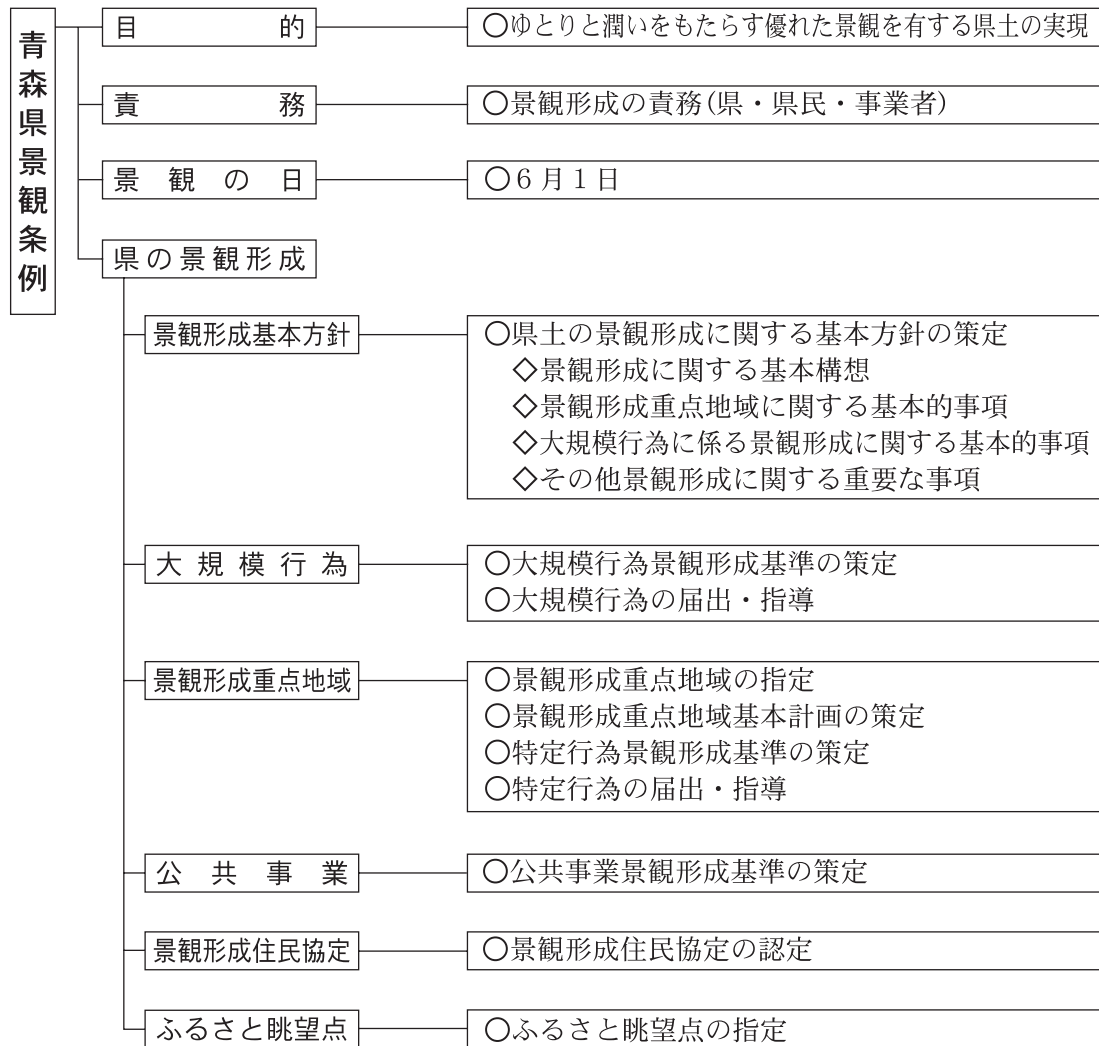
また、良好な景観づくりをはじめとして、環境に対する人々の要求も多様化してきており、環境創造の観点から、地域の歴史や文化的特色を生かすとともに、新たな時代感覚をも取り入れ、積極的に都市空間や街並み空間、さらには田園景観の創造を図っていくことが重要です。人々の多様なニーズを踏まえながら、地域の自然や文化と身近な緑や快適性等が調和した、個性的で潤いのある環境の創造を図っていくことが必要となっています。

第4節 景観形成の推進

1 青森県景観条例に基づく景観形成の推進

県民にゆとりと潤いをもたらす優れた景観を有する県土の実現を図るため、平成8年4月1日に「青森県景観条例」を施行し、県土の景観形成を推進しています。

図1-6-1 青森県景観条例の体系



2 青森県景観形成審議会を設置

青森県景観形成審議会は、知事の附属機関として、青森県景観条例に規定する景観形成基本方針の策定等、県土の景観形成に関する重要事項を調査審議するため、平成8年9月6日に設置されました。

平成16年度は、委員の改選に当たり、11名の定数のうち公募により2名の委員を任命するとともに、会議を1回開催し、平成15年度の景観形成事業について報告し、審議しました。

3 青森県景観形成基本方針の策定

県土の景観形成を長期的・総合的に推進する上での目標や基本的な考え方、施策の実施に当たって考慮すべき事項等を明らかにするため、「青森県景観形成基本方針（平成8年11月27日公告）」を策定しました。

4 大規模行為届出制度

青森県景観条例では、景観形成に大きな影響を及ぼすおそれのある一定規模を超える建築物・工作物の建築、土石の採取等の大規模行為について事前の届出を義務付け、大規模行為景観形成基準に則した審査をし、必要に応じて行政指導を行っています。

平成16年度の届出件数は338件となっています。

5 公共事業景観形成基準の策定

公共の道路、橋、建築物等は、大規模なものや、地域の景観の基盤となるものが多く、県土の景観を構成する重要な要素となっています。そこで、県が実施する公共事業に係る景観形成のための基準として、「青森県公共事業景観形成基準」を平成9年2月18日に策定し、景観形成の先導的役割を果たすこととしています。

6 「景観の日」関係事業の実施

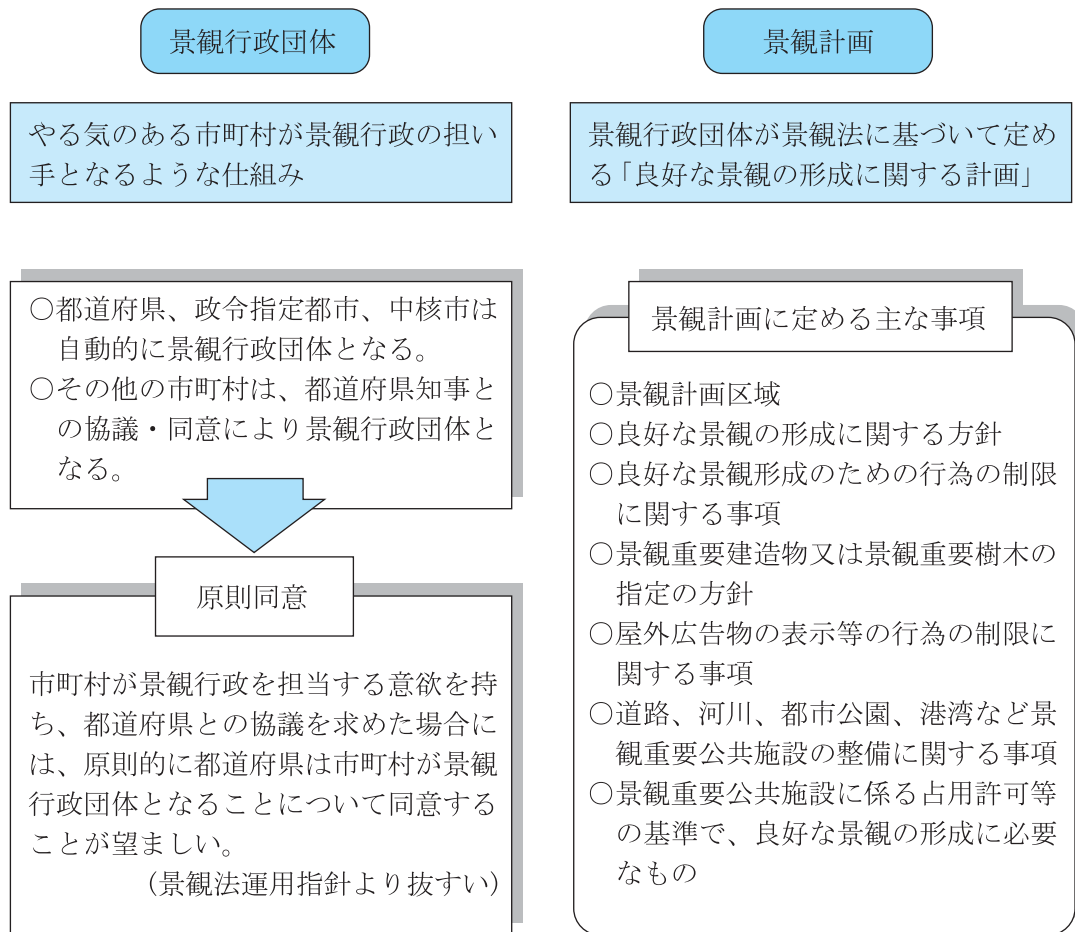
県土の景観形成を推進するためには、県民及び事業者の自主的・主体的な活動を得ていくことが必要であり、この意識の醸成を図るため、青森県景観条例では6月1日を「景観の日」と定め、この日にふさわしい事業を実施することとしています。

7 景観法の施行について

景観法は、我が国初の景観に関する総合的な法律として、平成16年6月に公布され、同年12月17日の一部施行を経て、平成17年6月1日に全面施行されました。

これにより、景観法に基づき景観行政を担う「景観行政団体」（図1-6-2）となりました。

図1-6-2 景観法の仕組み～景観行政団体と景観計画～



第 2 部

環境の現況と対策

第1章 大気環境の保全

第1節 大気汚染の現況

1 大気汚染の現況

本県では、大気汚染常時監視測定局を、新産業都市である八戸市をはじめ、県内に幅広く設置して、大気汚染の状況を常時監視しています。

八戸市は、古くから火力発電所をはじめ鉄鋼、非鉄金属、紙パルプ、セメント工場等の大規模工場及び中小の水産加工場等が多数立地しており、過去においては、大気汚染が原因となった健康被害が発生した地区です。

当地区においては、昭和51年2月、公害対策基本法に基づき公害防止計画が策定され、以後、総合的な公害防止対策を実施してきたことにより、大気環境は年々改善されてきています。また、二酸化硫黄、二酸化窒素及び光化学オキシダントの高濃度対策については、「青森県八戸地区大気汚染緊急時対策実施要綱」で対処することとされていますが、緊急時の措置を必要とする高濃度汚染は発生していません。

平成16年度の測定結果は、年間を通じての評価において、二酸化硫黄、二酸化窒素、一酸化炭素及び浮遊粒子状物質について、全有効測定局で環境基準を達成しました。光化学オキシダントについては環境基準の超過がありますが、これは、成層圏オゾンの沈降によるものと考えられています。

2 常時監視体制

(1) 環境監視

県では、平成16年度は、環境大気測定局16局及び自動車排出ガス測定局（自排局）5局の計21局で常時監視測定を行い、そのデータはテレメータシステムにより収集しています。その設置場所と測定項目は、表2-1-1のとおりです。

(2) 発生源監視

八戸地区の大規模工場等について、県は「八戸地区大気汚染発生源テレメータシステムの設置に関する協定」を締結してテレメータシステムを設置して、常時監視データを収集しています。

表 2 - 1 - 1 大気汚染監視自動測定局一覽

区分	市町村名	測定局名	測定項目					
			SO ₂	NO _x	CO	O _x	SPM	HC
環境大気測定局	青森市	堤小学校	○	○		○	○	
		甲田小学校		○			○	
		新城中央小学校		○			○	
	弘前市	第一中学校	○	○		○	○	
	八戸市	八戸小学校	○	○	○	○	○	○
		八戸市第二魚市場	○	○	○	○	○	○
		根岸小学校	○	○			○	
		桔梗野小学校	○	○			○	
		小中野中学校	○	○			○	
	五所川原市	第三中学校		○			○	
	黒石市	スポカルイン黒石		○			○	
	十和田市	三本木中学校		○			○	
	三沢市	岡三沢町内会館		○			○	
	むつ市	苫生小学校	○	○		○	○	
	六ヶ所村	尾駁小学校	○	○		○	○	○
戸鎖小学校		○	○			○		
自動車排出ガス局	青森市	青森県庁		○	○		○	○
	弘前市	文京小学校		○	○		○	○
	八戸市	六日町		○	○		○	○
	青森市(旧浪岡町)	大栄小学校		○	○		○	○
	南部町	南部幼稚園		○	○		○	○

※1 SO₂ : 二酸化硫黄、NO_x : 窒素酸化物、CO : 一酸化炭素、O_x : 光化学オキシダント、SPM : 浮遊粒子状物質、HC : 炭化水素

第2節 汚染物質別大気汚染の現況

1 硫黄酸化物

硫黄酸化物濃度は、昭和46年度をピークに年々減少し、昭和56年度から二酸化硫黄に係る環境基準を達成しています。

硫黄酸化物濃度については、自動測定機により県内10地点で二酸化硫黄の測定を実施しています。

測定結果に基づく年度別の環境基準達成状況は表2-1-2のとおりで、平成16年度は県内の全局で環境基準を達成しています。

県内の各測定局における年平均値の推移は表2-1-3、各市町村の経年変化は図2-1-1に示すとおりであり、横ばいの傾向を示しています。

表2-1-2 二酸化硫黄に係る環境基準の達成状況

項目		1日平均値の2%除外値 (ppm)												
基準		0.04ppm 以下であること。												
区分	市町村名	測定局名	16年度1日平均値の2%除外値	短期的評価					長期的評価					
				12	13	14	15	16	12	13	14	15	16	
環境大気測定局	青森市	堤小学校	0.008	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	弘前市	第一中学校	0.003	—	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○
	八戸市	八戸小学校	0.008	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		八戸市第二魚市場	0.011	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		根岸小学校	0.010	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		桔梗野小学校	0.008	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	むつ市	小中野中学校	0.003	—	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○
		苫生小学校	0.005	—	—	—	○	○	—	—	—	○	○	○
	六ヶ所村	尾駁小学校	0.006	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		戸鎖小学校	0.006	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

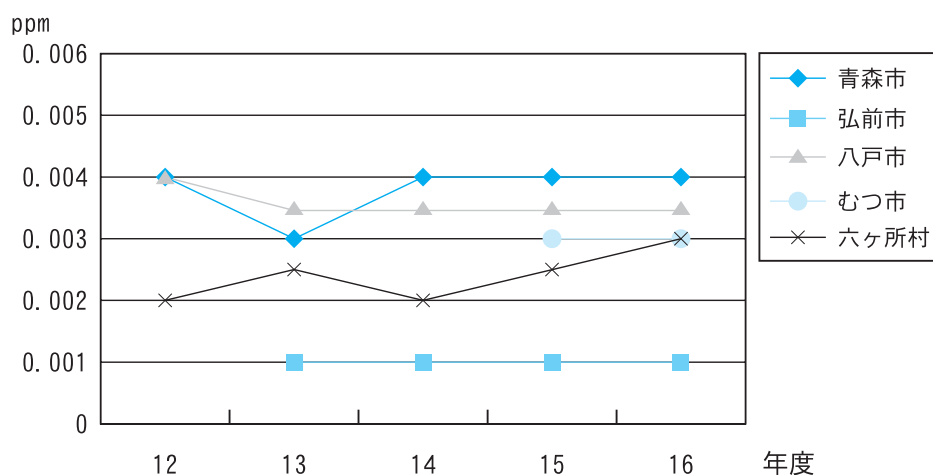
※1 短期的評価による環境基準適合（○印）は、1日平均値がすべての有効測定日（欠測が4時間以内であること。）において0.04ppm以下であり、かつ1時間値がすべての測定時間において0.1ppm以下である場合。

※2 長期的評価による環境基準適合（○印）は、1日平均値の上位2%除外値が0.04ppm以下であり、かつ年間を通じて1日平均値が0.04ppmを超える日が2日以上連続しない場合。

表 2-1-3 二酸化硫黄年平均値の推移

区分	市町村名	測定局名	二酸化硫黄年平均値の推移				
			12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
環境 大気 測定 局	青森市	堤小学校	0.004	0.003	0.004	0.004	0.004
	弘前市	第一中学校	—	0.001	0.001	0.001	0.001
	八戸市	八戸小学校	0.004	0.004	0.004	0.004	0.003
		八戸市第二魚市場	0.006	0.006	0.006	0.005	0.006
		根岸小学校	0.004	0.004	0.004	0.004	0.004
		桔梗野小学校	0.003	0.003	0.003	0.003	0.004
		小中野中学校	—	0.001	0.001	0.001	0.001
	むつ市	苫生小学校	—	—	—	0.003	0.003
	六ヶ所村	尾駁小学校	0.002	0.003	0.002	0.003	0.003
		戸鎖小学校	0.002	0.002	0.002	0.002	0.003

図 2-1-1 二酸化硫黄の経年変化（年平均値の算術平均）



2 窒素酸化物

窒素酸化物濃度については、自動測定機により県内21地点で一酸化窒素及び二酸化窒素の測定を実施しています。

測定結果の年度別の環境基準達成状況は表 2-1-4 のとおりで、平成16年度は全地点で環境基準を達成しています。各測定局における二酸化窒素の年平均値の推移は表 2-1-5 に、各市町村における経年変化は図 2-1-2 に示すとおりであり、ほぼ横ばいの傾向を示しています。

表2-1-4 二酸化窒素に係る環境基準の達成状況

項 目		1日平均値の98%値 (ppm)						
基 準		0.06ppm以下であること。						
区分	市町村名	測 定 局 名	16年度1日平均 値の98%値	環境基準評価				
				12	13	14	15	16
環 境 大 気 測 定 局	青 森 市	堤 小 学 校	0.037	○	○	○	○	○
		甲 田 小 学 校	0.029	—	○	—	○	○
		新城中央小学校	0.016	—	—	○	○	○
	弘 前 市	第 一 中 学 校	0.024	—	○	○	○	○
	八 戸 市	八 戸 小 学 校	0.026	○	○	○	○	○
		八戸市第二魚市場	0.031	○	○	○	○	○
		根 岸 小 学 校	0.024	○	○	○	○	○
		桔 梗 野 小 学 校	0.017	○	○	○	○	○
		小 中 野 中 学 校	0.024	—	○	○	○	○
	黒 石 市	スポカルイン黒石	0.014	—	—	○	○	○
	五所川原市	五所川原第三中学校	0.015	—	—	○	○	○
	十和田市	三本木中学校	0.015	—	—	—	○	○
三 沢 市	岡三沢町内会館	0.016	—	—	—	○	○	
む つ 市	苫 生 小 学 校	0.017	—	—	—	○	○	
六ヶ所村	尾 駁 小 学 校	0.009	○	○	○	○	○	
	戸 鎖 小 学 校	0.004	○	○	○	○	○	
自 動 車 排 出 ガ ス 局	青 森 市	青 森 県 庁	0.034	—	○	○	○	○
	弘 前 市	文 京 小 学 校	0.025	—	○	○	○	○
	八 戸 市	六 日 町	0.045	○	○	○	○	○
	青森市(旧浪岡町)	大 栄 小 学 校	0.021	—	—	○	○	○
	南 部 町	南 部 幼 稚 園	0.023	—	—	—	○	○

※1 環境基準評価による環境基準適合（○印）は、1日平均値の98%値が0.06ppm以下である場合。

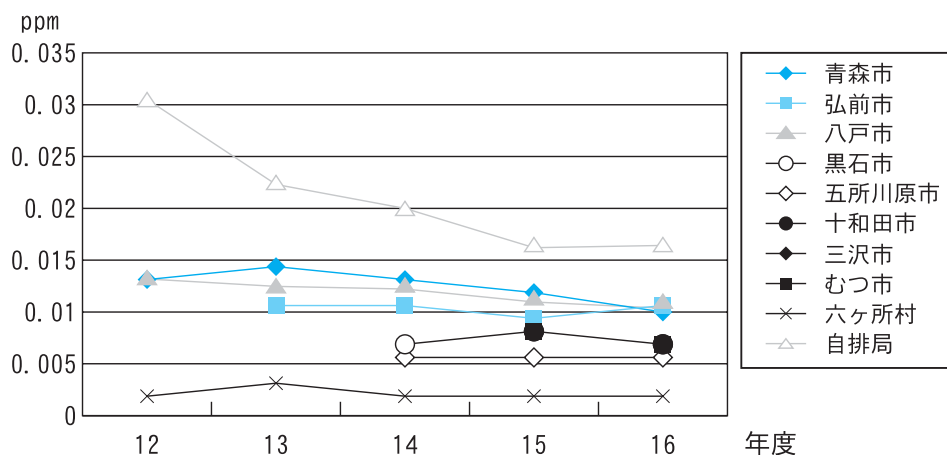
※2 平成14年度の甲田小学校局は、年間における測定時間が6,000時間に満たないため評価対象外。

表 2 - 1 - 5 二酸化窒素年平均値の推移

区分	市町村名	測定局名	二酸化窒素年平均値 (ppm)				
			12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
環境大気測定局	青森市	堤小学校	0.013	0.013	0.014	0.010	0.013
		甲田小学校	—	0.015	(0.017)	0.012	0.011
		新城中央小学校	—	—	0.007	0.007	0.007
	弘前市	第一中学校	—	0.011	0.011	0.009	0.011
	八戸市	八戸小学校	0.015	0.013	0.014	0.011	0.012
		八戸市第二魚市場	0.017	0.017	0.017	0.012	0.015
		根岸小学校	0.013	0.014	0.014	0.011	0.011
		桔梗野小学校	0.008	0.008	0.008	0.007	0.007
		小中野中学校	—	0.013	0.013	0.012	0.012
	黒石市	スポカルイン黒石	—	—	0.007	0.008	0.007
	五所川原市	五所川原第三中学校	—	—	0.006	0.006	0.006
	十和田市	三本木中学校	—	—	—	0.008	0.007
	三沢市	岡三沢町内会館	—	—	—	0.008	0.007
	むつ市	苔生小学校	—	—	—	0.008	0.007
		六ヶ所村	尾駁小学校	0.004	0.004	0.001	0.001
戸鎖小学校			0.001	0.002	0.003	0.003	0.001
自動車排出ガス局	青森市	青森県庁前	—	0.022	0.021	0.021	0.020
	弘前市	文京小学校	—	0.015	0.015	0.014	0.014
	八戸市	六日町	0.031	0.03	0.032	0.023	0.027
	青森市(旧浪岡町)	大栄小学校	—	—	0.011	0.011	0.010
	南部町	南部幼稚園	—	—	—	0.014	0.012

※ () は測定時間が6,000時間未満

図 2 - 1 - 2 二酸化窒素の経年変化 (年平均値の算術平均)



3 光化学オキシダント

光化学オキシダントの測定は、自動測定機により県内6地点で実施しています。

測定結果の年度別の環境基準達成状況は表2-1-6のとおりで、16年度は15年度に引き続き全地点で昼間の1時間値が0.06ppmを超えており、環境基準を達成していません。しかしながら、緊急時の注意報発令基準である0.12ppmまでには至っていません。

年平均値については、各測定局の経年変化は表2-1-7、各市村の経年変化は図2-1-3に示すとおりであり、ほぼ横ばいの傾向を示しています。

本県の光化学オキシダントは、春季に全県的に高い濃度が観測されていることから、成層圏オゾンの沈降によるものと考えられています。

表2-1-6 光化学オキシダントに係る環境基準の達成状況

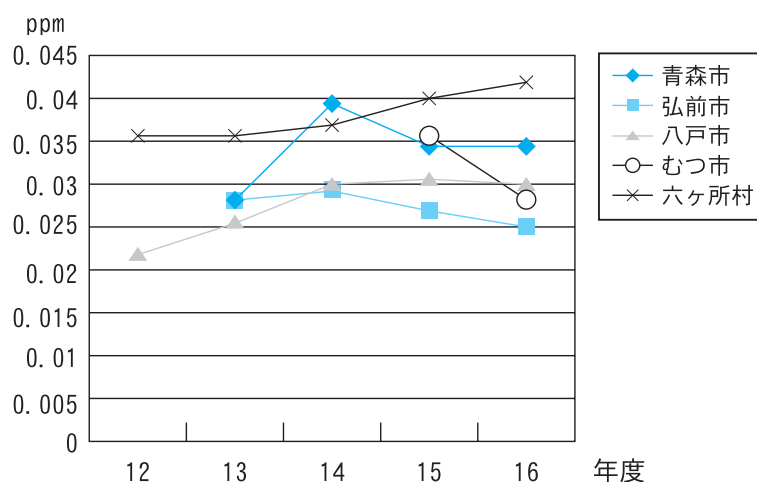
項 目		1時間値 (ppm)							
基 準		昼間(5時~20時)の1時間値が0.06ppm以下であること。							
区分	市町村名	測 定 局 名	1時間値の最高値	環境基準評価					
				12	13	14	15	16	
環境大気測定局	青 森 市	堤 小 学 校	0.099	—	×	×	×	×	
	弘 前 市	第 一 中 学 校	0.074	—	×	×	×	×	
	八 戸 市	八 戸 小 学 校	0.096	—	×	×	×	×	
		八戸市第二魚市場	0.097	×	×	×	×	×	
	む つ 市	苫 生 小 学 校	0.105	—	—	—	×	×	
	六ヶ所村	尾 駁 小 学 校	0.092	×	×	×	×	×	

※ 環境基準評価による環境基準適合(○印)は、1時間値の最高値が0.06ppm以下である場合。

表2-1-7 光化学オキシダント経年変化(昼間の年平均値)

区分	市町村名	測 定 局 名	光化学オキシダント昼間の年平均値 (ppm)				
			12	13	14	15	16
環境大気測定局	青 森 市	堤 小 学 校	—	0.028	0.039	0.034	0.034
	弘 前 市	第 一 中 学 校	—	0.028	0.029	0.027	0.025
	八 戸 市	八 戸 小 学 校	—	0.025	0.030	0.030	0.029
		八戸市第二魚市場	0.022	0.027	0.030	0.034	0.031
	む つ 市	苫 生 小 学 校	—	—	—	0.036	0.028
	六ヶ所村	尾 駁 小 学 校	0.036	0.036	0.037	0.040	0.042

図 2-1-3 光化学オキシダントの経年変化（昼間の年平均値の算術平均）



4 一酸化炭素

一酸化炭素の測定は、自動測定機により県内7地点で実施しています。

測定結果の年度別の環境基準達成状況は表 2-1-8 のとおりであり、平成16年度はいずれの地点も環境基準を達成しています。

年平均値については、各測定局の経年変化は表 2-1-9、各市町村の算術平均の経年変化は図 2-1-4 に示すとおりであり、横ばい又は減少傾向を示しています。

表 2-1-8 一酸化炭素に係る環境基準の達成状況

項目		1日平均値の2%除外値 (ppm)						
基準		1日平均値の2%除外値が10ppm以下であること。(長期的評価)						
区分	市町村名	測定局名	16年度1日平均値の2%除外値	環境基準評価				
				12	13	14	15	16
環境測定大気局	八戸市	八戸小学校	0.6	—	○	○	○	○
		八戸市第二魚市場	0.5	○	○	○	○	○
自動車排出ガス局	青森市	青森県庁	1.0	—	○	○	○	○
	弘前市	文京小学校	1.2	—	○	○	○	○
	八戸市	六日町	1.4	○	○	○	○	○
	青森市(旧浪岡町)	大栄小学校	0.4	—	—	○	○	○
	南部町	南部幼稚園	0.5	—	—	—	○	○

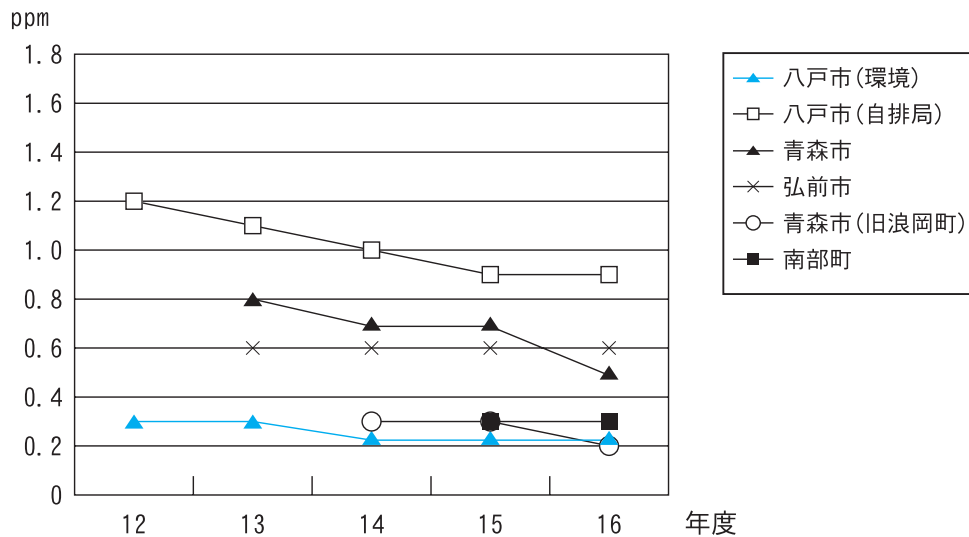
※1 短期的評価による環境基準適合(○印)は、1日平均値がすべての有効測定日(欠測が4時間以内であること。)において10ppm以下であり、かつ1時間値の8時間平均値20ppm以下である場合。

※2 長期的評価による環境基準適合(○印)は、1日平均値の上位2%除外値が10ppm以下であり、かつ年間を通じて1日平均値が10ppmを超える日が2日以上連続しない場合。

表2-1-9 一酸化炭素の経年変化（年平均値）

区分	市町村名	測定局名	一酸化炭素年平均値（ppm）				
			12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
環境測定大気局	八戸市	八戸小学校	—	0.3	0.3	0.3	0.3
		八戸市第二魚市場	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2
自動車排出ガス局	青森市	青森県庁	—	0.8	0.7	0.7	0.5
	弘前市	文京小学校	—	0.6	0.6	0.6	0.6
	八戸市	六日町	1.2	1.1	1.0	0.9	0.9
	青森市(旧浪岡町)	大栄小学校	—	—	0.3	0.3	0.2
	南部町	南部幼稚園	—	—	—	0.3	0.3

図2-1-4 一酸化炭素の経年変化（昼間の年平均値の算術平均）



5 浮遊粒子状物質

浮遊粒子状物質の測定は、自動測定機により県内21地点で実施しています。

測定結果の年度別の環境基準達成状況は表2-1-10のとおりで、平成16年度は、年間にわたる測定結果を長期的に観察した上で評価を行う方法である長期的評価では、全地点で環境基準を達成しています。しかし、測定時間、測定日における特殊事情が反映されることがある短期的評価では、21地点中5地点で環境基準を達成していません。

また、各市町村及び自動車排出ガス測定局の年平均値の経年変化は表2-1-11、図2-1-5のとおりで、ほぼ横ばい状態にあります。

平成16年度の測定結果の短期的評価において環境基準を超過する地点がみられたのは、わら焼きなどの影響が考えられますが、浮遊粒子状物質の発生源としては、工場、事業場、自動車等の人為的なもののほか、大陸からの黄砂や風による土砂の舞い上がり等の自然的なものがあり、発生源の究明に努める必要があります。

表 2 - 1 - 10 浮遊粒子状物質に係る環境基準の達成状況

項 目		1日平均値の2%除外値 (ppm)												
基 準		0.10mg/m ³ 以下であること。												
区分	市町村名	測 定 局 名	16年度1日平均値の2%除外値	短期的評価					長期的評価					
				12	13	14	15	16	12	13	14	15	16	
環 境 大 気 測 定 局	青 森 市	堤 小 学 校	0.027	○	×	×	○	○	○	×	×	○	○	
		甲 田 小 学 校	0.046	-	×	×	×	○	-	×	×	○	○	
		新城中央小学校	0.049	-	-	×	○	○	-	-	○	○	○	
	弘 前 市	第 一 中 学 校	0.045	-	×	×	×	×	-	×	×	○	○	
	八 戸 市	八 戸 小 学 校	0.060	○	×	×	○	○	○	○	○	×	○	○
		八戸市第二魚市場	0.053	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○
		根 城 小 学 校	0.050	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○
		桔梗野小学校	0.047	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○
		小中野中学校	0.053	-	×	×	×	○	-	×	×	○	○	
	黒 石 市	スポカルイン黒石	0.046	-	-	×	×	×	-	-	○	○	○	
	五所川原市	五所川原第三中学校	0.058	-	-	×	×	×	-	-	○	○	○	
	十和田市	三本木中学校	0.055	-	-	-	×	○	-	-	-	○	○	
三 沢 市	岡三沢町内会館	0.053	-	-	-	×	×	-	-	-	○	○		
む つ 市	苔 生 小 学 校	0.045	-	-	-	×	○	-	-	-	○	○		
六ヶ所村	尾 駁 小 学 校	0.042	○	×	×	×	○	○	×	○	○	○		
	戸 鎖 小 学 校	0.033	○	×	×	×	○	○	×	○	○	○		
自 動 車 排 出 ガ ス 局	青 森 市	青 森 県	0.046	-	×	×	×	○	-	×	×	○	○	
	弘 前 市	文 京 小 学 校	0.049	-	×	×	×	×	-	×	×	○	○	
	八 戸 市	六 日 町	0.056	×	×	×	○	○	○	○	×	○	○	
	青森市(旧浪岡町)	大 栄 小 学 校	0.058	-	-	×	×	○	-	-	○	○	○	
	南 部 町	南 部 幼 稚 園	0.054	-	-	-	○	○	-	-	-	○	○	

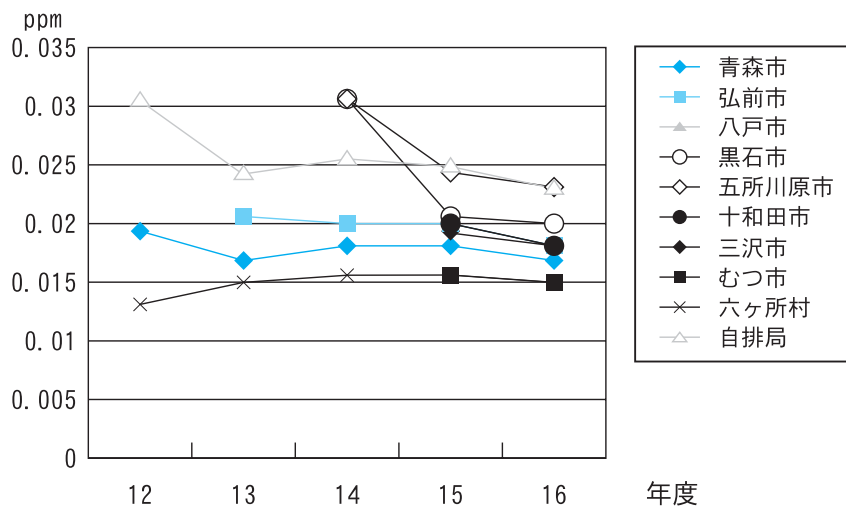
※1 短期的評価による環境基準適合環境基準適合（○印）は、1日平均値がすべての有効測定日において0.10mg/m³以下であり、かつ1時間値がすべての測定時間において0.2mg/m³以下である場合。

※2 長期的評価による（○印）は、1日平均値の上位2%除外値が0.10mg/m³以下であり、かつ年間を通じて1日平均値が0.10mg/m³を超える日が2日以上連続しない場合。

表2-1-11 浮遊粒子の状物質の経年変化（年平均値）

区分	市町村名	測定局名	浮遊粒子状物質年平均値 (ppm)				
			12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
環境大気測定局	青森市	堤小学校	0.019	0.012	0.011	0.011	0.010
		甲田小学校	—	0.022	0.020	0.019	0.018
		新城中央小学校	—	—	0.024	0.025	0.024
	弘前市	第一中学校	—	0.021	0.020	0.020	0.018
	八戸市	八戸小学校	0.027	0.026	0.024	0.024	0.022
		八戸市第二魚市場	0.025	0.023	0.023	0.021	0.021
		根岸小学校	0.017	0.021	0.023	0.020	0.018
		桔梗野小学校	0.021	0.019	0.018	0.019	0.017
		小中野中学校	—	0.023	0.021	0.022	0.021
	黒石市	スポカルイン黒石	—	—	0.031	0.021	0.020
五所川原市	五所川原第三中学校	—	—	0.031	0.024	0.023	
十和田市	三本木中学校	—	—	—	0.020	0.018	
三沢市	岡三沢町内会館	—	—	—	0.019	0.018	
むつ市	六ヶ所村	苔生小学校	—	—	—	0.016	0.015
	六ヶ所村	尾駮小学校	0.013	0.016	0.017	0.018	0.018
		戸鎖小学校	0.014	0.014	0.014	0.014	0.012
自動車排出ガス局	青森市	青森県庁	—	0.023	0.021	0.019	0.019
	弘前市	文京小学校	—	0.023	0.021	0.021	0.020
	八戸市	六日町	0.031	0.028	0.028	0.026	0.020
	青森市(旧浪岡町)	大栄小学校	—	—	0.034	0.037	0.035
	南部町	南部幼稚園	—	—	—	0.023	0.020

図2-1-5 浮遊粒子の状物質の経年変化（年平均値の算術平均）



6 炭化水素

炭化水素の測定は、メタン、非メタンの分離測定（水素炎イオン化法）により県内8地点で実施しています。

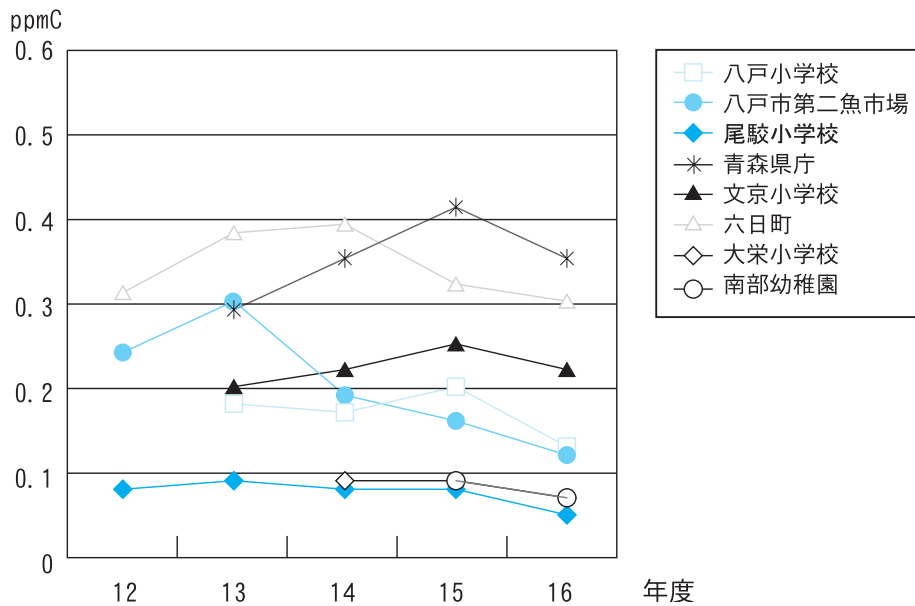
測定結果の経年変化は表2-1-12、図2-1-6に示すとおりで、平成16年度における非メタン炭化水素の午前6時から午前9時の3時間平均値の年平均値は0.03～0.36 ppmCの範囲でした。

表2-1-12 一炭化水素濃度の年度別推移

区分	市町村名	測定局名	項目/年度		測定値 (ppmC)						
					12	13	14	15	16		
環境 大気 測定 局	八戸市	八戸小学校	非メタン炭化水素	年間	—	0.18	0.17	0.20	0.14		
				6時～9時	—	0.18	0.17	0.20	0.14		
			メタン (年平均値)		—	1.86	1.85	1.86	1.87		
			全炭化水素 (年平均値)		—	2.04	2.02	2.08	2.02		
		八戸市第二魚市場	非メタン炭化水素	年間	0.24	0.30	0.19	0.16	0.11		
				6時～9時	0.27	0.33	0.23	0.19	0.12		
	メタン (年平均値)		1.86	1.84	1.90	1.90	1.90				
	全炭化水素 (年平均値)		2.09	2.15	2.09	2.10	2.01				
	六ヶ所村	尾駈小学校	非メタン炭化水素	年間	0.08	0.09	0.08	0.08	0.02		
				6時～9時	0.09	0.09	0.08	0.08	0.03		
			メタン (年平均値)		1.81	1.80	1.80	1.82	1.82		
			全炭化水素 (年平均値)		1.89	1.88	1.88	1.90	1.84		
自動車 排出 ガス 局			青森市	青森県庁	非メタン炭化水素	年間	—	0.29	0.35	0.41	0.36
						6時～9時	—	0.31	0.35	0.43	0.36
	メタン (年平均値)				—	1.87	1.90	1.92	1.90		
	全炭化水素 (年平均値)		—		2.16	2.24	2.35	2.25			
	弘前市	文京小学校	非メタン炭化水素		年間	—	0.20	0.22	0.25	0.23	
					6時～9時	—	0.23	0.25	0.29	0.26	
メタン (年平均値)			—	1.89	1.88	1.89	1.87				
全炭化水素 (年平均値)		—	2.09	2.10	2.18	2.10					
八戸市	六日町	非メタン炭化水素	年間	0.31	0.38	0.39	0.32	0.31			
			6時～9時	0.18	0.27	0.29	0.24	0.22			
		メタン (年平均値)		1.85	1.87	1.88	1.89	1.88			
全炭化水素 (年平均値)		2.15	2.25	2.27	2.14	2.19					
青森市 (旧浪岡町)	大栄小学校	非メタン炭化水素	年間	—	—	0.09	0.09	0.09			
			6時～9時	—	—	0.11	0.11	0.11			
		メタン (年平均値)		—	—	1.86	1.88	1.87			
全炭化水素 (年平均値)		—	—	1.94	1.98	1.95					
南部町	南部幼稚園	非メタン炭化水素	年間	—	—	—	0.09	0.06			
			6時～9時	—	—	—	0.10	0.07			
		メタン (年平均値)		—	—	—	1.88	1.86			
全炭化水素 (年平均値)		—	—	—	1.96	1.92					

※ 炭化水素について、環境基準が設定されていないが、環境省の指針として光化学オキシダントの生成に関係あるとされる非メタン炭化水素 (NMHC) について、午前6時から午前9時までの3時間の平均値0.20～0.31ppmCが示されている。

図2-1-6 非メタン炭化水素（午前6時～9時の年平均値）の経年変化



7 降下ばいじん

降下ばいじんの測定は、デポジットゲージ法により6市1村の計9地点で実施しています。平成16年度における各測定地点の年平均値は2.7～8.4t/km²/月の範囲にあり、横ばいの傾向にあります。

また、道路粉じんの測定は、ダストジャー法により1市1地点（青森市役所前）で3月に実施しています。平成16年度における青森市役所前地点の測定値は6.7t/km²/月であり、スパイクタイヤ装着時（平成2年度）の測定値82.9t/km²/月と比較し大幅に減少しています。

8 弗素化合物

昭和49年6月に八戸市小中野地区において、弗素化合物による植物被害が発生して以来、アルカリろ紙法により大気中の弗素化合物濃度の監視測定を実施しており、平成16年度においては、八戸市内2地点で実施しています。

平成16年度における八戸市内の各測定地点の年平均値は0.2～0.5μg/100cm²/日の範囲にあり、横ばいの傾向にあります。

第3節 大気汚染防止対策

1 法令による規制

大気汚染防止法（以下「法」という。）及び青森県公害防止条例（以下「条例」という。）に基づき、工場及び事業場から排出されるばい煙、粉じん等について各種の規制が実施されています。

ばい煙に関する規制は、法及び条例に基づく「ばい煙発生施設」及び「ばい煙関係施設」の排出口から排出されるばい煙について排出量又は排出濃度の排出基準が定められており、この基準に違反した事業者は、直罰が適用されることになっています。事業者は、ばい煙発生施設等を設置し、又は構造等の変更をする際、知事へ事前に届出することになっており、これに対し、計画変更命令等の措置ができ、規制基準の遵守が担保される仕組みとなっています。

粉じん規制については、石綿（アスベスト）その他の人の健康に係る被害を及ぼすおそれのある物質を「特定粉じん」に定め、「特定粉じん発生施設」を設置する工場又は事業場の敷地の境界線における濃度の許容限度として規制基準が定められています。また、特定粉じん以外の「一般粉じん発生施設」及び条例に基づく「粉じん関係施設」については、粉じん飛散防止のための施設の構造、使用及び管理に関する基準が定められています。さらに、特定粉じんについては、吹付け石綿（アスベスト）が使用された建築物の解体等の作業を「特定粉じん排出等作業」に定め、作業基準が定められています。

そのほか、法ではアンモニア、弗化水素等28物質を「特定物質」として定めており、特定物質を発生する施設について事故が発生した場合に、知事は事業者に対し、事故の拡大防止又は再発防止策をとるべきことを命ずることができることとなっています。

移動発生源については、法に基づき、環境大臣が自動車から排出される一酸化炭素、炭化水素、窒素酸化物等について、許容限度を定めるとともに、国土交通大臣が道路運送車両法に基づく道路運送車両の保安規準によりこれを確保することとなっています。また、法では知事が、自動車排出ガスによる大気汚染が著しい地区について、県公安委員会に対し、交通規制の要請を行うとともに、必要に応じ道路管理者等に対し、道路構造の改善等について意見を述べることとなっています。

(1) 固定発生源の状況

平成16年度末における法に基づく届出施設は、ばい煙発生施設が1,749工場・事業場、3,240施設、一般粉じん発生施設が234工場・事業場、1,244施設となっており、条例に基づく届出施設は、ばい煙関係施設が1,604工場・事業場、2,589施設、粉じん関係施設が269工場・事業場、1,228施設となっています。

また、平成16年度における届出書の受理件数は、法対象が572件、条例対象が497件となっています。

表2-1-13 大気汚染防止法及び青森県公害防止条例に基づく届出施設数

(平成17年3月31日現在)

大気汚染防止法				青森県公害防止条例			
ばい煙発生施設		一般粉じん発生施設		ばい煙関係施設		粉じん関係施設	
施設数	工場場数	施設数	工場場数	施設数	工場場数	施設数	工場場数
3,240	1,749	1,244	234	2,589(1,176)	1,604(799)	1,228	269(133)

- (注) 1. 粉じん発生施設は、一般粉じん発生施設のみで、県内に特定粉じん発生施設はない。
 2. 県条例対象施設のみを設置する工場事業場数は、() 書とした。
 3. ばい煙関係施設のうち、法と条例の両方の対象となる施設(小型ボイラー)の数は、() 書とした。

表2-1-14 電気事業法及びガス事業法に基づく施設設置状況

(平成17年3月31日現在)

電気事業法					ガス事業法
ばい煙発生施設			一般粉じん発生施設		ばい煙発生施設
ボイラー	ディーゼル発電機	ガスタービン	鉱物の堆積場	ベルトコンベア	ガス発生炉
12(5)	358(213)	59(55)	1(1)	4(1)	11(5)

(注) () 内は、工場・事業場数

表2-1-15 大気汚染防止法及び青森県公害防止条例に基づく届出受理件数

(平成16年度)

区分	項目	設置届出(施設)	変更届出(施設)	氏名変更(事業場)	廃止届出(施設)	承継届(事業場)	計
		大気汚染防止法	ばい煙発生施設	150	28	141	
	一般粉じん発生施設	57	10	10	28	0	105
青森県公害防止条例	ばい煙関係施設	115(70)	7(0)	94(190)	87(35)	29(10)	332
	粉じん関係施設	85	0	9(155)	66	5(0)	165
計		407	45	254	305	58	1,069

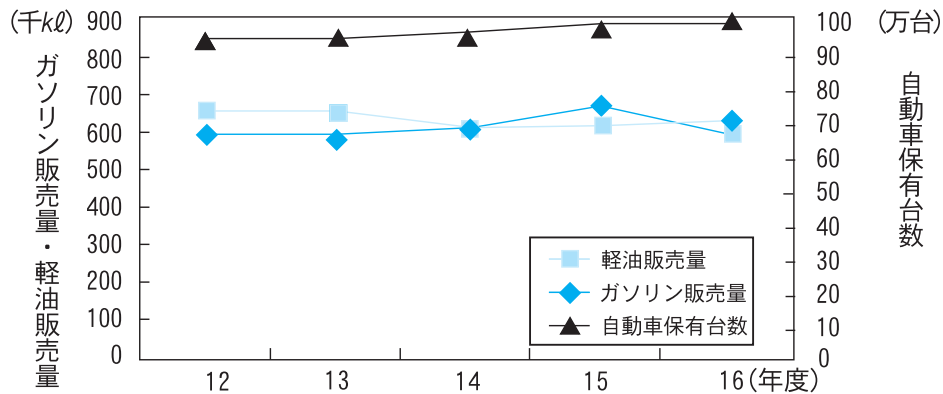
- (注) 1. 県公害防止条例に基づく事業場数のうち、法と条例の両方の対象となる事業場数は、() 書とした。
 2. ばい煙関係施設のうち、法と条例の両方の対象となる施設(小型ボイラー)の数は、() 書とした。

(2) 移動発生源の状況

移動発生源としては、自動車、航空機及び船舶等があり、自動車は窒素酸化物等の大きな発生源となっています。

本県における自動車保有台数は図2-1-7に示すように、ほぼ直線的に増加しており、平成16年度において約99.7万台となっています。また、ガソリン及び軽油の販売量は、平成16年度において、ガソリン及び軽油を合わせて約121万kℓとなっています。

図 2-1-7 県内の自動車保有台数及びガソリン等販売量



(3) 発生源規制指導

法及び条例に基づき、ばい煙発生施設等を設置している工場・事業場に対し、法及び条例の規制基準の適合状況を把握するため、立入検査を行っています。平成16年度は、ばい煙関連614工場・事業場、1,342施設、粉じん関連は177工場・事業場、1,123施設について、施設の稼動状況、燃料の使用状況、ばい煙の排出状況等を調査しています。

また、ばい煙発生施設に係るばい煙の測定は、22工場、23施設について実施しました。

2 大気汚染物質別対策

(1) 硫黄酸化物対策

硫黄酸化物に関する排出規制は、一般排出基準（K値規制）、特別排出基準、総量規制基準及び季節的な燃料使用規制基準があり、本県では一般排出基準いわゆるK値による規制が行われています。K値規制とは、政令で定める地域区分ごとに、対象施設の排出口の高さに応じて定める許容限度であり、K値が小さいほど厳しい基準となります。

これまでK値は、表2-1-16のとおり、順次強化されており、現在、本県に適用されるK値は、八戸市（旧南郷村を除く）が6.0（16ランク中第6ランク）、青森市（旧浪岡町を除く）が14.5（同第15ランク）、その他の地域が17.5（同第16ランク）となっています。このK値規制では、煙源が多数集合している地域では個々の煙源で規制基準を守っていても環境濃度が悪化する場合もあり、また、八戸市の小中野地区のように通常は良好な大気環境であっても、特定の気象条件の時に、一時的に高濃度となる場合には、十分な対応ができない場合があります。このため、小中野地区対策として、大気環境の悪化が予想される10月から12月に限定して、3か月間継続した硫黄酸化物排出量削減措置を関連工場に要請し、期間中、環境基準の長期的評価を超過するおそれのあるときには、関連工場に対し、排出量の削減を指示して環境基準の維持に努めています。

表2-1-16 硫黄酸化物排出基準（K値）改定状況

地域 \ 適用年月日	S45.2.1	S46.6.24	S47.1.5	S49.4.1	S50.4.15	S51.9.28
八戸市	26.3	26.3	14.0	11.7	8.76	6.0
青森市	—	26.3	22.2	17.5	17.5	14.5
その他の地域	—	26.3	22.2	17.5	17.5	17.5

(2) 窒素酸化物対策

ばい煙発生施設に対する窒素酸化物の規制は、昭和48年8月の1次規制以降、昭和58年までの5次にわたり、排出基準の強化及び対象施設の拡充が行われたことから、県では対象施設の実態を把握し、低NO_xバーナーの導入、燃焼管理の適正化の対策指導を行っています。

移動発生源に対する規制は、乗用車を中心に昭和48年度以来順次規制が強化され、現在、ガソリン・LPG乗用車に対しては53年度規制が実施され、ディーゼル乗用車についても、小型車は平成9年、中型車は平成10年に規制の強化がなされました。

トラック・バス等に対しても再三にわたって規制強化が行われており、ガソリン・LPG車に対しては、昭和63年規制（軽量車）、平成6年規制（中量車）、7年規制（重量車）、12年規制（軽量車）、13年規制（中・重量車）、14年規制（軽貨物車）が実施され、ディーゼル車に対しては軽量車、中量車について9年規制が実施され、重量車については9年規制（2.5～3.5t）、10年規制（3.5～12t）、11年規制（12t以上）が実施されています。

また、二輪車については、10年規制（4サイクルエンジン車）、11年規制（2サイクルエンジン車）が新設され実施されています。

(3) ばいじん及び有害物質対策

大気汚染防止法では、物の燃焼、電気の使用に伴い発生する物質を「ばいじん」とし、物の破碎、選別その他の機械的処理又は堆積に伴い発生し、または飛散する物質を「粉じん」としてそれぞれ規制しています。なお、「粉じん」は「一般粉じん」と「特定粉じん」（石綿：アスベスト）に区分されています。

ばいじんについては、施設の種類及び規模ごとに排出基準が定められていますが、本県においては、アスファルトプラントの骨材乾燥炉や廃棄物の焼却炉等において基準を超えるおそれがあることから、これらの施設について、集じん装置の設置を指導しています。

有害物質（窒素酸化物を除く）の排出基準については、有害物質種類ごとに、特定のばい煙発生施設に対して設定されています。

本県では、昭和49年に弗素化合物が原因と思われる植物被害が認められて以来、法規制対象である磷酸質肥料の製造の用に供する反応施設をはじめ、法規制対象外ではありますが、蛍石等を使用する電気炉等からのばい煙を監視するとともにアルカリろ紙法により環境中の弗素濃度を調査監視しています。

(4) アスベスト対策

平成17年6月に大手機械メーカーからアスベストに係る健康被害状況について公表され、その後相次いで関係企業等から同様な内容が公表され、アスベストによる健康被害が社会問題化しており、国民のアスベストに対する健康や環境への不安が高まっています。

この問題を受けて、国では、同年7月29日に関係閣僚による会合を開き、アスベスト問題への当面の対応を取りまとめました。

本県では、同年7月14日にアスベスト問題庁内連絡会議を設置し、関係部局が情報を共有し、相談窓口の設置や相談事例等に関する情報交換、アスベスト問題に関する県民への情報提供、県有施設等における吹付けアスベスト等使用実態調査の実施、「吹付けアスベスト等に係る措置の選定基準等」の策定などの取組みを行ってきました。

また、10月6日には、アスベスト問題に関する総合的な対策の推進等を目的とする青森県アスベスト問題対策本部を設置し、取組みを強化したところです。

さらに、大気汚染防止法に基づく特定粉じん等（アスベスト）排出作業実施届があった場合、労働基準監督署との合同立入検査や、除去作業現場周辺のアスベストの濃度の測定を行い、監視を強化しています。

3 公害防止協定による排出抑制

公害防止協定は、法による画一的な規制を補完し、地域の実情に応じた効果的な対策を講じるため、また、企業側の公害防止に対する姿勢を示し、住民の理解を得るために有効となるものです。

本県では、八戸地域公害防止計画に定める大気汚染に係る目標値を達成するため、八戸市内の東北電力(株)八戸火力発電所等の主要工場（合計16企業）と公害防止協定を締結しています。同協定では、大気汚染防止対策として硫黄酸化物については総量規制的手法を導入し年間排出量及び時間排出量の設定を行い、窒素酸化物、有害物質（弗素、カドミウム、鉛）については法令の排出基準より厳しい基準の設定を行っているほか、協定違反等の改善の指示等排出抑制の強化を図っており、法改正等に応じ、順次、対象施設、排出基準等の改正を行っています。

また、協定工場の施設の新増設に際しては事前協議によって、排出量の増加を抑えています。平成16年度に事前協議のあったのは8企業22件です。

4 常時監視

(1) テレメータシステムによる監視

八戸地区においては、テレメータシステムにより、大手6工場の主要施設について、燃料使用量、硫黄酸化物排出量等の常時監視を行っており、その監視項目は表2-1-17のとおりです。

(2) 緊急時対策

気象条件の悪化等により大気汚染が著しくなった場合、大気汚染防止法に基づく緊急時の措置が迅速かつ適切に対処できるよう「青森県八戸地区大気汚染緊急時対策実

施要綱」を制定しており、同要綱に基づく緊急時の措置の確実な実施を図るため、八戸市内大手6工場との緊急時の措置に関する協定締結等を行い、緊急時の措置が必要な高濃度の汚染が発生した場合、テレメータシステムによる瞬時の測定値を基に工場に対してばい煙の削減を要請し、速やかに大気汚染の改善を図ることとしています。

なお、現在まで要請発令の事態は発生していません。

表2-1-17 発生源監視測定局項目一覧表

番号	測定局名	対象施設名及び施設数	測定項目					
			二酸化硫黄	窒素酸化物	酸素濃度	発電量	排出ガス量	燃料使用量
1	東北電力(株)八戸火力発電所	ボイラー (2)	2	2	2	2		
2	大平洋金属(株)八戸製造所	煅焼炉 (3)	3				3	
		ディーゼル機関 (2)	2	2	2			2
3	三菱製紙(株)八戸工場	ボイラー (6)	6	6	6			6
4	八戸セメント(株)	セメント焼成炉 (1)	1	1	1		1	
5	八戸製錬(株)八戸製錬所	焼結炉 (1)	1				1	
6	(株)大平洋エネルギーセンター	ディーゼル機関 (1)	1	1	1		1	1

(注) 1. () は施設数

5 全国星空継続観察

星の見え方は大気の状態と深い関係があり、大気が汚れていると星の光は弱められ、肉眼で見えにくくなります。

「全国星空継続観察（スターウォッチング・ネットワーク）」は、環境省の呼びかけで、全国で同時に星空を観察することによって、その地域の大気の状態を調べ、環境保全、とりわけ大気保全についての関心を高めてもらおうと、昭和63年度から全国的な規模で実施している事業です。

参加者は夏期と冬期の年2回、観察目標（夏期は「こと座の三角形」、冬期は「すばる」）を設定し、星空の継続的観察を行います。

本県では平成16年度は延べ17団体が参加しましたが、天候不順等のため実施できなかった団体があり、夏期は7団体（延べ参加人数：93人）が実施しました。冬期は5団体（延べ参加人数：29人）が実施しました。

表2-1-18 全国星空継続観察結果（平成16年度）

観察時期	夏期（平成16年8月6日～8月19日）			
市町村	実施団体	観察場所	平均観察等級	最大観察等級
八戸市	八戸市児童科学館	八戸市児童科学館屋上	8.2	9.3
八戸市	八戸天文同好会	八戸天文同好会美保野観測所	9.1	9.3
十和田市	十和田市視聴覚センター	十和田市視聴覚センター	8.7	9.3
三沢市	三沢市立根井小学校	根井小学校玄関前空地	9.1	9.1
下田町	下田町産業課	縄文の森イベント広場	9.5	12.3
佐井村	佐井村立福浦小中学校	福浦歌舞伎の館前	8.3	8.3
南郷村	南郷村立島守中学校	南郷村立島守中学校	7.3	7.3
観察時期	冬期（平成16年1月1日～1月14日）			
市町村	実施団体	観察場所	平均観察等級	最大観察等級
八戸市	八戸市児童科学館	八戸市児童科学館屋上	7.2	11.4
八戸市	八戸天文同好会	八戸天文同好会美保野観測所	8.6	8.6
十和田市	十和田市視聴覚センター	十和田市民文化センター屋上	10.7	11.4
下田町	下田町産業課	縄文の森イベント広場	6.9	8.7
南郷村	南郷村立島守中学校	南郷村立島守中学校	6.7	7.1

6 有害大気汚染物質

有害大気汚染物質のうち、人の健康に係る被害を防止するため、その排出又は飛散を早急に抑制しなければならない指定物質（ベンゼン、トリクロロエチレン及びテトラクロロエチレン）を含む有機化合物（13物質）及び金属類（6物質）について、県内の大気環境中の濃度を測定しました。

調査は平成16年4月～平成17年3月まで毎月1回（合計12回）実施しました。ベンゼン、トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン、ジクロロメタンの4物質については、環境基準が設定されていますが、いずれも環境基準を下回っていました。

また、平成15年度に大気の汚染に係る指針値が設定されたアクリロニトリル、塩化ビニルモノマー、水銀、ニッケル化合物の4物質については、八戸地域においてニッケル化合物の指針値を上回る地点がみられました。このため、県では、発生源と考えられる事業所に対し、排出抑制・飛散防止対策の推進を要請しており、現在、事業者による対策が進められています。

表2-1-19 有害大気汚染物質モニタリング調査結果（平成16年度）

測定対象物質	測定値（年平均値）				環境基準 （1年平均値）	単位
	一般環境		発生源周辺	沿道		
	堤小学校	八戸小学校	根岸小学校	青森県庁		
ベンゼン	1.2	1.3	—	2.1	3以下	μg/m ³
トリクロロエチレン	0.039	0.075	—	—	200以下	
テトラクロロエチレン	0.13	0.070	—	—	200以下	
ジクロロメタン	0.47	0.29	—	—	150以下	
アクリロニトリル	0.049	0.065	—	—	(指針値2以下)	
塩化ビニルモノマー	0.0098	0.012	—	—	(指針値10以下)	
クロロホルム	0.12	0.11	—	—	—	
1, 2-ジクロロエタン	0.070	0.067	—	—	—	
1, 3-ブタジエン	0.13	0.13	—	0.34	—	
酸化エチレン	0.049	0.045	—	—	—	
アセトアルデヒド	1.6	1.5	—	2.2	—	
ホルムアルデヒド	1.9	1.7	—	2.7	—	
ベンゾ[a]ピレン	0.25	0.28	—	0.27	—	
ニッケル化合物	5.6	33	17	—	(指針値25以下)	
ベリリウム及びその化合物	0.012	0.032	0.019	—	—	
マンガン及びその化合物	13	34	27	—	—	
クロム及びその化合物	1.3	20	6.7	—	—	
ヒ素及びその化合物	1.8	3.1	2.4	—	—	
水銀及びその化合物	2.0	2.3	2.4	—	(指針値40以下)	

備考1：μg（マイクログラム）＝100万分の1グラムのこと。（10⁻⁶g）

ng（ナノグラム）＝10億分の1グラムのこと。（10⁻⁹g）

備考2：大気の汚染に係る指針値は、有害性評価に係るデータの科学的信頼性に制約がある場合も含めて、環境中の有害大気汚染物質による健康リスクの低減を図るために設定されたものである。

第4節 公害健康被害対策

八戸市の一部地区住民を対象に、同市が昭和45年から49年にかけて公害健康被害調査（BMR C方式）を実施した結果、大気汚染によると認められる呼吸器症状の有症率が比較的高かったことを契機として、同市は昭和52年6月1日から独自の救済制度（八戸市公害健康被害者の救済に関する条例）により、小中野地区（面積7.1km²、地域内人口約3万人）を中心とする指定地域内の公害健康被害者に対し、医療費、療養手当、障害補償費等を支給し、その救済を行っています。

これに要する財源は、八戸市内に立地する一定規模以上の工場事業場からの拠出金をもって充てています。

八戸市の救済制度に基づく指定疾病別認定患者数は表2-1-20のとおり14人となっています。

表2-1-20 指定疾病別認定患者数

（平成17年3月31日現在）

疾	病	計
慢	性	
気	管	
支	ぜ	
ん	息	
性	気	
管	支	
炎		
計		14 人

第2章 水環境の保全

第1節 水質汚濁の現況

県は、主要公共用水域において水質汚濁の状況を継続的に監視してきました。平成16年度の水質調査の結果は総体的にみて、概ね良好な状況にあり、近年はほぼ横ばいで推移しています。

しかし、局所的にみると、一部の中小都市河川の水質は依然として改善されない状況にあり、この原因は主として生活排水に起因することから、下水道の整備を促進するほか、農業集落排水処理施設、合併処理浄化槽等の各種生活排水処理施設の整備を進めるとともに、家庭でできる生活排水対策について広報媒体等を通して広く県民に周知させる各種啓発事業を展開しています。

また、汚濁発生源である工場・事業場排水対策については、排水規制の強化、指導等により水質が改善されてきていますが、今後は、小規模工場・事業場に対する、きめ細かな指導が課題となっています。

一方、地下水は身近にある貴重な水質源として広く利用されていますが、有機塩素化合物や硝酸性窒素による汚染が全国的に問題となっており、県ではその状況の把握に努めています。

第2節 公共用水域の水質等の現況

1 環境基準の達成状況等

環境基本法に基づく水質汚濁に係る環境基準は、人の健康を保護するとともに、生活環境を保全する上で維持されることが望ましい基準として定められており、水質保全対策を推進する上での目標となっています。

「人の健康の保護に関する基準（健康項目）」では、カドミウム、全シアン等有害物質について環境基準が定められており、平成5年3月の改正でトリクロロエチレン等15物質が追加されたほか、鉛、砒素の基準値強化及び有機リン項目の削除がなされ、また、平成11年2月の改正では、ふっ素、ほう素、硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素の3項目が追加され、現在26物質について基準値が定められています。

さらに、人の健康の保護に関する物質ではあるものの、公共用水域等における検出状況等からみて、現時点では直ちに健康項目とはせず、引き続き知見の集積に努めるべきものとしてクロロホルム等27項目を「要監視項目」とし、内25項目に指針値が定められています。

また、「生活環境の保全に関する環境基準（生活環境項目）」は、河川、湖沼、海域ごとにその利用目的に応じて水域類型が定められることとなっており、県では、pH、DO、BOD、(COD)等に関しては42河川（56水域）、3湖沼（3水域）、8海域（28水域）について、全窒素及び全リンに関しては1海域（1水域）について類型指定を行い、環境基準の維持・達成に努めています。

このほか、水道水源水域の水質保全を図るため、平成6年5月10日に施行された「特定水道利水障害の防止のための水道水源水域の水質の保全に関する特別措置法」の中で、特定項目として位置付けられているトリハロメタン生成能を測定しています。

以上のことを踏まえて、青森県、八戸市、国土交通省では公共用水水域の水質について環境基準の達成状況を継続して調査しており、平成16年度は岩木川、新井田川、十和田湖、陸奥湾等64河川、7湖沼、8海域の総計197地点について監視を行いました。

調査河川数等及び測定項目数は表2-2-1のとおりです。

表2-2-1 調査河川等数及び測定項目数

項目 区分	調査河川 ・湖沼・ 海域数	測定 地点数	測定項目内容						計
			生活環 境項目	健 康 項 目	特殊 項目	要監視 項目	特 定 項 目	その他 項目	
河川	64	117	4,467	1,519	560	47	36	382	7,011
湖沼	7	22	2,048	708	210	0	4	727	3,697
海域	8	58	1,644	121	102	0	0	382	2,249
合計	79	197	8,159	2,348	872	47	40	1,491	12,957

(1) 健康項目

カドミウム、全シアン等、人の健康の保護に関する項目（健康項目）について、44河川、5湖沼、3海域において延べ2,348項目の調査を行いました。

その結果、正津川において砒素が環境基準を超過しました。環境基準を超過した原因は、砒素を含む温泉の湧出に由来する自然要因によるものであると考えられます。

表2-2-2 健康項目の環境基準値を超えた地点数

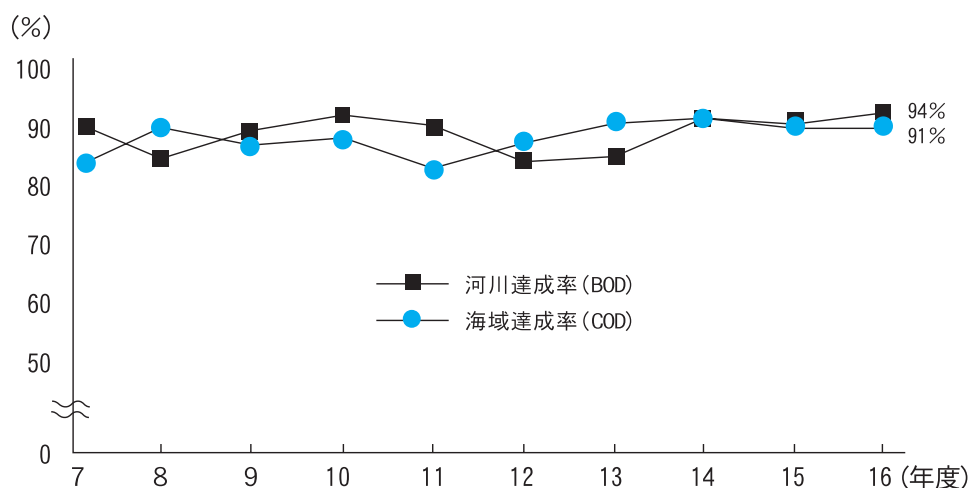
測定項目	15年度		16年度	
	地点数	環境基準値を超えた地点数	地点数	環境基準値を超えた地点数
カドミウム	96	0	96	0
全シアン	61	0	61	0
鉛	101	0	101	0
クロム(六価)	61	0	61	0
砒素	102	1	102	1
総水銀	44	0	44	0
アルキル水銀	28	0	28	0
P C B	32	0	32	0
トリクロロエチレン	22	0	22	0
テトラクロロエチレン	22	0	22	0
ジクロロメタン	17	0	19	0
四塩化炭素	17	0	19	0
1,2-ジクロロメタン	17	0	19	0
1,1-ジクロロエチレン	19	0	7	0
シス-1,2-ジクロロエチレン	19	0	7	0
1,1,1-トリクロロエタン	19	0	7	0
1,1,2-トリクロロエタン	19	0	7	0
1,3-ジクロロプロペン	7	0	26	0
チウラム	7	0	26	0
シマジン	26	0	7	0
チオベンカルブ	26	0	7	0
ベンゼン	19	0	19	0
セレン	19	0	19	0
硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素	46	0	46	0
ふっ素	29	0	29	0
ほう素	27	1	27	0
計	872	2	860	1

(2) 生活環境項目

pH、DO、BOD(COD)等生活環境の保全に関する項目(生活環境項目)について、64河川、7湖沼、8海域において延べ8,159項目の調査を行いました。

その結果、環境基準の達成状況については、有機性汚濁の代表的指標であるBOD(又はCOD)でみると、環境基準の水域類型指定が行われている87水域のうち80水域で基準を達成しており、達成率は91%(河川94%、湖沼33%、海域92%)で、図2-2-1で示したとおり近年ほぼ横ばいで推移しています。

図 2-2-1 水質環境基準達成の推移



① 河 川

県内の64河川においてpH、DO、COD、SS、大腸菌群数の項目について延べ4,467項目の調査を実施しました。

BODの環境基準達成状況は表2-2-3のとおりであり、56の類型指定水域のうち53水域で環境基準を達成しており、達成率は94%で、昨年度より3ポイント上昇しています。

表 2-2-3 河川の環境基準達成状況 (BOD)

類 型	河 川		16 年 度 達 成 率 (B/A) (%)	15 年 度 達 成 率 (%)
	類型指定水域数 (A)	達 成 水 域 数 (B)		
AA	3	3	100	100
A	39	38	97	92
B	13	11	84	84
C	1	1	100	100
合計	56	53	94	91

② 湖 沼

十和田湖、小川原湖及び浅瀬石川ダム貯水池において、pH、DO、COD、SS、大腸菌群数の項目について、延べ2,048項目の調査を実施しました。

CODの環境基準達成状況は表2-2-4のとおりであり、浅瀬石川ダム貯水池(A類型)で環境基準を達成したものの、十和田湖(AA類型)及び小川原湖(A類型)で環境基準未達成でした。

表2-2-4 湖沼の環境基準達成状況（COD）

類型	河川		16年度達成率 (B/A)(%)	15年度達成率 (%)
	類型指定水域数 (A)	達成水域数 (B)		
AA	1	0	0	0
A	2	1	50	100
合計	3	1	33	66

③ 海 域

海域については、陸奥湾など8海域において、pH、DO、COD、油分、大腸菌群数の項目について延べ1,644項目の調査を実施しました。

CODの環境基準の達成状況は表2-2-5のとおりであり、28の類型指定水域のうち26水域で環境基準を達成しており、達成率は92%で昨年度と同じです。

また、全窒素、全リンについては、類型指定水域である陸奥湾において、延べ180項目の調査をした結果、環境基準を達成しました。

表2-2-5 海域の環境基準達成状況（COD）

類型	河川		16年度達成率 (B/A)(%)	15年度達成率 (%)
	類型指定水域数 (A)	達成水域数 (B)		
A	9	7	77	88
B	11	11	100	90
C	8	8	100	100
合計	28	26	92	92

(3) 特殊項目

特殊項目については、銅、亜鉛、鉄、マンガン等6項目について延べ872項目の調査を行いました。主要な項目についての測定結果は表2-2-6のとおりです。

湖沼及び海域では総じて低い値ですが、休廃止鉱山関連河川の木戸ヶ沢、葛沢川等において比較的高い値がみられました。

なお、フェノール類及びクロムは検出されていません。

表2-2-6 特殊項目の調査結果

(単位：mg/l)

項目 区分	銅	亜鉛	溶解性鉄	溶解性マンガン
河川	<0.005~0.019	<0.005~1.2	<0.05~0.8	<0.01~4.2
湖沼	—	<0.005~0.016	<0.05~0.1	<0.01~0.44
海域	<0.005	<0.01~0.02	<0.1	<0.02

(4) 要監視項目

要監視項目については、フェノール、ホルムアルデヒド及びE P Nについて延べ47項目の調査を行いましたが出検されませんでした。

表 2 - 2 - 7 要監視項目の調査結果

(単位 : mg / ℓ)

項目 区分	フェノール	ホルムアルデヒド	E P N
河川	<0.001	<0.003	<0.0006
湖沼	—	—	—
海域	—	—	—

(5) その他の項目

生活排水による都市河川の汚濁とかかわりが深い塩素イオン、硫酸イオン、アンモニア性窒素、藻類増殖の指標であるクロロフィル- a 等について延べ1,491項目の調査を行いました。主要な項目の測定結果は表 2 - 2 - 8 のとおりです。

表 2 - 2 - 8 その他の項目等の調査結果

項目 区分	塩素イオン (mg / ℓ)	硫酸イオン (mg / ℓ)	アンモニア性窒素 (mg / ℓ)	クロロフィル- a (μ g / ℓ)
河川	0.8~20,000	7~98	<0.05~1	<0.2~73
湖沼	16~19,000	57~120	<0.02~23	<0.5~63
海域	18~19,000	—	—	<0.2~100

(6) 特定項目 (トリハロメタン生成能)

平成16年度は、特定項目について県内 8 水域10地点において、夏場を中心に年 4 回、トリハロメタン生成能について延べ40項目の調査を実施しました。

その結果、特に問題となるようなトリハロメタン生成能の値は検出されませんでした。

表2-2-9 トリハロメタン生成能調査結果

水 域 名	測 定 地 点 名	トリハロメタン生成能平均値 (mg/ℓ)
津 刈 川	鍋 倉	0.085
山 田 川	新 小 戸 六 ダ ム	0.10
堤 川	下 湯 ダ ム 下	0.020
横 内 川	水 道 取 水 口 上 流	0.027
奥 入 瀬 川	幸 運 橋	0.091
馬 淵 川	梅 泉 橋	0.082
	名 久 井 橋	0.094
岩 木 川	上 岩 木 橋	0.060
	乾 橋	0.11
浅 瀬 石 川 ダム貯水池	ダ ム サ イ ト	0.11
計		10地点

2 水域別水質汚濁の現況

(1) 河 川

① 日本海岸水域河川

笹内川、赤石川等6河川の6地点について調査を実施しました。

BODの経年変化は表2-2-10に示すとおりであり、当該水域には大きな汚濁発生源も存在しないことから、全般的に水質は良好で、類型指定されている5水域全てが環境基準を達成しています。

表2-2-10 日本海岸水域河川におけるBOD(75%値)の経年変化

(単位: mg/ℓ)

水 域 名	測 定 地 点 名	環 境 基 準 類 型	年 度				
			12	13	14	15	16
笹 内 川	○笹 内 橋	A	0.6	0.7	0.5	0.6	0.6
吾 妻 川	○板 前 橋	A	0.7	0.6	0.7	0.6	<0.5
追 良 瀬 川	○追 良 瀬 橋	A	0.7	0.7	0.6	0.5	0.6
赤 石 川	○基 橋	A	0.9	1.1	0.9	0.6	<0.5
中 村 川	○中 村 橋	A	0.8	0.8	0.8	0.7	0.5
鳴 沢 川	鳴 沢 橋	—	1.4	1.5	1.5	1.3	0.8

(注) ○印を付した測定地点は、環境基準点である。(以下同じ。)

② 岩木川水域河川

岩木川、平川、浅瀬石川等16河川38地点について調査を実施しました。

主要地点のBOD経年変化の状況は表2-2-11のとおりです。

類型指定されている10水域のうち9水域で環境基準を達成しました。

山田川車力橋で、環境基準を超過しました。

表2-2-11 岩木川水域河川におけるBOD（75%値）の経年変化

(単位：mg/ℓ)

河川名	測定地点名	環境基準 類型	年 度					
			12	13	14	15	16	
岩 木 川	砂 子 瀬 橋	A	0.9	0.8	0.9	0.7	0.5	
	○田 ノ 尻 橋		0.6	0.7	0.8	0.6	0.7	
	上 岩 木 橋		1.0	1.1	1.2	1.2	0.9	
	安 東 橋	A	0.8	1.3	1.2	1.2	0.7	
	○幡 竜 橋		1.8	2.1	1.8	1.9	1.4	
	鶴 寿 橋		2.0	2.5	2.0	2.2	1.5	
	○乾橋 (五所川原)	A	1.9	2.4	2.0	2.1	1.5	
	三 好 橋	B	1.6	1.7	1.9	2.1	1.5	
	神 田 橋		1.7	1.9	2.2	2.1	1.5	
	○津 軽 大 橋		1.7	2.2	2.5	2.4	1.5	
	岩 木 川 河 口	A	1.9	2.3	2.8	2.5	1.7	
	十三湖1中央		2.5	2.7	2.8	2.6	1.3	
	十三湖2山田川河口		3.1	3.5	3.0	2.0	1.9	
十三湖3鳥谷川河口	3.7		2.4	3.2	1.7	1.2		
湯ノ沢川	湯ノ沢橋	A	0.7	0.8	0.7	0.7	<0.5	
木戸ヶ沢	木戸ヶ沢橋		0.8	1.2	0.6	0.6	0.5	
大 秋 川	○国 吉 橋	A	0.6	1.0	0.6	0.5	0.5	
平 川	○板 沢 橋	A	0.8	0.8	<0.5	<0.5	1.1	
	豊 平 橋	A	1.5	1.7	1.6	1.8	1.3	
	○平 川 橋		1.6	1.5	1.6	1.8	1.2	
津 刈 川	鍋 の 渡 倉 橋	A	0.7	1.3	0.7	0.8	1.0	
大 落 前 川	二 の 渡 橋		0.6	1.2	0.5	0.6	0.9	
虹 貝 川	○延 命 橋	A	0.7	0.8	<0.5	0.5	1.0	
	新 早 瀬 野 橋	A	0.6	0.6	<0.5	0.6	0.7	
土 淵 川	○第 二 清 川 橋		A	0.6	0.8	<0.5	0.8	1.0
		西 田 橋	A A	2.7	2.7	2.3	2.4	2.4
浅 瀬 石 川	○四 十 卷 橋	1.0		0.8	0.5	<0.5	0.7	
	○中 島 橋	A		1.7	1.1	1.2	1.1	1.2
	○千 年 橋	A		2.2	1.1	1.1	1.3	1.6
	○朝 日 橋	A	1.4	1.4	1.7	1.5	1.1	
温 川 沢	温 川 橋	A	0.9	0.9	<0.5	0.6	0.8	
新 十 川	湊 橋		2.8	2.9	2.7	2.2	2.5	
旧 十 川	鳴 門 橋	A	2.6	3.3	3.4	2.5	3.0	
飯 詰 川	○飯 詰 ダ ム		1.2	0.8	0.6	0.7	1.4	
金 木 川	蒔 田 橋	A	1.2	0.9	1.3	1.1	1.4	
山 田 川	○新 小 戸 六 ダ ム		A	1.6	1.6	1.3	0.9	1.3
	田 光 沼 中 央			2.8	3.4	3.2	3.1	3.8
	○車 力 橋	A	3.0	3.7	3.2	2.8	3.8	

③ 津軽半島北側水域河川

長川、今別川の2河川2地点において調査を実施しました。

BODの経年変化の状況は表2-2-12のとおりです。BODはこれまでと同様、低濃度であり、類型指定されている2水域とも環境基準を達成しています。

表2-2-12 津軽半島北側水域河川におけるBOD（75%値）の経年変化

(単位：mg/ℓ)

水域名	測定地点名	環境基準類型	年 度				
			12	13	14	15	16
長 川	○新長川橋	A	0.7	0.6	0.6	0.8	0.5
今 別 川	○あすなろ橋	A	0.7	0.8	0.7	0.9	0.9

④ 陸奥湾西側水域河川

堤川、駒込川、野内川、蟹田川等9河川の16地点において調査を行いました。

BODの経年変化の状況は表2-2-13のとおりです。

類型指定されている11水域すべての地点で環境基準を達成しています。

表2-2-13 陸奥湾西側水域河川におけるBOD（75%値）の経年変化

(単位：mg/ℓ)

水域名	測定地点名	環境基準類型	年 度				
			12	13	14	15	16
蟹 田 川	○蟹 田 橋	A	0.8	1.0	0.6	1.0	0.9
高 石 川	○高 石 股 橋	A	0.5	0.5	0.5	0.6	<0.5
新 城 川	戸 建 沢 橋	B	1.4	1.3	1.0	1.3	3.1
	○新 井 田 橋	B	2.5	3.1	2.4	2.2	2.1
沖 館 川	○沖 館 橋	C	6.6	5.6	5.1	2.7	3.7
	西 滝 川 滝 内 橋	C	6.5	4.8	4.3	3.0	3.4
堤 川	○下 湯 ダ ム 下	A	<0.5	0.7	0.5	0.7	0.6
	○荒 川 橋	A	0.7	<0.5	<0.5	0.8	<0.5
	○甲 田 橋	B	1.3	<0.5	<0.5	<0.5	<0.5
横 内 川	○水道取水口上流	AA	1.3	0.6	0.8	0.6	<0.5
	○ねぶたの里入口	A	2.2	1.0	1.7	1.2	1.3
駒 込 川	○駒込川頭首工	A	0.9	<0.5	<0.5	<0.5	<0.5
	○八 甲 橋	B	0.8	0.6	<0.5	<0.5	0.6
野 内 川	○滝 沢 橋	A	0.8	0.6	<0.5	<0.5	<0.5
	○野 内 橋	A	1.1	0.8	0.5	0.6	1.0
浅 虫 川	鉄 橋 下	—	6.3	7.6	3.5	2.4	2.1

⑤ 陸奥湾東側水域河川

野辺地川、田名部川、川内川等11河川の17地点について調査を実施しました。

BODの経年変化の状況は表2-2-14のとおりです。

類型指定されている11水域のうち、小荒川で環境基準を達成できていません。

小荒川は大きな汚濁源もないことから生活排水によるものと考えられます。

表 2-2-14 陸奥湾東側水域河川におけるBOD（75%値）の経年変化

(単位：mg/ℓ)

水 域 名	測 定 地 点 名	環 境 基 準 類 型	年 度				
			12	13	14	15	16
小 湊 川	○雷 電 橋	A	1.3	0.8	1.1	0.8	1.4
野 辺 地 川	○清 水 目 橋	A	0.5	0.6	0.8	2.1	0.8
	○野 辺 地 橋	B	1.5	1.9	1.3	2.0	1.2
田 名 部 川	○荷 橋	A	0.8	1.1	0.5	1.5	0.9
	赤 坂 橋	B	1.2	1.1	1.3	2.3	1.8
新 田 名 部 川	○下 北 橋	B	3.5	4.4	5.3	3.4	3.0
	む つ 大 橋	—	2.4	2.6	1.9	2.0	2.5
小 荒 川	○中 荒 川 橋	A	0.5	<0.5	0.5	0.8	<0.5
	○小 荒 川 橋	B	4.1	2.8	3.0	2.9	3.3
宇 曾 利 川	○宇 曾 利 川 橋	A	<0.5	0.6	0.8	0.9	<0.5
永 下 川	○永 下 橋	A	<0.5	<0.5	0.6	1.4	<0.5
川 内 川	湖 鏡 大 橋	A	0.6	0.8	0.8	0.8	0.6
	○矢 櫃 大 橋	A	<0.5	0.8	0.8	1.3	0.5
	○川 内 橋	A	0.7	1.0	0.5	0.8	<0.5
葛 沢 川	葛 沢 橋	—	<0.5	0.8	0.6	0.8	0.5
小 沢 川	国 道 下	—	1.3	2.6	1.5	2.1	1.0
境 川	河 口	—	<0.5	1.0	1.1	1.0	0.8

⑥ 下北半島西側水域河川

古佐井川、奥戸川の2河川2地点において調査を実施しました。

BODの経年変化の状況は表2-2-15のとおりです。類型指定されている2水域とも環境基準を達成しています。

表 2-2-15 下北半島西側水域河川におけるBOD（75%値）の経年変化

(単位：mg/ℓ)

水 域 名	測 定 地 点 名	環 境 基 準 類 型	年 度				
			12	13	14	15	16
古 佐 井 川	○古 佐 井 橋	A	0.8	1.2	1.3	1.2	0.8
奥 戸 川	○奥 戸 橋	A	0.8	2.5	1.2	1.1	0.7

⑦ 下北半島北側水域河川

大畑川、正津川の2河川2地点において調査を実施しました。

BODの経年変化の状況は表2-2-16のとおりです。類型指定されている大畑川は、環境基準を達成しています。

表2-2-16 下北半島北側水域河川におけるBOD(75%値)の経年変化

(単位: mg/ℓ)

水 域 名	測 定 地 点 名	環 境 基 準 類 型	年 度				
			12	13	14	15	16
大 畑 川	○小 目 名 橋	A	0.6	0.5	0.9	1.9	0.6
正 津 川	正 津 川 橋	—	1.8	2.6	2.0	4.1	1.9

⑧ 東通り水域河川

七戸川、坪川等10河川の15地点において調査実施しました。

BODの経年変化の状況は表2-2-17のとおりであり、類型指定されている5水域のうち古間木川で環境基準を達成していません。

表2-2-17 東通り水域河川におけるBOD(75%値)の経年変化

(単位: mg/ℓ)

水 域 名	測 定 地 点 名	環 境 基 準 類 型	年 度				
			12	13	14	15	16
小 老 部 川	小 老 部 橋	—	0.7	0.6	0.6	1.2	<0.5
七 戸 川	大 浦 橋	A	1.8	1.0	1.6	1.0	1.3
	○上 野	A	1.0	1.0	1.1	1.4	0.8
	作田川水道上流	A	<0.5	0.6	0.5	0.6	0.7
	坪川立石沢	A	<0.5	0.6	<0.5	0.7	0.7
	〃 鉦山終	A	<0.5	<0.5	<0.5	0.5	0.6
	〃 天間ダム	A	0.8	<0.5	0.5	0.8	0.6
	〃 榎林橋	A	1.1	0.7	1.0	0.9	1.1
	小坪川坪川流入前	A	0.7	<0.5	<0.5	0.6	0.6
	赤川赤川橋	A	2.9	3.3	2.1	2.2	2.4
	土 湯 川	○鳥 口 橋	A	1.0	1.0	0.8	1.9
砂 土 路 川	○砂 土 路 橋	A	1.6	1.5	1.2	1.8	1.9
姉 沼 川	○姉 沼 橋	B	2.5	1.5	1.2	2.0	2.1
古 間 木 川	古間木陸橋下	B	6.3	3.5	4.9	4.4	4.6
	○第 二 境 橋	B	5.1	4.2	4.1	4.8	4.8

⑨ 新井田川河口水域河川

新井田川、馬淵川、奥入瀬川等6河川の19地点において調査を実施しました。

BODの経年変化の状況は表2-2-18のとおりです。

類型指定されている9水域全てが環境基準を達成しています。

表 2 - 2 - 18 新井田川河口水域河川における B O D (75%値) の経年変化

(単位 : mg / ℓ)

水 域 名	測 定 地 点 名	環 境 基 準 類 型	年 度				
			12	13	14	15	16
奥 入 瀬 川	○馬 門 橋	AA	0.7	0.7	0.5	0.8	0.9
	○十 和 田 橋	A	0.9	1.0	0.6	0.8	0.8
	御 幸 橋	A	0.7	0.8	0.8	0.9	0.9
	○幸 運 橋	A	1.1	1.4	1.1	1.0	1.1
五 戸 川	○開 運 橋	B	1.6	1.0	1.0	1.5	1.8
	○戊 引 橋	A	1.7	1.2	0.9	1.3	1.3
馬 淵 川	○尻 引 橋	B	1.7	1.2	1.1	1.7	1.4
	梅 泉 橋	A	2.5	1.1	1.0	1.1	1.3
	○名 久 井 橋	A	1.8	1.5	1.0	1.3	1.4
	○櫛 引 橋	A	1.5	1.3	1.5	1.9	1.2
熊 原 川	○尻 内 橋	B	1.3	1.3	1.4	1.8	1.2
	大 留 橋	B	1.3	1.2	1.6	2.1	1.5
浅 水 川	留 ケ 崎 橋	—	2.1	1.2	1.0	1.6	1.4
	な か の 橋	—	2.7	1.3	1.4	1.8	2.4
新 井 田 川	鷹 ノ 巣 橋	A	1.2	1.1	1.1	1.7	1.6
	○長 館 橋	A	0.8	1.5	1.1	1.9	1.4
	○新 井 田 橋	B	1.1	1.0	1.1	1.7	1.1
	○塩 入 橋	B	1.5	1.0	0.8	1.4	1.4
	○湊 橋	B	1.2	1.3	1.2	1.4	1.4

(2) 湖 沼

十和田湖、小川原湖等7湖沼の27地点において調査を実施しました。主要地点のCODの経年変化は表2-2-19のとおりであり、類型指定されている3湖沼のうち、十和田湖及び小川原湖で環境基準未達成でした。

表 2 - 2 - 19 湖沼における C O D (75%値) の経年変化

(単位 : mg / ℓ)

水 域 名	測 定 地 点 名	環 境 基 準 類 型	年 度				
			12	13	14	15	16
市 柳 沼	中央 (St・2)	—	12	11	12	14	10
田 面 木 沼	中央 (St・3)	—	7.3	8.8	12	8.1	11
小 川 原 湖	○姉沼川前面 C	A	2.9	3.0	3.0	2.9	3.7
	○中 央 G	A	3.0	2.9	2.8	3.0	3.8
	○総合観測所 H	A	2.6	2.7	2.7	3.0	3.5
	姉沼 (中央)	A	5.6	6.3	7.3	5.3	6.5
	内沼 (中央)	A	5.9	8.3	8.3	8.7	9.3
十 和 田 湖	○中央 (St・5)	AA	1.4	1.4	1.3	1.2	1.9
	○子の口前面 (St・9)	AA	1.5	1.5	1.4	1.3	2.0
浅瀬石川ダム貯水池	○ダムサイト	A	2.7	2.8	3.0	2.8	2.4

(3) 海 域

陸奥湾、八戸前面海域等8海域58地点で調査を実施しました。

CODの経年変化の状況は表2-2-20のとおりです。

類型指定されている28水域のうち26水域で環境基準を達成しています。

また、陸奥湾については、全窒素及び全燐の環境基準の類型指定がなされていますが、経年変化の状況は表2-2-21、表2-2-22のとおりで、両項目とも環境基準を達成しています。

表2-2-20 海域におけるCOD(75%値)の経年変化

(単位: mg/l)

海 域 名	測 定 地 点 名	環 境 基 準 類 型	年 度				
			12	13	14	15	16
日 本 先 海 岸 域	○深 浦 港 中 央	B	1.7	1.9	1.6	1.8	2.0
	○屏 風 岩 1 km 沖	A	1.4	1.9	1.4	1.3	1.2
	○十 三 湖 1 km 沖	A	1.9	1.9	3.8	3.5	2.5
	○鯡 ケ 沢 1 km 沖	A	1.4	1.7	2.3	1.7	1.6
	○追 良 瀬 1 km 沖	A	1.7	1.9	1.3	1.5	1.5
	○岩 崎 1 km 沖	A	1.8	1.8	1.8	2.1	1.6
津 軽 半 島 域	○裨 月 1 km 沖	A	1.4	1.7	1.4	1.5	1.1
	○今 別 1 km 沖	A	1.5	1.6	1.2	1.4	1.2
陸 奥 湾	(1) ○青森港(西)(St・1)	C	1.5	1.6	1.6	1.8	2.2
	(2) ○青森港(東)(St・2)	C	1.8	1.8	1.8	1.9	2.1
	(3) ○堤川1km沖(St・3)	B	1.9	1.9	1.9	2.0	2.4
	(4) ○青森湾中央(St・4)	A	1.3	1.2	1.5	1.5	1.6
	(4) ○蟹田沖(St・5)	A	1.3	1.4	1.3	1.2	1.7
	(4) ○平館沖(St・6)	A	1.3	1.3	1.4	1.3	1.7
	○小湊港中央(St・7)	B	1.5	1.8	1.9	1.6	2.1
	○野辺地港中央(St・10)	B	1.7	1.6	1.6	1.5	1.5
	○大湊港(1)(St・15) (田名部川河口)	C	2.0	1.9	2.1	2.1	2.1
	○大湊港(2)(芦崎)(St・14)	B	2.1	2.2	2.3	2.2	2.2
	○川内港中央(St・9)	B	1.9	1.9	2.2	1.6	2.0
	東 ○陸奥湾中央(St・8)	A	1.3	1.4	1.6	1.4	1.4
	東 ○野辺地湾中央(St・11)	A	1.4	1.4	1.3	1.4	1.7
東 ○横浜沖(St・12)	A	1.3	1.4	1.3	1.3	1.6	
東 ○大湊湾中央(St・13)	A	1.3	1.7	1.4	1.5	1.5	

海 域 名	測 定 地 点 名	環 境 基 準 類 型	年 度				
			12	13	14	15	16
下 北 半 島 西 側 海 域	○大 間 港 中 央	B	1.9	1.0	1.4	1.7	1.2
	○大 間 1 km 沖	A	1.5	1.1	1.3	1.6	1.4
	○福 浦 1 km 沖	A	1.6	1.0	1.7	1.6	1.4
下 北 半 島 北 側 海 域	○尻 屋 岬 港 中 央	B	1.2	1.1	1.6	1.6	1.4
	○尻 屋 1 km 沖	A	1.6	1.2	1.6	1.3	1.5
	○大 畑 1 km 沖	A	1.6	1.2	1.6	1.9	1.2
	○易 国 間 1 km 沖	A	1.8	1.1	1.9	1.2	1.4
東 通 り 海 域	○D — 2	A	1.5	1.4	1.6	1.5	1.6
	二 川 目 1 km 沖	A	1.8	1.8	1.8	1.9	1.5
	○四 川 目 1 km 沖	A	1.8	1.4	1.9	1.6	1.8
	○砂 ケ 森 1 km 沖	A	1.8	1.7	2.0	1.6	1.9
	F — 1	A	1.4	1.7	1.4	1.6	1.7
	○白 糠 1 km 沖	A	2.0	1.5	1.5	1.5	1.4
	○小 田 野 沢 1 km 沖	A	2.0	1.5	1.8	1.6	1.6
	む っ 小 川 原 港(1) (鷹 架 沼) (St・3)	C	6.4	5.6	5.8	7.6	7.6
	○む っ 小 川 原 港(1) (新 納 屋)	C	1.9	2.1	1.7	1.8	1.7
	○む っ 小 川 原 港(2) (尾 駁 沼) (St・2)	C	3.9	3.5	3.4	3.0	3.4
	○む っ 小 川 原 港(3) (C — 1.5) (D — 0.5)	B	1.6	1.4	1.4	1.5	1.5
	B	1.6	1.3	1.5	1.3	1.4	
八 戸 前 面 海 域	○第 一 工 業 港・1 (St・1)	C	4.2	4.3	4.5	4.0	4.8
	○第 一 工 業 港・2 (St・2)	C	5.9	4.5	3.6	4.5	4.8
	○第 二 工 業 港・1 (St・8)	C	4.0	2.3	1.8	2.4	1.4
	○第 二 工 業 港・2 (St・7)	C	3.8	2.2	1.8	2.3	1.7
	○第 三 工 業 港 (St・6)	C	3.3	2.8	3.0	2.8	3.0
	○海 域 (甲)・1 (St・3)	B	3.4	3.5	2.7	2.6	2.4
	○海 域 (甲)・2 (St・5)	B	3.4	2.0	2.6	2.9	2.4
	○海 域 (甲)・3 (St・4)	B	3.5	1.9	2.7	2.2	1.7
	○海 域 (乙)・1 (St・13)	B	2.7	2.0	1.2	1.7	2.1
	○海 域 (乙)・2 (St・9)	B	3.8	4.2	4.9	5.4	3.0
	○海 域 (乙)・3 (St・10)	B	2.8	1.9	1.9	1.8	2.4
	○海 域 (丙)・1 (St・12)	A	2.4	1.4	1.8	1.4	1.8
○海 域 (丙)・2 (St・11)	A	3.4	2.0	2.0	2.0	2.6	
南 浜 海 域	○小 舟 渡 平 1 km 沖	A	1.6	1.4	2.0	1.5	1.7
	○種 差 1 km 沖	A	1.7	1.2	1.5	1.1	0.7

表2-2-21 陸奥湾における全窒素の経年変化

(単位：mg/ℓ)

水域名	測定地点	環境基準 準類型	基準値	年 度				
				12	13	14	15	16
陸奥湾	湾内点 15環境基準点	I	0.2mg/ℓ 以下	0.12	0.14	0.13	0.13	0.14

注) すべての基準点の平均値により評価する。

表2-2-22 陸奥湾における全磷の経年変化

水域名	測定地点	環境基準 準類型	基準値	年 度				
				12	13	14	15	16
陸奥湾	湾内点 15環境基準点	I	0.2mg/ℓ 以下	0.012	0.011	0.010	0.010	0.010

注) すべての基準点の平均値により評価する。

3 地下水質の現況

トリクロロエチレン等の有害物質による地下水質の汚染の状況を監視するため、平成元年度から測定計画を定めて水質調査を実施しています。

平成16年度は、9市7町3村の41本の井戸について概況調査を、1市1町の48本の井戸について汚染井戸周辺地区調査を、また、5市5町1村の60本の井戸について定期モニタリング調査を実施したところ、結果は表2-2-23のとおりでした。

(1) 概況調査

41本の井戸について調査を実施したところ、環境基準を下回って検出された井戸は硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素が29本、ふっ素が32本、ほう素が26本、砒素が4本であり、そのうち環境基準を超えて検出された井戸は、硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素が1本、ふっ素が1本、ほう素が1本でした。

(2) 汚染井戸周辺地区調査

① 硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素

ア 八戸市妙地区の10本のすべての井戸で検出され、うち3本の井戸から環境基準を超過して検出されました。同市大久保地区では6本すべての井戸で検出され、うち1本の井戸から環境基準を超過して検出されました。また、同市八幡地区においては10本すべての井戸から検出され、うち3本の井戸から環境基準を超過して検出されました。

イ 八戸市南郷区島守地区(旧南郷村)の13本のすべての井戸で検出されましたが、環境基準を超過して検出された井戸はありませんでした。

② ふっ素

ア 藤崎町藤崎地区の9本のすべての井戸で検出され、うち2本の井戸から環境基準を超過して検出されました。

(3) 定期モニタリング調査

60本の井戸について調査を実施したところ、32本の井戸から環境基準を超過して有害物質が検出されました。

① 砒素

弘前市大久保地区の1本の井戸で環境基準を超過して検出されました。

② 四塩化炭素

三沢市幸町地区の1本の井戸、八戸市尻内町地区の1本の井戸で環境基準を超過して検出されました。

③ 1, 1-ジクロロエチレン

八戸市尻内町地区の1本の井戸で環境基準を超過して検出されました。

④ シス-1, 2-ジクロロエチレン

八戸市城下地区の1本の井戸で環境基準を超過して検出されました。

⑤ テトラクロロエチレン

弘前市土手町地区の1本の井戸、八戸市尻内町地区の1本の井戸、八戸市城下地区の1本の井戸で環境基準を超過して検出されました。

⑥ ベンゼン

黒石市大町地区の1本の井戸で環境基準を超過して検出されました。

⑦ 硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素

野辺地町金沢地区の2本の井戸、十和田市三本木地区の1本の井戸、三沢市中央町地区の2本の井戸、東北町乙部地区の1本の井戸、三戸町川守田地区の3本の井戸、田子町田子地区の3本の井戸、名川町剣吉地区の2本の井戸、名川町の平地区の1本の井戸、八戸市市川町の3井戸、八戸市新井田地区の1井戸、八戸市鮫町地区の2井戸、八戸市湊町地区の1井戸、八戸市白銀町地区の1井戸、八戸市糠塚地区の2井戸で環境基準を超過して検出されました。

⑧ ふっ素

八戸市沼館地区の1本の井戸で環境基準を超過して検出されました。

表2-2-23 地下水質調査結果総括表

区分 項目	概況調査		汚染井戸 周辺地区調査		定期モニタ リング調査	
	調査 井戸数	検出 井戸数	調査 井戸数	検出 井戸数	調査 井戸数	検出 井戸数
カドミウム	4	0	0	0	0	0
全シアン	4	0	0	0	0	0
鉛	4	0	0	0	0	0
六価クロム	4	0	0	0	0	0
砒素	6	4	0	0	1	1(1)
総水銀	4	0	0	0	0	0
アルキル水銀	4	0	0	0	0	0
P C B	3	0	0	0	0	0
ジクロロメタン	3	0	0	0	11	0
四塩化炭素	41	0	0	0	11	2(2)
1,2-ジクロロエタン	3	0	0	0	11	1
1,1-ジクロロエチレン	3	0	0	0	11	1(1)
シス-1,2-ジクロロエチレン	3	0	0	0	11	2(1)
1,1,1-トリクロロエタン	41	0	0	0	11	1
1,1,2-トリクロロエタン	3	0	0	0	11	1
トリクロロエチレン	41	0	0	0	11	2
テトラクロロエチレン	41	0	0	0	11	4(3)
1,3-ジクロロプロペン	38	0	0	0	0	0
チウラム	34	0	0	0	0	0
シマジン	34	0	0	0	0	0
チオベンカルブ	34	0	0	0	0	0
ベンゼン	4	0	0	0	1	1(1)
セレン	2	0	0	0	0	0
硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素	39	29(1)	39	39(6)	47	46(25)
ふっ素	38	32(1)	9	9(2)	1	1(1)
ほう素	38	26(1)	0	0	0	0
実質井戸数	41	40(2)	48	48(8)	60	54(32)

注) 検出井戸数の欄で()内は検出井戸数のうち環境基準値を超過した井戸数

注) 調査は国調査分(1井)及び八戸市調査分(63井)を含む。

4 水浴場の水質の現況

水浴場の水質保全対策の一環として、年間の遊泳人口が概ね1万人以上（湖水浴場は概ね5千人以上）の23水浴場について、開設前及び開設中の水質調査を実施しました。

結果は、各水浴場とも『適』又は『可』と判定されました。

また、当該水浴場を対象に、病原性大腸菌O157の調査を行いました。いずれの水浴場においても検出されませんでした。

環境省は、平成9年度に水質が良好で快適な水浴場が広く普及することを目的に、「日本の水浴場55選」という顕彰制度を設け、全国の水浴場の中から「水質・自然環境・景観」、「コミュニティ・クリーン」、「安全性」、「利便性」等の基準に照らして、特に優れた55水浴場を選定しました。本県からは、深浦町の「千畳敷」が選定されました。

同様に、平成13年3月には、平成13年選定「日本の水浴場88選」として深浦町の「岡崎海岸」が選定されました。

5 ゴルフ場の排水に係る農薬の残留実態調査

ゴルフ場設置等による生活環境の被害を防止するため、平成2年9月に「青森県ゴルフ場の設置等による環境保全調査等及びゴルフ場における農薬の適正使用等に関する要綱」を定めました（当該要綱を「青森県ゴルフ場における農薬の適正使用等に関する要綱」に改定し、平成9年4月1日から施行）。

同要綱に基づきゴルフ場で使用される農薬による水質汚濁の未然防止を図るため、平成16年度は4ゴルフ場を対象に殺虫剤1種類及び殺菌剤4種類の計5種類について排水調査を実施しました。

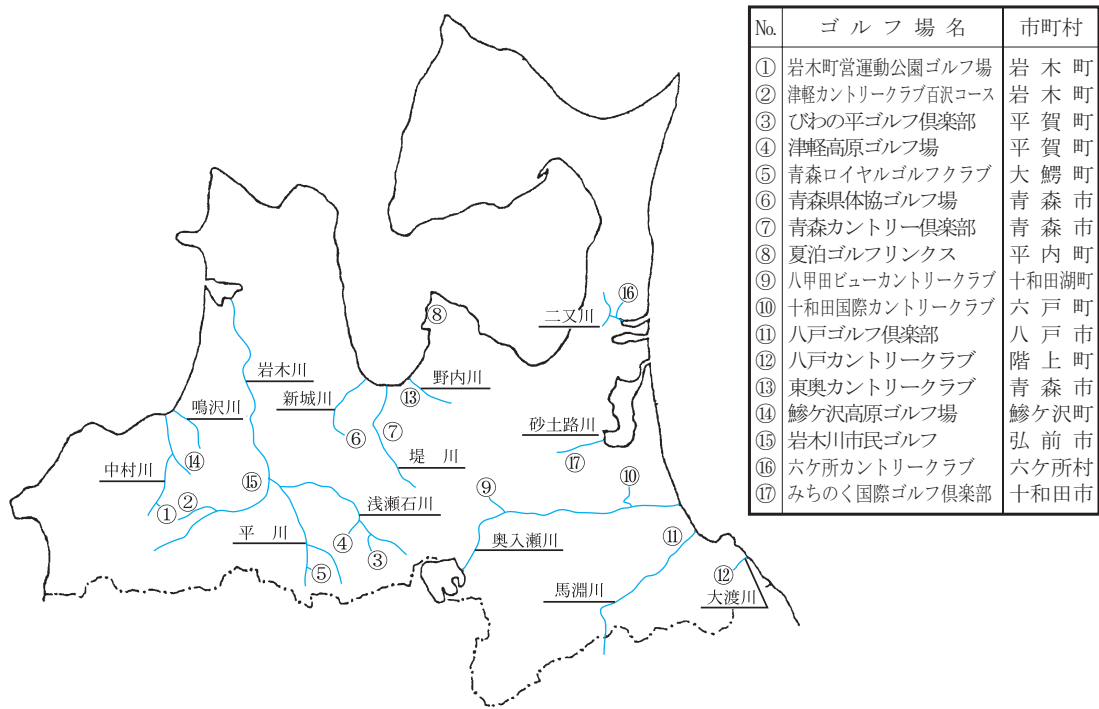
調査結果は表2-2-24のとおりであり、一部の農薬が検出されましたが、環境省が定めた指針値を下回っていました。

また、ゴルフ場の位置図及び関連河川は図2-2-2のとおりです。

表2-2-24 ゴルフ場の排水に係る農薬の残留実態調査結果

農薬の種類	農薬名	濃度範囲 (mg/l)	指針値 (mg/l)	調査結果				定量 下限値 (mg/l)
				ゴルフ 場数	総検 体数	検出数	指針値超 過検体数	
殺虫剤	アセフェート	ND	0.8	4	4	0	0	0.001
殺菌剤	アゾキシストロビン	ND	5	4	8	0	0	0.001
	プロピコナゾール	ND	0.5	4	8	0	0	0.001
	オキシ銅（有機銅）	ND~0.001	0.4	4	4	1	0	0.001
	トルクロホスメチル	ND	0.8	4	4	0	0	0.001

図2-2-2 ゴルフ場の位置図及び関連河川



第3節 水質汚濁防止対策

1 環境基準の水域類型指定

県内の主要公共用水域については、昭和46年5月に新井田川河口水域について公害対策基本法第9条に基づく環境基準の水域類型指定をして以来、順次、類型指定を行ってきました。平成10年度は沖館川（青森市）を河川C類型、古間木川（三沢市、六戸町、下田町）を河川B類型に指定し、現在、42河川、3湖沼、8海域が指定されています。

2 規制指導

(1) 上乘せ排水基準

新井田川河口水域（新井田川、馬淵川、五戸川、相坂川（奥入瀬川）、十和田湖、八戸前面海域）については、新井田川下流部を中心に汚濁の程度が著しく、総理府令で定める排水基準では水質汚濁防止不十分と考えられるため、昭和48年3月水質汚濁防止法第3条第3項の規定に基づく「上乘せ条例」を設定しました。

また、昭和52年1月には、水産食料品製造業等汚濁寄与率の高い業種について排水基準を改正し強化しました。

(2) 排出水の監視

表2-2-25のとおり平成17年3月31日現在の水質汚濁防止法に基づく特定事業場は、5,293事業場で、このうち、排水規制の対象となる日平均排水量が50m³以上及び有害物質を排出する事業場は、516事業場となっています。また、青森県公害防止条例に基づく汚水関係工場等は50事業場で、このうち、排水規制の対象となる日平均排

水量が50m³以上及び有害物質を排出する事業場は、35事業場となっています。

また、表2-2-26のとおり、平成16年度における届出書の受理件数は、水質汚濁防止法に基づくものが273件、青森県公害防止条例に基づくものが17件ありました。

表2-2-25 水質汚濁防止法及び青森県公害防止条例に基づく届出事業場数

(平成17年3月31日現在)

水質汚濁防止法		青森県公害防止条例	
特定事業場数		汚水関係工場等数	
	規制対象事業場数		規制対象事業場数
5,293	516	50	35

表2-2-26 水質汚濁防止法及び青森県公害防止条例に基づく届出受理件数

(平成17年3月31日現在)

区分	項目	設 届	置 出	構 造 等 変更届出	氏 名 等 変更届出	使用廃止 届 出	承 届	継 出	計
県公害防止条例	2	5	4	6	0	17			
計	57	64	89	59	21	290			

規制対象事業場に対しては、延べ500回の立入検査を行い、排水水の適合状況を監視したところ、43事業所が排水基準に不適合でした。

違反事業場は、水産食料品製造業及びし尿処理施設に多く、違反原因は排水処理施設の維持管理及び作業手順で適正を欠いたものが大部分となっています。

これらの違反事業場に対しては違反実態に応じて文書による改善勧告等を行うとともに、追跡調査を実施し、常時、排水基準を遵守し得るよう改善指導を行いました。

表2-2-27 特定事業場の改善指導等の状況（平成16年度）

特定施設番号	業 種	改善勧告件数
2	畜産食料品製造業	2
3	水産食料品製造業	10
10	飲料製造業	3
11	動物系飼料又は有機質肥料の製造業	1
12	動植物油脂製造業	2
16	めん類製造業の用に供する湯煮施設	1
53	ガラス又はガラス製品の製造	1
65	酸又はアルカリによる表面処理施設	1
66-2	旅館業	7
66-4	弁当仕出屋又は弁当製造業	2
66-5	飲食店厨房施設	1
67	洗たく業洗浄施設	1
71-2	科学技術に関する研究等を行う事業場	1
71-5	トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン又はジクロロメタンによる洗浄施設	1
72	し尿処理施設	10
74	特定事業場から排出される水の処理施設	1
	計	43

3 公共用水域の水質監視

県内の公共用水域の水質汚濁の状況を把握するため水質汚濁防止法第16条の規定に基づいて、毎年度、水質測定計画を作成し、この計画により河川、湖沼、海域の水質の常時監視を実施しています。

平成16年度において、岩木川、新井田川、十和田湖、陸奥湾等の河川、湖沼、海域の総計197地点において、水質、底質及び河川流量等の調査観測を行いました。

調査対象水域は、これまでと同様、上水道、灌漑、水産業などの利水上重要な水域、むつ、小川原開発関連水域、休廃止鉱山関連水域及び都市汚濁型河川を主体に選定し、監視を継続実施しました。

4 地下水の水質監視

地下水の水質汚濁の状況を把握するため、平成元年6月28日に公布され、同年10月1日から施行された「水質汚濁防止法の一部を改正する法律」に基づき、平成元年度から毎年度「地下水質測定計画」を作成し、県内全域を対象に地下水質の常時監視を実施しています。

平成16年度においては、149井戸（概況調査41、汚染井戸周辺地区調査48、定期モニタリング調査60）について実施しており、トリクロロエチレン等の有機塩素化合物のほか井戸の形態、使用目的、深度等を調査しました。

5 生活排水対策

最近の公共用水域における水質汚濁状況は、工場・事業場排水の規制等により一部の水域では改善傾向にあるものの、都市部を貫流する中小河川、湖沼及び閉鎖性海域では水質の改善の停滞が見られ、他の主要水域と比較し、汚濁は依然として高い状況にあります。

その主な要因として、生活排水の大半が未処理のまま公共用水域に放流されていることがあげられます。

こうした状況を踏まえ、県としては、生活排水による汚濁が著しい水域に対する生活排水対策重点地域指定に係る事業を行うとともに、県民への啓発活動を行っています。

(1) 生活排水対策重点地域指定

平成15年12月15日に八戸市の新井田川河口水域を水質汚濁防止法に基づく「生活排水対策重点地域」に指定し、平成6年度に八戸市新井田川河口水域生活排水対策推進計画の策定に対し、国1/3、県1/3の補助を行いました。

また、平成9年1月29日には、三沢市の古間木川流域についても「生活排水対策重点地域」に指定し、平成9年度に同様の補助を行いました。

なお、今後も生活排水による汚濁が著しい水域については、関係市町村の意向を踏まえ生活排水対策重点地域の指定を行います。

表 2 - 2 - 28 新井田川河口水域生活排水対策重点地域の概要

重点地域名称	新井田川河口水域生活排水対策重点地域
指定年月日	平成5月12月15日
重点地域の範囲	八戸市の区域のうち次の図に表示した地域（下水道法第2条第8号に規定する処理区域を除く）
指定理由	<ul style="list-style-type: none"> ・河口部の海域が環境基準未達成であり、流入水路の汚濁が著しい。 ・生活系排水が最大の汚濁源である。 ・当面、下水道の整備が見込めない区域が多い。 ・各種プロジェクト事業の推進に伴う人口増により、新井田川が環境基準未達成となるおそれがある。 ・主要な観光地、公園等の整備が進められている。 ・鮭のふ化放流事業が最も盛んな水域である。
重点地域図	

表2-2-29 古間木川流域生活排水対策重点地域の概要

重点地域名称	古間木川流域生活排水対策重点地域
指定年月日	平成9年1月29日
重点地域の範囲	三沢市の区域のうち次の図に表示した地域
指定理由	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の親水的な空間をもつ公共用水域であり、極めて水質の汚濁が著しい。 ・人口の増加が見込まれ、今後生活系負荷量が増加し、さらに水質の汚濁が進行するおそれがある。 ・極めて有機性汚濁の著しい水域である。 ・生活系負荷量が最大の汚濁源となっている。 ・当面、公共下水道の整備が見込まれない。 ・他の公共用水域に対し、影響を与えるおそれがある。
重点地域図	

(2) 生活排水対策県民啓発事業

平成8年度に環境に配慮した料理方法（エコ・クッキング）を一般から公募し、この中から優秀作品を小冊子にとりまとめてましたが、平成14年度からは、料理方法にとどまらず台所におけるエコライフ全般に対するアイデアを募集し、その結果を小冊子にまとめ普及啓発用に使用しています。

また平成9年度には、生活排水対策啓発用パンフレット「今日からはじめよう生活排水対策～家庭でのちょっとした思いやり～」を作成しましたが、平成14年度は、データ等を更新し再出版しました。平成10年度には、啓発用ビデオ「今日から始めよう生活排水対策！～縄文からやってたエコ名人のワンポイントアドバイス～」も作成しています。

今後も、これらの啓発資材を活用し、県や市町村等が開催する各種講習会の場を利用し、生活排水対策に係る県民意識の高揚を図ります。

6 ゴルフ場対策

県は、平成2年9月に、「青森県ゴルフ場の設置等に係る環境保全調査等及びゴルフ場における農薬の適正使用等に関する要綱」を定め、ゴルフ場を設置しようとする者に対しては、環境の保全のため調査、予測及び評価を内容とした環境保全調査の実施を義務付けるとともに、既存ゴルフ場に対しては、農薬の適正使用及び一定の値（指針値）を超える排出水の制限等を規定し、生活環境及び自然環境の保全に努めているところです。

なお、この要綱は、平成8年10月30日付けで「青森県環境影響評価要綱」（平成9年4月1日施行）が制定されたことに伴い、平成8年11月27日付けで「青森県ゴルフ場における農薬の適正使用等に関する要綱」に改正され、平成9年4月1日より施行されています。

7 水生生物による水質調査

県内の河川について、地域の小・中学校等の参加協力を得て、河川の汚濁状況を知るとともに、河川愛護への関心を高め、水質保全意識の高揚を図ることを目的に、水生生物を指標とする水質調査を実施しています。県では、水生生物調査の実施を希望する団体に対し、器具の貸し出し等の支援を行っています。

平成16年度の調査河川は22河川（34地点）、調査実施団体は21団体、参加人数は延べ680人でした。

調査方法は「水生生物による水質の調査法（環境庁水質保全局編集）」に準拠し、平成8年3月には、青森県の河川においてよく見られる水生生物を指標生物とした、水生生物調査の方法等を掲載した「せせらぎウォッチングの手引き」（冊子）を作成しました。川に棲む生物のうちサワガニ、カゲロウ、ヒル等25種類の水生生物を指標とし、「Ⅰ：きれいな水」、「Ⅱ：少しきたない水」、「Ⅲ：きたない水」、「Ⅳ：大変きたない水」の4つの水質階級に分類して河川の水質の状況を調査しており、調査結果は環境省のホームページに掲載しています。

測定を行った調査地点のうち、およそ91%が水質階級Ⅰでした。

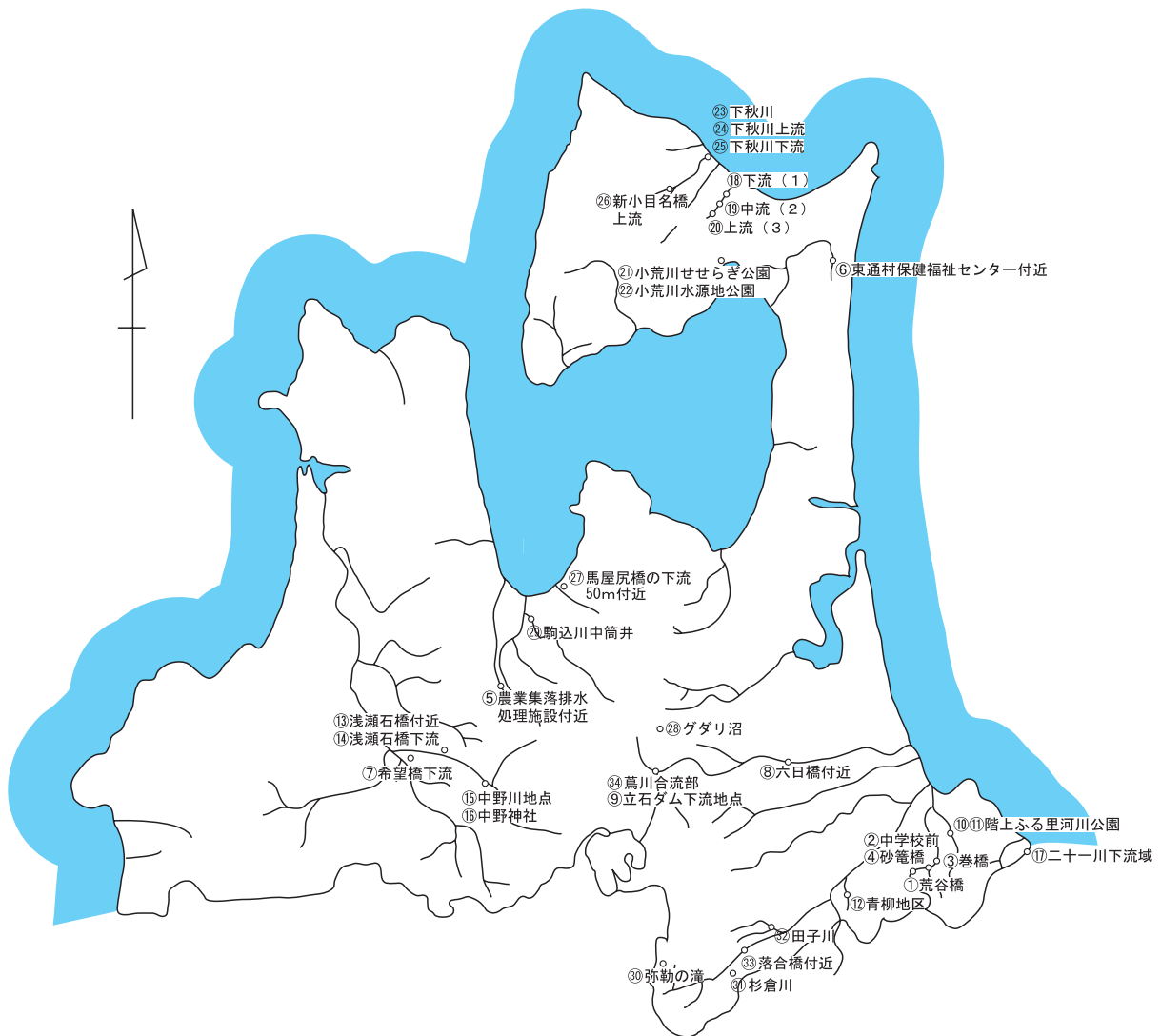
表2-2-30 調査団体と参加人員（16年度）

No.	調査団体名	河川名	参加人数	調査地点名
1	八戸市立島守中学校	新井田川	5	荒谷橋
			6	中学校前
			5	巻橋
		古里川	6	砂笥橋
2	青森市立野沢小学校入内分校	入内川	9	農業集落排水処理施設付近
3	東通村こども会連合会	冷水沢	35	東通村保健福祉センター付近
4	弘前市立豊田小学校	腰巻川	92	希望橋下流
5	六戸町立六戸小学校	奥入瀬川	49	六日町橋付近
6	八戸工業高等専門学校	奥入瀬川	5	立石ダム下流地点
		蔦川	5	蔦川合流部
7	八戸市立大久喜小学校	松館川	23	階上町ふる里河川公園
8	八戸市立種差小学校	松館川	38	階上町ふる里河川公園
9	名川町立名久井小学校	如来堂川	52	青柳地区
10	尾上児童館	浅瀬石川	7	浅瀬石橋付近
		中野川	7	中野川地点
11	黒石市立浅瀬石小学校	浅瀬石川	29	浅瀬石橋下流
12	黒石市立東英小学校	中野川	32	中野神社
13	階上町立小舟渡小学校	二十一川	12	二十一川下流域
14	むつ市立関根中学校	出戸川	9	下流(1)
		出戸川	9	中流(2)
		出戸川	9	上流(3)
		小荒川	15	小荒川せせらぎ公園
15	ガールスカウト青森県第5団	小荒川	13	小荒川水源地公園
16	むつ市立二枚橋小学校	下狄川	24	下狄川
		下狄川	24	下狄川上流
17	大畑町立小目名小学校	大畑川	12	新小目名橋上流
18	クリーンハート	下狄川	4	下狄川下流
19	青森市立東中学校	野内川	18	馬屋尻橋の下流50m付近
20	青森県総合学校教育センター 小学校環境教育講座	グダリ沼	23	グダリ沼
		駒込川	23	駒込川中筒井
21	田子高等学校(家庭クラブ)	杉倉川	16	弥勒の滝
		杉倉川	16	杉倉川
		田子川	16	田子川
		熊原川	32	落合橋付近
合計	21団体		680	

表2-2-31 水生生物による水質調査結果（平成16年度）

河川名	地点番号	調査地点名	水質階級
新井田川	1	荒谷橋	I
	2	中学校前	I
	3	巻橋	I
古里川	4	砂籠橋	I
入内川	5	農業集落排水処理施設付近	I
冷水沢	6	東通村保健福祉センター付近	I
腰巻川	7	希望橋下流	II
奥入瀬川	8	六日町橋付近	I
	9	立石ダム下流地点	I
松館川	10	階上町ふる里河川公園	I
	11	階上町ふる里河川公園	I
如来堂川	12	青柳地区	I
浅瀬石川	13	浅瀬石橋付近	III
	14	浅瀬石橋下流	I
中野川	15	中野川地点	I
	16	中野神社	I
二十一川	17	二十一川下流域	I
出戸川	18	下流(1)	III
	19	中流(2)	I
	20	上流(3)	I
小荒川	21	小荒川せせらぎ公園	I
	22	小荒川水源地公園	I
下狄川	23	下狄川	I
	24	下狄川上流	I
	25	下狄川下流	I
大畑川	26	新小目名橋上流	I
野内川	27	馬屋尻橋の下流50m付近	I
グダリ沼	28	グダリ沼	I
駒込川	29	駒込川中筒井	I
杉倉川	30	弥勒の滝	I
	31	杉倉川	I
田子川	32	田子川	I
熊原川	33	落合橋付近	I
葛川	34	葛川合流部	I

図2-2-3 水生生物による水質調査結果



8 十和田湖水質保全事業

十和田湖の水質については、昭和46年に湖沼で最も厳しい環境基準類型を「AA」に指定し、常時監視を実施してきましたが、昭和61年度以降、環境基準を達成できない状態にあり、透明度も近年は、平成10、11、15年度を除き10mを下回る年が続いており、平成16年度にはCODが1.9mg/l、透明度が7.5m（いずれも「中央」と過去最低レベルとなっております。また、ヒメマス漁獲量は昭和60年代に急激に落ち込み、その後一時的に回復した年もありましたが、平成4年から平成8年及び平成12年から平成14年にかけて再び落ち込むなど不安定な状態が続いています。

このため、平成7年度から9年度にかけて環境庁と共同で水質の汚濁原因解明調査を実施し、さらには、平成10、11年度に環境庁、水産庁及び秋田県と共同で水質改善及びヒメマス資源回復を目的とした調査を実施してきました。

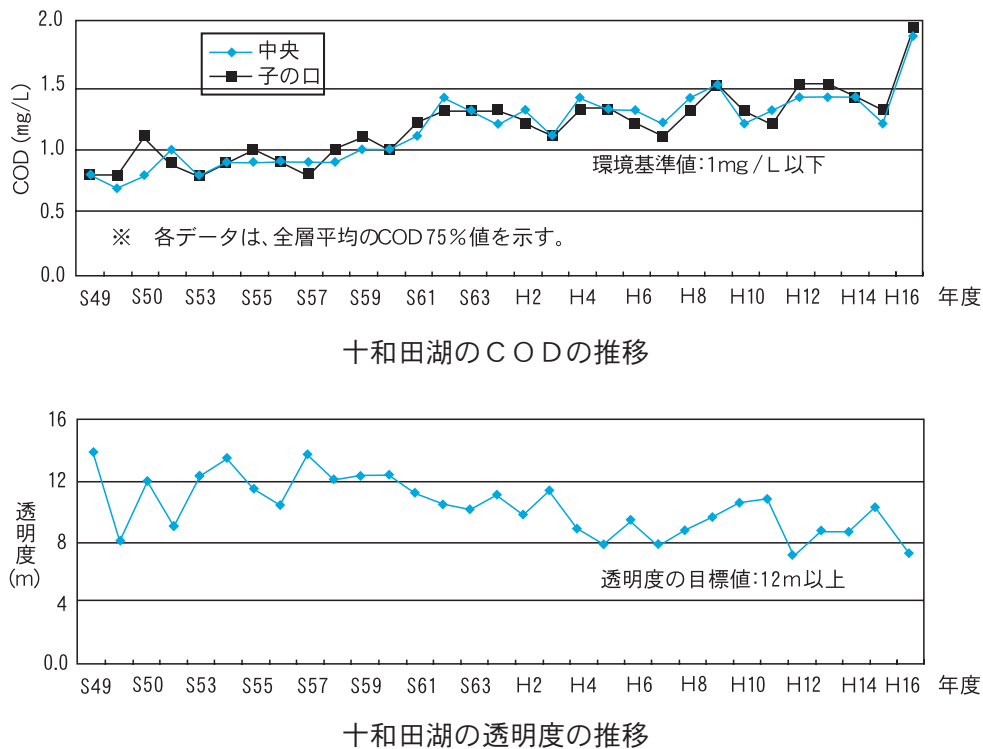
これらの調査結果によって、ワカサギとヒメマスが、餌である大型動物プランクトンをめぐって強い競争関係を引き起こし、湖内の生態系が変化したことが、水質の汚濁及びヒメマス不漁の要因の一つであることがわかってきました。

このほか、十和田湖へ流入する一部の生活排水、山林や農地の荒廃による汚濁物質の河川を介しての流入なども水質汚濁の要因の一つと考えられていることから、平成17年度は秋田県と連携して十和田湖に流入する河川等の水質調査を実施しております。

また、県では、これまで水質改善対策として、青森・秋田両県の事業者及び住民等が参加する「十和田湖環境保全会議」を開催（平成16年度は11月に開催）し、下水道への接続の必要性について啓発を行うなど十和田湖の環境保全に係る意識啓発に努めています。

さらに、生態系の変化が水質に影響を及ぼしていることなどの調査結果をもとに、平成13年8月に、秋田県と共同で、行政、関係機関、事業者及び住民が実践すべき取組について「十和田湖水質・生態系改善行動指針」として取りまとめており、秋田県及び関係機関等と連携して、本指針に掲げる水質・生態系改善のための各種取組をより一層推進し、水質の改善に努めていくこととしています。

図2-2-4 十和田湖におけるCOD（75%値）と透明度の経年変化



9 陸奥湾水質保全事業

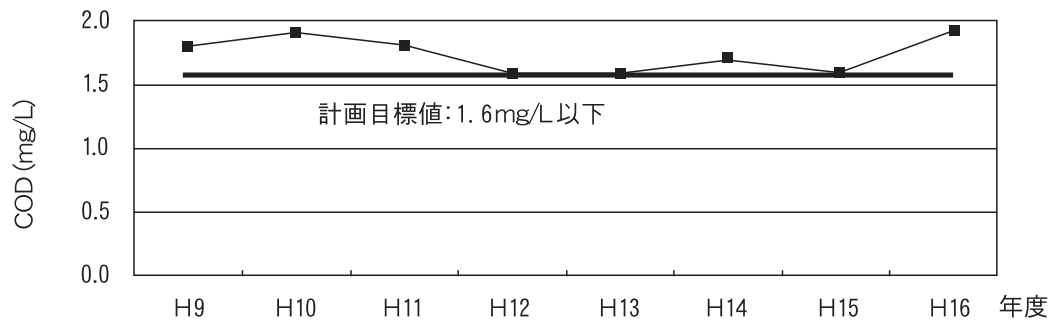
陸奥湾は全ての環境基準点で環境基準を達成しており、比較的清澈な状態にあります。閉鎖性の強い水域であるため、いったん汚濁が顕在化するとその回復に多大な経費、時間を要し、また、完全な回復も難しくなります。

このため、県では、陸奥湾の良好な水質環境を将来にわたって維持していくために、平成8年度から「むつ湾アクアフレッシュ事業」を実施し、平成9年5月には、総合的かつ長期的な展望に立った陸奥湾の環境保全の基本指針となる「むつ湾アクアフレッシュ計画」を策定しました。また、「むつ湾アクアフレッシュ協議会」（県、関係市町村及び

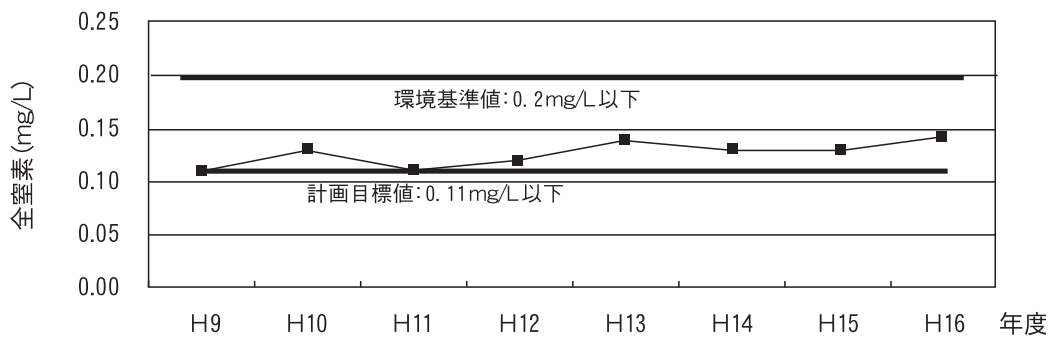
関係団体等とする構成) を設立し、生活排水対策として下水道、農業集落排水施設、合併処理浄化槽の設置の推進、海岸防災林の造成、漁民の森づくり活動推進事業及びエコ・クッキング発表会等の水質保全活動を実施しています。

また、「むつ湾アクアフレッシュ計画」では、COD、全窒素、全燐について、水質目標値を定めてあり、平成16年度はすべての項目について環境基準を達成したものの、CODと全窒素について水質目標値を達成できませんでした。

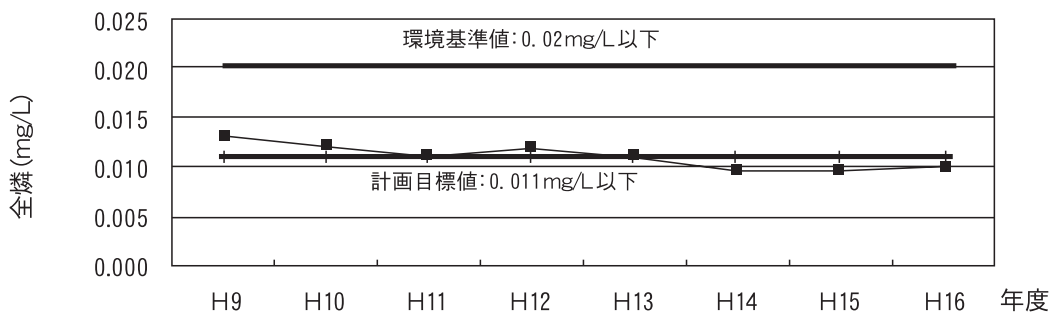
図2-2-5 陸奥湾におけるCOD、全窒素及び全燐の経年変化



陸奥湾のCODの経年変化



陸奥湾の全窒素の経年変化



※ COD、全窒素及び全燐の値は全調査地点（15箇所）の平均値

陸奥湾の全燐の経年変化

10 工業用水道保全対策

県では、青森県八戸工業用水道（八戸市）を昭和41年6月から、青森県六ヶ所工業用水道（六ヶ所村）を平成14年4月から運営をしています。

青森県八戸工業用水道で供給している水は、塵芥、土砂を除去した原水であり、水質については各事業所で使用目的に応じ浄化処理を行い使用しています。

除去した土砂は、土砂処理池で天日乾燥の上、土砂分析（有害物質含有量試験及び溶出試験）を行い、安全性を確認のうえ、再利用に努めています。

青森県六ヶ所工業用水道で供給している水は、地下水であり、事業所で浄化処理を行い使用しています。

表 2 - 2 - 32 県営工業用水道給水状況

（平成17年3月31日現在）

名称	給水地域	給水能力 ($\text{m}^3/\text{日}$)	給水事業者数	16年度給水実績 ($\text{m}^3/\text{日}$)
青森県八戸工業用水道	八戸臨海地帯工業地	350,000	12	332,580
青森県六ヶ所工業用水道	弥栄平中央地区工業団地	2,500	1	1,980

11 農業用水保全対策

農村地域は、都市地域に比較して汚水処理などの生活環境施設の整備が遅れており、農業集落からの生活雑排水の増加等は農業生産のみならず生活環境にも悪影響を及ぼしています。

このため、農作物の被害が想定される地域においては、被害を未然に防止するため水質保全対策事業などを実施しています。また自然的な要因によって生じた水質等の汚染に対処するため鉍毒対策事業を実施するとともに、農村集落の生活環境を改善し、水質保全を図ることを目的として、農業集落排水事業などを積極的に推進しているところで

12 漁場保全対策

本県の日本海・津軽海峡・太平洋ではイカ釣り、定置網などの漁船漁業が、陸奥湾ではホタテ貝養殖業が、小田川原湖、十三湖ではシジミ、ワカサギ、シラウオを対象とした内水面漁業がそれぞれ営まれており、全国第4位の漁業生産量となっています（農林水産省「平成15年漁業・養殖業生産統計年報」）。このように全国有数の水産物主要産地である本県の海面・内水面漁場の環境保全を図るため、県では昭和48年から「漁業環境モニタリング調査事業」を実施しており、漁業公害調査指導員の配置による漁場環境監視体制を強化するとともに、各漁業協同組合の協力を得ながら漁場被害発生時における緊急処置体制の強化指導を行いました。

また、「漁場環境美化推進事業」では環境美化推進協議会による協議を行い、沿岸市

町村による環境美化のための漁場清掃を実施するとともに、「漁民の森づくり活動推進事業」では漁場環境保全のための漁業関係者による植樹を行い、「漁場環境監視調査事業」では、ホタテガイ養殖漁場としての陸奥湾の持続的な環境保全のための調査を行いました。ホタテガイ養殖残さについては、関係機関による検討会に参加し、適正処理のための指導を行いました。

13 水産加工場対策

水産加工場から排出される加工排水等には、富栄養化が主要因とさせる窒素・磷が比較的多く含まれていることから、その処理対策が課題となっています。陸奥湾では水質汚濁防止法に基づく排水基準が平成10年10月1日から、強化されたことにより、該当する水産加工業者は、自社の排水処理施設の整備・改善等に取り組んでいます。

県では、陸奥湾の水質汚濁防止のため、水産物産地流通加工施設高度化対策事業において、窒素・磷を除去するための排水処理施設の整備に対する助成を行っています。

14 畜産業対策

(1) 畜産環境問題の現況

畜産経営については、年々規模拡大が進む一方、市街地の拡大や農村地域の混住化の発展に伴い、畜産経営に起因する悪臭等の環境汚染が発生しています。

平成16年度の畜産経営に起因する環境問題の発生件数は19件であり、前年より2件減少しました。(平成8年度31件、平成9年度28件、平成10年度18件、平成11年度19件、平成12年度19件、平成13年度17件、平成14年度17件、平成15年度21件)。

苦情発生件数を経済地帯別にみると、都市的地域11件(58%)、平地農業地域7件(37%)、山間農業地域1件(5%)でした。

苦情内容別発生件数では、悪臭の発生が10件、水質汚濁と悪臭が3件、水質汚濁が4件でした。

表 2 - 2 - 33 経済地帯別苦情発生件数 (平成16年度)

区 分	苦情内容別発生件数 (単位：戸)									
	水質汚濁	悪臭	害虫発生	水質汚濁と悪臭	水質汚濁と害虫発生	悪臭と害虫発生	害虫と悪臭	水質汚濁と悪臭	その他	計
都市的地域	1	9		1						11
平地農業地域	4			2		1				7
中間農業地域										0
山間農業地域		1								1
計	5	10	0	3	0	1	0	0		19

注) H15. 7. 1～H16. 6. 30

(県畜産課調べ)

表 2 - 2 - 34 家畜の種類別苦情発生件数 (平成16年度)

区 分	苦情内容別発生件数 (単位：戸)									
	水質汚濁	悪臭	害虫発生	水質汚濁と悪臭	水質汚濁と害虫発生	悪臭と害虫発生	害虫と悪臭	水質汚濁と悪臭	その他	計
豚	4	3		3		1				11
採卵鶏		6								6
ブロイラー										0
乳用牛										0
肉用牛	1	1								2
その他										0
計	5	10	0	3	0	1	0	0		19

注) H15. 7. 1～H16. 6. 30

(県畜産課調べ)

表 2 - 2 - 35 経済地帯別苦情発生に伴う指導及び処理内容 (平成16年度)

区 分	市町村の実施した対策別件数					計
	助成処理施設	技術処理衛生指導	移転の斡旋	紛争の仲介	その他	
都市的地域	1	10				11
平地農業地域		7				7
中間農業地域						0
山間農業地域		1				1
計	1	18	0	0	0	19

注) H15. 7. 1～H16. 6. 30

(県畜産課調べ)

(2) 畜産環境保全対策

地域農業や生活環境と調和のとれた環境保全型畜産の確立を推進するため、家畜排せつ物の適切な処理・耕種部門における堆きゅう肥利用の促進に努めるとともに、補助事業やリース制度及び融資制度の活用による処理機械・施設の整備を推進しました。

① 資源縦環型畜産確立対策事業

(ア) 環境にやさしい畜産経営推進

家畜排せつ物法の管理基準に基づく適正処理や良質堆きゅう肥の生産利用による資源縦環型畜産の確立を図るため、家畜排せつ物処理施設の整備や堆きゅう肥利用促進活動への支援を行いました。

(イ) 資源環境型畜産確立対策事業

家畜排せつ物の適正処理による環境汚染防止により地域の環境に対応した畜産経営の確立を促進するため、「地球ぐるみ堆きゅう肥活用システム化基本方針」及び「青森県における家畜排せつ物の利用の促進を図るための計画」に基づき、個別経営に対する巡回指導、家畜排せつ物処理施設整備の促進、良質堆きゅう肥の生産と利用促進活動を行いました。

② 畜産公共事業

将来的にも畜産主産地としての発展が期待される地域において、畜産経営における総合的な環境整備対策として、平成11年からは野牛川東部地区を対象に林野活用畜産環境総合整備モデル事業、平成13年度からは東北中央地区畜産基盤再編総合整備事業、平成14年からは三沢第一地区及び三沢第二地区資源リサイクル畜産環境整備事業の実施により、家畜排せつ物を適切に処理するための施設整備を実施しています。

③ 畜産環境整備リース事業

家畜排せつ物処理の適正化に資するため、(財)畜産環境整備機構が畜産経営者に対して処理施設機械の貸付を行う事業を推進しています。

④ 推肥でつなぐ有機の環推進事業

推肥の成分を表示し、野菜・畑作農家で上手に使ってもらうため、堆肥の成分を分析する費用の助成を行っています。また、良質推肥の作り方の研修会を開催したり、推肥の使い方に関する試験にも取り組んでいます。

⑤ 融資制度

家畜排せつ物処理施設の整備のために畜産経営が活用できる制度資金の周知を図りました。

ア 農業近代化資金（1号資金）：畜舎、堆肥舎、畜産物貯蔵施設、農業による公害の防止施設等農業用建物構築物の改良又は取得に必要な資金に融資。また、原動機、耕耘整地用機械、畜産用機具等の農機具の取得に必要な資金の融資。

イ 農林漁業金融公庫資金（畜産経営環境調和推進資金）：家畜排せつ物処理高度化施設整備計画の認定を受けた畜産経営を対象に、処理施設の整備に必要な資金の融資。

ウ 農業改良資金（生産環境改善資金）：家畜排せつ物を適正に処理するための発酵処理施設、脱臭施設、浄化処理施設等の設置に必要な資金の融資。

15 休廃止鉱山鉱害防止対策

(1) 休廃止鉱山鉱害追跡調査事業

県内には現在154の休廃止鉱山の存在が確認されており、県はこれらの鉱山について、鉱害の有無を確認するため、関東東北鉱山保安監督部（平成17年4月より関東東北産業保安監督部東北支部に改称）と合同で昭和49年度から現地調査を実施しています。

この調査の結果、何らかの鉱害防止措置を必要とする鉱山は26鉱山（鉱害防止義務者が存在するもの3、鉱害防止義務者が存在しないもの23）を数え、このうち早急に鉱害防止措置を必要とする鉱山で、鉱害防止義務者が存在するものについては関東東北産業保安監督部東北支部に対し措置要請をし、また、鉱害防止義務者が存在しないものについては国の補助制度を活用して県が鉱害防止事業を実施し、鉱害発生防止に努めています。

平成16年度は、畑（むつ市川内町）鉱山について調査を行いました。

(2) 休廃止鉱山鉱害防止事業

鉱害防止義務者が無資力又は現存しない、いわゆる義務者不存在の鉱山で何らかの鉱害防止措置を必要とするものは、23鉱山です。これらについて昭和50年度から国の「休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金」制度を活用して、県が鉱害防止工事や危害防止工事、坑廃水処理を実施し、地域住民の健康の維持と環境の保全を図っています。

また、鉱害防止義務者の存在する、いわゆる義務者存在鉱山で坑廃水処理を実施しているものについては、処理経費の一部について、補助金を交付しています。

〈義務者不存在鉱山〉

① 鉱害防止工事

義務者不存在鉱山のうち危害防止工事を必要とするものについては、昭和50年度から計画的に工事を実施しています。

平成16年度は、尾太鉱山（西目屋村）大揚鉱山（むつ市川内町）の工事を実施しており、このほかこれまでにあわせて6鉱山の鉱害防止工事を完了しています。

② 危害防止工事

義務者存在鉱山のうち危害防止工事を必要とするものについては、昭和50年度から計画的に工事を実施し、これまで14鉱山の危害防止工事を完了しています。

③ 坑廃水処理

義務者不存在の尾太鉱山と大揚鉱山の鉱山について、尾太鉱山は昭和56年度から、大揚鉱山は昭和60年度から県が事業主体となって坑廃水処理を実施しています。

〈義務者存在鉱山〉

④ 休廃止鉱山坑廃水処理事業費補助

鉱害防止義務者が存在する鉱山のうち、坑廃水処理を実施している上北鉱山（七戸町）及び佐井鉱山（佐井村）については、その処理経費の一部について、昭和57年度から国3/4、県1/4の割合で、秋津鉱山（碓ヶ関村）については、平成5年度から国3/4、県1/8（残り1/8は秋田県負担）の割合で補助金を交付しています。

第3章 土壤環境の保全

第1節 農用地土壤対策

農用地の土壤汚染対策については、昭和45年12月に人の健康をそこなうおそれがある農畜産物の生産防止、農作物等の生育阻害の防止を目的とした「農用地の土壤の汚染防止等に関する法律」が制定され、農用地土壤の汚染対策が推進されることになりました。

同法では、人の健康をそこなうおそれがある物質として、玄米中のカドミウム及びその化合物、並びに農作物の生産上問題があるものとして、土壤に含まれる銅及び砒素並びにそれらの化合物を農用地の汚染原因となる物質（特定有害物質）に指定し、各物質ごとに対策地域を指定し、各物質ごとに対策地域の指定要件を定めています。

本県では、表2-3-1に示した坪川流域水田（銅汚染）、正津川流域水田（砒素汚染）及び宿野部川流域水田（銅及び砒素汚染）の3地域で汚染が確認されましたが、それぞれの地域については既に客土等の対策事業が完了しています。

表2-3-1 農用地土壤汚染対策の概要

地域名	区分 関係市町村名	土 壤 汚 染 汚 染 汚 染	土 壤 汚 染 汚 染	対 策 事 業			
		細 密 調 査	対 策 汚 染 地 域	実施年度	対象面積 (ha)	指定年度	指定面積 (ha)
坪 川 流域水田	天 間 林 村	昭和47	360	昭和49	10.37	昭和50	小規模公害防除対策事業
宿野部川 流域水田	川 内 町	昭和48	230	昭和56	13.5	昭和60	公害防除特別土地改良事業
正 津 川 流域水田	大 畑 町	昭和52	133	—	—	昭和61	鉍毒対策事業

第2節 一般環境土壤対策

平成5年3月に、公害対策基本法（現環境基本法）に基づき、一般環境土壤の指標となる「土壤の汚染に係る環境基準」が告示され、その後項目追加を経て、現在は重金属類、有機塩素化合物及び農薬等27項目について基準が設定されています。

また、平成15年2月に、土壤汚染対策法が施行され、土壤の特定有害物質による汚染の状況の把握に関する措置や汚染による人の健康被害の防止に関する措置等を定めています。

第4章 騒音・振動対策

第1節 騒音・振動の現況

平成16年度の騒音・振動の発生源別苦情件数はそれぞれ表2-4-1及び表2-4-2のとおりであり、騒音及び振動の苦情件数はほぼ横ばい傾向にあります。

本県では、8市について騒音に係る環境基準の類型指定を行うとともに、騒音規制法及び振動規制法に基づく規制地域を指定し、規制指導を行っています。

表2-4-1 発生源別騒音苦情件数

発生源区分	苦情件数				
	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
工事・建設作業	18	18	17	12	18
カラオケ・飲食店営業	6	8	6	7	2
家庭生活	15	17	12	20	15
自動車運行	2	0	2	0	3
鉄道運行	1	0	0	1	0
航空機運航	134	109	117	146	4
その他	5	2	7	1	17
合計	181	154	161	187	59

(注) 12～15年度については「環境省騒音規制法施行状況調査」による苦情件数であり、16年度から当該調査の苦情に係る項目が公害等調整委員会による公害苦情調査に変更となったため、16年度の苦情件数は「平成16年度公害苦情調査」によるものである。

表2-4-2 発生源別振動苦情件数

発生源区分	苦情件数				
	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
工事・建設作業	12	7	12	9	3
自動車運行	2	3	4	3	2
その他	0	0	1	1	0
合計	14	10	17	13	5

第2節 騒音・振動の発生源別の状況

1 自動車騒音の常時監視

県及び特例市である八戸市では、自動車交通騒音の実態及び経年変化を把握するため、騒音に係る環境基準類型指定地域の32地点（県12地点、八戸市20地点）において、騒音規制法に基づく自動車騒音常時監視を行いました。

平成10年9月に騒音に係る環境基準が改正され、騒音レベルの指標が等価騒音レベルに変更されるとともに、道路に面する地域の環境基準達成状況の評価方法は、当該地域内のすべての住居等のうち環境基準値を超過する戸数及び割合を把握することにより評価する、いわゆる「面的」な評価へと変更になりました。

平成16年度の測定結果を元に面的評価を行った結果は、表2-4-3のとおりです。

なお、「騒音規制法第17条第1項の規定に基づく指定地域内における自動車騒音の限度を定める命令」の限度値と比較すると、これを超えた地点はありませんでした。

表2-4-3 自動車騒音常時監視結果 (平成16年度)

市名	路線名	測定年月日	車線数	評価区間延長(km)	測定地点	測定地点の環境基準類型	測 定 結 果 (dB)		評価対象住居等戸数 [戸] a = b + c + d + e () は割合%	評価対象住居等戸数 [戸] b () は割合%	昼間・夜間とも基準値以下 [戸] c () は割合%	昼間のみ基準値以下 [戸] d () は割合%	昼間・夜間とも基準値超過 [戸] e () は割合%
							昼間	夜間					
青森市	一般国道4号	H16. 7. 1~ H16. 7. 2	6	1.6	栄町	C	70	67	567 (81.5)	462 (81.5)	104 (18.3)	0 (0.0)	1 (0.2)
青森市	一般国道280号	H16. 7. 1~ H16. 7. 2	2	3.5	油川	C	70	64	736 (99.7)	734 (99.7)	0 (0.0)	1 (0.1)	1 (0.1)
弘前市	弘前岳鱒ヶ沢線	H16. 6. 28~ H16. 6. 29	2	0.7	代官町	C	65	61	98 (100.0)	98 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
弘前市	久渡寺新寺町線	H16. 6. 28~ H16. 6. 29	2	2.8	大開	B	67	60	282 (99.3)	280 (99.3)	0 (0.0)	2 (0.7)	0 (0.0)
八戸市	一般国道45号※	—	2	0.4	—	—	72	66	7 (100.0)	7 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
八戸市	一般国道45号	H16. 11. 17~ H16. 11. 18	6	3.2	類家 (四丁目)	B	70	66	438 (73.1)	320 (73.1)	0 (0.0)	34 (7.8)	84 (19.2)
八戸市	一般国道45号※	—	4	0.4	—	—	70	66	28 (96.4)	27 (96.4)	1 (3.6)	0 (0.0)	0 (0.0)
八戸市	一般国道45号	H16. 11. 17~ H16. 11. 18	4	2.1	城下 (四丁目)	C	68	62	277 (99.6)	276 (99.6)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (0.4)
八戸市	一般国道45号※	—	2	0.3	—	—	72	66	11 (81.8)	9 (81.8)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (18.2)
八戸市	一般国道104号※	—	2	2.6	—	—	68	62	668 (96.0)	641 (96.0)	6 (0.9)	8 (1.2)	13 (1.9)
八戸市	一般国道104号※	—	2	0.4	—	—	72	66	53 (69.8)	37 (69.8)	0 (0.0)	3 (5.7)	13 (24.5)
八戸市	一般国道340号	H16. 12. 9~ H16. 12. 10	2	1.1	長者 (四丁目)	A	72	66	402 (65.4)	263 (65.4)	0 (0.0)	8 (2.0)	131 (32.6)
八戸市	一般国道340号	H16. 12. 9~ H16. 12. 10	3	1.6	八日町	C	67	62	381 (99.7)	380 (99.7)	1 (0.3)	0 (0.0)	0 (0.0)
八戸市	一般国道454号	H16. 11. 17~ H16. 11. 18	4	2.4	長苗代 (元木)	C	71	67	168 (86.9)	146 (86.9)	0 (0.0)	0 (0.0)	22 (13.1)
八戸市	一般国道454号※	—	4	0.8	—	—	71	67	115 (87.0)	100 (87.0)	1 (0.9)	0 (0.0)	14 (12.2)
八戸市	県道八戸階上線	H16. 12. 9~ H16. 12. 10	2	4.9	小中野 (四丁目)	C	68	62	1,566 (99.7)	1561 (99.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	5 (0.3)
八戸市	県道八戸大野線	H17. 3. 16~ H17. 3. 17	2	2.4	吹上 (四丁目)	C	68	59	575 (99.7)	573 (99.7)	0 (0.0)	2 (0.3)	0 (0.0)
八戸市	県道八戸百石線※	—	4	0.2	—	—	71	67	24 (79.2)	19 (79.2)	1 (4.2)	0 (0.0)	4 (16.7)
八戸市	県道八戸百石線※	—	4	3.9	—	—	71	67	432 (81.3)	351 (81.3)	2 (0.5)	0 (0.0)	79 (18.3)
八戸市	県道妙売市線※	—	2	2.0	—	—	68	62	329 (99.4)	327 (99.4)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (0.6)
八戸市	県道妙売市線※	—	2	1.9	—	—	68	62	266 (99.6)	265 (99.6)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (0.4)
八戸市	県道妙売市線※	—	2	0.9	—	—	68	62	200 (100.0)	200 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
八戸市	市道湊東墓地公園線	H16. 12. 9~ H16. 12. 10	4	1.6	湊高台 (五丁目)	B	67	61	319 (100.0)	334 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
八戸市	市道長苗代八太郎線	H16. 12. 8~ H16. 12. 9	4	2.4	下長 (四丁目)	B	64	59	585 (100.0)	585 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
黒石市	大鱒浪岡線	H16. 10. 14~ H16. 10. 15	2	3.3	旭町	B	67	64	341 (97.9)	334 (97.9)	3 (0.9)	0 (0.0)	4 (1.2)
五所川原市	一般国道101号	H16. 7. 12~ H16. 7. 13	2	1.7	姥蒨	C	73	68	64 (35.9)	23 (35.9)	0 (0.0)	6 (9.4)	35 (54.7)
五所川原市	沖飯詰五所川原線	H16. 7. 12~ H16. 7. 13	2	1.6	末広町	A	65	57	377 (100.0)	377 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
十和田市	十和田三戸線	H16. 7. 7~ H16. 7. 8	2	1.3	稲生町	C	67	61	113 (100.0)	113 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
十和田市	一般国道102号	H16. 7. 7~ H16. 7. 8	2	3.4	西二十一番町	B	67	60	466 (98.9)	461 (98.9)	0 (0.0)	3 (0.6)	2 (0.4)
三沢市	三沢十和田線	H16. 10. 14~ H16. 10. 15	2	3.9	平畑	C	71	65	480 (62.9)	302 (62.9)	0 (0.0)	172 (35.8)	6 (1.3)
むつ市	一般国道338号	H16. 10. 7~ H16. 10. 8	2	2.3	小川町	B	67	60	156 (100.0)	156 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
むつ市	下北停車場線	H16. 10. 7~ H16. 10. 8	2	1.3	中央	B	69	61	235 (96.6)	227 (96.6)	0 (0.0)	8 (3.4)	0 (0.0)

注1：割合は四捨五入により表示しているため合計が100%にならない場合がある。

注2：八戸市の地点については八戸市が測定。その他の地点については県が測定。

注3：※は騒音非観測区間であり、類型化による分類毎の代表となる区間の騒音測定結果を準用し評価を行っている。

2 道路交通騒音・振動実態調査

八戸市（旧南郷村）の東北自動車道（八戸線）沿道において、高速自動車道交通騒音・振動実態調査を実施し、調査結果は表2-4-4のとおりでした。

測定地点周辺は、騒音及び振動規制地域に指定されていませんが、騒音に係る環境基準値、騒音規制法第17条第1項に基づく自動車騒音の限度値及び振動規制法施行規則第12条で定める道路交通振動の限度値を超えていませんでした。

表2-4-4 高速自動車騒音・振動測定結果（平成16年度）

路線名	測定地点	車線数	測定年月日	測定結果(デシベル)				
				騒音		振動		
				昼間	夜間	昼間	夜間	
東北自動車道 八戸線	八戸市南郷区 市野沢 (旧南郷村)	4	H16. 8. 9～ H16. 8. 10	環境基準	70	65	—	—
				要請限度	75	70	65	60
				騒音測定値 L_{Aeq}	67	65	—	—
				振動測定値 L_{10}	—	—	32	30

注) 環境基準については、幹線道路を担う道路に近接する区域として評価した。

注) L_{Aeq} は、等値騒音レベルである。

注) L_{10} は、80%レンジの上端値である。

3 航空機騒音実態調査

環境基本法第16条に基づき航空機騒音に係る環境基準の地域の類型が当てはめられている青森空港、八戸飛行場及び三沢飛行場周辺地域について、環境基準の達成状況を監視するため実態調査を行いました。

調査結果は表2-4-5、表2-4-6及び表2-4-7のとおりであり、ほとんどの地点で環境基準を達成していましたが、三沢飛行場周辺地域で1地点環境基準を達成していませんでした。

表2-4-5 平成16年度航空機騒音測定結果（青森空港）

	測定地点名	地域 類型	環境基準 (WECPNL)	測定期間	測定結果 (WECPNL)
1	青森市大別内地区	II	75	9/10～9/16	63
2	青森市高田地区	II	75	11/5～11/11	62
3	青森市小館地区1	II	75	8/11～8/17	53
4	青森市小館地区2	II	75	9/2～9/8	67
5	青森市野沢地区	II	75	8/24～8/30	64
6	青森市浪岡大字相沢地区(旧浪岡町)	II	75	7/27～8/2	66
7	青森市浪岡大字王余魚沢地区(旧浪岡町)	II	75	7/27～8/2	65

表 2 - 4 - 6 平成16年度航空機騒音測定結果（八戸飛行場）

	測定地点名	地域 類型	環境基準 (WECPNL)	測定期間	測定結果 (WECPNL)
1	八戸市石堂地区	I	70	7 / 13 ~ 7 / 26	61
2	八戸市松ヶ丘地区	II	75	8 / 4 ~ 8 / 17	59
3	八戸市市川地区	I	70	6 / 18 ~ 7 / 1	60
4	八戸市河原木地区（二階堀）	II	75	7 / 28 ~ 8 / 10	64
5	八戸市河原木地区（八太郎）	II	75	9 / 20 ~ 10 / 3	57
6	八戸市市川町地区	I	70	9 / 20 ~ 10 / 3	69
7	八戸市尻内地区	II	75	6 / 18 ~ 7 / 1	53
8	五戸町上市川地区	II	75	9 / 14 ~ 9 / 27	58

表 2 - 4 - 7 平成16年度航空機騒音測定結果（三沢飛行場）

	測定地点名	地域 類型	環境基準 (WECPNL)	測定期間	測定結果 (WECPNL)
1	野辺地町字野辺地地区	II	75	6 / 22 ~ 7 / 5	61
2	七戸町榎林地区（旧天間林村）	II	75	7 / 8 ~ 7 / 21	61
3	三沢市三沢地区	II	75	8 / 11 ~ 8 / 24	69
4	三沢市犬落瀬地区	I	70	8 / 11 ~ 8 / 24	51
5	百石町二川目地区	II	75	10 / 5 ~ 10 / 18	61
6	東北町大浦（大浦）地区（旧上北町）	II	75	6 / 22 ~ 7 / 5	63
7	東北町大浦（館野）地区（旧上北町）	II	75	10 / 22 ~ 11 / 4	84※
8	下田町古間木山地区	II	75	8 / 24 ~ 9 / 6	62
9	六ヶ所村鷹架地区	II	75	10 / 7 ~ 10 / 20	59

※印は、環境基準値を超過している地点

（注）三沢飛行場は、自衛隊等が使用する防衛施設であることから、「防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律」が適用される。この法律は、環境基準の達成状況のための調査とは別に防衛施設庁が住宅防音区域の指定のための調査を行うものであり、防衛施設庁ではその結果に基づき、学校、病院等の防音工事の助成、75WECPNLを超える区域内のそれぞれ指定地域ごとに、住宅の防音工事の助成、建物等の移転補償、緑地帯等の整備諸対策を行っている。

4 新幹線鉄道騒音調査

東北新幹線盛岡－八戸間が、平成14年12月1日に開業したことから沿線の騒音測定を実施しています。

測定は、3地点で実施し、その結果は表2-4-8のとおりであり、全地点で環境基準を達成していました。

表2-4-8 平成16年度新幹線鉄道騒音測定結果

測定地点	地域 類型	環境基準 (デシベル)	測定日	測定結果(デシベル)	
				25m地点	50m地点
福地村坵渡地区	I	70	12/13	70	70
福地村法師岡地区	I	70	12/14	67	70
八戸市上野地区	I	70	12/15	69	67

注) 25m地点、50m地点は近接軌道中心からの距離。
ただし、場所の確保が困難なことから両地点は同一延長線上にない。

5 在来鉄道騒音・振動対策調査

J R 津軽海峡線の騒音・振動問題はほぼ沈静化の傾向にあります。継続して沿線地域の騒音・振動の実態調査をしました。

平成16年度の測定は、防音・防振対策が実施済みの外ヶ浜町蟹田（旧蟹田町）の地点について実施し、その結果は表2-4-9、表2-4-10のとおりでした。軌道近接住宅配置地点及び軌道から21m地点の騒音測定結果は、平成15年度に引き続き平成13年度以前の測定結果に比べ、騒音レベルの増加がみられました。振動測定結果は、これまでとほぼ同様のレベルでした。

表2-4-9 騒音実態調査測定結果

測定地点	対策内容	測定距離	対策前 (7年度)	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
青森市油川	防音壁	※12.5m	84	78	78	77	77	78	76	—	—	—
		25.0m	77	74	74	73	71	73	72	—	—	—
蓬田村 阿弥陀川	防音・防振壁	※8.1m	88	79	81	82	82	87	77	79	—	—
		25.0m	82	72	73	74	75	78	68	71	—	—
外ヶ浜町蟹田 (旧蟹田町)	防音・防振壁	※6.0m	85	74	75	75	74	76	74	—	80	83
		21.0m	77	71	72	73	72	71	71	—	78	82

注) 測定値は連続して通過する20本の列車のうち上位半数のパワー平均値(デシベル)
※軌道近接住宅配置地点

表2-4-10 振動実態調査測定結果

測定地点	対策内容	測定距離	対策前 (7年度)	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
青森市油川	防音壁	※12.5m	—	56	56	55	55	55	56	—	—	—
		25.0m	—	53	53	54	54	54	53	—	—	—
蓬田村 阿弥陀川	防音・防振壁	※8.1m	70	68	71	70	69	71	69	70	—	—
		25.0m	58	50	56	54	55	58	56	56	—	—
外ヶ浜町蟹田 (旧蟹田町)	防音・防振壁	※6.0m	68	67	69	67	67	68	68	—	66	64
		21.0m	—	52	60	60	60	57	56	—	57	58

注) 測定値は連続して通過する20本の列車のうち上位半数の算術平均値(デシベル)
※軌道近接住宅配置地点

第3節 騒音・振動防止対策

1 騒音に係る環境基準の設定

環境基本法に基づき、昭和51年2月に八戸市について、環境基準の地域類型の当てはめを行いました。平成10年9月30日に騒音に係る環境基準の改正が行われたことに伴い、平成11年4月1日に八戸市に、平成12年4月1日には青森市及び弘前市に、そして平成13年4月27日には黒石市、五所川原市、十和田市、三沢市及びむつ市に新たな環境基準の地域類型の当てはめを行いました。

2 航空機騒音に係る環境基準の設定

環境基本法に基づき、八戸飛行場周辺地域については昭和60年10月12日に八戸市及び五戸町の地域について、航空機騒音に係る環境基準の地域類型の当てはめを行いました。

青森空港周辺地域については、昭和63年3月31日に青森市及び浪岡町の地域について地域類型の当てはめを行いました。

三沢飛行場周辺地域について、平成9年5月に十和田市、三沢市、野辺地町、六ヶ所村、七戸町（旧七戸町及び旧天間林村）、東北町（旧東北町及び旧上北町）百石町、六戸町及び下田町の地域について地域類型の当てはめを行いました。

3 新幹線鉄道騒音に係る環境基準の設定

環境基準法に基づき、平成10年4月30日に盛岡―八戸間の県内部分について、また、平成13年4月1日に八戸―新青森間について、それぞれ新幹線鉄道騒音に係る環境基準の類型当てはめを行いました。

4 規制地域の指定

騒音規制法及び振動規制法に基づく規制地域の指定を八戸市を除く7市について行っています。八戸市については、特例市への移行に伴い同市自ら地域指定を行っています。

騒音規制法及び振動規制法では、対象施設を届出させ、規制、改善指導を行うこととなっています。また、県公害防止条例では、騒音規制法、振動規制法から除外された施設でも、本県の実情からみて規制が必要なものについて対象施設としています。これら騒音・振動に係る規制権限は、それぞれの市の市長に委任されています。

表2-4-11 騒音規制地域の指定状況

地域名	指定年月日 (変更年月日)
青森市	昭和47年3月2日(平成15年8月18日)
弘前市	昭和47年3月2日(平成15年8月18日)
八戸市	平成13年4月1日※(平成17年2月14日)
黒石市	昭和47年3月2日(平成12年4月1日)
五所川原市	昭和48年3月1日(平成12年4月1日)
十和田市	昭和47年3月2日(平成12年4月1日)
三沢市	昭和48年12月22日(平成12年4月1日)
むつ市	昭和51年2月12日(平成12年4月1日)

※最初の指定は昭和47年3月2日

表2-4-12 振動規制地域の指定状況

地域名	指定年月日 (変更年月日)
青森市	昭和52年12月27日(平成15年8月18日)
弘前市	昭和52年12月27日(平成15年8月18日)
八戸市	平成13年4月1日※(平成17年2月14日)
黒石市	昭和52年12月27日(平成12年4月1日)
五所川原市	昭和52年12月27日(平成12年4月1日)
十和田市	昭和52年12月27日(平成12年4月1日)
三沢市	昭和52年12月27日(平成12年4月1日)
むつ市	昭和52年12月27日(平成12年4月1日)

※最初の指定は昭和52年12月27日

5 工場・事業場の騒音・振動対策

特定工場・事業場については、法及び条例に基づく規制基準の遵守、指導を行っていますが、住居と混在している中小工場・事業場では、防止対策が十分でないことが多く、個々に改善等の指導を行っています。抜本的には、工場、事業場を移転させ団地形成などを図ることによって、住工混在の現象を解消することが望まれます。

6 建設作業騒音・振動対策

特定建設作業については、法及び条例に基づく規制基準の遵守、作業時間の制限、作業工法の改善等の指導を行っています。

建設作業については、振動に係る苦情の割合が多く、個々の事例に対応した改善等の指導を行っています。

7 自動車騒音・道路交通振動対策

本県における自動車交通量は、今後とも増加していく傾向にあり、これに伴い、騒音・振動対策の一層の取組が必要であり、関係機関及び市町村と密接な連携を図り、次の各種対策を総合的に推進して行くことが望まれます。

(1) 発生源対策

- ① 自動車構造の改善
 - 自動車騒音の許容限度の強化
 - 車両検査、点検整備の徹底
- ② 走行状態の改善
 - 交通管制システム等による交通の円滑化の推進
 - 車線指定等の交通規制の推進（バスレーン）
 - 過積載車、整備不良車両等の取締り等
- ③ 交通量の抑制
 - 大量公共輸送機関への転換等
- (2) 交通流対策
 - 道路網の整備等（環状道路、バイパス等の整備）
- (3) 道路構造の改善
 - 植樹帯等緩衝空間の確保、路面の改良等
- (4) 沿道対策
 - 緩衝建築物の誘導、沿道土地利用の適正化等

8 航空機騒音対策

本県には、現在4か所に飛行場がありますが、特に三沢飛行場は民間空港であるとともに、自衛隊基地及び米軍基地として使用されており、三沢市を中心として航空機による騒音が問題となっています。

自衛隊が使用している飛行場については、「防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律」に基づき防衛施設庁が各種施策を実施しています。

県でも、航空機による騒音の実態把握を行い、関係機関の協力を得ながら生活環境の保全を図っています。

9 新幹線鉄道騒音対策

平成14年12月1日に開業した東北新幹線盛岡・八戸間における騒音対策については、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構による防音壁への吸音板の取付等の対策が平成16年度で完了し、新幹線鉄道騒音に係る環境基準を達成しました。県では、今後も調査を継続し、騒音の状況を監視していくこととしています。

10 在来鉄道の騒音・振動対策

J R 津軽海峡線の騒音・振動問題は昭和63年3月の開業当初から沿線地域で発生していますが、県はこれまでに騒音・振動の実態調査を行い、その結果を踏まえてJ R 東日本等に各種対策を実施するよう要望してきました。

J R 東日本等はこれまでロングレール化、防音壁の設置等の音源対策及び家屋補修、移転等の家屋対策を実施しています。騒音・振動問題はほぼ沈静化していますが、平成15、16年度において外ヶ浜町（旧蟹田町）の地点で騒音レベルの増加がみられたことから、J R 東日本等では、平成16年度から軌道整備や車輪の削正等の騒音対策を実施しています。県では、調査を継続し状況を監視していくこととしています。

表2-4-13 JR東日本及びJR貨物の対策実施状況

(平成16年度末現在)

	対 策 内 容	数 量 等
J R 東 日 本	ロングレール化	37,500m
	レール継目溶接	538か所
	分岐器改良(継目減少)	2組
	弾性分岐器	4組
	防音壁	160か所(8,524m)
	防振壁	45か所(1,645m)
	吸音筒	2か所(75m)
	防振枕木	3か所(200m)
	改良軌道	3か所(100m)
	鉄桁防止工事(制振鋼板取付含)	8か所
	家屋移転	1戸
	家屋補修	127戸
	テレビ電波障害対策	120戸
J R 貨 物	運転時間帯変更	3本
	有蓋貨車コンテナ化	すべて完了
	車輪削正盤設置(防音対策)	3か所

11 深夜営業騒音対策

県公害防止条例では、飲食店等で深夜営業を営む者に対し、施設から発生するカラオケなどの騒音について、所定の基準を遵守するよう定めています。

しかし、深夜営業騒音は、営業の形態、施設の構造などにより発生源が多様であり、営業が深夜にわたることから、「青森県風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行条例」に基づく規制等により、関係機関と協力し、生活環境の保全を図ります。

第5章 悪臭対策

悪臭は、騒音、振動とともに日常生活と関連の深い感覚公害の一つであり、典型7公害の中でも騒音とともに苦情件数が多い状況にあります。

近年では、家庭生活における苦情が増加傾向にあり、苦情の内容も多種多様なものとなっています。

しかし、多頭飼育、大規模養鶏を反映したふん尿処理施設の管理不徹底等に係る畜産農業の苦情は、依然として多い状況です。

悪臭対策については、悪臭防止法の施行以来、これまで9市27町8村計44市町村（平成16年度末市町村合併後）を悪臭規制地域に指定するとともに、規制基準を設定し防止対策を進めています。これら規制地域における規制事務は市町村長によって行われていますが、経営基盤の弱い事業者が多く、改善対策が十分でない状況にあります。

このため、県は、市町村職員に対し関係法令、悪臭苦情処理等の指導を行ったほか、関係市町村及び県関係機関の協力を得て事業者に対し、各種対策を指導してきましたが、今後も住民の苦情解消のため、一層の監視、指導が必要です。

第1節 悪臭の現況

平成16年度の悪臭苦情件数は表2-5-1のとおりとなっており、苦情発生状況を発生源別にみるとその他が約26%と最も多く、次いで家庭生活（その他）が約23%、焼却（野焼き）約13%となっています。

表2-5-1 発生源別悪臭苦情件数

発生源区分	焼却（施設）	産業用機械作動	産業排水	流出・漏洩	工事・建設作業	飲食店営業	廃棄物投棄	家庭生活（機器） 注1	家庭生活（ペット）	家庭生活（その他） 注2	焼却（野焼き）	自然系 注3	その他	不明	合計
苦情件数（割合）	2 （1%）	12 （8%）	12 （8%）	9 （6%）	3 （2%）	1 （1%）	6 （4%）	3 （2%）	5 （3%）	37 （23%）	20 （13%）	3 （2%）	41 （26%）	5 （3%）	159

注1） 近隣住宅の空調・音響等機器による公害

注2） 近隣住宅の浄化槽、生活排水、話し声、自動車の空ぶかし等による公害

注3） 自然に存在する動植物又は自然現象による原因であることが判明している公害

資料：公害等調整委員会事務局「平成16年度公害苦情調査」

第2節 悪臭防止対策

1 規制地域の指定

悪臭防止法に基づく規制地域の指定等については、昭和48年から順次行ってきており、平成16年度末で県内44市町村に規制地域が指定されています。このうち八戸市については、特例市への移行に伴い同市自ら地域指定を行っています。

また、平成5年度には、アンモニア、硫化水素及び低級脂肪酸類4物質計6物質について規制基準を設定しました。また、平成7年度にはトルエン等新規10物質を追加して22物質とするとともに、排出水中のメチルメルカプタン等4物質についても規制基準を設定しました。

これらの規制地域では、悪臭防止法に基づく改善勧告や立入検査は、市町村長の権限となっています。

表2-5-2 悪臭規制地域の指定状況

年 月 日	指 定 市 町 村 名
昭和48年3月1日	青森市、弘前市、黒石市、五所川原市、十和田市、三沢市、むつ市、大鰐町、(東北町)、大間町、平賀町、六戸町、三戸町、田子町、福地村、碓ヶ関村、階上町、(森田村)
昭和48年12月22日	鱒ヶ沢町、鶴田町、浪岡町、百石町、横浜町、田舎館村
昭和52年4月28日	下田町
昭和55年3月27日	名川町
昭和59年3月3日	(常盤村)、(金木町)
平成2年3月22日	(木造町)
平成3年3月29日	(大畑町)、野辺地町、蟹田町、(十和田湖町)、(天間林村)、六ヶ所村、(倉石村)
平成4年3月30日	平内町、深浦町、(中里町)、七戸町、(上北町)、蓬田村、(南郷村)
平成5年3月29日	岩木町、板柳町、五戸町、(柏村)、(車力村)、(市浦村)、風間浦村
平成6年3月18日	今別町、藤崎町、尾上町、(川内町)、相馬村、東通村
平成8年4月1日	(平館村)
平成13年4月1日	八戸市※
合 計	44市町村 (9市27町8村)

注) () は市町村合併に伴い名称変更

※最初の指定は昭和48年3月1日

2 発生源規制指導

畜産農業における業種別の苦情発生状況は、養鶏(6件)、養豚(3件)の順でした。堆肥に係る苦情は、農地還元等のふん尿処理方法が不適切である場合に寄せられることが多くなっています。

従来、本県の畜産業は零細または小規模経営が主であり、ふん尿は稲わら等を利用し、

堆肥化又は腐熟させた後、農地に還元する方法が行われてきました。

しかしながら、近年、畜産経営の急激な大規模化の進行、高齢化に伴う労働力不足等を背景として、家畜排せつ物の処理が困難になりつつあることなどから、平成11年7月、「家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律」が公布され、段階的に施行されてきているものの、未だふん尿処理施設の能力が十分とは言えない事業場、管理運営体制が弱い事業場もあり、依然として悪臭苦情が発生しています。

表 2 - 5 - 3 畜産農業に係る苦情件数

発生源区分	苦情件数
豚	3
採卵鶏	6
ブロイラー	0
乳用牛	0
肉用牛	1
その他	0
合 計	10

注) H15. 7. 1～H16. 6. 30

(県畜産課調べ)

表 2 - 5 - 4 飼養戸数、頭羽数（県計）の推移

調年 査月	乳用牛		肉用牛		豚		採卵鶏		ブロイラー	
	戸数	頭数	戸数	頭数	戸数	頭数	戸数	羽数	戸数	羽数
H8. 2	520	22,800	2,000	59,400	430	410,200	※70	5,762千	56	4,936千
H9. 2	500	21,900	1,860	58,300	390	395,900	※※60	5,616千	57	4,599千
H10. 2	480	21,600	1,760	58,200	390	398,500	※※60	5,877千	50	4,465千
H11. 2	450	20,700	1,670	58,200	340	389,200	※※60	5,943千	51	4,530千
H12. 2	420	19,000	1,600	55,800	310	372,000	※※60	5,963千	48	4,517千
H13. 2	400	18,400	1,530	54,700	280	369,800	※※60	5,884千	50	4,617千
H14. 2	380	18,000	1,510	56,300	260	369,600	※※50	5,988千	46	4,492千
H15. 2	360	17,800	1,480	57,600	240	380,100	※※50	6,098千	57	5,160千
H16. 2	350	17,300	1,450	56,700	216	389,300	※※45	5,711千	54	5,080千
H17. 2	324	16,700	1,360	56,500	216	389,300	—	—	53	5,060千
一戸当たり 頭羽数 (H17. 2)	青森	51.5	青森	41.5	青森	1,802.3	青森	126,911.1	青森	95.5千
	全国	59.7	全国	30.7	全国	1,095.0	全国	42,677.3	全国	38.6千

資料：青森県の畜産

※300羽以上の飼養者

※※1,000羽以上の飼養者

第6章 地盤沈下対策

第1節 地盤沈下の現況

現在、青森県内において地盤沈下に係る調査を実施している地区は、青森地区、八戸地区及び弘前地区の3地区です。

地盤沈下の原因としては、構造物や盛土の重量、地下水の過剰揚水等による地層の圧密説が支配的です。そのため、地盤変動をみる水準測量と地下水位の変動をみる観測井による観測が不可欠になっています。

青森地区の地盤沈下については、昭和48年頃の観測により大きな沈下現象が確認されたため、水準点の増設、地盤沈下観測井の設置等の観測体制の強化を図るとともに、地下水揚水規制等の措置が講じられてきました。その結果、昭和53年頃から鈍化傾向が続いています。また、青森市は昭和49年から市条例により地下水揚水規制を行っています。近年の状況は、地盤沈下対策を必要とする目安である年間沈下量が2cm以上の沈下面積が、平成2年度に0.1km²認められた程度で、その後は沈静化していました。しかし、平成7年度に、海岸沿いの埋立地周辺及び内陸部の2か所において0.9km²認められ、これは三陸はるか沖地震の影響と考えられます。その後は年間沈下量が2cm以上の箇所は認められておらず沈静化の傾向を示していることから、観測井の観測を平成15年度で終了しています。

一方、八戸地区では、地下水の塩水化がみられたことから、昭和49年から地盤沈下調査を実施しています。これまでの観測結果では、類家地区、柏崎地区及び尻内・長苗代地区等において局地的な沈下現象が認められています。

なお、津軽平野においては、国土地理院の水準測量の結果、一部地域について沈下の観測データが報告されていますが、これまでのところ微小な変動にとどまっています。

第2節 地域別地盤沈下の現況

1 青森地区

(1) 水準測量

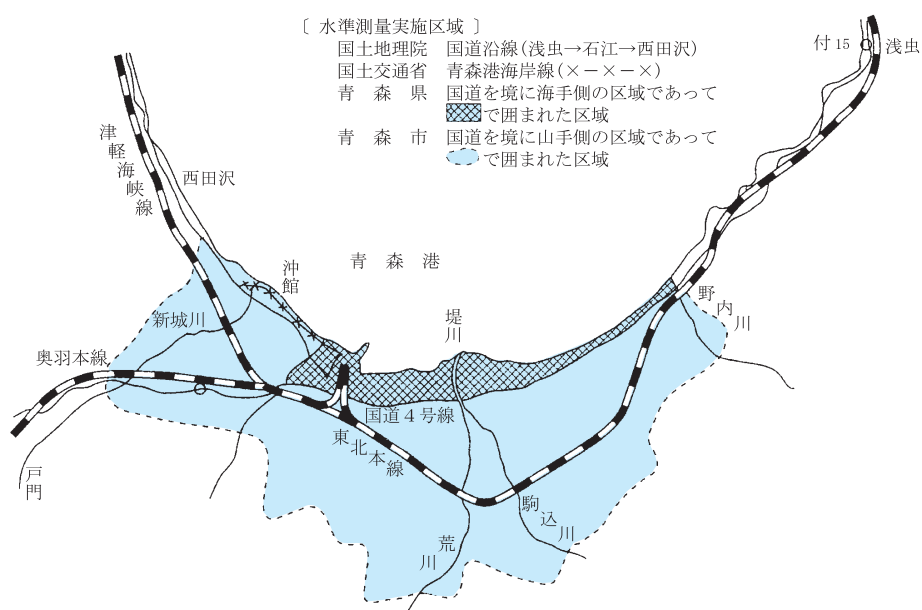
青森市内の国道沿線の水準測量は、国によって明治37年から実施されていましたが、昭和47年に行われた国土地理院の測量の結果、前回測量年の昭和43年から4年間で約20cmの沈下量を示す地域が4km²認められました。

そこで、国、県、青森市の関係機関の水準標石を設置し、水準測量網を表2-6-1、図2-6-1のとおり整備し測量を継続しています。

表 2 - 6 - 1 水準点数及び測量地域

実施機関	設置水準点数	測量地域	測量水準 テンス	測量距離 (km)
国土地理院	37	国道 (4号線浅虫～7号線石江) (7号線古川～280号線西田沢)	37	21
国土交通省	15	国道から海手側 (堤川河口～青森駅～新城川) (河口の港湾区域)	15	10
青森県	36	国道から海手側 (野内～油川)	36	15
青森市	87	国道から山手側 (野内川～横内～新城～油川)	87	85.2
計	175		175	131.2

図 2 - 6 - 1 水準測量実施区域



近年、地盤沈下の沈静化傾向が見られることから、国土地理院の測量に合わせて水準測量を隔年で実施することになったため、平成16年度は実施していませんが、平成15年度に実施した結果、平成13年5月から15年5月までの2年間の地盤沈下については、2cmを超える沈下現象が認められませんでした。

また、これまでの調査結果によると、総沈下面積は50km²前後を示した後、急激に減少し、また翌年度に50km²前後に戻る傾向があり、ここ数年間の傾向を見ると10年度は62.66km²、11年度は10.13km²、12、13年度の2年間は51.0km²、14、15年度の2年間は1.75km²でした。また、水準測量が2年ごとの測量に移行したことにより、結果の評価方法が変わったこともあり、今後も引き続き観測が必要であると考えられます。

なお、平成15年度までの沈下面積の推移は図2-6-2のとおりです。

図2-6-2 青森地区沈下面積経年変化

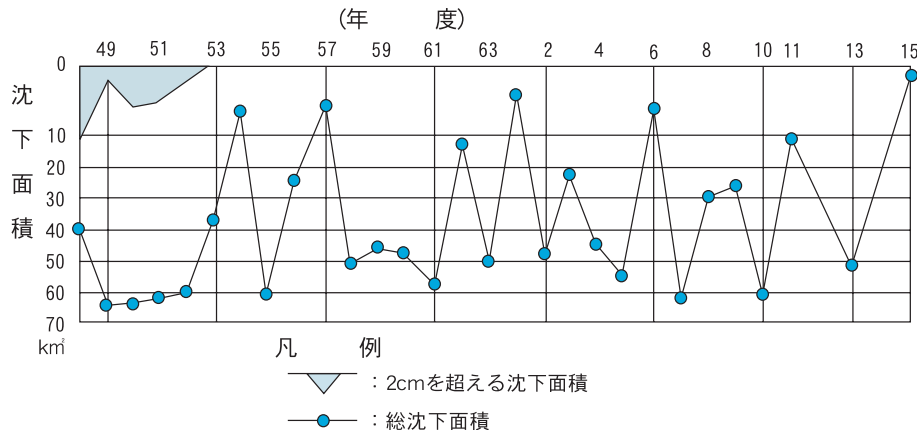


図2-6-3 青森地区地盤沈下等量線図

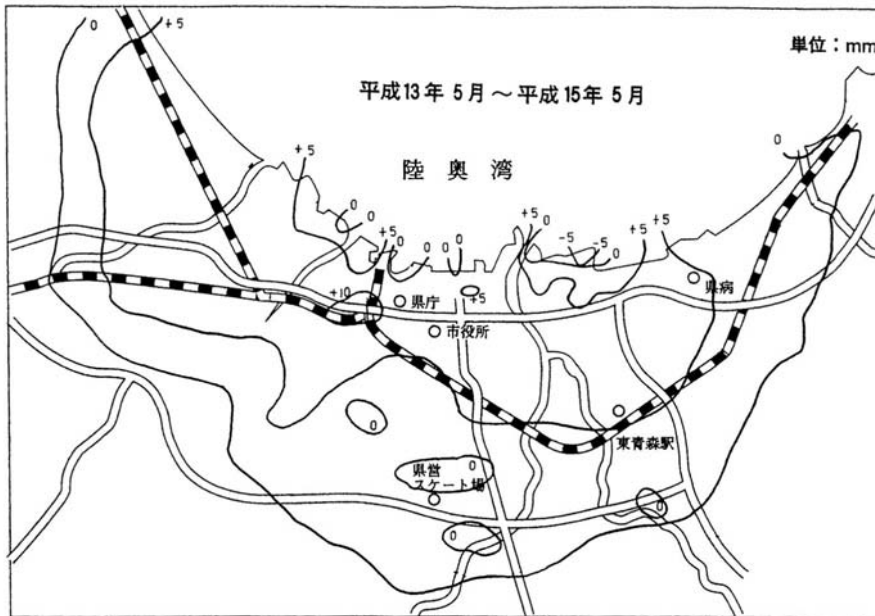
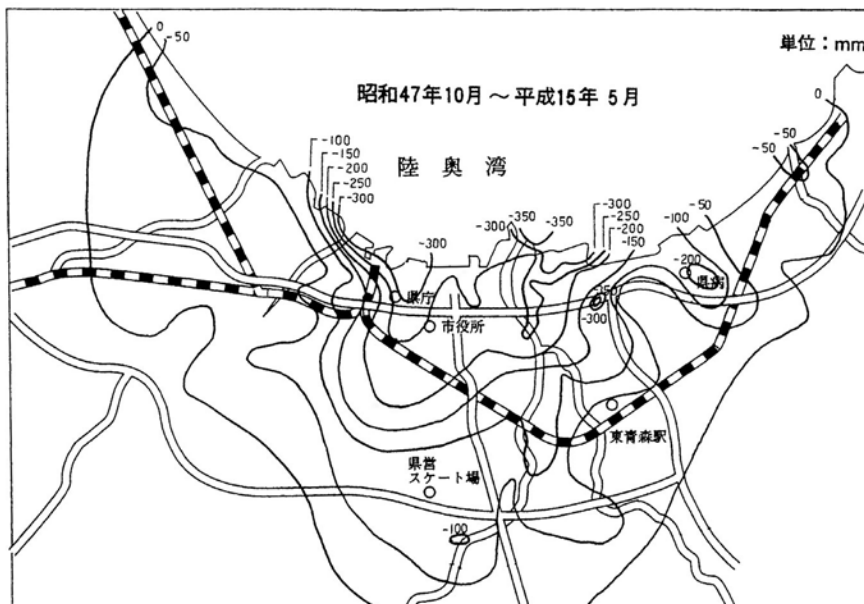


図2-6-4 青森地区地盤沈下等量線図(累積)



2 八 戸 地 区

(1) 水 準 測 量

八戸地区においては、昭和49年から水準測量を開始し、現在66地点88km²について実施しています。

平成16年度の水準測量では、最大沈下量は1.65cmとなっており、前々年度（0.59cm）を上回りました。

(2) 観測井観測

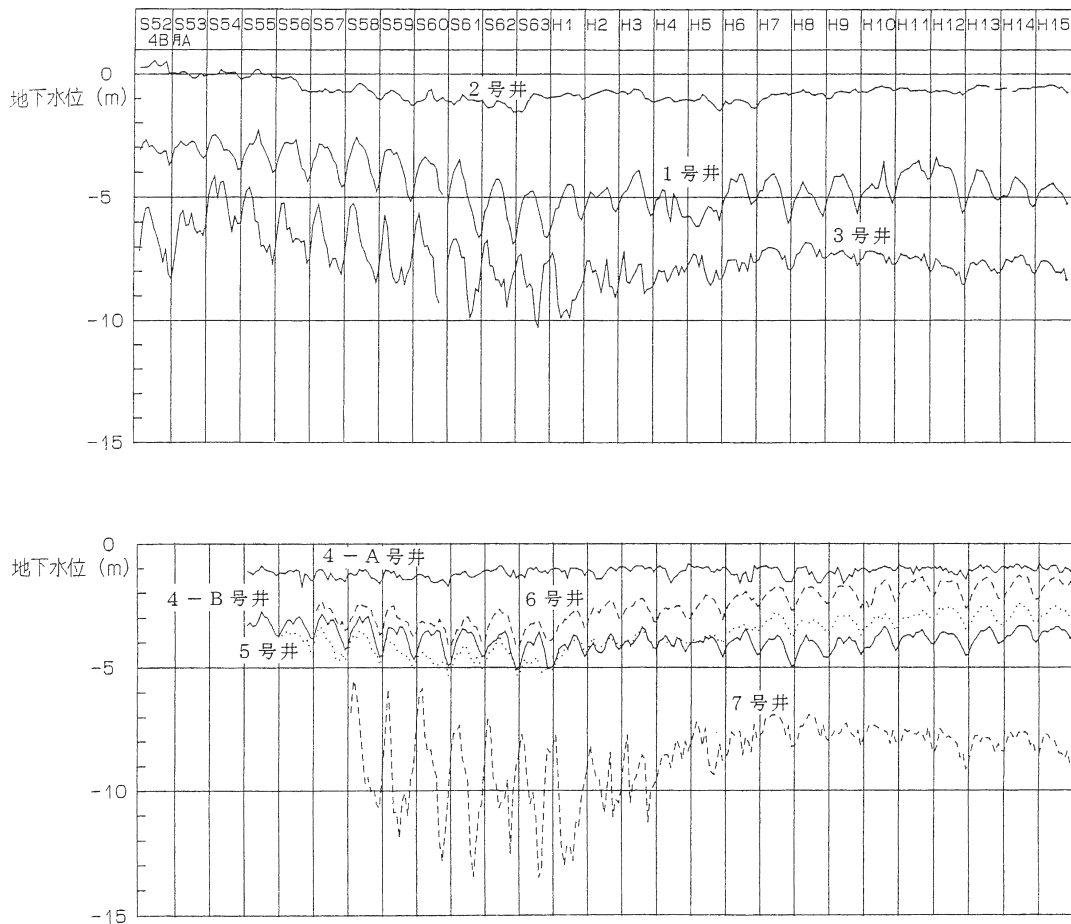
八戸地区では、表2-6-2に示した7地区8本の観測井より昭和52年度から（柏崎地区は昭和55年度、江陽地区は昭和56年度、河原木地区は昭和57年度から）観測を実施しています。

観測井の水位変動は図2-6-5のとおりであり、近年では横ばい傾向がみられています。

表2-6-2 地盤沈下観測井設置状況（八戸地区）

記 号	設 置 機 関	所 有 機 関	設 置 場 所	深 度 (m)	計 器	
					水位計	沈下計
1	経 済 産 業 省 (東北経済産業局)	八戸市	青葉三丁目 (第三中学校)	100	○	—
2	〃	〃	尻内町中根市 (三条中学校)	150	○	—
3	〃	〃	市川町赤畑 (市川中学校)	200	○	—
4-A	八 戸 市	〃	柏崎二丁目 (柏崎小学校)	10	○	○
4-B	〃	〃	〃	30	○	○
5	〃	〃	江陽二丁目 (江陽公園)	75	○	○
6	〃	〃	河原木角地田 (市営河原木団地)	150	○	○
7	〃	〃	市川町古館 (多賀小学校)	200	○	○

図2-6-5 八戸地区観測井水位変動図



3 弘前地区

弘前市平岡町に設置した観測井により、昭和58年度から地下水位観測を実施しています。

調査結果では、昭和61年度に地下水位の急激な下降が認められましたが、これは、弘前市の上水道水源井（4本、日量計5,000m³）の揚水が昭和60年12月から開始されたことから、その影響を反映したものと考えられています。

近年は横ばいないしはやや下降傾向が見られています。

第3節 地盤沈下防止対策

青森市では、昭和48年10月に「地下水採取に関する指導要綱」を制定して地下水揚水の自主規制を実施しましたが、より一層の実効を期するため、昭和49年1月からは青森市公害防止条例により規制を実施しています。規制の主な内容は次のとおりです。

- ① 市街地を中心として規制地域の指定。
- ② 消雪用の地下水利用の全面禁止。
- ③ 新規の井戸（吐出口断面積6cm²以上）掘削の許可制。

- ④ 新規の井戸は、ストレーナーの位置が30m以浅、吐出口断面積が19cm²以下とする。
- ⑤ 1日当たりの揚水量は、工業、公衆浴場、温泉用は300m³以下、その他の用途は100m³以下とする。
- ⑥ 節水、循環使用、工事による排出防止の義務づけ。
また、八戸市では、「八戸市地下水採取の届出に係る要綱」（平成11年4月1日施行）を制定し、吐出口断面積6cm²以上の地下水揚水について届出を義務づけています。

第7章 化学物質対策

第1節 ダイオキシン類対策

廃棄物の焼却炉からのダイオキシン類の発生が社会問題となったことから、平成9年に廃棄物処理法施行令等が改正されるなど排出規制が強化されてきました。ダイオキシン問題については、将来にわたって、国民の健康を守り環境を保全するために取組を一層強化しなければならない課題であるとの国の基本的考え方に基づき、「ダイオキシン類対策特別措置法」が平成11年7月12日に制定、同年7月16日に公布され、平成12年1月15日から施行されました。

県では、ダイオキシン類対策の一層の取組を推進していくこととしています。

1 環境調査

(1) 大気

青森県内の環境大気中におけるダイオキシン類の汚染状況を把握するため、12地点において4季にわたり調査を実施しました。

各地点における調査結果は4季の平均値で評価することになりますが、全調査地点において、環境基準（平成11年環境庁告示第68号）を下回っていました。

表2-7-1 環境大気のだいオキシン類調査結果（平成16年度）

（単位：pg-TEQ/m³）

市町	調査地点	測定結果	大気環境基準
		年平均値（最小～最大）	
青森市	青森市立堤小学校	0.028 (0.0082～0.033)	年間平均 0.6以下
	青森市立戸門小学校	0.061 (0.033～0.11)	
弘前市	弘前市立第一中学校	0.026 (0.020～0.033)	
	乳井地区町民会館	0.016 (0.010～0.020)	
八戸市	八戸市立八戸小学校	0.032 (0.021～0.047)	
	八戸市立根岸小学校	0.049 (0.037～0.065)	
むつ市	むつ合同庁舎	0.010 (0.0057～0.014)	
	第二石蔵平集会所	0.014 (0.0066～0.030)	
五所川原市	五所川原市五所川原第三中学校	0.043 (0.0073～0.091)	
金木町	金木町役場	0.031 (0.014～0.048)	
十和田市	十和田市立三本木中学校	0.037 (0.0067～0.085)	
	十和田市下水処理場	0.025 (0.0090～0.043)	

注1) ダイオキシン類はPCDD、PCDF及びコプラナーPCBの総和を示す。

注2) 毒性等量（TEQ）はWHO-IPCS（1998）を毒性等価係数（TEF）として用いて、毒性の強さに換算した数値である。

注3) 注1)及び注2)については、水質、底質及び土壌に係る表についても同様である。

(2) 公共用水域の水質及び底質

水質は県内66地点（うち県測定60地点）で調査を実施しましたが、すべての地点においてダイオキシン類の水質環境基準（1pg-TEQ/ℓ）及び底質環境基準（150pg-TEQ/g）を下回っていました。

表2-7-2 公共用水域の水質及び底質のダイオキシン類調査結果

調査地点	調査結果（ダイオキシン類）	
	水質（pg-TEQ/ℓ）	底質（pg-TEQ/g）
河川(50)	0.044～0.77	0.10～17
湖沼(6)	0.044～0.083	0.24～18
海域(10)	0.044～0.26	0.10～8.6
環境基準	1.0	150

注) 国土交通省測定分を含む。

(3) 地下水

県内30地点で年1回調査しましたが、すべての地点においてダイオキシン類の水質環境基準（1pg-TEQ/ℓ）を下回っていました。

表2-7-3 地下水のダイオキシン類調査結果

調査地点	調査結果（ダイオキシン類）
	水質（pg-TEQ/ℓ）
地下水	0.012～0.42
環境基準	1.0

・燃え殻：10施設について測定し、1施設が処理基準を上回っていた。

(4) 土壌

一般環境12地点、発生源周辺24地点で年1回調査を実施しましたが、いずれもダイオキシン類の土壌環境基準（1,000pg-TEQ/g）を下回っていました。

また、いずれの地点も、対策を必要とする調査指標値（250pg-TEQ/g）を下回っていました。

表2-7-4 土壌のダイオキシン類調査結果

調査地点	調査結果（ダイオキシン類）
	土壌（pg-TEQ/g）
一般環境	0.0027～7.5
環境基準	1,000

2 発生源対策

- (1) ダイオキシン類対策特別措置法に基づく自主測定結果の公表
 - ・一般廃棄物焼却施設：県内ごみ焼却施設31施設から自主測定結果の報告がありましたが、排出ガスの基準値を上回っていた施設はなく、ばいじんについては28施設、燃え殻については29施設から自主測定結果の報告があり、うち、ばいじん3施設が処理基準を上回っていました。
 - ・産業廃棄物焼却施設等：ごみ焼却施設以外の121施設から自主測定結果の報告がありましたが、うち、2焼却施設が排出ガスの基準値を上回っていました。また、ばいじんについては78施設、燃え殻については109施設から自主測定結果の報告があり、うち、ばいじんでは11施設、燃え殻では3施設が処理基準を上回っていました。
- (2) 県による、廃棄物焼却施設等からの排出ガス中のダイオキシン類測定及び結果公表
 - ・排出ガス：12施設について測定し、排出基準を上回った施設はありませんでした。
 - ・ばいじん：10施設について測定し、処理基準を上回った施設はありませんでした。
 - ・燃え殻：10施設について測定し、1施設が処理基準を上回っていました。
- (3) 排出基準を上回っている施設の設置者に対する改善措置の指導
 - ばいじん及び燃え殻の処理基準を上回っている施設の設置者に対しては、適正に処理するよう指導を行いました。

3 今後の方針

今後とも、焼却施設等を有する事業所等に対し、自主測定の実施等ダイオキシン類対策の徹底を指導します。また、県民の不安を解消するため、ダイオキシン類に関する発生源及び環境調査の結果等を公表していくなど次の対策を講じます。

- (1) 事業者等の自主測定の指導及び結果の公表
- (2) 県によるダイオキシン類測定の継続
- (3) 大気、水質、底質及び土壌環境中のダイオキシン類濃度測定

第2節 環境ホルモン対策

環境ホルモンとは、動物の体内に取り込まれた場合に、本来その生体内で営まれている正常なホルモン作用に影響を与える外因性の物質です。

環境省の「外因性内分泌攪乱化学物質問題への環境庁の対応方針について一環境ホルモン戦略計画 SPEED' 98-」（2000年11月版）において、内分泌攪乱作用を有すると疑われる物質として65種の物質群が公表されています。

環境ホルモンの人への影響についてはまだ解明されておらず、現在、国の研究機関等により調査研究が進められているところですが、世代を越えた影響をもたらすおそれがあることから、環境保全上の重要課題となっています。

そこで、県では平成10年9月16日に、「青森県環境ホルモン対策連絡会議」を設置し、関係部局が連携をとりながら本問題に取り組んでいます。

平成16年度は13河川 3湖沼 3海域計19地点の水質及び底質について環境ホルモン14物質

群の実態調査を行い水質についてはノニルフェノールが、底質についてはトリブチルスズ、トリフェニルスズ、ノニルフェノール、4-t-オクチルフェノール、ビスフェノールA、フタル酸ジ-2-エチルヘキシル、フタル酸ジ-n-ブチル、フタル酸ブチルベンジル、ベンゾフェノンが検出されました。

表2-7-5 公共用水域（水質）の環境ホルモン調査結果

対象	物質名	平成16年度調査結果 ($\mu\text{g}/\ell$)	環境省調査結果 ($\mu\text{g}/\ell$)
水質	ペンタクロロフェノール (PCP) ¹⁾	<0.05	<0.05
	トリブチルスズ ²⁾	<0.001	<0.001
	トリフェニルスズ ²⁾	<0.001	<0.001
	ノニルフェノール ²⁾	<0.03~0.19	<0.1~8.4
	4-t-オクチルフェノール ²⁾	<0.01	<0.01~0.92
	4-n-オクチルフェノール ²⁾	<0.01	<0.01~0.01
	ビスフェノールA ²⁾	<0.01	<0.01~19
	フタル酸ジ-2-エチルヘキシル ²⁾	<0.5	<0.5~4.6
	フタル酸ブチルベンジル ³⁾	<0.2	<0.1~0.1
	フタル酸ジ-n-ブチル ²⁾	<0.5	<0.5
	フタル酸ジシクロヘキシル ³⁾	<0.2	<0.1
	フタル酸ジエチル ²⁾	<0.2	<0.2
	アジピン酸ジ-2-エチルヘキシル ²⁾	<0.01	<0.01~0.03
	ベンゾフェノン ²⁾	<0.01	<0.01~0.16

- 1) 環境ホルモン戦略SPEED'98関連の農薬等の環境残留実態調査結果（平成10年度）
- 2) 平成14年度水環境中の内分泌攪乱化学物質実態調査結果
- 3) 平成11~13年度水環境中の内分泌攪乱化学物質実態調査結果

表2-7-6 公共用水域（底質）の環境ホルモン調査結果

対象	物質名	平成16年度調査結果 ($\mu\text{g}/\text{kg}$)	環境省調査結果 ($\mu\text{g}/\text{kg}$)
水質	ペンタクロロフェノール (PCP) ¹⁾	<10	<10
	トリブチルスズ ²⁾	<0.1~5.6	0.3~130
	トリフェニルスズ ²⁾	<0.1~0.3	<0.1~3.1
	ノニルフェノール ²⁾	<3~230	13~7,500
	4-t-オクチルフェノール ²⁾	<1~11	<1~93
	4-n-オクチルフェノール ²⁾	<1	<1.5
	ビスフェノールA ²⁾	<1~5	1~200
	フタル酸ジ-2-エチルヘキシル ²⁾	<25~1,500	<25~10,000
	フタル酸ブチルベンジル ³⁾	<10~44	<10~270
	フタル酸ジ-n-ブチル ²⁾	<25~34	<25~700
	フタル酸ジシクロヘキシル ³⁾	<10	<10~75
	フタル酸ジエチル ²⁾	<10	<10
	アジピン酸ジ-2-エチルヘキシル ²⁾	<10	<10
	ベンゾフェノン ²⁾	<1~3	<1~16

- 1) 環境ホルモン戦略SPEED'98関連の農薬等の環境残留実態調査結果（平成10年度）
- 2) 平成14年度水環境中の内分泌攪乱化学物質実態調査結果
- 3) 平成11~13年度水環境中の内分泌攪乱化学物質実態調査結果

第3節 P R T R 制度

現在我々の身の周りにあるたくさんの化学物質が有する環境リスクを全体として低減させていくためには、行政、事業者、県民等の各主体がそれぞれの立場から、また協力して、環境リスクを持つ化学物質の排出削減に取り組んでいく必要があります。

このためには、化学物質の収支に関する基本的な情報をすべての関係者で共有することが必要です。また、それぞれの活動・対策の効果を確かめるためには、化学物質の排出等の状況を定期的に追跡・評価する必要があります、これらを実現するための新しい化学物質管理手法がP R T R制度です。

環境省と経済産業省は平成11年7月に「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律（通称P R T R法）」を公布し、平成13年4月から、化学物質の新しい管理システムであるP R T R制度が開始されました。

この制度は、対象化学物質の環境への排出量と廃棄物などに含まれての移動量を事業所ごとに把握し、県を経由して国に届け出るもので、これによって、毎年どんな化学物質が、どの発生源から、どれだけ排出されているかを知ることができるようになります。

平成16年度には408件の届出があり、平成15年分の青森県における排出量は904トン、移動量は456トン、合計は1,360トンとなっています。

表 2-7-7 平成16年度青森県 P R T R 届出排出量・移動量（平成15年分排出量・移動量）

物質番号	対象化学物質 物質名	排出量 (kg/年；ダイオキシン類はmg-TEQ/年)					移動量 (kg/年；ダイオキシン類はmg-TEQ/年)			排出・ 移動量 合計
		大気	公共用水域	土壌	埋立	合計	廃棄物移動	下水道への移動	合計	
1	亜鉛の水溶性化合物	1,800	3,824	0	0	5,625	0	17	17	5,642
3	アクリル酸	0	0	0	0	0	0	410	410	410
4	アクリル酸エチル	0	0	0	0	0	0	350	350	350
6	アクリル酸メチル	0	0	0	0	0	0	590	590	590
7	アクリロニトリル	1,500	0	0	0	1,500	0	200	200	1,700
12	アセトニトリル	0	0	0	0	0	0	2,000	2,000	2,000
16	2-アミノエタノール	850	360	0	0	1,210	0	29,400	29,400	30,610
24	直鎖アルキルベンゼンスルホン酸及びその塩 (アルキル基の炭素数が10から14までのもの及びその混合物に限る。)	0	2,500	0	0	2,500	0	0	0	2,500
25	アンチモン及びその化合物	10	0	0	0	10	0	695	695	705
30	ビスフェノールA型エポキシ樹脂 (液状のものに限る。)	0	0	0	0	0	0	12,500	12,500	12,500
37	E P N	0	254	0	0	254	0	0	0	254
40	エチルベンゼン	118,452	0	0	0	118,452	0	13,531	13,531	131,983
42	エチレンオキシド	3	0	0	0	3	0	2,900	2,900	2,903
43	エチレングリコール	0	116,502	136,000	0	252,502	0	81,700	81,700	334,202
45	エチレングリコールモノメチルエーテル	4	0	0	0	4	0	0	0	4
60	カドミウム及びその化合物	39	130	0	0	169	0	0	0	169
63	キシレン	231,152	0	0	0	231,152	0	25,525	25,525	256,677
68	クロム及び三価クロム化合物	833	83	0	0	916	0	29,100	29,100	30,016
69	六価クロム化合物	0	96	0	0	96	2	658	660	756
90	シマジン	0	1	0	0	1	0	0	0	1
91	塩化アリル	970	0	0	0	970	0	0	0	970
93	クロロベンゼン	4,600	0	0	0	4,600	0	41,000	41,000	45,600
95	クロロホルム	26,000	8,000	0	0	34,000	0	0	0	34,000
100	コバルト及びその化合物	0	0	0	0	0	0	85	85	85
102	酢酸ビニル	0	0	0	0	0	0	10	10	10
108	無機シアン化合物(錯塩及びシアン酸塩を除く。)	0	232	0	0	232	0	0	0	232
110	チオベンカルブ	0	4	0	0	4	0	0	0	4
116	1,2-ジクロロエタン	0	1	0	0	1	0	0	0	1
117	塩化ビニリデン	0	4	0	0	4	0	0	0	4
118	cis-1,2-ジクロロエチレン	0	9	0	0	9	0	0	0	9
132	H C F C -141 b	2,000	0	0	0	2,000	0	0	0	2,000
144	H C F C -225	800	0	0	0	800	0	550	550	1,350
145	塩化メチレン	14,200	7	0	0	14,207	0	2,540	2,540	16,747
175	水銀及びその化合物	1	1	0	0	2	0	0	0	2
176	有機スズ化合物	0	0	0	0	0	0	100	100	100
177	スチレン	12,010	0	0	0	12,010	0	950	950	12,960
178	セレン及びその化合物	2	11	0	0	12	0	0	0	12
179	ダイオキシン類	3,551	9	0	394	3,955	43,800	0	43,800	47,755
197	デカブロモジフェニルエーテル	0	0	0	0	0	0	39	39	39
200	テトラクロロエルチン	0	21	0	0	21	0	0	0	21
204	チウラム	0	2	0	0	2	0	0	0	2
207	銅水溶性塩(錯塩を除く。)	28	1,028	0	0	1056	0	0	0	1,056
209	1,1,1-トリクロロエタン	0	208	0	0	208	0	0	0	208
210	1,1,2-トリクロロエタン	0	1	0	0	1	0	0	0	1
211	トリクロロエチレン	200	7	0	0	207	0	70	70	277
224	1,3,5-トリメチルベンゼン	1,574	0	0	0	1,574	0	2	2	1,576
227	トルエン	115,528	0	0	0	115,528	0	64,591	64,591	180,119
230	鉛及びその化合物	3,902	731	0	0	4,633	0	569	569	5,202
231	ニッケル	1	4	0	0	5	1	2,380	2,381	2,387
232	ニッケル化合物	1,645	140	0	0	1,785	9	607	616	2,401
250	ポリカーバメート	0	0	0	0	0	0	30	30	30
252	砒素及びその無機化合物	190	92	0	0	282	0	0	0	283
253	ヒドラジン	0	0	0	0	0	0	1,100	1,100	1,100
266	フェノール	2,100	0	0	0	2,100	0	0	0	2,100
269	フタル酸ジ-n-オクチル	0	0	0	0	0	0	20	20	20
272	フタル酸ビス(2-エチルヘキシル)	0	0	0	0	0	0	2,187	2,187	2,187
273	フタル酸n-ブチルベンジル	0	0	0	0	0	0	47	47	47
283	ふっ化水素及びその水溶性塩	293	21,448	1	0	21,742	79	4,300	4,379	26,121
299	ベンゼン	5,349	2	0	0	5,351	0	25	25	5,376
304	ほう素及びその化合物	28	60,173	0	0	60,202	0	490	490	60,692
306	P C B	0	1	0	0	1	0	0	0	1
309	ポリ(オキシエチレン)ニルフェニルエーテル	10	0	0	0	10	0	0	0	10
310	ホルムアルデヒド	0	5	0	0	5	0	170	170	175
311	マンガン及びその化合物	307	5,370	0	0	5,677	0	88,535	88,535	94,212
314	メタクリル酸	0	0	0	0	0	0	180	180	180
346	モリブデン及びその化合物	0	5	0	0	5	0	3,151	3,151	3,156
354	りん酸トリ-n-ブチル	0	0	0	0	0	0	43,000	43,000	43,000
	合計	546,381	221,257	136,001	0	903,641	91	456,304	456,395	1,360,037

第8章 農薬残留対策

第1節 農薬対策の概要

農薬は、農業の安定生産のために欠かせない資材ですが、使用方法を誤ると農作物や土壌、河川水に農薬が残留するなどの問題が発生します。

このため、厚生労働省は、人の健康に危害を及ぼすほどの農薬が残留した食品が流通しないよう、食品衛生法に基づいて「残留農薬基準」を定めているほか、農林水産省も農作物に「残留農薬基準」を超える農薬が残留しないよう「農薬使用基準」を定めています。

また、残留農薬基準が定められていない農薬に関しては、環境省が農薬取締法に基づき、農作物の「残留農薬基準」と同じ考え方で「農薬登録保留基準」を定めており、農林水産省もこれらの基準を超えないよう農薬登録を行っています。

県では、国の「農薬使用基準」に基づき農薬が正しく使用されるよう「農作物病害虫防除指針」の作成・配布、農薬販売店や農薬使用者の指導取締、農家への安全防除のPR資料の配付などにより、農薬の安全使用について指導を強めています。

第2節 食品中の残留農薬調査

りんご、玄米、未成熟えんどう、トマト、きゅうり、えだまめ、ほうれんそう、ピーマン、にんじん、だいこん、ごぼう、ながいも及びにんにくの有機塩素系農薬、有機リン系農薬、有機窒素系農薬、カーバメント系農薬、ピレスロイド系農薬等、食肉中の有機塩素系農薬とホタテ中の有機塩素系農薬、有機スズ化合物、魚介類の水銀について検査を行ったところ、結果は全て基準値以下でした。

第3節 農薬危害防止対策

平成16年6月15日から8月14日までの2か月間、農薬危害防止運動を実施し、資料の配付等により農林水産部、環境生活部及び健康福祉部が連携して農薬の適正使用や農薬中毒等の防止に努めました。

また、農薬販売者等を対象とした認定研修を実施し、農薬管理指導士の更新を行いました。

農薬取締法に基づく農薬販売店等の立入検査を189か所で行い、販売台帳の整備等について指導したほか、農家へ安全防除資料を配付して、農薬適正使用に関する啓発活動を行いました。

なお、農薬事故による中毒死亡は、昭和63年度以降は発生していません。また、県内の農薬流通量は表2-8-1のとおりです。

表2-8-1 平成15年度農薬流通量 (単位：t、%)

種類 項目	殺菌剤	殺虫剤	殺菌剤 殺虫剤	除草剤	その他	計
流通量 (前年対比)	3,526 (100)	4,067 (87)	977 (82)	2,114 (104)	1,222 (81)	11,906 (92)

第9章 各種審議会等

第1節 青森県環境審議会

本県における公害防止対策に関する重要事項を調査審議するため、昭和41年7月青森県附属機関に関する条例により青森県公害対策審議会が設置され、昭和42年8月公害対策基本法の施行に伴い、同法に基づく附属機関とされました。

また、昭和60年7月に地方公共団体の事務に係る国の関与等の整理合理化等に関する法律が公布されたことによって、水質汚濁防止法の一部改正が行われたことから、昭和61年1月12日に青森県水質審議会が青森県公害対策審議会へ統合されました。

さらに、平成5年11月19日に公布・施行された環境基本法及び環境基本法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律により、青森県附属機関に関する条例及び規則の一部改正を行い、平成6年8月1日をもって青森県公害対策審議会を廃止し、新たに青森県環境審議会を設置しました。

担当する事務は、環境基本法第43条第1項の規定による環境の保全に関する基本的事項の調査審議等を行うことです。

同審議会は平成17年4月1日現在、学識経験者26人、県議会議員1人、市町村長2人、国の行政機関の職員3人の計32人で組織しています。

平成16年度の開催状況は表2-9-1のとおりです。

表2-9-1 青森県環境審議会の開催状況

回次	開催年月日	区分	審議等事項
第24回	H16. 10. 19	報告	青森・岩手県境不法投棄事案について
第25回	H17. 2. 17	諮問	1) 平成17年度公共用水域の水質の測定に関する計画(案)について 2) 平成17年度地下水の水質の測定に関する計画(案)について
		報告	青森・岩手県境不法投棄事案について

第2節 青森県環境影響評価審査会

青森県環境影響評価条例の規定により環境影響評価に関する事項を調査審議するため、平成11年12月青森県附属機関に関する条例に基づき設置されています。

同審査会は、平成17年3月31日現在、学識経験者20人で組織しています。

平成16年度の開催状況は、表2-9-2のとおりです。

表2-9-2 青森県環境影響評価審査会部会の開催状況

回次	開催年月日	区分	審議等事項
第1回	H16. 7. 22	諮問 答申	都市計画道路下田六戸線・上北天間林線環境影響評価準備書に対する意見について

第3節 青森県公害審査会

公害紛争処理法の規定により、昭和45年11月青森県附属機関に関する条例に基づき設置されており、公害に係る紛争について、あっせん、調停及び仲裁を行います。

同審査会は、平成17年8月1日現在、学識経験者14人で組織しています。

平成16年度には、公害審査会で審査する事件はありませんでした。

平成16年度までに処理された事件は、調停事件3件、仲裁事件1件の計4件で、処理結果は調停打ち切り3件、和解による仲裁取下げ1件となっています。

第10章 公害紛争処理制度等

第1節 公害紛争処理

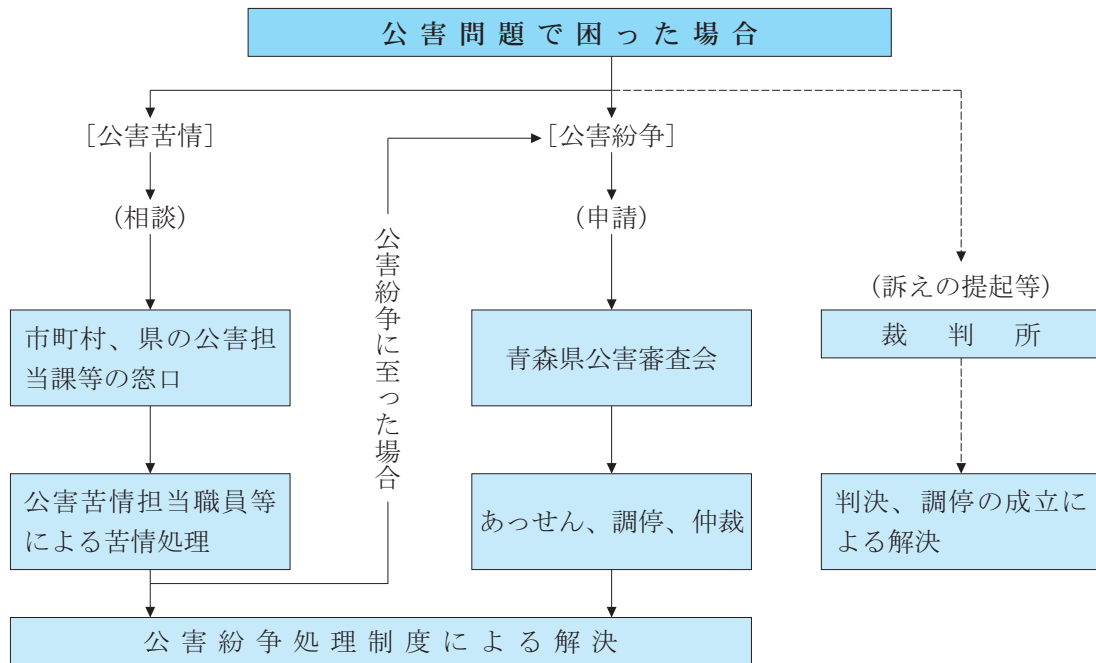
公害問題をめぐる紛争の処理機関として、県では、青森県公害審査会を設置しており、原則として紛争当事者からの申請により、あっせん、調停又は仲裁を行うことによって公害紛争の迅速かつ適切な解決を図ることとしています。

本県において、公害審査会に係属した事件としては、昭和47年の青函トンネル工事に伴う排水による被害に対して漁業補償の仲裁を求めた事件、平成2年の青森県農協会館建設工事に伴う地盤沈下による被害に対して損害賠償の調停を求めた事件、平成3年の砂採取現場からの砂じん飛来による家屋の損傷等に対して損害賠償の調停を求めた事件及び平成7年のホテル建設工事に伴う地盤沈下による被害に対して損害賠償の調停を求めた事件があります。

第2節 公害苦情処理

公害に対する苦情については、県においては、環境政策課及び各環境管理事務所等で処理を行っています。

図2-10-1 公害紛争処理制度のしくみ



第3節 公害苦情の概況

平成16年度に県及び市町村が新たに受理した公害苦情件数は表2-10-1のとおり1,100件で、前年度の1,095件と比べて5件(0.5%)増加しています。

表 2-10-1 公害苦情件数の推移

年 度	新規受理件数	対 前 年 度		指 数 (元年度=100)
		増 減 数	増 減 率 (%)	
元	666	31	4.9	100
2	719	53	8.0	108.0
3	755	36	5.0	113.4
4	990	235	31.1	148.6
5	882	△108	△10.9	132.4
6	732	△150	△17.0	109.9
7	808	76	10.3	121.3
8	882	74	9.2	132.4
9	1,052	170	19.3	158.0
10	883	△169	△16.1	132.6
11	877	△6	△0.7	131.7
12	1,077	200	22.8	161.7
13	1,079	2	0.2	162.0
14	1,083	4	0.4	162.6
15	1,095	12	1.1	164.4
16	1,100	5	0.5	165.2

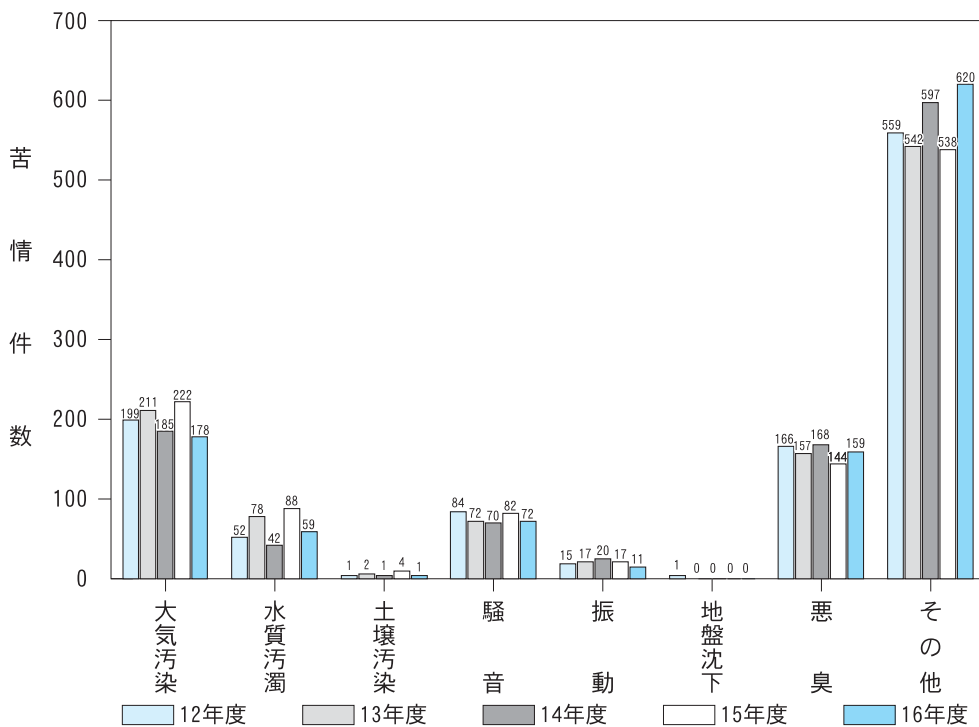
資料：公害等調整委員会事務局「公害苦情調査」

1 公害の種類別苦情件数

平成16年度の典型7公害の公害に対する苦情件数を公害の種類別にみると図2-10-2のとおり、大気汚染が最も多く178件（16.2%）、次いで悪臭159件（14.5%）、騒音72件（6.5%）、水質汚濁59件（5.4%）、の順となっています。

また、典型7公害以外の公害に対する苦情は、廃棄物の不法投棄、害虫等の発生に対する苦情などが該当しますが、これについては620件あり、全体の56.4%を占めています。

図 2-10-2 公害の種類別苦情件数



2 公害の発生源別苦情件数

平成16年度の公害苦情件数を発生源別にみると表2-10-2のとおり、最も多いのが自然現象によるもので240件（21.8%）で、以下、廃棄物投棄が182件（16.5%）と続いています。

表2-10-2 公害の発生原因・種類別苦情件数

発生源 種類	合計	焼却 (施設)	産業用 機械作 動	産 業 排 水	流 出 ・ 漏 洩	工 事 ・ 建 設 作 業	飲 食 店 営 業	カ ラ オ ケ	自 動 車 運 行	鉄 道 運 行	航 空 機 運 航
大気汚染	65	39	13	0	3	10	0	0	0	0	0
水質汚濁	44	1	0	17	23	1	2	0	0	0	0
土壌汚染	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
騒音	35	0	12	0	0	18	0	2	3	0	4
振動	7	0	2	0	0	3	0	0	2	0	0
地盤沈下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
悪臭	39	2	12	12	9	3	1	0	0	0	0
典型7公害計	190	42	39	29	35	35	3	2	5	0	4
7公害以外計	17	4	1	1	2	3	3	0	3	0	0
合計	207	46	40	30	37	38	6	2	8	0	4

発生源 種類	廃棄物 投棄	家庭生活 (機器) 注1	家庭生活 (ペット) (注2)	家庭生活 (その他) (注2)	焼却 (野焼き)	自然系 注3	その他	不明
大気汚染	0	0	0	1	110	0	2	0
水質汚濁	1	1	0	2	0	2	6	3
土壌汚染	1	0	0	0	0	0	0	0
騒音	0	0	10	5	0	0	17	1
振動	0	1	0	1	0	0	0	2
地盤沈下	0	0	0	0	0	0	0	0
悪臭	6	3	5	37	20	3	41	5
典型7公害計	8	5	15	46	130	5	66	11
7公害以外計	174	9	23	29	40	235	88	5
合計	182	14	38	75	170	240	154	16

注1) 近隣住宅の空調・音響等機器による公害

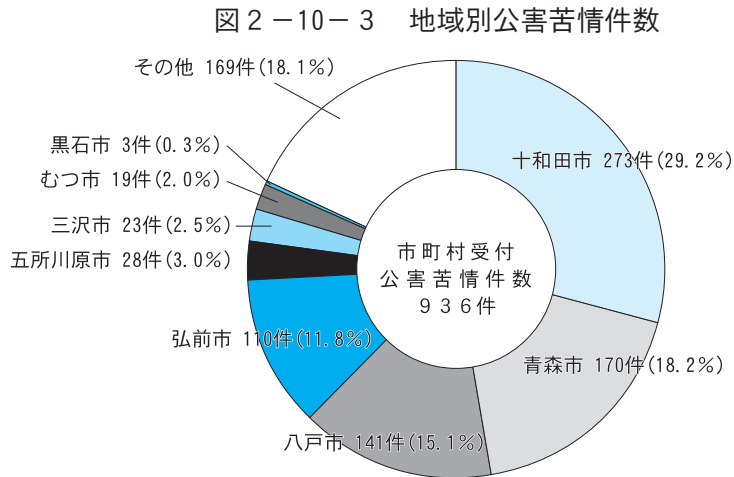
注2) 近隣住宅の浄化槽、生活排水、話し声、自動車の空ぶかし等による公害

注3) 自然に存在する動植物又は自然現象による原因であることが判明している公害

資料：公害等調整委員会事務局「平成16年度公害苦情調査」

3 地域別公害苦情件数

平成16年度に市町村が受理した公害苦情件数は、図2-10-3に示すように市部が圧倒的に多く、市町村受付分936件のうち、767件（81.9%）を占めています。



注)平成16年4月1日現在の市町村区分による

4 公害苦情の処理状況

平成16年度に処理すべき苦情件数は、新規に受理した1,100件、前年度から繰越された31件を合わせた1,131件から、他の機関へ移送した30件を除いた1,101件でした。このうち、16年度中に直接処理（解決）された苦情は1,001件で、その処理率は90.9%となっています。

第4節 環境犯罪の取締り状況

1 環境犯罪の検挙状況の推移

過去5年間の環境犯罪の検挙状況の推移は、表2-10-3のとおりです。平成16年中は、(33件33人)を検挙しています。

表 2-10-3 環境犯罪の検挙状況の推移（平成12年～平成16年）

法令別	年別	平成12年		平成13年		平成14年		平成15年		平成16年	
		件	人	件	人	件	人	件	人	件	人
総	数	17	20	9	20	20	29	37	50	33	33
	廃棄物処理法	17	20	9	20	20	29	37	50	33	33
	産業廃棄物	13	16	7	17	10	16	16	24	12	11
	一般廃棄物	4	4	2	3	10	13	21	26	21	22

2 環境犯罪の取締り

悪質な環境破壊行為を環境犯罪にとらえ、「環境犯罪対策推進計画」を策定し、廃棄物事犯等に対する取締りを強力に推進しています。

県民の健康の保護及び生活環境の保全の立場から

- 県民の健康を直接脅かす有害物質に係る事犯
- 組織的、計画的な事犯
- 暴力団が関与する事犯
- 行政指導を無視して行われる悪質な事犯

等を重点対象として、取締りを強化しています。

第11章 公害防止管理者等

「特定工場における公害防止組織の整備に関する法律」は、特定工場において、公害防止に関する専門的知識及び技能を有する公害防止管理者と業務を統括管理する公害防止統括者からなる公害防止組織の設置を義務付けています。

平成16年度末における届出状況は、表2-11-1のとおりです。

表2-11-1 公害防止管理者等選任届出状況

特 定 工 場	公統 害括 防 止者	公主 害任 管 防理 止者	公 害 防 止 管 理 者											
			大 気 関 係				水 質 関 係				騒 音 関 係	粉 じ ん 関 係	振 動 関 係	ダ イ オ キ シ ン 係
			第 一 種	第 二 種	第 三 種	第 四 種	第 一 種	第 二 種	第 三 種	第 四 種				
150	76 (69)	4 (4)	2 (2)	1 (1)	16 (14)	51 (38)	4 (6)	17 (12)	3 (3)	6 (5)	0	84 (55)	0	3 (3)

(注) () 内は公害防止管理者等の代理者数

第12章 調査研究等

青森県環境保健センターにおいて、平成16年度には主として次の項目について調査研究を行いました。

表 2-12-1 平成16年度調査研究項目

調査・研究項目	備考
水温の連続測定から見た十和田湖の水温の季節変動	青森県環境保健センター 研究報告
十和田湖の水質に及ぼす水位の影響（2004）	青森県環境保健センター 研究報告
十和田湖における栄養塩類の負荷量調査（1999－2000） 【Nutrient loadings to Lake Towada during 1999 to 2000】	第8回ディフェーズ/ ノンポイント汚染に関する国際会議（京都市）
八戸市内における有害大気汚染物質（重金属類）の発生源の推定	第11回大気環境学会 北海道東北支部 学術集会（秋田市）
十和田湖の水質に及ぼす水位の影響（2004）	第39回日本水環境学会 年会（千葉市）
水温の連続測定から見た十和田湖の水温の季節変動 （2002－2004）	第39回日本水環境学会 年会（千葉市）

第13章 廃棄物と下水道

第1節 一般廃棄物対策

廃棄物は、一般廃棄物と産業廃棄物に区分されます。廃棄物の処理及び清掃に関する法律（以下、本節において「法」という。）では、事業活動に伴い生じるもので、特に規定された廃棄物を産業廃棄物、産業廃棄物以外の廃棄物を一般廃棄物と定義しています。一般廃棄物は、さらに家庭から排出されるごみである生活系一般廃棄物と、事務所・商店等から排出される産業廃棄物以外の紙類、生ごみ等の事業系一般廃棄物に区別されています。

一般廃棄物の処理は、法により市町村の事務として実施されており、市町村では一般廃棄物処理計画を策定し、計画的な処理を実施しています。

県は、市町村における一般廃棄物の処理が、適正かつ円滑に行えるよう、支援、指導を行っています。

1 青森県廃棄物処理基本計画（一般廃棄物編）

本県における廃棄物の適正処理に関する計画は、産業廃棄物に関して第5次までの計画が策定されてきましたが、平成12年6月の法改正により、産業廃棄物対策だけでなく一般廃棄物対策を含めた計画の策定が都道府県に義務付けられました。

このため、県では、平成13年3月に策定した「青森県廃棄物処理基本計画（産業廃棄物編）」に平成14年3月、「青森県廃棄物処理基本計画（一般廃棄物編）」を追加し、「青森県廃棄物処理基本計画」を策定したところです。

本県における一般廃棄物の処理状況（平成10年度実績）については、県民1人1日当たりのごみの排出量が1,249g/人・日と、全国平均の1,118g/人・日と比較しても131g多く、全国で多い順に第5位と、年間に換算すると1人当たり約48kgも多くごみを排出している状況にあります。

ごみのリサイクル率についても、平成10年度実績で5.2%と、全国平均の12.1%の半分以下で、全国で最も低い状況にあること、県民1人1日当たり一般廃棄物の最終処分量も394g/人・日と全国平均の246g/人・日より148gも多く、多い順に全国第3位となっていることから、一般廃棄物の排出抑制、リサイクルの取組が遅れていると言わざるを得ない状況にあります。

以上のことから、「青森県廃棄物処理基本計画（一般廃棄物編）」において、一般廃棄物の処理に関しては、現状の課題に対する次の7つの基本方針を定め、関係者の適切な責任と役割のもとに、各種施策を総合的かつ計画的に展開していくこととしています。

(1) ごみ発生抑制施策の推進

広報、マスメディア等の活用により、県民、事業者への啓発活動の充実、資源ごみや容器包装廃棄物等の分別収集の徹底を図るとともに、事業者に対する減量化及び分別排出等の指導を行うこととします。

(2) 適正処理の推進

廃棄物の発生から最終処分に至るまで一貫した廃棄物の適正処理を行うため、計画的な収集・運搬及び処理・処分体制について検討することとします。

(3) 資源化と有効利用の推進

ごみ処理の効率化及び省資源・省エネルギー化を図るとともに、例えば、庭を有する家庭が多い、緑地が多いことから、生ごみのリサイクルを推進するなど、本県の地域特性を活かしたごみの資源化、有効利用方策等を検討することとします。

(4) 資源化ストックヤード・中間処理施設・最終処分場の整備

他県と比べて資源化のためのストックヤードの整備が遅れていることから、再資源化のための施設整備の推進や、民間施設の有効利用等の方策により、資源物の常時受入施設の整備について検討を行うこととします。

また、現在の技術水準を踏まえたより高度な中間処理施設（可燃ごみ処理施設、不燃・粗大ごみ処理施設）の整備の検討や、ごみ焼却施設での余熱の積極的な有効利用（発電、エネルギーの再利用）を図りながら、より安全な最終処分場の整備についても検討していくこととしています。

(5) ごみの広域処理への適切な対応

県内における一般廃棄物の分別種類や、収集・運搬、資源化、焼却、埋立などの形態が市町村、一部事務組合によって多様化していることから、「ダイオキシン類削減対策」、「マテリアルリサイクルの推進」、「最終処分場の確保対策」、「公共事業費のコスト削減」を踏まえた、小規模施設の統合など、ごみの広域処理を効率的に推進することとします。

(6) 循環型社会構築への対応

循環型社会の構築に向けて制定された容器包装リサイクル法、家電リサイクル法、食品リサイクル法等に則ってリサイクルを推進することとしています。

(7) その他の対応

「不法投棄ごみ」、「道路等への散乱ごみ」、「災害廃棄物」、「海岸等へ漂着した沿岸漂着廃棄物」等の処理・処分に当たって、効率的な処理体制の整備を図ることとしています。

図 2-13-1 青森県廃棄物処理基本計画（一般廃棄物編）における一般廃棄物処理の目標

- ① 排出量を平成 9 年度より約 10% 削減
- ② 再生利用率を 20% に増加
- ③ 最終処分量を平成 9 年度の約 60% に削減

表 2-13-1 排出量等の目標値

	H 9	H10	H17	H22
排出量（トン）※ 1	720, 102	701, 739	650, 790	608, 288
1人1日当たり（g/人・日）※ 2	1, 279	1, 249	1, 157	1, 082
資源化量（トン）	50, 161	36, 434	130, 158	145, 989
リサイクル率（%）	7. 0	5. 2	20. 0	24. 0
最終処分量（トン）	267, 511	217, 574	160, 507	133, 756

※ 1 排出量＝収集ごみ＋直接搬入ごみ＋自家処理量＋集団回収量

※ 2 1人1日当たりの排出量については集団回収量は含まない。

2 ごみ処理の状況

本県のごみ排出量は、図2-13-2で示すとおり、ここ数年減少傾向が続いており、平成15年度実績では631,044 tと前年度と比較して約4.3%減少していますが、県民1人1日当たりのごみ排出量について、平成15年度実績で全国と比較した場合、51 g多い状況となっています。

また、本県のごみの資源化量は、図2-13-3で示すとおり、ここ数年増加傾向が続いており、平成15年度実績では、71,278 tと前年度と比較して約14.7%増加していますが、リサイクル率について、平成15年度実績で全国と比較した場合、5.7ポイント低い状況となっています。

図2-13-2 ごみの排出量と1人1日当たりのごみ排出量の推移

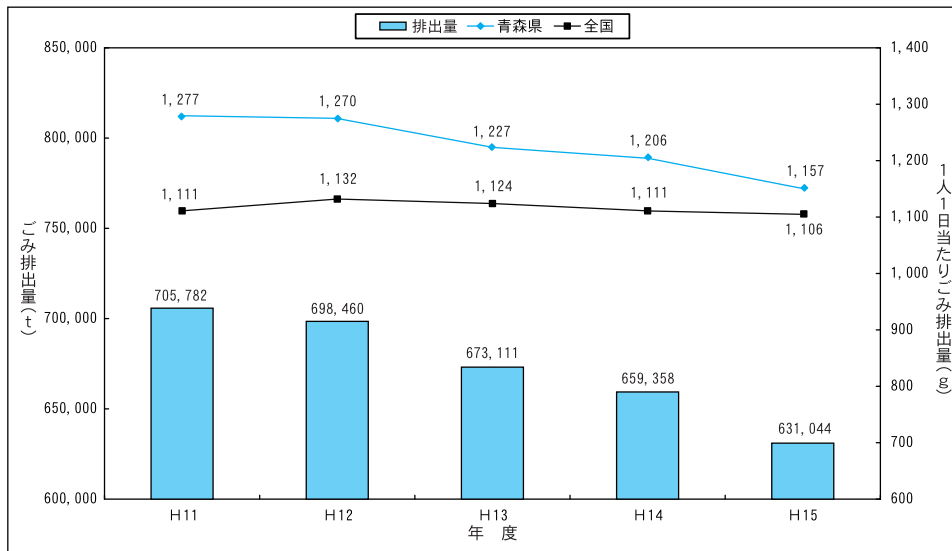
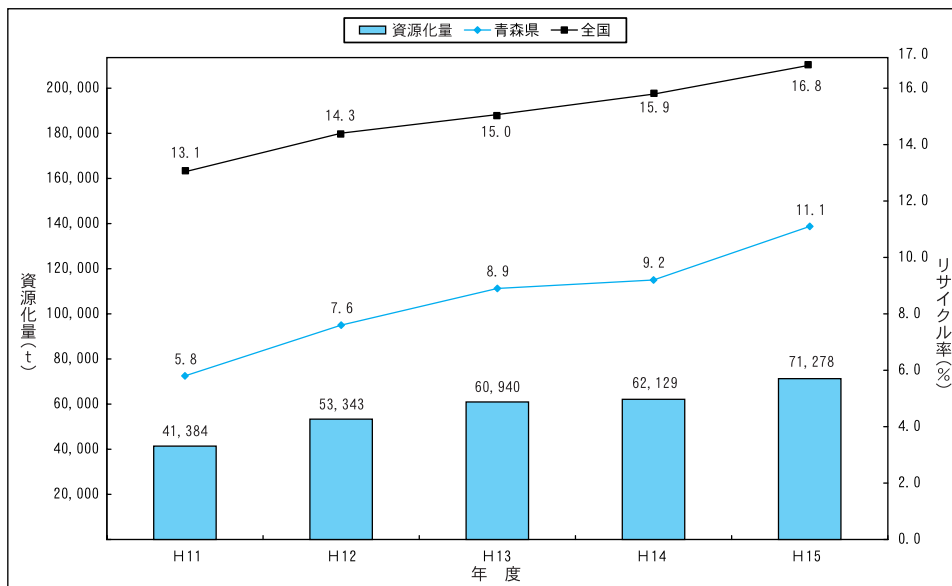


図2-13-3 資源化量とリサイクル率の推移



3 ごみ処理体制

一般廃棄物の収集運搬は市町村（一部事務組合含む）、市町村の委託を受けた業者、及び市町村の許可を受けた業者により行われていますが、平成15年度における収集運搬能力は、収集運搬車両2,789台、総積載量7,465tとなっています。

収集運搬された一般廃棄物は、分別収集されたものを除き、主に焼却を中心に処理が行われていますが、市町村等の焼却施設は、平成15年度末で16施設が稼働しています。

焼却施設において処理した後に残る残さや不燃ごみについては、主に最終処分場への埋立処理が行われていますが、平成15年度末現在で38施設が稼働しています。

4 空き缶等散乱防止対策

生活環境・景観の観点から、空き缶等の散乱が大きな社会問題となっていることから、昭和62年度に「青森県空き缶等散乱防止対策要綱」を策定し、昭和63年4月1日から施行しましたが、一層の実効性を確保するため、平成9年12月に「青森県空き缶等散乱防止条例」を制定し、平成10年4月1日から施行しています。

この条例に基づき、自然公園や都市公園等特に重点的に空き缶等の散乱防止を図る必要がある地区を、市町村の申請に基づき、「空き缶等散乱防止重点地区」として指定しています。現在、三内丸山遺跡、白神山地周辺、十和田湖周辺、津軽国定公園、下北半島国定公園等の24地区（16市町村）を指定しています。

また、本条例に基づき、県内市町村に75名の定員で青森県環境美化推進員を委嘱し、巡回指導、定点調査等を実施し、環境美化の推進を図っています。

表2-13-2 空き缶等散乱防止重点地区

指定・施行期日	重点地区	関係市町村
平成10年7月15日指定 平成10年10月1日施行 (7地区5市町村)	十和田湖畔地区 奥入瀬溪流・青撫山地区 白神山地赤石地区 白神山地天狗岳登山道地区 白神山地白神岳登山道地区 白神山地暗門の滝地区 三内丸山遺跡地区	十和田市 十和田市 鱒ヶ沢町 鱒ヶ沢町・深浦町 深浦町 西目屋村 青森市
平成10年8月31日指定 平成10年12月1日施行 (9地区5市町村)	恐山・釜臥山地区 川内ダム地区 湯野川地区 葉研温泉・溪流地区 大間崎地区 尻屋崎地区 下風呂地区 仏ヶ浦地区 脇野沢海岸地区	むつ市 むつ市 むつ市 むつ市 大間町 東通村 風間浦村 佐井村 むつ市
平成11年9月20日指定 平成11年12月1日施行 (8地区8市町村)	官庁街通り地区 高野崎地区 竜飛崎地区 ベンセ湿原地区 十二湖公園・青池日暮線地区 岩木山桜林公園・並木のみち地区 十三湖中島地区 権現崎地区	十和田市 今別町 外ヶ浜町 つがる市 深浦町 岩木町 五所川原市 中泊町

5 海岸漂着ごみ対策

本県の西海岸及び陸奥湾東岸では、強い西風と潮流の影響による、漂着ごみのたい積が問題となっていることから、地域と一体となった取組みによる撤去活動を通じ、環境美化意識の向上を図るため、NPO、沿岸市町村、漁業者、関係団体及び県等で海岸漂着ごみ撤去のための協議会を組織し、海岸漂着ごみ等の撤去活動を実施しています。

平成17年度は、西海岸（鱒ヶ沢町、深浦町）と陸奥湾東岸（野辺地町、横浜町）の2地域において漂着ごみの撤去活動を実施しました。

6 し尿及び浄化槽汚泥処理の状況

し尿及び浄化槽汚泥の処理は、ごみ処理とともに生活環境保全の上で重要な課題であり、水洗便所の普及、化学肥料の使用等により、農地に還元されなくなったことから、その衛生的な処理が必要となってきています。

し尿処理人口は表2-13-3のとおりで、平成15年度における本県の水洗化率は76.6%となっており、増加傾向にあります。下水道等の普及が遅れているため、依然として、全国平均（平成14年度で86.0%）と比べて低い状態にあります。

平成15年度における排出量は、し尿が266,734tで、浄化槽汚泥が271,613tの計538,347

t で水洗化率の増加が反映され、し尿排出量が減少しています。

また、処理状況の内訳は2-13-4のとおりで、収集されたし尿、浄化槽汚泥は、ほとんどがし尿処理施設で処理されています。

表2-13-3 し尿処理人口

(千人、%)

		11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
計画処理区域内人口(総人口)	(人)	1,509,821	1,506,738	1,503,341	1,498,010	1,490,317
水洗化人口	(人)	998,929	1,022,335	1,073,300	1,126,017	1,141,542
公共下水道人口	(人)	467,561	493,445	516,390	539,667	558,470
浄化槽人口	(人)	531,368	528,890	556,910	586,350	583,072
うち、合併処理人口	(人)	67,689	78,383	117,187	120,903	135,798
非水洗化人口	(人)	510,892	484,403	430,041	371,993	348,775
計画収集人口	(人)	510,892	484,403	430,041	371,993	348,775
自家処理人口	(人)	0	0	0	0	0
水洗化率	(%)	66.2	67.9	71.4	75.2	76.6

表2-13-4 し尿処理の内容

		11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
収集(排出)量	(kl)	564,427	549,763	549,937	538,862	538,347
し尿	(kl)	331,048	308,330	290,891	273,484	266,734
浄化槽汚泥	(kl)	233,379	241,433	259,046	265,378	271,613
処理量	(kl)	564,427	549,763	549,937	538,862	538,347
し尿処理施設	(kl)	550,007	536,891	538,131	527,498	526,594
下水道投入	(kl)	11,727	10,826	11,756	11,364	11,753
農地還元	(kl)	2,693	2,046	50	0	0

7 浄化槽対策

水洗便所のし尿は、公共下水道や浄化槽により処理されていますが、公共下水道の普及が必ずしも進んでおらず、浄化槽の設置基数は平成16年度末において93,452基となっており、今後も増加が予想されます。

また、浄化槽は、小規模(処理対象人員500人以下)のものが多く、特に家庭に設置されている施設の中には維持管理が十分でないものも見受けられ、施設数の増加と相まって、放流水による公共用水域の水質汚濁等の問題が生じるおそれがあるので、これを防止するため浄化槽の適正な維持管理等の実施についての指導を行っています。

また、し尿と生活雑排水を併せて処理できる合併処理浄化槽の普及推進を図っていますが、平成3年度にはこのための県費補助制度を創設し、平成16年度には951基の整備に対して助成を行いました。

8 浄化槽法定検査

浄化槽管理者は、指定検査機関（社団法人青森県浄化槽検査センター）が行う使用後6か月経過後の7条検査及び年1回の11条検査を受けることが義務付けられています。

平成15年度の7条検査の実施率は87.5%（受検件数3,039件）、11条検査の実施率は35.3%（受検件数30,172件）となっています。今後も法定検査の受検率の向上を図っていくこととしています。

第2節 産業廃棄物対策

1 青森県廃棄物処理基本計画（産業廃棄物編）

不法投棄の横行や処理施設におけるダイオキシン類の発生等に伴い、全国的に産業廃棄物の処理に対する不信感が生じ、最終処分場等処理施設の設置が難しくなり、生活環境の保全と産業の健全な発展への影響が心配されるなど、産業廃棄物の処理については危機的状況にあります。

このため、国においては、平成11年2月ダイオキシン対策関係閣僚会議を設置して総合的な廃棄物対策に取り組むことにより、循環型社会の構築を推進することとし、平成12年5月には、循環型社会形成基本法と各種リサイクル関連法が制定されました。

本県においては、昭和51年に第1次青森県産業廃棄物処理基本計画を策定して以来、第5次までの計画を策定してきたところですが、その後統計画として、平成13年度から平成17年度までを計画期間とする「青森県廃棄物処理基本計画（産業廃棄物編）」を策定し、産業廃棄物の排出抑制、再生、処分等適正処理により、生活環境の保全を図り、環境への負荷の少ない持続的発展が可能な循環型社会の構築を目指していくこととしています。

本計画では、現状の課題に対する次の基本方針を定め、関係者の適切な責任と役割のもとに、各種施策を総合的かつ計画的に展開していくこととしています。

(1) 排出事業者処理責任等の徹底

排出事業者においては、法の定める排出事業者処理責任の原則を認識し、産業廃棄物の発生から最終処分までの管理を徹底し、適正処理に留意するとともに、再（生）利用、減量化に努めることとします。

(2) 排出抑制、再（生）利用、減量化の推進

産業廃棄物の処理に当たっては、廃棄物は資源であるという認識を事業者の責務とともに徹底し、リサイクルルートの情報提供等を行うことにより、再（生）利用等をさらに推進します。

(3) 安全性、信頼性の確保と不法投棄防止対策等

排出事業者及び処理業者等に対して、法令等で定める処理基準、委託基準、マニフェストの使用による廃棄物処理の管理及び施設の維持管理基準を遵守することを強力に指導し、不法投棄防止等不適正処理の防止対策を実施するとともに、事業者の情報公開を促進することにより、産業廃棄物の処理に係る安全性、信頼性を確保していきま

す。

(4) 最終処分場等処理施設の確保と公共関与

施設の監視・指導を強化し、現行の共同処理方式を進めていくとともに、施設の立地に対する地域住民の不安解消策やコンセンサスの確立等公共関与方策を強化し、施設の円滑な整備に努めます。

(5) 本県の特徴ある産業構造と産業廃棄物への対応

平成9年度から「環境保全施策」に庁内で連携し取り組んできましたが、排出事業者処理責任により業種ごとの対策を講じるため、関係団体等の取組みを強化していきます。

また、中小企業と大企業においてそれぞれの実績に応じた対策を講じることとします。

(6) 広域処理への適切な対応

監視強化と事前協議制の徹底を図り、不適正処理を防止することとします。

また、北東北3県との連携を図り、広域的な産業廃棄物対策を講じることとします。

2 産業廃棄物の処理等の状況

平成15年度に県内で発生した産業廃棄物の処理の流れ及び種類別にみる本県の産業廃棄物の資源化、減量化及び最終処分状況は、図2-13-4及び表2-13-5に示すとおりです。

図2-13-4 本県の産業廃棄物の処理の流れ

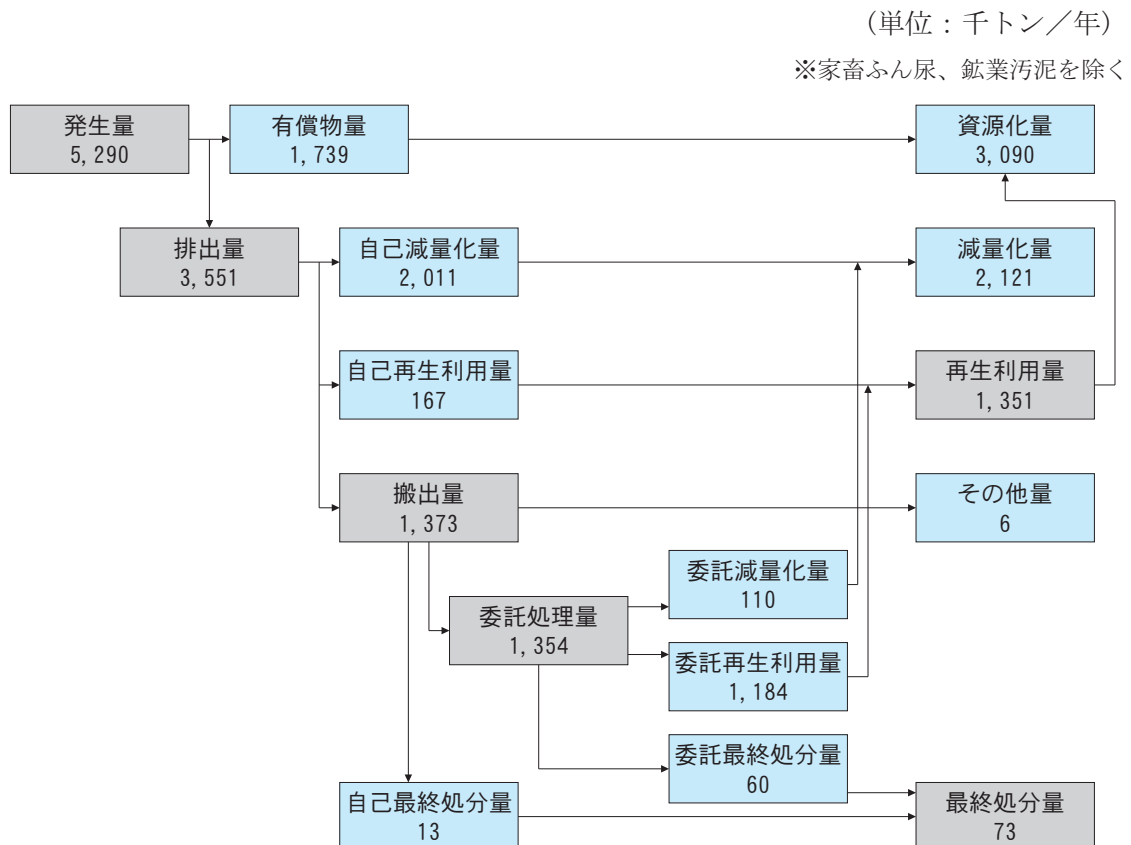


表2-13-5 種類別に見る本県の産業廃棄物の資源化、減量化及び最終処分状況
(単位：千トン/年)

	発生量	減量化量	資源化量	最終処分量	保管等量
合計	5,290	2,121(100%)	3,090(100%)	73(100%)	6
燃え殻	9	0(0%)	37(1%)	17(23%)	0
汚泥	2,198	2,027(96%)	126(4%)	7(10%)	0
廃油	18	9(0%)	9(0%)	0(0%)	0
廃酸	2	2(0%)	0(0%)	0(0%)	0
廃アルカリ	21	1(0%)	20(1%)	0(0%)	0
廃プラスチック類	37	15(1%)	12(0%)	7(10%)	2
紙くず	13	5(0%)	7(0%)	0(0%)	0
木くず	104	28(1%)	71(2%)	1(1%)	1
繊維くず	1	0(0%)	1(0%)	0(0%)	0
動植物性残さ	83	25(1%)	54(2%)	3(4%)	20
ゴムくず	0	6(0%)	0(0%)	0(0%)	0
金属くず	52	0(0%)	48(2%)	4(5%)	0
ガラス陶磁器くず	41	2(0%)	27(1%)	12(16%)	1
銲さい	1,571	0(0%)	1,571(51%)	0(0%)	0
がれき類	978	0(0%)	961(31%)	17(23%)	1
ばいじん	124	0(0%)	124(4%)	0(0%)	0
動物の死体	6	0(0%)	6(0%)	0(0%)	0
その他の産業廃棄物	30	9(0%)	15(0%)	6(8%)	0

注) 表中の燃え殻の資源化量、最終処分量には、汚泥、木くず、廃プラ等の焼却灰を含めて集計している。

3 産業廃棄物処理業者の状況

産業廃棄物については、排出事業者が自らの責任で処理することが原則です。本県においては、発生量の74%が排出事業者により自己処理されていますが、残り26%は処理業者に委託処理されています。

このように産業廃棄物処理の重要な役割を担っている産業廃棄物処理業者及び特別管理産業廃棄物処理業者数は、表2-13-6のとおりです。

表 2-13-6 産業廃棄物処理業及び特別管理産業廃棄物処理業者数

区分		産業廃棄物処理業			特別管理産業廃棄物処理業			合計
		収集運搬業	処分業	計	収集運搬業	処分業	計	
H16. 3. 31現在	業者数	1,203	202	1,405	139	20	159	1,564
H17. 3. 31現在		1,291	225	1,516	167	24	191	1,707

4 産業廃棄物処理施設の状況

産業廃棄物の処理施設には、焼却施設、汚泥の脱水施設等の中間処理施設と埋立処分を行う最終処分場があり、その施設数は、表 2-13-7 及び表 2-13-8 のとおりとなっています。

表 2-13-7 産業廃棄物中間処理施設数

施設の種類別	施設数 (H16. 3. 31現在)	施設数 (H17. 3. 31現在)
焼却施設	39	36
汚泥の脱水	32	38
汚泥の乾燥	4	4
廃油の油水分離	3	2
廃プラスチック類の破砕	15	16
木くず又はがれき類の破砕	218	230
計	311	326

表 2-13-8 産業廃棄物最終処分場施設数

施設の種類別	施設数 (H16. 3. 31現在)	施設数 (H17. 3. 31現在)
安定型	22	22
管理型	18	16
遮断型	1	0
計	41	38

※現在稼働中のもの。休止中、建設中、埋立終了は含まない。

5 産業廃棄物処理業者等立入検査・指導

(1) 平成16年度取組状況

産業廃棄物の適正処理の推進を図るため、処理業者・処理施設、排出事業者等に立入検査・指導等を実施しており、平成16年度の実績は表 2-13-9 のとおりです。主な不適正事項は、必要な帳簿の不備や施設の維持管理に問題があるケースで、指導に従わず、是正がなされない場合は、改善、措置命令等の行政命令、業の許可取消しや停止等の行政処分を行っています。

表 2-13-9 産業廃棄物処理施設等立入検査状況（H16年度）

検査対象	立入検査件数	違反数	措置状況		
			行政処分	行政命令	その他
産業廃棄物処理業者	331	117	5	15	97
産業廃棄物処理施設	306	62	3	1	58
産業廃棄物排出事業所	693	364	0	0	364
計	1,330	543	8	16	519

(行政処分と行政命令は重複するため、違反数と措置状況の合計は一致しない。)

(2) 平成17年度取組方針

平成17年度においても、適正処理推進のため次のとおり立入検査・指導を行います。

① 産業廃棄物処理業者立入検査・指導

全処分業者及び積替え保管施設を有する収集運搬業者について、立入検査を実施し、処理状況、委託契約関係、マニフェスト交付・管理状況、帳簿記載事項状況等の確認・指導を行います。

なお、指導を要する業者については最低月1回以上立入検査を実施します。

これ以外の業者については適宜立入検査を実施します。

② 産業廃棄物処理施設適正管理指導

全最終処分場について、立入検査、放流水水質調査又は搬入廃棄物抜取調査等監視を実施します。

全処理施設について、施設の稼働状況、維持管理の記録・閲覧制度への対応等の確認・指導を行います。

③ 排出事業者立入検査・指導

不法投棄等の不適正処理は、建設関係廃棄物が大半を占め、次いで製造業関係の廃棄物が多いことから、建設業者（解体業者）及び製造業者を対象に立入検査を実施し、産業廃棄物の排出、保管、処理、委託等の実態の確認・指導を行います。

また、感染性廃棄物、重金属を含む特定有害産業廃棄物などの特別管理産業廃棄物を排出する事業者について、立入検査・指導を実施します。

6 優良産業廃棄物処理業者の育成方針の検討

平成12年度の廃棄物処理法の改正により、産業廃棄物処理における排出事業者の責任が一段と強化されたことから、排出事業者にとって、円滑な事業運営を続けていく上で信頼できる優良な処理業者の選択は重要な課題となっています。

また、廃棄物処理業者においても、一部の悪質な業者による不適正処理や不法投棄に対する住民の不安や不信が、処理業界全体に対する社会的な批判となることを懸念し、自らの適正かつ確実な処理を行う能力に対する評価や情報開示制度に対するニーズが高まっています。

このような状況の中で、平成17年度から産業廃棄物処理業者の申請に基づき、遵法性・情報公開・環境保全の取組みの観点から設定した評価基準に適合する産業廃棄物処理業者に対しては、都道府県知事等の判断により産業廃棄物処理業の許可の更新、変更の際

に提出する申請書類の一部を省略させることができる制度が創設されたことから、当該制度の積極的な活用により優良産業廃棄物処理業者の育成を図ります。

7 産業廃棄物処理施設整備への公共関与

不法投棄やダイオキシン類の発生等廃棄物処理に対する不安・不信により、全国的に産業廃棄物処理施設の立地に対する地域住民の理解を得ることが困難になってきています。特に最終処分場の立地が進まず、残余容量がひっ迫するなど生活環境への影響が懸念されることから、県をはじめ地方公共団体が関与して、施設の円滑な整備を図っていく必要があります。

このため、県は、産業廃棄物の適正処理に関するラジオ・新聞等による広報啓発を積極的に実施するとともに、産業廃棄物処理業者や地域住民等で組織する協議会等に参加するなど、排出事業者と産業廃棄物処理業者等が共同で対処する「共同処理方式」による施設整備に関与してきました。

本県ではここ数年、中間処理やリサイクルの進展とともに最終処分場等の整備が進むなど、産業廃棄物の処理を巡る情勢が変化してきていますが、今後とも「共同処理方式」による産業廃棄物処理施設の円滑な整備を図るため、広報啓発や情報公開の推進、産業廃棄物処理業者や地域住民等で組織する協議会への参加等を通じて、廃棄物処理に対する不安・不信を払拭し、地域住民の理解と合意形成等に関与していきます。

8 県外産業廃棄物事前協議及び環境保全協力金制度の円滑な実施

広域的な産業廃棄物対策として平成14年12月に北東北三県が共同で条例化した、県外産業廃棄物の事前協議及び環境保全協力金制度が平成16年1月から施行されましたが、平成16年度の県外産業廃棄物の搬入に係る事前協議等の状況は次のとおりです。

表 2-13-10 県外産業廃棄物の搬入に係る事前協議等の状況

協議の件数	事前協議	411件
	協議内容の変更協議	38件
県外産業廃棄物の量		437,722トン
協定の件数		411件
環境保全協力金の額		29,233,400円

9 不法投棄対策

(1) 不法投棄の現状

過去5年間における産業廃棄物の不法投棄発見件数等は、表2-13-11のとおりです。

産業廃棄物の不法投棄は、県境不法投棄事案にみられるように、首都圏等から搬入され投棄されるなど広域化している上、ここ数年は、硫酸ピッチなど長期にわたって放置されると周辺環境に重大な影響を及ぼす事案も発生しています。このようなケースについては優先して追跡調査を行い、不法投棄者を特定し廃棄物の除去を命ずるなど早期解決に努めていますが、近年は、深夜・早朝に投棄したり、土をかぶせて隠ぺ

い工作をするなど悪質・巧妙化しており、早期発見と解決が困難になってきています。

不法投棄された産業廃棄物に家庭から排出されたと思われるごみ袋や家電などの一般廃棄物が混在している場合は、市町村と連携を図りながら、不法投棄者の把握と廃棄物の撤去に努めています。

表 2-13-11 不法投棄発見件数等

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
発見件数	412	382	465	347	341
解決件数	138	157	196	163	131

解決件数：発見された廃棄物が撤去された件数

(2) 不法投棄防止対策

不法投棄の未然防止及びその速やかな解決のため、各種対策を実施していますが、引き続き平成17年度においても、次のような事業を実施します。

① 不法投棄未然防止体制

ア 意識啓発広報活動

民放ラジオのスポット広報、県の広報番組等マスメディアを通じ、広報啓発を図ります。

イ 説明会の開催

排出事業者に対する説明会を適宜実施します。

② 不法投棄監視体制

ア 環境管理事務所による監視

環境管理事務所において、定期的に管内の監視を行い、不法投棄の早期発見及び未然防止を図ります。

なお、平成13年度から、警察官OBを環境管理専門員として配置し、そのノウハウを活用することにより、体制を強化しております。

イ 夜間・早朝・休日監視

悪質・巧妙化するケースに対処するため、チームを組んで夜間・早朝・休日に監視を実施します。

ウ 廃棄物不法投棄監視員による監視

全市町村に配置している廃棄物不法投棄監視員（計75名）が巡回監視を行い、不法投棄廃棄物の早期発見と未然防止を図るとともに、地域における普及啓発活動を実施します。

エ 廃棄物積載車両点検

警察の協力を得て、廃棄物積載車両の検問を行い、許可の有無、排出先・搬入先、 manifests の使用状況等をチェックし、適正な取扱いを指導します。

オ 上空監視

県の防災ヘリコプターを活用し、地上からは確認が困難な山間部・森林部の不法投棄について、上空から監視を行います。なお、平成17年度においても、北東北三県が連携し、合同で県境地域を中心に上空監視を実施します。

カ 硫酸ピッチ対策パトロール

本県で発生した硫酸ピッチ不法投棄事案は、すべて県外から持ち込まれたものであり、県内への搬入防止対策として、大型車両が駐車可能なスペースにおいて、夜間及び早朝に一斉巡回をし、駐車している大型車両の積み荷の確認に重点を置いた車両一斉点検を新たに実施します。

③ 不法投棄連絡体制

ア プロジェクトチームの設置

県、警察及び海上保安部の担当者とプロジェクトチームを組織し、随時不法投棄等の情報交換を実施します。

イ 不法投棄撲滅青森県民会議の設置

近年、増加傾向にある不法投棄に対応するため、行政・事業者・関係団体が一体となった全県的な監視・通報、意識啓発体制を構築し、不法投棄の未然防止と早期解決を図ります。

10 県境不法投棄対策

(1) 経緯

田子町と岩手県二戸市の県境における不法投棄については、八戸市の産業廃棄物処理業者である法人が埼玉県の産業廃棄物処理業者である法人と共謀し、事業地内に不法投棄したことで、平成12年6月に両法人及びその代表者が起訴されました。

県では、同年6月から8月の間に両法人に対して、不法投棄された産業廃棄物の撤去を行うよう措置命令を発しています。

また、汚染の実態把握及び周辺環境への影響を検討するために、平成12年度及び平成13年度に汚染実態調査を、平成13年度からは周辺環境等モニタリング調査を継続して実施し、平成14年度には遮水壁設置のための地盤の透水性調査、水処理施設設置予定地の地盤調査等を実施しました。

これまでの調査では、次のことが明らかになっています。

- ・廃棄物は、ごみ固化燃料（RDF）様物、堆肥様物、汚泥及び焼却灰等が主体であること。
- ・本県側の廃棄物の推定量は、約67万m³であること。
- ・現場は広い範囲にわたって、揮発性有機化合物によって汚染されていること。
- ・一部区域にダイオキシン類に汚染された廃棄物が投棄されていること。
- ・現場内からの浸出水による周辺環境への影響が懸念されるが、これまでの周辺環境の水質調査の結果は、環境基準を概ね満足していること。
- ・現場の地盤は、難透水性であり、周辺を遮水壁で囲むことによって汚染拡散防止対策に利用可能であること。

一方、岩手県と合同で学識経験者、地元住民等を構成員とする合同検討委員会を設置し、さらに、委員会のもとに技術部会を設置して原状回復方針等について検討され、次の提言がありました。

- ・危険性の高い特別管理産業廃棄物相当の廃棄物は、優先的に、かつ、早期に撤去すること。

- ・原状回復の目標としては、環境基準の達成とすべきであること。
- ・周辺環境への汚染拡散防止に十分に配慮し、必要な汚染拡散防止措置を講ずること。

県としては、合同検討委員会の提言、住民の意見、県議会の意見等を踏まえ、原状回復については、馬淵川水系の環境保全を目的とし、汚染拡散の防止を最優先することを基本方針として、不法投棄現場が周辺の土壌環境と同等となるよう原状回復対策を早急に実施することとしました。

そのため、廃棄物及び汚染土壌は全量撤去することを基本とする旨決定しました。

県としては、今後も住民の暮らしの安全・安心の確保、風評被害の防止を第一義に岩手県とも連携して対応していくこととしています。

(2) 原状回復に向けた対応

両法人に対しては、廃棄物の撤去及び周辺環境への汚染拡散防止策を講ずるよう措置命令を発していますが、両法人は、措置を講ずる見込みがないことから、県が代執行により措置を講ずることとしています。

周辺環境への汚染拡散を防止するため、平成17年5月に浸出水処理施設が完成し、6月より稼働を開始しております。

廃棄物の撤去については、一時仮置場と中間処理施設の堆肥様物約9万6千 m^3 を平成18年度までに撤去することとしており、平成16年11月に試行を実施した上で同年12月より撤去を開始し、平成16年度は約11,300トンを撤去しました。また、平成17年度に遮水壁の建設に着手し、平成19年夏の完成を目指しており、平成19年度から平成24年度にかけて、本格的な廃棄物の撤去作業を行うこととしています。

なお、撤去に当たっては、その内容を十分に情報公開するとともに、土壌環境基準を満たす汚泥や堆肥様物など最終的に土壌に還元される性質のものなどについては、その有効な再利用の方途について、住民や学識経験者等で組織する「原状回復対策推進協議会」において検討してもらい、住民のコンセンサスが得られる場合には、現地での有効活用の可能性もあると考えています。

(3) 環境モニタリング

不法投棄された廃棄物及びそれらの撤去や遮水壁工事等の汚染拡散防止対策事業が周辺の生活環境に与える影響を把握するため、水質・大気等の環境モニタリング調査を実施しています。

また、平成16年度から生物を指標としたモニタリングを実施するとともに、撤去された廃棄物の処理を委託している中間処理施設について、排ガス測定や周辺環境等に関するモニタリング調査を実施しています。

なお、平成17年度の環境モニタリング計画は次のとおりとなっています。

- ① 水質
 - 現場内14地点（地下水11地点、表流水3地点）
 - 現場周辺15地点（地下水3地点、表流水12地点）
- ② 大気汚染物質
 - 周辺集落1地点
- ③ 有害大気汚染物質
 - 現場敷地境界3地点

④ 騒音、振動

周辺集落3地点

⑤ 水生生物

魚類1検体

⑥ 中間処理施設及び周辺

排ガス2施設、排水1施設、スラグ1検体、周辺土壌2地点、周辺河川2地点

(4) 排出事業者の責任追及

法の安定的な施行を確保し、不法投棄の未然防止を図るため、排出事業者で廃棄物処理法に違反した者に対して、厳しく責任を追及することとしています。

これまで、約12,000の排出事業者に対し、廃棄物処理法に基づき報告を求め、無許可の収集運搬業者への委託など、法違反の有無について審査を行っているところであり、審査の過程で法違反が疑われた場合には、立入検査・聴聞などを経て、違法性が確認された者に対しては、青森・岩手の両県知事の連名で廃棄物の撤去を命ずる措置命令を行ってきました。

これまでに、平成15年度に6事業者、平成16年度に11事業者、平成17年5月に1事業者に対して、措置命令を行っています。

今後は、平成16年度に代執行により実施した不法投棄産業廃棄物の撤去に要した費用が確定したことから、産廃特措法に基づく特定支障除去等事業実施計画書に基づき、違法性が確認された者に対しては、代執行費用の徴収を行うこととしています。

今後とも、両県が国と連携し、関係自治体の協力を得ながら、取り組んでいくこととしています。

(5) 農林畜産業の振興

不法投棄がなされた田子町は農林蓄産業が主たる農業であり、全国的に高い評価を得ているにんにくなどの産物もあります。

一方不法投棄が発生以来、基幹産業であり農林蓄産業や豊かな自然環境の田子町の負のイメージに対する地域の不安を払拭し、農林畜産業の振興を図る必要があります。

このため、県では、平成16年度から、田子町又は田子町に所在する農林蓄産業団体が行う農林畜産物及び加工品の販売促進活動事業を支援しています。

第3節 資源循環の推進

近年の社会経済活動の拡大や産業構造の高度化、消費生活の多様化に伴い、ごみの排出量の増大や質的多様化が進んでいることから、従来のごみを収集し、焼却と埋立てをするといった処理だけでは、最終処分場のひっ迫化を招くのみならず、限りある資源の浪費にもつながるため、資源の循環的な利用を促進するための様々な取組みが行われています。

1 容器包装リサイクルの推進

(1) こうした状況の下、ごみの減量化とリサイクルを推進する必要があることから、平成7年6月「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」いわゆる容器包装リサイクル法が施行され、平成12年4月から完全施行されています。

平成14年6月に県内全市町村で、平成15年度から5年間を期間とした「第三期市町村分別収集計画」を策定し、県では、「市町村分別収集計画」を踏まえ、県全体の排出量、収集量、分別収集の促進等に関する県の基本的方向を示す「第三期青森県分別収集促進計画」を策定し、計画に基づいた分別収集を実施することによって、ごみの排出抑制や減量化を一層促進していくこととしています。

平成16年度における容器包装廃棄物の収集量及び再商品化量の実績については、表2-13-12のとおりです。アルミ、スチール缶においては全市町村でペットボトルにおいても9割以上の市町村において分別収集が実施されていますが、品目によっては実施率が5割に満たないものもあり、一層の推進を図っていく必要があります。

表2-13-12 平成16年度分別収集実績

(単位：トン)

	収集量	再商品化量	実施市町村数
無色ガラス	2,600.68	2,588.45	58
茶色ガラス	3,693.20	3,686.05	59
その他ガラス	2,166.42	2,143.13	63
ペットボトル	2,674.93	2,669.03	65
その他プラスチック	3,123.28	3,143.33	36
紙製容器包装	1,582.39	1,073.14	30
スチール缶	5,294.63	5,003.50	66
アルミ缶	2,189.67	2,175.79	66
紙パック	151.68	152.69	38
ダンボール	4,523.89	4,509.88	55
合計	28,000.77	2,7144.99	—

(注) 再商品化量には前年度に収集されたものを含む場合がある。

2 家電リサイクルの推進

平成13年4月から、「特定家庭用機器再商品化法」、いわゆる家電リサイクル法が本格的に施行されたことから、排出者となる県民に対して、本法が円滑に施行されるよう、

趣旨、仕組み、不法投棄防止についての啓発を行っています。

平成16年度に県内8か所の指定引取場所において引き取られた家電の台数は、表2-13-13のとおりです。

表2-13-13 指定引取場所での引取台数

(単位：台)

	エアコン	テレビ	冷蔵・冷凍庫	洗濯機	合計
平成14年度	1,868	35,263	22,211	19,365	78,707
平成15年度	2,049	38,035	24,425	21,773	86,282
平成16年度	3,258	38,521	27,171	21,557	90,507

3 パソコンリサイクルの推進

「資源の有効な利用の促進に関する法律」(資源有効利用促進法)に基づき、事業所から排出されるパソコンについては平成13年4月から、家庭から排出されるパソコンについては平成15年10月から、それぞれメーカーによる自主回収・再資源化が行われています。

県ではメーカーによる自主回収・再資源化が円滑に行われるよう、各市町村に対して、パソコンをごみとしての収集対象から除外することを検討するよう指導するとともに、県民に対しても、メーカーの自主回収・再資源化が円滑に行われるよう広報啓発を行っています。

4 自動車リサイクルの推進

「使用済自動車の再資源化等に関する法律」(自動車リサイクル法)に基づき、平成17年1月1日から、自動車のリサイクルが本格的に実施されています。

自動車メーカー・輸入業者は、本法律に基づき、シュレッダーダスト及び新たな環境課題であるエアバック類のリサイクルや、カーエアコンのフロン類の破壊を行います。リサイクルに必要な料金については、自動車の所有者が原則新車購入時又は継続検査時に負担していただく必要があります。

なお、自動車のリサイクルに関わる事業者については、県への登録や県の許可が必要となっており、具体的には、使用済自動車を所有者から引き取る「引取業者」とフロン類の回収を行う「フロン類回収業者」は県への登録、使用済自動車から部品を取る「解体業者」と、解体を終えた自動車を破砕して金属等を回収する「破砕業者」は県の許可が必要となっています。

県では、関係事業者の登録・許可を円滑に進めるとともに、県民に対し、本法律の趣旨や制度内容を周知するため、ホームページにおける情報提供など広報啓発を行っています。

5 農業用使用済プラスチックの回収とリサイクルの促進

ビニールハウスやマルチ等に使用された農業用プラスチックを適正に処理するために、

県段階及び農林水産事務所単位の「農業用プラスチック適正処理協議会」が啓発活動等を行うとともに、農協や市町村協議会の回収組織が使用済プラスチックの回収とリサイクルに取り組んでいます。その結果、平成16年度は排出量の48%にあたる2,609 tが適正処理され、そのうち1,677 t（64%）をリサイクルしました。

6 食品リサイクルの推進

食品リサイクル法（平成13年5月施行）に基づき、製造・流通・外食等の食品関連事業者が食品廃棄物の発生の抑制、再生利用、減量に取り組むことされており、平成18年度までに2割以上削減することが目標とされています。

このため、食品製造業者、食品流通業者等を対象とした研修会を開催し、啓発活動に取り組んでいるほか、必要な機器設備の導入を支援しています。

7 資源循環型畜産確立対策

畜産環境保全対策については、住民の生活環境との調和のとれた畜産経営を推進するため、畜産経営に係る実態調査や巡回指導及びシンポジウムの開催等を実施しています。

また、家畜排せつ物処理施設の整備及び利用に係る促進対策については、平成11年11月に「家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律」が施行されたことから、「家畜排せつ物の利用の促進を図るため県計画（平成12年9月策定）」に基づき、補助事業等を活用した施設整備を進めるとともに、地域ぐるみ堆きゅう肥活用システム化協議会を開催する等、地域が一体となって良質堆きゅう肥の生産及び利用促進を図るための取り組みを進めています。

8 木質バイオマスの有効利用の推進

環境保全や炭素固定機能の高度発揮に対する要請が高まる中、持続可能な資源循環型社会を実現することが急務となっており、未利用の間伐材（林地残材）、製材端材、パーク、おが屑やリンゴ剪定枝等の木質バイオマスを堆肥・敷料及び環境にやさしいエネルギー等として活用することが重要となっています。

このため、平成14年11月に「青森県木質バイオマス有効利用システム策定検討委員会」を設置し、県内の木質バイオマスを有効利用するためのシステムの検討を行い、平成16年3月に「木質バイオマス有効利用システム検討報告書」をとりまとめました。

具体的取り組みとしては、未利用間伐材を土壌改良材や、調湿用資材等として利用するため木炭生産施設を整備するとともに、生産された木炭の需要拡大、普及啓発を行っています。

また、木質バイオマスを燃料として利用する際に課題となる需要と供給のマッチングについて、各地域で関係者による検討会議を開催し、木質バイオマス利用施設の導入を含め検討しています。

9 廃木材の再資源化に関する研究

この研究は、スギ間伐材などを有効活用した新たな製品を開発し、木質資源の循環利用の推進と関連産業の振興を図ろうとするものです。これまでに、スギ間伐材を活用し

た植物育成用培地の製造技術を開発し、特許出願しています。

平成17年度からは、この技術を応用して、養液栽培用培地、海洋ビオトープ用資材、住宅用断熱・防音材、壁面緑化資材などの様々な製品開発をするために、スギ間伐材に加え、木材加工の工場廃材やりんご剪定枝などの原材料の検討、原材料の粉碎試験、製造試験など、製品開発のための基礎試験を行うことにしています。

10 水産加工廃棄物の再利用に関する研究

この研究は、ホタテガイの煮汁やイカの皮、サバの内臓など、水産加工の過程で発生する廃棄物を有効利用することで、資源の循環利用と関連作業の振興を図ろうとするものです。

平成16年度には、ホタテガイの煮汁について、塩抜き、濃縮、乾燥などにより新たな製品の原材料として利用するための加工方法を検討しており、17年度は、濃縮、乾燥したホタテガイ煮汁を原材料にした新製品の開発や、イカの皮、サバの内臓などについて、食材化や新製品開発に取り組んでいきます。

11 建設副産物のリサイクル推進

建設副産物の排出量の抑制、再利用、再生利用等を推進するため、建設副産物対策に取り組んでいます。

原材料として利用の可能性があるもの（コンクリート塊、アスファルト塊、建設発生木材、建設汚泥、建設混合廃棄物）及びそのまま原材料となるもの（建設発生土、スクラップ等有価物）のリサイクルを推進し、利用していこうというものです。

平成14年5月30日からは、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（建設リサイクル法）が完全施行され、一定規模以上の建設工事から排出されるコンクリート塊、アスファルト塊、建設発生木材について、分別と再資源化が義務付けられました。

このため、県民や建設関係事業者の方々に対する分別解体と再資源化に関する広報啓発活動を行っているほか、県発注工事では「青森県建設リサイクル推進行動計画」を策定し、数値目標を掲げてリサイクルを推進しています。

また、平成17年度は、「青森県建設発生木材リサイクル推進計画」を策定し、建設発生木材のリサイクルと適正処理の推進に取り組んでいます。

本県におけるリサイクルの実績等は、表2-13-14のとおりです。

表2-13-14 建設副産物リサイクル実績

品目	平成12年度 青森県実績値（推計）	平成16年度 県発注工事实績値	平成17年度 目標値（県発注工事）
建設廃棄物	85.8%	98.1%	95%
アスファルト塊	99.8%	99.9%	100%
コンクリート塊	93.7%	99.9%	100%
建設汚泥	23.4%	91.3%	60%
建設混合廃棄物	0%（排出量6,015 t）	排出量219 t	※
建設発生木材	42.9%	72.0%	90%
建設発生土	37.5%	72.7%	75%

※平成12年度排出量に対して25%削減

12 公共工事ほたて貝殻利用促進

ほたて貝殻の利用を促進するため、ほたて貝殻の道路資材等への利用可能性について検討しています。

平成14年度に実施した室内試験に基づき、平成15年度は、4通りの割合でほたて貝殻を混合したアスファルト合材及び路盤材について、試験施工をしております。

平成16年度及び平成17年度は、追跡調査として、試験施工箇所において、路面の平坦性、横断形状等を観測し、その結果を基に、ほたて貝殻を使用した舗装及び路盤の実用性を検討します。実用可能となれば、最適な混合割合等を示した基準等を制定し、実用化に向けた施策を検討します。

表2-13-15 試験施工箇所におけるほたて貝殻使用量

工種	試験施工箇所	混合割合	施工面積	ほたて貝殻使用量
舗装工	青森浪岡線 (青森市大字高田地内) 施工延長L=630.0m)	0%	560.0m ²	0.0t
		15%	1,085.0m ²	11.5t
		20%	1,120.0m ²	15.8t
		25%	1,085.0m ²	19.1t
計			4,410.0m ²	52.3t
舗装工	駒込筒井線 (青森市大字古館地内) 施工延長L=408.0m)	0%	407.4m ²	0.0t
		15%	886.2m ²	9.4t
		20%	827.4m ²	11.7t
		25%	886.2m ²	15.6t
計			3,427.2m ²	41.1t
路盤工	夏泊公園線 (東津軽郡平内町大字白砂地内) 施工延長L=191.7m)	0%	437.4m ²	0.0t
		20%	450.0m ²	56.7t
		30%	450.0m ²	85.1t
		40%	387.9m ²	97.8t
計			1,087.0m ²	239.6t
合計				333.0t

13 リサイクル製品認定制度

資源の循環的な利用と廃棄物の減量を促進するとともに、リサイクル産業の育成を図るため平成17年3月に、県内から発生する循環資源を原材料としたリサイクル製品を知事が認定する「青森県リサイクル製品認定制度」を新設しました。

認定を受けた製品の使用を促進するため、製品及び製造企業を紹介するパンフレットの作成や、県が実施する事務及び事業における優先的使用に努めることとしています。

14 焼成ホタテ貝殻による居住環境中の揮発性有機化合物吸着・分解効果の研究

住宅建材等から発生するアルデヒド類、トルエン等揮発性有機化合物によるシックハウス症候群等の健康被害の防止、低減化を図ると同時に、廃棄物となっているホタテ貝殻の再利用に資するため、焼成ホタテ貝殻の揮発性有機化合物に対する吸着・分解効果の調査研究を行なっています。

平成16年度は、ホタテ貝殻（未焼成及び1,000℃焼成）を用い、密閉容器による疑似室内実験により揮発性有機化合物に対する吸着・分解の有効性を調査しました。その結果、焼成貝殻より未焼成貝殻の吸着効果が高いことが判明し、焼成操作を省いた、より低コストの製品化が可能と考えられました。

平成17年度は、調査対象物質をさらに増やして疑似室内実験を継続するとともに、一般住宅等における揮発性有機化合物に対する吸着・分解の有効性を調査する予定です。

第4節 下水道対策

本県の下水道は全般的に整備が立ち遅れており、総人口当たりの普及率は平成16年度末で47.1%となっており、全国の普及率68.0%（平成16年度末）を大きく下回っています。

公共下水道については、47市町村のうち、平成16年度で9市21町7村が事業を実施しており、平成17年4月には、新たに三戸町、南部町の2町で事業に着手しました。このほか県事業として、昭和55年より湖沼等の自然環境の保全を目的とした十和田湖特定環境保全公共下水道事業を実施し、平成3年4月1日に供用開始しています。また、「過疎地域自立促進特別措置法」に基づき、平成5年度の新郷村をはじめとして、五所川原市、十和田市、むつ市、つがる市、外ヶ浜町、深浦町、碓ヶ関村、佐井村の9市町村11ヶ所（平成11年度で十和田市、14年度で五所川原市、むつ市（旧脇野沢村）が完了、16年度でつがる市、新郷村が完了）において県代行事業により特定環境保全公共下水道事業を実施し、過疎地域を支援しています。

流域下水道については、昭和54年度に弘前市ほか5市町村（黒石市、藤崎町、尾上町、平賀町、田舎館村）を対象に岩木川流域下水道事業に着手し、平成2年度には青森市、板柳町、岩木町、大鰐町を追加し現在では全10市町村全てで供用しているほか、馬淵川流域下水道は昭和56年度に4市町（八戸市、百石町、下田町、六戸町）で事業着手し、平成7年度には五戸町を追加し、平成12年度末の五戸町供用で5市町全てで供用しています。

また、河川、湖沼、海域等の公共用水域の水質環境基準を達成維持するために下水道整備を最も効果的に実施するための基本計画である流域別下水道整備総合計画については、岩木川水域、新井田川河口水域、陸奥湾水域及び高瀬川水域の4水域について計画を策定しています。

さらに、平成9年度には、各種汚水処理施設の整備を効率的、効果的に推進するため各事業毎の整備区域、手法、スケジュール等をまとめた青森県汚水処理施設整備構想を策定しており、平成15年度には、社会情勢の変化等に対応して本構想の見直しを行いました。

1 公共下水道の整備

平成17年4月1日現在で公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業を実施しているのは、9市23町7村であり、その概要は表2-13-16のとおりです。

表2-13-16 公共下水道事業の概要

(平成17年4月1日現在)

都市名	行政人口 (千人)	全体計画		整備状況		着手年度	供用開始 (予定)年度	普及率 (%)
		処理面積 (ha)	処理人口 (千人)	整備面積 (ha)	処理人口 (千人)			
青森市	293.6	6,704.0	318.8	3,316.8	205.4	S27	S47	69.9
青森市(旧浪岡町)	21.1	433.0	14.9	313.0	11.5	H2	H8	54.4
弘前市	173.7	4,043.0	165.8	3,041.0	138.8	S37	S48	79.9
八戸市	249.1	6,325.0	267.2	2,545.8	116.7	S30	S53	46.9
黒石市	39.5	1,103.0	32.8	546.0	20.7	S55	S63	52.5
五所川原市	64.3	802.0	48.3	481.2	23.0	S49	S58	35.8
十和田市	68.6	2,042.5	51.4	1,298.5	38.0	S48	S55	55.4
三沢市	43.5	1,857.0	44.7	482.3	17.6	S63	H7	40.5
むつ市	67.3	1,908.0	62.1	220.4	6.8	H6	H12	10.1
つがる市	40.2	390.8	11.2	262.0	7.3	H3	H9	18.3
平内町	14.4	273.0	7.4	58.5	0.0	H10	H17	0.0
外ヶ浜町	8.7	308.0	7.8	94.5	0.2	H6	H16	2.2
鱒ヶ沢町	13.6	329.0	8.1	61.0	1.9	H7	H13	14.0
深浦町	11.4	56.7	1.6	56.0	1.4	H10	H14	12.1
岩木町	12.5	212.0	5.9	162.3	5.1	H3	H8	41.3
相馬村	3.9	57.0	2.7	57.0	2.2	H60	H2	55.8
藤崎町	16.7	289.0	8.4	273.7	7.7	S55	S61	45.8
大鰐町	12.7	314.7	6.9	110.0	5.3	H4	H10	41.7
尾上町	10.3	365.0	8.6	345.9	9.5	S57	H2	91.5
平賀町	22.4	504.0	14.9	441.5	15.6	S58	H2	69.5
田舎館村	8.9	311.0	8.9	276.4	8.0	S56	S62	89.7
碓ヶ関村	3.2	75.0	2.2	62.5	1.8	H7	H11	55.4
板柳町	16.5	251.0	7.6	188.0	6.5	H2	H8	39.2
鶴田町	15.5	290.0	7.6	137.0	4.8	H4	H10	31.1
野辺地町	16.0	517.0	17.1	15.3	0.0	H7	H22	0.0
七戸町	19.1	697.0	13.3	131.1	2.7	H7	H13	14.1
百石町	10.5	360.8	10.3	252.8	7.6	S61	H3	72.6
六戸町	10.9	399.0	7.3	263.0	3.6	S62	H5	32.7
横浜町	5.5	110.0	2.9	10.4	0.0	H13	H20	0.0
東北町	21.0	800.0	12.4	139.0	3.1	H8	H14	14.8
下田町	14.3	494.0	11.9	230.5	5.1	S62	H4	35.4
六ヶ所村	11.9	288.0	8.5	284.0	6.5	H8	H13	54.8
大間町	6.5	164.0	7.0	49.9	2.0	H8	H15	30.2
東通村	8.0	98.0	1.9	53.3	0.3	H10	H14	3.5
佐井村	2.9	53.0	2.4	19.6	0.0	H10	H18	0.0
三戸町	13.0	330.0	8.4	0.0	0.0	H17	H21	0.0
五戸町	21.3	661.0	15.5	104.1	3.1	H7	H12	14.4
南部町	6.0	251.0	5.2	0.0	0.0	H17	H21	0.0
階上町	15.2	469.0	11.7	5.5	0.0	H11	H20	0.0
新郷村	3.4	84.0	2.2	69.0	1.5	H5	H9	43.7
県計	1,468.6	35,019.5	1,253.6	16,458.7	691.2			47.1

(注) 行政人口は平成17年3月31日現在であり、県計は県全体の値で、下水道事業非実施市町村も含む。

2 流域下水道の整備

流域下水道は、水域内の総合的な水質汚濁防止対策を策定する流域別下水道整備総合計画を上位計画とし、2市町村以上を対象とした終末処理場を持つ下水道システムです。

事業主体は県であり終末処理場、幹線管渠及びそのポンプ場が事業の範囲であり、接続する市街地内の面整備については関連公共下水道として市町村が事業主体となります。

(1) 岩木川流域下水道の整備

流域の生活環境の改善を図り、水域の水質を保全するため、弘前市周辺の3市6町1村を対象に事業を行うものです。

全体計画は約847億円（処理場約500億円、管渠とポンプ場約347億円）の事業費を投入して昭和54年度から平成32年度までに219,290人の汚水処理を行うこととしています。第1期は終末処理場の建設とこれに見合う管渠の敷設を完了し、昭和62年4月より処理を開始しました。引き続き現在は処理区域の拡大に伴う増設を行っており、平成16年度末では、80,600m³/日最大の処理能力を有しています。

(2) 馬淵川流域下水道の設備

新井田川河口水域内で、下水道の整備が急がれる八戸市（西部）、百石町、下田町、六戸町、五戸町の1市4町を対象に事業を行うものです。全体計画は560億円（処理場約337億円、管渠とポンプ場約223億円）の事業費を投入して昭和56年度から事業に着手し、平成32年度までに119,975人の汚水処理を行うこととしています。第1期は終末処理場の建設とこれに見合う管渠の敷設を完了し、平成3年4月より処理を開始しました。引き続き現在は処理区域の拡大に伴う増設を行っており、平成16年度末では、24,000m³/日最大の処理能力を有しています。

表2-13-17 岩木川流域下水道事業の概要

対象市町村	青森市、弘前市、黒石市、岩木町、藤崎町、大鰐町、尾上町、平賀町、田舎館村、板柳町	
事業区分	全体計画	認可計画
事業年度	昭和54～平成32年度	昭和54～平成23年度
計画処理面積	7,124ha	6,458ha
計画処理人口	219,290人	211,500人
計画処理水量	日最大122,870m ³ /日	日最大112,750m ³ /日

表2-13-18 馬淵川流域下水道事業の概要

対象市町村	八戸市、百石町、下田町、六戸町、五戸町	
事業区分	全体計画	認可計画
事業年度	昭和54～平成32年度	昭和54～平成22年度
計画処理面積	3,970ha	2,213ha
計画処理人口	119,975人	68,545人
計画処理水量	日最大90,200m ³ /日	日最大41,200m ³ /日

3 農業集落排水の整備

<農業集落排水事業実施状況について>

平成16年度現在で農業集落排水事業を実施しているのは、8市17町7村で表2-3-19のとおりです。

平成15年度と比較すると、実施市町村数の増減はないが、処理区数は2処理区増加しています。

汚水処理普及率を向上させるための目標値として、農業集落排水事業実施地区数を掲げていますが、2処理区の増加は目標値と同じであることから、計画的に事業が推進されていることとなります。

表2-3-19 農業集落排水事業実施状況

(平成17年3月31日現在)

市町村名	処理区名	集落数	着工年度	完了年度	供用年度	備考
青森市	牛館	4	H4	H10	H7	
	諏訪沢	2	H5	H8	H9	
	高田	1	H5	H9	H9	
	孫内	1	H7	H11	H12	
	入内	1	H8	H11	H12	
	野沢	2	H8	H12	H12	
	細越	1	H9	H14	H15	
	八幡林	2	H10	H14	H15	
	桑原	2	H14			
弘前市	東目屋	10	H5	H9	H8	
	高杉	7	H6	H11	H9	
	船沢	8	H9	H14	H13	
	新和鬼楯	7	H12		H16	一部供用
	裾野新和北	7	H14			
八戸市	一日市	2	H4	H7	H6	
	永福寺	3	H7	H15	H10	
	豊崎	1	H16			
黒石市	大川原	2	H6	H8	H9	
五所川原市	梅田	1	S57	S63	S63	
	藻川	1	S63	H7	H4	
十和田市	切田	5	S62	H2	H2	
	深持	3	H3	H5	H6	
	赤沼	2	H5	H9	H8	
	中椒	1	H5	H8	H9	
	晴山	2	H6	H11	H11	
	六日町	2	H8	H13	H12	
	切田	0	H9	H9	—	機能強化地区
	洞内	5	H12	H16	H15	
三沢市	三沢西部	8	H9	H13	H12	
	三沢東部	5	H13	H7		
平内町	薬師野	2	H5	H7	H8	
	外童子	1	H5	H7	H8	
	内童子	2	H8	H10	H11	
	西平内	4	H11	H15	H16	

市町村名	処理区名	集落数	着工年度	完了年度	供用年度	備考
鱒ヶ沢町	長平	1	H4	H6	H7	
	中村	3	H7	H9	H10	
	種里	1	H7	H9	H10	
	建石	2	H10	H14	H15	
	南浮田	1	H10	H13	H14	
つがる市 (旧木造町)	福原	3	H6	H10	H11	
	越水	7	H13			
つがる市 (旧柏村)	玉稲	6	H3	H6	H7	
	桑野木田	7	H8	H14	H12	
つがる市 (旧稲垣村)	稲垣	6	S55	H元	S61	
	繁穂	6	H3	H6	H7	
	再賀	6	H4	H8	H8	
	下繁田	2	H7	H9	H10	
	稲垣	2	H9	H13	H12	機能強化地区
つがる市 (旧車力村)	車力	1	H6	H9	H10	
	下車力	1	H7	H9	H10	
	牛湯	2	H10	H14	H14	
岩木町	八幡	3	H元	H4	H3	
	新岡	2	H2	H5	H5	
	大久保	1	H5	H7	H7	
	鳥井野	3	H7	H11	H9	
	新法師	2	H12	H15	H16	
相馬村	紙漉沢	1	S61	S63	H元	
	一丁木	7	S63	H3	H2	
	藍内	1	H3	H4	H5	
	一丁木	0	H10	H10	—	機能強化地区
西目屋村	杉ヶ沢	1	S60	S61	S62	
	田代	1	S60	S63	H2	
	大村	2	H2	H5	H6	
	長白市	3	H6	H9	H10	
	居森面	1	H9	H10	H11	
	田平代	1	H10	H12	H14	
藤崎町	中野目	7	H7	H11	H10	
	中島	3	H11	H15	H16	
	林崎	1	H15			
尾上町	日沼	2	H4	H7	H7	
青森市 (旧浪岡町)	野沢	5	H13			
平賀町	館田	4	H2	H5	H5	
	大坊	4	H5	H9	H9	
	松崎	5	H9	H13	H13	
	広船	1	H10	H13	H14	
	館田	0	H16	H16		機能強化地区
藤崎町 (旧常盤村)	榊	2	S59	S63	H元	
	常盤	2	H元	H4	H5	
	久井名	1	H6	H7	H8	
	水館	2	H7	H11	H10	
	福富	2	H10	H14	H13	
田舎館村	豊蒔	2	H4	H7	H7	
碓ヶ関村	久吉	1	H6	H9	H9	

市町村名	処理区名	集落数	着工年度	完了年度	供用年度	備考
	古 懸	1	H 8	H12	H11	
五所川原市 (旧金木町)	蒔 田	3	H11	H15	H13	
中 泊 町 (旧中里町)	豊 岡	3	H 6	H10	H 9	
鶴 田 町	菖 蒲 川	1	S63	H 2	H 3	
	境・胡桃館	2	H 5	H 8	H 9	
	梅 沢	4	H 8	H13	H11	
	上 三	2	H15			
板 柳 町	板 柳 東 部	9	H14			
	飯 田	1	H15			
十 和 田 市 (旧十和田湖町)	段 新 川 口	3	H 4	H 5	H 6	
	上 川 目	2	H 4	H 6	H 7	
	中 ノ 渡	3	H 6	H 9	H 9	
	沢 田	8	H 7	H14	H13	
	小 沢 口	2	H 8	H12	H12	
六 戸 町	金 矢	1	H 5	H 8	H 8	
	七 百	2	H 6	H 9	H 9	
	岡 沼	1	H 9	H12	H13	
	横 濱 町	百 目 木	1	H 5	H 8	H 9
東 北 町 (旧上北町)	菩 提 寺	1	H12	H15	H16	
東 北 町	甲 地	1	H 4	H 7	H 8	
	千 曳	3	H 9	H13	H14	
七 戸 町 (旧天間林村)	中 野 西	2	H11	H14	H15	
	四 ケ 村	7	H14			
下 田 町	古 間 木 山	1	H 7	H13	H12	
六ヶ所村	新 城 平	1	H 4	H 5	H 6	
	二 又	1	H 5	H 7	H 8	
	出 戸	1	H 7	H 9	H10	
	千 樽	1	H 9	H10	H11	
	戸 鎖	2	H10	H13	H14	
名 川 町	下 名 久 井	3	H 8	H13	H12	
	上 名 久 井	3	H15			
福 地 村	菩 米 地	1	H 6	H10	H10	
	片 岸	1	H10	H12	H13	
	福 田	4	H14			
八 戸 市 (旧南郷村)	市 野 沢	1	H 3	H 6	H 5	
	島 守	9	H 6	H12	H12	
五 戸 町 (旧倉石村)	中 市 浦 田	2	S54	S62	S61	
	石 沢	1	H 5	H 8	H 7	
	又 重	7	H 8	H12	H13	
	中 市 浦 田	0	H12	H13		機能強化地区 一部使用
新 郷 村	倉 石 東 部	6	H14		H16	
	西 越	2	H10	H13		
合 計 32 市 町 村	126 処 理 区	351				

<農業集落排水事業整備状況について>

平成16年度現在で農業集落排水事業の整備状況は表2-13-20のとおりで、供用開始地域の現況人口に対する水洗化等整備率は65.2%です。

平成15年度と比較すると、水洗化等整備率は4.2%上昇しており、供用開始地域現状人口が県人口に占める割合も目標値と同じであることから、計画的に事業が推進されていることとなります。

表2-13-20 農業集落排水事業整備状況

(平成17年3月31日現在)

市町村名	行政区域内 人口	集排採択 計画人口	供用開始 地域現況 人口(A)	水洗化等 整備現況 人口(B)	水洗化等 整備率 (B)/(A)%
青森市	293,640	6,418	5,669	4,043	71.3
弘前市	173,670	21,581	14,677	7,306	49.8
八戸市	249,115	7,169	6,298	4,495	71.4
黒石市	39,489	251	189	170	89.9
五所川原市	64,315	3,273	2,681	1,610	60.1
十和田市	68,611	10,647	8,729	8,065	92.4
三沢市	43,515	4,209	960	616	64.2
つがる市	40,195	17,120	13,898	7,879	56.7
平内町	14,393	2,851	2,286	1,627	71.2
鱒ヶ沢町	13,616	2,670	2,280	887	38.9
岩木町	12,451	4,807	4,353	2,399	55.1
相馬村	3,917	1,883	1,608	1,451	90.2
西目屋村	1,733	2,108	1,721	1,168	67.9
藤崎町	16,735	9,264	8,287	4,955	59.8
尾上町	10,331	853	824	671	81.4
浪岡町	21,146	3,285	—	—	—
平賀町	22,367	6,217	5,831	3,989	68.4
田舎館村	8,905	1,052	872	714	81.9
碓ヶ関村	3,241	1,109	892	364	40.8
板柳町	16,505	2,985	—	—	—
鶴田町	15,493	4,648	3,298	2,047	62.1
中泊町	15,115	1,482	1,296	515	39.7
七戸町	19,136	1,196	373	184	49.3
六戸町	10,943	2,249	1,933	1,775	91.8
横浜町	5,495	370	328	199	60.7
東北町	20,979	1,542	1,296	991	76.5
下田町	14,301	2,965	3,028	2,932	96.8
六ヶ所村	11,854	1,271	1,133	948	83.7
五戸町	21,316	3,565	3,141	1,983	63.1
名川町	9,364	4,770	1,707	893	52.3
福地村	7,133	2,803	1,244	948	76.2
新郷村	3,430	468	418	154	36.8
県計	1,272,449	137,081	101,250	65,978	65.2

- (注) 1. 集排採択計画人口は、完了地区及びH16継続地区の合計の計画定住人口を表す。
 2. 水洗化等整備現況人口は、し尿・雑排水の排水、し尿のみの排水、雑排水のみの排水すべての合計を表す。

4 漁業集落排水の整備

平成16年度末現在で漁業集落排水の整備を実施しているのは、2市4町2村で表2-13-21のとおりです。

表2-13-21 漁業集落排水の整備状況

(平成16年度末)

市町村名	行政人口 (市町村人口)	地区名	行政人口 (地区人口)	着工年度	供用開始 年度	水洗化 人口	水洗化率 (%)
深 浦 町	11,372	田 野 沢	447	H13	—	—	—
		黒 崎	252	H 4	H 7	208	82.5
		大 間 越	316	H 5	H 8	237	75.0
		沢 辺	391	H10	H14	203	44.2
五所川原市 (旧市浦村)	64,315	十 三	775	H 7	H11	516	66.6
中 泊 町 (小泊村)	15,115	下 前	965	H 7	H12	207	22.3
平 内 町	14,393	茂 浦	407	H 8	H11	355	87.2
		東田沢・白砂	823	H11	H15	524	63.7
む つ 市 (旧脇野沢村)	67,342	九 艘 泊	123	H 6	H11	86	69.9
		寄浪・蛸田	185	H11	—	—	—
佐 井 村	2,914	牛 滝	152	H 4	H 9	139	91.4
		福 浦	164	H 7	H13	139	84.8
		長 後	100	H 9	H14	55	55.0
		磯 谷	205	H12	—	—	—
東 通 村	8,025	尻 屋	440	H10	H13	354	80.5
		白 糠	2,482	H13	—	—	—
階 上 町	15,186	大 蛇	1,097	H 5	H11	873	79.6

第14章 自然保護

第1節 自然保護の基本方針

自然は、本来自らの損傷を復元し、浄化する能力をもっていますが、その限度を超えた破壊や汚染が進むと、自然の微妙な仕組みと調和は至るところで破られ、自然から受ける有形無形の恩恵が失われることとなります。本県においても近年の急激な経済活動の発展に伴う開発行為は、自然環境に変化をもたらしています。

本県の豊かな自然を保護し、後世に永く伝えるため、すぐれた自然環境やすぐれた自然景勝地は、自然公園や自然環境保全地域等として、また、主要な鳥獣類の生息地及び渡来地は鳥獣保護区等として、保護・保全区域の指定をしてきたところです。

今後とも世界遺産である白神山地等のすぐれた自然の保護施策をすすめていくこととしています。

第2節 自然環境の保全対策

1 自然環境保全地域等

(1) 国自然環境保全地域の指定

白神山地は、面的な広がりをもつブナ天然林としてすぐれた自然状態を保っていることから、平成4年7月10日、国の自然環境保全地域に指定されました。指定面積は、14,043ha（青森県側9,707ha、秋田県側4,336ha）となっています。

(2) 県自然環境保全地域等の指定

「青森県自然環境保全条例」に基づき、すぐれた自然環境を保全することが特に必要な地域を「県自然環境保全地域」、また、県自然環境保全地域に準ずる良好な自然環境を有している地域等で、地域の開発を規制することにより自然環境の保全に努めるべき地域を「県開発規制地域」、さらに市街地又は集落地等において保全すべき緑地を「県緑地保全地域」として指定することとしています。平成16年度末におけるこれらの指定地域は、表2-14-1のとおり、県自然環境保全地域が9地域、県開発規制地域が4地域、県緑地保全地域が10地域となっています。

(3) 地域内の保全措置等

地域内の巡回、標識等の設置を行うとともに、白神山地自然環境保全地域に白神山地世界遺産地域巡視員を7名配置し、また、然ヶ岳県自然環境保全地域ほか8地域に自然保護指導員を各1名（計9名）配置して、当該地域の保全に努めています。

表2-14-1 県自然環境保全地域等指定状況

区分	名称	面積	所在地	指定年月日	概要	
県自然環境保全地域	然ヶ岳県自然環境保全地域	223.98 ha	鯨ヶ沢町	51年10月14日	ブナ・キタゴヨウ・ケヤキ等からなるすぐれた自然林と北方系の貴重な植物生育地	
	丸屋形岳県自然環境保全地域	152.57	外ヶ浜町	53年3月4日	極相に近い裏日本の典型的なブナ林と「さい沼」のクロサンショウウオ、モリアオガエル等の生息地	
	屏風岩県自然環境保全地域	12.61	相馬村	53年3月4日	露岩が屹立する特異な屏風岩の地形と、北方系の貴重な植物生息地	
	座頭石県自然環境保全地域	4.47	弘前市	53年3月4日	古生代の岩からなる特異な岩壁地形と、アカマツの自然林	
	戸来岳県自然環境保全地域	194.99	新郷村	54年3月20日	自生するイチイの矮生林は学術的に貴重で、その群落規模は、コメツツジとともに本県では貴重	
	猿ヶ森県自然環境保全地域	3.52	東通村	54年3月20日	クロマツ海岸砂防林の中に、百数十本のヒバ（ヒノキアスナロ）の埋没林が出現している特異な自然現象地	
	燧岳県自然環境保全地域	225.57	むつ市・風間浦村	55年3月31日	大部分がミズナラ・ブナクラス域で、標高750m以上に亜高山帯植物が見られ、また学術的価値の高い自然環境地	
9地域	尾太岳県自然環境保全地域	271.28	西目屋村	55年3月31日	大部分がブナ林で極相を示しているすぐれた天然林	
	1,230.17 ha	四ツ滝山県自然環境保全地域	141.18	外ヶ浜町・五朔原市・中泊町	55年3月31日	ブナ林でおおわれた良好な自然環境地で、学術的評価の高い地域
県開発規制地域	白萩平県開発規制地域	361.21	田子町	50年7月12日	シラスでできた台地で、広い草地とブナ・ミズナラ林等から良好な自然環境地	
	4地域	長野平県開発規制地域	341.24	田子町	51年3月13日	十和田火山噴出物でできた台地で、広い草地とブナ・シラカバ林等からなる良好な自然環境地
	鷹森山県開発規制地域	197.00	青森市	52年10月8日	シラスで出来た丘陵地で、クリ・コナラ林、スギ・カラマツ人工林等からなる良好な自然環境地	
	1,106.45 ha	雲谷沢県開発規制地域	207.00	青森市	52年10月8日	八甲田山麓で青森市の水源地にあたり、ブナ、ミズナラ林等からなる良好な自然環境地
県緑地保全地域	愛宕山県緑地保全地域	93.97	むつ市	50年7月12日	愛宕山大権現を祭る小山で、スギ、マツ、カエデの生い茂る良好な自然環境地	
	玉松台県緑地保全地域	1.88	蓬田村	50年7月12日	住民の憩いの場となっている丘で、草地と名松玉松等クロマツの大木の並ぶ良好な自然環境地	
	大高山県緑地保全地域	7.83	鯨ヶ沢町	50年7月12日	眺望がすぐれ、住民の憩いの場となっている丘で、広い草地とクロマツ林からなる良好な自然環境地	
	夜越山県緑地保全地域	99.37	平内町	50年7月12日	町の森林公園となっている夜越山麓で、アカマツ、クロマツ林等からなる良好な自然環境地	
	天間県緑地保全地域	4.33	七戸町	50年7月12日	村の森林公園となっている谷間地で、ミズナラ、クルミ等の天然林からなる良好な自然環境地	
	増ヶ社県緑地保全地域	65.54	七戸町	50年7月12日	眺望がすぐれ、住民の憩いの場となっている山地で、クリ・コナラ林等からなる良好な自然環境地	
	小渡平県緑地保全地域	9.43	五戸町	50年7月12日	村の公園となっている丘で、草地とアカマツ・シラカバ等にかこまれた良好な自然環境地	
	龍興山県緑地保全地域	17.15	八戸市	51年3月13日	龍興山神社を祭る小山で、参道のスギ・モミの大木とミズナラ林等からなる良好な自然環境地	
10地域	愛宕県緑地保全地域	2.10	むつ市	51年3月13日	愛宕神社を祭る岬の台地で、ブナ・ミズナラ等の天然林からなる良好な自然環境地	
	1,302.94 ha	南部八幡県緑地保全地域	1.34	南部町	51年3月13日	八幡宮を祭る高台で、スギ・ケヤキ・モミ等の巨木の茂る良好な自然環境地
計	23 地域	2,639.56				

(平成17年3月31日現在)

普通地区	特別地区			国有地	公有地	私有地	保全対象	保全対象の具体的内容
	野生動植物保護地区	その他の地区	小計					
136.72	28.19 2.11	56.96	87.26	223.98			天然林 植物の自生地	ブナ林、キタゴヨウ林、アオモリマンテマ、ミズシマミミナグサ、ツガルミセバヤ、ミチノクサイシン
—	3.81	148.76	152.57	130.47	公22.10		天然林・野生動物の生息地	ブナ林、ヒダリマキモノアラガイ、モリアオガエル、クロサンショウウオ
7.92	—	4.69	4.69		私12.61		地形 植物の自生地	数カ所にキレットをもつ岩壁地形、アオモリマンテマ、イブキジャコウソウ、アオノイワレンゲ、ニオイシダ
2.44	—	2.03	2.03		私4.47		地形	アカマツと一体になった岩壁地形
—	3.78 0.91	190.30	194.99	194.99			天然林 植物の自生地	ブナ林、イチイ、コメツツジ
—	—	3.52	3.52	3.52			特異な 自然現象地	ヒバ埋没林
—	—	225.57	225.57	225.57			天然林 植物の自生地	ブナ林、ヒバ矮形—ミズゴケ群落、ミヤマナラーアカミノイヌツゲ、ハナヒリノキ群落
—	—	271.28	271.28	271.28			天然林	ブナ林、コケモモ、コメツガ群落
—	—	141.18	141.18	141.18			天然林	ブナ林
(361.21)						私361.21		
(341.24)						私341.24		
(197.00)						公・私 197.00		
(207.00)						公・私 207.00		
(93.97)						私93.97		
(1.88)						公1.88		
(7.83)						公1.05 私6.78		
(99.37)						公99.37		
(4.33)						公4.33		
(65.54)						公65.54		
(9.43)						公9.43		
(17.15)						私17.15		
(2.10)						公2.00 私0.10		
(1.34)						公1.34		
147.08 (1,409.39)	38.8	1,044.29	1,083.09	1,190.99		1,448.57		

2 自然公園

(1) 自然公園の現況

本県は雄大な火山等からなる八甲田山岳地帯、変化に富む海岸地形の連なる西海岸及び下北半島西海岸地帯、そして複式カルデラ湖として全国的に有名な十和田湖等多種多様な優れた自然美を豊富に有し、全国的にも自然景観に恵まれた地域です。

自然公園の指定は、平成16年度末現在、国立公園1か所、国定公園2か所及び県立自然公園8か所が指定されています。その面積は114,678ha（十和田湖全域含む）で県土面積の11.9%を占めています。

平成16年度末における自然公園の概況は、表のとおりとなっています。

表2-14-2 自然公園の概要

(平成17年3月31日現在)

公園別	区分 公園名	指 定 年 月 日	面 積	保 護 規 制 別					
				特 別 地 域					普 通 地 域
				特 別 保護地区	第 1 種	第 2 種	第 3 種	計	
国 立 公 園	十 和 田 八 幡 平	昭和年月日 11. 2. 1	ha 40,747	ha 9,903	ha 9,762	ha 8,693	ha 8,675	ha 37,033	ha 3,714
国 定 公 園	下 北 半 島	43. 7. 22	18,728	1,774	2,387	3,870	10,597	18,628	100
	津 軽	50. 3. 31	25,966	1,685	2,459	6,171	14,582	24,897	1,069
	小 計		44,694	3,459	4,846	10,041	25,179	43,525	1,169
県 立 自 然 公 園	浅 虫 夏 泊	28. 6. 10	5,466	—	73	121	597	791	4,675
	大 鱒 碓 ヶ 関 温 泉 郷	28. 6. 10	6,730	—	47	265	2,008	2,320	4,410
	種 差 海 岸 階 上 岳	28. 6. 10	2,427	—	79	131	2,183	2,393	34
	名 久 井 岳	31. 10. 25	1,076	—	15	41	998	1,054	22
	芦 野 池 沼 群	33. 10. 14	612	—	—	351	140	491	121
	黒 石 温 泉 郷	33. 10. 14	5,100	—	122	83	1,440	1,645	3,455
	岩 木 高 原	33. 10. 14	2,587	—	7	99	546	652	1,935
	赤 石 溪 流 暗 門 の 滝	56. 7. 7	5,239	—	733	2,146	1,948	4,827	412
小 計		29,237	—	1,076	3,237	9,860	14,173	15,064	
計			114,678	13,362	15,684	21,971	3,714	94,731	19,947

※ 国立公園面積については、現在青森県と秋田県の県境が確定していないため、十和田湖の全面積を青森県として計上している。

(2) 自然公園の管理及び保護

① 公園の管理等体制

十和田八幡平国立公園の管理のために、環境省は十和田湖休屋地区に東北地方環境事務所（旧東北地区自然保護事務所）十和田自然保護官事務所を設置しています。県は、十和田市、むつ市、鱒ヶ沢町にそれぞれ自然保護課駐在員を配置して津軽、下北半島国定公園、各県立自然公園の管理を図っています。

また、環境省は自然公園を保護し、利用の適正化を図るため自然公園指導員の制度を設けており、本県には63名が配置されています。

② 公園内の行為規則

自然公園関係法規により、自然公園の景観を保護するため自然公園内にその保護の必要性に応じて特別地域及び特別保護地区を指定しており、この地域及び地区内における工作物の新築、土石の採取等の風致景観を損なうおそれのある一定の行為には許可を要するほか普通地域においても届出が必要となっています。平成16年度の許可等の処理件数は165件です（資料編表57）。

③ 公園内の美化対策

国立公園内の主要利用地域において利用者が投棄するごみの処理対策として、社団法人十和田湖国立公園協会が実施した国立公園内の清掃事業に助成しました。

国定公園については、主要利用地域において利用者が投棄するごみの処理対策として、関係市町村に委託して清掃事業を実施しました。（資料編表58）

④ 公園内の保護対策

高山植物の保護を図るために、盗掘防止合同パトロールを実施したほか、湿原植物を保全するために施設や下刈を施工しました。（資料編表59）

(3) 自然公園の公園計画再検討

自然公園をとりまく社会条件の変化に現公園計画が対応できない状況にあるため、自然保護の強化を基調として公園計画の再検討を進めています。

(4) 自然公園における自然保護思想の普及（十二湖エコ・ミュージアムセンター）

津軽国定公園十二湖及びその周辺地域の自然環境を紹介することによって、自然保護思想の普及を図るため、平成11年9月に設置しました。

3 鳥獣保護及び狩猟

(1) 鳥獣保護等の現状

野生鳥獣は、自然環境を構成する重要な要素の一つで、豊かな自然環境を維持していく上で不可欠なものであるとされていますが、野生鳥獣の生息環境が改変され、その生息数が減少しているため、第9次鳥獣保護事業計画（平成14～18年度）に基づき鳥獣保護区面積の拡大、鳥獣保護施設の整備強化、鳥獣生息数等の調査及び狩猟の取締り等を進めています。

(2) 鳥獣保護区等の指定

① 鳥獣捕獲区

鳥獣の捕獲を禁止し、鳥獣の生息、繁殖に必要な施設を設けて鳥獣の保護と繁殖を図るため、鳥獣保護区を指定していますが、平成16年度末現在、国指定の保護区が4か所55,947ha、県指定の保護区が83か所71,216haとなっています。また、保護区内でも鳥獣の繁殖等に特に必要であると認められている地区を特別保護地区として指定しており、現在、10か所17,299haとなっています。

表 2-14-3 鳥獣保護区等一覧

(平成17年 3月31日現在)

区 分	総 数		目 的 に よ る 区 分										
			森林鳥獣		大規模生息		希少鳥獣		身近な鳥獣		集団渡来地		
	箇所数	面積 ha	箇所数	面積 ha	箇所数	面積 ha	箇所数	面積 ha	箇所数	面積 ha	箇所数	面積 ha	
国 指 定	4	55,947			2	46,483	1	4,946			1	4,518	
特別保護地区	2	15,757			1	14,679	1	1,068					
県 指 定	83	71,216	57	56,801			4	1,351	14	4,488	8	8,576	
特別保護地区	8	1,552	7	1,542					1	10			
計	鳥獣保護区	87	127,163	57	56,801	2	46,483	5	6,297	14	4,488	9	13,094
	特別保護区	10	17,299	7	1,542	1	14,679	1	1,068	1	10		

② 休 猟 区

一般狩猟野において、一定の期間（3年以内）鳥獣の捕獲を禁止することより狩猟鳥獣の増殖を図る方策として休猟区を指定しており、平成16年度現在32か所、59,988haとなっています。

表 2-14-4 休猟区の指定状況

設定年度	種別	箇 所	面 積
平成 14 年 度		11	22,502
平成 15 年 度		11	20,469
平成 16 年 度		11	19,579
計		33	62,550

(平成17年 3月31日現在)

③ 銃猟禁止区域

銃猟による危険防止のため、学校所在地、農林漁業が恒常的に行われる場所、後楽等で多くの人が集まる場所等の周辺を対象として、銃猟禁止区域を指定しており、平成16年度末現在、55か所、23,175となっています。

④ 鉛散弾規制地域

鉛散弾による水鳥の中毒事故の防止を図る目的で、鉛散弾を使用する方法による狩猟鳥獣の捕獲を禁止する地域として、小川原湖鉛散弾規制地域を指定しています。

(3) 適正な狩猟行為の確保等

① 狩猟者登録証等交付

平成16年度末における狩猟免状及び狩猟者登録証交付の状況は、表 2-14-5 のとおり、それぞれ2,537人及び2,121人です。

表2-14-5 狩猟免許交付状況等

ア. 狩猟免許交付状況（平成16年度末有効件数）（単位：人）

網・なわ	第1種銃猟	第2種銃猟	計
84	2,430	23	2,537

イ. 平成16年度狩猟者登録証交付状況（単位：人）

免許の種類	県内・外の別		計
	県内者	県外者	
網・なわ	33	0	33
第1種銃猟	2,012	53	2,065
第2種銃猟	20	3	23
計	2,065	56	2,121

② 鳥獣捕獲

平成16年度における狩猟者登録を受けた者による鳥獣の捕獲状況は、表2-14-6のとおり鳥類14,784羽、獣類4,874頭である。

表2-14-6 狩猟者登録を受けた者による鳥獣捕獲状況

（有害鳥獣捕獲を除く）

鳥類 年度別	オス スキジ	オス ヤマドリ	カ モ 類	キ ジ バ ト	シ ギ 類	ヒ ヨ ドリ	ス ズ メ 類	ム ク ド リ	カ ラ ス 類	そ の 他	合 計
	11	3,789	3,256	12,336	458	8	643	847	230	1,072	0
12	4,075	1,847	13,590	414	6	313	833	218	982	5	22,283
13	4,352	3,614	12,394	323	3	671	770	262	1,531	0	23,922
14	2,905	1,483	10,017	244	0	565	769	130	601	2	16,716
15	2,680	1,649	8,240	142	4	556	674	103	672	0	14,720
16	2,845	1,573	8,262	162	1	313	970	96	562	0	14,784

獣類 年度別	ク マ	キ ツ ネ	タ ヌ キ	ア ナ グ マ	テ ン	リ ス	オ ス イ タ チ	ノ ウ サ ギ	ノ イ ヌ	ノ イ ネ	ア ラ イ グ マ	そ の 他	合 計
	11	6	103	342	4	59	4	2	6,376	0	1	0	1
12	24	83	263	0	19	0	1	5,720	2	0	2	1	6,115
13	5	97	184	2	86	0	1	6,720	0	0	0	0	7,137
14	27	49	164	6	42	0	3	6,300	0	1	0	0	6,592
15	12	28	194	11	47	0	1	5,583	0	0	0	0	5,876
16	5	23	88	2	31	0	1	4,724	0	0	0	0	4,874

③ キジ、ヤマドリの放鳥

主要な狩猟鳥であるキジ及びヤマドリの積極的な増殖を図ることを目的として、鳥獣保護区及び休猟区にキジ及びヤマドリの放鳥を続けていますが平成16年度はキジ970羽、ヤマドリ50羽を放鳥しました。

④ 狩猟事故防止対策

狩猟事故の防止のために実技研修会の開催及び違反行為の取締りを実施したほか狩猟免許試験等を実施しました。

なお、このほか鳥獣保護区の巡視等を行うため鳥獣保護員56名を配置しました。

(4) ニホンザルの保護

下北半島に生息するニホンザルは、世界の最北限に生息するサルとして学術的にも貴重であることから、昭和45年11月に国の天然記念物に指定されています。

特にむつ市（旧脇野沢村）に生息するニホンザルについては、県は昭和38年度から市に委託して保護対策を実施してきましたが、国の天然記念物指定後は、むつ市が実施する保護事業に対し、平成15年度まで国とともに助成を行いました。

また、下北半島のニホンザルの適正な保護管理対策を講ずるため、平成15年度に「特定鳥獣保護管理計画（下北半島のニホンザル）」を策定しました。

(5) ツキノワグマの保護管理対策

ツキノワグマは本州で最大の野生哺乳類ですが、全国的に減少傾向にあるうえ、下北半島に生息するものについては、絶滅も心配されています。

このため、下北半島に生息するツキノワグマの保護を図るため、東北森林管理局に対して、餌木である広葉樹の残置、天然林施業の推進について、配慮を要請しました。

(6) カモシカの保護

カモシカは、日本特産の動物で、北海道、中国を除く全国各地方の山岳地帯に生息していますが、本県では比較的低山地帯にも生息しています。

カモシカは、かつて日本の狩猟獣として代表的なものであったため、一時は滅亡寸前の状態となりました。これを保護するため昭和9年5月に天然記念物に、さらに昭和30年2月に特別天然記念物に指定されたことにより、逐年、頭数が増加の傾向を示しています。

(7) 白神山地周辺地域ニホンザル保護管理対策

近年、白神山地周辺地域に生息するニホンザルが農作物に被害を与えることから、被害を防止し、サルと人との共生を図るため、鱒ヶ沢町、深浦町の西海岸地域において、平成15年度から4か年計画で群れや生息数等の生息状況調査を実施し、ニホンザルの保護管理対策を検討することとしています。

(8) 有害鳥獣の捕獲

農林水産業に被害を与える鳥獣の捕獲については、農産物等の被害の状況などをみて、捕獲の数、方法、期間等が適切となるように配慮しつつ許可を与えるなどの指導をしています。

平成16年度の有害鳥獣捕獲による鳥獣捕獲数は、表2-14-7のとおり鳥類7,679羽、獣類637頭です。

表2-14-7 平成16年度有害鳥獣捕獲状況

鳥 類			獣 類		
種 類	捕 獲 数		種 類	捕 獲 数	
カモ類	2,438		クマ	42	
ムクドリ	59		キツネ	10	
キジバト	108		ノウサギ	509	
カラス類	4,722		サル	72	
スズメ類	15		アライグマ	4	
トビ	8				
ドバト	140				
ヒヨドリ	122				
キジ	108				
計	7,679			637	

(9) 鳥獣関係施設

県内における野生鳥獣の関係施設としては、鳥獣保護センターがあります（資料編表60）。

(10) 鳥獣関係天然記念物

県内における野生鳥獣について、天然記念物としてその種と生息地を指定しているものは、国の指定が12、県の指定が4あります（資料編表61）。

(11) 鳥獣関係調査

毎年1月15日～17日全国一斉に実施されるガンカモ科鳥類の生息調査にあわせて、その個体数について調査を行いました。

(12) 仏沼のラムサール条約登録

ラムサール条約とは、1971年にイランのラムサールで開催された「湿地及び水鳥の保全のための国際会議」において採択された「特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地に関する条約」で、1975年12月21日に発効したものです。

この条約は、特に水鳥の生息地等として国際的に重要な湿地及びそこに生息・生育する動植物の保全を促進することを目的とし、我が国では、1980年6月17日に北海道の釧路湿原が最初に登録され、現在では、三沢市の仏沼を含めて33箇所が登録されています。

仏沼は、オオセッカをはじめ絶滅危惧種の野生鳥類が多数生息していることから、平成17年9月1日に国指定鳥獣保護区に指定され、さらにオオセッカの生息に重要な地域が特別保護地区に指定されています。このように生息地の保全が図られるとともに、三沢市などの地元賛意により、平成17年11月8日にウガンダのカンパラで開催されたラムサール条約第9回締約国会議において、ラムサール条約の登録湿地に指定されています。

4 自然保護の啓発

(1) 啓発の基本方針

本県には美しい自然が豊かに現存していますが、積雪寒冷地のため、破壊された自然の復元は温暖な地方に比較して極めて困難とされています。このため、県民一般の

自然保護意識の高揚を図ることによって、自然の破壊を防止することは、重要な意味を持っています。

昭和50年7月に告示した青森県自然環境保全基本方針は、「自然環境の保全について、県民の関心を高め、理解を深め、自然に対する愛情と公德心の育成を図るため」として次の方策を掲げています。

- ① 自然に親しむ県民運動の展開
- ② 県民の森、野鳥の森、自然探勝道等の利用の促進
- ③ 自然保護団体の育成指導
- ④ 各種広報媒体による趣旨の徹底

県は、この基本方針に基づき毎年諸行事を開催してきたところですが、広く県民の呼びかけ、各方面から多数の人々が参加できるよう配慮して実施することとしています。

(2) ビデオによる青森県の自然の普及啓発

自然教育の推進を図るため平成2年度から平成10年度において作成した青森県の自然を紹介するビデオを市町村、教育機関等に貸出ししました。

(3) 「青森県の希少な野生生物－青森県レッドデータブック」選定種リストの見直し

県は、本県における絶滅のおそれのある野生生物種について、その危険度（ランク）や形態的特徴、保存対策等を取りまとめた青森県レッドデータブックを平成11年に刊行しました。また、翌年には、より一般向けに同ブック（普及版）を作成し、県民に対する普及啓発を図りました。

しかし、刊行後、これまで同ブックでは取り上げていない分野や種があることや、ランクについて見直す必要が生じてきたため、平成16年度と平成17年度の2年間で選定種リストの見直し作業を行っています。また、新たな対象分野である蘚苔類、淡水藻類、地衣類、菌類については、青森県レッドデータブックの別冊版として平成18年3月を目途に刊行する予定です。

(4) 外来生物対策

近年、国内各地において外来生物の侵入・定着が顕著になっていることから、「特定外来生物による生態系等に係る被害の被止に関する法律（通称：外来生物法）」が平成17年6月1日から施行されています。

こうした状況から、県は、本県における外来生物の侵入・定着状況を把握するため、平成16年度と平成17年度の2年間で学術調査を実施し、平成18年3月に報告書を作成することとしています。また、外来生物に係る諸問題について、全庁的に対処するため、庁内の関係各課からなる連絡組織（名称 青森県外来種対策連絡会議、事務局、自然保護課）を平成16年度に設置し、運営しています。

(5) 自然保護啓発拠点施設

① 白神山地ビジターセンター

ア 施設の概要

(ア) 設置場所：青森県中津軽郡西目屋村大字田代字神田61-1

(イ) 主たる施設

・大型映像施設：世界遺産白神山地の自然を広く映像により疑似体験しても

らうもので、約200人を収容

- ・展示施設：人と自然との共生をテーマとして、ブナを中心とした自然環境とマタギの生活文化の紹介
- ・展示林：ブナを主体とした植物により白神山地を想起させる森林空間の創出

イ 体験による普及啓発等

白神山地ふれあい促進事業（主催行事）

- ・自然体験：白神山地のフィールドにおける自然観察会や、自然保護の考え方を育むための白神トレッキング。
- ・文化継承：白神山地の自然について、講義形式によるネイチャースクールを開催。さらに、白神山地の自然のパネル紹介による自然に対する理解を深めるための自然クラフト教室の開催。
- ・情報発信等：インターネットホームページによる白神山地の情報の発信。情報誌白神山地ビジターセンターだよりの発行。

ウ 利用状況

年度	10	11	12	13	14	15	16
入館者数	36,667	113,681	85,861	79,336	84,964	85,771	74,242

（開館：平成10年10月24日）

② 十二湖エコ・ミュージアムセンター

ア 施設の概要

(ア) 設置場所：西津軽郡深浦町大字松神地内

(イ) 主たる施設

- ・展示施設：森を歩くための自然体験案内施設
- ・ハイビジョン映像システム：十二湖及び周辺の四季の自然を放映する。
- ・レクチャー室：レクチャー室は、研修、各種イベントなど多目的な利用が可能
- ・集合広場等：センターとフィールドへの集合アクセスポイント

イ 管理運営

深浦町（県委託）

(ア) 主催行事

- ・自然観察会
- ・エコトレッキング
- ・バードウォッチング

(イ) 利用状況

年度	11	12	13	14	15	16
入館者数	8,978	16,176	14,013	12,559	10,870	7,949

（開館：平成11年9月14日）

5 県民の森の管理等

(1) 県民の森創設以来の動向

青森県民の森は、昭和43年に明治百年記念事業の一環として、県を代表するブナ林とヒバ林を保護し、長く後世に残し伝えるとともに、これを広く県民の保健休養施設として開放し、県民の資質の向上と郷土愛の涵養を図ることを目的に、梵珠山及び眺望山の一連の地帯に設立されたものです（図2-14-1参照）。土地所有別面積は表2-14-8のようになっており、当初から青森市浪岡大釈迦の梵珠山地区を県が、青森市内真部眺望山地区を青森森林管理署がそれぞれ管理運営に当たっています。県が管理する梵珠山地区は、昭和48年度にビジターセンターの完成をまって県民の利用に開放しました。

以来現在に至るまで、山腹等崩壊箇所の修復工事や土砂流出防止対策等の安全確保に関する諸工事を実施する一方、登山道や観察路の整備やトイレ、展望台、あずまや、炊飯棟の設置等で利用者の利便を図ってきた結果、年々利用者が増加しています。また、県民の森凡梵珠山いきものふれあいの里整備事業による「県立自然ふれあいセンター」を中心に、「四季を通してのふれあいの機会提供による自然保護思想の普及」を目的として管理運営に当たっています。

図2-14-1 県民の森土地所有別面積

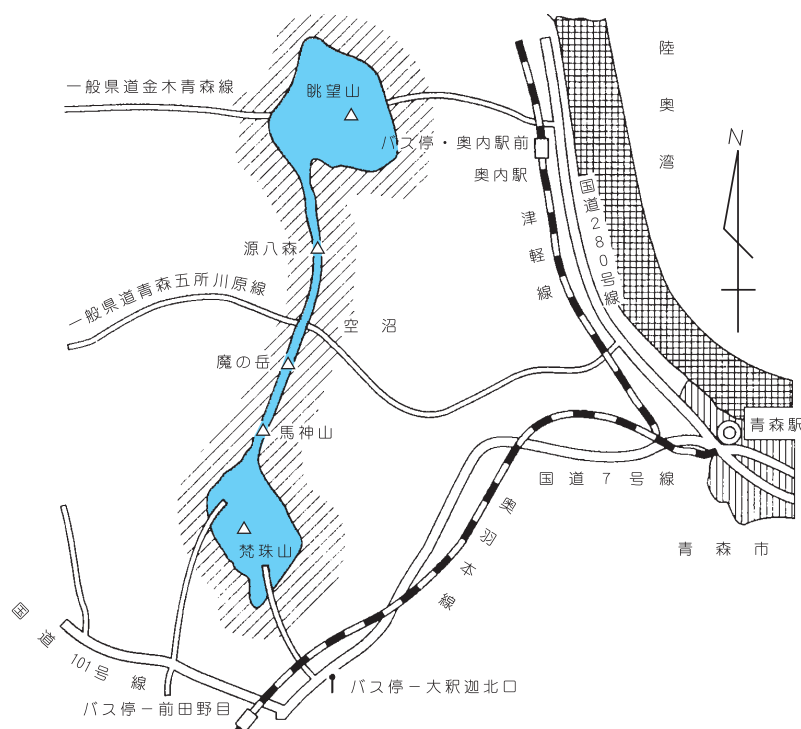


表2-14-8 県民の森土地所有別面積

(単位：ha)

所有別	眺望山地区	連絡地帯	梵珠山地区	小計
国有林	896	237	234	1,367
県有林	0	0	196	196
民有林	0	0	125	125
計	896	237	555	1,688

(2) 県民の森の概況

① 県民の森梵珠山の自然環境

梵珠山地区における植生は、日本海型ブナ自然林がその大半を占めているため野生鳥獣が多数生息し、その繁殖は、採餌及び隠れ場となっています。

ア 植 生

山腹の肥沃な土壌には、ミズナラ・ブナ林が見られ、急峻で乾燥した屋根筋にはヒノキアスナロ（ヒバ）林が見られます。また、山腹下部や沢沿いには、トチノキ・サワグルミ林が、さらに地下水位の高い沢内沢沿いには、ミズバショウ、エゾハンノキの群落が見られます。早春には、ブナの林床一面に、カタクリ、キクザキイチリンソウが咲き乱れ、このほかにシロバナエンレイソウ、スマレサイシン、キバナアキギリ、コタニワタリ、サイハイランが確認されるなど、植生の多様なことを示しています。

イ 鳥 類

梵珠山地区には、シジュウカラ、ヒガラ、コガラ、エナガ、ヤマガラ、ゴジュウカラ、オオアカゲラ、アカゲラ、アカショウビン、トラツグミ、アカハラ、クロツグミ、アオバト、ウソ、マヒワ、アトリ、キレンジャク、カッコウ、ツツドリ、ホトトギス、ベニマシコ、オオルリ、コルリ、キビタキ、センダイムシクイ、ミソサザイ、ジュウイチ、ヒヨドリ、ヨタカ、コノハズク、サンショウクイなど多くの鳥類の生息が確認されており、この地区が安定した森林生態にあることを裏付けています。

ウ 哺 乳 類

梵珠山地区には、ニホンカモシカ、ホンドタヌキ、ニホンアナグマ、ホンドテン、ホンドイタチ、ヤマネ、トウホクノウサギ、ニホンリス、ホンシュウモモンガなどの森林性の獣の代表的なものが生息しており、特にニホンカモシカの生息は注目に値します。

② 施設等の概要

主たる施設としては「自然ふれあいセンター」を中核とした表2-14-9のとおりです。これらの施設は、「四季を通して、自然とのふれあいの機会を提供し、自然保護思想の普及を図る拠点」と位置づけられ、センター主催による自然に関する行事（表2-14-10）と併せて有効活用しています。

また、自然観察路や観察スポット及び標識等の周辺整備が充実したことにより、利用者の自主的な自然観察も見受けられます。

また、平成9年度から5か年で「自然ふれあい推進事業」によりセンター施設の拡充と自然観察拠点の整備等を実施し、既存の施設を活用しながら県民の森利用者の利便を図っています。

表2-14-9 県民の森の主要施設

名 称	規 模	等	備 考
旧 管 理 棟	木造二階建	137.7m ²	(緊急避難小屋)
自然ふれあいセンター	木造平屋建	996.4m ²	
山 頂 展 望 台	鉄骨	16m ²	
入 山 指 導 所	木造平屋建	25.9m ²	
あ ず ま や ま	2棟、木造平屋建	25.2m ²	
休 憩 舎	1棟、木造平屋建	37.5m ²	
公 衆 便 所	2棟、木造	52.0m ²	
自 然 観 察 路		9,600m ²	5路線
避 難 小 屋	木造平屋建	12.9m ²	
駐 車 場		4,000m ²	2か所
車 庫	木造平屋建	50m ²	
自 然 観 察 施 設		4か所	
浄 化 槽		1か所	(雑排水処理)

表2-14-10 平成16年度県立自然ふれあいセンター年間行事実績

月	日	行事名	行事内容	開催場所	対象	参加者数
4	18(日)	日曜観察会①	各講師が設定したテーマで行う観察会	梵珠山	どなたでも	21
	24(土)	写真展開催(5月16日まで)	(展示者・・・菊地弘保氏(弘前市))	展示ロビー	—	1,745
	29(木)	春の植物画教室	春の植物を描く講座	梵珠山	どなたでも	16
5	8(土)	探そう!梵珠の夏鳥を	梵珠山を散策しながら、夏鳥を観察する	梵珠山	どなたでも	28
	23(日)	初心者のためのデジカメ講座	撮影方法などの実技を行う(入門編)	梵珠山	どなたでも	30
6	13(日)	生きものふれあいの森づくり	生き物の棲む森づくり(昆虫編)	梵珠山	どなたでも	29
	20(日)	日曜観察会②	各講師が設定したテーマで行う観察会	梵珠山	どなたでも	6
	27(日)	梵珠クリーンアップ大作戦	登山道の清掃活動を行う	梵珠山	どなたでも	11
7	3(土)	センター開設記念日観察会	梵珠とは違う自然にふれてみる	矢立峠	どなたでも	30
	18(日)	日曜観察会③	各講師が設定したテーマで行う観察会	梵珠山	どなたでも	11
	24(土)	ナイトウォッチング	夜の自然観察を行う	梵珠山	どなたでも	25
8	6(金)	梵珠自然探検クラブ・夏(8月8日まで)	子供たちが夏の自然にふれあう	梵珠山	小4から中3	13
	15(日)	日曜観察会④	各講師が設定したテーマで行う観察会	梵珠山	どなたでも	32
	29(日)	草木染め教室	自然の素材でオリジナルな作品を作る	梵珠山	どなたでも	22
9	11(土)	親子で自然を探ろう	親子で梵珠山の自然にふれあう	梵珠山	親子	中止
	19(日)	日曜観察会⑤	各講師が設定したテーマで行う観察会	梵珠山	どなたでも	13
	19(日)	梵珠作品展(10月17日まで)	自然を愛する人たちの作品展	展示ロビー	—	32
10	2(土)	秋の地質トレッキング	地質学的な観点から梵珠山を知る	梵珠山	どなたでも	6
	17(日)	日曜観察会⑥	各講師が設定したテーマで行う観察会	梵珠山	どなたでも	30
	24(日)	秋の写真教室	写真技術の向上を目指す講座	梵珠山	どなたでも	30
	30(土)	秋の梵珠を歩こう	紅葉を観ながら梵珠山周辺を歩く	梵珠山	どなたでも	44
11	13(土)	野生生物・自然環境調査研究発表会	身近な自然の調査結果を発表する	むつ市	どなたでも	移管
	20(土)	日曜観察会指導者研修会・特別講演会	日曜観察会指導者を対象とした研修会	ふれあいセンター	日観講師	38
	21(日)	日曜観察会⑦	各講師が設定したテーマで行う観察会	梵珠山	どなたでも	15
12	5(日)	冬の凧作り教室	凧作りに挑戦する	梵珠山	どなたでも	10
	11(土)	ボランティアガイド研修会	ボランティアガイドを対象とした研修会	ふれあいセンター	VG	15
	19(日)	日曜観察会⑧	各講師が設定したテーマで行う観察会	梵珠山	どなたでも	中止
1	9(日)	新春梵珠山登山	新年の雪を踏みしめ、冬の梵珠山に登る	梵珠山	どなたでも	50
	16(日)	日曜観察会⑨	各講師が設定したテーマで行う観察会	梵珠少年自然の家	どなたでも	7
	29(土)	歩くスキーでハイキング	テレマークスキーなどを使って冬の自然を観察する	梵珠少年自然の家	どなたでも	15
2	11(金)	梵珠自然探検クラブ・冬(2月13日まで)	子供たちが冬の自然にふれあう	梵珠山県青年の家	小4から中3	16
	20(日)	日曜観察会⑩	各講師が設定したテーマで行う観察会	梵珠山	どなたでも	7
3	6(日)	カモシカウォッチング	梵珠山のカモシカを観察する	梵珠山	どなたでも	26
	20(日)	日曜観察会⑪	各講師が設定したテーマで行う観察会	梵珠山	どなたでも	5
31回の開催(予定34回中、講師の都合等により2回中止、1行事移管)						

表 2-14-11 利用状況（梵珠山地区）

年 度	10	11	12	13	14	15	16
利用者数	46,292	44,577	34,220	37,951	43,009	47,054	50,824

6 温 泉

本県の温泉は、源泉総数においては、平成16年度末で1,028源泉、総ゆう出量は163,659ℓ/分となっています。

なお、15年度末における源泉総数は全国第7位、温泉利用公衆浴場数は全国第7位、総ゆう出量は全国第5位となっており、本県は全国でも屈指の温泉県となっています。

また、総ゆう出量に占める動力泉の比率は、平成16年度末で89.4%となっており、自噴泉の比率は小さくなっています。

利用面においては、これまでの保健休養、観光的利用に加え、最近では、公衆浴場、リハビリ、老人保健施設等多様化してきており、年々その需要が増加しつつあります。

表 2-14-12 温泉掘削・増掘・動力装置許可件数

年 度	8	9	10	11	12	13	14	15	16
掘 削	21	17	16	14	21	9	21	21	23
増 掘	2	0	0	0	0	1	1	0	0
動 力 装 置	17	19	17	14	10	17	16	22	24

7 青森県自然環境保全審議会

「自然環境保全法」第51条第2項の規定及び「鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律」に基づき、その権限に属された事項及び本県における自然環境の保全に関する重要事項を調査審議するため、昭和48年3月に青森県附属機関に関する条例により設置されました。

また、平成4年には、旧温泉審議会が自然環境保全審議会に統合され、部会に温泉部会を設置しました。

第15章 環境放射線等監視

第1節 環境放射線等調査

上北郡六ヶ所村に建設が進められている原子燃料サイクル施設のうち、ウラン濃縮工場は平成4年3月、低レベル放射性廃棄物埋設センターは平成4年12月、高レベル放射性廃棄物貯蔵管理センターは平成7年4月、再処理施設の一施設である使用済燃料の受入れ貯蔵施設については、平成12年12月に操業を開始しました。

東通原子力発電所については第1号機の建設が進められ、平成16年12月から試運転を開始し、平成17年12月に運転を開始する予定です。

原子力船「むつ」については、平成4年2月に全ての実験を終了し、平成7年6月に解役となりました。また、平成13年6月から11月にかけて、使用済燃料が日本原子力研究所むつ事業所から搬出されました。残された個体廃棄物等は同事業所で保管、管理されています。

このような状況を踏まえ、地域住民をはじめ県民の安全の確保及び環境の保全を図るため、原子燃料サイクル施設については、平成元年3月に「原子燃料サイクル施設に係る環境放射線等モニタリング構想、基本計画及び実施要領」を策定し、平成元年度から原子燃料サイクル施設に係る環境放射線等モニタリングを実施しています。また、東通原子力発電所については、平成15年2月に「東通原子力発電所に係る環境放射線モニタリング実施計画及び実地要領」を策定し、平成15年度から、東通原子力発電所に係る環境放射線モニタリングを実施しています。

これらの調査結果は、「青森県原子力施設環境放射線等監視評価会議」で検討・評価した後、公表しています。

日本原子力研究所むつ事業所については、関根浜地区及びその周辺の環境放射線の監視等を『原子力船「むつ」安全監視委員会』の承認を得た監視計画により調査を実施しています。

また、文部科学省の委託により昭和36年から県内全域を対象として環境放射能水準調査を実地しています。

これらの調査は、青森県環境保健センター放射能部及び六ヶ所放射線監視局において実施してきましたが、同センターから放射能部門を分離し、平成15年4月に新たに「青森県原子力センター」を設置し、県内の原子力施設を総合的に監視しています。

1 原子力施設環境放射線等調査

モニタリング計画に基づき、原子燃料サイクル施設及び東通原子力発電所周辺地域の環境放射線等の調査を表2-15-1及び表2-15-2のとおり実施しました。

表 2-15-1 平成16年度原子燃料サイクル施設環境放射線等調査

調査対象		調査地点	調査回数 (回/年)	備考	
空間 放射線	空間放射線量率	尾駁、千歳平、平沼、泊、吹越、横浜町、野辺地町、東通村、東北町、上北町、三沢市、青森市（各1地点）	連続測定		
	積算線量	六ヶ所村及び隣接6市町村、青森市（24地点）	4		
環境 放射線 の 試料	大気浮遊じん	尾駁、千歳平、平沼、泊、吹越、青森市（各1地点）	4	ガンマ線放出核種、ストロンチウム-90、プルトニウム、ウラン	
			連続測定	全アルファ、全ベータ放射線	
	大気	尾駁、千歳平、平沼、泊、吹越、青森市（各1地点）	連続測定	気体状ベータ放射能	
			12	水蒸気状トリチウム	
	降下物	千歳平（1地点）	12	ガンマ線放出核種	
			1	ストロンチウム-90、プルトニウム、ウラン	
	雨水	千歳平（1地点）	12		
	河川水	老部川上流、下流（各1点）	1		
	湖沼水	尾駁沼（1地点）	4		
		鷹架沼、小川原湖（各1地点）	2		
	水道水	尾駁（1地点）	4		
	井戸水	尾駁（1地点）	4		
	河底土	老部川上流、下流（各1地点）	1		
	湖底土	尾駁沼、鷹架沼、小川原湖（各1地点）	1		
	表土	尾駁、千歳平、横浜町、青森市（各1地点）	1		
	牛乳	富ノ沢（1地点）	2		
		庄内、横浜町、東北町（各1地点）	4		
	精米	尾駁、千樽、野辺地町、青森市（各1地点）	1		
	野菜	ハクサイ	出戸（1地点）	1	
		ダイコン	出戸（1地点）	1	
ナガイモ		東北町（1地点）	1		
キャベツ		横浜町（1地点）	1		
牧草	第3団地、横浜町（各1地点）	2			

調査対象			調査地点	調査回数 (回/年)	備考	
環境 放射線 能 力	陸 上 試 料	淡水産 食品	ワカサギ	尾駁沼（1地点）	1	
			シジミ	小川原湖（1地点）	1	
		指標生物（松葉）	尾駁、青森市（各1地点）	2		
	海 中 の 放 射 能 力	海 水		放出口付近、放出口の北20km地点、 放出口の南20km地点（各1地点）	2	
			海 底 土	海水と同一地点（各1地点）	1	
		海 産 品	ヒラメ	六ヶ所村前面海域（各1地点）	1	
			コンブ		1	
			ホタテ	陸奥湾（各1地点）	1	
		指 標 物	ムラサキ イガイ	六ヶ所村前面海域（各1地点）	2	
			チガイソ		2	
環 境 試 料 中 の フ ッ 素	大 気		尾駁、青森市（各1地点）	4	粒子状、気体状フッ素	
				連続測定	気体状フッ素	
	河 川 水		老部川上流、下流（各1地点）	1		
		湖 沼 水		尾駁沼（1地点）	4	
			鷹架沼（1地点）	2		
	河 底 土		老部川上流、下流（1地点）	1		
	湖 底 土		尾駁沼、鷹架沼（1地点）	1		
	牛 乳		富ノ沢（1地点）	2		
			庄内（各1地点）	4		
		精 米	尾駁（各1地点）	1		
牧 草		第3団地（1地点）	2			

表2-15-2 平成16年度東通原子力発電所環境放射線調査

調査対象		調査地点	調査回数 (回/年)	備考			
空間放射線	空間放射線量率	小田野沢、老部、近川、砂子又、泊（各1地点）	連続測定				
	積算線量	東通村及び隣接地（3市町村）川内町（15地点）	4				
環境放射線の試料	陸	大気浮遊じん	小田野沢、老部、近川（各1地点）	12 連続測定	ガンマ線放出核種 全ベータ放射能		
		大気	小田野沢、老部、近川（各1地点）	4			
	降下物	河川水	砂子又（1地点）	12	ガンマ線放出核種		
		水道水	老部、砂子又、一里小屋、有畑（各1地点）	1	ストロンチウム90、プルトニウム		
	井戸水	表土	老部川上流（1地点）	2			
		井戸水	老部、砂子又、一里小屋、有畑（各1地点）	4			
	畜産物	表土	井戸水	浜奥内、有畑（各1地点）	2		
			表土	周辺監視区域境界付近、小田野沢、中道（各1地点）	1		
		農産物	精米	井戸水	周辺監視区域境界付近、小田野沢、中道（各1地点）	1	
				精米	老部、奥内（各1地点）	1	
			野菜	バレイショ	有畑（1地点）	1	
				ダイコン	向野、泊（各1地点）	1	
		畜産物	ハクサイ	有畑	有畑（1地点）	1	
				アブラナ	向野、泊（各1地点）	1	
			牛乳	上田野	上田野（1地点）	1	
				大豆田	大豆田（1地点）	1	
	牛肉	豊栄、東栄	豊栄、東栄（各1地点）	4			
		野牛	野牛（1地点）	1			
	牧草	小田野沢、野牛	小田野沢、野牛（各1地点）	1			
		指標生物	松葉	小田野沢、襲川（各1地点）	2		
海洋放射線の試料	海水	海	放水口付近、放水口沖北約2km地点、放水口沖南約2km地点（各1地点）	2			
		海底土	海水と同一地点（各1地点）	1			
	海産物	魚類	ヒラメ	六ヶ所村前面海域（1地点）	1		
			カレイ	東通村太平洋側海域（1地点）	1		
			ウスメバル	東通村太平洋側海域（1地点）	1		
			コウナゴ	東通村太平洋側海域（1地点）	1		
	食品	貝類	アワビ	小田野沢沖（1地点）	1		
			ホタテ	横浜町前面海域（1地点）	1		
	海草類	コンブ	放水口付近、老部沖（各1地点）	1			
			その他	小田野沢沖（1地点）	1		
指標生物	ムラサキイガイ	小田野沢沖（1地点）	1				

2 日本原子力研究所むつ事業所に係る放射線監視

日本原子力研究所むつ事業所放射線監視について、原子力船むつ安全監視委員会において承認された計画に基づき表2-15-3のとおり実施しました。

表2-15-3 平成15年度日本原子力研究所むつ事業所周辺地域における放射線等調査

調 査 対 象		調 査 地 点	調査回数 (回/年)	備 考
空 間 放射線	積算線量 (RPLD)	浜 関 根、美 付 関 根、水 川 目	4	
放 出 水		放 出 口	1	
		取 水 口	1	

3 環境放射能水準調査

昭和36年から、文部科学省の委託により県内全域を対象として環境放射能の水準調査を継続実施しています。

平成16年度における測定調査を表2-15-4のとおり実施しました。

表 2-15-4 平成16年度環境放射能水準調査（文部科学省委託）

調 査 対 象		調 査 地 点	調 査 回 数 (回/年)	備 考
空間放射線	空間放射線量率	青 森 市	12	シンチレーションサーベイメータ
		〃	連続	モニタリングポスト
環 境 試 料 中 の 放 射 能	降 水	青 森 市	降水ごと	全ベータ放射能
	降 下 物	〃	12	大型水盤法
	上 水 (蛇 口 水)	〃	1	
	牛 乳	〃	1	セシウム-137、カリウム-40、 ヨウ素-131
		〃	6	ヨウ素-131
	精 米	弘 前 市	1	
	野菜(ダイコン・キャベツ)	三 戸 町	1	
	野菜(ジャガイモ・キャベツ)	む つ 市	1	
	土 壤 (2 層)	青 森 市	1	
		む つ 市	1	
	海 水	陸 奥 湾	1	
		関 根 浜 沖	1	
	海 底 土	陸 奥 湾	1	
		関 根 浜 沖	1	
	海 産 生 物 (カ レ イ)	陸 奥 湾	1	
貝 類 (ホ タ テ)	〃	1		
貝 類 (ム ラ サ キ イ ガ イ)	関 根 浜 沖	1		
海 藻 類 (ワ カ メ)	深 浦 沖	1		
	関 根 浜 沖	1		
日 常 食	青 森 市	2		

第2節 各種委員会等

1 原子力施設環境放射線等監視評価会議

原子燃料サイクル施設及び東通原子力発電所に係る環境放射線等モニタリングに関することなどを所管事項として、「青森県原子力施設環境放射線等監視評価会議」を設置しています。

委員は、学識経験者、県議会議員、県職員、関係市町村の長及び議会議長並びに関係団体の長等77人で組織しており、知事が会長となっています。

平成16年度は評価委員会4回及び監視委員会4回を開催し、15年度第3四半期から16年度第2四半期までのそれぞれの四半期ごとの調査結果及び15年度一年間の評価結果について諮り、これまでと同じ水準であり、原子力施設からの影響が認められないことが確認されました。

2 原子力船「むつ」安全監視委員会

原子力船「むつ」に係る放射能の監視等を適切かつ円滑に実施するため、青森県、むつ市、青森県漁業協同組合連合会の3者で、昭和49年10月に設置しました。

委員は学識経験者及び関係職員6人で組織しています。

平成16年度は平成15年4月から平成16年3月までの15年度一年間の監視結果について諮り、周辺の環境に対する影響は認められないことが確認されました。

第3節 啓 発 活 動

環境放射線についての知識の普及・啓蒙を行うことを目的に、青森県環境放射線監視テレメータシステムで監視している原子燃料サイクル施設及び東通原子力発電所に係る空間放射線の測定結果を、青森県庁、青森県原子力センター、青森県環境保健センター（青森市）、六ヶ所村役場、東通村役場などに設置している表示装置及びインターネットによりリアルタイムで公開しています。

また、四半期ごとの環境放射線等の調査結果を新聞に掲載するとともに、広報誌「モニタリングつうしんあおもり」を発行し、公表しています。

第16章 地球環境

第1節 地球温暖化

1 地球温暖化の現況

(1) 地球全体の温暖化予測

地球温暖化は、人間の活動により発生する二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素、代替フロンなどの温室効果ガスの大気中濃度が上昇することにより温室効果が強められ、その結果、自然の気候変動の範囲を超えて、地表面の気温が加速度的に上昇する現象です。

現在の状態で推移すると、急激な気温の上昇が懸念され、この影響として、海面水位の上昇に伴う陸域の減少、豪雨や干ばつなどの異常気象の増加、生態系への影響や砂漠化の進行、農業生産や水資源への影響、マラリアなど熱帯性感染症の発生数の増加といった問題が挙げられており、わたしたちの生活へ甚大な被害が及ぶ可能性が指摘されています。

また、地球温暖化問題には以下のような特徴があります。

- ・地球上のあらゆる人間活動が関与する。
- ・大気、海洋、陸上の生態系が複雑にからむ。
- ・影響が、遠い将来にまで及ぶ。
- ・いったん温暖化するとさらに加速される自然のメカニズムがある。
- ・元へはもどらない不可逆的な環境変化が起こりうる。

気候変動に関する政府間パネル（IPCC）によると、1760年代のイギリスで始まった産業革命以降、二酸化炭素濃度は急速に増加していますが、そのほとんどが化石燃料の使用や土地利用の変化、農地開発といった人間活動に起因してもたらされたものであるとしています。

世界の平均気温は、19世紀以降の約100年間で約0.3～0.6℃上昇しており、最後の氷河期が終わってからの1万年間に地球の気温が約1℃上昇したことに比べると、近年はその数十倍のスピードで気温が上昇したことになります。

今後の温暖化については、「科学的にいくつかの不確実性がある」としながらも、特段の温暖化防止対策をとらない場合、21世紀末までに地球全体の平均気温は約1～3.5℃、中間の場合では約2℃程上昇すると予測されています。この2℃の気温上昇は、日本が南へ約300km移動することに相当します。なお、IPCCの第三次報告書では気温上昇が最大約5.8℃に達するとの報告もされています。

(2) 日本における影響

① 砂浜の侵食と低地の水没

温暖化による海面上昇の影響として、自然海岸の浸食があげられます。砂浜は、日本の海岸の24%に過ぎませんが、30cmの海面上昇で半分以上、1mの上昇で約90%の砂浜が消失すると予測されています。

また海面が1 m上昇すると、満潮時に海面下になる居住面積は2,339km²（現在の2.7倍）、人口及び資産もそれぞれ410万人及び109兆円（各現在の約2倍）に拡大すると予測されており、堤防や護岸の補強などその対策には多額の資金が必要となります。

② 水不足や水害の深刻化

温暖化により降雪が雨になったり融雪時期が早まるようになると、河川の流量が冬場に増加し春先に減少するようになり、農業利水などで水不足が発生すると予測されています。

また、温暖化は気候の極端化を招くとされていますが、近年は全国的に渇水の発生が増加しています。

③ 食料不足の懸念

温暖化により世界の農作物の需給が逼迫すると、食料の多くを輸入に依存する日本にとって大きな影響が考えられます。

二酸化炭素の増加や気温の上昇が生じると、米の生産にとって耕作適期が広がるなどプラスの効果もありますが、国内では東北地方以外では減収や収量の不安定化が予測されています。また、西南日本では、米の品種をインディカ米に切り替える必要が生じたり、米の食味が落ちることが予想されています。ムギやトウモロコシについては、北海道で増収になるものの、その他の地域では、減収する地域が増えると予測されています。

④ 健康への影響

国内の地表面気温は、今後100年で1～3.5℃上昇すると推定されていますが、日平均気温が27℃、日最高気温が32℃を超えると、熱射病などの患者が急増するとともに、高齢者の死亡率が増加することが分かっています。

また死亡率の高い熱帯性マラリアについて、最悪の場合、2100年に西日本一帯が流行危険地域に入る可能性が指摘されています。

(3) 青森県における影響

地球温暖化による日本への影響は、そのまま青森県への影響であると考えられます。

例えば、砂浜の侵食については、30cmの海面上昇で約40%、1 mの海面上昇では約70%もの砂浜が消失すると予測されています。三方海に囲まれ、美しい海岸線を有する本県にとっては大きな損失です。

また、温暖化による気象の変化は市民生活、そして本県の主要産業である農業を始めとする第一次産業へ大きな影響を与えるとともに、急速な温暖化による生態系の崩壊により貴重な自然資源が失われていくなど、地球の温暖化は本県にとっても大きな影響を与えることになります。

(4) 青森県における温室効果ガス排出量の現況

2002年における本県の温室効果ガス排出量は、図2-16-1のとおり17,992千t-CO₂であり、物質別の寄与率では、二酸化炭素が94.4%で、エネルギー消費に伴う排出が大部分を占めています。

なお、青森県からの温室効果ガス排出量は、全国排出量1,330.8百万t-CO₂の

図 2-16-1 青森県の温室効果ガス排出量 (2002年)

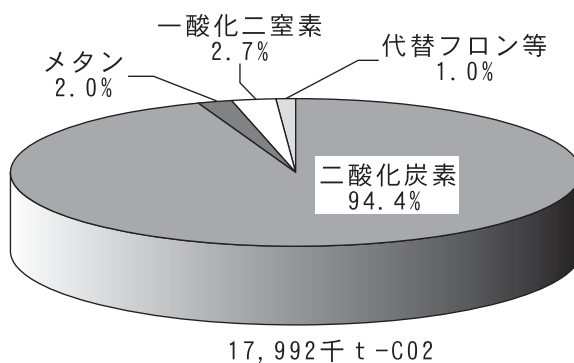


図 2-16-2 人口 1 人当たりの温室効果ガス排出量 (2002年)

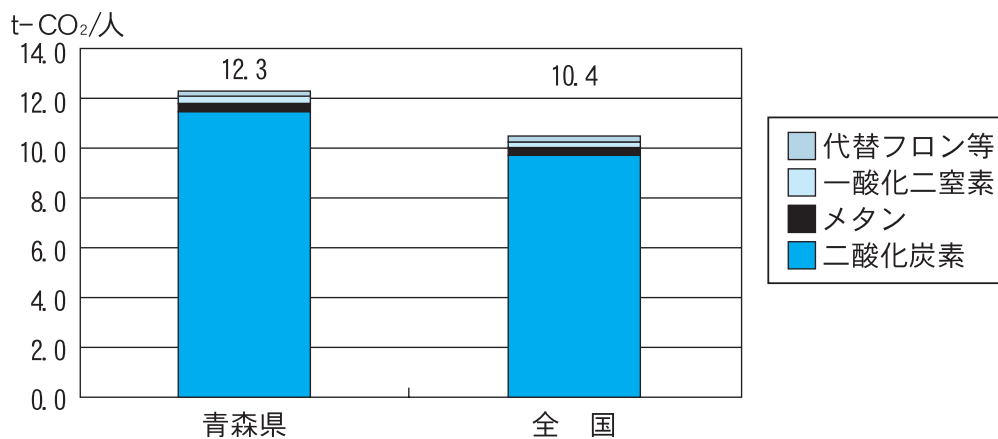
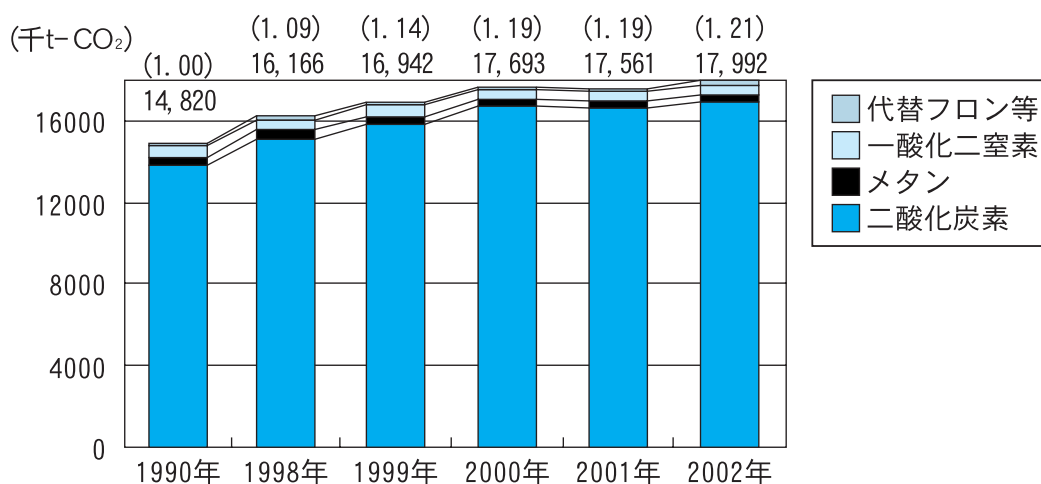


図 2-16-3 青森県の温室効果ガス排出量の推移



1.35%を占めています。

人口1人当たりの温室効果ガス排出量について比較すると、図2-16-2のとおりであり、青森県は12.3t-CO₂/人で全国10.4t-CO₂/人の1.17倍となります。

温室効果ガス排出量の推移については、図2-16-3のとおりであり、2002年の排出量は、前年より431千t-CO₂増加し、1990年の1.21倍となっています。

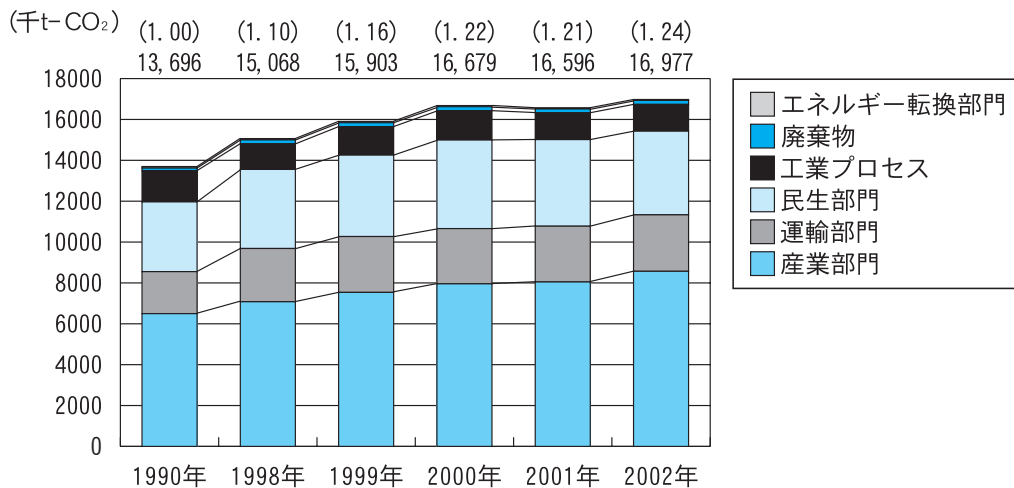
(5) 青森県における二酸化炭素排出量

本県の二酸化炭素排出量の推移については、表2-16-1、図2-16-4のとおりであり、2002年の排出量は、1990年の排出量と比較すると、1.24倍となっており、部門別の推移をみると、1990年と比較して、廃棄物部門の伸びが最も大きく1990年比で1.41倍、次いで運輸部門の1.34倍、産業部門の1.32倍の順になっています。

表2-16-1 青森県の部門別二酸化炭素排出量の推移(1)

		1990	1998	1999	2000	2001	2002	1990年比 伸び率
エネルギー 転換部門	千t-CO ₂	73	68	62	55	57	44	0.60
	%	0.53%	0.45%	0.39%	0.33%	0.34%	0.26%	
産業部門	千t-CO ₂	6,498	7,080	7,537	7,956	8,047	8,569	1.32
	%	47.44%	46.99%	47.39%	47.70%	48.57%	50.47%	
運輸部門	千t-CO ₂	2,055	2,606	2,734	2,704	2,729	2,763	1.34
	%	15.00%	17.29%	17.19%	16.21%	16.47%	16.28%	
民生部門	千t-CO ₂	3,413	3,869	3,983	4,333	4,235	4,094	1.20
	%	24.92%	25.67%	25.04%	25.98%	25.56%	24.11%	
工業 プロセス	千t-CO ₂	1,518	1,254	1,389	1,429	1,313	1,311	0.86
	%	11.09%	8.32%	8.73%	8.57%	7.93%	7.72%	
廃棄物	千t-CO ₂	139	192	198	203	188	196	1.41
	%	1.02%	1.28%	1.25%	1.22%	1.13%	1.15%	
計	千t-CO ₂	13,696	15,068	15,903	16,679	16,569	16,977	1.24

図2-16-4 青森県の部門別二酸化炭素排出量の推移(2)



2 地球温暖化対策

(1) 国の動き

平成9年12月に京都において、「気候変動に関する国際連合枠組み条約第3回締約国会議（COP3）」が開催され、先進国における二酸化炭素などの温室効果ガスの削減目標を定める「京都議定書」が採択されました。

「京都議定書」では、先進国38ヶ国全体で温室効果ガスの2008年から2012年の5年間の平均排出量を1990年に対して5%削減することを目標にしており、日本は削減目標が6%となりました。

しかし、運用ルールについては2001年1月にアメリカが交渉から離脱するなど、難航しましたが、2001年11月にモロッコのマラケシュで開催された第7回締約国会議（COP7）において、ようやく最終合意案（マラケシュ合意）に達しました。

また、地球サミットから10年目の節目となる2002年には、南アフリカのヨハネスブルグで「持続可能な開発に関する地球サミット」（平成14年8月26日～9月4日）が開催され、各国首脳や代表、NGOのリーダー、ビジネス界ほか主な団体から何万人もの参加者が集まり、世界中の人々の生活の向上と自然資源の保全をはじめとする重要課題について協議が行われました。

国内では、平成14年3月に「地球温暖化対策推進大綱」の見直し、また、マラケシュ合意を受けて、平成14年6月には京都議定書締結及びこれを担保するための「地球温暖化対策の推進に関する法律」の改正を行いました。

そして、平成17年2月には京都議定書が正式に発効し、日本の6%削減目標が国際的に法的拘束力を持った約束となりました。これを受けて、国では、京都議定書の目標を確実に達成するために必要な措置を定めるものとして、また、2004年に行った地球温暖化対策推進大綱の評価・見直しの成果として、2005年4月に「京都議定書目標達成計画」を閣議決定しました。この計画に基づいて、国では地球温暖化防止国民運動「チーム・マイナス6%」を展開するなど、国、地方公共団体、事業者、国民が一体となった取組を推進しています。

(2) 県の取組

地球温暖化問題の深刻化を背景として、京都議定書の採択や地球温暖化対策推進法の施行等国内外における対策の枠組みが整いつつある中、青森県では地球温暖化対策を地域レベルにおいて計画的、体系的に推進するため、平成13年4月青森県地球温暖化防止計画を策定しました。

本計画では県民・事業者・行政のパートナーシップのもと地球温暖化対策を進めていくことにより、青森県における2010年の温室効果ガス排出量を1990年比で6.2%削減することを目標としています。

また、平成13年7月に、県民、事業者、有職者等からなる「青森県地球温暖化対策推進委員会」を設置し、計画進行状況の評価、検討を行っています。平成14年度は、委員会の中に具体策検討のための3つの専門部会を設置し、省エネ型建築物の普及、コージェネレーションの導入促進、エコライフの推進について検討を行いました。平成14年4月から市町村推薦及び一般公募により青森県地球温暖化防止活動推進員（あ

おもりアースレンジャー) を委嘱し、各地域における広報活動などを行っております。

平成14年12月には、県民等への地球温暖化防止に係る啓発を目的として弘前市において約250人の参加者を得て「地球温暖化シンポジウム」を開催しました。

平成15年12月から翌年2月まで、ラッピングバスやテレビ・ラジオCMによる普及啓発を行いました。

京都議定書発効後の平成17年5月には、県民への普及啓発をより一層推進していくため、地球温暖化対策推進法に基づき、県内の地球温暖化対策の普及啓発の拠点となる青森県地球温暖化防止活動推進センターを指定しました。

第2節 オゾン層

1 オゾン層破壊問題とオゾン層保護対策

「フロン」は、20世紀の人類が発明した、自然界には存在しない人工物質です。

1928年、冷蔵庫などの冷媒に理想的な気体としてフロンは開発され、断熱材やクッションの発泡剤、半導体や精密部品の洗浄剤、スプレーの噴射剤（エアゾール）など様々な用途に使用され1960年代以降、先進国を中心に消費されるようになりました。

ところが、1974年、フロンが大気中に放出されると、上空の成層圏まで上がり、オゾン層を破壊してしまうというメカニズムが発見されました。

オゾン層の破壊により紫外線が増加すると皮膚ガンや白内障など健康に悪影響をもたらすばかりでなく、動植物の遺伝子を傷つけ、生存をさまたげる恐れがあり、1985年に南極でオゾンホールが発見され、実際にオゾン層が破壊されている証拠が確かめられると、世界中で大問題となりました。

そして、「オゾン層保護に関するウィーン条約」(1985年)に基づき、フロン規制のための国際枠組みとして「モントリオール議定書」(1987年)が採択され、国際的にオゾン層破壊物質(特定フロン等)の規制が始まっています。

我が国では、フロンガスの規制のための国際枠組み(モントリオール議定書)に基づき、1988年に「特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律」を制定して、1989年7月からオゾン層破壊物質の生産・輸出入の規制を開始するとともに、その需要を円滑かつ着実に削減していくための施策を行っています。

一方、特定フロン等の代替物質として、オゾン層を破壊しないフロン(代替フロン: HFC)が開発され、普及してきましたが、代替フロン等には、地球温暖化をもたらすという、次なる問題がありました。

1992年、地球温暖化を防止するための「気候変動枠組条約」が締結され、それに基づいて、具体的な温室効果ガスの排出抑制対策として、「京都議定書」(1997年)が採択されました。

「京都議定書」は2005年2月16日に発効し、これを受け、2005年4月28日、「京都議定書目標達成計画」が閣議決定されました。この計画には、我が国における温室効果ガスの6%削減約束を確実に達成するために必要な措置が定められています。

2 冷媒用フロン回収等の推進

オゾン層破壊物質の排出抑制については、「特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律」（1988年）による生産規制等によって行われてきました。しかし、オゾン層の保護を進めるためには、既に生産され製品中に含まれるオゾン層破壊物質の排出を抑制することも必要です。また、地球温暖化の防止の観点からは、オゾン層は破壊しないものの温暖化効果を有する代替フロン排出も抑制しなければなりません。

このため、平成13年6月、「特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律」が制定され、業務用の冷凍機器、カーエアコンなどに使用されている冷媒フロンの放出禁止、回収破壊が義務付けられました。

また、廃棄される業務用冷凍空調機器に充てんされているフロン類を回収する者（第一種フロン類回収業者）、廃棄される使用済自動車の引取りを行おうとする者（第二種特定製品引取業者）及び使用済自動車から冷媒として充てんされているフロン類の回収を行おうとする者（第二種フロン類回収業者）は、それぞれ都道府県知事等の登録を受けることとされました。

なお、第二種特定製品引取業者及び第二種フロン類回収業者については、平成17年1月から「使用済自動車の再資源化等に関する法律」に基づく引取業者及びフロン類回収業者に移行しました。

平成17年3月末における登録事業者数は表2-16-2のとおりです。

表2-16-2 フロン回収破壊法に基づく事業者の登録状況

区分	登録数
第一種フロン類回収業者登録事業者数	192
第二種特定製品引取業者登録事業所数	1,565
第二種フロン類回収業者登録事業所数	487

(注) 第一種フロン類回収業者は事業者毎、第二種特定製品引取業者及び第二種フロン類回収業者は事業所毎の登録となっている。

第3節 酸性雨

1 酸性雨の現況

酸性雨とは、工場、事業場から排出されるばい煙や自動車の排出ガス中に含まれる硫黄酸化物、窒素酸化物等の大気汚染物質が大気中で化学変化を起し酸性物質となったものが、雲を作っている水滴に溶け込んで霧や雨や雪などの形で沈着し、pHが5.6以下の場合をいいます（湿性沈着）。

しかし現在は、この他にガスや粒子状の形で地上に沈着した場合（乾性沈着）も酸性雨の分析対象としています。

世界で最初の酸性雨による影響は、昭和40年代初めにスウェーデンにおいて発表されましたが、日本では昭和40年代末に被害が出て、その時の雨水のpHは2～3.5でした。

環境省（庁）では、昭和58年度から第1次酸性雨対策調査を開始し、平成12年度に第4次調査を終了するまで、大気、土壌、植生（主に樹木の影響について着目）、陸水（現在は影響の出やすい湖についてモニタリング）の各分野でモニタリングをしてきました。

また、本県でも実態把握をするために、昭和58年から調査を実施してきました。

これまでのモニタリングにより日本も欧米並の酸性雨がみられ、冬季には日本海側で酸性成分が増加傾向にあることがわかっています。

大気汚染が問題化していない1960年代末のスウェーデンやノルウェーの湖沼が酸性化し多くの魚が死滅したことは、他国の大気汚染物質が輸送され、一国の取り組みだけでは解決できないことを示し、そのために地球環境問題として捉えられています。日本においても国際的な取り組みが必要であることを示しています。

本県では環境省からの委託を受けて、三厩村竜飛崎にある国設竜飛岬測定所でのモニタリングをしているほかに、青森県独自に青森市にある青年の家、岩崎村にあるエコミュージウムセンター（平成13年度までは十二湖リフレッシュ村）、名川町の法光寺配水場においてモニタリングを行っています。

図 2-16-5 降水の年平均 pH (平成16年度)

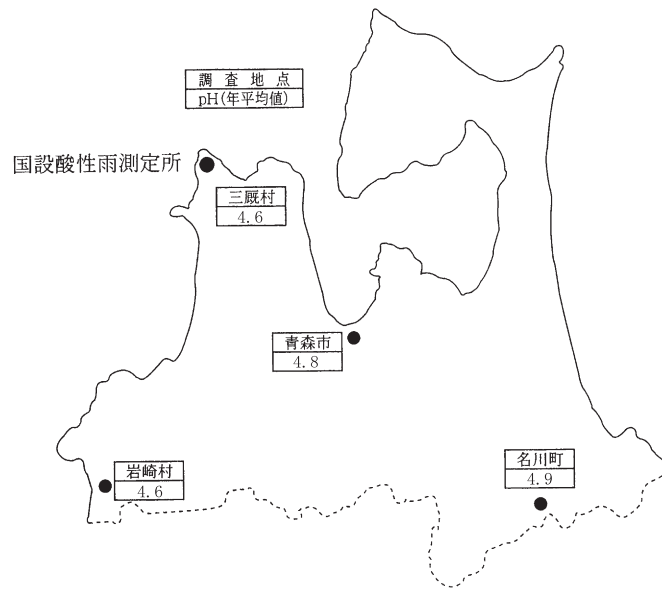


表 2-16-3 酸性雨実態調査結果 (pH年平均値の推移)

調査地域	調査地点	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
青森市	県青年の家	4.9 (4.3~6.5)	4.7 (4.0~7.5)	4.8 (4.0~7.0)	4.7 (4.1~6.4)	4.8 (4.1~6.8)
岩崎村	岩崎村エコミュージアムセンター	4.8 (4.2~6.8)	4.5 (4.0~7.3)	4.8 (4.2~7.2)	4.7 (4.4~6.5)	4.6 (4.0~6.9)
名川町	名川配水池	5.3 (4.3~6.8)	4.8 (4.0~6.8)	5.1 (4.0~6.9)	5.0 (4.2~7.4)	4.9 (4.3~6.5)
三厩村	竜飛岬 (国設測定所)	4.7 (4.3~6.6)	4.6 (3.6~6.8)	4.7 (4.0~6.8)	4.7 (3.9~6.4)	4.6 (3.8~6.0)

※1 国設竜飛岬酸性雨測定所の結果は確定前の値で、平成16年1月から12月までのデータである。

※2 岩崎村の調査地点は平成13年度までは十二湖リフレッシュ村である。

2 酸性雨対策

これまでのモニタリング結果等を受けて、環境省では、酸性沈着物（湿性沈着物及び乾性沈着物）による影響の早期把握や将来の酸性雨の影響を予測するために、広域的かつ長期的な「酸性雨長期モニタリング」を実施することとし、平成13年1月から本格的に稼働させています。

この「酸性雨長期モニタリング」には、東アジア酸性雨モニタリングネットワーク (EANET) が組み込まれており、国内測定所をEANET測定所遠隔地測定所及び都市・都市近郊測定所の3つに分け長期モニタリングを実施することになっています。また、EANETには現在12カ国が加盟し、47地点でモニタリングされ、その活動は、東アジア各国と連携した酸性雨原因物質の長距離輸送シュミレーションモデルの検討、酸性雨発生源情報整備、生態影響評価手法の検討等を実施することとしています。

本県の竜飛岬測定所は、EANET測定所の一つに位置づけられています。

資 料 編

資料編

1	人口・産業等	225
	表1 本県の地域別人口動向	225
	表2 製造品出荷額等の推移	225
	表3 農林業の動向	226
	表4 年次別漁業生産量及び金額	226
	表5 青森県内の自動車保有台数の推移	226
2	大気汚染	227
	表6 大気汚染に係る環境基準	227
	表7 大気汚染防止法及び青森県公害防止条例に基づく届出施設数	228
	表8 電気事業法及びガス事業法に基づく施設設置状況	230
	表9 二酸化硫黄測定結果	231
	表10 窒素酸化物測定結果	232
	表11 光化学オキシダント測定結果	234
	表12 一酸化炭素測定結果（非分散型赤外分析法）	234
	表13 非メタン炭化水素測定結果	235
	表14 メタン及び全炭化水素測定結果	235
	表15 浮遊粒子状物質測定結果	236
	表16 降下ばいじん経年変化（デポジットゲージ法）	237
	表17 道路粉じん（3月）経年変化（ダストジャー法）	237
	表18 弗素化合物経年変化（アルカリろ紙法）	237
	表19 酸性雨調査結果（年平均値）	238
3	水質汚濁	238
	表20 水質汚濁に係る環境基準	238
	表21 生活環境に係る環境基準の水域類型の指定状況	242
	表22 水質調査水域の概要図	245
	表23 水浴場水質調査結果	246
	表24 水浴場の判定基準	247
	表25 公共用水域の底質測定結果	248
	表26 青森県八戸工業用水道水質測定結果	249
	表27 青森県六ヶ所工業用水道水質測定結果	250
	表28 「私たちの名水」一覧	251
	表29 県内から選定された「名水百選」（昭和59年度環境庁選定）	251
	表30 県内から選定された「日本の水浴場88選」（平成13年3月環境省選定）	251
	表31 水質汚濁防止法及び青森県公害防止条例に基づく届出事業場数	252
4	土壌汚染	253
	表32 土壌汚染に係る環境基準	253
	表33 土壌汚染に係る指定基準	254
5	騒音・振動	255
	表34 騒音規制法及び振動規制法に基づく届出状況	255
	表35 県公害防止条例に基づく届出状況	255

表36	騒音に係る環境基準	256
表37	騒音に係る規制基準	257
表38	振動に係る規制基準	258
表39	一般的な騒音の例	259
表40	振動の影響例	259
表41	三沢飛行場周辺地域等における防衛施設周辺騒音対策関係事業一覧表	260
6	悪臭	261
表42	特定悪臭物質の臭気強度別濃度	261
表43	悪臭規制地域及び規制基準	262
7	地盤沈下	263
表44	青森地区の主な水準点の水準測量結果（変位量上位10位）	263
表45	八戸地区の主な水準点の水準測量結果（上位10位）	263
表46	八戸地区の観測井測定結果（水位・沈下量の年度別累積変動）	264
8	化学物質	264
表47	ダイオキシン類環境基準	264
表48	ダイオキシン類モニタリング調査結果	265
表49	環境ホルモン分析結果（水質－夏期）	269
表50	環境ホルモン分析結果（底質）	270
9	その他公害関係	271
表51	公害防止協定等の締結状況	271
表52	食品中の残留農薬調査結果	281
表53	公害防止管理者等選任届出状況	293
10	上水道	294
表54	水道普及状況	294
表55	県内水道水源別取水量	294
11	下水道	295
表56	下水道終末処理場整備状況	295
12	自然保護	296
表57	自然公園内許可等の推移	296
表58	自然公園美化対策一覧表	296
表59	自然公園保護対策一覧表	297
表60	鳥獣保護関係施設一覧	297
表61	県内鳥獣関係天然記念物	298
13	環境放射線等	299
表62	原子力施設環境放射線等調査結果	299
表63	日本原子力研究所むつ事業所に係る放射線監視結果	302
表64	環境放射能水準調査結果	304
14	環境行政のあゆみ	307
15	青森県環境の保全及び創造に関する基本条例	312
16	環境用語の解説	318

1 人口・産業等

表1 本県の地域別人口動向

年 地域名	昭和60年	平成2年	(H2/S60) 増減率	平成7年	(H7/H2) 増減率	平成12年	(H12/H7) 増減率
青森地域	334,520人	323,604人	△3.3%	327,944人	1.3%	329,161人	0.4%
津軽地域	537,043	520,039	△3.2	514,880	△1.0	508,064	△1.3
南部地域	556,520	548,031	△1.5	550,034	0.4	551,137	0.2
下北地域	96,365	91,199	△5.4	88,805	△2.6	87,366	△1.6
計	1,524,448	1,482,873	△2.7	1,481,663	△0.1	1,475,728	△0.4

※ 国勢調査による。

表2 製造品出荷額等の推移

(従業員4人以上の事業所)

年次	事業所数		従業員数		製造品出荷額等	
	総数	平成7年比	総数	平成7年比	総数	平成7年比
					万円	
61	2,550	94.3	69,923	85.7	101,403,257	75.3
62	2,479	91.6	71,818	88.0	100,028,933	74.3
63	2,602	96.2	76,560	93.8	107,394,223	79.8
元	2,590	95.7	79,815	97.8	121,609,525	90.4
2	2,701	99.9	83,110	101.9	127,133,084	94.5
3	2,777	102.7	87,532	107.3	136,258,646	101.2
4	2,752	101.7	85,793	105.1	134,387,523	99.8
5	2,809	103.8	84,940	104.1	133,034,299	98.8
6	2,689	99.4	82,586	101.2	128,524,040	95.5
7	2,705	100.0	81,597	100.0	134,591,670	100.0
8	2,612	96.6	80,594	98.8	140,439,940	104.3
9	2,513	92.9	79,758	97.7	145,896,058	108.4
10	2,615	96.7	78,886	96.7	140,273,177	104.2
11	2,438	90.1	74,911	91.8	134,794,503	100.2
12	2,406	88.9	74,750	91.6	136,875,730	101.7
13	2,221	82.1	68,358	83.8	125,184,316	93.0
14	2,051	75.8	64,995	79.7	119,353,191	88.7
15	2,059	76.1	62,795	77.0	121,082,565	90.0
16	1,880	70.0	59,914	73.4	126,431,702	94.0

※ 平成16年は速報値

※ 「青森県の工業」より

表3 農林業の動向

区 分		単 位	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年
販売農家戸数		戸	64,350	62,990	59,996	58,850	57,730	56,630	55,440
専業農家 第1種兼業 第2種兼業	専業農家	〃	10,250	9,860	10,451	10,260	10,130	10,080	9,790
	第1種兼業	〃	17,230	16,860	16,913	16,060	15,240	14,720	15,630
	第2種兼業	〃	36,880	36,270	32,632	32,540	32,350	31,830	30,020
農 家 人 口		人	290,460	284,930	268,626	262,500	253,160	245,120	237,460
農業就業人口 基幹的農業従事者	農業就業人口	〃	106,490	101,730	109,550	106,890	104,950	102,860	99,740
	基幹的農業従事者	〃	77,040	74,620	78,261	81,830	79,660	77,390	68,900
耕 地 面 積		ha	164,500	163,900	162,800	161,700	161,000	160,300	159,700
田 畑 樹園地 牧草地	田	〃	88,700	88,200	87,600	86,900	86,300	85,900	85,500
	普通畑	〃	33,000	33,200	33,100	32,900	33,200	33,400	33,500
	樹園地	〃	25,800	25,600	25,500	25,400	25,200	25,000	24,900
	牧草地	〃	17,000	16,900	16,600	16,500	16,300	16,000	15,800
農作物作付延べ面積		〃	149,600	148,900	147,200	145,800	144,700	142,200	
耕地利用率		%	90.9	90.8	90.4	90.2	89.9	88.7	
森林面積		ha	638,419	638,120	637,877	637,569	637,569	638,099	636,653
農業粗生産額		百万円	280,138	277,620	264,770	257,500	257,000	240,200	
構成 比	米	%	26.0	25.9	24.4	23.4	20.0	15.4	
	果実	〃	21.8	21.4	21.6	22.3	21.4	25.8	
	野菜	〃	22.7	22.9	22.9	22.3	23.6	25.3	
	畜産	〃	22.3	22.8	23.7	24.3	25.9	26.0	
	その他	〃	7.2	7.1	7.4	7.7	9.1	7.0	

資料：農林水産統計年報、生産農業所得統計、農林水産省統計部、青森県森林資源統計書

表4 年次別漁業生産量及び金額

区分	年次	総 数	魚 類	貝 類	その他の 水産動物	藻 類
漁獲数量 (トン)	12	381,356	58,075	92,228	229,571	1,539
	13	365,702	57,664	94,998	208,689	4,351
	14	327,486	39,122	111,522	170,619	6,220
	15	281,057	43,330	86,649	147,804	3,273
	16	296,063	51,175	104,264	137,444	3,181
漁獲金額 (百万円)	12	67,467	17,015	15,380	34,525	547
	13	58,734	14,503	11,592	31,348	1,291
	14	58,461	12,912	12,562	31,770	1,217
	15	51,812	11,364	10,034	29,432	983
	16	60,606	13,938	13,974	31,852	842

※ 各項目の合計と総数の値については、四捨五入により一致しない事もある。

表5 青森県内の自動車保有台数の推移

年	総 数	登 録 車 両 数						小型二輪	軽自動車
		計	貨物用	乗合用	乗 用	大型特殊	特 種		
12	947,943	621,472	124,601	5,037	461,728	6,872	23,234	8,966	317,505
13	964,617	626,262	121,686	5,012	467,605	7,066	24,893	9,180	329,175
14	978,058	627,676	118,548	4,933	471,714	7,345	25,136	9,271	341,111
15	986,932	625,070	114,820	4,809	473,100	7,497	24,844	9,339	352,523
16	992,287	619,286	111,385	4,725	471,283	7,618	24,275	9,243	363,758
17	996,803	613,128	107,904	4,601	469,279	7,635	23,709	9,354	374,321

(各年3月31日現在)

2 大気汚染

表6 大気汚染に係る環境基準

(1) 大気の汚染に係る環境基準(昭和48年5月8日環境庁告示第25号)及び二酸化窒素に係る環境基準(昭和53年7月11日環境庁告示第38号)

物質	環境上の条件	評価方法
二酸化硫黄	1時間値の1日平均値が0.04ppm以下であり、かつ、1時間値が0.1ppm以下であること。	・短期的評価 測定を行った日又は時間について、測定結果を環境基準に照らして評価する。ただし、1日平均値については、1時間値の欠測が1日のうち4時間を超える場合には、評価の対象としないものとする。
一酸化炭素	1時間値の1日平均値が10ppm以下であり、かつ、1時間値の8時間平均値が20ppm以下であること。	・長期的評価 年間における1日平均値について、高い方から2%の範囲内にあるものを除外して評価する。ただし、1日平均値につき環境基準を超える日が2日以上連続した場合には、このような取扱は行わないこととして、その評価を行うものとする。
浮遊粒子状物質	1時間値の1日平均値が0.10mg/m ³ 以下であり、かつ、1時間値が0.20mg/m ³ 以下であること。	
二酸化窒素	1時間値1日平均値が0.04ppmから0.06ppmのゾーン内又はそれ以下であること。	年間における1日平均値のうち、低い方から98%に相当するもの(以下「1日平均値の年間98%値」という。)が0.06ppm以下の場合には環境基準が達成され、1日平均値の年間98%値が0.06ppmを超える場合は環境基準が達成されていないものと評価する。なお、年間における測定時間が6,000時間に満たない測定局については、環境基準による大気汚染の評価の対象とはしない。
光化学オキシダント	1時間値が0.06ppm以下であること。	
備考		
<ol style="list-style-type: none"> この環境基準は、工業専用地域、車道その他一般公衆が通常生活していない地域又は場所については、適用しない。 浮遊粒子状物質とは、大気中に浮遊する粒子状物質であって、その粒径が10μm以下のものをいう。 光化学オキシダントとは、オゾン、パーオキシアセチルナイトレートその他の光化学反応により生成される酸化性物質(中性ヨウ化カリウム溶液からヨウ素を遊離するものに限り、二酸化窒素を除く。)をいう。 		

(2) ベンゼン等による大気の汚染に係る環境基準(平成9年2月4日環境庁告示第4号)

物質	環境上の条件
ベンゼン	1年平均値が0.003mg/m ³ 以下であること。
トリクロロエチレン	1年平均値が0.2mg/m ³ 以下であること。
テトラクロロエチレン	1年平均値が0.2mg/m ³ 以下であること。
ジクロロメタン	1年平均値が0.15mg/m ³ 以下であること。
備考	
<ol style="list-style-type: none"> この環境基準は、工業専用地域、車道その他一般公衆が通常生活していない地域又は場所については、適用しない。 ベンゼン等による大気の汚染に係る環境基準は、継続的に摂取される場合には人の健康を損なうおそれがある物質に係るものであることにかんがみ、将来にわたって人の健康に係る被害が未然に防止されるようにすることを旨として、その維持又は早期達成に努めるものとする。 	

表7 大気汚染防止法及び青森県公害防止条例に基づく届出施設数

(平成17年3月31日現在)

市町村名		区分	大気汚染防止法				青森県公害防止条例			
			ばい煙発生施設		粉じん発生施設		ばい煙関係施設		粉じん関係施設	
			施設数	工場 事業場数	施設数	工場 事業場数	施設数	工場 事業場数	施設数	工場 事業場数
市	1	青森市	780	402	77	23	644(288)	386(219)	94	30(7)
	2	弘前市	296	162	40	15	220(102)	144(67)	51	13(6)
	3	八戸市	598	283	532	45	388(196)	213(101)	463	57(21)
	4	黒石市	66	40	94	5	53(23)	40(34)	104	7(3)
	5	五所川原市	88	52	12	11	79(23)	58(38)	14	6(4)
	6	十和田市	181	87	18	7	159(93)	88(38)	32	12(7)
	7	三沢市	124	60	10	4	85(41)	47(20)	12	7(4)
	8	むつ市	157	72	13	9	135(55)	83(41)	30	13(10)
	9	つがる市	53	34	23	19	43(35)	34(13)	31	13(7)
小計			2,343	1,192	819	138	1,806(0)	1,093(571)	831	158(69)
東津軽郡	10	平内町	39	20	20	1	33(18)	19(9)	5	2(1)
	11	今別町	0	0	1	1	4(0)	3(3)	0	0(0)
	12	蓬田村	4	4	0	0	1(0)	1(1)	0	0(0)
	13	外ヶ浜町	32	21	8	1	22(12)	16(7)	6	2(2)
小計			75	45	29	3	60(30)	39(20)	11	4(3)
西津軽郡	14	鱒ヶ沢町	29	21	8	3	21(12)	17(7)	13	4(2)
	15	深浦町	19	17	25	2	21(9)	15(6)	20	2(1)
小計			48	38	33	5	42(21)	32(13)	33	6(3)
中津軽郡	16	岩木町	25	16	11	5	17(4)	13(7)	16	4(2)
	17	相馬村	6	6	70	2	4(3)	4(1)	15	2(0)
	18	西目屋村	9	9	38	2	9(6)	7(2)	9	2(0)
小計			40	31	119	9	30(13)	24(10)	40	8(2)
南津軽郡	19	藤崎町	32	21	4	2	28(14)	14(4)	6	1(0)
	20	大鰐町	45	27	44	4	23(16)	15(3)	43	4(1)
	21	尾上町	16	13	1	1	15(9)	12(3)	0	0(0)
	22	浪岡町	52	30	8	6	59(32)	34(14)	20	7(2)
	23	平賀町	21	15	35	5	30(10)	18(11)	26	4(1)
	24	田舎館村	6	7	1	1	9(4)	6(2)	0	0(0)
25	碓ヶ関村	9	9	6	2	6(1)	4(3)	2	1(1)	
小計			181	122	99	21	170(86)	103(40)	97	17(5)
北津軽郡	26	板柳町	17	11	0	0	13(6)	10(6)	0	0(0)
	27	鶴田町	13	10	3	2	22(11)	10(4)	7	3(2)
	28	中泊町	8	13	19	2	16(8)	15(3)	11	3(2)
小計			38	34	22	4	51(25)	35(13)	18	6(4)

区分 市町村名			大 気 汚 染 防 止 法				青 森 県 公 害 防 止 条 例			
			ばい煙発生施設		粉じん発生施設		ばい煙関係施設		粉じん関係施設	
			施設数	工 事 場 数	施設数	工 事 場 数	施設数	工 事 場 数	施設数	工 事 場 数
上 北 郡	29	野 辺 地 町	47	27	2	1	20(10)	14(9)	13	8(7)
	30	七 戸 町	44	26	25	5	24(13)	23(10)	29	5(1)
	31	百 石 町	28	12	0	0	23(10)	13(6)	0	0(0)
	32	六 戸 町	29	20	8	6	37(9)	26(12)	29	6(5)
	33	横 浜 町	13	7	17	4	11(9)	7(2)	11	6(2)
	34	東 北 町	44	24	5	4	36(13)	23(12)	14	9(6)
	35	下 田 町	28	15	9	2	27(15)	10(2)	4	2(1)
	36	六ヶ所村	93	31	14	11	51(18)	32(21)	3	3(8)
小 計			326	162	80	33	229(97)	148(74)	103	39(30)
	37	大 間 町	13	9	2	2	12(10)	9(2)	3	1(1)
	38	東 通 村	24	15	10	5	24(19)	14(1)	21	6(2)
	39	風 間 通 村	2	2	0	0	5(1)	4(3)	0	0(0)
	40	佐 井 村	3	2	0	0	6(3)	4(2)	2	1(1)
小 計			42	28	12	7	47(33)	31(8)	26	8(4)
三 戸 郡	41	三 戸 町	26	18	5	3	23(10)	16(8)	12	3(1)
	42	五 戸 町	52	35	5	5	50(18)	31(17)	25	10(7)
	43	田 子 町	12	8	17	3	19(7)	11(4)	19	4(1)
	44	名 川 町	16	10	1	1	19(11)	11(6)	7	3(2)
	45	南 部 町	16	12	0	0	16(10)	10(7)	0	0(0)
	46	階 上 町	14	8	3	2	17(6)	11(3)	6	3(2)
	47	福 地 村	10	5	0	0	8(4)	8(4)	0	0(0)
	48	新 郷 村	1	1	0	0	2(0)	1(1)	0	0(0)
小 計			147	97	31	14	154(66)	99(50)	69	23(13)
計			3,240	1,749	1,244	234	2,589(371)	1,604(799)	1,228	269(133)

- (注) 1. 粉じん発生施設は、一般粉じん発生施設のみで、県内に特定粉じん発生施設はない。
2. 県条例対象施設のみを設置する工場事業場数は、()書とした。
3. ばい煙関係施設のうち、法と条例の両方の対象となる施設(小型ボイラー)の数は、()書とした。

表8 電気事業法及びガス事業法に基づく施設設置状況

(平成17年3月31日現在)

区分 市町村名	電 気 事 業 法						ガ ス 事 業 法
	ば い 煙 発 生 施 設				一 般 粉 じ ん 発 生 施 設		ば い 煙 発 生 施 設
	ボ イ ラ ー	廃 棄 物 焼 却 炉	デ ィ ー ゼ ル 発 電 機	ガ ス タ ー ビ ン	鉱 物 の 堆 積 場	ベ ル ト コ ン ベ ア	ガ ス 発 生 炉
青 森 市	()		78 (64)	19 (19)	()	()	2 (1)
弘 前 市	()		30 (18)	9 (8)	()	()	3 (1)
八 戸 市	10 (4)		85 (33)	12 (10)	1 (1)	4 (1)	3 (1)
黒 石 市	()		8 (6)	2 (2)	()	()	()
五 所 川 原 市	()		17 (9)	1 (1)	()	()	()
十 和 田 市	()		13 (11)	()	()	()	()
三 沢 市	()		9 (7)	5 (4)	()	()	()
む つ 市	()		17 (10)	1 (1)	()	()	2 (1)
つ が る 市	()		8 (3)	()	()	()	()
平 内 町	()		3 (2)	()	()	()	()
今 別 町	()		()	()	()	()	()
蓬 田 村	()		()	()	()	()	()
外 ケ 浜 町	()		5 (2)	()	()	()	()
鱒 ケ 沢 町	()		3 (3)	1 (1)	()	()	()
深 浦 町	()		1 (1)	()	()	()	()
岩 木 町	()		()	()	()	()	()
相 馬 村	()		4 (1)	()	()	()	()
西 目 屋 村	()		3 (3)	()	()	()	()
藤 崎 町	()		5 (3)	1 (1)	()	()	()
大 鰐 町	()		4 (2)	()	()	()	()
尾 上 町	()		1 (1)	()	()	()	()
浪 岡 町	()		2 (1)	()	()	()	()
平 賀 町	()		1 (1)	()	()	()	()
田 舎 館 村	()		1 (1)	()	()	()	()
碓 ケ 関 村	()		2 (2)	1 (1)	()	()	()
板 柳 町	()		2 (2)	()	()	()	()
鶴 田 町	()		()	()	()	()	()
中 泊 町	()		8 (3)	1 (1)	()	()	()
野 辺 地 町	()		4 (3)	1 (1)	()	()	()
七 戸 町	()		1 (1)	1 (1)	()	()	()
百 石 町	()		2 (1)	1 (1)	()	()	()
六 戸 町	()		()	()	()	()	()
横 浜 町	()		()	()	()	()	()
東 北 町	()		3 (1)	()	()	()	()
下 田 町	()		8 (1)	()	()	()	()
六 ケ 所 村	()		15 (7)	1 (1)	()	()	()
大 間 町	()		()	()	()	()	()
東 通 村	2 (1)		4 (4)	1 (1)	()	()	1 (1)
風 間 浦 村	()		()	()	()	()	()
佐 井 村	()		()	()	()	()	()
三 戸 町	()		()	()	()	()	()
五 戸 町	()		3 (2)	()	()	()	()
田 子 町	()		()	1 (1)	()	()	()
名 川 町	()		1 (1)	()	()	()	()
南 部 町	()		()	()	()	()	()
階 上 町	()		4 (2)	()	()	()	()
福 地 村	()		3 (1)	()	()	()	()
新 郷 村	()		()	()	()	()	()
計	12 (5)		358 (213)	59 (55)	1 (1)	4 (1)	11 (5)

注：()内は、工場・事業場数である。

表9 二酸化硫黄測定結果（平成16年度）

市町村名	測定局	有効測定日数 (日)	測定時間 (時間)	年間平均値 (ppm)	1時間値が0.1ppmを超えた時間数とその割合		日平均値が0.04ppmを超えた日数とその割合		1時間最高値 (ppm)	日平均値の2%除外値 (ppm)	日平均値が0.04ppmを超えた日数 (有×・無○)	日平均値が0.04ppmを超えた日数 (日)	環境基準の長期的評価 (長期的評価)
					(時間)	(%)	(日)	(%)					
八戸市	八戸小学校	365	8,705	0.003	0	0	0	0	0.039	0.008	○	0	適
	八戸市第二魚市場	365	8,729	0.006	0	0	0	0	0.099	0.011	○	0	適
	根岸小学校	365	8,730	0.004	0	0	0	0	0.088	0.010	○	0	適
	桔梗野小学校	361	8,658	0.004	0	0	0	0	0.029	0.008	○	0	適
	小中野中学校	364	8,675	0.001	0	0	0	0	0.016	0.003	○	0	適
青森市	堤小学校	365	8,723	0.004	0	0	0	0	0.040	0.008	○	0	適
弘前市	弘前第一中学校	365	8,677	0.001	0	0	0	0	0.018	0.003	○	0	適
むつ市	苦生小学校	365	8,700	0.003	0	0	0	0	0.014	0.005	○	0	適
六ヶ所村	戸鎖小学校	365	8,726	0.003	0	0	0	0	0.062	0.006	○	0	適
	尾駸小学校	365	8,727	0.003	0	0	0	0	0.033	0.006	○	0	適

(注) 「環境基準の長期的評価による日平均値が0.04ppmを超えた日数」とは、日平均値の局い方から2%の範囲の日平均値を除外した後の日平均値のうち0.04ppmを超えた日数である。ただし、日平均値が0.04ppmを超えた日が2日以上連続した延べ日数のうち、2%除外該当日に入っている日数分については除外しない。

表10 窒素酸化物測定結果（平成16年度）

測定局区分名	市町村局	測定局	一酸化窒素 (NO)					二酸化窒素 (NO ₂)					
			有効測定日数	測定時間	年平均値	1時間最高値	日平均値の年間98%値	有効測定日数	測定時間	年平均値	1時間最高値	1時間値が0.2ppmを超えた時間数とその割合	
			(日)	(時間)	(ppm)	(ppm)	(ppm)	(日)	(時間)	(ppm)	(ppm)	(時間) (%)	
環境大気測定局	八戸市	八戸小学校	365	8,737	0.008	0.213	0.030	365	8,737	0.012	0.094	0	0
		八戸第二魚市場	365	8,735	0.014	0.500	0.052	365	8,735	0.015	0.101	0	0
		根岸小学校	365	8,723	0.007	0.184	0.032	365	8,723	0.011	0.053	0	0
		桔梗野小学校	365	8,737	0.003	0.085	0.013	365	8,737	0.007	0.051	0	0
		小中野中学校	365	8,661	0.009	0.182	0.032	365	8,661	0.012	0.065	0	0
	青森市	堤小学校	365	8,736	0.006	0.229	0.041	365	8,736	0.013	0.080	0	0
		甲田小学校	365	8,647	0.005	0.126	0.023	365	8,647	0.011	0.062	0	0
		新城中央小学校	365	8,648	0.003	0.078	0.014	365	8,648	0.007	0.046	0	0
	弘前市	弘前第一校	336	7,976	0.003	0.139	0.019	336	7,976	0.011	0.059	0	0
	五所川原市	五所川原第三校	364	8,636	0.002	0.077	0.006	364	8,636	0.006	0.046	0	0
	黒石市	スボカルイン石黒	364	8,643	0.002	0.079	0.008	364	8,643	0.007	0.046	0	0
	十和田市	三本木中学校	365	8,657	0.003	0.122	0.010	365	8,657	0.007	0.052	0	0
	三沢市	岡三沢町内館	365	8,651	0.002	0.177	0.010	365	8,651	0.007	0.052	0	0
	むつ市	苦生小学校	365	8,650	0.004	0.122	0.020	365	8,650	0.007	0.055	0	0
	六ヶ所村	戸鎖小学校	365	8,743	0.001	0.028	0.002	365	8,743	0.001	0.030	0	0
尾駈小学校		365	8,741	0.001	0.051	0.005	365	8,741	0.003	0.042	0	0	
自排局	八戸市	六日町	365	8,722	0.043	0.500	0.091	365	8,722	0.027	0.125	0	0
	青森市	青森県庁	365	8,653	0.021	0.223	0.057	365	8,653	0.020	0.072	0	0
	弘前市	文京小学校	365	8,652	0.013	0.146	0.031	365	8,652	0.014	0.057	0	0
	青森市(百瀨町)	大栄小学校	361	8,569	0.007	0.164	0.027	361	8,569	0.010	0.051	0	0
	南部町	南部幼稚園	357	8,522	0.024	0.179	0.051	357	8,522	0.012	0.054	0	0

(注) 1. 「98%値評価による日平均値0.06ppmを超えた日数」とは、1年間の日平均値のうち低い方から98%の範囲にあって、かつ、0.06ppmを超えたものの日数である。
 2. 「自排局」とは、自動車排出ガス測定局のことである。(以下同じ)

								窒素酸化物 (NO+NO ₂)						
1時間値 が 0.1ppm 以上 0.2 ppm以下の 時間数と その割合	日平均値 が 0.06ppm を超えた 日数と その割合		日平均値 が 0.04ppm 以上 0.06 ppm以下 の日数と その割合		日平均 値の年 間 98 % 値	98 % 値 評価に よる日 平均値 が 0.06 ppmを 超えた 日数	有 効 測 定 日 数	測 定 時 間	年 平 均 値	1時間 値の 最高 値	日平均 値の年 間 98 % 値	年 平 均 値 N O ₂ / (NO + NO ₂)		
	(時間)	(%)	(日)	(%)									(日)	(%)
0	0	0	0	0	0	0	0.026	0	365	8,737	0.021	0.307	0.055	59.4
1	0	0	0	0	0	0	0.031	0	365	8,735	0.029	0.585	0.079	52.4
0	0	0	0	0	0	0	0.024	0	365	8,723	0.018	0.211	0.053	60.7
0	0	0	0	0	0	0	0.017	0	365	8,737	0.010	0.120	0.030	68.6
0	0	0	0	0	0	0	0.024	0	365	8,661	0.022	0.227	0.052	57.8
0	0	0	0	3	1	0	0.037	0	365	8,736	0.020	0.302	0.075	67.6
0	0	0	0	0	0	0	0.029	0	365	8,647	0.017	0.170	0.047	68.1
0	0	0	0	0	0	0	0.016	0	365	8,648	0.009	0.112	0.029	69.1
0	0	0	0	0	0	0	0.024	0	336	7,976	0.014	0.181	0.041	78.1
0	0	0	0	0	0	0	0.015	0	364	8,636	0.007	0.123	0.021	78.6
0	0	0	0	0	0	0	0.014	0	364	8,643	0.009	0.111	0.019	76.0
0	0	0	0	0	0	0	0.015	0	365	8,657	0.011	0.155	0.025	69.5
0	0	0	0	0	0	0	0.016	0	365	8,651	0.009	0.208	0.025	78.2
0	0	0	0	0	0	0	0.017	0	365	8,650	0.010	0.171	0.032	66.1
0	0	0	0	0	0	0	0.004	0	365	8,743	0.002	0.058	0.007	60.4
0	0	0	0	0	0	0	0.009	0	365	8,741	0.004	0.093	0.013	69.3
4	0	0	0	29	8	0	0.045	0	365	8,722	0.070	0.625	0.134	38.8
0	0	0	0	4	1	0	0.034	0	365	8,653	0.041	0.267	0.090	48.5
0	0	0	0	0	0	0	0.025	0	365	8,652	0.027	0.187	0.056	51.9
0	0	0	0	0	0	0	0.021	0	361	8,569	0.017	0.180	0.046	59.0
0	0	0	0	0	0	0	0.023	0	357	8,522	0.036	0.209	0.073	32.6

表11 光化学オキシダント測定結果 (平成16年度)

市町村名	測定局	昼間	昼間	昼間の	昼間の1時	昼間の1時	昼間の	昼間の		
		測定	測定	1時間	間値が0.06	間値が0.12	1時間	1時間		
		日数	時間	値の年	ppmを超え	ppm以上の日	値の	最高		
		(日)	(時間)	平均値	た日数と	数と時間数	最高値	1時間		
				(ppm)	時間数		(ppm)	値の年		
					(日)	(時間)		平均値		
					(ppm)	(時間)		(ppm)		
八戸市	八戸小学校	365	5,445	0.029	31	174	0	0	0.096	0.040
	八戸市第二魚市場	365	5,445	0.031	49	289	0	0	0.097	0.044
青森市	堤小学校	363	5,375	0.034	42	254	0	0	0.099	0.046
弘前市	弘前第一中学校	365	5,466	0.025	12	39	0	0	0.074	0.037
むつ市	苫生小学校	364	5,437	0.028	23	105	0	0	0.105	0.037
六ヶ所村	尾駈小学校	349	5,143	0.042	77	601	0	0	0.092	0.051

(注) 昼間とは5時から20時までの時間をいう。したがって、1時間値は6時から20時まで得られることになる。

表12 一酸化炭素測定結果 (非分散型赤外分析法) (平成16年度)

測定局区分	市町村名	測定局	有効	測	年	8時間	日平均	1時間	日平均	日平均	環境基準		
			測定	定	平均	時間	値が20ppm	が10ppm	値の	値の	が10ppm		
			日数	時間	値	を超えた	を超えた	最高値	2%	が2日	の長期的		
			(日)	(時間)	(ppm)	回数と	日数と	(ppm)	除外値	以上連続	評価による		
						その割合	その割合		(有×・	したことの	日平均		
						(回)	(%)	(ppm)	無○)	の有無	値が10ppm		
						(%)	(%)			の日数	を超えた		
						(日)	(%)			(日)	日数		
環境気象測定局	八戸市	八戸小学校	365	8,698	0.3	0	0	0	0	2.7	0.6	○	0
		八戸市第二魚市場	364	8,740	0.2	0	0	0	0	2.0	0.5	○	0
自排局	八戸市	六日町	365	8,704	0.9	0	0	0	0	10.9	1.4	○	0
	青森市	青森県庁	316	7,552	0.5	0	0	0	0	4.7	1.0	○	0
	弘前市	文京小学校	305	7,325	0.6	0	0	0	0	3.1	1.2	○	0
	青森市(旧浪岡町)	大栄小学校	363	8,672	0.2	0	0	0	0	1.6	0.4	○	0
	南部町	南部幼稚園	355	8,486	0.3	0	0	0	0	1.0	0.5	○	0

(注) 「環境基準の長期的評価による日平均値が10ppmを超えた日数」とは、日平均値の高い方から2%の範囲の日平均値を除外した後の日平均値のうち10ppmを超えた日数である。

ただし、日平均値が10ppmを超えた日が2日以上連続した延日数のうち、2%除外該当に入っている日数分については除外しない。

表13 非メタン炭化水素測定結果 (平成16年度)

測定局区分	市町村名	測定局	測定時間 (時間)	年平均 均 値 (ppmC)	6～9時における年 平均値		6～9時 3時間 平均 値		6～9時の 3時間平 均 値が 0.20ppmC を超えた 日数と その割合		6～9時の 3時間平 均 値が 0.31ppmC を超えた 日数と その割合	
					平均値	日 数	最高値	最低値	日 数	割合	日 数	割合
					(ppmC)	(日)	(ppmC)	(ppmC)	(日)	(%)	(日)	(%)
環境 大気 測定局	八戸市	八戸小 学 校	8,686	0.14	0.14	365	0.57	0.02	62	17.0	18	4.9
		八戸市第 二魚市場	8,586	0.11	0.12	356	0.84	0.00	51	14.3	21	5.9
	六ヶ 所村	尾駁小 学 校	6,021	0.02	0.03	250	0.18	0.00	0	0.0	0	0.0
自 排 局	八戸市	六日町	8,679	0.31	0.22	363	0.71	0.03	202	55.6	61	16.8
	青森市	青森県庁	8,649	0.36	0.36	362	0.86	0.19	357	98.6	202	55.8
	弘前市	文京小学 校	8,585	0.23	0.26	359	0.70	0.13	260	72.4	79	22.0
	青森市 (旧浪岡町)	大栄小学 校	8,675	0.09	0.11	363	0.32	0.03	21	5.8	1	0.3
	南部町	南部幼稚 園	8,335	0.06	0.07	348	0.21	0.01	1	0.3	0	0.0

表14 メタン及び全炭化水素測定結果 (平成16年度)

測定局区分	市町村名	測定局	メ タ ン					全 炭 化 水 素						
			測定時間 (時間)	年平均 均 値 (ppmC)	6～9 時にお ける年 平均値 (ppmC)	6～9 時測 定日 数	6～9時 3時間 平均 値		測定時間 (時間)	年平均 均 値 (ppmC)	6～9 時にお ける年 平均値 (ppmC)	6～9 時測 定日 数	6～9時 3時間 平均 値	
							最高値	最低値					最高値	最低値
環境 大気 測定局	八戸市	八戸小 学 校	8,686	1.87	1.88	365	2.17	1.75	8,686	2.02	2.03	365	2.47	1.84
		八戸市第 二魚市場	8,586	1.90	1.91	356	2.29	1.79	8,586	2.01	2.03	356	2.76	1.88
	六ヶ 所村	尾駁小 学 校	6,021	1.82	1.82	250	2.00	1.64	6,021	1.84	1.85	250	2.14	1.65
自 排 局	八戸市	六日町	8,679	1.88	1.88	363	2.15	1.77	8,679	2.19	2.11	363	2.65	1.86
	青森市	青森県庁	8,649	1.90	1.91	362	2.09	1.82	8,649	2.25	2.27	362	2.87	2.05
	弘前市	文京小学 校	8,585	1.87	1.88	359	2.12	1.75	8,585	2.10	2.14	359	2.65	1.98
	青森市 (旧浪岡町)	大栄小学 校	8,675	1.85	1.86	363	2.08	1.71	8,675	1.95	1.97	363	2.29	1.83
	南部町	南部幼稚 園	8,335	1.86	1.87	348	2.07	1.72	8,335	1.92	1.93	348	2.21	1.73

表15 浮遊粒子状物質測定結果（平成16年度）

測定局区分名	測定局	有効測定日数	測定時間(時間)	年平均値(mg/m³)	1時間	日平均	1時間	日平均	日平均値	環境基準の長期的評価による日平均値が0.10mg/m³を超えた日数	測定方法	
					値が0.20mg/m³を超えた時間数	値が0.10mg/m³を超えた日数	値の2%除外最高値(mg/m³)	値の2%除外最高値(mg/m³)	が0.10mg/m³を超えた日数(有・無○)			
					(時間)	(日)	(mg/m³)	(mg/m³)	(日)			
環境測定局	八戸市	八戸小学校	365	8,744	0.022	0	0	0.145	0.060	○	0	β線法
		八戸市第二魚市場	365	8,729	0.021	0	0	0.147	0.053	○	0	〃
		根岸小学校	365	8,732	0.018	0	0	0.143	0.050	○	0	〃
		桔梗野小学校	361	8,659	0.017	0	0	0.145	0.047	○	0	〃
		小中野中学校	328	7,879	0.021	0	0	0.146	0.053	○	0	〃
	青森市	堤小学校	359	8,606	0.010	0	0	0.199	0.027	○	0	〃
		甲田小学校	365	8,743	0.018	0	0	0.143	0.046	○	0	〃
		新城中央小学校	365	8,739	0.024	0	0	0.130	0.049	○	0	〃
	弘前市	弘前第一中学校	355	8,541	0.018	1	0	0.214	0.045	○	0	〃
	五所川原市	五所川原第三中学校	360	8,669	0.023	11	1	0.421	0.058	○	0	〃
黒石市	スポカルイン石黒	360	8,706	0.020	2	0	0.256	0.046	○	0	〃	
十和田市	三本木中学校	365	8,736	0.018	0	0	0.172	0.055	○	0	〃	
三沢市	岡三沢町内会館	362	8,717	0.018	1	0	0.203	0.053	○	0	〃	
むつ市	苫生小学校	365	8,739	0.015	0	0	0.180	0.045	○	0	〃	
六ヶ所村	戸鎖小学校	365	8,725	0.012	0	0	0.146	0.033	○	0	〃	
	尾駸小学校	363	8,708	0.018	0	0	0.136	0.042	○	0	〃	
自排局	八戸市	六日町	361	8,672	0.020	0	0	0.184	0.056	○	0	〃
	青森市	青森県庁	364	8,734	0.019	0	0	0.131	0.046	○	0	〃
	弘前市	文京小学校	364	8,737	0.020	1	0	0.269	0.049	○	0	〃
	青森市(旧磯崎町)	大栄小学校	365	8,742	0.035	0	0	0.177	0.058	○	0	〃
	南部町	南部幼稚園	365	8,743	0.020	0	0	0.179	0.054	○	0	〃

(注) 「環境基準の長期的評価による日平均値が0.10mg/m³を超えた日数」とは、日平均値の高い方から2%の範囲の日平均値を除外した後の日平均値のうち0.10mg/m³を超えた日数である。ただし、日平均値が0.10mg/m³を超えた日が2日以上連続した延日数のうち、2%除外該当に入っている日数分については除外しない。

表16 降下ばいじん経年変化（デポジットゲージ法）

（単位：t/km²/月）

市町村名	測定地点	年平均値					16年度月間値 (最高～最低)
		12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	
青森市	青森市役所	3.9	3.2	4.1	3.2	3.4	7.6～1.1
弘前市	弘前市役所	3.7	2.9	4.1	2.8	3.2	8.1～0.9
八戸市	八戸小学校	3.4	3.3	3.6	1.9	2.7	4.5～1.1
	第二千葉幼稚園	3.4	3.6	4.6	3.3	—	—
	八戸市第二魚市場	3.7	3.9	4.0	2.9	4.0	7.3～1.9
	※新産都市会館	5.0	4.3	4.5	3.3	3.5	9.0～1.7
黒石市	黒石市役所	4.0	3.6	3.9	2.8	—	—
五所川原市	五所川原市民文化会館	4.8	4.0	4.3	3.9	4.4	14.9～0.8
十和田市	みちのく銀行十和田支店	3.0	2.9	3.1	2.5	2.8	5.7～0.7
三沢市	三沢市役所	2.6	2.9	3.7	1.9	—	—
むつ市	むつ商工会議所	3.4	3.5	5.2	3.8	4.4	11.1～1.2
六ヶ所村	尾駁小学校	4.6	5.2	5.7	4.4	8.4	38.0～1.3

（注）1. ※は、工業専用地域である。

表17 道路粉じん（3月）経年変化（ダストジャー法）

（単位：t/km²/月）

市町村名	測定地点	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
青森市	市役所前	13.5	10.8	4.3	12.4	6.7
弘前市	警察署前	9.3	13.8	5.7	17.5	—
八戸市	みちのく銀行類家支店前	10.7	7.9	4.8	16.2	—
黒石市	市役所前	6.9	21.7	5.1	12.8	—
五所川原市	西北病院前	6.8	9.1	3.0	11.6	—
十和田市	ナナオ家具店前	18.0	11.5	1.6	10.8	—
三沢市	市役所前	12.1	9.0	2.5	6.6	—
むつ市	合同庁舎前	7.1	12.0	3.7	8.7	—

表18 弗素化合物経年変化（アルカリろ紙法）

（単位：F μg/100cm²/日）

市町村名	測定地点	年平均値					16年度月間値 (最高～最低)
		12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	
八戸市	八戸市第二魚市場	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.5～<0.1
	八戸環境クリーンセンター	0.2	0.1	0.1	0.1	—	—
	東部終末処理場	0.5	0.4	0.5	0.7	0.5	0.9～0.2

表19 酸性雨調査結果 (年平均値)

(平成16年度)

調査地点		青 森 市	岩 崎 村	名 川 町
		県 青 年 家 の	岩崎村エコミュー ジウムセンター	名 川 配 水 池
降水量	(mm)	1,739	1,514	1,148
pH		4.8	4.6	4.9
電気伝導度	(μ S/cm)	31.4	58.3	16.5
SO_4^{2-}	(μ g/ml)	2.31	3.83	1.63
NO_3^-	(μ g/ml)	0.99	1.39	0.87
Cl^-	(μ g/ml)	5.16	10.97	1.51
NH_4^+	(μ g/ml)	0.30	0.49	0.42
Ca^{2+}	(μ g/ml)	0.29	0.44	0.20
Mg^{2+}	(μ g/ml)	0.38	0.81	0.12
K^+	(μ g/ml)	0.19	0.40	0.14
Na^+	(μ g/ml)	3.09	6.25	0.89
nss SO_4^{2-}	(μ g/ml)	1.54	2.26	1.40
nss Ca^{2+}	(μ g/ml)	0.17	0.20	0.16

注1 降水量は年度の合計。

注2 nss SO_4^{2-} 、nss Ca^{2+} は、非海塩性の SO_4^{2-} 又は Ca^{2+} である。

3 水 質 汚 濁

表20 水質汚濁に係る環境基準

1 人の健康の保護に関する環境基準

項 目	基 準 値	項 目	基 準 値
カドミウム	0.01 mg/l 以下	1,1,1-トリクロロエタン	1 mg/l 以下
全シアン	検出されないこと。	1,1,2-トリクロロエタン	0.006 mg/l 以下
鉛	0.01 mg/l 以下	トリクロロエチレン	0.03 mg/l 以下
六価クロム	0.05 mg/l 以下	テトラクロロエチレン	0.01 mg/l 以下
砒素	0.01 mg/l 以下	1,3-ジクロロプロペン	0.002 mg/l 以下
総水銀	0.005 mg/l 以下	チウラム	0.006 mg/l 以下
アルキル水銀	検出されないこと。	シマジン	0.003 mg/l 以下
PCB	検出されないこと。	チオベンカルブ	0.02 mg/l 以下
ジクロロメタン	0.02 mg/l 以下	ベンゼン	0.01 mg/l 以下
四塩化炭素	0.002 mg/l 以下	セレン	0.01 mg/l 以下
1,2-ジクロロエタン	0.004 mg/l 以下	硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素	10 mg/l 以下
1,1-ジクロロエチレン	0.02 mg/l 以下	ふっ素(海域は除く)	0.8 mg/l 以下
シス-1,2-ジクロロエチレン	0.04 mg/l 以下	ほう素(リ)	1 mg/l 以下

2 生活環境の保全に関する環境基準

(1) 河川（湖沼を除く。）

ア

項目 類型	利 用 目 的 の 性	基 準 値				
		水素イオン濃度 (pH)	生物化学的酸素要求量 (BOD)	浮遊物質 (SS)	溶酸素量 (DO)	大腸菌群数
AA	水道1級 自然環境保全及びA以下の欄に掲げるもの	6.5以上 8.5以下	1mg/ℓ 以下	25mg/ℓ 以下	7.5mg/ℓ 以上	50 MPN/100ml 以下
A	水道2級 水産1級 水及びB以下の欄に掲げるもの	6.5以上 8.5以下	2mg/ℓ 以下	25mg/ℓ 以下	7.5mg/ℓ 以上	1,000 MPN/100ml 以下
B	水道3級 水産2級 水及びC以下の欄に掲げるもの	6.5以上 8.5以下	3mg/ℓ 以下	25mg/ℓ 以下	5mg/ℓ 以上	5,000 MPN/100ml 以下
C	水産3級 工業用水1級 及びD以下の欄に掲げるもの	6.5以上 8.5以下	5mg/ℓ 以下	50mg/ℓ 以下	5mg/ℓ 以上	—
D	工業用水2級 農業用水 及びEの欄に掲げるもの	6.0以上 8.5以下	8mg/ℓ 以下	100mg/ℓ 以下	2mg/ℓ 以上	—
E	工業用水3級 環境保全	6.0以上 8.5以下	10mg/ℓ 以下	ごみ等の 浮遊が認められないこと。	2mg/ℓ 以上	—

イ

項目 類型	水生生物の生息状況の適応性	全 磷
		生物 A
生物特 A	生物 A の水域のうち、生物 A の欄に掲げる水生生物の産卵場（繁殖場）又は幼稚仔の生育場として特に保全が必要な水域	0.03mg/ℓ 以下
生物 B	コイ、フナ等比較的高温域を好む水生生物及びこれらの餌生物が生息する水域	0.03mg/ℓ 以下
生物特 B	生物 B の水域のうち、生物 B の欄に掲げる水生生物の産卵場（繁殖場）又は幼稚仔の生育場として特に保全が必要な水域	0.03mg/ℓ 以下

(2) 湖沼（天然湖沼及び貯水量1,000万立方メートル以上の人工湖）

ア

項目 類型	利用目的の 適応性	基準値				
		水素イオン濃度 (pH)	生物化学的酸素要求量 (BOD)	浮遊物質 (SS)	溶存酸素量 (DO)	大腸菌群数
AA	水道1級 水産1級 自然環境保全及びA以下の欄に掲げるもの	6.5以上 8.5以下	1mg/ℓ 以下	1mg/ℓ 以下	7.5mg/ℓ 以上	50 MPN/100ml 以下
A	水道2、3級 水産2級 水浴及びB以下の欄に掲げるもの	6.5以上 8.5以下	3mg/ℓ 以下	5mg/ℓ 以下	7.5mg/ℓ 以上	1,000 MPN/100ml 以下
B	水道3級 工業用水1級 農業用水 及びCの欄に掲げるもの	6.5以上 8.5以下	5mg/ℓ 以下	15mg/ℓ 以下	5mg/ℓ 以上	—
C	工業用水2級 環境保全	6.0以上 8.5以下	8mg/ℓ 以下	ごみ等の浮遊が認められないこと。	2mg/ℓ 以上	—

イ

項目 類型	利用目的の適応性	基準値	
		全窒素	全燐
I	自然環境保全及びII以下の欄に掲げるもの	0.1mg/ℓ以下	0.005mg/ℓ以下
II	水道1、2、3級（特殊なものを除く。） 水産1種 水浴及びIII以下の欄に掲げるもの	0.2mg/ℓ以下	0.01mg/ℓ以下
III	水道3級（特殊なもの）及びIV以下の欄に掲げるもの	0.4mg/ℓ以下	0.03mg/ℓ以下
IV	水産2種及びVの欄に掲げるもの	0.6mg/ℓ以下	0.05mg/ℓ以下
V	水産3種、工業用水、農業用水、環境保全	1mg/ℓ以下	0.1mg/ℓ以下

ウ

項目 類型	水生生物の生息状況の適応性	基準値
		全燐
生物A	イワナ、サケマス等比較的低温域を好む水生生物及びこれらの餌生物が生息する水域	0.03mg/ℓ以下
生物特A	生物Aの水域のうち、生物Aの欄に掲げる水生生物の産卵場（繁殖場）又は幼稚仔の生育場として特に保全が必要な水域	0.03mg/ℓ以下
生物B	コイ、フナ等比較的高温域を好む水生生物及びこれらの餌生物が生息する水域	0.03mg/ℓ以下
生物特B	生物Bの水域のうち、生物Bの欄に掲げる水生生物の産卵場（繁殖場）又は幼稚仔の生育場として特に保全が必要な水域	0.03mg/ℓ以下

(3) 海 域

ア

項目 類型	利用目的の 適応性	基 準 値				
		水素イオン 濃度 (pH)	化学的酸 素要求量 (COD)	溶存酸素 量 (DO)	大腸菌群数	n-ヘキサン 抽出物質 (油分等)
A	水産1級、水浴、 自然環境保全及び B以下の欄に掲げ るもの	7.8以上 8.3以下	2mg/ℓ 以下	7.5mg/ℓ 以上	1,000 MPN/100ml 以下	検出されない こと。
B	水産2級、工業用 水及びCの欄に掲 げるもの	7.8以上 8.3以下	3mg/ℓ 以下	5mg/ℓ 以上	—	検出されない こと。
C	環 境 保 全	7.0以上 8.3以下	8mg/ℓ 以下	2mg/ℓ 以上	—	—

イ

項目 類型	利用目的の適応性	基 準 値	
		全 窒 素	全 磷
I	自然環境保全及びⅡ以下の欄に掲げるもの (水産2種及び3種を除く。)	0.2mg/ℓ 以下	0.02mg/ℓ 以下
Ⅱ	水産1種 水浴及びⅢ以下の欄に掲げるもの (水産2種及び3種を除く。)	0.3mg/ℓ 以下	0.03mg/ℓ 以下
Ⅲ	水産2種 及びⅣ欄に掲げるもの (水産3種を除く。)	0.6mg/ℓ 以下	0.05mg/ℓ 以下
Ⅳ	水産3種 工業用水 生物生息環境保全	1 mg/ℓ 以下	0.09mg/ℓ 以下

ウ

項目 類型	水生生物の生息状況の適応性	基 準 値
		全 亜 鉛
生 物 A	水生生物の生息する水域	0.02mg/ℓ 以下
生物特A	生物Aの水域のうち、水生生物の産卵場（繁殖場）又は幼稚仔の 生育場として特に保全が必要な水域	0.01mg/ℓ 以下

表21 生活環境に係る環境基準の水域類型の指定状況

(1) pH、BOD (COD) 等

水 域	該当類型	達成 期間	水 域
新井田川上流 (長館橋より上流)	A	イ	新井田川河口水域 (昭和46年5月25日 閣議決定)
新井田川下流 (長館橋より下流)	B	ハ	
馬淵川上流 (櫛引橋より上流)	A	イ	
馬淵川下流 (櫛引橋より下流)	B	ロ	
五戸川上流 (戌橋より上流)	A	イ	
五戸川下流 (戌橋より下流)	B	イ	
相坂川上流 (鳶川合流点より上流)	AA	イ	
相坂川中流 (鳶川合流点から幸運橋まで)	A	イ	
相坂川下流 (幸運橋より下流)	B	イ	
工業港(1)	海域C	ロ	
工業港(2)	海域C	ロ	
工業港(3)	海域C	ロ	
河口海域 (甲)	海域B	ロ	
河口海域 (乙)	海域B	ロ	
河口海域 (丙)	海域A	イ	
十和田湖	湖沼AA	イ	
岩木川上流 (神田橋から上流)	A	ロ	岩木川水域 (昭和47年6月13日 青森県告示第451号、 平成8年2月21日青 森県告示第106号)
岩木川下流 (神田橋から下流)	B	ロ	
平川 (全域)	A	ロ	
浅瀬石川上流 (滝ノ股川合流点から上流)	AA	イ	
浅瀬石川下流* (滝ノ股川合流点から下流であって、浅瀬石川ダム貯水池に 係る部分を除いたもの)	A	ロ	
浅瀬石川ダム貯水池 (全域) *	湖沼A	イ	
山田川 (全域)	A	イ	
大秋川 (全域)	A	イ	
大落前川 (全域)	A	イ	
虹貝川 (全域)	A	イ	
飯詰川 (全域)	A	イ	
中村川 (全域) *	A	イ	日本海岸水域 (昭和48年5月15日 青森県告示第361号、 平成2年4月2日青 森県告示第233号)
赤石川 (全域)	A	イ	
追良瀬川 (全域) *	A	イ	
吾妻川 (全域)	A	イ	
笹内川 (全域)	A	イ	
深浦港	海域B	イ	
日本海岸地先海域	海域A	イ	

水 域	該当類型	達成 期間	水 域
今別川（全域）＊ 長川（全域） 津軽半島北側海域	A A 海域A	イ イ イ	津軽半島北側水域 （昭和48年5月15日 青森県告示第361号、 平成2年4月2日青 森県告示第233号）
蟹田川（全域）＊ 高石川（全域） 新城川（全域） 沖館川（全域及び支川）＊ 堤川上流（横内川合流点から上流） 堤川下流（横内川合流点から下流） 横内川上流（水源池取水口から上流） 横内川下流（水源池取水口から下流） 駒込川上流（駒込川頭首工から上流） 駒込川下流（駒込川頭首工から下流） 野内川（全域） 陸奥湾(1) 陸奥湾(2) 陸奥湾(3) 陸奥湾(4)	A A B C A B AA A A B A 海域C 海域C 海域B 海域A	イ イ ロ ロ イ ロ イ イ イ ロ イ イ イ イ	陸奥湾西側水域 （昭和48年5月15日 青森県告示第361号、 平成2年4月2日青 森県告示第233号、 平成11年3月15日青 森県告示第162号）
小湊川（全域） 野辺地川上流（清水目橋より上流） 野辺地川下流（清水目橋より下流）	A A B	イ イ ロ	
田名部川上流（荷橋より上流） 田名部川下流（荷橋より下流） 川内川上流（湯ノ川合流点より上流） 川内川下流（湯ノ川合流点より下流） 宇曽利川（全域）＊ 永下川（全域）＊ 小荒川上流（中荒川1号橋より上流） 小荒川下流（中荒川1号橋より下流） 小湊港 野辺地港 大湊港(1) 大湊港(2) 川内港 陸奥湾東側海域	A B A A A A A B 海域B 海域B 海域C 海域B 海域B 海域A	イ ロ イ ロ イ イ イ イ イ イ イ イ イ イ	陸奥湾東側水域 （昭和49年4月27日 青森県告示第291号、 平成2年4月2日青 森県告示第234号）

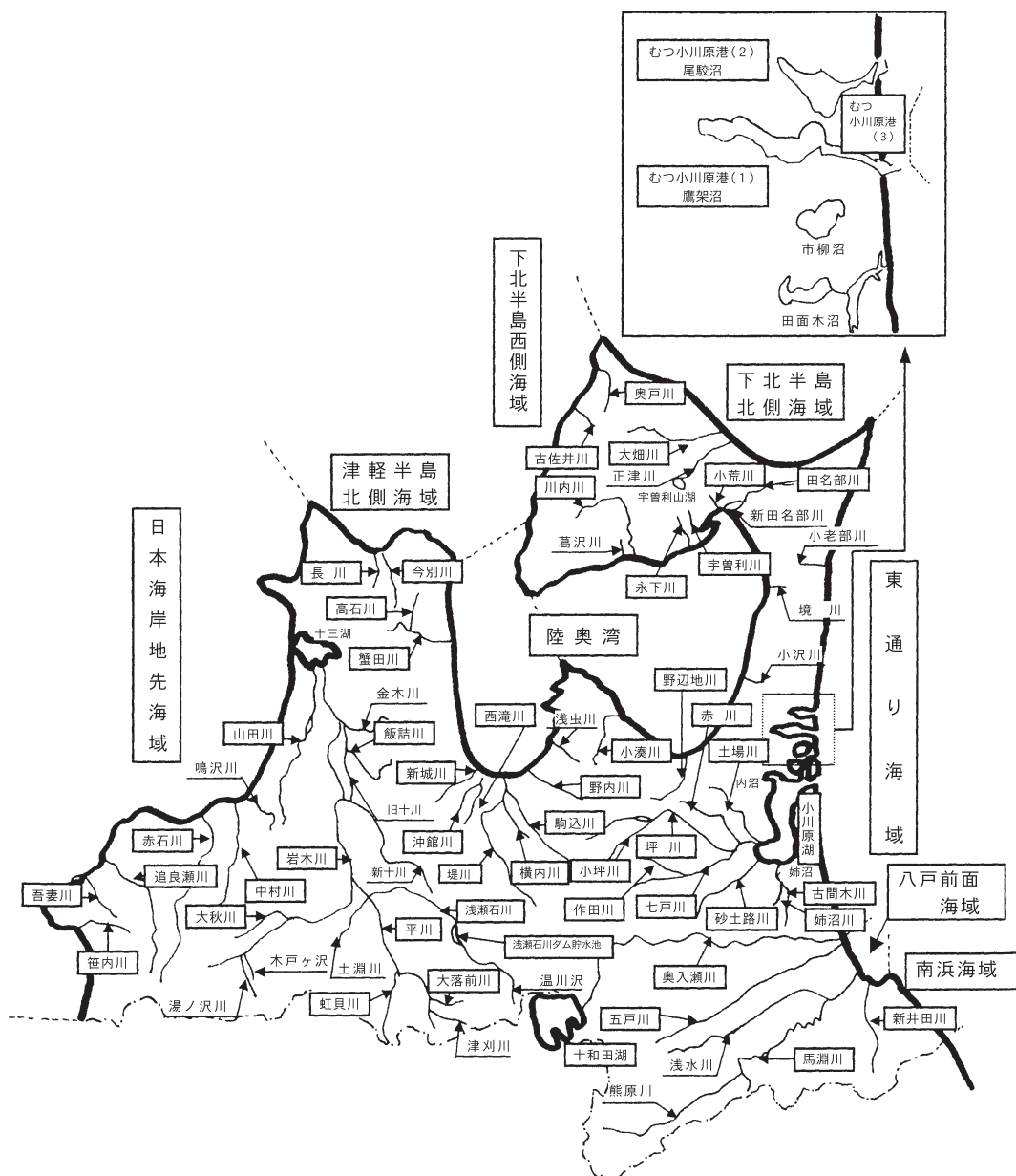
水 域	該当類型	達成 期間	水 域
(八戸市、階上町地先水域) 蕪島北端(八戸市大字鮫町字鮫57番地)から方位角0度に引いた線及び青森県と岩手県の境界である陸岸の地点(三戸郡階上町大字道仏字廿一2番1号)から方位角70度50分に引いた線内の領海	海域A	イ	南浜水域 (昭和51年2月3日青森県告示第83号)
土場川(全域)	A	イ	東通り水域 (昭和55年3月25日青森県告示第276号、平成2年4月2日青森県告示第235号、平成11年3月15日青森県告示第163号)
七戸川(七戸川全域及び支派川)	A	イ	
砂土路川(全域)*	A	イ	
姉沼川(全域)	B	イ	
古間木川(全域)*	B	ロ	
小川原湖(小川原湖全域及び高瀬川)	湖沼A	ロ	
東通り海域	海域A	イ	
むつ小川原港(1)	海域C	イ	
むつ小川原港(2)	海域C	イ	
むつ小川原港(3)	海域B	イ	
大畑川(全域)	A	イ	下北半島北側水域 (昭和55年3月25日青森県告示第276号)
下北半島北側海域	海域A	イ	
尻屋岬港	海域B	イ	
奥戸川(全域)	A	イ	下北半島西側水域 (昭和55年3月25日青森県告示第276号)
古佐井川(全域)	A	イ	
下北半島西側海域	海域A	イ	
大間港	海域B	イ	

(2) 全窒素、全燐

水 域	該当類型	達成 期間	水 域
陸奥湾(焼山三崎と平館灯台を結ぶ線及び陸岸により囲まれた海域)	海域I	イ	陸奥湾水域 (平成9年4月21日青森県告示第294号)

- (注) 1. 該当類型の欄中、「湖沼」又は「海域」の表示のあるものは生活環境に係る環境基準の「湖沼」又は「海域」の表の類型を、「湖沼」又は「海域」の表示のないものは同表の河川の表の類型を示す。
2. 達成期間の分類は、次のとおりとする。
- (1) 「イ」は、直ちに達成。
 - (2) 「ロ」は、5年以内で可及的速やかに達成。
 - (3) 「ハ」は、5年を超える期間で可及的速やかに達成。
3. 備考欄は、当該水域に係る指定水域の名称及び指定年月日等である。
4. 堤川及び駒込川の「pH」に係る項目については、基準値を適用しない。
5. 水域欄の*は平成2年4月2日付け青森県告示第233～235号、平成8年2月21日付け青森県告示第106号、平成11年3月15日付け青森県告示第162、163号により一部改正があった水域であることを示す。
6. 相坂川の河川法上の名称は奥入瀬川である。

表22 水質調査水域の概要図



※名称が、 で囲まれたものは、環境基準類型指定がなされている。

表23 水浴場水質調査結果

(平成16年度)

調査項目 海(湖) 水浴場名 (市町村)	ふん便性 大腸菌群数 (個 / 100 ml)	ふん便性		C (mg / ℓ) D		pH		透明度 (m)	油膜の 有無	O157	判 定
		最小値~最大値	平 均 値	最小値~最大値	平 均 値	最小	最大				
合 浦 (青森市)	開設前	2 ~ 2	2	1.8 ~ 3	2.5	7.9	8.1	全透	なし	不検出	水質B
	開設中	2 ~ 4	2	1.1 ~ 2	1.6	7.5	8.4	全透	なし	不検出	水質AA
鱒ヶ沢 (鱒ヶ沢町)	開設前	2 ~ 2	2	1.2 ~ 2.8	2.0	8.1	8.1	全透	なし	不検出	水質AA
	開設中	2 ~ 4	2	1.1 ~ 1.8	1.5	8.2	8.2	全透	なし	不検出	水質AA
十符ヶ浦 (野辺地町)	開設前	2 ~ 22	5	1.3 ~ 2.5	2.0	8.0	8.2	全透	なし	不検出	水質A
	開設中	2 ~ 6	2	1.1 ~ 1.3	1.2	8.1	8.2	全透	なし	不検出	水質AA
小川原湖 (三沢市)	開設前	2 ~ 4	2	3.5 ~ 4.0	3.7	7.9	8.2	全透	なし	不検出	水質B
	開設中	2 ~ 2	2	2.7 ~ 3.1	3.0	7.4	7.9	全透	なし	不検出	水質AA
白 浜 (八戸市)	開設前	2 ~ 2	2	1.6 ~ 2.2	1.9	8.1	8.3	全透	なし	不検出	水質AA
	開設中	2 ~ 2	2	1.6 ~ 2.2	1.9	8.1	8.3	全透	なし	不検出	水質AA
椿 山 (平内町)	開設前	2 ~ 2	2	1.1 ~ 2.0	1.6	8.1	8.3	全透	なし	不検出	水質AA
	開設中	2 ~ 4	2	1.2 ~ 1.9	1.5	8.1	8.3	全透	なし	不検出	水質AA
観瀾山公園 (蟹田町)	開設前	2 ~ 2	2	1.2 ~ 2.9	2.1	8.1	8.5	全透	なし	不検出	水質B
	開設中	2 ~ 2	2	1.1 ~ 1.8	1.5	8.2	8.3	全透	なし	不検出	水質AA
玉 松 (蓬田村)	開設前	2 ~ 2	2	2.8 ~ 4.6	3.5	8.0	8.3	全透	なし	不検出	水質B
	開設中	2 ~ 12	4	1.6 ~ 2.9	2.0	8.2	8.3	全透	なし	不検出	水質A
平 館 (平館村)	開設前	2 ~ 4	2	1.0 ~ 1.9	1.6	8.0	8.1	全透	なし	不検出	水質AA
	開設中	2 ~ 34	5	1.0 ~ 1.5	1.4	8.1	8.2	全透	なし	不検出	水質A
出 来 島 (木造町)	開設前	2 ~ 2	2	1.1 ~ 1.8	1.5	8.1	8.1	全透	なし	不検出	水質AA
	開設中	2 ~ 2	2	1.2 ~ 1.7	1.5	8.2	8.2	全透	なし	不検出	水質AA
岡崎海岸 (深浦町)	開設前	2 ~ 2	2	1.3 ~ 2.0	1.7	8.1	8.5	全透	なし	不検出	水質AA
	開設中	2 ~ 4	2	1.1 ~ 1.4	1.4	8.1	8.4	全透	なし	不検出	水質AA
千畳敷海岸 (深浦町)	開設前	2 ~ 2	2	1.2 ~ 1.9	1.6	8.2	8.4	全透	なし	不検出	水質AA
	開設中	2 ~ 2	2	1.0 ~ 1.3	1.2	8.3	8.4	全透	なし	不検出	水質AA
風合瀬海岸 (深浦町)	開設前	2 ~ 6	2	1.4 ~ 2.1	1.9	8.2	8.4	全透	なし	不検出	水質AA
	開設中	2 ~ 8	2	1.1 ~ 1.7	1.5	8.1	8.4	全透	なし	不検出	水質AA
森 山 海岸 (深浦町)	開設前	2 ~ 2	2	1.5 ~ 2.2	1.9	8.1	8.3	全透	なし	不検出	水質AA
	開設中	2 ~ 2	2	1.1 ~ 1.5	1.3	8.2	8.3	全透	なし	不検出	水質AA
大間越海岸 (岩崎村)	開設前	2 ~ 2	2	1.5 ~ 2.1	1.9	8.2	8.4	全透	なし	不検出	水質AA
	開設中	2 ~ 2	2	1.1 ~ 2.5	1.6	8.3	8.4	全透	なし	不検出	水質AA
脇 元 (岩崎村)	開設前	2 ~ 2	2	1.7 ~ 2.1	1.9	8.2	8.4	全透	なし	不検出	水質AA
	開設中	2 ~ 2	2	1.2 ~ 1.6	1.5	8.2	8.4	全透	なし	不検出	水質AA
新設 鱒ヶ沢 (鱒ヶ沢町)	開設前	2 ~ 2	2	1.3 ~ 2.4	1.8	8.0	8.2	全透	なし	不検出	水質AA
	開設中	2 ~ 16	4	1.1 ~ 1.6	1.3	8.2	8.2	全透	なし	不検出	水質A
砂 浜 海岸 (横浜町)	開設前	2 ~ 14	5	1.6 ~ 4.6	2.5	8.0	8.1	全透	なし	不検出	水質B
	開設中	2 ~ 52	9	1.2 ~ 2.1	1.7	8.0	8.2	全透	なし	不検出	水質A
浜 台 (東北町)	開設前	2 ~ 2	2	2.9 ~ 3.4	3.2	7.5	7.9	全透	なし	不検出	水質B
	開設中	2 ~ 48	19	3.0 ~ 3.6	3.4	7.8	8.4	全透	なし	不検出	水質B
蕪 島 (八戸市)	開設前	閉鎖中									
	開設中	閉鎖中									
小川原湖 (上北町)	開設前	2 ~ 12	5	3.6 ~ 5.0	4.4	7.5	8.8	全透	なし	不検出	水質B
	開設中	2 ~ 140	27	3.5 ~ 3.8	3.7	8.1	8.6	全透	なし	不検出	水質B
サンセットビーチあさむし (青森市)	開設前	2 ~ 2	2	2.3 ~ 3.5	2.8	8.1	8.5	全透	なし	不検出	水質B
	開設中	2 ~ 2	2	1.0 ~ 2.0	1.7	8.2	8.3	全透	なし	不検出	水質AA
三沢ビードルビーチ (三沢市)	開設前	2 ~ 2	2	1.4 ~ 2.6	1.8	8.0	8.2	全透	なし	不検出	水質AA
	開設中	2 ~ 4	2	1.1 ~ 1.6	1.4	8.1	8.1	全透	なし	不検出	水質AA
折 腰 内 (小泊村)	開設前	2 ~ 2	2	1.5 ~ 1.7	1.7	8.1	8.2	全透	なし	不検出	水質AA
	開設中	2 ~ 2	2	1.1 ~ 1.3	1.2	8.2	8.2	全透	なし	不検出	水質AA

表24 水浴場の判定基準

区 分	ふん便性大腸菌群数	油膜の有無	C O D	透 明 度	
適	水質 A A	不検出 (検出限界 2 個/100ml)	油膜が 認められない	2 mg/ℓ 以下 (湖沼は 3 mg/ℓ 以下)	全透 (1 m 以上)
	水質 A	100個/100ml以下	油膜が 認められない	2 mg/ℓ 以下 (湖沼は 3 mg/ℓ 以下)	全透 (1 m 以上)
可	水質 B	400個/100ml以下	常時は油膜が 認められない	5 mg/ℓ 以下	1 m 未満 ~50cm 以上
	水質 C	1,000個/100ml以下	常時は油膜が 認められない	8 mg/ℓ 以下	1 m 未満 ~50cm 以上
不 適	1,000個/100mlを 超えるもの	常時油膜が 認められる	8 mg/ℓ 超	50cm 未満	

(注) ・判定は、同一水浴場に関して得た測定値の平均による。

・「不検出」とは、平均値が検出限界未満のことをいう。

表25 公共用水域の底質測定結果 (平成16年度)

水域名	測定地点	採取年月日	外観	一般項目		健康項目						特殊項目				その他の項目		
				CO D (mg/g)	I・L (%)	C d (mg/kg)	p b (mg/kg)	A s (mg/kg)	T-H g (mg/kg)	P C B (mg/kg)	C u (mg/kg)	Z u (mg/kg)	T-C r (mg/kg)	T-S (mg/kg)	T-N (mg/kg)	T-P (mg/kg)		
沖 堤 田 馬 新 市 田 内 姉 十 陸	川 館	H16. 8. 2	微砂泥	27	7	0.5	17	27	0.07	<0.01	42	290	40	1.0	1.7	1.5		
	川 石	H16. 8. 27	泥	50	10	0.3	14	74	0.10	<0.01	37	130	41	3.2	2.3	1.3		
	川 下	H16. 7. 14	砂泥	2.6	3	<0.1	10	14	0.06	<0.01	16	60	<10	0.17	0.19	0.31		
	川 大	H16. 8. 3	砂泥	0.61	<1	<0.1	1.4	2.0	0.01	<0.01	6.5	60	34	0.01	0.05	0.54		
	川 湊	H16. 7. 2	泥	16	11	0.17	33	10	0.07	<0.01	66	177	66	0.09	2.5	1.2		
	沼 中	H16. 8. 3	砂泥	82	22	<0.1	8.6	8.2	0.12	<0.01	12	69	21	0.10	8.8	0.56		
	沼 中	H16. 8. 3	砂泥	66	18	0.2	12	13	0.14	<0.01	16	79	35	0.29	8.4	0.84		
	沼 中	H16. 8. 3	砂泥	68	21	0.3	10	14	0.20	<0.01	25	121	23	2.9	9.3	1.9		
	沼 中	H16. 8. 3	砂泥	38	16	0.2	24	15	0.16	<0.01	31	191	28	0.45	5.0	1.6		
	湖	St. 1 休屋前面	H16. 7. 6	泥	53	25	4.2	62	33	0.15	<0.01	60	720	20	1.3	3.9	0.41	
		St. 9 子ノ口前面	H16. 7. 6	泥	19	9	5.7	120	53	0.53	<0.01	100	1200	22	0.11	1.6	1.0	
		St. 1 青森港(西)	H16. 8. 9	微砂泥	9.4	3	<0.1	11	13	0.15	<0.01	20	87	37	0.17	0.48	0.28	
		St. 2 青森港(東)	H16. 8. 9	泥	16	5	0.3	37	16	0.14	<0.01	44	140	31	0.14	0.73	0.41	
		St. 3 堤川 1 km 沖	H16. 8. 9	泥	62	18	0.5	34	54	0.17	<0.01	66	180	45	1.6	2.7	1.6	
	St.10 野辺地港	H16. 8. 9	砂泥	5.0	4	<0.1	6	18	0.04	<0.01	11	67	20	0.32	0.62	0.28		
	St.14 大湊港(芦崎)	H16. 8. 9	泥	54	13	<0.1	29	23	0.53	<0.01	24	160	46	0.51	2.9	0.64		
	St.15 大湊港(田名部川河口)	H16. 8. 9	泥	38	12	<0.1	21	26	0.28	<0.01	34	140	53	0.15	2.3	0.69		
むつ小川原港(1)	鷹 架 沼 3	H16. 8. 2	砂泥	41	16	0.1	8.1	10	0.10	<0.01	13	100	26	2.4	5.5	0.55		
むつ小川原港(2)	尾 駁 沼 2	H16. 8. 2	砂泥	20	13	0.1	11	19	0.12	<0.01	18	93	28	0.62	4.1	0.45		
	St. 1 第一工業港	H16. 8. 4	泥	16	9.8	0.1	13	12	0.14	<0.01	61	150	90	0.32	2.1	0.93		
	St. 2 第一工業港	H16. 8. 4	泥	18	9.7	0.8	90	27	1.6	0.12	950	1100	350	1.8	1.7	1.0		
八戸前面海域	St. 6 第三工業港	H16. 8. 4	砂泥	11	10	0.1	8.0	10	0.11	<0.01	30	120	50	0.25	1.9	0.74		
	St. 7 第二工業港	H16. 8. 4	砂泥	12	9.2	0.2	25	17	0.16	<0.01	36	170	50	1.3	1.5	0.59		
	St. 8 第二工業港	H16. 8. 4	砂泥	12	9.4	0.5	49	18	0.21	<0.01	52	290	70	0.65	1.5	0.66		

表26 青森県八戸工業用水道水質測定結果（平成16年度）

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平均
		気温 (°C)	平均	8.7	15.4	19.2	23.1	23.1	19.6	13.1	9.7	2.7	-0.9	-2.0
	最高	22.6	27.3	28.3	35.7	36.2	28.5	22.7	20.0	15.7	9.4	5.8	13.1	22.1
	最低	-1.9	1.2	10.8	12.8	13.7	10.1	2.7	-1.0	-6.4	-9.8	-10.6	-9.0	0.0
水温 (°C)	平均	8.5	14.6	19.2	21.4	21.9	18.6	12.3	9.3	4.5	1.7	1.2	4.1	11.4
	最高	11.9	20.2	23.3	28.3	28.7	22.3	15.4	13.6	9.7	4.1	3.2	7.3	15.7
	最低	2.4	9.2	15.1	17.1	18.0	14.7	7.7	4.7	0.3	-0.1	-0.2	0.4	7.4
P	平均	7.4	7.0	7.0	7.0	7.0	7.0	7.1	7.2	7.2	7.4	7.4	7.1	7.2
	最高	7.7	7.3	7.2	7.1	7.3	7.3	7.3	7.4	7.4	7.6	7.9	7.5	7.4
	最低	7.1	6.6	6.7	6.5	6.7	6.5	6.5	6.7	6.8	7.1	6.9	6.7	6.7
濁度 (ppm)	平均	26	25	19	43	30	41	50	18	19	11	10	37	27
	最高	142	201	84	270	339	630	539	115	284	61	27	177	239
	最低	13	12	8	9	8	6	10	6	7	6	5	12	9
酸消費量 (mg/ℓ)	平均	21.0	26.0	34.0	43.0	44.0	40.0	29.0	30.0	35.0	30.0	37.0	33.0	33.5
	最高	25.0	26.0	42.0	50.0	50.0	51.0	33.0	39.0	42.0	36.0	48.0	41.0	40.3
全蒸発残留物 (mg/ℓ)	平均	93	150	110	100	170	100	190	160	110	140	160	150	136
	最高	11.0	18.0	14.0	19.0	17.0	15.0	9.0	9.0	10.0	21.0	21.0	16.0	15.0
塩化物イオン (mg/ℓ)	平均	0.80	0.45	0.66	0.67	0.82	0.82	2.80	2.20	0.27	0.47	0.70	0.75	0.95
	最高													

注1. 気温・水温・pH濁度・・・月平均)

2. その他の項目・・・月1回測定

表27 青森県六ヶ所工業用水道水質測定結果（平成16年度）

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平均
気 温 (°C)	平均	7.3	12.9	17.5	21.2	22.3	18.8	13.1	9.6	2.4	-0.7	-2.3	1.0	10.3
	最 高	20.0	23.5	27.8	34.8	32.8	29.5	22.5	19.9	13.4	9.1	5.0	10.3	20.7
	最 低	-3.9	3.9	10.9	10.5	11.1	9.5	2.3	-0.6	-5.1	-8.6	-9.3	-10.4	0.9
水 温 (°C)	平 均	10.5	11.0	11.5	11.5	12.0	11.7	11.1	10.7	10.2	9.9	9.8	10.1	10.8
	最 高	11.1	11.8	12.4	12.4	14.0	13.1	11.7	11.5	10.8	10.4	10.4	10.9	11.7
	最 低	8.9	10.2	11.1	11.2	11.5	11.3	10.6	9.6	8.6	8.3	8.5	8.3	9.8
P H	平 均	7.1	7.1	7.1	7.1	7.1	7.1	7.1	7.0	7.0	7.0	7.0	7.1	7.1
	最 高	7.2	7.1	7.2	7.2	7.4	7.2	7.2	7.1	7.2	7.1	7.1	7.1	7.2
	最 低	7.0	7.0	7.0	7.0	7.0	7.0	7.0	7.0	7.0	7.0	7.0	7.0	7.0
濁 度 (ppm)	平 均	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1
	最 高	0.6	0.2	0.4	0.3	0.3	0.3	0.4	0.2	0.4	0.3	1.4	0.2	0.4
	最 低	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
酸 消 費 量 (mg/ℓ)	34.0	34.0	34.0	34.0	34.0	34.0	34.0	34.0	34.0	34.0	34.0	35.0	35.0	34.1
全 硬 度 (mg/ℓ)	52.0	48.0	55.0	56.0	57.0	60.0	80.0	80.0	55.0	55.0	120.0	100.0	100.0	69.8
全 蒸 発 残 留 物 (mg/ℓ)	130.0	200.0	150.0	220.0	180.0	140.0	170.0	170.0	140.0	130.0	110.0	170.0	170.0	159.2
塩 化 物 イ 素 (mg/ℓ)	38.0	39.0	34.0	36.0	33.0	36.0	34.0	34.0	37.0	37.0	37.0	36.0	36.0	36.1
鉄 (mg/ℓ)	0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.10

表28 「私たちの名水」一覧

昭和60年度				昭和61年度				
1	横内川 (水源地上流部)	(青森市)河川水	11	御茶の水 (弘前市)湧水	12	厚目内の寒水 (黒石市) "	13	沼袋の水 (十和田市) "
2	安田水天宮	(")湧水	14	白上の水 (") "	15	落人の里の水 (") "	16	桂水大明神の水 (") "
3	御膳水	(弘前市) "	17	小杉沢の水 (岩木町) "	18	観音清水 (平賀町) "		
4	小田内沼湧水	(三沢市) "						
5	神明様のトヨの水	(深浦町) "						
6	沸壺池の清水	(岩崎村) "						
7	御神水	(岩木町) "						
8	十和田霊泉	(浪岡町) "						
9	冷水ツコ	(中里町) "						
10	湧つぼ	(") "						
昭和62年度				昭和63年度				
19	清水観音水	(弘前市)湧水	26	権現様の清水	(五所川原市)湧水	27	寺下の滝	(階上町)河川水
20	堂ヶ平桂清水	(") "	28	階上岳龍神水	(")湧水	29	マリア清水	(平賀町) "
21	羽黒神社霊泉	(岩木町) "	30	広岡羽黒さま	(木造町) "			
22	八甲田清水	(十和田湖町) "						
23	関根の清水	(三戸町) "						
24	白翁泉	(") "						
25	弥勒の滝	(田子町)河川水						

(注) 年度は、認定年度である。

表29 県内から選定された「名水百選」(昭和59年度環境庁選定)

名称	所在地	水の形態	概要
とみ たの清水	弘前市大字紙漣町	湧水	弘前市の中央、紙漣町、吉野町一帯は、湧水が豊かなところ。文化幼稚園と稲荷神社近くの清水は、今でも市民に公共的に使われている。これらを総称し、旧富田村にちなんで「トミタのシツコ」と呼ばれている。
い がみ 渾神の清水	南津軽郡平賀町 大字唐竹	湧水	平賀町の中央から山間部へ登る中途に渾神の清水がある。道端に面して、小さな鳥居と祠があり、その下より清水が湧き出しており、「霊泉」の碑がまつてある。

表30 県内から選定された「日本の水浴場88選」(平成13年3月環境省選定)

名称	所在地	概要
おか ぎき かい 岡崎海岸	西津軽郡深浦町	海水浴場周辺の波は穏やかで、「日本の渚百選」にも選定されており、夕陽展望所、海洋性のウォータースライダー、天然海水プールなども併設されている優れた海水浴場である。

表31 水質汚濁防止法及び青森県公害防止条例に基づく届出事業場数

(平成17年3月31日現在)

区分			水質汚濁防止法	青森県公害防止条例	区分			水質汚濁防止法	青森県公害防止条例
市町村名			特定事業場数	汚水関係工場等数	市町村名			特定事業場数	汚水関係工場等数
市	1	青森市	439	11	北津軽郡	26	板柳町	36	1
	2	弘前市	341	11		27	鶴田町	82	
	3	八戸市	664	8		28	中泊町	62	
	4	黒石市	149	1	小計			180	1
	5	五所川原市	233	2	上北郡	29	野辺地町	76	
	6	十和田市	608	1		30	七戸町	120	1
	7	三沢市	184	1		31	百石町	54	1
	8	むつ市	292	1		32	六戸町	96	2
	9	つがる市	196	1		33	横浜町	56	
小計			3,106	37		34	東北町	154	1
東津軽郡	10	平内町	55		35	下田町	50		
	11	外ヶ浜町	31		36	六ヶ所村	115	1	
	12	今別町	14		小計			721	6
	13	蓬田村	7		下北郡	37	大間町	44	
小計			107	0		38	東通村	57	
西津軽郡	14	鱒ヶ沢町	81			39	風間浦村	33	
	15	深浦町	109			40	佐井村	37	
小計			190	0	小計			171	0
中津軽郡	16	岩木町	65		三戸郡	41	三戸町	70	
	17	相馬村	8			42	五戸町	71	1
	18	西目屋村	11			43	田子町	49	
小計			84	0		44	名川町	47	
南津軽郡	19	藤崎町	81			45	南部町	29	
	20	大鰐町	95	2		46	階上町	56	
	21	尾上町	27			47	福地村	19	
	22	浪岡町	75	1		48	新郷村	31	1
	23	平賀町	101	2	小計			372	1
	24	田舎館村	42		合計			5,393	50
	25	碓ヶ関村	41						
小計			462	5					

4 土 壌 汚 染

表32 土壌汚染に係る環境基準

No.	項 目	環 境 基 準
1	カドミウム	0.01 mg/ℓ 以下
2	全シアン	検出されないこと
3	有機リン	検出されないこと
4	鉛	0.01 mg/ℓ 以下
5	六価クロム	0.05 mg/ℓ 以下
6	砒素	0.01 mg/ℓ 以下
7	総水銀	0.0005 mg/ℓ 以下
8	アルキル水銀	検出されないこと
9	PCB	検出されないこと
10	銅	125 mg/kg (田に限る)
11	ジクロロメタン	0.02 mg/ℓ 以下
12	四塩化炭素	0.002 mg/ℓ 以下
13	1, 2-ジクロロエタン	0.004 mg/ℓ 以下
14	1, 1-ジクロロエチレン	0.02 mg/ℓ 以下
15	シス-1, 2-ジクロロエチレン	0.04 mg/ℓ 以下
16	1, 1, 1-トリクロロエタン	1 mg/ℓ 以下
17	1, 1, 2-トリクロロエタン	0.006 mg/ℓ 以下
18	トリクロロエチレン	0.03 mg/ℓ 以下
19	テトラクロロエチレン	0.01 mg/ℓ 以下
20	1, 3-ジクロロプロペン	0.002 mg/ℓ 以下
21	チウラム	0.006 mg/ℓ 以下
22	シマジン	0.003 mg/ℓ 以下
23	チオベンカルブ	0.02 mg/ℓ 以下
24	ベンゼン	0.01 mg/ℓ 以下
25	セレン	0.01 mg/ℓ 以下
26	ふっ素	0.8 mg/ℓ 以下
27	ほう素	1 mg/ℓ 以下

平成3年8月23日 環境庁告示第46号
最終改正 平成13年環境省告示第16号

表33 土壤汚染に係る指定基準

特定有害物質	指定基準	
	土壤含有量基準	土壤溶出量基準
四塩化炭素		0.002 mg/l 以下
1, 2-ジクロロエタン		0.004 mg/l 以下
1, 1-ジクロロエチレン		0.02 mg/l 以下
シス-1, 2-ジクロロエチレン		0.04 mg/l 以下
1, 3-ジクロロプロペン		0.002 mg/l 以下
ジクロロメタン		0.02 mg/l 以下
テトラクロロエチレン		0.01 mg/l 以下
1, 1, 1-トリクロロエタン		1 mg/l 以下
1, 1, 2-トリクロロエタン		0.006 mg/l 以下
トリクロロエチレン		0.03 mg/l 以下
ベンゼン		0.01 mg/l 以下
カドミウム及びその化合物	150 mg/kg以下	0.01 mg/l 以下
六価クロム化合物	250 mg/kg以下	0.05 mg/l 以下
シアン化合物	50 mg/kg以下	検出されないこと
水銀及びその化合物	15 mg/kg以下	0.0005 mg/l 以下
うちアルキル水銀		検出されないこと
セレン及びその化合物	150 mg/kg以下	0.01 mg/l 以下
鉛及びその化合物	150 mg/kg以下	0.01 mg/l 以下
砒素及びその化合物	150 mg/kg以下	0.01 mg/l 以下
ふっ素及びその化合物	4,000 mg/kg以下	0.8 mg/l 以下
ほう素及びその化合物	4,000 mg/kg以下	1 mg/l 以下
シマジン		0.003 mg/l 以下
チウラム		0.006 mg/l 以下
チオベンカルブ		0.02 mg/l 以下
PCB		検出されないこと
有機りん化合物		検出されないこと

5 騒音・振動

表34 騒音規制法及び振動規制法に基づく届出状況

(平成17年3月31日現在)

区分 市名	特 定 施 設				特 定 建 設 作 業	
	騒 音 規 制 法		振 動 規 制 法		騒 音 法 規 制 法	振 動 法 規 制 法
	特 定 施 設 数	特 定 工 場 数	特 定 施 設 数	特 定 工 場 数		
青 森 市	998	210	291	99	9	10
弘 前 市	580	117	325	68	8	6
八 戸 市	900	236	308	96	13	8
黒 石 市	96	38	96	38	0	0
五所川原市	55	21	3	3	0	0
十和田市	104	46	31	13	0	1
三 沢 市	121	31	83	18	0	0
む つ 市	131	30	53	20	0	0
合 計	2,985	729	1,190	355	30	25

表35 県公害防止条例に基づく届出状況

(平成17年3月31日現在)

区分 市名	騒 音 関 係 施 設		特 定 作 業	振 動 関 係 施 設	
	施 設 数	工 場 数		施 設 数	工 場 数
青 森 市	491	192	41	654	111
弘 前 市	210	76	20	213	33
八 戸 市	501	226	45	559	152
黒 石 市	21	7	25	22	5
五所川原市	92	44	0	45	5
十和田市	62	46	32	21	12
三 沢 市	95	54	22	27	14
む つ 市	97	61	5	38	12
合 計	1,569	706	190	1,579	344

表36 騒音に係る環境基準

(1) 一般環境基準（平成10年9月環境庁告示第64号）

（単位：デシベル）

地域の類型	時間の区分		備 考
	昼 間	夜 間	
AA	50	40	昼間：午前6時から午後10時まで 夜間：午後10時から翌日午前6時まで
A及びB	55	45	
C	60	50	

注) 類型AA：指定地域のうち静穏を必要とする療養施設、社会福祉施設、文教施設等が集合している地域である。

類型A：指定地域のうち低層住居専用地域、中高層住居専用地域である。

類型B：住居地域、準住居地域である。

類型C：近隣商業地域、商業地域、準工業地域、工業地域である。

(2) 道路に面する地域の環境基準(平成10年9月環境庁告示第64号)

（単位：デシベル）

地域の区分	時間の区分	
	昼 間	夜 間
A地域のうち2車線以上の車線を有する道路に面する地域	60	55
B地域のうち2車線以上の車線を有する道路に面する地域及びC地域のうち車線を有する道路に面する地域	65	60
幹線交通を担う道路に近接する空間 (騒音の影響を受けやすい面の窓を主として閉ざして生活していると認められる個々の住居等の室内)	70 (45)	65 (40)

(3) 航空機騒音に係る環境基準（昭和48年環境庁告示第154号）

（単位：WECPNL）

地域の類型	基準値
I	70
II	75

注) 類型I：指定地域のうち、住居専用地域である。

類型II：指定地域のうち、Iの地域、工業専用地域、河川区域、飛行場の敷地、防衛施設の敷地等を除いた地域である。

(4) 新幹線鉄道騒音に係る環境基準(昭和50年7月29日環境庁告示第46号)

（単位：デシベル）

地域の類型	基準値
I	70
II	75

注) 類型I：住居の用に供される地域である。

類型II：I以外の地域であって通常的生活環境を保全する必要のある地域である。

表37 騒音に係る規制基準

(1) 特定工場等において発生する騒音の規制基準(昭和47年青森県告示第169号)

(単位:デシベル)

区域の区分	時間の区分			備考
	昼間	朝夕	夜間	
第1種区域	50	45	45	朝 : 午前6時から午前8時まで
第2種区域	55	50	45	昼間 : 午前8時から午後7時まで
第3種区域	65	60	50	夕 : 午後7時から午後9時まで
第4種区域	70	65	55	夜間 : 午後9時から翌日午前6時まで

※ただし、第2種、第3種及び第4種区域内に所在する学校・病院等特に静穏を必要とする施設の周囲50m以内では表の値から5デシベル減じた値。

注) 第1種区域：指定区域のうち、低層住居専用地域である。

第2種区域：指定区域のうち、中高層住居専用地域、住居地域及び準住居地域である。

第3種区域：指定区域のうち、近隣商業地域、商業地域及び準工業地域である。

第4種区域：指定区域のうち、工業地域である。

(2) 特定建設作業騒音に係る基準(昭和43年厚生省、建設省告示第1号)

地域/規制種別	基準値	作業時刻	1日当たりの作業時間	作業期間	作業日
1号区域	85 デシベル	午後7時～翌日の午前7時の時間内でないこと	10時間を超えないこと	連続6日を超えないこと	日曜日その他の休日でないこと
2号区域		午後10時～翌日の午前6時の時間内でないこと	14時間を超えないこと		

注) 1号区域：指定地区のうち、住居専用地域、住居地域、準住居地域、近隣商業地域、商業地域、準工業地域及び2号区域内の病院、学校等の周囲80mの区域内である。

2号区域：指定地域のうち、1号区域以外の区域である。

(3) 自動車騒音の要請限度(平成12年環境省令第15号)

区域の区分	時間の区分		備考
	昼間	夜間	
1 a区域及びb区域のうち1車線を有する道路に面する区域	65デシベル	55デシベル	昼間：午前6時から午後10時まで 夜間：午後10時から翌日午前6時まで
2 a区域のうち2車線以上の車線を有する道路に面する区域	70デシベル	65デシベル	
3 b区域のうち2車線以上の車線を有する道路に面する区域及びc区域のうち車線を有する道路に面する区域	75デシベル	70デシベル	

※上表に掲げる区域のうち幹線交通を担う道路に近接する区域(2車線以下の車線を有する道路の場合は道路の敷地の境界線から15m、2車線を超える車線を有する道路の場合は道路の敷地の境界線から20mまでの範囲をいう。)に係る限度は上表にかかわらず、昼間においては75デシベル、夜間においては70デシベルとする。

注) a区域、b区域、c区域とは、それぞれ次の各号に掲げる区域として都道府県知事が定めた区域をいう。

(1) a区域：専ら住居の用に供される区域

(2) b区域：主として住居の用に供される区域

(3) c区域：相当数の住居と併せて商業、工業等の用に供される区域

表38 振動に係る規制基準

(1) 特定工場等において発生する振動の規制基準(昭和52年青森県告示第897号)

(単位:デシベル)

区域の区分	時間の区分		備 考
	昼 間	夜 間	
第 1 種 区 域	60	55	昼間：午前8時から午後7時まで 夜間：午後7時から翌日午前8時まで
第 2 種 区 域	65	60	

※ただし、学校・病院等特に静穏を必要とする施設の周囲50m以内では、表の値から5デシベル減じた値。

注) 第1種区域：指定地域のうち、住居専用地域、住居地域及び準住居地域である。

第2種区域：近隣商業地域、商業地域、準工業地域及び工業地域である。

(2) 特定建設作業振動に係る基準(昭和51年総理府令第58号)

規制種別 地域の区分	基 準 値	作 業 時 刻	1日あたりの作業時間	作業期間	作 業 日
1 号 区 域	75 デシベル	午後7時～翌日の午前7時の時間内でないこと	10時間を超えないこと	連続6日を超えないこと	日曜日その他の休日でないこと
2 号 区 域		午後10時～翌日の午前6時の時間内でないこと	14時間を超えないこと		

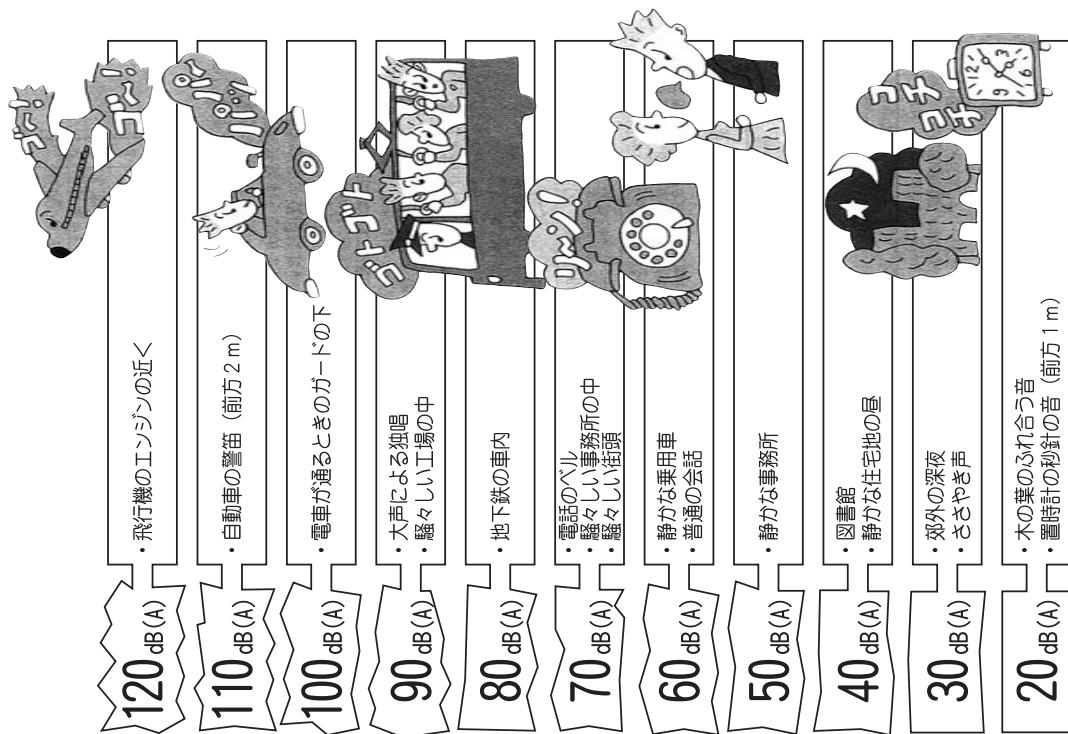
注) 1号区域：指定地域のうち、住居専用地域、住居地域、準住居地域、近隣商業地域、商業地域、準工業地域及び2号区域内の病院、学校等の周囲80mの区間内である。

2号区域：指定区域のうち、1号区域以外の区域である。

(3) 道路交通振動の要請限度(昭和51年総理府令第58号)

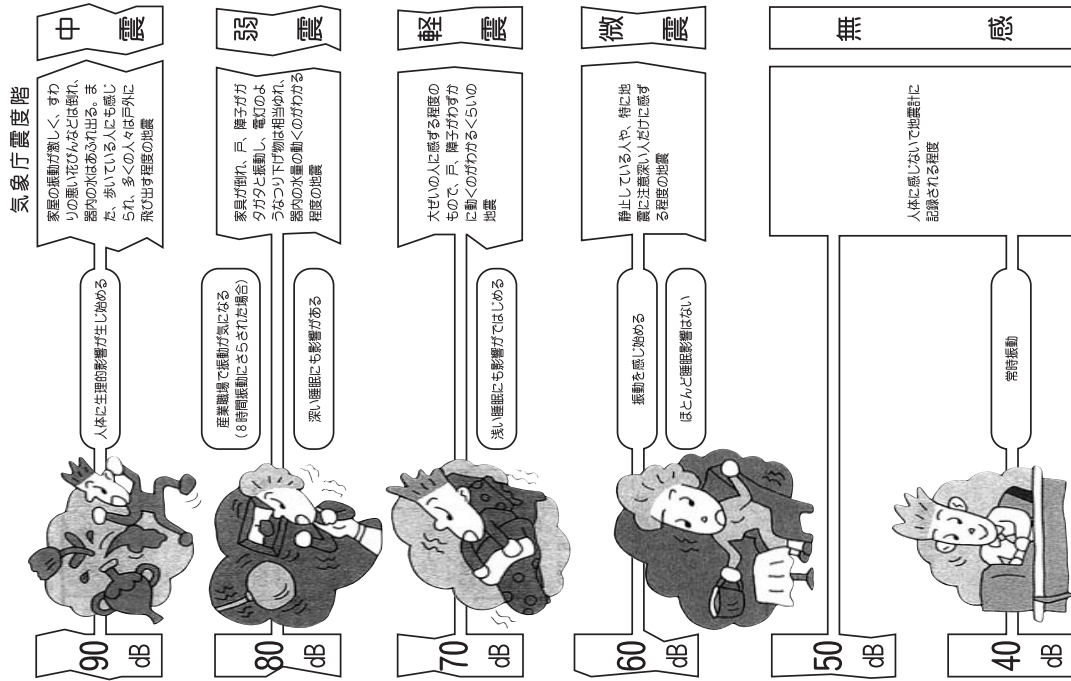
区域の区分	時間の区分		備 考
	昼 間	夜 間	
第 1 種 区 域	65デシベル	60デシベル	昼間：午前8時から午後7時まで 夜間：午後7時～翌日午前8時まで
第 2 種 区 域	70デシベル	65デシベル	

表39 一般的な騒音の例



財団法人環境協会発行「生活における騒音・振動を考える (環境シリーズNo.55)」より

表40 振動の影響例



財団法人環境協会発行「生活における騒音・振動を考える (環境シリーズNo.55)」より

表41 三沢飛行場周辺地域等における防衛施設周辺騒音対策関係事業一覧表

(決算額、単位:百万円)

事 項	年 度				
	平 成 12年度	平 成 13年度	平 成 14年度	平 成 15年度	平 成 16年度
騒音防止事業					
(学校・病院等の騒音)	570	299	151	620	82
(住宅防音)	1,748	1,843	1,557	1,525	1,093
(防音関連維持費)	27	25	23	21	21
民生安定助成事業					
(学習等供用施設等の防音助成)	3	0	15	66	0
(放送受信障害)	67	69	70	70	68
障害防止事業					
(騒音防止用電話)	—	—	—	—	—
移転措置事業	3,687	4,042	4,334	5,116	4,997
緑地整備事業	57	52	52	33	145
計	6,159	6,330	6,202	7,451	6,406

(注) 本表は、三沢飛行場・三沢対地射爆撃場を対象施設として記載している。

6 悪 臭

表42 特定悪臭物質の臭気強度別濃度

(単位:ppm)

物質名	臭気強度						
	1	2	2.5	3	3.5	4	5
アンモニア	0.1	0.6	1	2	5	1×10	4×10
メチルメルカプタン	0.0001	0.0007	0.002	0.004	0.01	0.03	0.2
硫化水素	0.0005	0.006	0.02	0.06	0.2	0.7	8
硫化メチル	0.0001	0.002	0.01	0.05	0.2	0.8	2
二硫化メチル	0.0003	0.003	0.009	0.03	0.1	0.3	3
トリメチルアミン	0.0001	0.001	0.005	0.02	0.07	0.2	3
アセトアルデヒド	0.002	0.01	0.05	0.1	0.5	1	1×10
プロピオンアルデヒド	0.002	0.02	0.05	0.1	0.5	1	1×10
ノルマルブチルアルデヒド	0.0003	0.003	0.009	0.03	0.08	0.3	2
イソブチルアルデヒド	0.0009	0.008	0.02	0.07	0.2	0.6	5
ノルマルバレルアルデヒド	0.0007	0.004	0.009	0.02	0.05	0.1	0.6
イソバレルアルデヒド	0.0002	0.001	0.003	0.006	0.01	0.03	0.2
イソブタノール	0.01	0.2	0.9	4	2×10	7×10	1×10 ³
酢酸エチル	0.3	1	3	7	2×10	4×10	2×10 ²
メチルイソブチルケトン	0.2	0.7	1	3	6	1×10	5×10
トルエン	0.9	5	1×10	3×10	6×10	1×10 ²	7×10 ²
スチレン	0.03	0.2	0.4	0.8	2	4	2×10
キシレン	0.1	0.5	1	2	5	1×10	5×10
プロピオン酸	0.002	0.01	0.03	0.07	0.2	0.4	2
ノルマル酪酸	0.00007	0.0004	0.001	0.002	0.006	0.02	0.09
ノルマル吉草酸	0.0001	0.0005	0.0009	0.002	0.004	0.008	0.04
イソ吉草酸	0.00005	0.0004	0.001	0.004	0.01	0.03	0.3

表43 悪臭規制地域及び規制基準

(昭和48年青森県告示第121号)

1 規制地域

58市町村（8市33町17村）表2-5-2 悪臭規制地域の指定状況（P.137）参照

2 規制基準

(1) 1号規制（敷地境界）

表特定悪臭物質の臭気強度別濃度のうち臭気強度2.5に相当する濃度

(2) 2号規制（気体排出口）

アンモニア、硫化水素、トリメチルアミン、プロピオンアルデヒド、ノルマルブチルアルデヒド、イソブチルアルデヒド、ノルマルバレルアルデヒド、イソバレルアルデヒド、イソブタノール、酢酸エチル、メチルイソブチルケトン、トルエン、キシレンが規制対象となり、物質ごとに次の式により算出された量。

$$q = 0.108 \times He^2 \cdot C m$$

q：流量（Nm³／時）

He＝瞬補正された排出口の高さ（m）

Cm：敷地境界線の基準値（ppm）

ただし、He²が5m未満の場合、この式による規制基準は適用されない。

(3) 3号規制（排水水）

事業場の敷地外における規制基準

(単位：mg／ℓ)

特定悪臭物質名	Q ≤ 0.001	0.001 < Q ≤ 0.1	0.1 < Q
メチルメカルプタン	0.03	0.007	0.002
硫化水素	0.1	0.02	0.005
硫化メチル	0.3	0.07	0.01
二硫化メチル	0.6	0.1	0.03

(注) Q：排水水量（m³／s）

7 地盤沈下

表44 青森地区の主な水準点の水準測量結果（変位量上位10位）

順位	平成11年5月～平成13年5月			順位	平成13年5月～平成15年5月		
	水準点番号	所在地	沈下量(cm)		水準点番号	所在地	沈下量(cm)
1	23C	安方一丁目	-3.10	1	37A	港町三丁目	-0.70
2	37A	港町三丁目	-2.40	2	87B	八ッ役字芦谷	-0.29
3	104B	中佃二丁目	-1.80	3	23C	安方一丁目	-0.22
4	25A	浜館字小浜	-1.38	3	130B	大野字山下	-0.22
5	130B	大野字山下	-1.19	5	29B	港町三丁目	-0.20
6	170B	新田字忍	-1.10	6	港No.2	港町二丁目	-0.19
7	146A	油川字柳川	-1.00	7	準基540	浅虫字螢谷	-0.17
8	129A	大野字片岡	-0.94	8	25A	沖館字小浜	-0.16
9	68A	浦町字奥野	-0.90	9	No.1 A	港町二丁目	-0.10
10	6121	油川字千刈	-0.86	9	69B	浜田字豊田	-0.10

表45 八戸地区の主な水準点の水準測量結果（上位10位）

順位	平成16年9月～平成17年1月			順位	平成14年9月～平成15年1月		
	水準点番号	所在地	沈下量(cm)		水準点番号	所在地	沈下量(cm)
1	45	吹上三丁目(道路公団)	-1.75	1	45	吹上三丁目	-0.59
2	49	柏崎二丁目	-1.74	2	8	根城一丁目(桜木町)	-0.58
3	8	市川町(轟木小)	-1.65	3	33	柏崎二丁目(柏崎小)	-0.52
4	47	根城一丁目(桜木町)	-0.91	4	49	吹上三丁目(月丘町)	-0.48
5	39	根城三丁目	-0.86	5	48	尻内町(合同庁舎)	-0.42
6	-	市川町(市川中)	-0.83	6	32	柏崎二丁目(柏崎小)	-0.34
7	31	吹上三丁目(月丘町)	-0.59	7	47	長苗代	-0.30
8	53	市川町(多賀台小)	-0.58	8	28	尻内町(合同庁舎)	-0.27
8	51	尻内町(合同庁舎)	-0.49	9	39	長苗代(卸センター)	-0.27
8	33	一番町二丁目	-0.45	10	41	市川町(轟木小)	-0.27

表46 八戸地区の観測井測定結果（水位・沈下量の年度別累積変動）

観測井 井戸 No.		11年度		12年度		13年度		14年度		15年度	
		水位 (m)	沈下 (mm)	水位 (m)	沈下 (mm)	水位 (m)	沈下 (mm)	水位 (m)	沈下 (mm)	水位 (m)	沈下 (mm)
1	青葉三丁目 (第三中学校)	-0.53	-	+1.20	-	-0.31	-	-4.76	-	-4.79	-
2	尻内町字中根市 (三条中学校)	+0.12	-	-0.05	-	-0.07	-	-0.62	-	-0.58	-
3	市川町字赤畑 (市川中学校)	+0.37	-	+0.28	-	-0.29	-	-7.66	-	-7.93	-
4-A 4-B	柏崎二丁目 (柏崎小学校)	-0.04 0	-2.15 -2.62	+0.06 +0.33	-8.82 -8.58	-0.11 -0.49	+0.54 -0.66	-0.96 -3.59	-0.30 -0.30	-6.03 -3.56	-6.28 -5.00
5	江陽二丁目 (江陽公園)	-0.24	-0.06	+0.30	-0.94	-0.09	+0.14	-2.81	+0.35	-2.76	-0.88
6	河原木字角地田 (市営河原木団地)	0	+0.03	+0.28	-2.51	-0.27	+2.34	-1.69	-0.17	-1.58	-0.12
7	市川町字古館 (多賀小学校)	+0.38	-0.09	-0.02	-1.14	+0.11	-1.05	-7.93	+0.45	-8.31	-1.14

8 化学物質

表47 ダイオキシン類環境基準

(平成11年12月27日環境庁告示第68号、改正：平成14年7月22日環境省告示第46号)

媒体	環境基準
大気	年間平均値が0.6pg-T E Q/m ³ 以下であること。
水質 (水底の底低質を除く。)	年間平均値が1.0pg-T E Q/L以下であること。
水底の底低質	150pg-T E Q/g以下であること。
土壌	1,000pg-T E Q/g以下であること。
備考	<p>1 基準値は2、3、7、8-四塩化ジベンゾーパラジオキシンの毒性に換算した値とする。</p> <p>2 大気の汚染に係る環境基準は、工業専用地域、車道その他一般公衆が通常生活していない地域又は場所については、適用しない。</p> <p>3 水質の汚濁（水底の底低質の汚染を除く）に係る環境基準は、公共用水域及び地下水について適用する。</p> <p>4 水底の水質の汚染に係る環境基準は、公共用水域の底低質について適用する。</p> <p>5 土壌の汚染に係る環境基準は、廃棄物の埋立地その他の場所であって、外部から適切に区別されている施設に係る土壌については適用しない。</p> <p>6 土壌にあつては、環境基準が達成されている場合であつて、土壌中のダイオキシン類の量が250pg-T E Q/g以上の場合には、必要な調査を実施することとする。</p>

表48 ダイオキシン類モニタリング調査結果

(公共用水域)

(平成16年度)

No.	水 域 名	調査地点名	ダイオキシン類		備 考
			公共用水域水質 (pg-TEQ/L)	公共用水域底質 (pg-TEQ/g)	
1	鳴沢川	鳴沢橋	0.18	0.58	
2		安東橋	0.050	0.11	
3	岩木川	乾橋	0.31	8.6	国土交通省分
4		岩木川河口	0.27	0.23	国土交通省分
5	湯ノ沢川	湯ノ沢橋	0.044	0.10	
6	木戸ヶ沢	木戸ヶ沢橋	0.044	1.3	
7	大秋川	国吉橋	0.046	0.32	
8	平川	板沢橋	0.045	0.11	
9	津刈川	二の渡橋	0.046	0.11	
10	虹貝川	第二清川橋	0.046	0.11	
11	土淵川	西田橋	0.26	0.88	
12	浅瀬石川	千年橋	0.047	0.13	
13	温川沢	温川橋	0.044	0.10	
14	新十川	湊橋	0.50	0.47	
15	旧十川	鳴戸橋	0.77	0.59	
16	飯詰川	飯詰ダム	0.045	1.6	
17	山田川	車力橋	0.36	3.0	
18	長川	新長川橋	0.044	0.17	
19	蟹田川	蟹田橋	0.048	0.22	
20	新城川	戸建沢橋	0.20	0.25	
21		新井田橋	0.40	1.6	
22	沖館川	沖館橋	0.065	6.0	
23	堤川	甲田橋	0.048	5.1	
24	横内川	ねぶたの里入口	0.045	0.13	
25	駒込川	八甲橋	0.049	5.7	
26	野内川	野内橋	0.053	0.26	
27	野辺地川	野辺地橋	0.050	2.0	
28	田名部川	下北橋	0.052	0.29	
29	宇曾利川	宇曾利川橋	0.044	0.16	
30	永下川	永下橋	0.082	0.11	
31	川内川	川内橋	0.046	0.56	
32	葛沢川	葛沢橋	0.046	0.11	
33	奥戸川	奥戸橋	0.046	0.12	
34	大畑川	小目名橋	0.045	0.10	

(平成16年度)

No.	水 域 名	調査地点名	ダイオキシン類		備 考
			公共用水域水質 (pg-TEQ/L)	公共用水域底質 (pg-TEQ/g)	
35	正津川	正津橋	0.045	0.10	
36	小老部川	小老部橋	0.044	0.13	
37	七戸川	大浦橋	0.092	0.24	
38		榎林橋(坪川)	0.072	0.21	
39		赤川橋(赤川)	0.13	0.17	
40		上野	0.18	4.6	国土交通省分
41	土場川	烏口橋	0.058	11	
42	砂土路川	砂土路橋	0.055	0.31	
43	姉沼川	姉沼橋	0.061	0.33	
44	奥入瀬川	開運橋	0.049	0.12	
45	五戸川	尻引橋	0.12	0.81	
46	馬淵川	名久井橋	0.094	0.32	
47		梅泉橋	0.049	0.49	
48		尻内橋	0.087	3.2	国土交通省分
49	熊原川	留ヶ崎橋	0.055	0.71	
50	新井田川	湊橋	0.069	3.9	
51	小川原湖	姉沼 中央	0.083	18	
52		内沼 中央	0.081	9.3	
53		H・小川原湖総合観測所	0.074	11	国土交通省分
54		河口(高瀬川)	0.076	0.24	国土交通省分
55	十和田湖	5 中央	0.044	6.1	
56		9 子ノ口前面	0.044	6.2	
57	日本海岸海 域	十三湖 1 km 沖	0.088	0.18	
58		鱒ヶ沢 1 km 沖	0.045	0.12	
59	陸奥湾	堤川 1 km 沖	0.26	8.6	
60		青森湾中央	0.044	2.0	
61		陸奥湾中央	0.044	1.6	
62		野辺地湾中央	0.044	0.84	
63		大湊湾中央	0.044	1.8	
64	東通り海域	四川目 1 km 沖	0.044	0.16	
65		白糖 1 km 沖	0.044	0.10	
66	八戸前面海域	11北防沖	0.045	0.23	
環境基準			1	150	

〈地下水〉

No.	調査地点所在地	ダイオキシン類 (pg-TEQ/L)	
		地下水	環境基準
1	青森市浅虫	0.013	1.0
2	青森市戸門	0.013	
3	青森市沖館	0.013	
4	弘前市栄町	0.012	
5	弘前市宮園	0.013	
6	八戸市諏訪	0.012	
7	八戸市長苗代	0.015	
8	八戸市旭ヶ丘	0.013	
9	八戸市田茂木	0.012	
10	八戸市河原木	0.032	
11	黒石市東新町	0.012	
12	五所川原市芭蕉	0.42	
13	十和田市西三番町	0.013	
14	三沢市新町	0.013	
15	三沢市三沢	0.017	
16	むつ市下北町	0.017	
17	蟹田町蟹田	0.023	
18	平舘村根岸	0.015	
19	森田村山田	0.029	
20	柏村桑野木田	0.014	
21	岩崎村岩崎	0.013	
22	市浦村相内	0.013	
23	浪岡町浪岡	0.013	
24	常盤村若松	0.013	
25	西目屋村田代	0.013	
26	百石町松原	0.017	
27	佐井村佐井	0.013	
28	脇野沢村脇野沢	0.013	
29	五戸町倉石中市	0.21	
30	新郷村戸来	0.013	

〈土壌〉

一般環境把握調査地点

(平成16年度)

区 分	No.	調 査 地 点 所 在 地	ダイオキシン類 (pg-TEQ/g)	
			土 壌	環 境 基 準
青 森	1	今別町今別	1.7	1,000
津 軽	2	田舎館村畑中	1.5	
津 軽 西 北 五	3	木造町館岡	2.8	
	4	金木町金木	0.0027	
八 戸	5	南郷村市野沢	0.071	
	6	五戸町倉石中市	4.0	
上 十 三	7	東北町外蛭沢	0.88	
	8	六ヶ所村尾駈	7.5	
下 北	9	大間町大間	0.0049	
	10	風間浦村易国間	0.043	

表49 環境ホルモンの分析結果 (水質—夏期)

(平成16年度) (単位: $\mu\text{g/L}$)

No.	物質名	河川										
		岩木川 上岩木橋	幡竜橋	浅瀬石川 千年橋	馬淵川 高瀬石川井筒	堤川 下湯ダム下	甲田橋	新井田川 塩入橋	奥入瀬川 御幸橋	田名部川 下北橋	土場川 鳥口橋	高瀬川 甲地橋
1	ペンタクロロフェノール (PGP)	<0.05	<0.05	<0.05	<0.05	<0.05	<0.05	<0.05	<0.05	<0.05	<0.05	<0.05
2	トリブチルスズ	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001
3	トリフェニルスズ	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001
4	ノニルフェノール	<0.03	<0.03	<0.03	<0.03	0.03	<0.03	<0.03	0.19	<0.03	<0.03	<0.03
5	4-t-オクタチルフェノール	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01
6	4-n-オクタチルフェノール	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01
7	ビスフェノールA	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01
8	フタル酸ジ-2-エチルヘキシル	<0.5	<0.5	<0.5	<0.5	<0.5	<0.5	<0.5	<0.5	<0.5	<0.5	<0.5
9	フタル酸ジ-n-ブチル	<0.5	<0.5	<0.5	<0.5	<0.5	<0.5	<0.5	<0.5	<0.5	<0.5	<0.5
10	フタル酸ブチルベンジル	<0.2	<0.2	<0.2	<0.2	<0.2	<0.2	<0.2	<0.2	<0.2	<0.2	<0.2
11	フタル酸ジシクロヘキシル	<0.2	<0.2	<0.2	<0.2	<0.2	<0.2	<0.2	<0.2	<0.2	<0.2	<0.2
12	フタル酸ジエチル	<0.2	<0.2	<0.2	<0.2	<0.2	<0.2	<0.2	<0.2	<0.2	<0.2	<0.2
13	アジピン酸ジ-2-エチルヘキシル	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01
14	ベンゾフェノン	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01

No.	物質名	海域									
		十和田湖 中央	小川原湖 中央	沼 十三湖 中央	陸奥湾 中央	海 日本海 八戸北防沖	太平洋 八戸北防沖				
1	ペンタクロロフェノール (PGP)	<0.05	<0.05	<0.05	<0.05	<0.05	<0.05	<0.05	<0.05	<0.05	<0.05
2	トリブチルスズ	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001
3	トリフェニルスズ	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001
4	ノニルフェノール	<0.03	<0.03	<0.03	<0.03	<0.03	<0.03	<0.03	<0.03	<0.03	<0.03
5	4-t-オクタチルフェノール	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01
6	4-n-オクタチルフェノール	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01
7	ビスフェノールA	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01
8	フタル酸ジ-2-エチルヘキシル	<0.5	<0.5	<0.5	<0.5	<0.5	<0.5	<0.5	<0.5	<0.5	<0.5
9	フタル酸ジ-n-ブチル	<0.5	<0.5	<0.5	<0.5	<0.5	<0.5	<0.5	<0.5	<0.5	<0.5
10	フタル酸ブチルベンジル	<0.2	<0.2	<0.2	<0.2	<0.2	<0.2	<0.2	<0.2	<0.2	<0.2
11	フタル酸ジシクロヘキシル	<0.2	<0.2	<0.2	<0.2	<0.2	<0.2	<0.2	<0.2	<0.2	<0.2
12	フタル酸ジエチル	<0.2	<0.2	<0.2	<0.2	<0.2	<0.2	<0.2	<0.2	<0.2	<0.2
13	アジピン酸ジ-2-エチルヘキシル	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01
14	ベンゾフェノン	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01

注) 網掛けの欄は検出された濃度

表50 環境ホルモンの分析結果 (底質)

(平成16年度) (単位: $\mu\text{g/L}$)

No	物質名	河										川												
		岩木川		浅瀬石川		馬淵川		堤川		新井田川		奥入瀬川		田名部川		土場川		高瀬川		砂土路川		姉沼川		
		上岩木橋	幡竜橋	千年橋	高瀬(左岸橋)	下湯ダマ下	甲田橋	塩入橋	鳥口橋	甲地橋	下北橋	鳥口橋	甲地橋	下北橋	鳥口橋	甲地橋	下北橋	鳥口橋	甲地橋	下北橋	鳥口橋	甲地橋	下北橋	鳥口橋
1	ペンタクロロフェノール	<10	<10	<10	<10	<10	<10	<10	<10	<10	<10	<10	<10	<10	<10	<10	<10	<10	<10	<10	<10	<10	<10	
2	トリブチルスズ	0.2	<0.1	<0.1	<0.1	0.3	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1	
3	トリフェニルスズ	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1	
4	ノニルフェノール	<3	<3	<3	<3	<3	<3	73	<3	63	<3	<3	<3	230	<3	<3	<3	<3	<3	<3	<3	<3	<3	
5	4-tert-オクチルフェノール	<1	<1	<1	<1	<1	<1	<1	<1	<1	<1	<1	<1	5	<1	<1	<1	<1	<1	<1	<1	<1	<1	
6	4-n-オクチルフェノール	<1	<1	<1	<1	<1	<1	<1	<1	<1	<1	<1	<1	<1	<1	<1	<1	<1	<1	<1	<1	<1	<1	
7	ビスフェノールA	<1	<1	<1	<1	<1	<1	2	<1	5	<1	<1	<1	3	<1	<1	<1	<1	<1	<1	<1	<1	<1	
8	フタル酸ジ-2-エチルヘキシル	<25	<25	<25	<25	<25	<25	1000	<25	870	<25	<25	<25	1500	<25	<25	<25	<25	<25	<25	<25	<25	<25	
9	フタル酸ジ-n-ブチル	<25	<25	<25	<25	<25	<25	28	<25	34	<25	<25	<25	<25	<25	<25	<25	<25	<25	<25	<25	<25	<25	
10	フタル酸ブチルベンジル	<10	<10	<10	<10	<10	<10	<10	<10	<10	<10	<10	<10	44	<10	<10	<10	<10	<10	<10	<10	<10	<10	
11	フタル酸ジシクロヘキシル	<10	<10	<10	<10	<10	<10	<10	<10	<10	<10	<10	<10	<10	<10	<10	<10	<10	<10	<10	<10	<10	<10	
12	フタル酸ジエチル	<10	<10	<10	<10	<10	<10	<10	<10	<10	<10	<10	<10	<10	<10	<10	<10	<10	<10	<10	<10	<10	<10	
13	アジピン酸ジ-2-エチルヘキシル	<10	<10	<10	<10	<10	<10	<10	<10	<10	<10	<10	<10	<10	<10	<10	<10	<10	<10	<10	<10	<10	<10	
14	ペンゾフェノン	<1	<1	<1	<1	<1	<1	<1	<1	2	<1	<1	<1	3	<1	<1	<1	<1	<1	<1	<1	<1	<1	

No	物質名	湖			沼			海			域		
		十和田湖	小川原湖	十三湖	馬淵川	堤川	日本海	陸奥湾	太平洋	八戸北防沖	八戸北防沖	太平洋	太平洋
		中央	中央	中央	中央	中央	中央	中央	中央	中央	中央	中央	中央
1	ペンタクロロフェノール	<10	<10	<10	<10	<10	<10	<10	<10	<10	<10	<10	<10
2	トリブチルスズ	<0.1	<0.1	1	<0.1	2.4	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1
3	トリフェニルスズ	0.3	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1
4	ノニルフェノール	40	33	58	6	<3	<3	<3	<3	<3	<3	<3	<3
5	4-tert-オクチルフェノール	<1	11	2	<1	<1	<1	<1	<1	<1	<1	<1	<1
6	4-n-オクチルフェノール	<1	<1	<1	<1	<1	<1	<1	<1	<1	<1	<1	<1
7	ビスフェノールA	<1	1	<1	<1	<1	<1	<1	<1	<1	<1	<1	<1
8	フタル酸ジ-2-エチルヘキシル	<25	29	70	<25	<25	<25	<25	<25	<25	<25	<25	<25
9	フタル酸ジ-n-ブチル	27	31	<25	<25	<25	<25	<25	<25	<25	<25	<25	<25
10	フタル酸ブチルベンジル	<10	<10	<10	<10	<10	<10	<10	<10	<10	<10	<10	<10
11	フタル酸ジシクロヘキシル	<10	<10	<10	<10	<10	<10	<10	<10	<10	<10	<10	<10
12	フタル酸ジエチル	<10	<10	<10	<10	<10	<10	<10	<10	<10	<10	<10	<10
13	アジピン酸ジ-2-エチルヘキシル	<10	<10	<10	<10	<10	<10	<10	<10	<10	<10	<10	<10
14	ペンゾフェノン	2	2	<1	2	<1	<1	<1	<1	<1	<1	<1	<1

注) 網掛けの欄は検出された濃度

9 その他公害関係

表51 公害防止協定等の締結状況

(平成17年3月31日現在)

地方公共団体等名	企業名	業種	締結年月日 (改定年月日)	規制対象項目								
				大気	水質	騒音	振動	悪臭	廃棄物	その他		
青森県・八戸市	東北電力(株)八戸火力発電所	電気等供給	52.4.23(8.3.29)	○	○	○	○	○	○	○	○	○
"	三菱製紙(株)八戸工場	紙・パルプ	53.11.11(16.6.4)	○	○	○	○	○	○	○	○	○
"	八戸製鉄(株)八戸製鉄所	非鉄金属	53.11.11(15.5.16)	○	○	○	○	○	○	○	○	○
"	八戸セメント(株)	窯業・土石	53.11.11(8.3.29)	○	○	○	○	○	○	○	○	○
"	太平洋金属(株)	鉄鋼	53.11.11(15.5.16)	○	○	○	○	○	○	○	○	○
"	日東石膏ボード(株)	窯業・土石	53.11.11(8.3.29)	○	○	○	○	○	○	○	○	○
"	東北東京鉄鋼(株)	鉄鋼	53.11.11(15.11.26)	○	○	○	○	○	○	○	○	○
"	コープケミカル(株)八戸工場	化学	58.4.14(8.3.29)	○	○	○	○	○	○	○	○	○
"	東北グレートインターミナル(株)他5社	飼料製造	56.7.14(8.3.29)	○	○	○	○	○	○	○	○	○
"	太平洋金属(株)八戸製造所北沼工場	鉄鋼	56.3.10(8.3.29)	○	○	○	○	○	○	○	○	○
"	(株)太平洋エネルギーセンター	電気等供給	12.7.19	○	○	○	○	○	○	○	○	○
青森県・三沢市	住友化学工業(株)三沢工場	化学	51.7.15(9.5.23)	○	○	○	○	○	○	○	○	○
青森県・六ヶ所村	むつ小川原石油備蓄(株)	石油備蓄	58.8.30(15.12.15)	○	○	○	○	○	○	○	○	○
"	日本原燃(株)	非鉄金属	3.8.20(10.7.29)	○	○	○	○	○	○	○	○	○
"	エーアイエス(株)	電子部品製造	13.3.30(16.7.21)	○	○	○	○	○	○	○	○	○
青森県・森市	新和生コン(株)	窯業・土石	16.6.7(16.11.29)	○	○	○	○	○	○	○	○	○
八戸市	合同酒精(株)八戸工場	飲料	46.7.9(53.10.31)	○	○	○	○	○	○	○	○	○
"	住金鉱業(株)	窯業・土石	48.6.20(53.10.31)	○	○	○	○	○	○	○	○	○

地方公共団体等名	企業名	業種	締結年月日 (改定年月日)	規制対象項目								
				大気	水質	騒音	振動	悪臭	廃棄物	その他		
八戸市	八戸石材企業組合	窯業・土石	49. 3. 29(53. 10. 31)	○	○	○	○					
"	泉山興業(株)	"	"	○	○	○	○					
"	東北建材産業(株)	"	"	○	○	○	○					
"	中村砕石工業(株)	"	"	○	○	○	○					
"	日産石材工業(株)	"	"	○	○	○	○					
"	(有)田中石灰タンカル工業	"	49. 5. 8 (53. 10. 31)	○	○	○	○					
"	(有)三和石灰礦業所	"	"	○	○	○	○					
"	高周波鋳造(株)	鉄鋼	50. 2. 21(9. 3. 1)	○	○	○	○			○		
"	UMAT(株)東北工場	非金属	60. 7. 31	○	○					○		
"	エムアールシーエニテック(株)	化学	61. 10. 7 (10. 10. 1)	○	○					○		
"	階上キューピーエイド(株)	食品	63. 11. 28		○							
"	北日本鍍金(株)	金属	2. 2. 26	○	○					○		
"	シチズンエルシーテック(株)	機械	4. 3. 23	○	○	○	○			○		
"	東北古河電工(株)八戸工場	"	6. 6. 23	○	○	○	○			○		○
"	東北エス・イー・アイ(株)	"	6. 12. 16	○	○	○	○			○		○
"	(株)極東開発東北	輸送用機械器具製造業	11. 2. 15	○	○	○	○			○		○
"	多摩川精機(株)八戸事業所	精密機械製造業	12. 11. 1							○		○
"	(株)アドミックス	窯業	13. 1. 22	○	○					○		○
"	青森県化学事業協同組合	動物油脂製造業	15. 9. 4	○	○	○	○			○		○
"	三井理化学工業(株)八戸工場	"	15. 9. 4	○	○	○	○			○		○
"	アルバックテクノ(株)八戸事業所	金属製品製造業	15. 10. 31	○	○	○	○			○		○

地方公共団体等名	企業名	業名	業種	締結年月日 (改定年月日)	規制対象項目							
					大気	水質	騒音	振動	悪臭	廃棄物	その他	
吹上地区住民 桔梗野連合町内会	宝幸水産(株) "	食品	食料	61.9.27 61.5.7		○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○
八戸市(旧南郷村)	県南石材(有)	窯業・土石	石	49.3.29	○	○	○	○	○			
(")	三浦商店建材部	"	"	"	○	○	○	○	○			
(")	㈱十文字チキンカンパニー	畜産	農業	59.9.1		○			○		○	○
(")	太平洋金属(株)	鉄	鋼	5.4.1		○			○		○	○
(")	㈱ノザワ	産業廃棄物処理	産	7.6.30(8.1.31)		○			○		○	○
(")	北砲興発(株)	窯業・土石	石	8.7.31	○	○			○		○	○
(")	中当建設(株)	産業廃棄物処理	産	14.3.13		○			○		○	○
五所川原市(旧市浦村)	津軽東芝音響(株)	機械	械	63.7.28		○			○		○	○
十和田市	㈱ヤマシヨウフーズ東北事業部青森工場	食料加工	工業	16.6.28		○			○		○	○
"	上北農産加工農業協同組合	"	"	52.11.15		○			○		○	○
"	十和田地区食肉処理事務組合	と畜	場	52.11.16	○	○			○		○	○
"	農事組合法人川村養豚組合	畜産	業	52.11.18		○			○		○	○
"	山端農事実行組合	"	"	63.8.8		○			○		○	○
"	(有)みのる養豚	"	"	"		○			○		○	○
"	(有)ふなばやし農業	"	"	"		○			○		○	○
"	(有)布名林畜産	"	"	"		○			○		○	○
"	(有)高橋養豚	"	"	"		○			○		○	○
"	中野卓	"	"	"		○			○		○	○
"	みちのく国際ゴルフ倶楽部	ゴルフ	場	"		○			○		○	○

地方公共団体等名	企業名	業種	締結年月日 (改定年月日)	規制対象項目								
				大気	水質	騒音	振動	悪臭	廃棄物	その他		
十和田市	農事組合法人十和田土壌改良 エムエス(株)	肥料製造業	6.8.26(9.10.3)	○	○	○						
"	(有)タカホ農場	機械器具製造業	12.12.14		○	○						
"		畜産業	13.4.13	○	○	○						
三沢市	(株)附田生コン	(株)附田生コン	51.6.25		○	○				○		○
"	日立電線(株)	日立電線(株)	6.8.26	○	○	○		○		○		○
"	(有)東北ファーム	(有)東北ファーム	52.6.15(2.12.10)		○					○		○
"	(株)川賢 谷地頭農場	(株)川賢 谷地頭農場	60.11.1(4.6.20)		○					○		○
"	(株)川賢 高野沢農場	(株)川賢 高野沢農場	4.2.5(4.7.10)		○					○		○
"	農事組合法人三沢農場	農事組合法人三沢農場	60.11.1(4.7.10)		○					○		○
"	第一プロイラー(株)細谷工場	第一プロイラー(株)細谷工場	63.10.27	○	○	○		○		○		○
"	第一プロイラー(株)三沢工場	第一プロイラー(株)三沢工場	61.3.22	○	○	○		○		○		○
"	スターゼン(株)	スターゼン(株)	8.2.28(11.3.31)	○	○	○		○		○		○
三沢市・六ヶ所村	農事組合法人川村農場	農事組合法人川村農場	15.9.14		○					○		○
三沢市・朝日町内会	(有)川村商会	(有)川村商会	14.5.24							○		○
朝日町内会	第一プロイラー(株)朝日農場	第一プロイラー(株)朝日農場	52.11.30							○		○
むつ市	日本ホワイトファーム(株)	日本ホワイトファーム(株)	62.6.4(11.4.1)		○	○		○		○		○
"	日本ピュアフード(株)	日本ピュアフード(株)	11.4.1		○	○		○		○		○
つがる市(旧本造町)	(有)木村畜産	(有)木村畜産	7.11.1		○							
平内町	エビハラスポーツマン(株)	エビハラスポーツマン(株)	4.7.31	○	○	○		○		○		○
鯉ヶ沢町	(株)コクド	(株)コクド	3.9.7		○							○
岩木町	(株)津軽カントリークラブ	(株)津軽カントリークラブ	2.11.22(3.10.28)		○	○		○		○		○

地方公共団体等名	企業名	業種	締結年月日 (改定年月日)	規制対象項目							
				大気	水質	騒音	振動	悪臭	廃棄物	その他	
藤崎町	(株)トキワ繊維	(株)トキワ繊維	60.11.22		○						
"	新和コンクリート工業(株)	新和コンクリート工業(株)	62.5.11		○						
"	東北トヨクニ機電(株)	東北トヨクニ機電(株)	6.8.31		○						
藤崎町(旧常盤村)	(株)青森アステック・リーテック青森	青森アステック・リーテック青森	50.1.28	○							
"()	東北ポリマー(株)	東北ポリマー(株)	49.7.17	○							
大鰐町	青森ロイヤル(株)	青森ロイヤル(株)	58.12.8								
"	(有)塩谷自動車商会	産業廃棄物処理	5.1.27		○		○	○			○
"	平賀町	一般廃棄物処分場	5.1.27		○		○	○			○
浪岡町	(株)タムロン	機械	9.6.11	○	○		○	○			○
"	有馬忠彦	産業廃棄物処理	63.5.11		○						
平賀町	青森リバーテックノ(株)	機械	59.3.1		○						○
平川土地改良区	青森リバーテックノ(株)	"	12.8.9	○	○		○	○			○
平川内水面漁業協同組合	平賀町	一般廃棄物処理	61.12.1(16.1.5)		○						
野辺地町	サントリー(株)	食料品	62.8.10		○						
"	日本ホワイイトファーム(株)東北生産部	肥料製造業	3.12.13		○						
七戸町	(株)コーケンフーズ	食料品	10.10.16		○						○
"	県畜産農業協同組合連合会	畜産農業	10.7.1		○			○			○
七戸町(旧天間林村)	青森木材防腐(株)	木材・木製品	50.11.1	○	○						○
中野川流域公害対策委員会	"	"	51.2.28	○	○			○			○
百石町	第一プロイラー(株)	食料品	47.1.30(15.12.5)	○	○						○
"	ハイモ(株)	化学	53.3.31	○	○			○			○

地方公共団体等名	企業名	業種	締結年月日 (改定年月日)	規制対象項目						
				大気	水質	騒音	振動	悪臭	廃棄物	その他
百石町	東北日本ハム(株)	食品	53. 7. 28	○	○	○	○	○	○	○
"	日本フードパッカー(株)	"	" (15. 4. 1)	○	○	○	○	○	○	○
"	城内水産(株)	"	2. 9. 6	○	○	○	○	○	○	○
"	日本ピュアフード(株)	"	8. 2. 16(15. 11. 28)	○	○	○	○	○	○	○
六戸町	佐藤製線販売(株)	鉄鋼業	52. 4. 11	○	○	○	○	○	○	○
"	三本木畜産農業協同組合	畜産業	54. 4. 20	○	○	○	○	○	○	○
"	社会福祉法人楽晴会	老人福祉事業	54. 11. 25	○	○	○	○	○	○	○
"	第一プロイラー(株)	畜産業	52. 11. 15	○	○	○	○	○	○	○
"	㈱日産合同新車センター	自動車卸売業	52. 9. 13(54. 12. 25)	○	○	○	○	○	○	○
"	六戸町農業協同組合	各種商品小売業	54. 8. 20	○	○	○	○	○	○	○
"	学校法人小椋山学園	教育	52. 7. 16	○	○	○	○	○	○	○
"	平和運送(株)・(有みちのく産商	石油卸売業	54. 3. 20	○	○	○	○	○	○	○
"	東北ファーム(株)	畜産業	60. 3. 2	○	○	○	○	○	○	○
"	(有)小関麵興商事	食料品	"	○	○	○	○	○	○	○
"	六戸温泉	浴場	57. 11. 11	○	○	○	○	○	○	○
"	ファミリープラザ六戸	食料品	54. 11. 28	○	○	○	○	○	○	○
"	吉田 照美	集団し尿処理浄化槽設置者代表	57. 8. 23	○	○	○	○	○	○	○
"	晴ヶ丘老人ホーム	老人福祉事業	54. 4. 17	○	○	○	○	○	○	○
"	高清水養豚組合	畜産業	62. 3. 25	○	○	○	○	○	○	○
"	尾形精肉店	"	元. 11. 20	○	○	○	○	○	○	○
"	小野 一二	"	54. 1. 17	○	○	○	○	○	○	○

地方公共団体等名	企業名	業種	締結年月日 (改定年月日)	規制対象項目								
				大気	水質	騒音	振動	悪臭	廃棄物	その他		
六	戸町	畜産	54. 6. 27		○				○			○
"	下田 勇一	畜産	54. 7. 20		○				○			○
"	館 富雄	"	54. 8. 15		○				○			○
"	山内 秀美	"	54. 9. 5		○				○			○
"	苔米地良金	"	55. 7. 31		○				○			○
"	角田 隆一	"	55. 11. 29		○				○			○
"	武田 彰	"	58. 4. 22		○				○			○
"	佐藤 征雄	"	57. 3. 19		○				○			○
"	川村 興五郎	"	56. 10. 19		○				○			○
"	折茂良質葉生産組合	たばこ生産	56. 10. 19		○				○			○
"	沖山良質葉生産組合	"	56. 10. 19		○				○			○
"	下吉田良質葉生産組合	"	54. 1. 17		○				○			○
"	川村昭次郎	畜産	54. 4. 17		○				○			○
"	沖沢政太郎	"	54. 5. 15		○				○			○
"	漆畑 貞治	"	54. 8. 13		○				○			○
"	吉田 長作	"	54. 11. 19		○				○			○
"	附田 岩夫	"	54. 12. 14		○				○			○
"	下林 栄	畜産	55. 3. 25		○				○			○
"	小向 重雄	"	55. 8. 4		○				○			○
"	今泉 勝博	"	56. 4. 10		○				○			○
"	高橋 博美	畜産	6. 12. 21	○								
"	山優建材(株)	産業廃棄物処理										

地方公共団体等名	企業名	業種	締結年月日 (改定年月日)	規制対象項目									
				大気	水質	騒音	振動	悪臭	廃棄物	その他			
六戸町	大昇産業(株)	産業廃棄物処理業	15. 4. 2	○		○	○	○					
姉沼土地改良区	(有)小関麵興商事	食料品	49.		○								
中堰用水申し合せ組合	(有)宮崎養鶏場	畜産農業	54. 12. 22		○								
今熊堰申し合せ水利組合	第一油化(株)	化学	53. 12. 7		○				○				
横浜	日本スワイン農場(株)横浜農場	畜産農業	61. 2. 25(10. 11. 19)		○	○	○	○	○	○	○	○	○
"	日本ホワイトファーム(株)東北食品工場	食料品	63. 7. 20(11. 4. 1)		○	○	○	○	○	○	○	○	○
"	" 養鶏農場	畜産農業	61. 2. 25(")	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
"	" 鶏糞農場	肥料製造	6. 2. 17	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
"	日本ピュアフード食材(株)青森プラント	食料品	10. 11. 5	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
東北町(旧上北町)	(株)司食品工業	食品調味料製造	16. 3. 31	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
東北	青森県経済農業協同組合連合会	食料品	元. 4. 1		○	○	○	○	○	○	○	○	○
下田	大石産業(株)	紙・パルプ	57. 7. 29	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
"	(株)東北鶏卵外6農場	畜産農業	57. 8. 25		○				○	○	○	○	○
"	セイナン工業(株)	窯業・土石	55. 6. 10	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
"	三ツ和食品(株)	食料品	58. 6. 10	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
"	東北容器工業(株)	紙・パルプ	59. 10. 23		○								
"	(有)シモダファーム	畜産農業	5. 9. 20		○				○	○	○	○	○
"	青森天狗食品(株)	食料品	6. 4. 28	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
"	(有)オーガニックカンパニー	農業	12. 8. 9						○	○	○	○	○
"	下田タウン(株)	電気等供給	12. 8. 9	○		○	○	○	○	○	○	○	○
"	日本スワイン農場(株)	畜産農業	12. 9. 1		○	○	○	○	○	○	○	○	○

地方公共団体等名	企業名	業種	締結年月日 (改定年月日)	規制対象項目								
				大気	水質	騒音	振動	悪臭	廃棄物	その他		
六ヶ所村	青森宝栄工業(株)	機械	63. 5. 17	○	○	○	○	○	○	○	○	○
"	(株)永木精機	機械	2. 12. 1	○	○	○	○	○	○	○	○	○
"	六ヶ所観光(株)	ゴルフ場	6. 6. 1	○	○	○	○	○	○	○	○	○
東通村	三菱マテリアル(株)	窯業・土石	54. 7. 30	○	○	○	○	○	○	○	○	○
"	日鉄鉱業(株)尻屋鉱業所	業	55. 7. 22	○	○							
"	日鉄鉱業(株)化成品事業部青森工場	"	4. 4. 1	○	○	○	○	○	○	○	○	○
三戸町	(有)ハイランド牧場	畜産	60. 3. 15(9. 3. 27)		○	○		○		○		○
"	日本スロイン農場(株)	"	60. 6. 19(9. 12. 24)		○	○		○		○		○
"	(有)留目孵化場	"	63. 11. 25		○	○		○		○		○
五戸町	(株)阿部繁孝商店	食料	63. 3. 9		○	○		○		○		○
"	第一ブローラー(株)	"	元. 7. 27	○	○	○		○		○		○
"	五戸電子工業(株)	機械	63. 3. 1	○	○	○		○		○		○
"	竹崎縫製(有)	衣服・繊維	2. 5. 25	○	○	○		○		○		○
"	(株)十文字チキンカンパニー	食料	4. 7. 13		○	○		○		○		○
"	(有)東日本環境開発	産業廃棄物処理	6. 6. 8	○	○	○		○		○		○
"	(有)ソフトラインライフ五戸	"	6. 12. 9	○	○	○		○		○		○
"	(株)川村土	木建設	8. 11. 1	○	○	○		○		○		○
"	(有)横町建材	砕石業	8. 11. 1	○	○	○		○		○		○
五戸町(旧倉石村)	十和田広域事務組合	一般廃棄物最終処分場	2. 6. 20	○	○	○		○		○		○
(")	(有)東北グローイング	畜産	2. 4. 1	○	○	○		○		○		○
(")	布施 正志	畜産	3. 1. 21	○	○	○		○		○		○

地方公共団体等名	企業名	業種	締結年月日 (改定年月日)	規制対象項目							
				大気	水質	騒音	振動	悪臭	廃棄物	その他	
五戸町(旧倉石村)	川村土木(株)	建設業	13.12.11		○	○	○	○	○	○	○
田子	(株)阿部繁孝商店	食品業	57.4.20		○						○
"	"	畜産業	3.10.14								○
"	福田 信雄	"	14.7.16								○
階上町	桑原 裕	畜産業	62.6.11(元.7.20)		○					○	
"	(有)代アーム	"	63.8.20		○					○	
"	(有)八戸アーム	畜産業	63.10.18							○	
"	階上キューピーエイド株式会社	食品業	63.11.26	○	○	○	○			○	
"	合名会社福井酒造店	"	元.8.28	○	○					○	
"	百目木和俊	畜産業	元.8.24		○					○	
"	(株)清掃センター	産業廃棄物処理	3.2.12	○	○	○	○			○	
"	太平洋金属(株)	"	3.7.19		○	○	○			○	
"	キューピーターマゴ(株)	食品業	4.10.15	○	○	○	○			○	
"	八戸炭酸カルシウム(株)	土石製造業	2.12.15			○	○	○	○		○
"	(有)中豊建設	産業廃棄物処理	13.6.26	○		○	○	○	○	○	
福地村	(株)アイケン	産業廃棄物処理	13.11.22		○	○	○	○	○	○	○
"	(有)東北有機	肥料製造	14.2.5		○	○	○	○	○	○	○

表52 食品中の残留農薬調査結果

1 有機塩素系農薬

(平成16年度)

品名	生産地	総BHC	総DDT	エンドスルファン	エンドリン	ジクロフルアエド	ジコホル	カブタホール	キャプタン	ディルドリン	ハルフェンプロックス	フィプロニル	ヘプタクロール	ホルベット	
りんご	三戸町産	ND	ND	—	ND	—	ND	ND	0.04	ND	ND	ND	—	ND	
	県内産	ND	ND	—	ND	—	ND	ND	ND	ND	ND	ND	—	ND	
	県内産	ND	ND	—	ND	—	ND	ND	ND	ND	ND	ND	—	ND	
	相馬村産	ND	ND	—	ND	—	ND	ND	ND	ND	ND	ND	—	ND	
	田舎館村産	ND	ND	—	ND	—	ND	ND	ND	ND	ND	ND	—	ND	
	三戸町産	ND	ND	ND	ND	—	ND	ND	0.04	ND	ND	ND	ND	ND	
	十和田市産	ND	ND	ND	ND	—	ND	ND	0.10	ND	ND	ND	ND	ND	
	十和田市産	ND	ND	ND	ND	—	ND	ND	0.04	ND	ND	ND	ND	ND	
	五所川原市産	ND	ND	ND	ND	—	ND	ND	0.15	ND	ND	ND	ND	ND	
	五所川原市産	ND	ND	ND	ND	—	ND	ND	0.05	ND	ND	ND	ND	ND	
	福地村産	ND	ND	ND	ND	—	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	
	弘前市産	ND	ND	ND	ND	—	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	
	黒石市産	ND	ND	ND	ND	—	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	
	五所川原市産	ND	ND	ND	ND	—	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	
	五所川原市産	ND	ND	ND	ND	—	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	
残留基準値		0.2	0.2	—	不検出	5.0	3.0	不検出	5.0	不検出	1	—	—	5	
定量下限値		0.01	0.01	0.01	0.002	—	0.01	0.01	0.01	0.002	0.01	0.01	0.01	0.01	
玄米	下田町産	ND	ND	—	ND	—	ND	—	—	ND	ND	—	—	—	
		ND	ND	—	ND	—	ND	—	—	ND	ND	—	—	—	
		ND	ND	—	ND	—	ND	—	—	ND	ND	—	—	—	
		ND	ND	—	ND	—	ND	—	—	ND	ND	—	—	—	
残留基準値		0.2	0.2	—	不検出	—	—	不検出	—	不検出	—	—	—	—	
	定量下限値		0.02	0.02	—	0.004	—	0.02	—	—	0.004	0.02	—	—	
	未成熟えんどう	県内産	ND	ND	—	ND	—	ND	ND	0.03	ND	ND	—	—	—
		中国産	ND	ND	—	ND	—	ND	ND	ND	ND	ND	—	—	—
板柳町産		ND	ND	—	ND	—	ND	ND	ND	ND	ND	—	—	—	
黒石市産		ND	ND	—	ND	—	ND	ND	ND	ND	ND	—	—	—	
県内産		ND	ND	—	ND	—	ND	ND	ND	ND	ND	—	—	—	
残留基準値		0.2	0.2	—	不検出	5.0	—	不検出	—	不検出	—	—	—		
定量下限値		0.01	0.01	—	0.002	—	0.01	0.01	0.01	0.002	0.01	—	—		
トマト	県内産	ND	ND	—	ND	—	0.02	ND	ND	ND	ND	—	—	—	
		ND	ND	—	ND	—	ND	ND	ND	ND	ND	—	—	—	
	相馬村産	ND	ND	—	ND	—	ND	ND	ND	ND	ND	—	—	—	
		ND	ND	—	ND	—	ND	ND	ND	ND	ND	—	—	—	
		ND	ND	—	ND	—	ND	ND	ND	ND	ND	—	—	—	
残留基準値		0.2	0.2	—	不検出	15	—	不検出	5.0	0.02	—	—	—		
定量下限値		0.01	0.01	—	0.002	—	0.01	0.01	0.01	0.002	0.01	—	—		
きゅうり	六戸町産	ND	ND	—	ND	—	ND	ND	ND	0.002	ND	—	—	—	
		ND	ND	—	ND	—	ND	ND	ND	ND	ND	—	—	—	
		ND	ND	—	ND	—	ND	ND	ND	ND	ND	—	—	—	
		ND	ND	—	ND	—	ND	ND	ND	ND	0.004	ND	—	—	
		ND	ND	—	ND	—	ND	ND	ND	ND	0.004	ND	—	—	
残留基準値		0.2	0.2	—	不検出	15	2.0	不検出	5.0	0.02	—	—	—		
定量下限値		0.01	0.01	—	0.002	—	0.01	0.01	0.01	0.002	0.01	—	—		
えだまめ	青森市産	ND	ND	—	ND	—	ND	ND	ND	ND	ND	—	—	—	
		ND	ND	—	ND	—	ND	ND	ND	ND	ND	—	—	—	
		ND	ND	—	ND	—	ND	ND	ND	ND	ND	—	—	—	
		ND	ND	—	ND	—	ND	ND	ND	ND	ND	—	—	—	
		ND	ND	—	ND	—	ND	ND	ND	ND	ND	—	—	—	
残留基準値		—	—	—	—	—	—	不検出	—	—	—	—	—		
定量下限値		0.01	0.01	—	0.002	—	0.01	0.01	0.01	0.002	0.01	—	—		
ほうれんそう	北海道産	ND	ND	—	ND	—	ND	ND	0.03	ND	ND	—	—	—	
		ND	ND	—	ND	—	ND	ND	ND	ND	ND	—	—	—	
		ND	ND	—	ND	—	ND	ND	ND	ND	ND	—	—	—	
		ND	ND	—	ND	—	ND	ND	ND	ND	ND	—	—	—	
		ND	ND	—	ND	—	ND	ND	ND	ND	ND	—	—	—	
残留基準値		0.2	0.2	—	不検出	15	—	不検出	—	不検出	—	—	—		
定量下限値		0.01	0.01	—	0.002	—	0.01	0.01	0.01	0.002	0.01	—	—		

品名	生産地	総BHC	総DDT	エンドスルファン	エンドリン	ジクロルアエド	ジホール	カプタホール	キャブタン	ディルドリン	ハルフェンプロックス	フィプロニル	ヘプタクロール	ホルベット
ピーマン	むつ市産	ND	ND	—	ND	—	ND	ND	ND	ND	ND	—	—	—
	青森市産	ND	ND	—	ND	—	ND	ND	ND	ND	ND	—	—	—
	青森市産	ND	ND	—	ND	—	ND	ND	ND	ND	ND	—	—	—
	十和田市産	ND	ND	—	ND	—	ND	ND	ND	ND	ND	—	—	—
	十和田市産	ND	ND	—	ND	—	ND	ND	ND	ND	ND	—	—	—
残留基準値	0.2	0.2	—	不検出	15	—	不検出	—	0.02	—	—	—	—	
定量下限値	0.01	0.01	—	0.002	—	0.01	0.01	0.01	0.01	0.002	0.01	—	—	
にんじん	むつ市産	ND	ND	—	—	ND	ND	ND	0.04	ND	ND	—	—	—
	黒石市産	ND	ND	—	—	ND	ND	ND	ND	ND	ND	—	—	—
	平賀町産	ND	ND	—	—	ND	ND	ND	ND	ND	ND	—	—	—
	東北町産	ND	ND	—	—	ND	ND	ND	ND	ND	ND	—	—	—
	下田町産	ND	ND	—	—	ND	ND	ND	ND	ND	ND	—	—	—
	五戸町産	ND	ND	—	—	ND	ND	ND	ND	ND	ND	—	—	—
	平賀町産	ND	ND	—	—	ND	ND	ND	ND	ND	ND	—	—	—
	十和田湖町産	ND	ND	—	—	ND	ND	ND	ND	ND	ND	—	—	—
	五所川原市産	ND	ND	—	—	ND	ND	ND	ND	ND	ND	—	—	—
残留基準値	—	—	—	—	15	—	不検出	—	—	—	—	—	—	
定量下限値	0.01	0.01	0.01	—	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.005	0.01	—	—	
だいこん	百石町産	ND	ND	—	—	ND	ND	ND	ND	ND	ND	—	—	—
	百石町産	ND	ND	—	—	ND	ND	ND	ND	ND	ND	—	—	—
	川内町産	ND	ND	—	—	ND	ND	ND	ND	ND	ND	—	—	—
	西目屋村産	ND	ND	—	—	ND	ND	ND	ND	ND	ND	—	—	—
	弘前市産	ND	ND	—	—	ND	ND	ND	ND	ND	ND	—	—	—
	十和田市産	ND	ND	—	—	ND	ND	ND	ND	ND	ND	—	—	—
	百石町産	ND	ND	—	—	ND	ND	ND	ND	ND	ND	—	—	—
	百石町産	ND	ND	—	—	ND	ND	ND	ND	ND	ND	—	—	—
深浦産	ND	ND	—	—	ND	ND	ND	ND	ND	ND	—	—	—	
残留基準値	0.2	0.2	—	不検出	—	—	—	—	0.02	—	—	—	—	
定量下限値	0.01	0.01	—	—	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.005	0.01	—	—	
ごぼう	五戸町産	ND	ND	—	—	ND	ND	ND	ND	ND	ND	—	—	—
	五戸町産	ND	ND	—	—	ND	ND	ND	ND	ND	ND	—	—	—
	宮崎県産	ND	ND	—	—	ND	ND	ND	ND	ND	ND	—	—	—
	金木町産	ND	ND	—	—	ND	ND	ND	ND	ND	ND	—	—	—
	六戸町産	ND	ND	—	—	ND	ND	ND	ND	ND	ND	—	—	—
	むつ市産	ND	ND	—	—	ND	ND	ND	ND	ND	ND	—	—	—
	車力村産	ND	ND	—	—	ND	ND	ND	ND	ND	ND	—	—	—
	六ヶ所村産	ND	ND	—	—	ND	ND	ND	ND	ND	ND	—	—	—
むつ市産	ND	ND	—	—	ND	ND	ND	ND	ND	ND	—	—	—	
残留基準値	0.2	0.2	—	—	—	—	不検出	—	—	—	—	—	—	
定量下限値	0.01	0.01	—	—	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.005	0.01	—	—	
ながいも	新郷村産	ND	ND	—	—	ND	ND	ND	ND	ND	ND	—	—	—
	車力村産	ND	ND	—	—	ND	ND	ND	ND	ND	ND	—	—	—
	百石町産	ND	ND	—	—	ND	ND	ND	ND	ND	ND	—	—	—
	百石町産	ND	ND	—	—	ND	ND	ND	ND	ND	ND	—	—	—
	十和田市産	ND	ND	—	—	ND	ND	ND	ND	ND	ND	—	—	—
	車力村産	ND	ND	—	—	ND	ND	ND	ND	ND	ND	—	—	—
	川内町産	ND	ND	—	—	ND	ND	ND	ND	ND	ND	—	—	—
	十和田市産	ND	ND	—	—	ND	ND	ND	ND	ND	ND	—	—	—
十和田市産	ND	ND	—	—	ND	ND	ND	ND	ND	ND	—	—	—	
残留基準値	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
定量下限値	0.01	0.01	—	—	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.005	0.01	—	—	
にんにく	新郷村産	ND	ND	—	—	ND		ND	ND	ND	ND	—	—	—
	新郷村産	ND	ND	—	—	ND		ND	ND	ND	ND	—	—	—
	田子町産	ND	ND	—	—	ND		ND	ND	ND	ND	—	—	—
	田子町産	ND	ND	—	—	ND		ND	ND	ND	ND	—	—	—
	岩木町産	ND	ND	—	—	ND		ND	ND	ND	ND	—	—	—
	常盤村産	ND	ND	—	—	ND		ND	ND	ND	ND	—	—	—
	川内町産	ND	ND	—	—	ND		ND	ND	ND	ND	—	—	—
	つがる市産	ND	ND	—	—	ND		ND	ND	ND	ND	—	—	—
	十和田市産	ND	ND	—	—	ND		ND	ND	ND	ND	—	—	—
残留基準値	—	—	—	—	5.0	—	不検出	—	—	—	—	—	—	
定量下限値	0.01	0.01	—	—	0.01	—	0.01	0.01	0.01	0.005	0.01	—	—	

単位はppm
NDは定量下限未満

4 カーバメート系農薬

(平成16年度)

品名	生産地	アルジカルブ	イソプロカルブ	エスプロカルブ	オキサミル	カルバリル	クロルプロファミン	ジェットフェンカルブ	チオベンカルブ	ピリプチカルブ	フェノブカルブ	ベンダイオカルブ	メチオカルブ
りんご	三戸町産	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	—	ND	ND	ND
	県内産	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	—	ND	ND	ND
	県内産	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	—	ND	ND	ND
	相馬村産	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	—	ND	ND	ND
	田舎館村産	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	—	ND	ND	ND
	三戸町産	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND
	十和田市産	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND
	十和田市産	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND
	五所川原市産	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND
	五所川原市産	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND
	福地村産	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND
	弘前市産	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND
	黒石市産	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND
	五所川原市産	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND
	五所川原市産	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND
残留基準値		—	—	—	2.0	1.0	—	5.0	—	—	0.3	—	0.05
定量下限値		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
玄米	下田町産	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	—	ND	ND	ND
		ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	—	ND	ND	ND
		ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	—	ND	ND	ND
		ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	—	ND	ND	ND
残留基準値		0.02	0.5	0.1	0.02	1.0	—	—	0.2	0.1	1.0	0.02	0.05
定量下限値		0.008	0.02	0.02	0.008	0.008	0.02	0.02	0.02	—	0.008	0.008	0.008
未成熟えんどう	県内産	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	—	ND	ND	ND
	中国産	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	—	ND	ND	ND
	板柳町産	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	—	ND	ND	ND
	黒石市産	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	—	ND	ND	ND
	県内産	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	—	ND	ND	ND
残留基準値		—	—	—	—	—	—	5.0	0.2	—	0.3	—	0.05
定量限界値		0.004	0.01	0.01	0.004	0.004	0.01	0.01	0.01	—	0.004	0.004	0.004
トマト	県内産	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	—	ND	ND	ND
		ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	—	ND	ND	ND
		ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	—	ND	ND	ND
		ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	—	ND	ND	ND
		ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	—	ND	ND	ND
残留基準値		—	—	—	2.0	—	—	5.0	0.2	—	1.0	—	0.05
定量限界値		0.004	0.01	0.01	0.004	0.004	0.01	0.01	0.01	—	0.004	0.004	0.004
きゅうり	六戸町産	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	—	ND	ND	ND
	上北町産	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	—	ND	ND	ND
	青森市産	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	—	ND	ND	ND
	青森市産	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	—	ND	ND	ND
	むつ市大曲産	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	—	ND	ND	ND
残留基準値		—	—	—	2.0	—	—	5.0	0.2	—	1.5	—	0.05
定量下限値		0.004	0.01	0.01	0.004	0.004	0.01	0.01	0.01	—	0.004	0.004	0.004
えだまめ	青森市産	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	—	ND	ND	ND
	青森市産	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	—	ND	ND	ND
	三沢市産	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	—	ND	ND	ND
	十和田湖町産	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	—	ND	ND	ND
	下北産	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	—	ND	ND	ND
残留基準値		—	—	—	—	—	—	5.0	0.2	—	0.3	—	0.05
定量下限値		0.004	0.01	0.01	0.004	0.004	0.01	0.01	0.01	—	0.004	0.004	0.004
ほうれんそう	北海道産	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	—	ND	ND	ND
		ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	—	ND	ND	ND
	県内産	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	—	ND	ND	ND
	県内産	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	—	ND	ND	ND
	県内産	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	—	ND	ND	ND
残留基準値		—	—	—	—	1.0	0.05	5.0	0.2	—	1.0	—	0.05
定量下限値		0.004	0.01	0.01	0.004	0.004	0.01	0.01	0.01	—	0.004	0.004	0.004

品名	生産地	アルジ カルブ	イソプロ カルブ	エスプロ カルブ	オキサ ミル	カルバ リル	クロルプ ロファミ	ジェット フェ ンカルブ	チオベン カルブ	ピリプチ カルブ	フェノブ カルブ	ペンダイ オカルブ	メチオ カルブ
にんじん	むつ市産	—	ND	ND	—	ND	ND	ND	ND	—	ND	ND	ND
	黒石市産	—	ND	ND	—	ND	ND	ND	ND	—	ND	ND	ND
	平賀町産	—	ND	ND	—	ND	ND	ND	ND	—	ND	ND	ND
	東北町産	—	ND	ND	—	ND	ND	ND	ND	—	ND	ND	ND
	下田町産	—	ND	ND	—	ND	ND	ND	ND	—	ND	ND	ND
	五戸町産	—	ND	ND	—	ND	ND	ND	ND	—	ND	ND	ND
	平賀町産	—	ND	ND	—	ND	ND	ND	ND	—	ND	ND	ND
	十和田湖町産	—	ND	ND	—	ND	ND	ND	ND	—	ND	ND	ND
	五所川原市産	—	ND	ND	—	ND	ND	ND	ND	—	ND	ND	ND
残留基準値	—	—	—	0.20	—	0.05	5.0	0.2	—	0.3	—	0.05	
定量下限値	—	0.01	0.01	—	0.01	0.01	0.01	0.01	—	0.01	0.01	0.01	
だいこん	百石町産	—	ND	ND	—	ND	ND	ND	ND	—	ND	ND	ND
	百石町産	—	ND	ND	—	ND	ND	ND	ND	—	ND	ND	ND
	川内町産	—	ND	ND	—	ND	ND	ND	ND	—	ND	ND	ND
	西目屋村産	—	ND	ND	—	ND	ND	ND	ND	—	ND	ND	ND
	弘前市産	—	ND	ND	—	ND	ND	ND	ND	—	ND	ND	ND
	十和田市産	—	ND	ND	—	ND	ND	ND	ND	—	ND	ND	ND
	百石町産	—	ND	ND	—	ND	ND	ND	ND	—	ND	ND	ND
	百石町産	—	ND	ND	—	ND	ND	ND	ND	—	ND	ND	ND
深浦町産	—	ND	ND	—	ND	ND	ND	ND	—	ND	ND	ND	
残留基準値	—	—	—	0.50	1.0	—	5.0	0.2	—	0.3	—	0.05	
定量下限値	—	0.01	0.01	—	0.01	0.01	0.01	0.01	—	0.01	0.01	0.01	
ごぼう	五戸町産	—	ND	ND	—	ND	ND	ND	ND	—	ND	ND	ND
	五戸町産	—	ND	ND	—	ND	ND	ND	ND	—	ND	ND	ND
	宮崎県産	—	ND	ND	—	ND	ND	ND	ND	—	ND	ND	ND
	金木町産	—	ND	ND	—	ND	ND	ND	ND	—	ND	ND	ND
	六戸町産	—	ND	ND	—	ND	ND	ND	ND	—	ND	ND	ND
	むつ市産	—	ND	ND	—	ND	ND	ND	ND	—	ND	ND	ND
	車力村産	—	ND	ND	—	ND	ND	ND	ND	—	ND	ND	ND
	六ヶ所村産	—	ND	ND	—	ND	ND	ND	ND	—	ND	ND	ND
	むつ市産	—	ND	ND	—	ND	ND	ND	ND	—	ND	ND	ND
残留基準値	—	—	—	0.10	—	0.05	5.0	0.2	—	0.3	—	0.05	
定量下限値	—	—	0.01	—	0.01	0.01	0.01	0.01	—	0.01	0.01	0.01	
ながいも	新郷村産	—	ND	ND	—	ND	ND	ND	ND	—	ND	ND	ND
	車力村産	—	ND	ND	—	ND	ND	ND	ND	—	ND	ND	ND
	百石町産	—	ND	ND	—	ND	ND	ND	ND	—	ND	ND	ND
	百石町産	—	ND	ND	—	ND	ND	ND	ND	—	ND	ND	ND
	十和田市産	—	ND	ND	—	ND	ND	ND	ND	—	ND	ND	ND
	車力村産	—	ND	ND	—	ND	ND	ND	ND	—	ND	ND	ND
	川内町産	—	ND	ND	—	ND	ND	ND	ND	—	ND	ND	ND
	十和田市産	—	ND	ND	—	ND	ND	ND	ND	—	ND	ND	ND
	十和田市産	—	ND	ND	—	ND	ND	ND	ND	—	ND	ND	ND
残留基準値	—	—	—	0.10	—	—	—	0.05	—	—	—	0.05	
定量下限値	—	0.01	0.01	—	0.01	0.01	0.01	0.01	—	0.01	0.01	0.01	
にんにく	新郷村産	—	ND	ND	—	ND	ND	ND	ND	—	ND	ND	ND
	新郷村産	—	ND	ND	—	ND	ND	ND	ND	—	ND	ND	ND
	田子町産	—	ND	ND	—	ND	ND	ND	ND	—	ND	ND	ND
	田子町産	—	ND	ND	—	ND	ND	ND	ND	—	ND	ND	ND
	岩木町産	—	ND	ND	—	ND	ND	ND	ND	—	ND	ND	ND
	常盤村産	—	ND	ND	—	ND	ND	ND	ND	—	ND	ND	ND
	川内町産	—	ND	ND	—	ND	ND	ND	ND	—	ND	ND	ND
	つがる市産	—	ND	ND	—	ND	ND	ND	ND	—	ND	ND	ND
	十和田市産	—	ND	ND	—	ND	ND	ND	ND	—	ND	ND	ND
残留基準値	—	—	—	0.10	—	—	5.0	0.2	—	0.3	—	0.05	
定量下限値	—	0.01	0.01	—	0.01	0.01	0.01	0.01	—	0.01	0.01	0.01	

単位はppm
NDは定量下限未満

5 ピレスロイド系農薬

(平成16年度)

品名	生産地	アクリナ トリン	シハロ トリン	シフル トリン	シパルメ トリン	テフル トリン	デルタメ トリン	ピフェン トリン	フェンバ レレート	フェンプロ パトリン	フルシト リネート	フルバリ ネート	ペルメト リン
りんご	三戸町産	ND	ND	ND	ND	ND	ND	—	ND	—	ND	ND	ND
	県内産	ND	ND	ND	ND	ND	ND	—	ND	—	ND	ND	ND
	県内産	ND	ND	ND	ND	ND	ND	—	ND	—	ND	ND	ND
	相馬村産	ND	ND	ND	ND	ND	ND	—	ND	—	ND	ND	ND
	田舎館村産	ND	ND	ND	ND	ND	ND	—	ND	—	ND	ND	ND
	三戸町産	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	0.03	ND	ND	ND
	十和田市産	ND	0.02	ND	ND	ND	ND	ND	ND	0.04	ND	ND	0.04
	十和田市産	ND	0.02	ND	ND	ND	ND	ND	ND	0.04	ND	ND	ND
	五所川原市産	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	0.04	ND	ND	ND
	五所川原市産	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	0.04	ND	ND	ND
	福地村産	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND
	弘前市産	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	0.05	ND	ND	ND
	黒石市産	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	0.04	ND	ND	ND
	五所川原市産	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND
五所川原市産	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	0.07	ND	ND	ND	
残留基準値		0.5	0.4	1.0	2.0	—	0.2	0.5	2.0	5	0.50	0.5	2.0
定量下限値		0.01	0.01	0.02	0.02	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
玄米	下田町産	—	ND	ND	ND	ND	ND	—	ND	—	ND	ND	ND
		—	ND	ND	ND	ND	ND	—	ND	—	ND	ND	ND
	蓬田村産	—	ND	ND	ND	ND	ND	—	ND	—	ND	ND	ND
	平賀町産	—	ND	ND	ND	ND	ND	—	ND	—	ND	ND	ND
残留基準値	—	—	—	—	—	—	1.0	—	—	—	—	—	2.0
定量下限値	—	0.02	0.04	0.04	0.02	0.02	0.02	—	0.04	—	0.02	0.02	0.02
未成熟えんどう	県内産	ND	ND	ND	ND	ND	ND	—	ND	—	ND	ND	ND
	中国産	ND	ND	ND	ND	ND	ND	—	0.03	—	ND	ND	ND
	板柳町産	ND	ND	ND	ND	ND	ND	—	ND	—	ND	ND	ND
	黒石市産	ND	ND	ND	ND	ND	ND	—	ND	—	ND	0.02	ND
	県内産	ND	ND	ND	ND	ND	ND	—	ND	—	ND	ND	ND
残留基準値	0.3	0.5	0.5	0.05	—	0.5	—	0.10	—	0.50	3.0	3.0	
定量下限値	0.01	0.01	0.02	0.02	0.01	0.01	—	0.02	—	0.01	0.01	0.01	
トマト	県内産	ND	ND	ND	ND	ND	ND	—	ND	—	ND	ND	ND
		ND	ND	ND	ND	ND	ND	—	ND	—	ND	ND	ND
	相馬村産	ND	ND	ND	ND	ND	ND	—	ND	—	ND	ND	ND
	弘前市産	ND	ND	ND	ND	ND	ND	—	ND	—	ND	ND	ND
		ND	ND	ND	ND	ND	ND	—	ND	—	ND	ND	ND
残留基準値	0.5	0.5	2.0	2.0	—	0.2	0.5	1.0	2	0.20	0.5	1.0	
定量下限値	0.01	0.01	0.02	0.02	0.01	0.01	—	0.02	—	0.01	0.01	0.01	
きゅうり	六戸町産	ND	ND	ND	ND	ND	ND	—	ND	—	ND	ND	ND
	上北町産	ND	ND	ND	0.03	ND	ND	—	ND	—	ND	ND	ND
	青森市産	ND	ND	ND	ND	ND	ND	—	ND	—	ND	ND	ND
	青森市産	ND	ND	ND	ND	ND	ND	—	ND	—	ND	ND	ND
	むつ市大曲産	ND	ND	ND	ND	ND	ND	—	ND	—	ND	ND	ND
残留基準値	0.5	0.5	2.0	0.5	—	0.2	0.5	0.20	2	1.0	1.0	0.5	
定量下限値	0.01	0.01	0.02	0.02	0.01	0.01	—	0.02	—	0.01	0.01	0.01	
えだまめ	青森市産	ND	ND	ND	ND	ND	ND	—	ND	—	ND	ND	ND
	青森市産	ND	ND	ND	ND	ND	ND	—	ND	—	ND	ND	ND
	三沢市産	ND	ND	ND	ND	ND	ND	—	ND	—	ND	ND	ND
	十和田湖町産	ND	ND	ND	ND	ND	ND	—	ND	—	ND	ND	ND
	下北産	ND	ND	ND	ND	ND	ND	—	ND	—	ND	ND	ND
残留基準値	—	1.0	2.0	5.0	—	0.5	—	1.0	—	2.0	—	3.0	
定量下限値	0.01	0.01	0.02	0.02	0.01	0.01	—	0.02	—	0.01	0.01	0.01	
ほうれんそう	北海道産	ND	ND	ND	ND	ND	ND	—	ND	—	ND	ND	ND
		ND	ND	ND	ND	ND	ND	—	ND	—	ND	ND	ND
	県内産	ND	ND	ND	ND	ND	ND	—	ND	—	ND	ND	ND
	県内産	ND	ND	ND	ND	ND	ND	—	ND	—	ND	ND	ND
	県内産	ND	ND	ND	ND	ND	ND	—	ND	—	ND	ND	ND
残留基準値	—	0.5	—	2.0	—	0.5	—	0.50	—	0.50	—	2.0	
定量下限値	0.01	0.01	0.02	0.02	0.01	0.01	—	0.02	—	0.01	0.01	0.01	

品名	生産地	アクリナ トリン	シハロ トリン	シフル トリン	シペルメ トリン	テフル トリン	デルタメ トリン	ピフェン トリン	フェンバ レレート	フェンプロ パトリン	フルシト リネート	フルバリ ネート	ペルメト リン
ピーマン	むつ市産	ND	ND	ND	ND	ND	ND	-	ND	-	ND	ND	0.02
	青森市産	ND	ND	ND	ND	ND	ND	-	ND	-	ND	ND	ND
	青森市産	ND	ND	ND	ND	ND	ND	-	ND	-	ND	ND	ND
	十和田市産	ND	ND	ND	ND	ND	ND	-	ND	-	ND	ND	0.07
	十和田市産	ND	ND	ND	ND	ND	ND	-	ND	-	ND	ND	0.02
残留基準値		1	1.0	5.0	2.0	-	0.2	-	0.50	2	-	0.5	3.0
定量下限値		0.01	0.01	0.02	0.02	0.01	0.01	-	0.02	-	0.01	0.01	0.01
にんじん	むつ市産	ND	ND	ND	ND	ND	ND	-	ND	-	ND	ND	ND
	黒石市産	ND	ND	ND	ND	ND	ND	-	ND	-	ND	ND	ND
	平賀町産	ND	ND	ND	ND	ND	ND	-	ND	-	ND	ND	ND
	東北町産	ND	ND	ND	ND	ND	ND	-	ND	-	ND	ND	ND
	下田町産	ND	ND	ND	ND	ND	ND	-	ND	-	ND	ND	ND
	五戸町産	ND	ND	ND	ND	ND	ND	-	ND	-	ND	ND	ND
	平賀町産	ND	ND	ND	ND	ND	ND	-	ND	-	ND	ND	ND
	十和田湖町産	ND	ND	ND	ND	ND	ND	-	ND	-	ND	ND	ND
五所川原市産	ND	ND	ND	ND	ND	ND	-	ND	-	ND	ND	ND	
残留基準値		-	0.5	-	0.05	-	0.01	-	0.50	-	-	0.02	0.1
定量下限値		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	-	0.01	-	0.01	0.01	0.01
だいこん	百石町産	ND	ND	ND	ND	ND	ND	-	ND	-	ND	ND	ND
	百石町産	ND	ND	ND	ND	ND	ND	-	ND	-	ND	ND	ND
	川内町産	ND	ND	ND	ND	ND	ND	-	ND	-	ND	ND	ND
	西目屋村産	ND	ND	ND	ND	ND	ND	-	ND	-	ND	ND	ND
	弘前市産	ND	ND	ND	ND	ND	ND	-	ND	-	ND	ND	ND
	十和田市産	ND	ND	ND	ND	ND	ND	-	ND	-	ND	ND	ND
	百石町産	ND	ND	ND	ND	ND	ND	-	ND	-	ND	ND	ND
	百石町産	ND	ND	ND	ND	ND	ND	-	ND	-	ND	ND	ND
深浦町産	ND	ND	ND	ND	ND	ND	-	ND	-	ND	ND	ND	
残留基準値		-	0.5	0.5	0.05	0.1	0.01	-	0.50	-	0.05	0.05	0.1
定量下限値		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	-	0.01	-	0.01	0.01	0.01
ごぼう	五戸町産	ND	ND	ND	ND	ND	ND	-	ND	-	ND	ND	ND
	五戸町産	ND	ND	ND	ND	ND	ND	-	ND	-	ND	ND	ND
	宮崎県産	ND	ND	ND	ND	ND	ND	-	ND	-	ND	ND	ND
	金木町産	ND	ND	ND	ND	ND	ND	-	ND	-	ND	ND	ND
	六戸町産	ND	ND	ND	ND	ND	ND	-	ND	-	ND	ND	ND
	むつ市産	ND	ND	ND	ND	ND	ND	-	ND	-	ND	ND	ND
	車力村産	ND	ND	ND	ND	ND	ND	-	ND	-	ND	ND	ND
	六ヶ所村産	ND	ND	ND	ND	ND	ND	-	ND	-	ND	ND	ND
むつ市産	ND	ND	ND	ND	ND	ND	-	ND	-	ND	ND	ND	
残留基準値		-	0.5	0.5	0.5	-	0.01	-	0.05	-	-	-	3.0
定量下限値		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	-	0.01	-	0.01	0.01	0.01
ながいも	新郷村産	ND	ND	ND	ND	ND	ND	-	ND	-	ND	ND	ND
	車力村産	ND	ND	ND	ND	ND	ND	-	ND	-	ND	ND	ND
	百石町産	ND	ND	ND	ND	ND	ND	-	ND	-	ND	ND	ND
	百石町産	ND	ND	ND	ND	ND	ND	-	ND	-	ND	ND	ND
	十和田市産	ND	ND	ND	ND	ND	ND	-	ND	-	ND	ND	ND
	車力村産	ND	ND	ND	ND	ND	ND	-	ND	-	ND	ND	ND
	川内町産	ND	ND	ND	ND	ND	ND	-	ND	-	ND	ND	ND
	十和田市産	ND	ND	ND	ND	ND	ND	-	ND	-	ND	ND	ND
十和田市産	ND	ND	ND	ND	ND	ND	-	ND	-	ND	ND	ND	
残留基準値		-	0.05	0.1	0.05	-	0.01	-	0.05	-	-	-	0.2
定量下限値		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	-	0.01	-	0.01	0.01	0.01
にんにく	新郷村産	ND	ND	ND	ND	ND	ND	-	ND	-	ND	ND	ND
	新郷村産	ND	ND	ND	ND	ND	ND	-	ND	-	ND	ND	ND
	田子町産	ND	ND	ND	ND	ND	ND	-	ND	-	ND	ND	ND
	田子町産	ND	ND	ND	ND	ND	ND	-	ND	-	ND	ND	ND
	岩木町産	ND	ND	ND	ND	ND	ND	-	ND	-	ND	ND	ND
	常盤村産	ND	ND	ND	ND	ND	ND	-	ND	-	ND	ND	ND
川内町産	ND	ND	ND	ND	ND	ND	-	ND	-	ND	ND	ND	
残留基準値		-	0.5	2.0	-	-	0.1	-	0.50	-	-	0.1	3.0
定量下限値		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	-	0.01	-	0.01	0.01	0.01

6 その他の農薬

(平成16年度)

品名	生産地	アフラ ロール	イボロ ジエン	ウニコ ナゾルP	エキソ ゾール	カフエ ンストール	クレゾ キシム メテル	クロル フェナ ピル	シアナ ジン	ジフル フェカ ン	ジメテ ル	ジメテ ル	シラフ ルオ フェン	テトラ コナ ゾール	トリア ゾール	バクテ ラゾ ール	ピレト リス	ビフェ ノックス	ピリメ タール	フタカ ロール	チレト レート	フルジ オキニ ル	ペロシ ミトシ	ヘキサ コナ ゾール	ペンコ ナゾ ール	ペンセ ト	メト レン
りんご	三戸町産	ND	ND	ND	ND	ND	0.02	—	—	—	ND	—	ND	ND	ND	ND	ND	ND	—	ND	—	ND	—	—	ND	ND	ND
	県内産	ND	ND	ND	ND	ND	ND	—	—	—	ND	—	ND	ND	ND	ND	ND	ND	—	ND	—	ND	—	—	ND	ND	ND
	相馬町産	ND	ND	ND	ND	ND	0.02	—	—	—	ND	—	ND	ND	ND	ND	ND	ND	—	ND	—	ND	—	—	ND	ND	ND
	田舎館村産	ND	ND	ND	ND	ND	—	—	—	—	ND	—	ND	ND	ND	ND	ND	ND	—	ND	—	ND	—	—	ND	ND	ND
	三戸町産	ND	ND	ND	ND	ND	0.02	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	—	ND	—	ND	—	—	ND	ND	ND
	十和田市産	ND	ND	ND	ND	ND	ND	0.03	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	—	ND	—	ND	—	—	ND	ND	ND
	十和田市産	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	—	ND	—	ND	—	—	ND	ND	ND
	五所川原市産	ND	ND	ND	ND	ND	0.02	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	—	ND	—	ND	—	—	ND	ND	ND
	五所川原市産	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	—	ND	—	ND	—	—	ND	ND	ND
	福地村産	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	—	ND	—	ND	—	—	ND	ND	ND
	弘前市産	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	—	ND	—	ND	—	—	ND	ND	ND
	黒石市産	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	—	ND	—	ND	—	—	ND	ND	ND
	五所川原市産	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	—	ND	—	ND	—	—	ND	ND	ND
	残留基準値		—	10	—	2	—	5	1	—	0.02	—	—	5	0.5	—	0.5	0.6	—	5	—	—	—	0.5	0.5	0.2	—
	定量下限値		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
玄米	下田町産	—	ND	—	—	—	—	—	—	—	ND	—	ND	—	ND	ND	ND	—	—	—	—	—	—	—	—	ND	—
	蓬田村産	—	ND	—	—	—	—	—	—	—	ND	—	ND	—	ND	ND	ND	—	—	—	—	—	—	—	—	ND	—
	平賀町産	—	ND	—	—	—	—	—	—	—	ND	—	ND	—	ND	ND	ND	—	—	—	—	—	—	—	—	ND	—
残留基準値		—	3.0	0.1	—	0.1	—	—	—	—	—	—	0.5	—	—	0.1	—	0.1	—	0.1	—	—	—	—	—	0.1	5.0
定量下限値		—	0.02	—	—	—	—	—	—	—	0.02	—	0.02	—	—	0.02	0.02	0.02	—	—	—	—	—	—	—	—	0.02
未成熟えん どう	県内産	—	ND	—	—	—	—	—	—	—	ND	—	ND	—	ND	ND	ND	—	—	—	—	—	—	—	—	—	ND
	中国産	—	ND	—	—	—	—	—	—	—	ND	—	ND	—	ND	ND	ND	—	—	—	—	—	—	—	—	—	ND
	板柳町産	—	ND	—	—	—	—	—	—	—	ND	—	ND	—	ND	ND	ND	—	—	—	—	—	—	—	—	—	ND
	黒石市産	—	ND	—	—	—	—	—	—	—	ND	—	ND	—	ND	ND	ND	—	—	—	—	—	—	—	—	—	ND
	県内産	—	ND	—	—	—	—	—	—	—	ND	—	ND	—	ND	ND	ND	—	—	—	—	—	—	—	—	—	ND
残留基準値		—	25	—	—	—	—	—	0.02	0.05	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3	—	—	—	
定量下限値		—	0.02	—	—	—	—	—	—	—	0.01	—	0.01	—	0.01	0.01	0.01	—	—	—	—	—	—	—	—	0.01	
トマト	県内産	—	ND	—	—	—	—	—	—	—	ND	—	ND	—	ND	ND	ND	—	—	—	—	—	—	—	—	—	ND
	相馬産	—	ND	—	—	—	—	—	—	—	ND	—	ND	—	ND	ND	ND	—	—	—	—	—	—	—	—	—	ND
	弘前産	—	ND	—	—	—	—	—	—	—	ND	—	ND	—	ND	ND	ND	—	—	—	—	—	—	—	—	—	ND
残留基準値		—	5.0	—	0.1	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—	2	—	—	2	5	0.1	0.2	—	
定量下限値		—	0.02	—	—	—	—	—	—	—	0.01	—	0.01	—	0.01	0.01	0.01	—	—	—	—	—	—	—	—	0.01	
きゅうり	六戸町産	—	ND	—	—	—	—	—	—	—	ND	—	ND	—	ND	ND	ND	—	—	—	—	—	—	—	—	—	ND
	上北町産	—	ND	—	—	—	—	—	—	—	ND	—	ND	—	ND	ND	ND	—	—	—	—	—	—	—	—	—	ND
	青森市産	—	ND	—	—	—	—	—	—	—	ND	—	ND	—	ND	ND	ND	—	—	—	—	—	—	—	—	—	ND
	青森市産	—	ND	—	—	—	—	—	—	—	ND	—	ND	—	ND	ND	ND	—	—	—	—	—	—	—	—	—	ND
	むつ市大曲産	—	ND	—	—	—	—	—	—	—	ND	—	ND	—	ND	ND	ND	—	—	—	—	—	—	—	—	—	ND
残留基準値		—	5.0	—	0.5	—	0.5	1	0.05	—	—	—	0.5	0.5	—	0.5	—	2	—	—	2	5	0.05	0.1	—		
定量下限値		—	0.02	—	—	—	—	—	—	—	0.01	—	0.01	—	0.01	0.01	0.01	—	—	—	—	—	—	—	—	0.01	
えだまめ	青森市産	—	ND	—	—	—	—	—	—	—	ND	—	ND	—	ND	ND	ND	—	—	—	—	—	—	—	—	—	ND
	青森市産	—	ND	—	—	—	—	—	—	—	ND	—	ND	—	ND	ND	ND	—	—	—	—	—	—	—	—	—	ND
	三沢市産	—	ND	—	—	—	—	—	—	—	ND	—	ND	—	ND	ND	ND	—	—	—	—	—	—	—	—	—	ND
	十和田市産	—	ND	—	—	—	—	—	—	—	ND	—	ND	—	ND	ND	ND	—	—	—	—	—	—	—	—	—	ND
	下北産	—	ND	—	—	—	—	—	—	—	ND	—	ND	—	ND	ND	ND	—	—	—	—	—	—	—	—	—	ND
残留基準値		—	5.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
定量下限値		—	0.02	—	—	—	—	—	—	—	0.01	—	0.01	—	0.01	0.01	0.01	—	—	—	—	—	—	—	—	0.01	
ほうれん草	北海道産	—	ND	—	—	—	—	—	—	—	ND	—	ND	—	ND	ND	ND	—	—	—	—	—	—	—	—	—	ND
	県内産	—	ND	—	—	—	—	—	—	—	ND	—	ND	—	ND	ND	ND	—	—	—	—	—	—	—	—	—	ND
	県内産	—	ND	—	—	—	—	—	—	—	ND	—	ND	—	ND	ND	ND	—	—	—	—	—	—	—	—	—	ND
	県内産	—	ND	—	—	—	—	—	—	—	ND	—	ND	—	ND	ND	ND	—	—	—	—	—	—	—	—	—	ND
	残留基準値		0.01	5.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
定量下限値		—	0.02	—	—	—	—	—	—	—	0.01	—	0.01	—	0.01	0.01	0.01	—	—	—	—	—	—	—	—	0.01	
ピーマン	むつ市産	—	ND	—	—	—	—	—	—	—	ND	—	ND	—	ND	ND	ND	ND	—	—	—	—	—	—	—	—	ND
	青森市産	—	ND	—	—	—	—	—	—	—	ND	—	ND	—	ND	ND	ND	ND	—	—	—	—	—	—	—	—	ND
	青森市産	—	ND	—	—	—	—	—	—	—	ND	—	ND	—	ND	ND	ND	ND	—	—	—	—	—	—	—	—	ND
	十和田市産	—	ND	—	—	—	—	—	—	—	ND	—	ND	—	ND	ND	ND	ND	—	—	—	—	—	—	—	—	ND
	十和田市産	—	ND	—	—	—	—	—	—	—	ND	—	ND	—	ND	ND	ND	ND	—	—	—	—	—	—	—	—	ND
残留基準値		—	10	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5	
定量下限値		—	0.02	—	—	—	—	—	—	—	0.01	—	0.01	—	0.01	0.01	0.01	—	—	—	—	—	—	—	—	0.01	
にんじん	むつ市産	—	ND	—	—	—	—	—	—	—	—	—	ND	—	ND	ND	ND	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	黒石市産	—	0.01	—	—	—	—	—	—	—	—	—	ND	—	ND	ND	ND	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	平賀町産	—	0.01	—	—	—	—	—	—	—	—	—	ND	—	ND	ND	ND	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	東北町産	—	0.05	—	—	—	—	—	—	—	—	—	ND	—	ND	ND	ND	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	下田町産	—	ND	—	—	—	—	—	—	—	—	—	ND	—	ND	ND	ND	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	五戸町産	—	ND	—	—	—	—	—	—	—	—	—	ND	—	ND	ND	ND	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	平賀町産	—	ND	—	—	—	—	—	—	—	—	—	ND	—	ND	ND	ND	—	—								

7 食肉及びホタテ中の有機塩素系農薬

(平成16年度結果)

検体名	検体数	総DDT	ディルドリン	エンドリン	ヘプタクロル(ヘプタクロルエポキシドを含む)
牛肉	8	ND	ND	—	ND
豚肉	8	ND	ND	—	ND
鶏肉	8	ND	ND	—	ND
ホタテガイ	5	ND	ND	ND	ND
暫定基準値		5	0.2	—	0.2
定量下限値		0.0025	0.0025	0.0025	0.0013

単位はppm

NDは定量下限未満

8 ホタテガイの有機スズ化合物

(平成16年度結果)

検体名及び産地	ジブチルスズ	トリブチルスズ	トリフェニルスズ
ホタテガイ 岩手県中部	ND	ND	ND
ホタテガイ 岩手県中部	0.023	ND	ND
ホタテガイ 宮城県気仙沼湾	0.027	0.054	ND
ホタテガイ 北海道知内	ND	ND	ND
ホタテガイ 北海道寿都	ND	ND	ND
定量下限値	0.02	0.02	0.02

単位はppm

NDは定量下限未満

9 魚介類の水銀

(平成16年度結果)

検体名	総水銀値
カレイ	0.017
イカ	0.049
ブリ	0.026
イワシ	0.019
サケ	0.025
暫定規制値	*1
定量下限値	0.005

単位はppm

*1 水銀の暫定規制値は総水銀としては0.4ppm (ただし、マグロ類 (マグロ、カジキ及びカツオ) 及び内水面水域の河川産の魚介類については適用しない)

表53 公害防止管理者等選任届出状況

平成17年3月末現在

業種	特定工場	公害防止統括者	公害防止主任管理者	公害防止						管 理 者								
				大 気		水		質		騒音 関係	粉じん 関係	動 機 関係	ダイオキシン 関係					
				第1種	第2種	第3種	第4種	第1種	第2種					第3種	第4種			
食料品・飲料・飼料・たばこ	15	13(12)						11(5)	0(1)									
衣服・その他の繊維製品	1	1(1)						1(1)										
木材・木製品(家具を除く)	1	1(0)						1(0)										
パルプ・紙・紙加工品	2	2(2)	1(1)					1(1)										1(1)
化学工業	3	3(3)	1(1)					2(2)	1(1)	1(1)	1(1)							
石油製品・石炭製品	33	9(7)						5(3)	29(25)									
プラスチック製品	1	1(1)						1(1)										
窯業・土石製品	69	25(24)						1(1)	3(2)	1(1)	1(1)							
鉄鋼業	3	2(2)	1(1)					2(2)	1(0)			1(1)						1(1)
非鉄金属	2	2(2)	1(1)															1(1)
金属製品	3	1(1)																1(1)
一般機械器具																		
電気機械器具	4	4(2)							1(1)									
電子部品・デバイス	1	1(1)							1(1)									
精密機械器具	5	5(5)																
電気供給業	3	3(3)						2(2)										
ガス供給業	1								1(1)									
その他の	3	3(3)						1(2)	2(1)	1(1)	1(1)							
合計	150	76(69)	4(4)					16(14)	51(38)	4(6)	17(12)	3(3)	6(5)		84(55)			3(3)

() は公害防止管理者等の代理者数。

10 上 水 道

表54 水道普及状況

(平成17年 3月31日現在)

行政区域内人口	計画給水人口	現在給水人口	水道普及率
1,448,931人	1,648,577人	1,407,713人	97.2%

表55 県内水道水源別取水量

(平成17年 3月31日現在) (千m³/年)

水 源		水道種別		
		上 水 道	簡 易 水 道	計
表 流 水	自 流 水	66,974 41.3%	2,481 24.4%	69,455 40.2%
	ダ ム	34,902 20.9%	— 0.0%	34,002 19.7%
	小 計	100,976 62.2%	2,481 24.4%	103,457 59.9%
地 下 水		51,814 31.9%	5,811 57.1%	57,625 33.4%
湧 水 等		9,631 5.9%	1,880 18.5%	11,511 6.7%
計		162,421 100%	10,172 100%	172,593 100%

11 下 水 道

表56 下水道終末処理場整備状況

管理者名	処 理 場 名	処理能力 (m ³ /日、日最大)		流入水量 m ³ /日 (日最大)	放 流 水 域
		認可計画	現況		
青 森 県	岩木川浄化センター	112,750	80,600	77,970	岩木川水系平川
	馬淵川浄化センター	41,200	24,000	18,855	八戸第二工業港
	十和田湖浄化センター	8,710	7,275	2,810	奥入瀬川
青 森 市	八重田浄化センター	138,100	78,100	75,040	陸奥湾
	新田浄化センター	52,800	26,400	12,110	陸奥湾
弘 前 市	弘前市下水処理場	53,100	53,100	35,600	岩木川水系平川
八 戸 市	東部終末処理場	87,500	50,000	43,492	八戸第一工業港
	旭ヶ丘住宅団地汚水処理場	1,480	1,480	887	松山都市下水路
	是川住宅団地汚水処理場	2,210	2,210	853	新井田川
五所川原市	五所川原市浄化センター	19,940	13,500	13,350	岩木川水系十川
	相内地区浄化センター	700	700	72	相内川
十 和 田 市	十和田下水処理場	19,750	19,750	14,390	奥入瀬川
	焼山浄化センター	704	704	155	奥入瀬川
三 沢 市	三沢市浄化センター	13,180	13,180	6,743	三沢川
む つ 市	むつ下水浄化センター	3,470	1,735	828	新田名部川
	大畑浄化センター	2,400	1,200	233	農業用排水路
	川内浄化センター	2,500	1,250	718	川内川
	脇野沢浄化センター	900	900	362	辰内川
つ がる 市	木造浄化センター	4,020	2,020	1,688	中の川
	富滝浄化センター	1,300	650	421	農業用排水路
外ヶ浜町	平館浄化センター	1,100	1,100	—	陸奥湾
鱒ヶ沢町	鱒ヶ沢浄化センター	2,520	1,260	370	中村川
深 浦 町	岩崎浄化センター	730	365	173	泥川
相 馬 村	湯口浄化センター	1,100	1,100	912	岩木川水系棚内川
碓ヶ関村	碓ヶ関浄化センター	1,500	750	576	農業用排水路
鶴 田 町	鶴田浄化センター	2,810	1,405	938	沼堰排水路
七 戸 町	七戸町浄化センター	2,200	1,100	388	高瀬川
	天間林浄化センター	1,400	700	342	高瀬川
東 北 町	東北町浄化センター	1,800	900	280	高瀬川
	上北中央環境センター	1,800	900	305	高瀬川
六ヶ所村	六ヶ所村中部浄化センター	2,880	1,440	562	老部川
	六ヶ所村北部浄化センター	2,400	1,200	571	馬門川
大 間 町	大間町浄化センター	2,000	1,000	130	大間川
東 通 村	中地区浄化センター	620	303	214	田名部川
新 郷 村	戸来浄化センター	830	415	375	五戸川

12 自然保護

表57 自然公園内許可等の推移

公園別	公園名	年 度						
		10	11	12	13	14	15	16
国立公園	十和田八幡平	77	67	0	0	0	0	0
国定公園	下北半島	40	51	37	40	28	25	22
	津 軽	121	142	112	87	93	87	84
県立自然公園	浅虫夏泊	3	2	4	4	6	1	4
	大鰐碓ヶ関温泉郷	0	13	2	4	5	2	1
	種差海岸階上岳	6	19	13	17	17	23	22
	名久井岳	8	11	7	7	13	8	10
	芦野池沼群	2	1	0	3	3	1	4
	黒石温泉郷	2	0	1	1	4	1	1
	岩木高原	2	4	6	6	5	0	5
	赤石溪流暗門の滝	10	9	5	8	6	3	12
計		272	319	187	177	180	151	165

表58 自然公園美化対策一覧表

委 託 事 業

(平成16年度)

自然公園名	委託先	委託料	事業内容
十和田八幡平国立公園	社団法人十和田湖 国立公園協会	千円 1,500	車道及び歩道沿線、園地等の 清掃
下北半島国定公園	む つ 市	460	園地等の清掃
	大 畑 町	460	〃
	東 通 村	460	〃
	佐 井 村	460	〃
	脇 野 沢 村	460	〃
津 軽 国 定 公 園	三 厩 村	460	園地等の清掃
	木 造 町	460	〃
	深 浦 町	460	〃
	岩 崎 村	460	〃
	岩 木 町	460	〃
	小 泊 村	460	〃
合 計		5,060	

表59 自然公園保護対策一覧表

委託事業

(平成16年度)

自然公園名	事業名	事業費	事業内容
津軽国定公園	ベンセ湿原保全管理事業	2,465千円	カヤ等の刈り払い
〃	ベンセ湿原植生等調査事業	995千円	植生や地下水の調査

表60 鳥獣保護関係施設一覧

(平成16年度末現在)

施設	目的	所在地	設置年月	規模等	備考
鳥獣保護センター	傷病鳥獣を保護収容する。	平内町大字小湊字新道(青少年の森地内)	昭和61年1月	木造モルタル平屋建 管理舎 30.2m ² 治療舎 21.6m ² 救護舎 51.8m ² 水きん類放飼場 663m ² 獣類放飼場 81m ²	

表61 県内鳥獣関係天然記念物

(国 指 定)

(平成17年 3月31日現在)

名 称	所在地又は 主な生息地	指 定 年 月 日	特別天然記念物指定
小湊のハクチョウおよび その渡来地	東津軽郡平内町 青森市	大正11年3月8日	昭和27年3月29日
カモシカ	県下一円（全国）	昭和9年5月1日	昭和30年2月15日
下北半島のサルおよびサル 生息北限地	むつ市、下北郡	昭和45年11月11日	
蕪島ウミネコ繁殖地	八戸市	大正11年3月8日	
クマガラ	県下一円（全国）	昭和40年5月12日	
イヌワシ	〃	〃	
オジロワシ	〃	昭和45年1月23日	
オオワシ	〃	〃	
コクガン	〃	昭和46年5月19日	
マガン	〃	昭和46年6月28日	
ヒシクイ	〃	〃	
ヤマネ	〃	昭和50年6月26日	

(県 指 定)

名 称	所在地又は 主な生息地	指 定 年 月 日	備 考
十三湖の白鳥	五所川原市	昭和35年3月26日	
大湊湾の白鳥	むつ市	昭和35年6月24日	
小川原湖のハクチョウ	上北郡 三沢市	昭和47年12月6日	
藤崎のハクチョウ	南津軽郡藤崎町	昭和51年1月26日	

13 環境放射線等

表62 原子力施設環境放射線等調査結果（平成16年度）

1 原子燃料サイクル施設

(1) 空間放射線

調査対象	調査地点		単位	測定値	
空間放射線量率	モニタリングステーション	測定地点	尾駈局他計5局	8~57	
		比較対照地点	青森局	9~65	
	モニタリングポスト	測定地点	横浜町他計6局	nGy/h	3~79
		モニタリングカー	測定地点	尾駈他23地点	8~22
		比較対照地点	青森市1地点	12~21	
積算線量	測定地点		nGy/ 91日	80~124	
	比較対照地点			青森市1地点	87~112

(2) 環境試料中の放射能

ア. 大気浮遊じん中の全アルファ及び全ベータ放射能

調査地点	単位	測定値	
		全アルファ	全ベータ
モニタリングステーション尾駈局他計5局	mBq/m ³	*~0.19	0.16~1.3
比較対照地点 モニタリングステーション青森局		*~0.16	0.23~0.95

(注) *：検出限界以下を示します。

イ. 大気中の気体状ベータ放射能（クリプトン-85換算）

調査地点	単位	測定値
モニタリングステーション尾駈局他計5局	mBq/m ³	ND
比較対照地点 モニタリングステーション青森局		ND

(注) ND：定量下限値未満を示します。

ウ.核種分析

調査対象	単位	セシウム-137		トリチウム		炭素-14		ストロンチウム-90		プルトニウム		ウラン		ヨウ素-129		アメリカシウム-241		キュリウム-244		
		検体数	測定値	検体数	測定値	検体数	測定値	検体数	測定値	検体数	測定値	検体数	測定値	検体数	測定値	検体数	測定値	検体数	測定値	
陸	大気浮遊じん	mBq/m ³	20	ND	-	-	-	-	20	ND	20	ND	4	ND						
	大気(水蒸気状)		-	-	24	ND	-	-	-	-	-	-	-	-						
	降下物	Bq/m ²	12	ND~0.3	-	-	-	-	1	0.16	1	0.010	1	2.9						
	雨水	mBq/ℓ トリチウムは Bq/ℓ	-	-	12	ND	-	-	-	-	-	-	-	-						
	河川水		2	ND	2	ND	-	-	-	-	-	-	-	-						
	湖沼水		8	ND	8	ND	-	-	-	4	ND	-	-	-						
	水道水		4	ND	4	ND	-	-	-	4	ND	-	-	-						
	井戸水	4	ND	4	ND	-	-	-	4	ND	-	-	-							
	河底土	Bq/kg乾	2	ND,4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
	湖底土		3	6~15	-	-	-	-	3	0.4~0.6	3	0.29~2.7	2	68,110		3	0.13~1.1	3	ND	
表土	3		3~17	-	-	-	-	3	0.4~0.6	3	0.29~2.7	3	7.4~81	3	ND	3	0.05~0.23	3	ND	
農畜産物	牛乳(原乳)	Bq/ℓ	14	ND	-	-	-	-	14	ND~0.04	-	-	6	ND						
	精米	Bq/kg生	3	ND	-	-	3	89,91	3	ND	3	ND	2	ND						
	野ハクサイ、キャベツ		2	ND	-	-	-	-	2	0.07, 0.11	2	ND	1	ND						
	ダイコン		1	ND	-	-	-	-	1	0.15	1	ND	1	ND						
	菜ナガイモ		1	ND	-	-	-	-	1	ND	1	ND	-	-						
	牧草		4	ND	-	-	-	-	4	0.19~0.78	4	ND	4	0.03~0.04						
	淡水産品		ワカサギ	1	ND	-	-	-	-	1	ND	1	ND	-	-					
	シジミ	1	ND	-	-	-	-	-	1	ND	1	ND	-	-						
	指生物	松葉	2	ND	-	-	-	-	-	-	-	-	2	0.07~0.10						
	海洋	海水	mBq/ℓ (トリチウムはBq/ℓ)	6	ND	6	ND	-	-	6	ND~3	6	ND	-	-					
海底土		Bq/kg乾	3	ND	-	-	-	-	3	ND	3	0.20~0.59	-	-		3	0.08~0.27	3	ND	
海産品		ヒラメ	Bq/kg生	1	ND	1	ND	-	-	1	ND	1	ND	-	-					
		ホタテ		1	ND	-	-	-	-	1	ND	1	ND	-	-					
コンブ		1		ND	-	-	-	-	1	ND	1	0.004	-	-						
指生物	チガイソ	2	ND	-	-	-	-	2	ND	2	0.003~0.005	-	-							
	ムラサキイガ	2	ND	-	-	-	-	2	ND	2	ND	-	-							
比較対照(青森市)	大気浮遊じん	mBq/m ³	4	ND	-	-	-	-	4	ND	4	ND	4	ND						
	大気(水蒸気状)		-	-	12	ND	-	-	-	-	-	-	-							
	表土	Bq/kg乾	1	5	-	-	-	-	1	2.0	1	0.17	1	35	1	ND	1	0.08	1	ND
	精米	Bq/kg生	-	-	-	-	1	92	-	-	-	-	-							
	指生物(松葉)	Bq/kg生	2	ND	-	-	-	-	-	-	-	-	2	0.08						
計	-	110	-	73	-	4	-	87	-	61	-	33	-	4	-	10	-	10		

(注) ND: 定量下限値未満を示します。

(3) 環境試料中のフッ素

調査対象	単位	地点数	検体数	測定値
大気 ※	$\mu\text{g}/\text{m}^3$	1	4	ND
大気 (気体状フッ素)	ppb	1	連続	ND
河川水	mg/ℓ	2	2	ND
湖沼水		2	6	0.1~1.0
川底土	mg/kg 乾	2	2	58, 51
湖底土		2	2	120, 170
牛乳	mg/ℓ	2	6	ND
精米	mg/kg 生	1	1	ND
牧草	mg/kg 生	1	2	ND, 0.4
計		14	24	

※粒子状フッ素及び気体状フッ素の合計

(注) ND：定量下限値未満を示します。

比較対照（青森市）

調査対象	単位	地点数	検体数	測定値
大気 ※	$\mu\text{g}/\text{m}^3$	1	4	ND
大気 (気体状フッ素)	ppb	1	連続	ND

※粒子状フッ素及び気体状フッ素の合計

(注) ND：定量下限値未満を示します。

表63 日本原子力研究所むつ事業所に係る放射線監視結果

(平成16年度)

調査対象		調査地点	単位	測定値	
空間放射線	積算線量 (RPLD)	浜 関 根	$\mu\text{Gy}/91\text{日}$	98~104	
		美 付		91~96	
		関 根		78~103	
		水 川 目		78~95	
放 出 水		放 出 口	mBq/ℓ	^{60}Co	ND
				^{137}Cs	2.8
		取 水 口		^{60}Co	ND
				^{137}Cs	3.3

2 東通原子力発電所

(1) 空間放射線

調査対象	調査地点			単位	測定値
空間放射線 線量率	モニタリングステーション	測定地点	小田野沢局他計3局	nGy/h	10~79
	モニタリングポスト	測定地点	六ヶ所泊局		12~54
	モニタリングカー	測定地点	白糠他8地点		9~20
積算線量	測定地点		大平滝浄水場他13地点	$\mu\text{Gy}/91\text{日}$	75~111
	比較対照地点		川内町1地点		77~102

(2) 環境試料中の放射能

ア. 大気浮遊じん中の全ベータ放射能

調査地点	単位	測定値
モニタリングステーション小田野沢局他2局	mBq/m^3	0.046~9.2

イ. 大気中のヨウ素-131

調査地点	単位	測定値
モニタリングステーション小田野沢局他2局	mBq/m^3	ND

(注) ND : 定量下限値未満を示します。

ウ. 核種分析

調査対象		単位	セシウム-137		ヨウ素-131		トリチウム		ストロンチウム-90		プルトニウム			
			検体数	測定値	検体数	測定値	検体数	測定値	検体数	測定値	検体数	測定値		
陸	大気浮遊じん	mBq/m ³	36	ND										
	降下物	Bq/m ³	12	ND					1	0.09	1	0.005		
	河川水	mBq/ℓ	2	ND			2	ND						
	水道水		16	ND			16	ND						
	井戸水		4	ND			4	ND						
	表土	Bq/kg乾	2	ND							2	ND, 0.11		
	試	精米	Bq/kg生	2	ND					2	ND			
		野菜		バレイショ	1	ND					1	ND		
				ダイコン	2	ND					2	0.07, 0.27		
				ハクサイ	1	ND	1	ND			1	ND		
アブラナ				1	ND	1	ND			1	0.56			
牛乳(原乳)		Bq/ℓ		8	ND	8	ND			8	ND~ 0.06			
牛肉		Bq/kg生		1	ND					1	ND			
牧草	2		ND	1	ND									
指標生物	松葉	2	ND					2	0.23, 0.25					
海	海水	mBq/ℓ	6	ND			6	ND						
	海底土	Bq/kg乾	3	ND						3	0.35~ 0.88			
洋	魚類	ヒラメ	1	ND					1	ND				
		カレイ	1	ND					1	ND				
		ウスメバル	1	ND					1	ND				
		コウナゴ	1	ND					1	ND				
	貝類	アワビ	1	ND					1	ND	1	0.023		
		ホタテ	1	ND					1	ND	1	ND		
	海藻類	コンブ	2	ND	2	ND			2	ND	2	0.004		
		その他	1	ND					1	ND				
	指標生物	ムラサキイガイ	2	ND					2	ND	2	0.003		
	(比較対照)	表土	mBq/kg乾	1	9							1	0.11	
指標生物		松葉	2	ND					2	0.62, 1.1				
計		—	115	—	13	—	28	—	32	—	13	—		

(注) ND : 定量下限値未満を示します。

表64 環境放射能水準調査結果

(1) ゲルマニウム半導体検出器による核種分析結果

(平成16年度)

調査対象	調査地点	単位	検体数	測定値			
				セシウム-137	ヨウ素-131	カリウム-40	
降下物	青森市	MBq/km ²	12	ND	—	ND~3.7	
陸水	上水(蛇口水)	mBq/l	1	ND	—	27	
土	0-5cm	青森市	Bq/kg乾土	1	5.8	—	300
		青森市	MBq/km ²	1	210	—	11,000
	むつ市	青森市	Bq/kg乾土	1	3.8	—	250
		むつ市	MBq/km ²	1	110	—	7,300
壤	5-20cm	青森市	Bq/kg乾土	1	7.1	—	300
		青森市	MBq/km ²	1	660	—	28,000
	むつ市	青森市	Bq/kg乾土	1	ND	—	260
		むつ市	MBq/km ²	1	ND	—	42,000
精米	弘前市	Bq/kg生	1	ND	ND	25	
野菜	ダイコン	下田町	Bq/kg生	1	ND	—	61
	キャベツ	下田町		1	0.053	—	65
		むつ市		1	ND	—	69
	ジャガイモ	むつ市		1	ND	—	130
牛乳	青森市	Bq/l	1	0.031	ND	51	
日常食	青森市	Bq/人・日	2	0.042~0.013	—	73~90	
海水	水	関根浜沖	mBq/l	1	ND	ND	13,000
		陸奥湾		1	ND	ND	9,100
海底土	土	関根浜沖	Bq/kg乾土	1	ND	—	78
		陸奥湾		1	4.9	—	330
海産物	藻類(ワカメ)	関根浜沖	Bq/kg生	1	ND	—	220
		深浦町		1	ND	—	190
	魚類(カレイ)	陸奥湾		1	0.095	—	130
	貝類(ムラサキガイ)	関根浜沖		1	ND	—	50
	貝類(ホタテ)	陸奥湾		1	ND	—	8.3

(注) * : 検出限界以下を示します。

(2) 原乳中のヨウ素-131測定結果

(検出器：ゲルマニウム半導体検出器)

調査地点：青森市

採取年月日	16. 6. 7	16. 7. 26	16. 8. 30	16. 9. 7	16. 10. 7	17. 2. 22
放射能濃度(Bq/ℓ)	N. D	N. D	N. D	N. D	N. D	N. D

(注) N. D：検出限界以下を示します。

(3) 定時降水試料による月間降下物試料中の全ベータ放射能測定結果

(検出器：ガスフローGM計数装置、調査地点：青森市)

採取年月	降水量 (mm)	降水の定時採取(定時降水)				月間降下量 (MBq/km ²)
		放射能濃度(Bq/ℓ)			測定数	
		最低値	最高値			
平成16年4月	119.0		N. D	4.4	11	55
5月	90.9		N. D	1.45	9	21
6月	43.5		N. D	2.19	8	1.6
7月	127.8		N. D	0.66	8	23
8月	113.7		N. D	1.2	11	9.1
9月	289.3		N. D	0.33	8	20
10月	52.5		N. D	0.9	9	23
11月	89.5		N. D	2.6	11	52
12月	217.0		N. D	3.6	15	113
平成17年1月	162.7		N. D	1.5	16	111
2月	137.6		N. D	1.9	15	118
3月	142.6		N. D	5.9	18	165
年間値	1586.1		N. D	5.9	124	9.1~165

(注) N. D：検出限界以下を示します。

(4) 空間放射線量率測定結果 (単位：nGy/h)

測定年月	モニタリングポスト			サーベイメータ
	最低値	最高値	平均値	
平成16年4月	27	45	29	63
5月	27	53	30	57
6月	28	43	29	59
7月	27	49	30	59
8月	27	51	30	61
9月	28	48	30	61
10月	28	46	29	61
11月	27	62	30	61
12月	18	65	30	59
平成17年1月	15	59	23	58
2月	12	50	18	41
3月	9	46	17	41
年間値	9	65	27	41～63

注) サーベイメータの測定値は、宇宙線の寄与 (約30nGy/h) を含む。

※表66は、電源開発促進対策特別会計法に基づく文部科学省からの委託事業として県が実施した平成16年度「環境放射能水準調査」の成果です。

14 環境行政のあゆみ

年 月	県 内	全 国
平成16. 4	<ul style="list-style-type: none"> ○「04むつ湾東岸美浜DAY」として、野辺地町、横浜町で海岸清掃実施 ○あおもりアースレンジャー（第2期）委嘱状交付式（青森市） 	<ul style="list-style-type: none"> ○独立行政法人環境再生保全機構設立 ○日本環境安全事業株式会社設立 ○「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律の一部を改正する法律」施行 ○第2回地球観測サミット（東京） ○「廃棄物の処理及び清掃に関する法律の一部を改正する法律」公布
5	<ul style="list-style-type: none"> ○第2回世界自然遺産会議実行委員会（青森市） ○第5回青森県ふるさとの森と川と海保全創造審議会（青森市） ○第4回県境不法投棄現場原状回復対策推進協議会（八戸市） 	<ul style="list-style-type: none"> ○「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法に基づくポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基本計画」の改定 ○「事業者からの温室効果ガス排出量検証ガイドライン（試案）」公表 ○中央環境審議会「環境と経済の好循環を目指したビジョンについて」公表 ○地球環境保全に関する関係閣僚会議及び地球温暖化対策推進本部開催 ○「海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律の一部を改正する法律」公布 ○「大気汚染防止法の一部を改正する法律」公布 ○「平成16年版環境白書－広がれ環境のわざと心」閣議決定・公表 ○「平成16年版循環型社会白書」閣議決定・公表 ○「排水基準を定める省令の一部を改正する省令の一部を改正する省令」公布
6	<ul style="list-style-type: none"> ○水循環システム再生・保全推進本部会議（青森市） ○「青森県鳥獣の保護及び狩猟に関する法律施行細則」の一部を改正する規則を施行 	<ul style="list-style-type: none"> ○「特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律」公布 ○「環境情報の提供の促進等による特定事業者等の環境に配慮した事業活動の促進に関する法律」公布 ○「第3回エコツーリズム推進会議」開催（5つの推進方策決定） ○「エコライフフェア2004」開催（～6日、東京都） ○「エコカーワールド2004（低公害車フェア）」開催（～6日） ○メッセージ：元気な女性が創る環境

年 月	県 内	全 国
7	<ul style="list-style-type: none"> ○16年度第1回青森県自然環境保全審議会温泉部会（青森市） ○「04西海岸美化推進DAY」として、鯉ヶ沢町、深浦町、岩崎村で海岸清掃実施 ○青森・岩手県境不法投棄事案住民説明会（田子町） ○環境ISOネットワーク平成16年度総会（青森市） ○北東北子ども環境サミット（秋田市） ○第5回県境不法投棄現場原状回復対策推進協議会（八戸市） 	<p>ビジネス（「環境ビジネスウィメン環境と経済の好循環を語る」報告）公表</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「不法投棄撲滅アクションプラン」公表、「産業廃棄物不法投棄ホットライン」設置 ○「景観法」公布 ○『CO₂削減・百万人の環』消灯キャンペーンイベント」実施（米子市・東京都） ○「水道ビジョン」公表（水道のあるべき将来像について国が明示） ○「絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律施行令の一部を改正する政令」公布 ○「石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計法施行令の一部を改正する政令」公布 ○全国地球温暖化防止活動推進センター「ストップおんだん館」開館式（東京都）
8		<ul style="list-style-type: none"> ○湖の子環境会議（滋賀県） ○「尾瀬サミット2004」（福島県、新潟県） ○中央環境審議会地球環境部会「地球温暖化対策推進大綱の評価・見直しに関する中間取りまとめ」公表 ○第16回「星空の街・あおぞらの街」全国大会（京丹後市） ○「環境と経済を考えるタウンミーティングイン京都 ～地球温暖化問題について～」開催
9	<ul style="list-style-type: none"> ○青森県自然環境保全審議会（青森市） 	<ul style="list-style-type: none"> ○「2004かおり風景全国フォーラムin高野」開催（～12日、高野町） ○「環境の保全に関する意欲の増進及び環境教育の推進に関する基本方針」閣議決定 ○「廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則の一部を改正する省令」公布 ○「廃棄物の処理及び清掃に関する法律の一部を改正する法律の施行期日を定める政令」及び「廃棄物の処理

年 月	県 内	全 国
10	<ul style="list-style-type: none"> ○奥入瀬溪流マイカー規制施行 ○「第2回世界自然遺産会議」実務者会議（青森市） ○第24回青森県環境審議会 ○第50回全国大気汚染防止連絡協議会（青森市） 	<ul style="list-style-type: none"> 及び清掃に関する法律施行令の一部を改正する政令」公布 ○「第1回グリーン購入世界会議in仙台」開催（仙台市） ○「特定外来生物被害防止基本方針」閣議決定 ○「廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則及び一般廃棄物の最終処分場及び産業廃棄物の最終処分場に係る技術上の基準を定める省令の一部を改正する省令」公布
11	<ul style="list-style-type: none"> ○県境不法投棄産業廃棄物の一次撤去の試行を実施 ○十和田湖環境保全会議（秋田県小坂町） ○第6回県境不法投棄現場原状回復対策推進協議会（八戸市） ○第2回水循環システム再生保全推進本部会議（青森市） ○16年度第2回青森県自然環境保全審議会温泉部会（青森市） 	<ul style="list-style-type: none"> ○「廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則の一部を改正する省令」施行 ○「環境税の具体案」公表 ○中央環境審議会「ダイオキシン類の測定における簡易測定法導入のあり方について」環境大臣に答申 ○「京都議定書シンポジウム」開催（京都）
12	<ul style="list-style-type: none"> ○県境不法投棄産業廃棄物の一次撤去を開始 ○あおもり環境再生フェスタ2004（青森市） ○不法投棄撲滅青森県民会議（青森市） 	<ul style="list-style-type: none"> ○「気候変動枠組条約第10回締約国会議(COP10)」開催（アルゼンチン） ○「廃棄物の不法輸出入防止に関するワークショップ」開催（東京都） ○「景観法施行令等」公布 ○「第7回内分泌攪乱化学物質問題に関する国際シンポジウム」の開催（名古屋） ○「ダイオキシン類対策特別措置法施行規則の一部を改正する省令」公布 ○中央環境審議会総合政策・地球環境合同部会施策総合企画小委員会「温暖化対策税制とこれに関連する施策に関する論点についての取りまとめ」公表
平成17. 1	<ul style="list-style-type: none"> ○「青森県県外産業廃棄物の搬入に係る事前協議等に関する条例の一部を改正する条例」を施行 	<ul style="list-style-type: none"> ○「廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令の一部を改正する政令」公布 ○「絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律施行令の一部を改正する政令」公布 ○中央環境審議会「湖沼環境保全制度の在り方について」を環境大臣に答申
2	<ul style="list-style-type: none"> ○第25回環境審議会（青森市） 	<ul style="list-style-type: none"> ○「『環のくらし』環境大臣感謝状贈

年 月	県 内	全 国
3	<ul style="list-style-type: none"> ○第7回県境不法投棄現場原状回復対策推進協議会（八戸市） ○白神山地写真コンテスト表彰式 ○16年度第3回青森県自然環境保全審議会温泉部会（青森市） ○十和田湖資源対策会議及び十和田湖水質・生態系会議（秋田市） ○第2回世界自然遺産会議幹事会（青森市） ○青森県リサイクル製品の認定及び使用の推進に関する条例を制定公布（施行は17年9月1日） 	<ul style="list-style-type: none"> 呈式」開催 ○「環境物品等の調達の推進に関する基本方針の一部変更」閣議決定 ○「環境省設置法の一部を改正する法律案」「地方自治法第156条第4項の規定に基づき、地方環境事務所の設置に関し承認を求めるの件」閣議決定 ○中央環境審議会「温泉事業者による表示の在り方等について」を環境大臣に答申 ○中央環境審議会「微生物によるバイオレメディエーション利用指針について」を環境大臣に意見具申 ○中央環境審議会「循環型社会の形成に向けた市町村による一般廃棄物処理の在り方について」を環境大臣に意見具申 ○「環境会計ガイドライン2005年版」公表 ○「京都議定書」が発効 ○中央環境審議会「循環型社会形成推進基本計画の進捗状況の第1回点検結果」を環境大臣に報告 ○温泉法施行規則の一部を改正する省令」公布 ○中央環境審議会「地球温暖化対策推進大綱の評価・見直しを踏まえた新たな地球温暖化対策の方向性について（第1次答申）」を環境大臣に答申 ○国際フォーラム「京都議定書発効と今後の気候変動政策－G8サミットに向けて」開催（東京） ○「廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則の一部を改正する省令」公布 ○「廃棄物の処理及び清掃に関する法律等の一部を改正する法律案」閣議決定 ○「特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律案」閣議決定 ○「湖沼水質保全特別措置法の一部を改正する法律案」閣議決定 ○中央環境審議会「地球温暖化対策推進大綱の評価・見直しを踏まえた新

年 月	県 内	全 国
		<p>たな地球温暖化対策の方向性について（第2次答申）」を環境大臣に答申</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「化学物質の内分泌かく乱作用に関する環境省の今後の対応方針について「ExTEND」公表 ○「地球温暖化対策の推進に関する法律の一部を改正する法律案」閣議決定 ○「環境情報の提供の促進等による特定事業者等の環境に配慮した事業活動の促進に関する法律第二条第四項の法人を定める政令」公布 ○「廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則等の一部を改正する省令」公布 ○「地球温暖化対策推進本部」開催（東京） ○環境情報の提供の促進等による特定事業者等の環境に配慮した事業活動の促進に関する法律に基づく「環境報告書の記載事項等」公表 ○「地域エネルギー・温暖化対策推進会議」設置 ○「公害健康被害の補償等に関する法律施行令の一部を改正する政令」公布 ○「こどもエコクラブ全国フェスティバルinみはま・はんだ」開催（愛知県半田市・美浜町）

15 青森県環境の保全及び創造に関する基本条例

(平成8年12月24日)
青森県条例第43号

目次

前文

第一章 総則（第一条—第八条）

第二章 環境の保全及び創造に関する基本的施策

第一節 施策の基本方針（第九条）

第二節 環境計画（第十条）

第三節 環境の保全及び創造のための施策等（第十一条—第二十三条）

第四節 地球環境の保全の推進等（第二十四条・第二十五条）

第三章 環境の保全及び創造のための施策の推進（第二十六条—第二十九条）

附則

私たちのふるさと青森県は、本州の最北端に位置し、三方を海に囲まれ、陸奥湾を抱え込むように東に下北半島、西に津軽半島が北方に伸び、変化に富んだ美しい海岸線を擁している。また、原始的なブナ林に覆われた世界遺産である白神山地をはじめとした緑の山々、豊かな森林にはぐくまれた水を源とする多くの清流や湖沼など豊かで美しい自然に恵まれている。

四季折々の変化に富んだ豊かで美しい自然と私たちの先人のたゆまぬ努力は、悠久の歴史の中で特色ある北国の文化をはぐくんできた。私たちは、各地で存在する縄文の遺跡、中世及び近世の城跡、寺社及び工芸品など、そして、各地の郷土色豊かな風俗慣習、民俗芸能などに心の安らぎや郷土への誇りと愛着を感じることができる。

私たちは、このような環境から多くの恵みを受けてきたが、資源やエネルギーの大量消費と大量の廃棄物を伴う都市化の進展や生活様式の変化は、生活の利便性を高める一方で、大気、水、そして土壌の汚染をはじめとする様々な問題をもたらし、私たちの生活の安全性を脅かすとともに、地球全体の環境にも大きな影響を及ぼすようになってきた。

このような状況の中、私たちは、ふるさとに残る豊かで美しい自然とそのもたらす恵沢を後世に伝えていく責務を負っている。このため、すべての県民の参加と連携により、私たちの日常生活や事業活動と環境の調和を図りながら、豊かで美しい青森県の環境の保全と創造を目指し、さらには地球的規模の環境問題への地球からの取組を推進することを決意し、この条例を制定する。

第一章 総則

（目的）

第一条 この条例は、環境の保全及び創造について、基本理念を定め、並びに県、市町村、事業者及び県民の責務を明らかにするとともに、環境の保全及び創造に関する施策の基本となる事項を定めることにより、環境の保全及び創造に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、もって現在及び将来の県民の健康で文化的な生活の確保に寄与することを

目的とする。

(定義)

第二条 この条例において「環境への負荷」とは、人の活動により環境に加えられる影響であって、環境の保全上の支障の原因となるおそれのあるものをいう。

2 この条例において「地球環境の保全」とは、人の活動による地球全体の温暖化又はオゾン層の破壊の進行、海洋の汚染、野生生物の種の減少その他の地球の全体又はその広範な部分の環境に影響を及ぼす事態に係る環境の保全であって、人類の福祉に貢献するとともに県民の健康で文化的な生活の確保に寄与するものをいう。

3 この条例において「公害」とは、環境の保全上の支障のうち、事業活動その他の人の活動に伴って生ずる相当範囲にわたる大気汚染、水質汚濁（水質以外の水の状態又は水底の底質が悪化することを含む。以下同じ。）、土壌汚染、騒音、振動、地盤沈下（鉱物の掘採のための土地の掘削によるものを除く。）及び悪臭によって、人の健康又は生活環境（人の生活に密接な関係のある財産並びに人の生活に密接な関係のある動植物及びその生育環境を含む。以下同じ。）に係る被害が生ずることをいう。

(基本理念)

第三条 環境の保全及び創造は、健全で恵み豊かな環境が県民の健康で文化的な生活に欠くことができないものであることにかんがみ、広く県民がその恵沢を享受するとともに、これが将来の県民に継承されるよう適切に行われなければならない。

2 環境の保全及び創造は、多様な自然に恵まれた本県の地域特性を生かし、人と自然との調和が確保されるよう適切に行われなければならない。

3 環境の保全及び創造は、すべての者の参加と公平な役割分担の下に、すべての者が環境の保全及び創造に関する行動に自主的かつ積極的に取り組むことによって、環境への負荷の少ない持続的発展が可能な社会が構築されることを旨として行われなければならない。

4 地球環境の保全は、人類共通の課題であるとともに県民の健康で文化的な生活を将来にわたって確保する上での課題であることにかんがみ、すべての事業活動及び日常生活において積極的に推進されなければならない。

(県の責務)

第四条 県は、前条に定める環境の保全及び創造についての基本理念（以下「基本理念」という。）にのっとり、環境の保全及び創造に関する基本的かつ総合的な施策を策定し、及びこれを実施するものとする。

第五条 削除

(事業者の責務)

第六条 事業者は、基本理念にのっとり、その事業活動を行うに当たっては、環境への負荷の低減その他環境の保全のために必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

2 前項に定めるもののほか、事業者は、基本理念にのっとり、その事業活動に関し、環境の保全及び創造に自ら努めるとともに、県が実施する環境の保全及び創造に関する施策に協力するよう努めなければならない。

(県民の責務)

第七条 県民は、基本理念にのっとり、その日常生活に伴う環境への負荷の低減に努めな

ければならない。

- 2 前項に定めるもののほか、県民は、基本理念にのっとり、環境の保全及び創造に自ら努めるとともに、県が実施する環境の保全及び創造に関する施策に協力するよう努めなければならない。

(青森県環境白書)

第八条 知事は、毎年、環境の状況、環境の保全及び創造に関する施策の実施状況等を明らかにした青森県環境白書を作成し、これを公表しなければならない。

第二章 環境の保全及び創造に関する基本的施策

第一節 施策の基本方針

(施策の基本方針)

第九条 県は、環境の保全及び創造に関する施策を策定し、及びこれを実施するに当たっては、基本理念にのっとり、次に掲げる事項の確保を旨として、総合的かつ計画的に行うものとする。

- 一 人の健康が保護され、及び生活環境が保全され、並びに自然環境が適正に保全されるよう、大気、水、土壌その他の環境の自然的構成要素が良好な状態に保持されること。
- 二 生態系の多様性の確保、野生生物の種の保存その他の生物の多様性の確保が図られるとともに、森林、農地、水辺地等における多様な自然環境が地域の自然的社会的条件に応じて体系的に保全されること。
- 三 人と自然との豊かな触れ合いが保たれること。
- 四 身近な緑と水辺及び優れた景観の保全及び創造、歴史的文化的資源の活用等により、潤いと安らぎのある環境が保全され、及び創造されること。
- 五 環境への負荷の少ない持続的発展が可能な社会が構築されるよう、資源の循環的な利用、エネルギーの有効利用、廃棄物の減量等が促進されること。
- 六 地球環境の保全に適切な配慮がなされること。

第二節 環境計画

(環境計画)

第十条 知事は、環境の保全及び創造に関する施策を総合的かつ計画的に推進するための計画（以下「環境計画」という。）を定めなければならない。

- 2 環境計画には、次に掲げる事項を定めるものとする。

- 一 環境の保全及び創造に関する目標
- 二 環境の保全及び創造に関する施策の方向
- 三 環境の保全及び創造に関する配慮の指針
- 四 その他環境の保全及び創造に関する重要な事項

3 知事は、環境計画を定めようとするときは、あらかじめ、青森県環境審議会の意見を聴かななければならない。

4 知事は、環境計画を定めたときに、遅滞なく、これを公表しなければならない。

5 前二項の規定は、環境計画の変更について準用する。

第三節 環境の保全及び創造のための施策等

(施策の策定等に当たっての配慮)

第十一条 県は、環境に影響を及ぼすと認められる施策を策定し、及びこれを実施するに当たっては、環境計画との整合を図り、環境の保全及び創造について配慮するものとする。

(環境影響評価の推進)

第十二条 県は、土地の形状の変更、工作物の新設その他これらに類する事業を行う事業者が、その事業の実施に当たりあらかじめその事業に係る環境への影響について自ら適正に調査、予測及び評価を行い、その結果に基づき、その事業に係る環境について適正に配慮することを推進するため、必要な措置を講ずるものとする。

(規制の措置)

第十三条 県は、公害を防止するため、公害の原因となる行為に関し、必要な規制の措置を講ずるものとする。

2 県は、自然環境の保全を図るため、自然環境の適正な保全に支障を及ぼすおそれのある行為に関し、必要な規制の措置を講ずるものとする。

3 前二項に定めるもののほか、県は、環境の保全上の支障を防止するため、必要な規制の措置を講ずるよう努めるものとする。

(誘導的措置)

第十四条 県は、事業者又は県民が自らの活動に係る環境への負荷の低減のための施設の整備その他の環境の保全及び創造のための適切な措置をとることとなるよう誘導するため、必要な措置を講ずるものとする。

(環境の保全に関する施設の整備等)

第十五条 県は、緩衝地帯その他の環境の保全上の支障を防止するための公共的施設の整備及び絶滅のおそれのある野生動植物の保護増殖その他の環境の保全上の支障を防止するための事業を推進するため、必要な措置を講ずるものとする。

2 県は、下水道その他の環境の保全上の支障の防止に資する公共的施設の整備及び森林の整備その他の環境の保全上の支障の防止に資する事業を推進するため、必要な措置を講ずるものとする。

3 県は、公園、緑地その他の公共的施設の整備その他の自然環境の適正な整備及び健全な利用のための事業を推進するための、必要な措置を講ずるものとする。

4 県は、前二項に定める公共的施設の適切な利用を促進するための措置その他のこれらの施設に係る環境の保全上の効果が増進されるために必要な措置を講ずるものとする。

(潤いと安らぎのある環境の保全及び創造)

第十六条 県は、潤いと安らぎのある環境を保全し、及び創造するため、緑と水に親しむことのできる生活空間の整備、美しい自然環境景観をはじめとする優れた景観の形成、歴史的文化的遺産の保全等が推進されるよう必要な措置を講ずるものとする。

(資源の循環的な利用等の促進)

第十七条 県は、環境への負荷の低減を図るため、事業者及び県民による資源の循環的な利用、エネルギーの有効利用、廃棄物の減量及び再生資源その他の環境への負荷の低減に資する原材料、製品、役務等の利用（以下「資源の循環的な利用等」という。）が促

進されるよう必要な措置を講ずるものとする。

- 2 県は、県の施設の建設及び維持管理その他の事業の実施に当たっては、資源の循環的な利用等に率先して努めるものとする。

(環境管理の促進)

第十八条 県は、事業者が行う環境管理（事業者が、その事業活動の実施に当たって、自主的に環境の保全及び創造に関する方針及び目標を定め、その方針及び目標を達成するための計画を策定して実施し、その実施状況を点検して必要な是正の措置を講じ、並びにこれらについて客観的な監査を行う一連の取組をいう。）を促進するため、必要な措置を講ずるものとする。

(教育及び学習の振興等)

第十九条 県は、環境の保全及び創造に関する教育及び学習の振興並びに環境の保全及び創造に関する広報活動の充実により、事業者及び県民が環境の保全及び創造についての理解を深めるとともにこれらの者の環境の保全及び創造に関する活動を行う意欲が増進されるようにするため、必要な措置を講ずるものとする。

(民間団体等の自発的な活動の促進)

第二十条 県は、事業者、県民又はこれらの者の組織する民間の団体（以下「民間団体等」という。）が自発的な行う緑化活動、再生資源に係る回収活動その他の環境の保全及び創造に関する活動が促進されるよう必要な措置を講ずるものとする。

(情報の提供)

第二十一条 県は、第十九条の環境の保全及び創造に関する教育及び学習の振興並びに前条の民間団体等が自発的に行う環境の保全及び創造に関する活動の促進に資するため、個人及び法人の権利利益の保護に配慮しつつ環境の状況その他の環境の保全及び創造に関する必要な情報を適切な提供するものとする。

(調査の実施及び監視等の体制の整備)

第二十二条 県は、環境の状況の把握に関する調査その他の環境の保全及び創造に関する施策の策定に必要な調査を実施するものとする。

- 2 県は、環境の状況を把握し、並びに環境の保全及び創造に関する施策を適正に実施するために必要な監視、巡視、観測、測定、試験及び検査の体制の整備に努めるものとする。

(放射性物質による大気の汚染等の防止についての配慮)

第二十三条 県は、環境の保全に関する施策を策定し、及びこれを実施するに当たっては、放射性物質による大気の汚染、水質の汚濁及び土壌の汚染の防止について特に配慮するものとする。

第四節 地球環境の保全の推進等

(地球環境の保全の推進)

第二十四条 県は、地球環境の保全に資する施策を積極的に推進するものとする。

- 2 県は、国等と連携し、環境の保全に関する調査、研究、情報の提供等を行うことにより、地球環境の保全に関する国際協力の推進に努めるものとする。

(地球環境の保全に資する行動計画)

第二十五条 知事は、県、市町村、事業者及び県民がそれぞれの役割に応じて地球環境の

保全に資するよう行動するための計画を定め、その普及及び啓発を行うとともに、これに基づく行動が推進されるようにしなければならない。

第三章 環境の保全及び創造のための施策の推進

(国及び他の地方公共団体との協力)

第二十六条 県は、広域的な取組が必要とされる環境の保全及び創造に関する施策を策定し、及びこれを実施するに当たっては、国及び他の地方公共団体と協力して、その推進に努めるものとする。

(市町村への支援)

第二十七条 県は、市町村が行う環境の保全及び創造に関する施策を支援するよう努めるものとする。

(県民の意見の反映)

第二十八条 県は、環境の保全及び創造に関する施策に県民の意見を反映させるため、必要な措置を講ずるものとする。

(財政上の措置)

第二十九条 県は、環境の保全及び創造に関する施策を推進するために必要な財政上の措置を講ずるよう努めるものとする。

附 則 (抄)

(施行期日)

- 1 この条例は、公布の日から施行する。

附 則 (抄)

- 1 この条例は、平成十二年四月一日から施行する。

16 環境用語の解説

【あ】

アイドリング・ストップ

大気汚染防止を目的とし、自動車の駐・停車中にエンジンを不必要にアイドリングすることを自粛すること。環境省では、平成8年度の環境月間を契機に全国的な実践運動としての「アイドリングストップ運動」を提唱している。

大気汚染や騒音・悪臭の防止はもちろん、地球温暖化の原因となる二酸化炭素の原因となる二酸化炭素の大幅な排出抑制につながる。

青 潮

富栄養化した内海の表層で増殖したプランクトンが死に下層へ沈殿し、底層で分解される過程で酸素が消費され、酸素濃度は次第に低下する。この貧酸素状態になった底層の水塊が表層にまで上昇し、海水が青く見える現象のことを指して青潮という。赤潮同様に魚介類の大量死を発生させることがある。

赤 潮

プランクトンの異常増殖により海水が赤く見える現象であり、有害プランクトンの発生や一時的に酸素消費量が増加することによる酸素欠乏のため、魚介類のへい死など、漁業被害を伴うことがある。

悪臭原因物

特有の臭いを発生する物質は約40万種類にも及ぶといわれているが、その代表的なものとしては、硫化水素、塩素ガス等の無機化合物のほか、脂肪酸、アミン等の窒素化合物、メチルメルカプタン等の硫黄化合物等の有機化合物がある。

なお、悪臭防止法では、生活環境を損なうおそれのある22物質を特定悪臭物質として指定し、規制している。

アジェンダ21

1992年6月にブラジルで開催された地球サミットにおいて採択された「環境と開発に関するリオ宣言」を受け、21世紀に向け持続可能な開発を実現するために、各国及び各国際機関が実行すべき行動計画を具体的に規定するものである。なお、「アジェンダ」は課題という意味である。

アスベスト（石綿）

保温・耐火材として用いられる蛇紋石や角閃石から採取する繊維状の鉱物。材質は柔らかく、軟らかく、磨耗や熱に強いため、様々に加工できる。用途はボイラーやスチーム暖房パイプの被覆、自動車のブレーキ、クラッチ、石油ストーブの芯など約3,000種に及ぶ。大量に吸うと肺がん等の原因になる。

アメニティ (Amenity)

「快適さ」、「感じのよさ」と訳されている。環境面では、豊かな緑、清らかな水辺、ゆとりある空間、美しい街並み、歴史的・文化的遺産などがバランスよく備わった状態をいい、人間性豊かな生活を保障し、地域の活性化を推進していく基盤ともなる。

硫黄酸化物 (SO_x)

石油等の燃焼により生じる硫黄と酸素の化合物の総称。二酸化硫黄 (SO₂)、三酸化硫黄 (SO₃、無水硫酸) など6種類ほどある。SO_xは人の呼吸器に影響を与えたり、植物を枯らしたりする。

閾値 (いきち)

その値以下では地域住民の健康上悪い影響が起こらない値をいう。つまり、その値又はそれ以下の値であれば現在までの知見では直接又は間接の影響が観察されなかった値。

一律基準

工場等が遵守すべき規制規準として、国が一律に定めた基準をいう。

一酸化炭素 (CO)

無色・無味・無臭の気体で、炭などの不完全燃焼、自動車の排ガスにより発生する。一酸化炭素中毒は、血液中のヘモグロビンとの結合により酸欠をきたし、中枢神経を麻痺させるものである。

移動発生源

大気汚染物質の発生源は、固定発生源と移動発生源に分類され、固定発生源には、工場等のボイラー、金属加熱炉、ガラス溶解炉等の生産設備と事業場の冷暖房ボイラー、焼却炉等があり、移動発生源には自動車、船舶、航空機がある。

上乘せ基準

ばい煙、汚濁物質等の排出 (水) の規制に関して、都道府県等が条例で定める基準であって、国が定める基準より厳しいものをいう。

なお、いわゆる「上乘せ」は、基準値そのものを厳しくするもののほか、規制対象施設の範囲を拡げるもの（「横出し」と呼ばれる。）等を含めて使われる場合がある。

エコロジー運動

人間も生態系の一部であるという観点から、自然環境と共生する生活や社会を構築することを目指した運動のことをいう。自然保護や公害防止はもとより、食品安全やリサイクル運動、省エネ・省資源活動なども広く含むものである。

塩化水素 (HCl)

常温では刺激臭の強い無色の気体、空気中では、水分を凝縮して白い霧となる。ガス状

塩化水素は粘膜を刺激し、炎症の原因となる。

N D (Not Detected)

「検出されず」の意味。J I S規格の方法により測定を行った場合に、その結果が当該方法の定量下限を下回ることをいう。

M P N (Most Probable Number)

「最確数」の意味。環境基準に設定されている大腸菌群数の測定方法として定められている最確法を行う際に用いられる。この方法を用いて測定した大腸菌群数については、M P M / 100mlと表記する。

加えて所定の条件で培養し、増殖または所定の反応がみられた試験管数から試料中の細菌数を算出する際の基準となる。

オキシダント (光化学オキシダント)

大気中の窒素酸化物や炭化水素が太陽の紫外線を受けて化学反応を起こして発生する二次汚染物質で、オゾン、アルデヒド、P A N (パーオキシアセチルナイトレート) 等の酸化性物質の総称である。このオキシダントが原因で起こるいわゆる光化学スモッグは、日差しが強い夏季に多く発生し、目をチカチカさせたりすることがある。

オゾン (O₃)

空気中では放電、紫外線の照射等により生じる臭気のある気体である。3 ppm以上の濃度に数時間の暴露で気管支を刺激し、二酸化窒素の場合に似た毒性肺水腫を起こすおそれがある。

オゾンの大部分は成層圏に分布しており、特にオゾンが集まった層をオゾン層という。太陽光線に含まれている有害な紫外線を吸収する役目を果たしている。

オゾン層の破壊

フッ素化合物 (総称フロン) は冷蔵庫、エアコンの冷媒、電子部品製造時の洗浄剤、スプレーの噴射剤に使用されている。使用後に大気中に放出されると、対流圏では分解されず、成層圏に達し、太陽光により分解されるが、その際に発生する塩素原子がオゾン層を破壊することが明らかにされている。フロンと同様にオゾン層を破壊するものに消化剤用ハロン、洗浄用トリクロロエタン、四塩化炭素などがある。

汚 濁 源

上水道、工業用水道、水産資源等への被害や公共用水域の自浄機能の低下など水質に関する公害を直接又は間接に引き起こす原因となるものをいい、工場・事業場排水、生活排水、廃棄物、農薬などが挙げられる。

汚濁負荷量

大気や水などの環境に排出される硫黄酸化物などの汚濁物質の1日当たりの量で表され、

これは都市下水や工場排水など汚濁源から排出される排出量などとその汚濁物質の濃度の積で示される。

汚 泥

工場排水などを処理したあとに残る水分を多量に含んだ泥状の物をいい、下水処理場などの排水処理から発生する腐りやすい有機物を含むものや、水道浄水場から発生する主として粘土などを含む無機物が主体となるものなどがある。

温室効果ガス

赤外線を吸収し「温室効果」をもたらす気体で、二酸化炭素（CO₂）、メタン、一酸化二窒素、フロン、代替フロンなどがある。

【か】

化学的酸素要求量（COD）

海域や湖沼の汚れの度合いを示す数値で、水中の有機物などの汚染源となる物質を通常、過マンガン酸カリウム等の酸化剤で酸化するときに消費される酸素量をmg/lで表したものである。この数値が高いほど水中の汚染物質の量が多いことを示している。

加重等価平均感覚騒音レベル（WECPNL）

ある場所における1日あたりの航空機騒音の大きさを表す単位で1機ごとの騒音レベルだけでなく、飛来時間や機数をも考慮したものである。まず、1日単位で飛来した航空機の騒音レベルをすべてdB平均し、さらに時間帯別機数について、同じ大きさの騒音でも昼と夜とでは、夜の方がうるさく感じられるので、夕方に飛来した機数を3倍、夜に飛来した機数を10倍にして計算する。

カドミウム（Cd）

カドミウムによる環境汚染は、従来、亜鉛精錬所、メッキ工場や電気機器工場などの周辺でみられ、大量のカドミウムが長期間にわたって体内に入ると慢性中毒となり、腎臓障害を起こし、カルシウム不足となり骨軟症を起こす。「イタイイタイ病」の原因物質は上流の鉱山の排水及び残さに含まれていたカドミウムといわれている。

環境影響評価

開発事業の実施により公害の発生、自然環境の破壊など環境保全に重大な支障をもたらすことのないように、当該開発事業が環境に及ぼす影響を事前に調査、予測及び評価を行うことをいう。一般に、環境アセスメントと呼ばれている。

環境基準

大気汚染、水質汚濁、土壌汚染及び騒音について、人の健康を保護し、生活環境を保全する上で維持することが望ましい基準を行政上の目標値として定めたものであり、環境基本法第16条に規定されている。

環境放射線

人間の生活環境にあるすべての放射線をいう。宇宙線及び大地・大気・動植物等に含まれる自然放射線核種からの放射線である自然放射線が最も多く、次いで極微量であるが、レントゲン撮影などに使用されるX線や過去の核実験及び原子力施設から環境に放出された人工放射性物質からの放射線である人工放射線がある。

環境放射線等モニタリング

原子力施設周辺地域にモニタリング地点を設け、環境放射線を測定したり、環境試料中の放射能を分析、測定することをいう。本県では、この結果は青森県原子力施設環境放射線等監視評価会議に諮り、よって評価され、一般に公表されている。

環境ホルモン

動物の生体内に取り込まれた場合に、本来、その生体内で営まれている正常なホルモン作用に影響を与える外因性内分泌攪乱化学物質のことをいう。現在、ビスフェノールA、フタル酸エステル類等約70種類の化学物質が、生殖機能阻害、悪性腫瘍等を引き起こす可能性があると考えられている。

環境マネジメントシステム

企業等の事業組織が法令等の規制基準を遵守することにとどまらず、自主的・積極的に環境保全のためにとる行動を計画・実行・評価することをいう。そのため、①環境保全に関する方針、目標、計画等を定め、②これを実行、記録し、③その実行状況を点検して方針等を見直す一連の手続を「環境マネジメントシステム」という。また、こうした一連のシステム点検作業が「環境監査」と呼ばれている。なお、このシステムの国際規格（ISO14001）が1996年9月1日に正式に発行され、それを受け、我が国でも同年10月20日にJIS化された。

観測井

地盤変動の状況及び地下水位の状態がどのようになっているかを観測するための井戸をいう。

規制基準

法律又は地方公共団体の条例に基づいて設定された公害の原因となる行為の規制に関する基準であって、事業者等に直接の遵守義務が課せられるものをいう。

青森県公害防止条例では18条、33条、46条、56条、57条にそれぞれ規定されている。

さらに具体的な規制項目及び基準値については青森県公害防止条例施行規則に規定されている。

逆転層

大気中では通常、高度が高くなるほど気温が下がるが、逆に高度の高いところに地表よりも温度の高い層ができることがあり、これを逆転層という。逆転層ができると大気にフ

タをしたような状態になり、逆転層の内側の大気の状態を安定させるため、地上から出たばい煙が逆転層の内側に閉じ込められた状態になり、大気の汚染がひどくなる。

嗅覚測定法

悪臭の測定方法は、嗅覚測定法と機器分析法とに大別される。機器分析法が臭気成分の分析を主目的とするのに対し、嗅覚測定法は人間の嗅覚によって臭気の質とその強さを測定することを目的として行われるものであり、三点比較式臭袋法がよく用いられる。

グリーン購入

商品やサービスを購入する際に、価格・機能・品質等だけでなく「環境」の視点を重視し、環境への負荷ができるだけ少ないものを選んで優先的に購入すること。グリーン購入は、環境保全型商品の市場を生み出し、製造者側に環境保全型・商品の開発・供給のインセンティブを与えることになり、持続可能な社会経済システムにおいて極めて重要な鍵を握っている。平成8年4月には、グリーン購入を率先して取り組む企業、行政機関、民間団体等による「グリーン購入ネットワーク」が設立され、必要な情報の収集・提供、ガイドラインづくり、意識啓発等が行われている。

平成12年5月にはグリーン購入の促進を目的に「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」、いわゆるグリーン購入法が制定され、国についてはグリーン購入の義務付け、地方公共団体に対しては努力義務が課せられた。また、事業者や国民に対してもグリーン購入を求めている。

グレイ (Gr)

大気中の放射線量を表す単位で、ある物質が放射線のエネルギーをどの程度吸収したかを表す単位。

クローズド・システム

クローズド・システムとは、工場の生産工程等から出る排出物を有効に再利用し、有害物質の排出防止のための処理工程を組み込んで、使えるものはできるだけ再利用し、最後は完全に無害化して外部へ排出するようなシステムをいう。

K値 (規制)

施設ごとに煙突の高さに応じた硫黄酸化物の排出許容量を求める際に使用する大気汚染防止法で定められた定数である。K値は地域ごとに定められており、施設が集合して設置される地域ほど規則が厳しく、その値も小さい。

健康項目

公共用水域及び地下水の水質汚濁に係る環境基準で、人の健康を保護する上で維持することが望ましい基準として設定された項目をいい、次の26項目がある。

カドミウム、全シアン、鉛、クロム（六価）、砒素、総水銀、アルキル水銀、PCB、ジクロロメタン、四塩化炭素、1, 2-ジクロロエタン、1, 1-ジクロロエチレン、シス-1, 2-ジクロロエチレン、1, 1, 1-トリクロロエタン、1, 1, 2-トリクロロエタン、トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン、1, 3-ジクロロプロペン、チウラム、シマジン、チオベンカルブ、ベンゼン、セレン、硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素、ふっ素、ほう素

建設副産物

建設工事に伴い副次的に得られるすべての物品であり、その種類としては、工事現場外に搬出される建設発生土、コンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊、建設発生木材、建設汚泥、紙くず、金属くず、ガラスくず・コンクリートくず（工作物の新築、改築または除去に伴って生じたものを除く。）及び陶磁器くずまたはこれらのものが混合した建設混合廃棄物などがある。

公害防止管理者

「特定工場における公害防止組織の整備に関する法律」に定められた特定工場において、公害の防止に関する業務のうち技術的事項を管理する者をいう。特定事業者はばい煙発生施設、汚水等排出施設、騒音発生施設、粉じん発生施設及び振動発生施設の区分ごとに、それぞれ異なる種類の公害防止管理者を選任しなければならない。

公害防止協定

地方公共団体と企業、住民団体と企業などの間で、公害防止のために必要な措置を取り決める協定のことをいう。公害規制法の不備を補い、地域の特殊性に応じた有効な公害規制を弾力的に実施するのに適するため、法律や条例の規制と並ぶ有力な公害防止対策上の手段として広く利用されている。

公害防止計画

公害が現に著しい地域、あるいは人口及び産業の急速な集中等により公害が著しくなるおそれがある地域において、公害防止に関する施策を総合的、計画的に講ずることによって公害の防止を図ることを目的として策定されるものである。

降下ばいじん

大気中の汚染物質のうち雨水とともに、あるいは単独の形で地上に降下する物質の総称。

公共用水域

水質汚濁防止法で「河川、湖沼、港湾、沿岸海域その他公共の用に供される水域及びこれに接続する公共溝渠、かんがい用水路その他公共の用に供される水路」をいう。ただし、「下水道法で定めている公共下水道及び流域下水道であって、終末処理場を有しているもの、また、この流域下水道に接続している公共下水道は除く。」とされている。

コージェネレーション

発電と同時に発生した排熱も利用して、給湯・暖房などを行うエネルギー供給システム。従来の発電システムでのエネルギー利用効率は40%程度で、残りは排熱として失われるが、コージェネレーションシステムでは最大80%まで高められる。これまでは紙パルプ、石油化学産業などで導入されていたが、最近ではオフィスビルや病院、ホテル、スポーツ施設などでも導入されつつある。

【さ】

最終処分

廃棄物を自然環境に還元することをいう。これには埋立処分、海洋投入処分があり、法令により一定の処理基準が定められている。また、最終処分場とは、一般廃棄物及び産業廃棄物を処分するために必要な場所及び施設・設備の総体をいう。産業廃棄物処分場には、安定型（廃プラスチック等）、管理型（汚でい等）、しゃ断型（有害物質を埋立基準以上を含む廃棄物）がある。

酸性雨

工場、事業場から排出されるばい煙、自動車の排出ガス中に含まれている硫黄酸化物、窒素酸化物等の大気汚染物質が大気中で化学変化を起こし酸性物質となったものが、雲や降水に取り込まれることによって生ずるpH5.6以下の雨をいう。

自然圧密

堆積年代の新しい沖積層や盛土部分で生じる沈下現象。土自体の重さにより、地盤が自然に沈降すること。

自然環境保全地域

高山性植物、すぐれた天然林などの中で、自然的社会的諸条件からみて、その自然環境を保全することが特に必要な地域を自然環境保全法又は県自然環境保全条例に基づき指定する地域をいう。

浄化槽

し尿及び生活雑排水を沈でん分離あるいは微生物の作用による腐敗又は酸化分解等の方法によって処理し、それを消毒し、放流する施設をいう。

振動レベル

振動の加速度をdB（デシベル）で表した公害用振動レベル計に人間の振動感覚に似せた回路を使って測った値をいう。単位はデシベル（dB）を用いる。

水質基準

一般に水質を保全するための基準としては、公共用水域自体の水質が人の健康の保護ならびに生活環境保全のために維持されることが望ましい基準として定められる環境基準と、

工場又は事業場などから公共用水域に排出される水の水質許容限度として定められる排水基準の二つがある。水質基準としては、まず、水域自体の利用目的等による環境基準が定められ、この基準を達成するためのものとして排水基準が定められる。

水 準 点

土地の標高を表す標石で、水準測量の基準として用いられている。地盤の変動状況を測定する場合には、これを用いる。

生活環境項目

水質汚濁物質の中で、生活環境に悪影響を及ぼすおそれのあるものとして定められた項目をいい、pH、DO、BOD、COD、SS、大腸菌群数などについて定められている。

排水基準については、項目別に定められているが、環境基準については、河川、湖沼、海域別に、水道、水産、農業用水、工業用水、水浴などの利用目的に適応した類型によって基準が定められている。

生活雑排水

各家庭から排出される排水（生活排水）には、台所、洗濯、風呂などからの排水と、便所からの排水とがあり、このうち便所からの排水を除いた排水を生活雑排水という。生活雑排水は、下水道や浄化槽に接続している家庭では、し尿を含んだ水とともに処理されるが、そのほかの家庭では大部分が未処理のまま流されており、河川等の公共用水域の汚濁要因の一つとなっている。

生物化学的酸素要求量（BOD）

生活環境項目の一つであり、河川水や工場排水、下水などの汚濁の程度を示すもので水の中に含まれる有機物質が一定時間、一定温度のもとで微生物によって生物化学的に分解されるときに消費される酸素の量をいい、単位はmg/lで表示される。BOD値の高い水は生物的に分解されやすい有機物が多く含まれていることを示している。

ゼロ・エミッション

廃棄物や熱の自然界への排出（エミッション）をゼロにすること。具体的には、一産業・社会部門における廃棄物・熱を極力その中で再利用するとともに、他部門での活用を含め、全体として廃棄物等をなくすことをいう。

国連大学や国際機関が中心となり提唱・研究されており、完全循環型社会の構築を目指している。

騒音レベル

騒音計で測定した騒音の指示値を騒音レベルといい、単位はホンを用いていたが、平成5年11月からデシベルに変更された。

総水銀（T-Hg）

水銀による汚染状況を示す測定値の名称。水銀は、神経系を侵し、手足のふるえを起したり、言語障害、食欲不振、聴力や視力の減退をもたらす。水銀化合物のメチル水銀が「水俣病」の原因物質であることが知られている。

総量規制

一定の地域内の汚染（濁）物質の排出総量を環境保全上許容できる限度にとどめるため、工場等に対し汚染（濁）物質許容排出量を割り当てて、この量をもって規制する方法をいう。個々の発生源に対する従来の規制のみでは地域全体として、健全な生活環境を維持することが困難な場合に、その解決手段として総量規制の方式がとられている。

【た】

炭化水素（HC）

塗装・印刷工場・重油等の貯蔵タンク・自動車等から主に発生し、窒素酸化物とともに光化学オキシダントの原因物質の一つである。

ダイオキシン類

有機塩素化合物であるポリ塩化ジベンゾーパラジオキシン（PCDD、75種類）とポリ塩化ジベンゾフラン（PCDF、135種類）の総称で、主として物の燃焼に伴い非意図的に生成される。

平成11年7月16日に公布されたダイオキシン類対策特別措置法ではPCDD及びPCDFにダイオキシン類と同様の毒性を示すコプラナーポリ塩化ビフェニル（コプラナーPCB）と呼ばれる物質群を含めて、「ダイオキシン類」と定義された。

窒素酸化物（NO_x）

N₂O、NO、N₂O₆、NO₂などがある。主として、重油、ガソリン、石油などの燃焼により発生するほか、化学工場などからも発生する。大気汚染物質として問題となるのはNO、NO₆である。燃焼によって直接発生するのはNOで、大気中でNOが酸化されることによってNO₂になる。

NO_xは光化学スモッグの発生原因となるほか、人体の中枢神経系へ影響、呼吸気道、肺等に障害を与える。

中央値

統計学用語で、中位数ともいう。多数個の測定値の中央値とは、その数値を大きい順に並べた場合の中央に位置する数値をいう。

中間処理

廃棄物の最終処分（埋立、海洋投入処分）に先立って行われる人為的な操作等をいう。主な方法として、焼却、中和、溶融、圧縮等がある。

鳥獣保護区

野生鳥獣の保護、繁殖を図るために、必要があると認めるとき、環境大臣又は都道府県知事が設定した区域をいう。この区域ではすべての鳥獣の捕獲が禁止され、鳥獣の生息及び繁殖のために必要な保護施設等を設けている。特に鳥獣の保護繁殖を図る必要がある地域を特別保護地区に指定して、開発行為や工作物の設置など鳥獣の生息に影響を及ぼす行為を規制している。

低公害車

電気自動車など、その運行に伴って排出ガスを排出しない自動車、又は排出ガスの排出量が相当程度少ないと認められる自動車、その他の環境への負荷の少ない自動車のことをいう。

具体的には、電気・メタノール・天然ガス・ハイブリッド自動車等がある。

デポジットゲージ

ガラス等の円筒容器に降下ばいじんを捕集する装置で、ばいじん量、重金属濃度、陰イオン濃度等の測定に用いる。

デポジット制度

飲料等を販売する際に、預かり金（デポジット）を料金に上乗せし、消費者が小売店等にビールびん等の商品容器を返却した場合に預かり金を払い戻す制度。消費者に経済負担を負わせることによって、空き缶や空き瓶の散乱を防止し、ごみの減量とリサイクルを進めることを目的としている。

テレメータ

無線又は有線回線を用いて遠隔地の測定局と中央監視局を結び、測定局のデータを中央監視局で一元的に収集処理するもので、コンピュータと通信回線を組み合わせてシステム化されている。大気汚染や水質汚濁の状況の監視などに用いられる。

等価騒音レベル（L A e q）

一定時間に発生した騒音レベルを騒音のエネルギー値に換算して時間平均したもの。国際的にも騒音の評価値として広く使われ、騒音の発生頻度や継続時間を含めた評価が可能であり、平成11年4月施行の騒音に係る新しい環境基準に採用されている。単位は、d b（デシベル）が用いられる。

特定事業場

水質汚濁防止法では、生産施設等のうち汚水又は廃液を排出する施設を特定施設として定めているが、この特定施設を設置する工場、事業場を特定事業場という。

特定ハロン

ハロンとは炭素、フッ素、臭素等の化合物であり、化学的に安定、無色透明、不燃性、

毒性がない等の性質を有する。特定ハロンとは、ハロン1211、1301、2402の3種類のハロンを指し、既に生産が全廃されている。

特定フロン

1985年3月に、「オゾン層の保護に関するウィーン条約」が採択され、同条約に基づいて「モントリオール議定書」が1987年9月に採択された。この議定書で規制の対象となったフロン11、フロン12、フロン113、フロン114、フロン115を特定フロンといい、1995年末に生産が全廃された。

トリクロロエチレン

有機塩素系化合物で、クロロホルム臭のある無色透明の液体で揮発性を有し、不燃性である。水に溶けにくく、エーテル、エタノール等の有機溶剤に溶ける。金属、機械部品等の脱脂・洗浄剤、一般溶剤として用いられ、目、鼻、のどを刺激し、繰り返し皮膚に接触すると皮膚炎を起こす。

また、蒸気を吸入すると、めまい、頭痛、吐き気、貧血、肝臓障害等を起こす。

【な】

鉛 (Pb)

鉛による中毒症状としては、骨髄神経を害し、貧血、血液変化、神経障害、胃腸障害、身体の衰弱等を起こし、強度の中毒では死亡する。金属鉛は常温では蒸発しないが粉じんとして吸入し、あるいは経口的に摂取するおそれがある。

75 % 値

n個の日間平均値を小さい方から並べたとき、 $0.75 \times n$ 番目(小数点以下切上げ)にくる数値で、BOD、CODの環境基準達成の判定に用いる。

日平均値の2%除外値

年間にわたる日平均値の高い方から2%の範囲にあるものを除いた次の日の平均値である。

例：有効測定日数365日の2% $=7.3$ 日 \div 7日間を除外し、8番目に高い日平均値を2%除外値とする。同様に98%値とは、年間にわたる日平均値(n個)のうち低い方から $0.98 \times n$ 番目にくる数値を示す。

ノルマル立方メートル毎時 (m³N/h)

温度が零度、圧力が1気圧の状態に換算した時間当たりの気体の排出量などを表わす単位である。

【は】

ばい煙

大気汚染防止法等において、次のとおり定められている。

- ア 燃料その他の物の燃焼に伴い発生する硫黄酸化物
- イ 燃料その他の物の燃焼又は熱源としての電気の使用に伴い発生するばいじん
- ウ 物の燃焼、合成、分解その他の処理に伴い発生する物のうち、カドミウム及びその化合物、塩素及び塩化水素、フッ素、フッ化水素及びフッ化ケイ素、鉛及びその化合物並びに窒素酸化物（これらを総合して有害物質という。）

廃棄物

廃棄物の処理及び清掃に関する法律では、「占有者が自ら利用し、又は他人に有償で売却することができないために不要になったもの」をいい、放射性物質及びこれによって汚染された物並びに気体状の排出物を除くすべての汚物が含まれる。

なお、「特別管理一般（産業）廃棄物」とは、一般（産業）廃棄物のうち、爆発性、毒性、感染性その他の人の健康又は生活環境に係る被害を生ずるおそれがある性伏を有するものをいう。

排出基準

大気汚染防止法において工場などに設置されるばい煙発生施設で発生し、排出口から大気中に排出されるばい煙の量の許容限度をいう。現在、排出基準の設定されている大気汚染物質として硫黄酸化物、ばいじん及び政令で指定されている有害物質（窒素酸化物、カドミウム及び化合物、塩素及び塩化水素、フッ素、フッ化水素及びフッ化ケイ素並びに鉛及びその化合物）がある。

ばいじん

石炭や石油系の燃料の燃焼に伴い発生するすす等の未燃焼物をいい、このうち大気中に排出されたあと、重くて地上に降りてくるものを降下ばいじんという。

光害

光害は、ネオンや街灯の光によって、夜間、星がよく見えなくなるなどの影響が出ることであり、大気汚染や水質汚濁といった典型7公害とは異なり、人の健康に影響が出たり、必ずしも不快感をもたらすものではない。

しかし、夜間の人工光は道路・航路などの安全確保や都市機能を維持する上で不可欠であるが、必要以上の照明はエネルギーを浪費するだけでなく、天体観測を困難にするものであり、また、夜間の過剰な照明による動植物の生態系の変化などの影響が懸念される。

ビオトープ (Bio Top)

ドイツ語でBio（生物）、Top（場所）を意味する。学術上、生物圏の地域的な基本単位を指し、動植物の生息地、生育地といった意味で用いられる。

砒素 (As)

鶏冠石、石黄等に硫化物として含まれている。砒酸鉛、三酸化砒素などは殺虫剤として農薬に用いられている。

非メタン炭化水素 (NMHC)

各種の炭化水素のうち、光化学反応性に乏しいメタンを除いたものをいい、光化学反応により光化学スモッグを引き起こす。非メタン炭化水素の発生源は、自動車排ガス、塗装・洗淨工場からの放出、石油タンクやガソリンスタンドからの揮発である。

富栄養化

富栄養化とは、水の出入りの少ない湖沼、内海等に植物が生育する上で必要とする栄養物質（代表的なものとして窒素、磷）が流入し、プランクトンや藻類が異常に増加し、水質が悪化する現象をいう。その結果として、特に湖沼においては、アオコの発生、海においては赤潮の発生などの現象が起こり、棲息動物がへい死したり、飲料水として使用するためには多額の経費を必要とするなど、障害となる場合がある。

フッ素 (F)

腐食性に富み、極めて有毒である。低濃度でも植物被害が現われる。アルミニウム製造業、鉄鋼業、磷酸肥料製造業の工場から発生する。

浮遊物質 (SS)

水に溶けない懸濁性の物質をいい、単位はmg/lで表示される。水の濁りの原因となるもので魚類のエラをふさいでへい死させたり、日光の透過を妨げることによって水生植物の光合成作用を妨害するなどの有害作用がある。また、有機性浮遊質の場合は河床に堆積して腐敗するため、底質を悪化させる。

浮遊粉じん (Dust又はSP)

大気中に浮遊している極めて微細な粒子で、物の破碎、選別、土砂の巻上げ、燃料の燃焼過程等で発生する。このうち粒径10μm以下のものを浮遊粒子状物質 (SPM) と呼び、環境基準に定められている。

フロンガス

フロンガスとは、フッ化炭化水素化合物の日本での通称である。無色・無臭の気体または液体で、化学的・熱的に安定し腐食性・毒性も低く引火性がなく、冷蔵庫・クーラーなどの冷媒や断熱材の発泡に用いられている。しかし、塩素を含むフロンは、大気中に放出されることにより、オゾン層の破壊を引き起こすとして、1987年のモントリオール議定書により生産・消費量の規制と段階的削減が決定された。

閉鎖性水域

湖沼や内湾のように水の滞留時間が比較的長く、水の交換が行われにくい水域をいう。汚濁物質が蓄積しやすいため、水質汚濁が進行しやすく、また、その回復が容易でないという特徴がある。

ベクレル (Bq)

放射能の強さを表す単位で、単位時間（1秒間）内に原子力核が崩壊する数を表す。

【ま】

マニフェストシステム

産業廃棄物の不適正処理や不法投棄を防ぐため、排出事業者が産業廃棄物の処理を委託する場合、種類や数量を明記した「管理票」を添付し、処理の委託を受けた業者が廃棄物の適正処理と報告を行うことを義務付けた制度である。平成2年3月に導入され、平成9年6月の廃棄物処理法改正に伴い、平成10年12月から全ての産業廃棄物について添付が義務化されている。

面的評価

平成10年9月に騒音に係る環境基準が改正され、騒音レベルの指標が等価騒音レベルに変更されるとともに、道路に面する地域の環境基準達成状況の評価方法は、当該地域内のすべての住居等のうち環境基準の基準値を超過する戸数及び割合を把握することにより評価する、いわゆる「面的」な評価へと変更になっている。

木質バイオマス

「バイオマス」とは、生物資源 (bio) の量 (mass) を表すことばであり、化石燃料を除く再生可能な生物由来の有機性資源をいう。その中で、木材からなるバイオマスを「木質バイオマス」と呼ぶ。

木質バイオマスには、主に樹木の伐採や造材のときに発生した枝、葉などの林地残材、製材工場などから発生する端材やおが屑などのほか、街路樹の剪定枝や住宅の解体材などの種類がある。

【や】

溶液導電率法

大気中の汚染物質が水に溶けると電気を通しやすくなる性質を利用し、汚染物質、特に二酸化硫黄の環境濃度の自動測定に用いる。

溶存酸素量(DO)

水中に溶けている酸素量のことをいい、溶存酸素は水の自浄作用や水中の生物にとって必要不可欠のものである。溶解量を左右するのは水温、気圧、塩分などで汚染度の高い水中では消費される酸素の量が多いので溶存する酸素量は少なくなる。きれいな水ほど酸素は多く含まれ、水温が急激に上昇したり、藻類が著しく繁殖するときには過飽和の状態となる。

横出し規制

国の公害関係法により規制対象となっている工場若しくは事業場又は項目以外の工場若しくは事業場又は項目について地方公共団体が条例により規制を行うことをいう。

【ら】

ライフサイクルアセスメント (LCA)

製品の環境負荷を、原料調達段階から生産・消費・使用、廃棄に至る各段階毎に分析し、評価する方法である。製品が環境に与える負荷の改善を目的とする。

硫酸ミスト

亜硫酸ガス (SO_2) が、空気中の水分に溶けると、亜硫酸になるが、大気中にオキシダントがあると酸化されて硫酸になる。これが大気中で霧状に存在するものを硫酸ミストという。

類型指定

水質汚濁及び騒音の環境基準については、国において類型別に基準値が示されている。これに基づき都道府県において、水質汚濁に関しては現状水質等、騒音に関しては都市計画区域等を勘案し、具体的な地域を当てはめ、指定することをいう。

レッドデータブック

絶滅のおそれのある野生生物の種をリストアップし、その生息状況を解説した資料集である。

1966年に IUCN (国際自然保護連合) が刊行したのが最初であり、わが国では、当時の環境庁が「日本の絶滅のおそれのある野生生物」を刊行し、近年は各地方自治体においても作成されてきている。

ローカルアジェンダ

地球規模の環境問題の原因やその解決策の多くは、地域における社会経済活動や一人ひとりの生活に深くかかわっており、地域レベルでの取組を推進する必要がある。このため、青森県においても、平成8年度に「あおりアジェンダ21」を策定し、行政、事業者、県民が一体となって、地球環境保全に向けて取り組むべき基本的方向や具体的行動を示している。

BOD (Biochemical Oxygen Demand)

→生物化学的酸素要求量

COD (Chemical Oxygen Demand)

→化学的酸素要求量

DO (Dissolved Oxygen)

→溶存酸素量

EC (Electric Conductivity)

導電率 (単位: $\mu\text{S}/\text{cm}$)

シーリー (Combat Employment Readiness Exercise)

作戦態勢運用演習

N L P (Night Landing Practice)

夜間離陸着陸訓練

ppm (parts per million)

百万分の一という意味の濃度を表わす単位で、亜硫酸ガス 1 ppmとは、1 m³の空気中に亜硫酸ガスが 1 cm³混入している状態をいう。

R P L D (Radiophotoluminescence Glass Dosimeter)

蛍光ガラス線量計。一定期間の環境放射線の積算量を測定するのに用いる。

SS (Suspended Solid)

→浮遊物質

WECPNL (Weighted Equivalent Continuous Perceived Noise Level)

→加重等価平均感覚騒音レベル



環 境 白 書 (平成17年版)

平成17年12月発行

編集・発行 青森県環境生活部環境政策課
〒030-8570 青森市長島一丁目1番1号
TEL (代表) 017-722-1111
(直通) 017-734-9241

印刷所 青森コロニー印刷



この白書は、古紙利用率100%、再生紙を使用しています



大豆油インキを使用

「この印刷物は700部作成し、印刷経費は1部当たり2,520円です。」